法学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

法学部の専任教員一人当たりの学生数が全学的にみても多いとの指摘に対しては、2012年度より法律学科2名、国際政治学科1名の専任教員の補充を行っており、すでに2013年度着任予定の国際政治学科専任教員1名の補充人事の教授会決定も行った。また、今年度も既に各学科に必要な人事委員会を立ち上げており、人員の補充に努めることとしている。その際、専任教員の年齢構成バランスにも十分配慮している。

各種入門科目の設置により専門科目への架橋を行っているが、各学科の入門演習のクラス増など初年次教育のさらなる充実を図る方向を引き続き検討する。

法学部内部質保証委員会については、従来の形式を改めて、今年度から学部執行部が兼務しない新たな組織に再編成し、執行責任と検証の役割分担を明確にすることにより一層の機能発揮を期している。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

本学部では、教育課程の編成・実施方針に基づき、法律学、政治学、国際政治学の修得に必要な科目を設置している。その際、コースモデル（法律学科）、科目群（政治学科）、コース制（国際政治学科）を設けることによって学生の体系的な履修と、本人の関心に応じたテーマ選択の自由度の両立を図っている。

法律学科では、1 年次から受講できる科目、2 年次から受講できる科目、3 年次以降受講できる科目というように、開講科目の受講年次を指定し、かつ、各年次履修単位制限を 1 年次 16 単位、2 年次 36 単位、3 年次以降 44 単位と順次増加させて、カリキュラムの順次性･体系性を制度的に確保している。（昨年度末自己点検報告書で再確認された初年次教育のクラス増の方向性との関連では）基礎となる要素のひとつである教員採用が進行している。

政治学科では、1 年次に政治学を学ぶ基礎となる政治学の基礎概念並びに入門演習を開講し、2 年次以降の専門教育に向けて、基礎学力の向上とともに学びへの動機付けを行っている。政治という社会生活の全面に及ぶ対象とする学問である政治学の特性から、専門科目の履修の組み立てについては、対象地域、テーマ、方法などによりさまざまな構成が可能であることが求められるため、履修上の選択の自由度は高い。科目群を提示することにより履修の組み立てのガイドとしている。

国際政治学科では 5 つの特徴 1)英語の集中的・実践的教育、2)国際政治学基礎知識の修得、3)専門知識の体系的学習、4)コース選択（「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」）による専門性涵養、5)現実とのダイアローグをカリキュラムの基本にすえている。

上記の教育課程の編成・実施方針に沿い、基礎科目 44 単位以上、専門科目 88 単位以上、卒業所要単位の合計を 132 単位以上としている。科目区分としては、必修科目（基礎科目＝英語 4 単位、諸外国語 6 単位以上、5 群科目 2 単位以上／専門科目＝入門系科目 10 単位、演習 16 単位)、選択必修科目（基礎科目＝1～3 群科目 24 単位以上／専門科目＝42 単位以上)、選択科目（基礎科目＝0 群科目 4 単位、英語 4 単位以上／専門科目＝20 単位まで所要単位に計上）としている。

コース制に従い、学生は 1 年次後期に、＜グローバル・ガバナンス・コース＞か＜アジア国際政治コース＞を選択し、2 年次からコース別科目を 16 単位以上修得することとしている（ただし、非選択コースのコース別科目も専門科目の選択科目として履修可能としている)。

こうした教育課程の編成・実施方針を、目標単位数を示した年次ごとの＜履修モデル＞として、「履修の手引き」に記載し、学生に単位修得計画の目安を提供している。これには具体的な科目名をあげた履修例も記載している。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

法律学、政治学、国際政治学はいずれも、学部専門教育としての主たる目的はその領域における市民的教養を身につけることである。その点では、それぞれの学科の専門科目の体系性そのものが、②の観点に沿ったものであるといえる。また、教養科目（基礎科目）は、学習の幅広い基盤を養うものとの位置づけのもとに、4 年次まで教養科目を履修可能にしている。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていますか。

教育課程の編成・実施方針に基づき、法律学、政治学、国際政治学の修得に必要な科目を適切に設置している。開設されている科目の構成、幅の広さ、分野ごとの科目配置の濃淡のなさという観点から、他大学の同分野の教育内容と比較して遜色のないものとなっている。

国際政治学科では、1.1①の 5 つのカリキュラムの基本をふまえて、地球市民としての知識と技術を習得させるため、(1)徹底した外国語の修得と、広い教養、IT 能力、社会科学の基礎を学ぶこと、 (2)高度で、実践的かつグローバルな専門知識と問題解決能力を身につけること、をカリキュラム上の二つの柱としている。

具体的には、世界的な共通語である英語について、1 年次には必修、3 年次までは選択として学習させ、もうひとつの外国語について 1 年次から 2 年次にかけての修得を必修としている。電算実習科目を選択科目として幅広く採用し、実社会で必要となる見識とスキルを磨けるようにしている。

また、＜グローバル・ガバナンス・コース＞＜アジア国際政治コース＞それぞれで幅広い科目を設置するとともに、両コース共通の英語で授業を行う＜実践講座科目＞や豊かな現場経験を持つ専門家による＜総合講座科目＞を設置している。＜法律学科科目＞＜政治学科科目＞も履修可能である。大学院進学希望者のためには、4 年次の学生は、大学院の科目を 10 単位分（学部卒業所要単位には含まれない）取得可能とする制度が存在する。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

法律学科では、初年次教育のために、各種の入門的専門科目を開設し、2 年次以降の細分化された各専門教育科目の学習と理解、およびそれによる法の体系的理解に役立てている。

卒業後の進路と結びつけたコース制を採ることにより、キャリアとの関連で履修すべき科目を指定し、提供している。また､2011 年度から公務人材育成センターに移管された､課外講座としての法職講座もキャリア教育をサポートしている。

政治学科では、＜公共政策インターンシップ＞による自治体、福祉施設、NPO・NGO などの公共政策の実施現場での体験を通して多様なキャリア選択への方向付けを行っている。

国際政治学科では、初年次に 2 つの独自の講座＜HOP＞＜国際政治学の基礎概念＞を設置している。HOP（Hosei Oxford Programme）は 1 年次の夏休みに 2 週間、オックスフォード大学のユニバーシティ・カレッジで、集中的な英語訓練と英語による国際関係のテーマによる研究プロジェクトをチームで行う研修プログラムであり、学科新入生の必修科目である。さらに HOP で得た成果を維持するため、1 年次後期に STEP（Sustainable Training for English Proficiency）を必修科目として設置、2012 年には STEP を 1 クラス増設した。

さらに、実社会との接点として＜グローバル・インターンシップ＞では、国際援助機関、中央官庁、自治体、福祉施設、NGO などでのインターンを夏季休暇中に体験させ、それぞれの体験を報告・発表する機会を設けている。＜総合講座＞では、第一線で活躍する外交・開発援助分野の実務家を招いての講義を実施している。これらは、大学の枠内における貴重なキャリア教育である。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

オリエンテーション、履修の手引き・講義概要・シラバスおよびパンフレットの配布を通じて履修を指導するほか、初年次開設の各学科入門科目において、各分野の履修についての指導を行っている。

②学生への学習指導をどのように行っていますか。

学習指導については各科目の開講時の指導、シラバスにおける学習指導、ゼミの担当教員によるそのゼミに限定されない個別的な学習指導などを通して行っている。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

学習時間（予習・復習）の確保についても、制度的に履修単位数に制限を設けているほか、シラバスなどでの授業計画の周知によって次回の講義の予習を容易にしている。また、各科目において、予習あるいは復習が学生自らも確認できる質疑応答などの方策を採っている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスは適切に作成されていますか。

すべての科目で、統一された様式に則ってシラバスが作成され、各回の授業内容などが学生に周知されている。

②授業がシラバス通りに行われているかの検証を行なっていますか。

授業とシラバスとの対応については、学科会議で学生による授業改善アンケートの結果を共有するほか、各授業のアンケートの結果に基づく各教員の自己点検と次年度以降のシラバスおよび授業へのフィードバックによって、検証している。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

すべての担当教員が、学部で定められた単位認定基準および予めシラバスで示された評価基準に従って単位認定し、学科会議で、学部および大学全体における各学期の単位認定状況に関する調査結果を共有し、各教員は自己担当授業科目と

の比較を適切に認識している。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部内基準を設けて実施していますか。

他大学等における既修得単位の認定については、学部内の基準を設けて実施している。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部・学科ごとに定期的に行っていますか。

主として各学科会議において学科の教育成果の検証と、それにもとづく教育課程、内容、方法についての改善策を検討している。その検討結果にもとづいた具体的な学部レベルでの改善策については教授会において全学部的な検討を行い、また、学科間の共有を図っている。

②学生による授業改善アンケートをどのように利用していますか。

学部、学科単位でのアンケート結果については学部教授会、学科会議において検討、審議されている。個別科目については各担当教員による検討、授業改善に活用している。

③教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていますか。

各学科会議において教育内容・方法等についての研究、検討が行われている。また、定例的には年に４回開催している政治学科、国際政治学科合同のスタッフセミナーである「政治学コロキアム」においては、研究成果の共有を図るとともに、教育内容、方法に関する議論も行われ、教育改善の研修・研究の場としての機能も有している。

３　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差)、進級、などの実績を学部・学科として把握していますか。

学部教授会、各学科会議において学部、学科及び全学における成績分布、試験放棄、進級などの結果を共有し、各教員は自己担当科目との比較を適切に認識している。また入試経路別の成績の追跡調査を定期的に検討している。

法律学科においては昨年度自己点検報告書で記載された新カリキュラムの成果の点検に関して、今年度中に測定方法などを検討する。

政治学科、国際政治学科においては初年次必修科目である＜政治学の基礎概念＞、＜国際政治学の基礎概念＞の成績を各学科において共有検討し、各学年に対する教育成果の検証と、2 年次以降の教育方針に反映するための検討材料としている。

国際政治学科における初年次必修科目である＜HOP＞は、全学生必修であるとともに、海外における共同生活、共同学習の場であり、各学生の能力の向上に資するのみならず、同学年・同級生としての一体感を育んでおり、人間教育にも大いに役立っている。約 140～160 名の同級生は、互いに顔見知りとなるのみならず、プログラムにおける議論を通じてコミュニケーション能力を磨き、意見の異なる他人との関わり合い方も学んでいる。本学科の学生は、概ね本学科の学位授与方針に定めた人材像に達しているといえる。たとえば、外国人有識者を招いての国際シンポジウムなどにおける 3 年次・4 年次の学生の発言や質問を見ると、専門知識に基づいて考えを掘り下げた発言を英語で積極的に行うなど、全員ではないにせよ、20 代前半で一定の国際的な通用性を獲得している学生が少なからず見受けられる。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、退学、留年について学部・学科として把握していますか。

②学生の就職状況（実数、産業・企業等）について学部・学科として把握していますか。

卒業、退学、留年および学生の就職状況については、学部教授会および各学科会議において、各年度把握している。

４　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明かにしていますか。

②大学院教育との連携を図っていますか。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

法律学科では、その教育分野における性格から、教員に求められる能力と資質は自ずと明らかであり、学部における担当授業科目を基礎に、法学研究科や法科大学院における教育も念頭におきながら、これに相応しい高い研究能力と教育能力を有する教員を、研究業績と教育業績を勘案して、適切に採用することとしている。また、教員の昇格人事については、研究業績や勤続年数など明確な基準を設定し、厳正に対処している。

学科主任が大学院の法学研究科長を兼務することにより、大学院教育との連携が組織的に図られている。

また、学科会議において、各年度の開講科目と担当者の審議・決定を通して、組織的な教育の確保と各教員の役割分担・責任を確認している。

政治学科では、分野の偏りがないよう、政治学の多様な分野の教員の採用に努めている。政治学科の専任教員は大学院については、政治学研究科の専任教員と、公共政策研究科の専任教員に分かれるが、それぞれ歴史、理論、思想分野、都市、政策分野の学部教育との一体性を意識した編成となっている。採用・昇格に関しては、法令の基準を基礎としつつ学科、専攻としての方針を示した教員採用基準を設定し、人事委員会を中心に厳正な審査を行っている。学科の教育を統轄する学科主任を中心に全教員が責任を負う教育体制を目指している。また、学科主任が専攻副主任を兼ねることにより、大学院政治学専攻との連携を図っている。

国際政治学科においては 1.1①、1.2①に示したカリキュラムに対応した教員構成をとっており、大学院国際政治学専攻との接続性を意識した教員組織をとっている。採用・昇格に関しては、法令の基準を基礎としつつ学科、専攻としての方針を示した教員採用基準を設定し、人事委員会を中心に厳正な審査を行っている。学科主任が大学院の専攻副主任を兼務することによって学部と大学院の連携を図っている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

法律学科においては、年度人事計画に従い、2011 年度に 2 名の専任教員採用を行って、教育理念に一層適合的な組織とした。

大学評価報告書で問題点として指摘された法律学科教員増員の必要については、通教改革とも関連して大学本部から 5 名の定員増を受けたことも背景に、2012 年度人事計画の中で、3 名の専任教員採用に向けて人事委員会を発足させている。

政治学科においては、思想・理論、歴史、制度・過程、行政・政策という政治学の分野を網羅する教員組織を確保している。

国際政治学科においては、地球市民を育てるという目的のため、理論と実務の両面での教育内容の充実をめざし、研究者と実務経験者の両分野からの教員を偏りなく配置する努力をしている。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

法律学科においては、すべての採用人事にあたって年齢および性別のバランスを考慮すべき要素にしているが、2011 年度の結果はそのことを明らかに示している。

政治学科においては、年齢構成とジェンダーバランスに現状では偏りがあるので、今後の人事で順次解消を図りたい。

国際政治学科においては、前項①のゆえに、実務経験者出身の教員は、経験に相応の年齢に達している傾向があるため、新規採用にあたっては学科教員の年齢構成が偏らないように努力している。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

②規定の運用は適切に行われていますか。

これらに関する基準は明確に設定されているが、多くは慣例の形式である。これを明文化する作業は当初の予定よりも遅れているが、今年度もこの作業をさらに継続する。

これらに関する基準の運用は厳正かつ適切に行われている。今年度も、これに基づき人員の補充を進めていく予定である。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部等内のＦＤ活動はどのようになっていますか。

法学部内に FD 委員を置き、その下で FD 活動のあり方と実施方法などについて検討を行っている。

また、学部において、学術研究データベースの充実が勧奨されている。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①学部の質保証に関する各種委員会は整備されていますか。

学部において、質保証委員会が設置されている。今年度から、従来の体制を変更し、学部執行部、各学科主任は執行責任者として自己点検を行い、それに対して独立性をもつ学部質保証委員会が、学部内での検証と質保証のための改善策の提言を役割とする体制を整備した。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証委員会等は適切に活動していますか。

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

質保証委員会は昨年度発足したばかりであるが、適切に活動している。学部執行部、学科主任を軸として PDCA サイク

ルの PD を軸とする活動が展開されてきたが、今年度からは、新しい体制の下で、PDCA サイクルの中で C と A に重点を置いた活動が行われることが期されている。
　また、質保証委員会の要請に応じて、教授会で質保証活動の審議に参加し、学術研究データベースの拡充などの個別の対応に協力している。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

法律学科においては、採用人事を進め、教育理念に一層ふさわしい組織の構築に努める。
政治学科においては、新入生向けの入門講義や演習など導入教育の充実を図ってきたが、その成果を慎重に見極める。そのため、成績の追跡調査や専門科目・演習担当教員の聞き取りから、導入教育を受けた学生の意欲や能力の向上の程度を検証する。
国際政治学科においては、英語学習の達成水準の向上を図る。そのため TOEIC の受験奨励と獲得点数の向上をめざす。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		日本最古の私立法律学校として発足して以来、法政大学法学部は、優れた研究実績と自由な学風で知られる。こうした本学部の伝統を尊重しながら、新しい時代の課題に応えるため、研究・教育の両面において一層の改善を図りたい。 具体的には、法律学科・政治学科・国際政治学科の 3 学科体制の相互連携を強めながら、この間に実施してきたカリキュラム改革を、その実施状況に応じて再調整し、最新の研究成果を学生にわかり易く伝える方向性を確立したい。
年度目標		各学科（法律学科においては、法律学科将来構想委員会を含む)、研究科会議（政治学専攻・国際政治学専攻合同会議含む）での相互連携を強める。
達成指標		学科会議・研究科会議、合同会議の開催
中間報告		隔週ペースで学科会議・研究科会議・合同会議を実施し、それぞれの会議体においてカリキュラムや教育内容について協議している。また、今年度からは、質保証委員会を立ち上げ、自己点検活動を行っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	各学科の相互連携を強める、という年度目標についてはほぼ達成された。各学科共通の取り組みとして法律学科では入門講義、入門演習、政治学科では政治学入門演習、国際政治学科では STEP などの初年度教育を充実させる方針が定着した。こうした初年度教育の充実が 2 年次以降の成績向上に対して効果を挙げていることが実証されている。加えて 2 年次以降についても各学科は少人数教育を一層強化する方針を確認しており、今後は、その成果を検証しつつ方針の徹底を図る。
	改善策	－
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		①大学院法務研究科の設置など、本学部教育はこの数年の間、さまざまな挑戦を受けてきた。また、現在、通信教育に関しても改革が進められつつある。 ②こうした中で、新しい時代における通学課程の法学・政治学教育はいかにあるべきかを、さまざまな方向から模索して行く。
年度目標		①入門科目・教養教育科目のさらなる充実のための検討を開始する。 ②政治学科における必修科目の見直しを行ったので、その経過を見る。
達成指標		①学科会議、将来構想委員会の開催
中間報告		①政治、国際政治学科において「文章の書き方講座（仮称)」の開講を検討中。 ②次年度ゼミ募集中。(政治学科生は選択科目としてのゼミ履修。)
年度末報告	自己評価	A
	理由	①国際政治学科において 2012 年度より「文章の書き方セミナー」を実践講座科目群に設置し、政治学科学生も履修可能とする仕組みを整備した。 ②（1）ゼミ募集の手続きにおいて、選択科目となったゼミを政治学科 1 年次生 143 名のうち 119 名が手続を行った。(手続き率：83.2%）（2）2011 年度、1 年次の選択科目である「政治学入門演習」の履修者が 90 名であったため、2012 年度はクラスを 4 から 5 に増やすことにした。(3)「政治学の基礎概

		念Ⅰ」で扱うべき概念について検討を行った。 ③法律学科では、初年次教育として、入門講義を 2 クラスから 4 クラス、入門演習を 4 クラスから 6 クラスとする方向性について法律学科会議において再確認した。比較的厳格な履修要件を課していた法律学科では、履修上限を設けることについて慎重に検討し、履修指導を徹底する旨の確認を行った。
	改善策	―
評価基準		教育方法
中期目標		①法律学科関係では、多様化する学生のニーズに対応するのみならず、ディプロマ・ポリシーを踏まえて、教養科目と専門科目（入門・基礎法・実定法）について議論を深めつつ、すでに実施したカリキュラム改革を精査し、必要な対応を行う。 ②政治学科では、新入生向けの演習形式の講義や入門講義など、導入的な教育の充実を図ってきたが、その効果を慎重に見極めて行く。 ③国際政治学科では、初年度に外国語を徹底的に履修させるカリキュラムを導入しているが、その教育効果を精査し、必要な対応を行う。
年度目標		①学生のニーズを把握するため、カリキュラム改革の成果について分析を行う。 ②2010 年度に実施した「政治学入門演習」の履修状況調査を検討する。 ③TOEIC、TOEFL のスコアをもとに HOP、STEP の相乗効果を検証する。
達成指標		①「法学入門演習」について追跡調査 ②2010 年度調査 ③2010 年度実態調査
中間報告		①②調査結果に基づき、次年度カリキュラム編成検討中。 ③STEP については、HOP との相乗効果を高めるため、昨年度までオックスフォード滞在中に実施していた英語による個別発表を、今年から後期の STEP の授業内で実施することとした。これにより、個々の学生の指導により時間をかけることが可能となり、STEP(Sustainable Training for English Proficiency) の役割を強化することが期待されている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	①「法学入門演習」の受講者は、相対的に GPA が高く、初年次導入教育が一定の成果をあげていることが実証された。また、入門科目を主として担当する教員の補充を行った（2012 年度 4 月着任予定)。 ②「政治学入門演習」の受講者の 2 年次以降の成績が、非受講者よりも良好であることが明らかになった。 ③国際政治学科の STEP については、担当教員によるできるだけきめ細かい指導を可能とするように、2012 年度より 1 クラスを増設し、合計 6 クラス編成とした。
	改善策	―
評価基準		成果
中期目標		・カリキュラム改革の成果を検証しながら、必要に応じてさらなる改革を模索していく。 ・国際政治学科では、英語を含む外国語能力、専門知識と実践的な問題解決能力を身に付けさせるカリキュラムを導入しているが、その教育効果を精査審査するための仕組み（仮称「総合力判定制度」）を検討・導入し、必要なカリキュラム上の対応を行う。
年度目標		・在学生がカリキュラムをよりよく理解できるよう 2 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー）を精査する。 ・学生が英語力、専門知識、問題解決能力、IT 能力などを、現実の問題に取り組む形で総合的に発揮できるかどうかを審査するための具体的な方法やカリキュラム上の位置づけを検討する。
達成指標		・2011 年度履修の手引きに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの明示 ・「総合力判定制度」の具体化と学科会議での検討結果に関する報告。
中間報告		・2011 年度履修の手引きにディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを掲載した。また、次年度に向けて、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づいた履修指導の強化について現在、検討している。これらのポリシーについては、首都圏父母懇談会においても説明を行った。 ・「総合力判定制度」については、学生（個人）が英語で、パワーポイントを駆使しながら、関心のあるテーマについて調査・考察した結果をプレゼンテーションし、それを評価する講座（仮称「JUMP」）として構想を具体化した。4 年次後期に必修科目として導入するか、実践講座科目群の選択必修科目

		として導入するかを検討中。いずれの方法も長短があるため、最適な導入方法について引き続き慎重な検討を行いたい。
年度末報告	自己評価	A
	理由	・法律学科では新カリキュラムの運用 3 年目を迎え、来年度以降、その成果の測定や分析に着手することについて合意が得られた（現段階で、前後期の科目配当のあり方について検討の余地があるとの指摘がある)。 ・政治学科では学科会議において、政治学科としていかなる科目を学生に提供すべきかの議論をおこなった。学生の要望を踏まえながら継続的に審議し、可能なものから実現していくことを確認した。 ・国際政治学科では仮称「JUMP」を 4 年次後期に導入する構想について学科会議で検討を行ったが、必修科目とすれば就職活動が 4 年次後期にまでずれ込む学生にとって不利益が及びかねず、他方、選択科目とすれば全ての学生が履修しないため、「総合力」到達度の包括的な把握という当初の目標を達成できない、といった難しさをはらむことが明らかとなった。引き続き総合力を判定するのに適切な仕組みを検討するが、学内で実施される英語力検定試験を 1 年次のみならず、2～4 年次にも義務化することを検討している。
	改善策	－

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	日本最古の私立法律学校として発足して以来、法政大学法学部は、優れた研究実績と自由な学風で知られる。こうした本学部の伝統を尊重しながら、新しい時代の課題に応えるため、研究・教育の両面において一層の改善を図りたい。 具体的には、法律学科・政治学科・国際政治学科の 3 学科体制の相互連携を強めながら、この間に実施してきたカリキュラム改革を、その実施状況に応じて再調整し、最新の研究成果を学生にわかり易く伝える方向性を確立したい。	①各学科、研究科会議での相互連携を強化する。 ②教育方針に対応した教員構成の強化を行う。	①学科会議、研究科会議、合同会議の開催 ②教員構成の強化
2	教育課程・教育内容	①大学院法務研究科の設置など、本学部教育はこの数年の間、さまざまな挑戦を受けてきた。また、現在、通信教育に関しても改革が進められつつある。 ②こうした中で、新しい時代における通学課程の法学･政治学教育はいかにあるべきかを、さまざまな方向から模索して行く。	①法律学科においては、初年次教育の充実を図る。 ②政治学科においては、必修科目見直しの成果の検討を行う。 ③国際政治学科においては英語で教えることを基本とする＜実践講座科目＞の履修多様性を拡大する。学外の実務経験者を招いて行う＜総合講座科目＞の内容を改訂する。	学科会議の開催･審議。開講科目一覧。
3	教育方法	①法律学科関係では、多様化する学生のニーズに対応するのみならず、ディプロマ・ポリシーを踏まえて、教養科目と専門科目（入門・基礎法・実定法）について議論を深めつつ、すでに実施したカリキュラム改革を精査し、必要な対応を行う。	①法律学科においては、学生のニーズを把握しつつ、カリキュラム改革の成果を一層高める方策を検討し、少人数教育を一層充実する。 ②政治学科においては、政治学入門演習の成果の検証を進め、	①カリキュラム改革に関する調査。学科会議の開催･審議。開講科目一覧。演習等少人数科目の履修者数。 ②2010 年度、11 年度の政治学入門演習の追跡調査実施。 ③TOEIC 受験者数、獲得点

		②政治学科では、新入生向けの演習形式の講義や入門講義など、導入的な教育の充実を図ってきたが、その効果を慎重に見極めて行く。 ③国際政治学科では、初年度に外国語を徹底的に履修させるカリキュラムを導入しているが、その教育効果を精査し、必要な対応を行う。	教育効果を踏まえた内容、クラス数の検討を行う。 ③国際政治学科においては、地球市民育成の目標に鑑み、英語の到達能力の向上をはかるため、TOEIC の受験をさらに奨励するとともに、TOEIC 受験努力の義務化を検討する。	数。
4	成果	カリキュラム改革の成果を検証しながら、必要に応じてさらなる改革を模索していく。 ・国際政治学科では、英語を含む外国語能力、専門知識と実践的な問題解決能力を身に付けさせるカリキュラムを導入しているが、その教育効果を精査審査するための仕組み（仮称「総合力判定制度」）を検討・導入し、必要なカリキュラム上の対応を行う。	①法律学科、政治学科においては、カリキュラム改革の成果を検証・分析し、次年度以降の具体策に結びつける。 ②国際政治学科においては、「総合力判定制度」について、学生（個人）が英語で、パワーポイントを駆使しながら、関心のあるテーマについて調査・考察した結果をプレゼンテーションし、それを評価する講座（仮称「JUMP」）として構想を昨年度具体化した。これを 4 年次後期に必修科目として導入するか、実践講座科目群の選択必修科目として導入するかの道筋を検討する。	①カリキュラム改革に関する調査。学科会議の開催・審議。開講科目一覧。 ②「総合力判定制度」の具体化と学科会議での検討結果に関する報告。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

法学部の専任教員一人当たりの学生数が全学的に見て多いといった「量的」な問題については、各学科における専任教員の補充を行っており、そのことに関しては来る 2013 年度も補充を継続する旨であることが述べられている。「質的」な教育上の制度設計の問題では、各種入門科目の設置により専門科目への架橋を行っていることが挙げられており、また、質保証委員会に関しても、執行部から独立する形で再構築するなど多くの努力を行っていることが分かる。これらは評価できる。

現状分析に対する所見

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

法学部のカリキュラムに関しては、法律学科ではコースモデル、政治学科では科目群、国際政治学科ではコース制というシステムを設けることで、「学生の体系的な履修」と「テーマ選択の自由度」の両立を図っていることが述べられている。

また、法律学科と政治学科では開講学年により講座の性格を変化させていることがうかがえる。国際政治学科においては「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」のコースを軸に、1 年次、2 年次などの詳細な単位数の説明がある。

上記のことから、カリキュラムの順次性・体系性に対する配慮を見てとることができ、評価できる。

法学部は、幅広く教養及び総合的な判断力を培う科目と考えられる教養科目に関しても「学習の幅広い基盤を養うものとの位置づけのもとに、4 年次まで教養科目を履修可能」にするという配慮を行い、豊かな人間性を涵養する教育課程の構築への努力が見られ評価できる。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

法学部では、教育課程の編成・実施方針に基づき、法律学、政治学、国際政治学の修得に必要な科目を適切に配置している。

法律学科では初年次教育として各種の入門的科目を開設している。政治学科では「公共政策インターンシップ」などによるキャリア教育が提供されている。国際政治学科では初年次教育として「Hosei Oxford Programme(HOP)」と「国際政治学

の基礎概念」を、また、キャリア教育として「グローバル・インターンシップ」などを設置している。
この中で特筆すべきは「HOP」であろう。教員の負担は大きいものの、入学初年度に、世界の中心の一つであるオックスフォード大学のユニバーシティ・カレッジで、集中的に英語と国際関係のテーマによる研究プロジェクトをチームで行う研修は、学生の教育において大きな糧となり評価できる。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

オリエンテーション、履修の手引き・講義概要・シラバスおよびパンフレットの配布を通じて履修を指導し、また、初年次開設の各学科入門科目で、履修についての指導を行っており、適切である。
学生への学習指導は、各科目の開講時の指導、シラバスにおける学習指導、ゼミの担当教員によるそのゼミに限定されない個別的な学習指導を行っており、適切である。
履修単位数の制限および学生の「質疑応答」により学習時間確保の方策を行っていると評価される。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

法学部は、統一された様式のシラバスが作成されていることにより、学生に周知されている。これは昨年度と同様に積極的に評価される。
授業とシラバスとの対応に関して、学科会議で学生による授業改善アンケートの結果の共有が行われている。また、各授業のアンケートの結果に基づく教員の自己点検とフィードバックによって検証しており、評価される。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

法学部では、単位認定基準及び評価基準に従って単位認定を行い、学科会議において結果を共有しており、適切に行われている。
他大学等における既修得単位の認定については、学部内の基準を設けて適切に行われている。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

法学部では、定期的に行われる学科会議における教育成果の検証、さらにそれを踏まえた改善策の検討を行っており評価できる。
学部、学科単位のアンケート結果については、学部教授会、学科会議において検討、審議しており評価できる。
各学科会議において、研究、検討が行われているという記述が存在する。さらに政治学科、国際政治学科については合同のスタッフセミナーである「政治学コロキアム」を年に 4 回、定期的に開催し、研究成果の共有を図っており評価できる。
研究成果について定期的に検証を行い、改善を試みていることが挙げられる。昨年も挙げられているがアンケートなどを有効に使っていることが理解できる。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

法学部では、学部教授会、学科会議において成績分布、試験放棄、進級などの結果を共有しており、教員個々の担当科目との比較を認識している試みを行っている。また、法律学科においては新カリキュラムの成果を本年度検討し、政治学科、国際政治学科においては初年度必修科目の「政治学の基礎概念」、「国際政治学の基礎概念」の成績を各学科で共有検討しているなどの試みを行っているとされる。
おおむね、教育目標に沿った成果を上げるべく試みていることが理解できる。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

法学部では、卒業、退学、留年および学生の就職状況について、学部教授会、各学科会議において毎年度把握しており、適切に行われている。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

法律学科、政治学科、国際政治学科とも、それぞれ独自のカリキュラムに沿った科目を担当する教員像をもっており、また、法律学科主任が大学院の法学研究科長を、政治学科主任、国際政治学科主任がそれぞれの専攻副主任を兼務し、大学院との連携を図っている。さらに教員の採用・昇格についても人事委員会を中心として、法令の基準を基礎として行っており、評価できる。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

法学部法律学科は通信教育改革と関連して、5 名の定員増を得、その教育理念を追求するとしている。また、政治学科は「思想・理論、歴史、制度・過程、行政・政策」という分野を分けて教員組織を構成している。国際政治学科は「地球市民を育てる」という目的のために、理論と実務の両面での教育内容の充実を目指すとしている。それらの理念にそった教員組織の構築に努力していることが理解できる。

法律学科、政治学科、国際政治学科ともにそれぞれの学科構成の問題を認識し、努力を行っていることが理解できる。
4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。
法学部にはこれらの基準は存在するが、多くは慣例であり、成文化については引き続き検討中である。また、基準の運用は厳正であることも述べられている。適切に行われているものと考えられる。
4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。
法学部内に FD 委員会があるが、その具体的な活動については、今後の課題とされている。
5　内部質保証
5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
法学部において、質保証委員会が設置されていることが述べられている。また、この委員は執行部から独立のものとして、「学部内での検証と質保証のための改善策の提言」を役割とする体制をとっているとされる。システムは整備されているものと考えられる。
5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
法学部の質保証委員会は、昨年度は PDCA の PD を、本年度は CA に軸足を置き活動していることが挙げられている。適切に機能させていると評価できる。
その他法令等の遵守状況
特になし。
2011 年度目標の達成状況に関する所見
法律学科、政治学科、国際政治学科というそれぞれ独立した領域を扱う 3 つの学科を要する法学部は、共通シラバスの導入など、各学科の相互連携、共通の試みを行ってきている。概ね挙げられたプロセス、達成度に関しては、当初の計画通り良好であると考えることができる。 また、こうした現状分析では、教育面のみに言及されることが多いが、各学界を日本でリードする高度な研究者が存在し、その研究の成果を教育に役立てていることも特筆すべきである。
2012 年度中期・年度目標に関する所見
法学部の 3 学科体制のそれぞれの特色を生かす中期目標・年度目標になっていると考えられる。言及されているところでは、国際政治学科の「地球市民の育成」に向かっての第 3 段階である、「JUMP」がどういう成果を上げていくのかが注目される。
総評
昨年度の総評にもあったが、大学とは社会への一つの通過点なのかもしれない。そこにおいては、第一にさらに研究を続け大学院へ進学する者、第二に社会での役割を果たすために広範な知識を得ようとする者などの異なった目的を大学は要請されている。それに、それぞれの学科が専門性を高めることで対応しようとしていることは非常に高く評価してよいだろう。法学部のように、それぞれの学科が専門性を高め、学生の知的好奇心を満足させる場であること、それが本来ある大学の目的であると再確認できる。ボアソナード以来の伝統ある法学部の、それぞれの領域への専門化による教育システム構築への試みから見習うことは多いと考えられる。

文学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

2012 年 1 月には、文学部ホームページに、「理念・目的」を全文掲載した。また、2012 年度の『文学部講義概要（シラバス）』冒頭に、学部および 6 学科の「理念・目的」を全文掲載した。学部および 6 学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを、大学全体のホームページだけでなく、文学部専用ホームページにも掲載した（どのページからでも入れるよう、複数のボタンやバナーを用意した）。

教員募集・採用の学部基準については、2011 年度に「専任教員公募の際の依頼文書記載事項」、「専任教員人事の業績回覧について」や、採用についての申し合わせなど、人事関係の文書を集積して、確認した。過去の様々な申し合わせを整理し、諸規程等を資料とした「文学部人事委員マニュアル」の作成を開始した。昇格の基準については、2011 年度は各学科で昇格人事に関する申し合わせを成文化し、質保証委員会の資料として、透明化を図った。学部としての基準を文書化できるかを 2012 年度に検討する。

S/T 比が学科によって不適正である問題については、2011 年度に改善を法人側に働きかけた。しかし、6 学科（内、通信教育課程を有するのは 3 学科）から構成されるために、通信教育課程や教養教育への関与の度合い、カリキュラム体系、教員組織が学科ごとに大きく異なっているという文学部の性格が考慮されず、学部平均の数値のみで法人側の計算が行なわれていることもあって、改善には至っていない。

国際的な視野の育成に関しては、英文学科のスタディ・アブロードを文学部 6 学科に拡大する可能性を検討中である。

卒業論文の審査基準を 2011 年度中に作成した学科もあるが、2012 年度は 6 学科の審査基準を学部として取りまとめ、何らかのかたちで文学部生に対して公表したい。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

学位授与の方針についての目的や目標にそって、基礎科目の中に学部独自の基礎ゼミを置き、文章読解、ディベート、プレゼンテーション、レポート作成、資料探索技術等、さまざまな視点から自己を客観的に見直すと同時に研究のための基礎的な能力を涵養している。（日本文学科においては、1 年次の導入科目として、基礎ゼミではなく専門科目の「大学の国語力」を設置している。）

各学科の専門科目では、年次進行によって、体系的にカリキュラムを組織している。特に少人数のクラスによって開講されている種々の科目やゼミナールを履修することで、一人一人がそれぞれの独自の問題意識を深めている。（学科ごとのゼミ形式の授業の段階的設定については、各学科の記載を参照。）

また、4 年次には、学業の集大成である卒業論文を必修化しており、学生が問題を自ら発見し、自ら解決していく方法を取得することを目指している。

教養科目には、6 つの群からなり 1 年次から配当される基礎科目と、2 年次からの総合科目がある。導入部を指導し基本的な知識を備えさせる 0 群（文学部の基礎ゼミはここに入る）、文化全般を研究対象とし、文化を創り出す人間とは何かを課題とする 1 群、社会科学の思想・方法・理論を説き、現代社会における人間の知の広がりはどうあるべきかを問う 2 群、数学リテラシーと科学リテラシーを学ぶ 3 群、世界の多様な文化に対する理解を深め、外国語を学ぶ 4 群、スポーツ総合演習の 5 群によって基礎科目は構成され、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することが期待されている。

なお、個々の学生の専門的な学習の展開と興味に応じて、3 年次・4 年次で基礎科目、また総合科目を履修することもできる。このようにして、一般教養の上に専門があるという古い考え方ではなく、教養科目と専門科目が有機的に連携した教育課程を全体として構築している。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

各学科とも年次進行と学生の知識・学習能力の広がりと深まりにあわせた教育内容が提供されている（各学科の項目を参照）

文学部 6 学科の学生に開かれた科目群として、文学部独自の共通科目がある。教養教育を通じて、総合的な視野から物事を見ることのできる能力、自主的、総合的、批判的に思考し、的確に判断できる能力などを育成するとともに、豊かな人間性を涵養し高い倫理観を持った人材を育成するよう配慮した科目群である。文学部ではこの専門教養的な「文学部共通科目」の充実に努めている。2011 年度より、就業力や社会倫理の涵養を目指し、「文学部生のキャリア形成」（3 年次より）および「現代のコモンセンス」（2 年次より）を開設した。2012 年度は履修年次の見直しを行なうとともに、「環境と倫理」を新設した。

学士課程教育への円滑な移行に必要な初年次教育として、「基礎ゼミ」や「大学での国語力」などの充実を図っている。各学科の項目を参照。

また、国際化に対応した教育内容として、文学部の英語成績優秀者に対し、週 2 日 4 時間の「ステップアップ留学英語」を開講している。なお、文学部のスタディ・アブロード・プログラムとしては、英文学科 SA 制度（長期および短期）があり、また、哲学科の「国際哲学特講」は、授業の一環としてアルザス・ストラスブール・ハイデルベルクの滞在を含めて開講している。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

教育方法および学習指導は適切である。入学時、学科ごとに、新入生オリエンテーションを行なっている。2 年次から 4 年次の学生に対しては、すべての学科で 4 月に、進級ガイダンスを行なっている。(配布資料としては、『講義概要』と『履修の手引き』。) スポーツ推薦入学者に対しては、学科別のガイダンスに加えて、文学部全体でのガイダンスを保健体育部の協力を得て 4 月に行なっている。

ほとんどの学科で、新入生全員を対象として 5 月ごろに個人・グループ面談を行なっている。また、シラバスにはオフィスアワーを掲載することで、個々の学生への学習相談に対応している。

ゼミナール（演習）において学生の主体的な調査力とプレゼンテーション力を養成し、卒業論文作成への継続性を持たせている。必修の卒業論文については、指導教員を定めて、一対一のきめ細かい指導を行ない、口頭試問で詳しい総評を個別に与えている。指導教員は個々の学生の学習状況を丁寧に把握し、様々な相談にも応じている (各学科の項目を参照)。従来、年間最高履修単位数は 44 単位と文学部全体で決まっていたが、「再履修」の場合は、年間に 44 単位という最高履修単位数を越えて 24 単位まで、すなわち計 68 単位まで履修登録できるとなっていた。2012 年度入学者より、2 年次以降は再履修単位を含めて最高 49 単位と厳格化し、計画的な単位履修の指導にあわせ、学生が授業時間外の学習時間を確保できるように配慮している。個別の科目については、担当教員が【授業外に行うべき学習活動（準備学習等)】をシラバスに記載し、またレポート課題や試験の実施により、授業外での学習活動が求められている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスで、全授業科目について、「授業の到達目標およびテーマ」・「授業の概要と方法」・「授業計画」(前期後期各 15 回ごとのテーマと内容)・「授業外に行う学習活動（準備学習等)」・「テキスト・参考書」・「成績評価基準」など、定まった書式で情報を記載し、冊子および Web 上で公開しており、それに基づいた授業が、各学科で展開されている。

「学生による授業改善アンケート」を学期ごとに行なっており、授業の進め方についての 13 項目の質問に対する学生からの回答をもとに検証している。各学科の項目も参照。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価の方法や単位認定の基準については、『文学部講義概要（シラバス)』に明示している。成績評価は各学科の教員が行なうが、訂正がある場合は理由と証拠を付して教授会で厳格に審議・検討して決定している。学生は、D と E の評価については、成績調査申請を行うことができ、教員は問い合わせがあった件に答えなければならない。その際、教員側に瑕疵があった場合は、教授会の審議を経て、成績訂正がなされる。

なお、卒業論文については、文学部共通の提出日時および最終面接日時を設定し、公正かつ透明性のある成績評価を行なったうえで、文学部教授会において単位認定している。

また、留学生や転編入学生の単位認定については、学科会議において精査したうえで、教授会で審議・検討し、厳密に行なっている。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

授業評価については、前期末・後期末に「学生による授業改善アンケート」を実施し、各教員がそれを授業内容にフィードバックすることで、授業内容とシラバスの整合性を、学生の学びの立場に立ってチェックする体制をとっている。また、毎年、卒業生アンケートを実施し、成果を確認している（各学科の項目を参照)。

また、文学部質保証委員会において、研究開発支援機構 FD 推進センターによる各種アンケート・各種報告資料を参考にして、授業内容および方法の改善を図っている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

学科が公表している教育目標とディプロマ・ポリシーに関わる成果については各学科の項目を参照。

成績分布・試験放棄に関しては担当教員が把握しているが、学期ごとにGPCA集計結果の学部別データに加えて、学科別のデータを申請・入手し、各学科に配布している。進級に関しては、2012年度より、「進級・卒業判定名簿」を4月教授会で学科ごとに回覧し、前年度進級・留級者数の報告資料を全教員に配布することとした。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

2月に卒業判定教授会を開催し、教授会前に各学科で資料とともに確認した4年生の卒業・留年について報告を受け、教授会として正式に判定している。退学については、前期・後期の学費未納による退学、病気や一身上の都合による退学など、適宜、学科会議を経て教授会で承認している。

学生の就職状況については、キャリアセンターから資料を入手し、把握している。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

学部・学科の理念を十分に理解した上で、学生一人一人に目の届くきめの細かい教育を行ない、かつ、独創的で最先端の研究に従事できる教員が求められる。同時に教員は、学部・学科運営にも積極的に関わることも重要である。ただし、従来必ずしも明確にしてはいなかったので、専任教員の年齢、性別、専門分野、学部全体のバランスなどについて、学部としての方針を明確化すべく検討中である（各学科の項目を参照）。

大学院教育との連携については、文学部専任教員の約 8 割が、大学院人文科学研究科にも属している。哲学科・英文学科・心理学科では、大学院生・学部生への教育効果を上げるべく、学部生が一部の大学院科目を履修することを認めている。また、地理学科では、人文科学研究科への進学を前提とした早期卒業制度を整備している。

専任教員採用においては、資格要件や求める能力など明示した公募文書を教授会で承認し、明確にしている。非常勤講師採用については、文学部兼任講師採用についての申し合わせに従って、求められる能力・資質を備えた資格を審査している。専任教員の昇格については、条件としての職歴（年数）・業績（点数や査読の有無）は学科ごとに定めている。

6 学科主任および通教 3 学科主任が学科ごとの教員組織と教育研究を統括する。全学科の連携と文学部全体の教育研究については、異なる学科から選出された文学部教授会執行部が、最終的な責任を負っている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

教員組織においては、年齢、性別、国籍、専門分野等のバランスに留意し、理念を実現するのに十分な教育・研究・指導が可能となる編制を目指し、教育課程にふさわしい組織を整備している。ただし、専任教員一人当たりの担当学生数が多い（42.3 人〈2011 年度〉）点は、改善の余地がある（各学科の項目を参照）。

2012 年 5 月現在の専任教員数：71 名（哲学科 12 名、日本文学科 15 名、英文学科 14 名、史学科 10 名、地理学科 10 名、心理学科 10 名）。女性教員 15 名（21%）、外国人教員 4 名（5.6%）。年齢は 50 代が 40%を超えているが、2010 年度から 3 年間に 30 代教員を 7 名採用しており、改善を図っている（各学科の項目を参照）。

学科専門科目については、担当教員の適合性を判断するために、各学科が担当候補者について審議し、文学部人事委員会に諮る。6 学科の委員からなる人事委員会は、学科から提起された候補者について審議・承認し、文学部教授会が最終決定する仕組みを整備している。その他、教養科目などについても、人事委員会および教授会で審議・承認している。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

「法政大学文学部教授会規程」第3条および第4条に関わる人事のうち、教授会より委嘱されたものを審議するため、「文学部教授会規程内規」第9条に基づき、文学部人事委員会が「文学部人事委員会細則」に従って、文学部の人事を審議し、教授会に上程する。大学の定める「教員の定年に関する規程」、「法政大学名誉教授規程」、また、「市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会規程」などの人事に関わる規程にも従っている。ただし、「人事委員会細則」については、条文が古くなったため、2012年度に改訂を予定している。

各学科の審議、文学部人事委員会での審議、そして文学部教授会での審議・承認において、各種規程が適切に運用されている。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

教育面での資質向上については、年 2 回の全学 FD 授業改善アンケート（「学生による授業改善アンケート」）への参加を促し、結果を専任教員にフィードバックしている。また、教育開発支援機構 FD 推進センターより学内外で開催される研修会等に関する情報を得、参加の機会を得ている。

研究活動については、各教員が学術研究データベースを定期的に更新することで、教育研究業績の公開や社会貢献に努めている。教員の教育研究業績発表の場として、『法政大学文学部紀要』を年2回発刊している。

2012年度より、FD意識を高めることを目指し、原則全員参加の文学部専任教員相互授業参観を開始した。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

2011 年度より、自己点検評価委員会を質保証委員会に発展させ、学生の能力形成と向上を担保する学部教育の PDCA の 4 プロセスのうち、C（自己評価結果）から A（改革・改善）への繋がりを検証し始めた。

学務を公平に分担し、平等に研究のための便宜を図ることによって、各教員における研究の維持・継続・発展を可能な

限り保証する体制を整えている。
文学部質保証委員会は、2011 年度は、教授会執行部を客観的に眺める立場を重視して、委員長（学部長）とは別に、議長を委員から立てたが、2012 年度は委員長を学部長以外とし、各学科の委員 6 名と執行部 3 名によって構成されるかたちとした。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

狭義の自己点検活動（現状分析シートの作成や目標の設定）は、学科主任を含む 6 学科 2 名ずつの委員と教授会執行部によって構成される教学改革委員会において検討している（文書の作成は、学部全体は執行部、学科の記載は 6 学科それぞれが行なう）。質保証委員会は、上記文書の作成の過程でチェックを行なうとともに、その後に改善に向けた提言を検討する。
質保証委員会は、自己点検活動の狭義の質保証に留まらず、学科の枠を越えて自由に発案・提議を行なう。執行部は、質保証委員会からの提言を受けて、教学改革委員会や教授会に対して審議を要請する。
文学部質保証委員会、文学部教学改革委員会、教授会おのおのの場でそれぞれの役割にしたがって検討・審議を行い、適切なシステムを機能させている。ちなみに、文学部教授会構成員は 71 名、質保証委員と教学改革委員は、執行部 3 名を除くと、それぞれ 6 名と 12 名。また、自己点検が議題となる時には、教学改革委員会を拡大して、3 学科の通信教育課程主任も加わっている。
学科の文書については、各学科での審議・承認を経たものを文学部全体の文書とともに、教学改革委員会で資料として審議し、教授会では回覧資料として審議・承認している。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

学部・学科における人事に関する様々な文書を再整備する。学科自治を尊重しつつも、旧弊に縛られたりして現状にそぐわない項目を改善し、学科相互の理解と透明化を図り、文学部の人事に関する文書として取りまとめる。そのための施策として、
1．「文学部人事委員会細則」を改正する。
2．人事に関する規程などを資料として付した「文学部人事委員マニュアル」を作成する。
3．学科の昇格規程を改めて検討し、必要があれば改正する。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況報告書

評価基準		理念・目的
中期目標		文学部教育の理念・目的を教員が十分に理解し、学生へのいっそうの周知・徹底をはかる。
年度目標		新任教員研修会や新入生面接などで理念・目的を共有し、学生への周知に努める。
達成指標		新学期のオリエンテーションや学科ガイダンスにおいて周知、随時、冊子や文学部ホームページで公開する。
中間報告		4 月 2 日の新任教員研修において、文学部教育の理念・目的を周知した。 4 月 5 日の新入生向けのオリエンテーション、スポーツ推薦学生向けのオリエンテーション、4 月 12 日の在学生向けのガイダンスにおいて、文学部教育の理念・目的を周知した。 なお、ホームページへの掲載については、広報小委員会・IT 委員会において検討中。
年度末報告	自己評価	A
	理由	4 月に、新任教員研修、新入生向けのオリエンテーション、スポーツ推薦学生向けのオリエンテーション、在学生向けのガイダンスにおいて、文学部教育の「理念・目的」を周知した。さらに、1 月には、文学部ホームページに、「理念・目的」を全文掲載した。また、次年度の『文学部講義概要（シラバス）』冒頭に、学部および 6 学科の「理念・目的」を全文掲載することとした。
	改善策	特になし。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員組織の適正化に向け、専任および兼任講師採用の手順の見直し等に取り組む。 文学部教授会の運営方法を検証し、必要があれば整備する。
年度目標		各学科・学部全体における、人事採用・昇格の手続きを検証し、運営方法の整備を行う。
達成指標		教学改革委員会・人事委員会・質保証委員会の検討を経て、内規・細則を、改訂ないし透明化する。
中間報告		各学科で人事採用・昇格の手続きを改めて検証し、文学部質保証委員会・人事委員会・教学改革委員会において、資料として他学科に公表した。なお、各学科の人事採用・昇格の内規・細則は、5 月に提

		出した「現状分析シート」に、エビデンスとして添付し提出した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	各学科で人事採用・昇格の手続きを見直し、内規を定め、それを、文学部質保証委員会で集約し、資料として学部全体に公表した。さらに、「文学部人事委員会細則」を見直し、文学部質保証委員会でとりまとめた。
	改善策	今後、文学部質保証委員会および文学部人事委員会で、学科ごとのばらつきを調整し、各規程の運用を注視してゆく。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		教育目標等を再検討し、目標にあったカリキュラム編成の充実化をはかる。
年度目標		文学部質保証委員会で検討し、結果を教授会等で審議するとともに、広報小委員会・IT 委員会を通してディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを広く周知する。
達成指標		文学部ホームページで公開する。
中間報告		文学部質保証委員会および広報小委員会・IT 委員会において、学部の 3 つのポリシー、6 学科の 3 つのポリシーを、文学部ホームページに、専用のページを設けて掲載するよう、作業を進めている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学部および 6 学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを、大学全体のホームページだけでなく、文学部専用ホームページにも掲載した（どのページからでも入れるよう、複数のボタンやバナーを用意した)。
	改善策	特になし。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		学科の独自性に十分配慮しつつ、特に初年次教育や倫理性を養う教育に関して、学部として統一的な指針を示す。 履修上限単位数の設定の有効性を検証する。
年度目標		キャリア教育・倫理性教育を、文学部共通科目として展開する。
達成指標		2011 年度前期に「文学部生のキャリア形成」、後期に「現代のコモンセンス」を開講する。
中間報告		2011 年度前期に、「文学部生のキャリア形成」を開講し、無事、閉講した。受講学生は、計 158 名。なお、アンケートの結果、受講学生の満足度は、5 点満点中 4.53 点であった。なお、後期の文学部共通科目「現代のコモンセンス」については、開講前に、文学部共通科目運営委員会を開き、実施の手順や授業内容について検討を行った。
年度末報告	自己評価	A
	理由	前期に、文学部共通科目「文学部生のキャリア形成」を開講した（受講学生は計 158 名)。後期に、文学部共通科目「現代のコモンセンス」を開講した（受講学生は計 153 名)。それぞれ、文学部共通科目運営委員会が授業運営を行った。アンケートの分析や授業の反省を踏まえ、次年度の授業計画を練り直し、シラバスを作成した。
	改善策	より多くの学生が受講するよう、広報にも努める。
評価基準		教育方法
中期目標		シラバスの活用方法、授業改善アンケートのフィードバックの方法に関して、学部としてある程度の統一的な方針をまとめる。 教員の FD に対する意識を一層高めるために、研修等の機会を定期的に設ける。 【2011 年度追記】成績評価と単位認定の客観性を確保する。 【2012 年度移動】退学・休学・留年等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生に対して、学科の枠組みを超えた対応の方策を定める。
年度目標		授業改善アンケートのフィードバックを行うため、シラバスの充実化を図る。 新任教員研修・FD シンポジウム・文学部 FD 研修会等への参加を促す。 成績評価基準を学部全体で再検討する。 年間履修上限単位数と進級要件との関係を精査し、それを整備する。
達成指標		各教員が、シラバスに、前年度授業改善アンケートからの「気づき」を記載する。 各学科分担で主な FD シンポジウム等へ出席する。 新任教員研修を行う。

		文学部 FD 研修会を行う。 A プラス評価の基準を明確化する。 年間履修上限単位数を 50 単位未満に設定し、学則改定を行って、『履修の手引き』に明記する。
中間報告		4 月 2 日に新任教員研修を行った。 年間履修上限単位数を 50 単位未満とするため、進級条件を 1 年次 20 単位、2 年次 36 単位、3 年次 84 単位、4 年次 132 単位とすることを、教学改革委員会（7 月 6 日）および第 4 回文学部教授会（7 月 20 日）で審議し承認した。これに基づく新たな進級規程は、2012 年度より施行する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	年間履修上限単位数を 50 単位未満とするため、進級条件を 1 年次 20 単位、2 年次 36 単位、3 年次 84 単位、4 年次 132 単位とすることを、教学改革委員会（7 月 6 日）および第 4 回文学部教授会（7 月 20 日）で審議し承認した。これに基づく新たな「進級に関する規程（文学部）」は、2012 年度より施行する。 また、哲学科・日本文学科・史学科では、第 3 年次から第 4 年次への進級要件を設け、必修科目の位置づけを明らかにした。 また、半期ごとに履修上限を撤廃した。
	改善策	特になし。
評価基準		成果
中期目標		文学部の目標に関して、どのような客観的成果判定の尺度があり得るかを検討する。
年度目標		他大学の事例等を調査し、客観的な尺度の策定を行う。
達成指標		文学部質保証委員会で検討し、具体的な提案を教授会等で行う。
中間報告		卒業論文の審査基準や教育効果を見定めるための指標を、各学科、教学改革委員会、文学部質保証委員会において、検討中。
年度末報告	自己評価	B
	理由	卒業論文の審査基準や教育効果を見定めるための指標は、各学科で定められているが、まだ、学部として集約しておらず、検討中である。
	改善策	教学改革委員会および質保証委員会で、各学科で作成・配布されている卒業論文執筆の手引きを集約し、学部としての整備を図る。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		特別入試等を見直し、多様な学生を確保するための具体案を提示する。 退学・休学・留年等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生に対して、学科の枠組みを超えた対応の方策を定める。 【2012 年度追記】アドミッション・ポリシーを広く公開する。
年度目標		アドミッション・ポリシーを明確化する。 特別入試ごとに定員を調整する。 退学・留年等の理由を詳しく検討し、入学経路ごとに、きめ細やかな対応を図る。
達成指標		入学案内およびホームページにおいて、アドミッション・ポリシーを周知する。 定員枠を越えない範囲で、スポーツ推薦学生を受け入れる。 新学期に、単位取得のためのガイダンスを、各学年に対して行う。
中間報告		広報小委員会・IT 委員会において、文学部のアドミッション・ポリシーおよび 6 学科のアドミッション・ポリシーを、ホームページに掲載するよう、作業を進めている。 4 月 5 日の新入生向けのオリエンテーション、スポーツ推薦学生向けのオリエンテーション、4 月 12 日の在学生向けのガイダンスにおいて、アドミッション・ポリシーを周知した。 特別入試においては、推薦指定校の見直しを行い、一部高校については変更を行った。
年度末報告	自己評価	A
	理由	広報小委員会・IT 委員会において、文学部のアドミッション・ポリシーおよび 6 学科のアドミッション・ポリシーを、ホームページに掲載した。 新入生向けのオリエンテーション、スポーツ推薦学生向けのオリエンテーション、在学生向けのガイダンスにおいて、アドミッション・ポリシーを周知した。 特別入試においては、2012 年度入試における推薦指定校の見直しを行い、一部高校については変更を

		行った。 また、2013 年度外国人留学生入試においては、出願資格として、外国語試験を廃止すること、日本語試験の基準点を明示することなどを検討した。
	改善策	広報小委員会・IT 委員会において、文学部のアドミッション・ポリシーおよび 6 学科のアドミッション・ポリシーを、ホームページに掲載した。 新入生向けのオリエンテーション、スポーツ推薦学生向けのオリエンテーション、在学生向けのガイダンスにおいて、アドミッション・ポリシーを周知した。 特別入試においては、2012 年度入試における推薦指定校の見直しを行い、一部高校については変更を行った。 また、2013 年度外国人留学生入試においては、出願資格として、外国語試験を廃止すること、日本語試験の基準点を明示することなどを検討した。
評価基準		内部質保証
中期目標		内部質保証の実質化を定着させる。
年度目標		文学部自己点検評価委員会を、質保証委員会に発展させる。
達成指標		文学部質保証委員会において、学生の能力形成と向上を担保する学部教育を行う。
中間報告		文学部自己点検委員会を発展させ設置した文学部質保証委員会を開催し（6 月 22 日）、PDCA サイクルのうち、C（自己評価結果）から A（改革・改善）への繋がりを検証し始めた。
年度末報告	自己評価	A
	理由	文学部自己点検委員会を発展させ、文学部質保証委員会を設置し、その議長を、学部長以外から選出した。また、文学部質保証委員会において、自己点検・評価報告書第一次ドラフトを全ページにわたって検討し、PDCA サイクルのうち C から A への橋渡しを行った。
	改善策	文学部質保証委員会が、今後、どのような役割を担ってゆくのか検討してゆく。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	教員組織の適正化に向け、専任および兼任講師採用の手順の見直し等に取り組む。 文学部教授会の運営方法を検証し、必要があれば整備する。	「文学部人事委員会細則」を改正する。 人事に関する規程などを資料として付した「文学部人事委員マニュアル」を作成する。 学科の昇格規程を改めて検討し、必要があれば改正する	新たな「文学部人事委員会細則」の施行。 「文学部人事委員マニュアル」の配布。 各学科の昇格規程のとりまとめ。
2	教育課程・教育内容	学科の独自性に十分配慮しつつ、特に初年次教育や倫理性を養う教育に関して、学部として統一的な指針を示す。 履修上限単位数の設定の有効性を検証する。	キャリア教育・倫理教育を行なう文学部共通科目として 2 年目となった「文学部生のキャリア形成」と「現代のコモンセンス」について、より多くの学生の受講を目指すとともに、教育効果の検証方法を得る。	共通科目「文学部生のキャリア形成」「現代のコモンセンス」受講学生数の増加。 同受講学生へのアンケートの実施とその分析。
3	教育方法	シラバスの活用方法、授業改善アンケートのフィードバックの方法に関して、学部としてある程度の統一的な方針をまとめる。 教員の FD に対する意識を一層高めるために、研修等の機会を定期的に設ける。 【2011 年度追記】成績評価と	文学部専任教員相互授業参観を年間継続させる。 新任教員研修・FD シンポジウムへの参加を促す。 文学部 FD 研修会の実施。 卒業論文についてシラバス掲載を検討する。 退学・休学・留年・不登校等の理由を、入学経路の情報な	2012 年度授業参観結果報告の提示。 FD 研修会等の実施。 「卒業論文」を各学科シラバスの冒頭に記載。 情報を収集して、学科に下ろすとともに、学生相談室などとも連携し方策を検討。

		単位認定の客観性を確保する。 【2012 年度移動】退学・休学・留年等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生に対して、学科の枠組みを超えた対応の方策を定める。	どとも合わせて、詳しく検討し、きめ細やかな対応を図る。	
4	成果	文学部の目標に関して、どのような客観的成果判定の尺度があり得るかを検討する。	卒業論文の審査基準や教育効果を見定めるための指標を検討する。	卒業論文の審査基準や教育効果を見定めるための指標を学部として集約する。
5	学生の受け入れ	特別入試等を見直し、多様な学生を確保するための具体案を提示する。 【2011 年度追記】アドミッション・ポリシーを広く公開する。	外国人留学生入試を改革する。	原則的に全学科が書類選考・面接に関与して、外国人留学生入試の合格者の選出。
6	内部質保証	内部質保証の実質化を定着させる。	文学部の自己点検に対する質保証委員会の関わりを明確化する。 文学部質保証委員会において、文学部の人事関係の文書を点検し、改善案を作る。	質保証委員会の自己点検に関わる年間の作業スケジュールの作成。 新たな「文学部人事委員会細則」の施行、「文学部人事委員マニュアル」の配布、各学科の昇格規程のとりまとめに向けての検証結果の提示。

文学部哲学科

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

これまでに示された評価結果については哲学科学科会議において謙虚に受け止め、 慎重な議論を重ねることによって、その内容について検証につとめて来た。この検証は、 哲学科教育の改善が本学教育の質向上につながることを常に心掛けて、 本年度においても継続される。また専任教員の年齢構成についても、後任人事のある時、順次改善していくことにする。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

適切に開設し、体系的に編成している。ゼミ形式の授業科目に関しては、1 年次の基礎ゼミ、2 年次の基礎演習、3・4 年次の哲学演習と、4 年間で段階的で継続した指導が可能となるようにしている。また、別の観点から見れば、1・2 年次に概論科目を履修・修得し、2・3 年次は基礎演習・哲学演習と並行して特殊講義、選択科目で専門性ならびに視野拡大の教育効果をはかり、4 年時には過去 3 年間の学修の総合成果として、広い教養に支えられた専門性の修得の証として、卒業論文の作成を課している。

哲学そのものが人間の学であることは論を待たないのであり、 哲学科はその意味での教養と人間涵養に資する教育につとめて来た。なお、 教養教育課程の編成については、 学部の記述欄ですでに説明している。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

提供している。専門科目の中心に位置付けられる哲学特講および哲学演習においては、各担当教員の専門分野を生かした幅広い分野に渡る授業内容を提供している。哲学特講は半期で担当教員を代えることにより、扱われる内容により一層の変化をもたせている。

また特筆すべき事項として、2011 年度（後期）より開講された「国際哲学特講」がある。この「国際哲学特講」は、約 4 年間の準備的・実験的実地研修（アルザス合宿）を踏まえて開講された、国内外に類を見ないきわめてユニークな科目であり、異文化（西ヨーロッパ文化）の思想に直接に触れる、すなわち思想をその現地で考えるための科目である。そのための準備として、履修者はまず、いわば「講義と演習の融合授業」に出席し、最終段階で短期間であるがフランスのアルザスに存する国際提携施設のもとで、国際交流をかねた研修を行う。履修登録し参加する学生はあらかじめ準備した研

究レポートを、アルザスにおける研修中ヨーロッパ人教員や学生たちの前で発表し研修参加者のための討論素材とすることによって学問的に鍛えられると同時に、異文化（西ヨーロッパ文化）の思想を実感し、学生たちの更なる飛躍のために大きな刺激を与えられる機会に恵まれている。

新入生を念頭に置いて「基礎ゼミ」を開講し、いわゆる「初年次教育」の一環をなす、リテラシー教育と基本的読解力・プレゼンテーション能力の向上を図っている。

また、文学部独自の共通科目として、2011 年度より「文学部生のキャリア形成」および「現代のコモンセンス」が開講された。これらの科目は学生の職業観・就業力の形成や社会倫理の涵養を目的とするが、哲学科の学生にも履修を奨励している。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

新年度開始の 4 月には、新入生オリエンテーション、在学生ガイダンス（卒論ガイダンスを含む）を実施している。4 年次生に対しては在学生ガイダンス時に卒論ガイダンスも併せ実施している。

2010 年度からは、新入生全員に対し前期授業期間の初期に専任教員が面接を行うこととなり、大学での学習において発生する諸問題の早期発見に努めている。また、1 年次生については「基礎ゼミ」の開講時に、当該科目の授業内容のみならず、4 年間の学生生活を視野に入れながら、 特に受講科目の「登録」について注意すべき事柄などを含めて新入生たちの学習の指針を与えるようにしている。2 年次では「基礎演習」授業を中心に、卒業に至るまで専門科目の学習をいかに続けていくかについて、 学生の注意を喚起している。就職活動が控えている 3・4 年次生には、「哲学演習」の授業時間などに演習指導や卒論指導と合わせ、 学生たちの学習全般にわたって各専任教員が注意を注いでいる。

授業外における学生の予習または復習を確保するには、 シラバスや授業内において紹介された参考文献などの読解、あるいは「レポート課題」を課すことにより彼らの自発的な学習への意欲を高めることが効果的であるものと考え、 それらを各教員は実行している。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスは適切に作成されている。全体の構成は大学全体の方針に従ったものであるが、シラバスには「テーマ」「授業の到達目標」、「授業の概要と方法」、「各回の授業計画」、「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」、「テキスト」、「参考書」、「成績評価基準」、「授業改善アンケートからの気づき」が記載されている。これらの項目によって、 講義テーマと到達目標の明確性、 授業概要や方法の説明における適切性、 授業計画の綿密性、 成績評価基準の厳格性と公平性、 そして学生たちの学習に寄与する情報としての準備学習やテキスト・参考書に関する指示が確保されている。 また「授業改善アンケートからの気づき」を重視しつつ、 学生にとって 1 年間の授業内容が可能な限り具体的に把握できる記述となるよう作成した。

シラバスの記載内容と実際の授業内容との整合性のチェックは、全学で実施する学生による授業改善アンケートにより検証され、統計的数値で確認できる。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

「成績評価基準」はその方法を含めてすべての科目のシラバスに明示されており、各担当教員はそれにもとづいて公正、適切に評価している。

学生がその評価（但し D 評価に限る）に疑問をもった場合には、当該成績の調査を依頼することができる。調査依頼を受けた教員はこれに真摯に対応し、成績の訂正が必要な場合には、訂正理由を明らかにして、成績変更を学部長ならびに教授会に申し出なければならないことになっている。

また、哲学演習においては開設されている 11 演習間において、単位取得のためのゼミ履修条件を統一している。

転編入試験により入学した学生の既修単位認定は、当該学生から提出された前所属大学の成績表と情報によって履修科目の内容を確認した上で、 本学科の既存科目と同一または同等の授業内容として認められるかどうかを学科会議において慎重に審査し、 認定科目を決定している。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教授会日または必要時に開かれる学科会議において学生の学習についての情報を相互交換するなど、 教育成果の検証はなされている。

学生による授業改善アンケートについては、各セメスター終了後大学から送付されるアンケート調査表を各教員が確認し、 そのアンケートからの「気づき」にもとづいて次年度の授業を改善することとしている。

組織的な研修・研究の機会としては、大学設置機関である FD 推進センターが主催する各種「セミナー」が教員一般に開かれた機会である。また文学部では 2012 年度から文学部専任教員が担当する科目において「相互授業参観」が実施されている。哲学科教員の一部においても、 このために授業を公開している。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

1 年次のために開講された大学生に必要とされる情報リテラシーの練習・実践（前期）とその応用（後期）から構成される「基礎ゼミ」、2 年次において毎回の小論文課題の提出と教員の添削指導、および学生の毎回のプレゼンの実践を行う「基礎演習」（前・後期）、3・4 年次のゼミ（本ゼミ）における発表、ゼミ生全員と教員によるその検討、そして卒業論文の作成――これらを通じて、哲学科学生の学修成果が表れている。数値化になじまない「成果」ではあるが、教員の間でその成果は実感・把握されている。また、卒業論文の質の検証は学科会議で報告される。

年度初および末に学生の成績表一覧などの資料（事務部作成）から学生の実績（成績分布、進級など）は把握されている。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

卒業、退学、留年については、年度初めの教授会において必ず資料（事務部作成）をもとに学科として確認している。

学生の就職状況（実数、産業・企業等）については、専任教員が担当する各ゼミの卒業生の就職状況が年度末や年度初の学科会議において報告されている。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

明らかにしている。専門研究者としての実績、すぐれた教育指導力、そして高潔な人格を有する教員像をモデルとして明確にしている。また、多様な専門領域、すなわち、古今東西の哲学・思想、宗教や美学・芸術学、文化史や心理学・社会学関係などの関連分野の多彩な学問分野に教員を配置した組織とする、との編成方針を明確にしている。

11 名の専任教員が学部教育と大学院教育とを担当している。また、学部生の一部に大学院科目の一部の受講を認めている。

哲学科教員の採用・昇格に関しても文学部内規に従うが、その実際においては学科会議が当該教員について具体的かつ慎重に審議することによって、 その公明性を確保している。

組織的な教育のために必要な委員会が文学部内には設けられているが、 哲学科所属教員もそれらの委員会の委員となることによって、然るべき役割と責任を担っている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

古代ギリシア哲学から近代の英米系・フランス系・ドイツ系の哲学、そして現代の言語分析哲学や哲学的解釈学、数理哲学、さらに日本や東洋の思想まで、学生の多様な関心に対応できる分野を網羅し、そのための教員組織を整備している。専任教員はそれらの主要な分野にバランスよく適切に配置されている。専任教員のみでいえば、西洋古代哲学から現代哲学までの各分野、および日本近現代思想等　計 7 分野 10 名、数学・比較文学分野　計 2 分野、2 名（重複する領域部分は考慮せずに計算）。その他の幅広い関連分野には適切な兼任講師を配置している。兼任講師の採用にあたっては、候補者の専門性と教育履歴を学科で審議し、その上で学部の人事委員会の審査をへて、最終的に教授会で承認、決定するという、慎重な手続きをへている。将来構想においても、この教育課程の網羅性、バランス性の維持は尊重されよう。

特定の範囲の年齢に著しく偏らないように年齢構成への配慮はある。現在の専任教員数は 12 名（うち、外国籍教員 1 名、女性教員は 0 名）であり、年齢構成は 40 歳代半ばから 60 歳代初めに分布するが、50 歳代半ばから 60 歳代初めに過半の教員が集中している。この点、退職者の後任採用の際には年齢構成上の配慮が必要となる。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

文学部に人事関連内規があり、 哲学科においてもこれに従っている。

その文学部内規に則り、学科内で十分検討の上、人事委員会へ発議し、教授会で投票等による承認を求めるという形式を整えており、教員の募集・任免・昇格の機会がある際には、それが適切に行われるように準備している。特に教員の募集は公募を原則とし、書類選考、面接、模擬授業により厳格・適正な採用方針を定めている。また、昇格の基準は研究業績、教育業績をもとに、大学人としての人格面をも考慮している。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

積極的に行われている。特に 2012 年度からは 2.4 で述べた専任教員授業相互参観制度も開始され、哲学科教員の一部もこれに協力している。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

整備されている。哲学科からも文学部内の内部質保証委員会に委員を送っている。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

質保証委員会は適切に活動している。哲学科質保証委員は委員長によって招集される当該委員会に出席し発言を行って

いる。学科会議において哲学科質保証委員からの報告がある。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

哲学科における重点目標は、 社会や知の急激な変化の中で求められている哲学科の教育理念・目標をいっそう明確化するために、カリキュラム編成の充実化を実現することにある。それを具体的に実現するための短期的な重点目標としては、「教育思想 1-3」等の継続的に休講となっている選択科目の内容を検証し刷新するなどして復活させることにある。復活したこれらの科目が哲学科教育の中で有効活用された成果として、 哲学科全体での教育効果が更に高まることを期している。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		学科教員の年齢構成等、不適切と認められる事項を是正する。教員の退職時に順次是正する。
年度目標		学科教員採用については、従来、学部の内規等に則り、適正に行われてきた。こうした従来の慣例に準じた、学科内規を定める。
達成指標		「年度目標」に記した学科内規の作成。
中間報告		教員採用に関する、学部内規にもとづいた学科の内規作成のための検討を開始した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2011 年 11 月に「文学部哲学科　人事に関する内規（案)」を作成し、学部質保証委員会に提出した。全学科の内規を視野に入れた、学部全体としての調整は質保証委員会にゆだねられている。
	改善策	記入事項なし。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		教育目標等を再検討し、目標にあわせ、哲学科におけるカリキュラム編成の充実化をはかる。
年度目標		教育目標が現状に適合しているかを再検討し、哲学科におけるカリキュラム編成の適切性について学科会議等で検証する。
達成指標		カリキュラム編成の充実化に学則改正が必要であればそれを提案する。
中間報告		目下のところ、教育目標の修正はとくに必要ないという結論を得ている。むしろカリキュラム編成の充実をはかることが重要である、との認識にたち、選択科目の見直しを段階的に検討することとした。今年度中に修正可能な科目の検討をおこなった。
年度末報告	自己評価	A
	理由	選択科目のうち、総合科目の読み変え科目である「人間学 1（環境倫理学)」は当該の総合科目が廃止となったため今年度は休講としたが、2012 年度より地理学科にて開講される「環境倫理学（1）（2)」を読みこむことが承認され、カリキュラムの一部不備を解消できることとなった。
	改善策	記入事項なし。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		各開設科目が哲学科のカリキュラム編成のなかで現在にも増して十分な役割を果たすことができるよう、扱う題目のさらなる改善をはかる。
年度目標		各開設科目が扱う内容の過不足について検証する。
達成指標		開設科目の内容として加減すべき題目を提案する。
中間報告		カリキュラム改革の一環として、選択科目の見直しを行い、「教育思想 1」「教育思想 2」「教育思想 3」（旧・教育学科の読み込み科目。数年前から休講扱い）を何らかの形で復活させるか、あるいはまったく廃止科目とするか検討にはいった。
年度末報告	自己評価	B
	理由	議論は行ったがまとまらず、当該の科目の扱いを正式に決定することは年度内にはできなかった。
	改善策	新年度に再度正式決定にいたるための議論を形成していく。
評価基準		教育方法
中期目標		成績評価基準を学科としてより明確なものにする。 学生による授業改善アンケートを、学科としてさらに有効に活用する。 従来からある教育方法以外にも、効果のある手段について検討・試行する。

年度目標		シラバスの記述や成績評価基準を含め、現状に対する学生の意識を調査する。 FD 研修会などにおいて、他学部他学科や他大学の事例について知る。
達成指標		学生の意識調査などを利用しつつ、教育方法の改善案を作成する。
中間報告		授業方法の改善に向けて検討を開始した。とくに具体的な参考例をもとに、議論した。
年度末報告	自己評価	B
	理由	シラバスの記述内容を点検し、おおむね問題はないと判断した。教員の指導と学生の勉学がかみあうにはどのような工夫が必要か検討した。また、来年度から学部で実施される、教員相互の授業参観に積極的に対応することを確認した。学生への具体的な意識調査は未実施。
	改善策	学生に対して勉学に関する意識調査を実施する。
評価基準		成果
中期目標		哲学科の目標に関して、どのような客観的成果判定の尺度があり得るかを検討する。
年度目標		哲学科で学ぶことに対して学生が何を期待しているのかを調査する。
達成指標		学生が期待することの、学年による変化を分析する。
中間報告		特殊例の確認だけで、目下のところ学科全体としての、体系的な調査・検討にはいたっていない。数量化しにくいが、授業後期の課題ではある。
年度末報告	自己評価	B
	理由	学科に関する学生の期待について、調査の実施にはいたらなかった。しかし、学科独自の就職セミナーを開催し、企業側の学科に対する見方・期待と、就職活動の経験をとおして学科で修得したものの意味を語る内定者の意見とから、学科の学生に対するひとつの、教育成果・意義を確認できた。
	改善策	学生に対して勉学に関する意識調査を実施する。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		新入生が 4 年間の大学生活を適切に過ごすことができるために、学科として可能な限り対応する。
年度目標		前期期間中の早い段階ですべての新入生に個別の面談を実施する。
達成指標		学科会議の正式議事として、「年度目標」に掲げた個別面談の実施結果の報告をおこなう。アドミッション・ポリシーを学科（または学部）ホームページに掲載する。
中間報告		震災後、5 月連休明けの授業開始であったが、6 月初旬にすべての新入生を対象に面談をおこない、新入生の学生生活のおおまかな状態を把握した。この段階で学生生活全般について、特段の問題点は確認されなかった。
年度末報告	自己評価	A
	理由	募集定員の入試経路ごとの内訳を再検討し、一部変更を学科として決定した。従来、新入生のみにおこなってきた個別面談を拡大する可能性を探った。当面はゼミごとの学生の勉学状況等の把握にいっそう留意することを確認した。
	改善策	記入事項なし。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	学科教員の年齢構成等、不適切と認められる事項を是正する。教員の退職時に順次是正する。	学科教員採用については、従来、学部の内規等に則り、適正に行われてきた。こうした従来の哲学科慣例に準じた内規を定めることにする。	「中期目標」に述べた教員構成における事項の是正と「年度目標」に記した学科内規の作成。
2	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	教育目標等を再検討し、目標にあわせ、哲学科におけるカリキュラム編成の充実化をはかる。	教育目標が現状に適合しているかを再検討し、哲学科におけるカリキュラム編成の適切性について学科会議等で検証する。	カリキュラム編成の充実化に学則改正が必要であれば、それを提案する。

3	教育課程・教育内容	哲学科の選択科目の中で「教育思想 1-3」等、現在休講となり活用されていない科目の復活または再編を行う。	現在休講中にあり復活させるべき科目について検証する。	復活した科目の内容を今日の哲学科生教育に資するものとしてアップデートした上で、哲学科教育全体の中に位置付ける。
4	教育方法	授業改善に向けて授業改善アンケート中の「気づき」をさらに活用することに努める。また文学部専任教員による相互授業参観制度により積極的な参加を行う。	アンケート結果が集計され各教員に知らされた後に、学科会議において特に「気づき」に関して報告すべき事柄があれば報告する。また授業参観の成果についても報告する。	「年度目標」に記した各報告に従って、教育方法において改善すべき問題を析出する。
5	成果	哲学科教育における目標とその成果がいかなる尺度によって測れるのか、学生たちの学習実態を調査し客観的データを集積することにつとめる。	基礎ゼミ（1 年次）や基礎演習（2 年次）および哲学演習（3・4 年次）など小クラスにおいて、学生の現状に対する意識を聴取する。	収集した意識調査結果を整理・分析し、哲学科教育に資するよう客観的データ化する。
6	学生の受け入れ	新入生が 4 年間の大学生活を適切に過ごすことができるために、学科として可能な限り対応する。	前期期間中の早い段階で、全新入生に対して個別の面談を実施する。	学科会議において、「年度目標」に記した個別面談の実施結果を報告する。

文学部日本文学科

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

まず「理念・目的」の「問題点として指摘すべき事項」において「2011年8月現在、日本文学科、英文科、史学科の学科理念・目的について、大学HPとシラバスでは、異なるバージョンが掲載されている」と指摘があるが、これは2012年4月現在おなじバージョンが掲載されている。

次に「教員・教員組織」の「水準評価B」において「学部全体で教員一人当たりの学生数は約42名とあるが（1-1）、哲学と心理が24名と適切なのに対して、日文56名、英文50名以下、史学48.7名、地理41名と学科ごとにばらつきがあり、卒論を必修とする学科としては学生・教員割合が高いところもあるので改善を望みたい」とあるが、これには全学的な見地からの対応が必要であり、適切な機会を見つけて法人への働きかけを行っていきたい。

最後に「成果」の「水準評価B」で「日文『シート』p.6には学部満足度によって教育効果を測ることができる、というような記述が見られるが、必ずしもそうではないので教育効果検証の際には注意が必要だろう。また『卒論によって4年間の教育成果を測る』傾向がある（日本文学科、英文科、史学科『シート』）。たしかに卒業論文は学科教育の集大成だし、学習成果を測定するための指標の1つとなろう。だが、1年次からの継続的な学習成果を見定めるにはより多様で多角的な視点や方法が必要と思われる」と指摘があるが、2012年度より必修科目の「大学での国語力」「日本文芸学概論A・B」「日本言語学概論A・B」および選択必修科目「日本文芸研究ゼミナール」4単位分を習得しなければ4年次に進級できないという進級規程を設け、3年次までの学習成果が見定められていることを4年次に卒業論文に取り組むための前提条件とした。ただし教育成果の検証に「多様で多角的な視点や方法が必要」であることは間違いないので、卒業論文評価の基準などを含めて教育成果の検証方法を今後さらに議論していきたい。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

学科の教育目標に基づいて、文学・言語・文芸という 3 コース制の教育課程を体系的に編成している。各コースの所属は 2 年次以降履修できる「日本文芸研究ゼミナール」の所属ゼミによって決定し、ゼミを 2 年間継続して履修した上で 4 年次に「卒業論文」に取り組むという順序にしたがって、各コースの授業科目は配置されている。

各コース共通となる必修科目「日本文芸学概論」「日本文芸史Ⅰ」「日本言語学概論」をその専門性の土台として、文学コースは「文学概論」「日本文芸史Ⅱ」、言語コースは「日本言語史」「日本文法論」、文芸コースは「日本文章史」「文章表現論」をそれぞれコース別必修として、その専門性の柱とする体系化が施されている。また選択必修科目にはその専門性を深く掘り下げる科目、選択科目・自由科目には各コースにおける研究の可能性の幅を広げ、多様な興味に応えられる

科目が用意されており、それらの科目からなる教育課程で身につけた総合的な学力を検証するものとして、必修科目の「卒業論文」が 4 年次に配置されている。とくに「卒業論文」に取り組むまでに履修する必要がある選択必修科目「日本文芸研究ゼミナール」では、各コースで定員が設定された少人数教育を行っており、それぞれの担当教員の個性を生かして豊かな人間性を涵養する場となっている。

なお基礎科目については文学部全体の記述を参照されたいが、1 年次から履修できる専門科目は科目数を限っており、大学での学習の基礎となる幅広い知識を習得できるよう学科として配慮している。また 2 年次以降も各コースに所属しつつ、関心と必要に応じた基礎科目を履修することでより深い教養を身につけることができる。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

高等学校までの教育課程で修得した基礎学力に対応し、学士課程として各年次に相応しい教育内容を提供している。

まず 1 年次には日本文学科の初年次教育と位置づけられる「大学での国語力」が必修科目となっており、2 年次にも文学コースや言語コースにおける古典読解の前提となる内容をあつかう「古文・漢文の基礎」が選択科目として 2011 年度から開講されている。

学生は 2 年次以降、所属するコースに設置された必修科目と「日本文芸研究ゼミナール」を履修し、4 年次にはその研鑽の成果を発揮する卒業論文（文芸コースは創作）を提出する。この論文や創作は、日本文学科の教育課程における集大成と位置づけられる。また、学生は各コース共通で履修できる選択科目をとおして、諸領域にわたる幅広い知識を身につける。

なお社会における文学の意味について学ぶ「メディアと社会」、本作りの実際的な知識を修得する「編集実務 A・B」および表現と著作権をめぐる現代的な問題について知る「表現と著作権」は、2 年次以降履修できる選択科目であり、キャリア教育としての意味を担っている。また 2011 年度よりカリキュラム外で「教職をめざす学生のための特別講座」（2011 年度は「教員採用試験対策特別講座」）を開催しており、教職をめざす学生へのキャリア教育も行っている。

国際化に対応した教育内容として、日本文学科は日本文学に興味をもつ海外からの留学生を積極的に受け入れているとともに、ゼミナールから選択必修科目、選択科目までを含む中国文学に関する科目がその重要な柱となっており、教育課程において日本文学を相対化してとらえる視点を提供している。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

おおむね適切と言ってよい。

まず学生への履修指導は入学時のオリエンテーション、1 年次後半のゼミナール選抜、2 年進級時の在学生ガイダンスで行っており、コース制の学習にいたるまで学生をスムーズに導いている。また 2012 年度入学者より履修登録科目の上限が 44 単位（2 年次以降は再履修を含めて 49 単位）に変更されたことを受けて、各コースに所属したあと卒業までに履修しなければならない専門科目のイメージが適切に把握できるよう、5 つの履修モデルを日本文学科の公式ホームページで公開している。

必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目ともに講義、演習、実習をバランスよく組みあわせて配置しているが、とくに必修科目では講義を中心に日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての基礎的な知識を習得し、選択必修科目では講義を中心とする「日本文芸研究特講」と演習を中心とする「日本文芸研究ゼミナール」によって専門性を深く掘り下げる。選択科目・自由科目には実習を中心とする科目が比較的多く配置され、教育課程から得られる効果を包括的なものにする役割を果たしている。ただしよりきめ細やかな学習指導を行うため、今後は演習や実習を行う科目をより充実させていく必要がある。

また日本文学科の教育方法の特徴は双方向授業による一貫した少人数指導であるが、1 年次の「大学での国語力」、2〜3 年次の「日本文芸研究ゼミナール」、4 年次の「卒業論文」がいずれも必修科目であり、その学習指導の基幹部分を担っている。

学生の学習時間は、シラバスに記載された「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」という項目によって予習を促し、成績評価にかかわる課題の提出や試験の実施によって復習を行わせることで、適切に確保するようにしている。成績評価の基準もシラバスに明記されているが、主にシラバスで必要な情報を公開することによって、学生が学習しないまま習得できる科目が存在しないようにしていると言える。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスの項目には「授業のテーマ」「授業の到達目標」「授業の概要と方法」「授業計画」「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」「テキスト」「参考書」「成績評価基準」「学生による授業改善アンケートからの気づき」があり、科目によって多少の精粗はあるがほぼ適切な内容で作成されている。

各教員はそのシラバスに基づいて授業を行っており、授業内容とシラバスの内容の整合性は、リアクションペーパーの

積極的な利用やFD推進センターの授業改善アンケートの参照によって、各教員がチェックを行っている。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており、またFD推進センターから授業ごとにGPCAおよび成績分布が通知されるので、各教員がそれを参考に成績評価を適切に行っている。専門科目のシラバスにおいては、各授業の回数分のテーマと内容が記載されており、単位習得に必要な学習時間を確保して適切な単位認定を行うようにしている。

留学生や転編入生の既習得単位認定については、申請のあった科目について学科会議で関係書類を精査して審議し、そののち教授会で承認を得ることで適切に行っている。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

日本文学科では、4年間の教育成果を示すものとして卒業論文（文芸コースは創作）の提出を必修にしており、各教員はそれを評価することによってその成果を定期的に検証している。優秀な論文や創作は各教員が推薦し、学科が発行する『日本文学誌要』と『法政文芸』に掲載することによってすぐれた教育成果を共有し、教育内容の改善に結びつけている。

また学生による授業改善アンケートは、各教員によって継続的に授業の改善に利用されているが、2012年度のシラバスから「学生による授業改善アンケートからの気づき」という項目が必須になったことによって、各教員がどう利用しているのかが明示されるようになった。

教育内容および方法の改善を図ることを目的として、2012年度から文学部で行われるようになった「文学部専任教員相互授業参観」に各教員が主体的にかかわり、組織的な研修および研究に結びつく環境を整えている。さらに学科独自の取り組みとしては、必修科目「大学での国語力」を担当する教員が毎年度末に反省会を行い、次年度の教育内容および方法の改善に結びつけている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

おおむね上がっている。

まず2012年度以降の入学者に対しては、必修科目の「大学での国語力」「日本文芸学概論A・B」「日本言語学概論A・B」および選択必修科目の「日本文芸研究ゼミナール」4単位分を習得しなければ4年次に進級できないという規定を設けることによって、3年次までにカリキュラムの基礎的な内容について学習成果があがっているかどうかを測定している。

2010年度卒業生アンケート（教育内容に関する満足）の結果によれば、とくにゼミナール（満足66.8%とやや満足24.1%で計90.1%）と専門課程の教育（満足49.7%とやや満足33.2%で計82.9%）で満足度が高く、これは教育目標にある「日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学」ぶという内容がある程度達成されていることを示す指標の一つとして受け取ることができる。ただしアンケートにおける満足度は主観的な指標であり、今後はGPAなどを利用してより客観的な指標から成果を確認することを検討したい。また教育目標にある「自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる」という内容は、合格点をあたえられる卒業論文（文芸コースは創作）によっておおむね確かめられている。

とくに優秀な卒業論文は『日本文学誌要』（文学・言語コース）と『法政文芸』（文芸コース）という、日本文学科が発行する冊子に毎年掲載されており、学科の教育成果が満足できる水準にあることを示している。

進級については学科として実績を把握し、成績分布や試験放棄については科目の担当教員がその実績を把握している。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

卒業判定は卒業所要単位の修得によって行われるが、その際4年次に提出する卒業論文（文芸コースは創作）が必修となっている。卒業論文は内容が示す学力だけでなく、卒論面接も行って各教員が学士の学位に値する学生かどうかを判定し、学位授与の方針に基づく評価を行って適切な学位授与に結びつけている。

なお卒業、退学、留年については学科として実績を把握し、学科会議で学生についての報告を行ったり履修指導をきめ細かにしたりすることで、留年率や退学者を減らすよう継続的な努力を行っている。

学生の就職状況については各ゼミナール担当教員が把握に努めている。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

明確にしている。

日本文学科はその目的を実現するため、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての先鋭で多様な研究を可能にする、自立的な研究者・専門家からなる教員組織を編制している。教員にはその学風の礎となる研究活動への積極的な取り組みと、その研究成果を生かした教育活動への熱意ある取り組み、また教員組織を効果的に機能させる学科運営および学部・大学運営への主体的な関与が求められる。

以上は学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像であり、各種方針として教員間で共有されており、新規教員の募集時にも明示されている。

日本文学科の専任教員の大部分は、人文科学研究科日本文学専攻および国際日本学インスティテュートで大学院教育にも携わっており、連帯はきわめて緊密である。

大学設置基準に定められた資格を満たした採用および昇格を行っているが、とくに教員に求める能力および資質等については募集時に明らかにすることで適切に教員組織を編成している。

また組織的な専門教育を行うため、日本文学科では日本文学の各時代および中国文学の専門家をバランスよく配置し、全員が専門科目の授業を担当している。さらに学科内では「大学での国語力」担当教員チーム、文学・言語・文芸各コースのゼミ担当教員という組織が横断的に必要な役割を引き受けており、責任の所在を明確にした専門教育を行っている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか

整備している。

専任教員全15名のうち、基礎科目のみ担当する1名を除いて文学コース10名、言語コース2名、文芸コース2名という配分であり、学生の各コースへの所属を示すゼミナールの数では文学コース12、言語コース4、文芸コース5となり、カリキュラムの体系性にふさわしい教員組織である。

科目と担当教員の適合性は学科会議で判断した上で、人事委員会および教授会に審議・決定を委ねている。

年齢構成は60代1名（7%）、50代6名（40%）、40代4名（26.5%）、30代4名（26.5%）となっており、年齢構成のバランスにやや偏りが見られるが著しいものではなくおおむね適切である。採用に際しては適切なバランスを維持することに配慮して教員の募集を行っている。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

適切に行われている。

まず教員の募集および任免、昇格については「日本文学科の人事についての内規」を定めている。教員の募集は原則として公募制を採用し、学科会議での発議を受けて学科主任、大学院専攻主任、採用しようとする教員の専門に関連する分野を専攻する複数の教員から構成される小委員会を組織し、応募者の業績を精査したうえでふたたび学科全体で審議・検討を行っている。最終的に面接等による審査をへて学科として採用候補者を決定し、一ヶ月間の業績回覧期間を含めて人事委員会および教授会に審議・決定を委ねている。なお、文芸や芸能など特殊な分野において余人をもって代え難い人材を採用する場合には、公募によらず選考を行うことがある。

また教員の任免は学科会議で合議によって行い、昇格や定年延長は「日本文学科の人事についての内規」にしたがって適切に行われている。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

教員が全学および文学部のFD活動に積極的に参加し、定例学科会議で報告を行っている。

また2012年度に学部で取り組みがはじまった「文学部専任教員相互授業参観」に積極的に協力することが、学科としてのFD活動の意義を担っていると言える。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

学科から1名が学部で設置された質保証委員会の委員となることで整備している。

日本文学科はその目的および教育目標を具現化するため、教員組織を効果的に機能させて適切な現状分析を行い、その現状分析に基づいて教員それぞれの主体的な関与が期待できる方針・到達目標を設定する。学科主任を中心にPDCAサイクルを円滑に運営し、学科の内部質保証を推進することによって学部および大学の内部質保証に協力する。

PDCAサイクルは学科会議とメールによる情報共有を組み合わせ、全学のスケジュールにしたがって計画的に運営している。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

学部の質保証委員会と連携しながら適切に機能させている。

自己点検・評価報告書は学科会議で審議・承認を行い、書類作成の段階から情報と問題意識を教員全員で共有している。

質保証委員会の活動については文学部の現状分析を参照されたい。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

2012年度の重点目標は、その達成が「教育方法」の目標にも関係してくる「教育課程・教育内容」における年度目標「『日本文芸研究特講』のあり方を改革することでカリキュラム全体のバランスを整える」である。改革の内容については2011年度から議論を行っているが、2012年度も継続してカリキュラム検討会を開催して具体的な改革案を提示したい。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		学科の理念・目的を適切に設定し、社会への公開を行う。
年度目標		学科として社会へ適切な情報発信を行える環境を整える。
達成指標		日本文学科公式ホームページを充実する。
中間報告		7 月の学科会議で HP 運営委員会を設立することを決定し、委員長と学部担当の教員を中心に日本文学科公式ホームページを充実させていく体制を確立した。現在定期的に更新がなされ、ホームページの充実が図られている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	HP 運営委員会発足以降、順調に記事が更新され日本文学科公式ホームページは充実しつつある。2011 年度は 3 月 12 日の時点で合計 62 の情報を発信しているが、今後も学科として適切な情報発信がなされているか検証しながら、さらなる充実を図っていく。
	改善策	日本文学科公式ホームページだけでなく、SNS などを利用して適切な情報発信を行う努力を継続していく。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		ゼミ担当者の専任率を高める。
年度目標		ゼミ担当の専任率を高められるような教員の募集を行う。
達成指標		ゼミ担当者の非専任率を、現在の 14%から 10%へ低下する。
中間報告		2012 年度より非専任教員のゼミが一つ募集停止になることが決まり､指標を達成できる見込みである。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2012 年度のゼミ担当者の非専任率は 10%を切っており（全 21 ゼミのうち 2 つのゼミ、ただし専任教員の国内研究によって臨時で担当する者は換算しない)、年度目標は達成されている。
	改善策	特になし。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		学位授与方針および教育課程の編成・実施方針と連動した教育目標を適切に設定し、在学生への周知を図る。
年度目標		学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を在学生に周知できる環境を整える。
達成指標		「文学部履修の手引き」か日文科ホームページに各種方針を掲載する提案を作成する。
中間報告		HP 運営委員を中心に、すでに日文科ホームページに各種方針が掲載されており、指標は達成されている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告の時点で各種方針は日文科ホームページに掲載されていたが､さらに 2012 年度のシラバスにも学科の理念･目的と教育目標が記載されることになり､在学生に周知できる環境は充実しつつある。
	改善策	今後も学科の理念・目的と教育目標が記載された媒体を利用して、新入生オリエンテーションや各種ガイダンスで在学生に周知する努力を継続する。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		教育目標をより実現に近づける、適切な教育課程および教育内容を検討・実施する。
年度目標		選択必修科目「日本文芸研究特講」のあり方の適切性を検証する。
達成指標		「日本文芸研究特講」のあり方に触れた、教育課程改革案を作成する。
中間報告		8 月にカリキュラム検討会を開催し、その内容を受けて学科会議で「日本文芸研究特講」のあり方に触れた教育課程改革の提案を行った｡その結果 2 科目について 2013 年度以降にスクラップアンドビルドを行うことを決定した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	11 月に第 2 回カリキュラム検討会を開催し、2013 年度以降の「日本文芸研究特講」のあり方をより具体的に検討した｡科目数の整理と履修学年および科目名称の変更が決定して年度目標は達成されたが、「大学での国語力」の充実とあわせた教育課程改革は、今後も必要であることが確認されている。
	改善策	2012 年度以降もカリキュラム検討会を開催し、教育課程改革を継続していく。

評価基準		教育方法
中期目標		50 単位未満の履修登録上限に即した適切な教育方法を検討・実施する。
年度目標		進級要件の適切性を検証する。
達成指標		単位数を考慮した履修モデルを作成する。
中間報告		履修モデルはまだ作成されていないが、50 単位未満の履修登録上限に即した進級要件を 4 年次に設ける方針である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2012 年度からの履修登録上限変更にあわせ、4 年次に新しく進級要件を設けた。3 月に行われた第 3 回カリキュラム検討会での素案を受けて、文学・言語・文芸各コースの教員の協力を得て必要な履修モデルを作成した。
	改善策	作成した履修モデルは、4 月以降 2012 年度新入生への周知を行っていく。
評価基準		成果
中期目標		時代が求める教育成果が上がっているか随時検討する。
年度目標		留年率の減少に結びつく綿密な学生指導を行う。
達成指標		学科会議で学生についての報告を行い、教員間で情報を共有し報告の有無を議事録に記載する。
中間報告		学科会議ごとに学生についての報告を行い、教員間で情報を共有するとともに議事録に報告の有無を記載している。今後の学科会議でも継続し、指標を達成する見込みである。
年度末報告	自己評価	B
	理由	年度目標の指標は達成されているが、それだけで留年率を減少させられるかどうか疑問が残った。昨今の時代の変化は急激であり、どのような指導が適切か継続的に議論していく必要がある。
	改善策	カリキュラム検討会で議題にあがっている「大学での国語力」の充実が改善策の一つとなる可能性をもつので慎重に議論を行う。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学生の受け入れ方針について、高校生に対して地道な周知を行う。
年度目標		オープンキャンパスと出張模擬授業を活用し、潜在的な志願者に正確な情報を伝える。
達成指標		学生の受け入れ方針について説明する機会を、年間 5 回以上確保する。
中間報告		オープンキャンパスで 3 回、高校への出張模擬授業で 6 回すでに学生の受け入れ方針について説明を実施しており、今後も 4 回以上模擬授業が予定されており指標は達成されている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	指標は達成されている。来年度以降もオープンキャンパスと出張模擬授業を積極的に活用し、さらに日文科ホームページなども利用して、学生の受け入れ方針について適切な周知を継続していく。
	改善策	来年度以降も同様の努力を継続する。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教育課程・教育内容	教育目標をより実現に近づける、適切な教育課程および教育内容を検討・実施する。	「日本文芸研究特講」のあり方を改革することでカリキュラム全体のバランスを整える。	2013 年度から実施できる改革案をカリキュラム検討会で作成する。
2	教育方法	50 単位未満の履修登録上限に即した適切な教育方法を検討・実施する。	初年次教育をより充実させ、少人数による演習形式の授業時間を増加する方法を検討する。	「大学での国語力」を拡充する提案を作成する。
3	成果	時代が求める教育成果が上がっているか随時検討する。	2011 年度に増加した卒業保留者の実態を調査し、学習指導を改善する。	卒業保留者の実態調査の報告会を行う。
4	学生の受け入れ	学生の受け入れ方針について、高校生および受験生に対して地道な周知を行う。	留学生入試のあり方を改革する。	出願資格の日本語試験について、適切な基準点を設定して公開する。
5	内部質保証	文学部を参照。	文学部を参照。	文学部を参照。

文学部英文学科

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

年度末報告で改善策として記載した、「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」の公開について「学部全体のサーバーの体制の移行を待ち、学科ホームページの見直し・修正を行なう」件、状況が整い次第対応したい。

大学評価委員会による大学評価報告書では、「教育課程・教育内容」項目で、基礎科目（教養科目）の意味や位置づけについての説明が不足・欠如していることが指摘されている。これまで記載してこなかったが、英文学科では、学科に所属する基礎科目担当教員（5 名）が中心となり、毎年 4 月の「新入生オリエンテーション」で基礎科目の意味や位置づけについて学生に詳しく説明してきており、今後も説明を続けていく予定である。今年度は、4 月「在学生ガイダンス」においても、基礎科目 4 群英語科目・総合科目について、基礎科目担当英語教員により、学生に対してカリキュラム内容を周知し、学科の専門科目との連動を理解できるようにした。

大学評価報告書の「成果」項目では、卒業論文について統一的な審査基準が示されていず、「執筆要領」が用意されているにとどまることが指摘されている。英文学科には、現在「卒論作成・提出上の注意事項」はあるが、学生が卒業論文を書く上での目安をより明確に認識できるように改善する方向で検討したい。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

卒業所要単位の 3 分の 1 程度にあたる 44 単位以上については、学生は、基礎科目（教養科目）を他学科や他学部の学生とともに履修し、幅広い知識や国際的な視野を身につける。この基礎科目の中には、英文学科生用の「基礎ゼミ」も設置されており、この科目は英文学科専任教員が担当し、学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育を、1 年次前期に実質的に全員履修のかたちで提供している。専門科目では、2012 年度から「2 年次演習」の位置づけを専門導入科目に改め、2 年前期に実質的に全員履修のかたちで指導を開始した。また、文学や演劇、英語学や言語学といった分野ごとに、1 年次からの基礎的講義を経て、2 年次からより専門的な講義科目を履修できるように設置してあり、同時に実践的な英語表現演習科目も複数とれるようにしている。3 年次からはゼミに所属し、英米文学、言語学、英語学、さらに英語教育学などの専門分野の研究法を習得し、4 年次に必修の卒業論文の執筆につなげている。このように段階的・体系的なカリキュラム編成が実現している。

教養教育課程の詳しい編成については、学部の記述を参照。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

教育課程の編成・実施方針に基づいて、現有スタッフとコマ数の中で最大限に適切な教育内容を提供している。初年次の「基礎ゼミ」は高校教育と大学教育を接続する役割を担っている。そのためこの科目は 1 年次の前期に配置され、複数の専任教員がオムニバス形式で担当し、大学での学びに必要なスタディ・スキルの形成を支援している。また国際化への対応として、英文学科では、基礎科目 4 群英語諸語選択科目・総合科目の履修を推奨するとともに、学科独自の SA 制度を設け、1 年次からの参加を積極的に勧め、帰国報告会などを行なうことで、参加学生のみならず、学科全体にも大きな効果がもたらされている。学科内のそれぞれの分野において、分野に応じ、英語・プレゼン・IT・統計処理・データ分析など、卒業後のキャリアに役立つスキルを含む教育を展開している。キャリア教育は、基礎科目 0 群や専門科目の文学部共通科目でも提供されている。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

履修指導は、4 月に 2 年～4 年生を対象とした「在学生ガイダンス」と 1 年生を対象とした「新入生オリエンテーション」を実施している。また 1 年生には 5 月に全専任教員が手分けしてグループごとの「新入生面談」を行なっている。11 月下旬～12 月上旬には、1 年生を対象に「2 年次演習」説明会、3 年生を対象にゼミ制度説明会、4 年生を対象に卒論説明会を実施するなど、きめ細かな対応をしている。

文学系の教育方法および学習指導は適切に行なわれている。言語系、特に実験系の研究分野については、実験室や設備が整備されていないため、学習指導が適切に行なわれているとはいえないところがある。講義科目と実践科目とのバランスはうまく取れている。さらに、1 年次の「基礎ゼミ」、2 年次の「2 年次演習」、そして 3 年次から始まる選抜制度に基づくゼミ所属制度により少人数教育が確立しており、4 年次の卒論指導と合わせて、教員と学生との距離が近づくという効果を生んでおり、教員のオフィスアワーを積極的に活用する学生が多く、加えて合宿も盛んに行われている。これらを通じて、専任教員が個々の学生の学習状況を丁寧に把握することが可能になっている。そのため、講義においても双方向型授業になることが多い。

学生の学習時間を確保するために、2012 年度の入学者から履修上限単位をこれまでより厳しく設定している。これにより、1 年次の履修上限単位数は 44 単位、年間合計履修上限単位数は 48 単位となり、2～4 年次の履修上限単位数は 44 単位＋再履修単位（5 単位まで）、年間合計履修上限単位数は 49 単位となる。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

「授業のテーマ」や「達成目標」、「授業計画」、「準備学習等」、「成績評価基準」など、記入すべき項目があらかじめ定められており、しかもウェブ入力時に必須項目の入力を求められることもあり、シラバスは適切に作成されており、教員間の精粗はない。授業がシラバス通りに行なわれているかについては、学期末に実施される全学「学生による授業改善アンケート」に確認する項目があり、検証できている。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

各科目の成績評価基準については、シラバスに明記されており、それを基に適切に行なわれている。成績評価の結果については、学生からの問い合わせがあれば、所定の手順に応じて対応している。卒業論文についても、口頭試問を実施し、適切な評価を行なっている。オムニバス形式の授業においては、担当者間で協議し、公正な評価を下している。また転編入者の既修得の単位認定に加え、派遣留学、認定留学、あるいは英文学科 SA 参加者の単位認定の制度も確立しており、学科会議で審議し、教授会で承認される。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

英文学科では、4 年間の教育成果を示すものとして卒業論文の提出を必修にしており、各教員はそれを評価することによって教育成果を定期的に検証している。そして優れた卒業論文は各教員が推薦し、学科の学生団体が発行する雑誌『SMILE』に掲載し、学生と教員が教育成果を共有し、教育内容の改善に努めている。また全学「学生による授業改善アンケート」や教員独自の授業アンケートを実施し、その結果を学生に適宜フィードバックし、翌年度のシラバスに反映させることによって、授業の改善につなげている。また今後は学部内の教員相互授業参観制度の活用も見込まれる。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

学生の学習成果を一律に数値化することはできないが、ゼミにおいて観察される専門分野の知識やディスカッション・プレゼンテーション能力の向上や、卒業論文にあらわれている専門分野の知識、問題発見能力、情報収集能力、批判的読解力、論理的思考力、文章作成能力を、学科では判断指標として用いているが、現段階では教育目標に沿った成果が上がっていると考えられる。さまざまな領域に就職・進学する卒業生が寄せる言葉や「卒業生アンケート」からも、学科のカリキュラムに対する満足度がうかがえる。優秀な卒業論文は学科の学生団体が発行する雑誌『SMILE』に掲載されており、学科の教育水準を示している。

成績分布については学部で把握している。試験放棄（登録と受験の差）について、学科としては把握していないが、卒業論文以外はすべてセメスター制に移行しているものの、履修登録手続きが年に 1 度である現状では、数値の分析には慎重さが求められる。学生の進級状況については学部・学科で把握している。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学生の卒業、退学、留年の実態については、学部・学科で把握している。卒業に関しては、卒業に必要な所要単位数 132 単位以上（基礎科目 44 単位以上、専門科目 88 単位以上）を取得し、4 年間の学習の成果を必修科目である卒業論文において示すことを求めている。卒業論文に関しては、提出後、口頭試問を行なって学生の力を確認している。卒業判定は教授会において最終的に行ない、学位を授与している。学生の就職状況（実数、業種）などについても学部で把握している。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

選択必修 A の主要な講義科目のみならず、学科の中核をなす演習科目の選択必修 C や必修の卒業論文の指導についても、2012 年度からすべて専任教員が担当し、きめ細かな指導を行なう体制が整っている。その一方、兼任教員による担当率が高いのが選択必修 B の科目であるが、これは実践的な科目であり、現状においても十分な効果が上がっていると思われる。大学院教育との連携としては、専任教員が担当する大学院科目を、学部の 3・4 年次生にも履修できるようにしている。

英文学科には、専門分野の十分な業績を有し、教育に対する熱意を持ち、校務を積極的に担当する用意がある人物が教員として望ましいといった合意がある。また教員の国籍・性別・年齢などの構成についても配慮している。現在、専任 14 名のうち、外国籍教員 2 名、女性 5 名であり、年齢構成についても偏りを順次改善しつつある。科目と担当教員の整合性については学科で検討し、人事委員会や教授会の判断を仰いでいる。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

現在、専任教員 14 名のうち、専門科目を中心に担当する教員 9 名、基礎科目を中心に担当する教員 5 名である。また分野的には、英米文学 7 名、言語学 3 名、英語学 2 名、ドイツ文学・比較文学 2 名という配分である。これらの専任教員

により、基礎科目・総合科目の英語およびドイツ語の担当、また専門科目に関しては、幅広い分野の主要講義科目のみならず、1 年次の「基礎ゼミ」や「2 年次演習」に加え、3・4 年次の演習や必修科目である卒論の指導も含め、担当のすべてを網羅している。教員一人あたりの英文学科学生数は 39.6 名。また専任教員の年齢構成も特定の範囲に著しく偏らないよう配慮しており、ややある偏りも改善されてきている。
4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。
適切に行なわれている。教員の募集は公募を原則とし、模擬授業を課し、面接と業績審査を厳正に行なっている。また昇格に関しても、学科会議にて内規に照らして、有資格者を推薦している。いずれの案件も人事委員会で検討され、教授会で投票によって承認される。
4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。
教育面では、教育技術や学生とのコミュニケーション能力の向上といったことについて、教育開発支援機構 FD 推進センター等からセミナーや講演会情報が配信され、教員は自発的に参加して、その結果を学科で共有し、効果を上げている。今年度は、文学部主催のシンポジウムを数回企画しており、学外者も招くと同時に、各学科から教員や卒業生が参加し、文学部が提供しうる教育について検討・検証することになっている。オムニバス授業での教員間の情報交換も行なわれている他、学部内教員相互授業参観制度も開始に向けて準備が整いつつある。全学「学生による授業改善アンケート」結果については、教員側のフィードバックをシラバスの該当欄に記入し、公開するようになっている。 研究面については、教員個人の研究活動、学会発表、論文執筆、国内留学や在外研究等の成果は、『講義概要』の教員紹介欄や学術研究データベースでも公開され、情報共有されている。発表の場として、『文学部紀要』や『英文學誌』も用意されている。
5　内部質保証
5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
文学部内に質保証委員会が設置されており、学科からも委員を選出している。
5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
文学部質保証委員会は定期的に開催されている。同委員会と連携しつつ、問題があれば学科会議で審議し、改善策を同委員会や文学部教学改革委員会に諮り、最終的には教授会に提案して承認を得る。大学評価委員会からの指摘事項についても、学科内で共有し、学科の努力で改善できる項目については学科内で改善策を検討し、それらの事項を質保証委員会に提案している。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

今年度から導入したカリキュラム改革を定着させる。そのために、特に「2 年次演習」に関しての詳細な手続きや内容、カリキュラムの中での位置づけ等を整えていく。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		文学部教育の理念・目的、そして英文学科の教育の理念・目的を教員が十分に理解し、学生へのいっそうの周知・徹底をはかる。
年度目標		理念・目的に関して、新入生や新任教員に周知する。
達成指標		新入生面接などで理念・目標について周知する。ホームページ等に記す。
中間報告		本年度 4 月の 1 年生向けのオリエンテーションおよび本年度 4 月の 2～4 年生向けのガイダンスにおいて、カリキュラム説明に先立ち、学科の理念および目的を新入生・在学生に説明した。さらには高校での模擬授業において、また前期から夏休みにかけての 4 度のオープンキャンパスにおいても、学科の理念・目的を、学科のカリキュラムとともに説明した。そのような全体の集まりだけではもちろん理解が十分ではないと思われるので、5 月に行われた新入生面談においても、学科の理念・目的を改めて説明し、理解を深めてもらった。
年度末報告	自己評価	A
	理由	本年度 4 月の新入生オリエンテーション、および 2～4 年生ガイダンスにおいて、学科の理念・目標を説明した。また、5 月に実施した新入生面接においても、学科の理念・目標をわかりやすい言葉で説明した。さらに、ホームページにおいても学科の理念・目標を掲載し、周知につとめている。
	改善策	特になし

評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員組織の適正化に向け、兼任講師とも意見交換を行ないながら、担当科目を再検討する。
年度目標		イギリス文学ならびにアメリカ文学の専任人事を行ない、担当科目を検討する。
達成指標		適切な人材を確保する。
中間報告		本学科では、イギリス文学を専門とする専任教員人事を行った。その際には、望ましい人材像についての議論を学科会議で行い、専門分野の十分な業績を有し、教育に対する熱意を持ち、校務の担当能力・熱意もある人物が望ましい、との合意を得た。その合意に基づき、模擬授業および面接を経て、新年度 4 月に着任する採用者を既に決定済みである。 他方、アメリカ文学を専門とする専任教員人事も現在行っているところである。やはりこちらも、模擬授業および面接を経て候補者を絞った。現在、学内での採用手続きに入るところである。 これらの人事は、本学科の目指すカリキュラムの体系化に大きく寄与することが期待される。
年度末報告	自己評価	A
	理由	今年度、英文学科では、2 名の専任人事を行った。 イギリス文学の分野においては、教育・研究ともに抜群な実績のある教員の採用を決定した。 アメリカ文学の分野では、アメリカ文学分野の教育・研究能力および英語運用能力に優れた若手教員の採用を決定した。 どちらの採用手続きにおいても、入念な模擬授業・面接を行い、教育・研究能力に優れた研究者の採用を決定することができた。
	改善策	特になし。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		教育目標、学位授与、教育課程の編成・実施方針について社会に広く公表されているかという点について、HP の充実、およびそれ以外の手段の可能性を検討する。
年度目標		ホームページや文学部案内その他の媒介での公表文書をわかりやすくするとともに、共通した文言を核心部分で反復するように修正する。
達成指標		文言の検証・推敲・訂正による改稿文書を提案する。
中間報告		学科の理念および教育目標を、学生にもわかりやすい文言に変え、『講義概要（シラバス)』に掲載した。他方でホームページについては、学科のホームページのレンタル・サーバーへの移行を検討中のため、サーバーについての決定・作業が終了するまで、更新を見送っている。広く社会に公表する手段の可能性の見直しについてはいまだ検討中であるが、オープンキャンパスなどの大学説明会などもよい機会であるとの合意ができている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	学科の理念および教育目標を、学生もわかりやすい文言に変え、『講義概要（シラバス)』に掲載したが、ホームページについては、学部全体のサーバーの体制の移行期であるため、軽微な修正にとどめた。他方、「3 つのポリシー」（アドミッション・ポリシー、 カリキュラム・ポリシー、 ディプロマ・ポリシー）については、大学全体として既にホームページに掲載されているが、学部・学科ページからのリンクの構築作業に入ったところである。
	改善策	学部全体のサーバーの体制の移行を待ち、学科ホームページの見直し・修正を行う。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		ゼミ担当教員の原則専任教員化を促進するとともに、教育内容の体系化を検討する。
年度目標		教育内容を英米文学・英語学・言語学において、相互の関係をはかりつつも体系化するために、現行カリキュラムを改編する。
達成指標		カリキュラム改編を提案する。
中間報告		カリキュラムを見直し、以下のような 3 点の改編の 2012 年度からの実施を決定した。 （1） これまでのカリキュラムでは、1 年次では「基礎ゼミ」の履修や新入生面談への参加により、3 年次以降ではゼミ（「演習」）への所属により、学生は教員と密接な交流が図れるが、2 年次については、そのような交流の機会が設けられていなかった。よって、「2 年次演習」の現行 3 クラス（前期・後期）を、すべて専任教員が担当する半期 6 クラス（文学系 3 クラス、言語系 3 クラス）に再編成した。2 年生が全員受講するように、『履修の手引き』やガイダンスなどで強く指導していく。これにより、全

		学年にわたっての密な指導が期待できる。 （2） 卒業論文作成に向けた 3～4 年生を中心とするゼミ（「演習」）においても、これまでより一層密接な教員・学生間の交流が図られるのが望ましい。これまでは、兼任講師にもゼミの担当を依頼してきたが、兼任講師はその授業の時間帯にしか学内におらず、学生との密接な交流が難しい。よって、2012 年度からゼミは原則として専任教員が担当することを決定した。これにより、3 年次以降でも、これまで以上に密接な教員・学生間の交流が期待できる。 （3） 他方、これまで兼任講師が担当してきたゼミは、すべて文学系のゼミであった。兼任講師担当の文学系のゼミが廃止される分を補うため、「英米文学特殊講義」と「文学研究方法論」を新規科目として設置することを決定した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2012 年度より、2 年生向けの「2 年次演習」について、従来の単なる選択履修科目から、クラス指定・専任教員による担任制へと、変更することを決定した。これにより、2 年次学生の個々に注意を払い、指導していくことが、可能となる。実施に先立ち、11 月には 1 年生全員を集めて説明会を行い、「2 年次演習」改革の趣旨を、学科カリキュラムの概要と共に説明した。 また、3-4 年生のゼミ（演習）に関しても、2012 年度より、全ゼミを専任教員が担当することとし、11 月の 2 年生向けのガイダンスにて学生に周知した。この変更により、さらなる教員・学生間の交流が期待できる。 他方、これまで兼任講師が担当してきたゼミは、すべて文学系のゼミであった。兼任講師担当の文学系のゼミが廃止される分を補うため、「英米文学特殊講義」と「文学研究方法論」を新規科目として設置することを決定した。
	改善策	特になし
評価基準		教育方法
中期目標		体系的な履修形態モデルを、より具体的に示せるように検討する。
年度目標		体系的な履修形態モデルを具体的に検討する。
達成指標		体系的な履修形態モデルをシラバス、ホームページ等に明示する。
中間報告		1 年次には「基礎ゼミ」に加えて、入門的な講義（「言語学概論」、「英語学概論」、「米文学史」、「英文学史」など）を履修し、2 年次以降においては「英語表現演習」および各論の講義科目（「英米文学講義」、「言語学講義」、「英語・言語学講義」、「英語史」など）を履修するかたわら、3 年次からはゼミに所属する。その際には、各自の専攻するそれぞれの分野（文学研究、言語学研究など）に必要な入門科目を最初に履修するよう、『履修の手引き』およびオリエンテーション、ガイダンスで指導している。 今年度は、カリキュラムの体系化の議論をさらに行い、その結果、文学研究のための基礎を教える科目の必要性が指摘されたため、そのような科目として「文学研究方法論」の設置を決定した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2012 年度からクラス制となる「2 年次演習」は、学科全体を大きく「文学系」、「言語系」と分けた上で、学生の希望に基づいて、それぞれクラスを振り分ける。「2 年次演習」は、入門的な講義を越えたレベルでの専門導入という意味も兼ねている。よって、1 年次には「基礎ゼミ」においては「大学での学びへの導入」および入門的な講義、2 年次には「2 年次演習」で演習形式の専門導入教育、3～4 年次にはゼミでのより深い専門の学習、という形での体系化がなされる。 他方、文学分野においては、文学研究の基礎を教える科目として「文学研究方法論」の設置を決定した。
	改善策	特になし
評価基準		成果
中期目標		英文学科の目標に関して、どのような客観的成果判定の尺度がありうるかを検討する。
年度目標		他大学・他学科の事例等を調査し、客観的な尺度の検討を行なう。
達成指標		文学部自己点検評価委員会に提案・検討し、具体的提案を教授会等で行なう。
中間報告		文学部自己点検評価委員会において、文学部および文学部各学科においてどのような客観的指標化が可能かを調査した。その結果、他大学においても客観的な指標は見られなかった。このことは、学問分野の性質上、客観的指標化がなじまないことのあらわれであると思われる。
年度末	自己評価	A

報告	理由	文学部自己点検評価委員会において、文学部および文学部各学科においてどのような客観的指標化が可能かを調査した。その結果、他大学においても客観的な指標は見られなかった。このことは、学問分野の性質上、客観的指標化がなじまないことのあらわれであると思われる。
	改善策	特になし
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		退学・休学・留年等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生への対応策を講じる。
年度目標		退学・留年等の理由を詳しく検討する。 新入生と面談を行ない、相談に応じる。
達成指標		新入生のためのグループ面談を5月に行ない、欠席者についてはさらにフォローする。
中間報告		英文学科では、センター試験入試を含めた一般入試のみならず、外国人留学生への特別入試、指定校推薦入試やスポーツに優れた者への特別入試、転編入試を実施することにより、多様な学生の受け入れに努めている。しかし、多様化は同時に、学生が抱えるメンタルなトラブルの多様化をも意味している。それは退学・休学・留年等という形となってあらわれる。よって、入学経路の多様化に伴って生じるこうした問題について、実態把握および新入生のケアに努めた。 具体的には、実態把握のために、退学理由の実態調査を行った。また、新入生のケアのために、新入生面談を行った。
年度末報告	自己評価	A
	理由	英文学科では、センター試験入試を含めた一般入試のみならず、外国人留学生への特別入試、指定校推薦入試やスポーツに優れた者への特別入試、転編入試を実施することにより、多様な学生の受け入れに努めている。しかし、多様化は同時に、学生が抱えるメンタルなトラブルの多様化をも意味している。それは退学・休学・留年等という形となってあらわれる。よって、入学経路の多様化に伴って生じるこうした問題について、実態把握および新入生のケアに努めた。 具体的には、実態把握のために、退学理由の実態調査を行った。また、新入生のケアのために、新入生面談を行った。
	改善策	特になし

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教育課程・教育内容	ゼミ担当教員の原則専任教員化を促進するとともに、教育内容の体系化を検討する。	「2年次演習」の位置づけの変更（専門導入科目化、原則必修化）を定着させる。	「2年次演習」の、ほぼ全員の履修達成。
2	教育方法	体系的な履修形態モデルを、より具体的に示せるように検討する。 【2012年度移動】退学・休学・留年等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生への対応策を講じる。	これまで個別の履修状況が把握できていなかった2年次の学生について、「2年次演習」により、トラブルの有無の把握を行うとともに、履修状況の把握にも努め、体系的な履修形態モデルにおける「2年次演習」の位置づけの（さらなる）改善の議論のための材料とする。	2年次学生の状態の情報収集。
3	成果	英文学科の目標に関して、どのような客観的成果判定の尺度がありうるかを検討する。	卒業論文の審査基準について、分野ごとに他大学の具体例を調査し、審査基準作りについて議論する。	他大学の事例の情報収集および学科内での議論・検討の実施。

文学部史学科

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

「教員・教員組織」については2011年7月20日の学科会議で、それまでの審議結果を踏まえ、「文学部史学科　人事に関する内規」および「文学部史学科　昇格人事に関する申し合わせ事項」を成文化した。専任教員の年齢構成の偏りについ

ては、2012 年度末に退職する専任教員 2 名の後任人事の際に、バランスの取れた年齢構成となるよう是正を図る。ただし、女性教員の比率が低いという大学評価委員会からの評価結果については、学科会議で他大学の実例も含めて検討したものの、いわゆるクォータ制は弊害の方が大きいとの結論に至った。専任教員の新規採用にあたって、学科が求める教員の能力・資質等を備えているかを、性別を問わず公正に審査することは言うまでもないことであり、女性教員の比率が増えるかどうかはその審査結果しだいである。

教員一人あたりの学生数が適正規模を上回っていることについては、2011 年度中に文学部教授会を通して、S/T 比に加えて入試業務等の全学的負担や通信教育課程の負担も過重になっている現状の改善を法人側に働きかけたが、学科ごとにカリキュラム体系や教員組織が異なる文学部について、学部平均の S/T 比しか見ようとしない法人側の無理解ゆえに、改善には至っていない。

「成果」測定に関しては、学科としての統一的な卒業論文審査基準を 2012 年度中に策定する予定である。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1 年次には、導入教育科目としての「基礎ゼミ」で大学での学習方法を習得させると同時に、市ヶ谷基礎科目の履修を通じて大学での学習の基礎となる幅広い知識を習得させる。また、専門基礎科目である日本史・東洋史・西洋史の各概説を履修させることにより、自らの狭い関心分野にとどまらぬ多角的・国際的視野を身につけさせるようにしている。

2 年次には史学概論・考古学概論という専門基礎科目のいずれかを履修させ、歴史学・考古学の基本的方法論を習得させる。

2 年次以降に開設している専攻系（時代史）講義科目では、学生がどの演習（ゼミ）を選択するかで決まる専攻分野（日本史・東洋史・西洋史）の知識を深化させ、より専門性の高い特講系講義科目と有機的に結びつくようにしている。史資料の扱い方や外国語論文読解力を習得させるための実習系科目も、選択必修科目として開設している。

教養教育については個々の学生の関心・必要性に応じて、市ヶ谷リベラルアーツセンターが開設する、より専門性の高い教養科目（「総合科目」）が 2 年次以降に履修できる。

選択必修科目として 2・3 年次に継続して履修させる演習は、自主的勉学の発表・討議の場であり、4 年次に卒業論文を完成させるために必要な、問題設定力、情報収集・分析能力、論理的思考力、論拠を明示しつつ自らの考えを相手に伝えるコミュニケーション能力、相手の論拠を批判的に検証する能力等を育成する。

以上の学習の集大成として卒業論文を必修とし、演習授業の中で、また演習担当教員による授業外の個別指導を通じて、個々の学生が自ら設定したテーマで卒業論文を完成させられるよう、指導している。

以上のように、教育目標を達成するため、年次進行に合わせた体系的な教育課程を編成している。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

上記のように、1 年次の前期に履修させる「基礎ゼミ」および主として 1 年次に履修させる市ヶ谷基礎科目、1 年次開設の日本史・東洋史・西洋史の各概説と 2 年次開設の史学概論・考古学概論という専門基礎科目、2 年次以降に履修させる専攻系科目・特講科目群、実習系科目群、演習という専門科目、さらに高度な教養科目である総合科目、3 年次までに培われた能力や教養を自分で結実させる場である 4 年次の卒業論文と、年次進行と学生の知識・能力の深化に合わせた教育内容を提供している。

初年次教育としての「基礎ゼミ」は 2011 年度から 4 コマを全て前期に集中させ、必ず専任教員が担当して、初回授業で史学科の教育理念や到達目標を周知させると共に初年次前期に基礎的なアカデミック・スキルを学ぶ意義を理解させて、大学教育への円滑な導入を図っている。

キャリア教育については、2011 年度から開講された文学部共通科目の「文学部生のキャリア形成」を履修できるよう、学科開設科目の時間割編成の際に配慮し、受講を勧めている。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

講義系科目が中心であるが、卒論にまで結びつく各演習や、史資料の解釈力や邦語・外国語学術論文の読解力を養成する実習系科目も、日本史の考古学から現代史までの各分野、東洋前近代史・近現代史、西洋前近代史・近現代史の各分野で開設されている。実習系科目や演習系科目では双方向的な教育方法が取られているのは当然であるが、講義系科目においてもコメントシート等を活用して双方向型の授業を心がけている教員は多い。

履修指導については、4 月に新入生オリエンテーション、在学生ガイダンスを行い、履修上の注意・指導を行っている。

学習指導については、前期開始後数週間の頃に専任教員が分担して新入生全員を対象にグループ面談を行い、不適応等の

問題が起きていないかの確認に努めると同時に、学習相談にも応じている。さらに「基礎ゼミ」を通して、1年生にも専任教員の学習指導が行き届きやすくなった。演習（ゼミ）に所属することになる2年次以降の学習指導は、ゼミ担当教員が授業の内外できめ細かに行っている。4年生に対しては在学生ガイダンス時に卒論ガイダンスを行うほか、ゼミ担当教員が授業時以外にも卒論指導面談を行うなどして、きめ細かく指導している。

学生の授業外学習については、各科目につきシラバスで指示しているが、学生による授業改善アンケートの該当項目の回答を見ると、講義系科目では30分未満の時間しか割いていない学生も少なくない。今後、特別学科会議に個々の教員の工夫等を持ち寄るなどして、講義系科目についても授業外学習を徹底させるための方策を学科全体で検討したい。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスには各授業のテーマと到達目標、授業の概要と方法、毎回の授業計画、テキストと参考書、授業外に行うべき学習活動、成績評価基準が記載されており、適切に作成されている。

専任・兼任の各教員はシラバス記載内容に即して授業を行うよう努めてはいるが、学生との双方向的な授業運営や学生の理解度の確認の結果として、学生のニーズに応えるべく授業展開を柔軟に修正することもある。これまで、授業がシラバス通りに行われているかを学科として検証することは行ってこなかったが、今後はまず専任教員担当科目について、FD 推進センターが提供している「振り返りシート」を活用して現状を確認し、シラバス通りに行われていない場合はその理由を分析するための、特別学科会議を開催することを考えたい。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

各科目の成績評価に関する基準はシラバスに明記されており、単位の認定は適切に行われていると考える。学生の申請に基づく成績再調査の制度も学部全体で保証されている。ただし、学科として成績評価と単位認定の適切性を組織的に確認する作業はこれまで行っていない。今後は、有効な確認方法の有無を検討するところから始めたい。

また、4年間の学習成果を測る重要な指標である卒業論文の審査基準については、今年度、学科として統一的な審査基準の作成を検討する。

留学生や転編入生の既修得単位認定については、学科会議において関連書類（既修得単位に関するシラバス等）を精査して、成績も合わせて認定するか、修得単位数のみ卒業所要単位の中に組み入れる認定方法（R認定）が適切か等、学部内基準に則って判断し、適切に行っている。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

4年間の教育成果を検証するための重要な指標である卒業論文については、合格者数（卒業者数）を毎年度確認し、2011年度からは後期末の特別学科会議で卒業保留となった者の原因分析も行っている。長期欠席者・留年者についても学科会議で原因の把握に努めている。

学生による授業改善アンケートの組織的活用については2011年度後期末に開催した特別学科会議で検討したものの、現行のアンケートが以前のような5段階評価をやめたこと、「授業を履修して感じたこと」「授業の進め方」に関する項目で複数回答を認めていること等から、教育課程や教育内容・方法の組織的改善のためには活用しにくいという意見が多かった。「授業改善アンケートからの気づき」がシラバスの必須項目となったこともあり、当面は自由記述欄の内容を踏まえた個々の教員による利用に委ねることとなった。現行の授業改善アンケートの見直しについては、文学部教学改革委員会・教授会で合意が得られれば、FD推進センターに問題提起したい。

上述したように、2011年度は前期末と後期末に教育に関する諸問題に特化して話し合う特別学科会議を開催したが、この特別学科会議を少なくとも年2回開催することを今後も継続し、教育成果の検証や、教育課程、教育内容・方法の改善に努める。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

学生の学習成果は単位修得状況やGPAで測定できるが、順調に進級している学生については、その単位修得状況やGPAを学科として把握することは行っていない。

問題を抱えている学生については、試験放棄を含む成績分布や単位修得状況を学科として確認している。1年生については、12月に判明する2年次以降の所属ゼミ希望調査用紙の未提出者について、履修状況・単位修得状況と成績を確認し、学科主任が本人や保証人に連絡して原因を調査し、相談に応じている。ちなみに2011年度は1年次の留年者は2名であったが、うち休学留年の1名は2012年度から復学し、授業にも出席できていることを確認している。他の1名は趣味の活動に熱中しすぎたための留年で、本人も反省して新年度からは授業に出席している。

2年次以降については、所属ゼミの指導教員が長期欠席者や単位修得状況不良の学生について学科会議で報告し、対応策を検討するようにしている。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

卒業所要単位を修得することで史学科が養成する人材像が達成されるよう教育課程を編成し、卒業者数・卒業保留者については毎年、学科会議および教授会で確認している。大学での学習の集大成である卒業論文については指導教員が厳正に評価しているが、今年度はさらに、学科として統一的な卒業論文審査基準の策定に努める。

退学者については、ゼミ所属学生の場合は指導教員が個別に相談に応じていることも多く、理由を把握しやすいが、1年生や長期欠席者の退学の場合は学部事務課からの報告で把握しているのが現状で、多くの場合「一身上の都合」とのみ記されている理由を調査することは困難と言わざるを得ない。

留年については、前項に記したように、留年が懸念される1年生は12月時点で把握できる。2年次以降の留年者については所属ゼミ指導教員が把握し、学科全体でも情報を共有するようにしている。加えて、2011年度分からは教授会で資料が配布され、各学年の留年者の氏名・人数が正確に把握できるようになった。

留年経験がある者も含め、大半の学生は遅速巧拙の差はありながらも卒業論文完成にこぎ着け、困難を乗り越えて課題を達成したという体験を生かして、社会人としての活動に、あるいは大学院進学等に取り組んでいる。就職先は一般企業（一部上場企業も多い）、公務員、教員と多岐にわたっている。ただし、個々の学生の進路については、所属ゼミの指導教員は把握していても、学科全体で情報を共有する体制はできていない。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

自らの専門領域で独創的で最先端の研究に従事するのみならず、個々の学生が学科の教育目標を達成できるよう自らの研究に基づき細やかな教育指導を行い、さらに学科・学部運営や入試業務等の大学全体に関わる校務にも積極的に関わる教員が求められることを、明らかにしている。したがって、学位授与方針およびカリキュラムに基づく学部教育のみならず、大学院教育も担える教員を求めていることは明白である。教員にはまた、地方自治体との連携や学会活動等を通じて、自らの研究成果を社会に還元する努力も求めている。

教員組織については、日本史・東洋史・西洋史の各分野にわたる専任教員が分野別・時代別に授業科目を担当することを基本としている。2011年5月現在10名（内、女性1名）がおり、専任教員の研究分野はシラバスや文学部ホームページ等に明示している。

専任教員の採用に際しては、法令に定める教員の資格要件を踏まえた「応募資格」や、募集する教育研究分野および担当する授業科目を明示している。昇格についても、2011年7月20日開催の学科会議で「昇格人事に関する申し合わせ事項」を成文化し、昇格の基準を明らかにした。

史学科のカリキュラムは日本史（考古学を含む）・東洋史・西洋史の3分野で構成されており、兼任講師の推薦や個々の科目運営は該当分野の専任教員が担当するが、どのような事案も必ず、学科主任が招集する学科会議に諮って、学科全体で審議・決定する体制となっている。

学科運営の責任を負うのは学科主任であるが、学科主任は文学部人事委員および教学改革委員も兼ね、両委員会に対し学科からの発議を行うほか、文学部としての検討事項等を学科に持ち帰り、学科会議の審議に付す役割も担っている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

日本史分野では考古学・古代史・中世史・近世史・近現代史を担当する5名の専任教員を配置し、東洋史分野では2名（前近代史・近現代史各1名）、西洋史分野では3名（前近代史2名・近現代史1名）の専任教員を配置している。

専任教員ではカバーできない科目については兼任・兼担教員に担当してもらうが、担当教員については、該当分野の専任教員の推薦に基づき履歴書・業績一覧を学科会議で審査した上で、人事委員会および教授会の承認を得て決定している。

現状では専任教員の年齢構成が50歳以上に大きく偏っているが、これは2003年度以降、以前は別個に採用人事を行っていた第一教養部に所属していた教員が史学科に移籍した結果で、やむをえない面がある。2012年度末に2名の専任教員が退職するので、後任人事採用の際に年齢構成のバランスを是正するよう配慮する。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

教員の募集は公募制を原則とし、2011年7月20日の学科会議で成文化した「文学部史学科　人事に関する内規」と文学部教授会規程・同内規に則って、適切に行っている。すなわち、まず公募要項に記載すべき各事項（2007年5月23日の文学部人事委員会で確認）の内容、選考委員会の陣容について学科で審議の上、人事委員会に諮り、教授会で承認を得る。選考委員会では書類・業績審査（一次選考）、 面接（二次選考）の上で候補者を決定し、人事委員会での議を経て教授会に提案。1ヶ月の業績回覧期間を置いた上で、次回教授会で投票により決定するという手続きを取っている。

昇格についても、学科会議で審議した上で文学部人事委員会に諮り、最終的には教授会の投票による承認を得るという形で、適切に行われている。なお、2011年7月20日開催の学科会議において、従前は漠然とした学科内合意事項であった昇格基準を、「文学部史学科　昇格人事に関する申し合わせ事項」として成文化した。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

教育面での資質向上については、相互授業参観等の文学部内の FD への取組みや、教育開発支援機構 FD 推進センターより情報提供される学内外での研修会等への参加を心がけているが、史学科の場合は入試業務負担や通信教育課程の負担等、専任教員の数に比して校務負担が過重であり、日程の関係等で参加が難しい場合が多いのが現状である。

学科内では、2011 年度前期末に開催した特別学科会議で基礎ゼミの運営方法を紹介し合うなど、2011 年度から始めた前期末・後期末の特別学科会議を、教員の質向上を図る機会と位置付けている。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

文学部質保証委員会に史学科からも委員を出し、同委員会と連携しつつ、問題があれば学科会議で審議して、改善策を同委員会や文学部教学改革委員会に諮り、最終的には教授会に提案して承認を得るシステムとなっている。

学科内では、学科会議を定期的に開催しているほか、2011 年度から新たに、教育課程や教育内容等に特化して話し合う特別学科会議を年 2 回開催することとした。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

文学部質保証委員会に史学科から 1 名出している委員は、同委員会が開催される時は必ず出席している。文学部教学改革委員会には学科主任を含む委員 2 名が出席し、これらを通じて学部全体と学科の連携が確保されている。

学科内では、2011 年度は 8 月を除く毎月で計 20 回の定例・臨時学科会議を開催し、新たに前期末（9 月 13 日）と後期末（3 月 7 日）に特別学科会議を開催した。2012 年度もすでに、4 月中だけで 3 回の学科会議を開催している。これらの学科会議には、在外研究中や国内研究中の教員を除く学科の全専任教員が必ず出席し（ただし、やむを得ない事情がある場合は、学科主任に連絡のうえで欠席することを認めている）、学部全体や学科の質保証にかかわる問題について随時審議し、必要な決定を下している。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

史学科としての統一的な卒業論文審査基準の策定を、史学科の 2012 年度重点目標とする。

その達成のため、2012 年度前期末の特別学科会議において、2011 年度に策定した史学専攻の学位論文審査基準、文学部他学科や他校の審査基準等も勘案しつつ適正な統一基準について検討する。その検討を踏まえ、10 月あるいは遅くとも 11 月中の学科会議で最終的に決定するようにしたい。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		史学科の理念・目的の一層の充実とその周知に努める。
年度目標		入学案内やホームページ内の記述の、社会環境の変化に応じた改訂に留意する。
達成指標		2011 年 5 月に改訂した理念・目的の文章を大学ホームページ上で閲覧できるようにする。
中間報告		史学科の「理念・目的」は 2011 年 5 月に改訂し、現在その文章は大学ホームページ上で閲覧できるようになっている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告に記した通り、2011 年 5 月に史学科の「理念・目的」を全面的に見直し、改訂した。周知についても、大学のホームページのみならず、文学部のホームページでも閲覧できるようになり（http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/rinen.html）、2012 年度のシラバスにも改訂した文言通りに掲載されることになった。したがって、目標を達成した。
	改善策	特になし
評価基準		教員・教員組織
中期目標		１．専任教員１人あたりの学生数をできる限り適正規模に近づけるよう努める。 ２．数年後に退職する教員の後任人事を通じて、専任教員の年齢構成をバランスの取れたものに是正していく。
年度目標		１．昇格人事の基準に関する従来の慣例を明文化する。 ２．中期目標の１については、留年者を減らすべく、より丁寧な学習指導に努める一方で、通信教育課程と合わせて各種データを提示し、文学部教学改革委員会および教授会に諮った上で、法人に専任教員増の可能性を打診する。
達成指標		１．前期中に学科会議で審議の上、昇格基準を明文化する。 ２．個々の学生に対する、より細やかな指導に努め、卒業保留となる者が卒業予定者の 20%以内にな

		ることを目指す。
中間報告		１．前期に開催した数回の学科会議において審議を重ね、7 月 20 日開催の 2011 年度第 8 回（定例第 4 回）学科会議において、「文学部史学科　人事に関する内規」および「「文学部史学科　昇格人事に関する申し合わせ事項」を明文化した。 ２．卒業保留者を減らすための個々の学生への指導については、各ゼミ担当教員が鋭意努力している。しかし、社会的状況等により、自ら留年を選択する学生もいる。メンタルな問題を抱えた学生については、学生相談室の専門医と連携しつつ面談し、治療のための休学措置を含め、細やかに対応している。
年度末報告	自己評価	B
	理由	１．中間報告に記した通り目標を達成した。 ２．2011 年度卒業予定者のうち 129 名中、卒業保留となった者は 31 名（約 24%）であったが、2012 年 3 月 7 日に開催した特別学科会議で各ゼミの卒業保留理由を検討した結果、「就職留年」を自ら選択した者や病気療養中の者も相当数含まれることが判明した。2 年次以降の学生への細やかの指導については、学科主任や各ゼミ指導教員が鋭意実施している。1 年生については 12 月に実施するゼミ希望調査等を利用して長期欠席者の把握に努め、 学科主任が本人や保証人と連絡を取っている。しかしながら、学科・学部として訴えた専任教員増の必要性については、法人の理解を得るには至らなかった。
	改善策	１．中期目標の 1 については、専任教員一人当たりの学生数のみならず、通信教育課程・入試業務負担等の総合的観点から、専任教員増員の必要性を法人に理解してもらえるよう、引き続き努力する。同時に、学生への細やかな指導も継続する。 ２．中期目標の 2 については、2012 年度末で退職する専任教員の後任人事の際に、年齢構成のバランスが改善されるよう配慮する。 ３．2011 年度中に、病気のため休講回数が著しく多くなっていた兼任教員の状況把握が遅れ、学生への説明や補講措置等、緊急対応が必要になる事態が生じた。今後は、学部事務とも連携して、休講回数が多い教員の把握に努め、必要な対応を適宜取るようにする。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を整備し、その公開に努める。
年度目標		現在の大学ホームページ上では文学部全体の教育目標とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーしか見られないので、学科ごとの教育目標や方針を文学部ホームページに盛り込む。
達成指標		『文学部案内』や文学部ホームページの記述の改訂を図る。
中間報告		大学ホームページでは文学部 6 学科ごとの教育目標や 3 ポリシーが閲覧できるようになった。文学部ホームページへの掲載については、現在、学部全体で作業が進行中である。『文学部案内』については学科内で検討したが、受験生用であることに鑑み、3 ポリシーをそのままの文言で記載するより、高校生にもわかりやすい形で学科の教育理念を述べ、また、「履修の流れ」としてカリキュラム・ポリシーをかみくだいて説明している現在の文面のままで良いのではないかという結論にいたった。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2011 年 5 月に教育目標や 3 ポリシーの文章を部分改訂した。それらは現在、大学のホームページのみならず文学部のホームページ上でも閲覧できる(http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/)。また、在学生用の『履修の手引き』や『文学部案内』に掲載する科目一覧の科目の並べ方も、教育課程の編成により沿ったものになるように改めた。したがって、目標を達成した。
	改善策	特になし。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		初年次教育から始まり、卒論作成に至る一連の教育課程実行の整合を図る。
年度目標		学生の視点を踏まえて教育課程・教育内容を再検討する。
達成指標		授業改善アンケートや卒業生アンケートを活用して教育課程の整合性を検証し、卒業生の満足度を現在より高める方策を考える。
中間報告		9 月 13 日に開催した特別学科会議において、初年次教育である「基礎ゼミ」の内容・運営方法および受講生の反応について、今年度の担当者からの報告をもとに話し合った。しかし、その時点ではまだ前期授業改善アンケートの結果が届いていなかったため、授業改善アンケートの活用については FD 推進センターから提供されている「振り返りシート」の配布にとどまった。後期に再度、特別学科会議を開

		催し、授業改善アンケートの活用方法や学生へのフィードバック方法について検討したい。
年度末報告	自己評価	B
	理由	中間報告に記した前期末の特別学科会議に加え、2012 年 3 月 7 日にも特別学科会議を開催し、授業改善アンケートの活用方法を検討したが、現行の授業改善アンケートは 5 段階評価を止めたことや複数回答を認めていること等から、教育課程の改善には活用しにくいという意見が多かった。また、「授業改善アンケートからの気づき」がシラバスの必須項目になったので、当面のフィードバックは個々の教員に委ねることとなった。なお、卒業生アンケートについては、史学科は 2010 年度分では「満足」が 60.5%、「やや満足」が 26.7%で、良好であった。
	改善策	教育課程・教育内容に対する史学科生全体の声を把握するために、学科独自のアンケート実施の可能性について検討する。
評価基準		教育方法
中期目標		伝統によって培われた方法論に依りながら、現代の学生の関心にも応える授業内容について教員間の共通理解を形成するよう努める。
年度目標		前期末と後期末に、授業内容を共有し、教育方法の改善を図る目的に特化した学科会議を開催する。
達成指標		前期末に専攻系科目と特講系科目の選択必修の縛りが適切か再検討し、改善が必要という合意に至れば、年内にカリキュラム改訂案を作成する。
中間報告		9 月 13 日に開催した特別学科会議において、専攻系科目と特講系科目の選択必修の縛りについて、両者のカリキュラムツリー上の位置づけも勘案しつつ検討した。その結果、現行カリキュラムでは「専攻系科目 6 単位以上、特講系科目 16 単位以上（所属する専攻の特講 8 単位以上、所属専攻以外の特講は各 4 単位以上）」としている選択必修の縛りを 2012 年度入学生から緩和し、「選択必修（専攻系・特講系）20 単位以上（所属する専攻の科目を 12 単位以上、所属以外の 2 専攻の科目を各 4 単位以上）」と改めることを決定した。この卒業要件の変更は、10 月 5 日開催の文学部教学改革委員会および 10 月 19 日開催の文学部教授会で承認された。
年度末報告	自己評価	A
	理由	前期末の 9 月 13 日、ならびに後期末の 3 月 7 日に特別学科会議を実施し、中間報告に記した通り、前期末の同会議においてカリキュラム改訂を決定した。したがって、目標を達成した。
	改善策	当面は 2011 年度に改訂したカリキュラムを運用して、改訂の効果を見ることになる。教員間での授業内容の共有については、2011 年度に開催したような特別学科会議を今後も継続して開催し、引き続き努力する。
評価基準		成果
中期目標		学生がより活き活きと学習し、明確な目標を立てられるよう助力する。
年度目標		学科会議において卒業保留者が多い原因を分析し、カリキュラム内容を再検討する。
達成指標		卒業予定者のうち卒業保留となる者を、卒業論文審査の厳正性を損なうことなく 20%以内に抑えるべく努める。
中間報告		9 月 13 日に開催した特別学科会議において、卒業保留の原因の一つとなっている専攻系科目・特講系科目ごとの選択必修の縛りを 2012 年度入学生より緩和し、学生がより自由に自分に適合した科目（各専攻への導入的位置づけである専攻系科目、より専門性を高めた特講系科目）を選択できるよう、卒業要件を改めることを決定した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2011 年度卒業予定者 129 名中、卒業保留となった者は 31 名で、卒業保留率は約 24%であった。しかしながら、2012 年 3 月 7 日に開催した特別学科会議で状況を検討した結果、自ら「就職留年」を選択した者や、病気療養中の者など、学科の努力だけではいかんともしがたい保留者もかなり含まれることが判明した。学生への細やかな指導の実施や、中間報告に記したように教育課程に即した形で卒業要件を緩和するなど、学科として可能な努力は行ったと考え、自己評価は A とした。
	改善策	過去に不合格となった卒業論文の実例紹介など、学生に対し、より具体的で細やかな指導を継続して行う。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学生の受け入れ方針をさらに整備し、社会に周知させる。
年度目標		入学経路別の追跡成績調査を利用して特別入試制度を検証すると共に、アドミッション・ポリシーの整

		備と公開方法を検討する。
達成指標		大学あるいは文学部ホームページで学科としてのアドミッション・ポリシーを公開する。
中間報告		大学ホームページでは、すでに史学科のアドミッション・ポリシーが公開されている。文学部ホームページにおける公開については、現在、学部全体で作業が進行中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	大学のホームページのみならず、文学部のホームページでもアドミッション・ポリシーが閲覧できるようになり（http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/admission.html)、目標を達成した。
	改善策	特になし
評価基準		内部質保証
中期目標		文学部を参照。
年度目標		文学部を参照。
達成指標		文学部を参照。
中間報告		文学部を参照。史学科としても、月 2 回の学科会議開催が常態化しており、さらに今年度は教育内容・教育方法に特化した特別学科会議を開催するなど、教育の質保証に向けて鋭意努力している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2011 年度中は計 20 回の定例・臨時学科会議に加え、前期末と後期末に特別学科会議を開催して、質保証の努力を恒常的に行った。
	改善策	教育課程や教育内容に特化して話し合う特別学科会議の開催を、今後も継続して行う。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	史学科の理念・目的の一層の充実とその周知に努める。	史学科の「理念・目的」は 2011 年度に検討・改訂し、学部 HP 上での閲覧やシラバスへの掲載も達成したので、今年度は「文学部案内」への掲載方法を検討するなど、一層の周知を図る。	「文学部案内」の史学科の頁の文面改訂。
2	教員・教員組織	１．専任教員１人あたりの学生数をできる限り適正規模に近づけるよう努める。 ２．数年後に退職する教員の後任人事を通じて、専任教員の年齢構成をバランスの取れたものに是正していく。	１．個々の学生に対する細やかな指導を継続し、留年者や卒業保留者の減少に努める。 ２．今年度末で退職予定の専任教員の後任人事の際に、専任教員の年齢構成に配慮する。	１．留年者・卒業保留者の人数と、それぞれの理由の調査結果。 ２．専任教員新規採用後の年齢構成。
3	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を整備し、その公開に努める。	2011 年度に改訂し、文学部 HP で閲覧できるようになった学科のディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシーを、在学生や社会により周知させる。	１.「文学部案内」への掲載方法の検討の実施。 ２．次年度の新入生オリエンテーションや在学生ガイダンス、基礎ゼミ等で利用できるチラシの作成。
4	教育課程・教育内容	１．初年次教育から始まり、卒論作成に至る一連の教育課程と、ディプロマ・ポリシーとの整合性を、随時検討する。 ２．個々の開設科目の教育内容と、カリキュラム・ポリシーにおけるその科目の位置づけとの整合性を、随時検討す	１．教育課程・教育内容に対する史学科学生全体の声を把握するために、学科独自のアンケート実施の可能性について検討する。 ２．シラバスを利用して、学科の開設科目の授業内容とカリキュラム・ポリシーとの整合性を確認する。	１．今年度入学生から卒業要件中の選択必修の縛りを緩和したことを踏まえ、次年度以降の実施を目指した学科独自のアンケート案の作成。 ２．単年度目標の２を達成するための特別学科会議の開催（前期末)。

		る。		
5	教育方法	１．伝統によって培われた方法論に依りながら、現代の学生の関心にも応える授業内容について、教員間の共通理解を形成するよう努める。 ２．個々の学生への学習指導、何らかの問題を抱えた学生への支援を、より充実させる。	１．シラバスを利用して、学科の開設科目の授業内容・授業方法を専任教員間で共有する。 ２．１年生については５月の新入生面談および 11 月末に実施する２年次からのゼミ所属希望調査を通じて、また２年生以上については所属ゼミ担当教員からの報告により、何らかの問題を抱えた学生や長期欠席者の情報を学科全体で共有し、個々の学生に最も適した支援方法を検討する。	１．単年度目標の１を達成するための特別学科会議の開催（後期末）。 2 学科会議で対処を検討した学生数と、学科として対応した結果（学業に復帰できた人数、療養のため休学手続きをとった人数等）。
6	成果	１．教育目標の達成度をはかりうる方法を検討する。 ２．多様な経路で入学した学生がより活き活きと学習し、各自が明確な目標を立ててその達成を目指せるよう、助力する。	1 学科として統一的な卒業論文審査基準の作成を検討する。 ２．通信教育課程用に作成している「史学科のしおりー学習と卒業論文作成の手引きー」に準じた支援ツールを、通学課程用にも作成することを検討する。	１．史学科卒業論文審査基準の策定。 ２．通信教育課程用「史学科のしおり」は約 90 頁で有料であるが、これを大幅に簡略化し、無料で配布できるような支援ツールの原案作成。
7	学生の受け入れ	学生の受け入れ方針をさらに整備し、社会に周知させる。	入学経路別の追跡調査結果を利用して、選抜方法の妥当性を検証する。	特別入試や一般入試について何らかの変更が必要であるかの、検討の実施。
8	内部質保証	学部の質保証委員会と連携しつつ、学科としての内部質保証のための体制を整備する。	2011 年度から始めた、教育課程や教育内容等に特化して話し合う特別学科会議を、今年度も前期末と後期末に開催する。	授業期間中ほぼ隔週で開催する学科会議のほかに、年 2 回の特別学科会議の実施。

文学部地理学科

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

専門教育と教養教育の位置づけについて指摘を受けているが、地理学科では10名の教員のうち5名が教養科目（基礎科目）を担当しており、基礎科目についての理解は高いといえる。地理学を専門としない他学部・他学科生に対しても講義を行う教員が多いことによって、教養科目の意味を教員自身が再確認し、同時に、それは地理学以外の教養科目の意義・位置づけを学生に周知する理由になっている。

卒業論文についての評価項目・基準については、「卒業論文について」（ver. 3.7、2011年9月改訂）において明示しており、ホームページ等で公開することで学生には周知している。

また、1年次からの継続的な学習成果の評価については、現地研究における観察・見学・調査・報告書作成に関する評価や、法政大学地理学会の大会時におけるゼミ単位での活動報告発表（ポスター発表）に対する評価などを通じて定期的に行っている。学習成果の評価のあり方に関しては、今後も学科内で継続して意見交換を行っていきたいと考えている。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1 年次には必修科目である「地理学概論（1）・(2)」や「地理実習（1）・(2)」を中心に、専門科目を 10 単位まで履修できる。それら必修科目を通じて、大学で学ぶ地理学の体系と方法論の基礎を習得させている。さらに、基礎科目において「基礎ゼミⅠ」や「地理学Ⅰ・Ⅱ」が設けられており、前者の科目では大学で必要な学習方法について学ぶ授業が、後者の科目では地理学に関する基礎的な授業が提供されている。2 年次からは選択必修科目と演習によって多岐にわたる地理学の方法論を学ぶとともに、地理学の最大の特徴である「現地研究」（フィールドワーク）を開講することで、修得した方法論の実践を図っている。3 年次は各自の興味関心に応じた科目群の選択と「地理学研究法」の履修により、4 年次の

卒業論文へとつなげる編成となっている。

教養教育課程の編成については、文学部の現状分析を参照のこと。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

初年次教育を踏まえ、専門科目教育によって学生の能力・育成を図っている。それに加えて、卒業後の進路も踏まえ、個々の学生の希望を叶えるべく、学科が編成する課程内で地域調査士、および測量士補の資格取得も可能となる科目群や、東京都主催の ECO-TOP プログラム用の科目群も配置されている。また、社会科・地理歴史科に加えて、理科の教員免許に必要な科目も設置されている。

初年次教育として「基礎ゼミ」を設置し、少人数クラスを設けて、レポート作成方法や図書館利用方法、プレゼンテーション方法など大学で必要な学習方法についての授業内容を提供し、ほぼ全員に履修させている。また、必修科目である「地理学概論（1)・(2)」では、高校で地理科目を選択していない学生に対する配慮から、高校地理で習う内容を踏まえた授業を提供し、高校地理と大学で学ぶべき地理学の内容との橋渡しとなる授業を行っている。

卒業を控えた学生に対しては「応用地理学」という科目を設置し、各方面で活躍している卒業生をゲストスピーカーとして招き、学科独自のキャリア教育の位置づけで職業選択や職場体験等の話を提供してもらい、学生への幅広い職業選択へ向けての動機付けを行なっている。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

初年次学生に対しては、事務当局のガイダンスとは別に、学科独自で履修ガイダンスを行っている。また、2 年次生以上に対しては、在校生ガイダンス実施時に履修指導を行っている。さらに、SSI 学生に対するガイダンスも実施し、綿密な履修指導を実施している。

前期開講期間の途中段階で、初年次学生に対して、学科教員全員で学生を分担して学習指導を実施している。さらに、単位取得数の少ない 2 年次以上の学生に対してもゼミ担当教員および学科主任が学習指導を行っている。また、シラバスには各教員のオフィスアワーを記載し、個々の学生の学習相談に対応できるようにしている。

「地理実習」等の実習系科目に関しては、毎週課題を課すことで、学生の学習時間の確保を図っている。また、講義系科目に関しては、基本的には個々の教員の判断に委ねられているが、授業改善アンケートに記載された学習時間の確保に関する質問項目の結果を基に、学科会議の場において、学生の学習時間の確保に関する方策に関しての意見交換を行っている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスは科目ごとに、1）授業の到達目標およびテーマ、2）授業の概要と方法、3）授業計画、4）授業外に行なうべき学習活動、5）成績評価基準等の設定項目に沿って各担当教員によって精粗なく記載されている。特に、地域調査士の取得に関連する科目については、地理学科の主要な科目がこれに該当するが、その科目認定に際して、シラバスへの必要キーワードの記載が義務付けられており、また授業内容もそれに準じて編成されるため、これに該当している地理学科の主要な科目については適切に整備されている。

これまでは授業内容とシラバスの整合性の確認作業は行われてこなかったが、今年度からは教員間の授業参観を実施することで、相互にチェックできる体制を構築したことから、その検証を行うよう努めていく。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価の方法と基準はシラバスに記載され、かつ学生からの問い合わせへの対応も学部事務課を通じて適切に行なわれている。複数の教員が担当するオムニバス授業においては、教育内容の構成および成績評価を担当者間で協議、決定している。その上で、各教科の成績分布については各教員が相互に分析するようにしている。

また、卒業論文は複数名の教員による口頭試問を経て、卒業論文指導教員全員で合議の上、成績決定するなど、単位認定は適切に行われている。

転編入の学生に対する既修得単位の認定はシラバス等の書類を精査し、学科会議で審議したうえで教授会に諮り決定している。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

学生に対する授業改善アンケートを各セメスター末期で実施している。加えて、各科目については、各教員が個別にリアクションペーパーや期首および期中アンケートを実施し、教育成果の検証に努めている。また、シラバスにて、授業に対する「気づき」を記載することで、学生へのフィードバックを行っている。

現地研究や「地理学概論（1)」・「同（2)」、「地理学研究法」など専任教員が分担して行う科目に関しては、GPA の分布のうち、A^{+}を 10%程度に収めるなど科目ごとの GPA の平均の値が高くなりすぎないよう合意の上で成績がつけられている。卒業論文の関しては、学科教員全員の審議を経て成績がつけられている。

学科内において、授業改善アンケートの結果や各科目のGPAの分布結果を基に意見交換を行い、相互に教育成果の検証を行っている。また、教員相互の授業参観の機会を設けることで、教育内容・方法の改善に努める予定である。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

法政大学地理学会の大会時に、ゼミ単位でゼミ活動に関するポスター発表を実施することで、ゼミを通じての学習成果の発表を行っている。同様に、ECO-TOPの発表会においてはECO-TOPプログラム参加学生によるインターン活動等の成果が、現地研究報告書においては、それぞれの現地研究に参加した学生の成果が発表されている。現地研究は必修科目であるため、その報告書における発表は学習の成果を測定する指標となっている。それらの発表および報告書を通じて、学科内外の教員および学生がそれら成果を検証できる体制が構築されている。

最終的な学習成果の指標としては、4年間の学習の集大成である卒業論文の内容と質の維持が挙げられよう。担当教員の指導のもと書き上げられた論文は複数の教員による口頭試問を受けた後、卒論発表会での発表とその中での質疑応答を受ける。さらに卒論発表会の時期を法政大学地理学会の大会と合わせることで、在学生はもとより卒業生である学会員の前での発表が実現し、より活発な質疑応答を受けられるようになっている。2011年度より、優秀な論文に対しては同学会による学会賞を授与することで、学生の卒論執筆に対する意欲の向上を図っている。また、同様に、優秀な論文は例年3月に開催される全国地理学専攻学生卒業論文発表大会にエントリーするとともに、法政大学地理学会の刊行物である『法政地理』に掲載され、広く公開もされている。このように学内外で評価を受けることでその質の維持がなされているといえる。

成績分布、試験放棄、進級などについては、事務当局からの報告を受けて各教員が把握するとともに、学科独自には入試経路別の学生の単位取得状況およびGPAの調査や、留級者の単位取得状況の調査を実施し、その調査結果を基に学科内で意見交換を行っている。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

卒業者数、退学者数、留年者数については事務当局からの報告だけでなく、学科独自でも把握している。ここ近年、標準在学年限内での学位授与率は 70%台と低い水準となっていることから、その要因について学科で独自に調査を実施した。その結果、就職内定が取れずに卒業を遅らせる学生が増えているだけでなく、それ以前に、卒論以外の卒業所要単位の取得が 3 年次までに終了していない学生の多くが就職活動に手間取り、単位不足や卒論着手の遅れをもたらし、それらによって卒論提出を見送るケースが多いことも判明した。したがって、早期に単位を取得するよう履修指導、学習指導を一層強化していく。

学生の就職状況については、学科にて卒業時に調査を行っている。その調査によると、進路未定者は 20%程度いるものの、就職先は教員、公務員はもとより一部上場企業の名前が多数挙げられる。また、就職に対する卒業生の意識についても把握しており、08 年度の卒業生に対して 10 年度に行なったアンケートの結果では、就職に対する地理学科の授業をはじめ教育全般は概ね好評である。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に則った学生を育てることができることを基礎として、確固たる信念と情熱を持って教育に取り組み、研究への飽くなき探究心を持ち続け、学生への規範となる高い人間性と指導力を持った人物が教員として求められる。その上で、学会活動や社会貢献にも積極的に取り組み、内外の教育者・研究者との連携を構築できる教員、学科・学部運営や入試業務等の大学全体に関わる校務にも積極的にたずさわる教員が求められる。以上は学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像であり、各種方針として教員間で共有され、また新規の教員募集の際も明示されている。

地理学科の大部分の教員が人文科学研究科と国際日本学インスティテュートの大学院教育に関わることによって、相互の連携は緊密に図られている。また、人文科学研究科地理学専攻の進学を前提とした早期卒業制度を 2011 年度より整備したことで、今後、学生にとっての学部と大学院の連携と共に、教員にとっての学部教育と大学院教育の連携も一層図っていくことを企図している。

専任教員の採用に際しては、法令に定める教員の資格要件等を踏まえるとともに、学科会議における協議の上で決められた専門分野や担当授業科目、応募資格等を明示している。また、その採用に関わる審議に関しては、学科内での申し合わせに基づくプロセスを経る形で行っている。

教員の昇格についても、審議対象要件や審議手順に関する学科内での申し合わせ事項に則って、適切に行っている。

組織的な教育を実施する上で、専門必修科目の「地理学概論 (1)・(2)」および専門選択必修科目の「地理学研究法 (1)・(2)」をオムニバス形式で実施している。さらに、学内の校務遂行にあたっては、各教員が責任を分担して行うことで、

特定の教員に過度な負担が掛かることを回避し、円滑な教育活動が実施できるよう配慮している。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

教員組織においては、総合科学として幅が広い地理学の領域をカバーすべく、人文・自然それぞれにおいて専門分野のバランスに留意した教員組織とするとともに、内外から優秀な人材を兼担・兼任教員として確保し、本学科の幅広い教育ニーズに対応可能な編成を行っている。よって、学部・学科のカリキュラムに則った教員組織は整備されている。また、文学部では教養科目（基礎科目）への関わりも重視しており、専門科目の担当だけではなく、基礎ゼミを担当するとともに、基礎科目の分担や、総合科目を担当することで他学部生への教育にも積極的に貢献している。

2012 年 5 月の専任教員数は 10 名であり、そのうち女性教員は 2 名である。年齢構成では 60 歳代が 2 名、50 歳代が 5 名、40 歳代が 2 名、30 歳代が 1 名となっている。30 歳代および 40 歳代の教員が少ない構成となっているが、これは専門性を重視した教員採用を行った結果である。また、専任教員一人当たりの学生数は 40 人を超えており、改善に向けた方策を実施する計画がある。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

専任教員の募集・任免については、「文学部教授会規程」および「同内規」において規定されているとともに、地理学科における申し合わせ事項が成文化されている。学科の申し合わせでは、審議手順などが定められている。同様に、教員の昇格に関しても、「文学部教授会規程」・「同内規」、学科内の申し合わせ事項において、審議対象要件や審議手順が規定されている。

教員の募集・任免に関する審議は上記の「文学部教授会規程」・「同内規」、学科内の申し合わせ事項に則って適切に行われている。具体的には、採用予定教員の専門分野や担当授業科目を学科会議にて審議し、人事委員会に諮った上で教授会での承認を得、その内容に基づいて選考を行う。候補者の決定後、人事委員会に発議し、同委員会での審議の後、教授会に提案し、1 か月の業績回覧後、次の教授会において投票が行われ決定されるという、文学部教授会の手順に則って運用している。

昇格に関する審議についても同様に、「文学部教授会規程」・「同内規」、学科内の申し合わせ事項に則って適切に行われている。具体的には、要件を満たす候補者について学科会議にて審議を行い、人事委員会に諮った上で教授会の投票によって決定する手順を採用し、運用している。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

FD 活動の一環として、学科内にて授業改善アンケートの結果に対する教員相互の意見交換を実施すると同時に、教員相互の授業参観を行うことで、教員の資質向上を図っている。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

文学部内に質保証委員会が設置されており、地理学科でもその委員会に委員を配置している。地理学科も同委員会と連携しつつ学科会議で審議し、必要があれば改善策を同委員会や教学改革委員会に諮り、教授会で承認を得ている。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

上記の質保証委員会が定期的に開催されている。

質保証委員会の活動については文学部の現状分析を参照のこと。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

「3　成果」の項目で示した卒業保留者数の減少（就職未決定による卒業論文未提出者を除く）を図るべく、卒業論文提出予定者に限定したガイダンスを数回実施する。その上で、これまでに引き続き卒業論文の合同合宿を行うことで、学科全体としてこの課題に取り組んでいく。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準	教員・教員組織
中期目標	教員組織の編成方針に則って教員組織を改善する。
年度目標	任期付き教員の採用を行い、教員の年齢構成の偏りの緩和、並びに教員一人当たりの学生数の低減を図る。
達成指標	年齢構成の偏りの緩和、教員一人当たりの学生数の減少につながる教員採用人事を行う。
中間報告	任期付き教員の採用は通教カリキュラム改革と連動させており、改革案のまとめに時間を要して、今年度の採用は見送らざるを得なかった。ただし、次年度の採用に向けた公募内容、担当科目等をこの年度内で議論し、次年度実施のための準備を今後行う予定である。

年度末報告	自己評価	B
	理由	任期付教員の採用は今年度見送られた。学部教授会での議論を経て、理事折衝を行い、通教学務委員会にてこの増員枠に対する問題提議などを行ったが、最終的な結論に至っていない。学科内では、採用凍結が解除されることを見越して採用に向けた公募内容、担当科目について議論を継続して行った。
	改善策	採用凍結解除後は速やかな人事採用手続きに入る。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		地理学の特性である地域研究のためのフィールドワークを活用して地理学の実用的社会貢献の道を開発する。
年度目標		フィールドワーク実施報告書の刊行・ホームページ上での公開を活発に行い、関係する自治体に結果をアピールする。
達成指標		フィールドワーク実施報告書のホームページ上での公開。
中間報告		学科のホームページ上に公表すべく準備を進めている。なお、現地研究担当教員には実施報告書をデジタルファイルで提出することで同意を得ており、年度末までにはホームページでの公表の実現は達成できる見通しである。
年度末報告	自己評価	A
	理由	フィールドワーク（現地研究）報告書の作成と学科のホームページ上での公開を実施した。
	改善策	公開を継続するとともに、関係する自治体等へのアピールの仕方を検討する必要がある。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		教育目標達成のため、適切な教育課程・教育内容を提供する。
年度目標		ECO-TOP プログラム、「学部大学院 5 年制プログラム」および「地域調査士」資格付与の諸条件と現行カリキュラムとの整合性を再検討する。
達成指標		整合性に注意したカリキュラムを再編成する。
中間報告		学科会議でカリキュラムの見直しを行い、履修年次の変更（インターンシップⅠ・Ⅱ、現地研究）及び、通年科目の半期科目への分割（地学実験）を行うカリキュラム改革を学科会議で決定した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学科会議でカリキュラムの見直しを行い、履修年次の変更、通年科目の半期科目への分割を行うカリキュラム改革の他、ECO-TOP の必修科目である環境倫理学を学部共通科目として開設することができた。地域調査士に対してはより多くの学生が対象となるよう指定科目の追加や見直しを行った。
	改善策	ECO-TOP プログラムの参加者を増加させる必要がある。
評価基準		教育方法
中期目標		教育方法、学習指導の改善のための組織的取り組みを制度化する。
年度目標		授業改善アンケートの学科としての組織的取り組みについて議論し、改善に向けた行動を行う。
達成指標		授業改善アンケートの結果に対する学科、並びに構成員の改善策を公開する。
中間報告		各教員が担当する科目についての FD アンケートの内容を学科会議で披露しあうことを学科会議で取り決めた。各教員の気付き等の学生への公表については学科会議での披露後、再度検討することとなった。
年度末報告	自己評価	A
	理由	前期末に行われた授業改善アンケートを学科会議で公開し、意見交換を行った。学生への開示は行わなかったが、次の段階として次年度から授業を教員相互に公開、参観し、授業改善を継続して行うことを決定した。
	改善策	授業改善アンケート並びに授業相互参観実施後の議論を通じて、各教員の気づきなど、学生への公開を行う。
評価基準		成果
中期目標		学習の個別指導体制を充実させる。
年度目標		留年生、卒業保留者の実態を調査し、学習指導の改善を検討する。
達成指標		卒業保留者の減少（前年度比 10%減）を実現する。
中間報告		過去 5 年に遡って、入学経路別に中途退学、留年、卒業保留者数を調べた。その結果、SSI の学生の 4 割が退学あるいは留年していることが判明した。SSI の学生は卒論が必修ではなく、結果、演習や現

		地研究など卒論に直結する科目の履修ができない制度にしていたが、逆にその制限が彼らの地理学に対するモチベーションを下げていることが予想されたので、次年度から卒論を選択しない SSI の学生にもすべての科目の履修を可とするカリキュラム制度への変更を決定した。 また、今年度から教員が分担して全 1 年生を対象に面談を行い、学習指導や生活指導などを行った。また 2 年生以上については取得単位数の悪い学生を抽出し、ゼミを履修しているものは指導教員に伝えるとともに、ゼミ未履修の学生は学科主任が呼び出して、面談を行った。
年度末報告	自己評価	C
	理由	新入生面談はほぼ全員の学生に対して行うことができたが、留年生については呼び出しに応じないものも多く、結果として、今年度は 112 名中 42 名が保留となり、昨年（119 名中 37 名）以上の保留者数となった。
	改善策	今年度休学者 6 名を除いた 36 名の卒業保留者のうち、卒論未提出あるいは卒論不合格で保留となったものが 30 名であった。卒論未提出者への調査によると、卒論以外の卒業所要単位の取得が 3 年次までに終了していない学生の多くが就活に手間取り単位不足や卒論着手の遅れが原因で提出できていないことが読み取れた。初学年のころから徹底した履修指導や就活の仕方などを指導していく必要がある。そのための施策として新入生に対する面談や履修ガイダンスの実施、並びに、OB 諸兄をゲストスピーカーに招いたキャリア形成科目（応用地理学）の履修年次を下げ、履修率を上げて就職活動に対する指導強化を行うなどを学科会議で決定した。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		特別入試制度を広くアピールし、多様な人材の確保を活発化させる。
年度目標		入試経路別の追跡成績調査を行ない、特別推薦制度の検証を行なう。
達成指標		必要な募集要項の改訂を行う。
中間報告		全学生の入学後の成績調査を行い、入学経路別で比較を行った。その結果、自己推薦や指定校推薦の入学者は一般入試の学生平均に比して成績は良かった。今後、この結果を受けて、志願者増に向けた対応を学科で検討する予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	自己推薦、指定校推薦共に入学後の成績は一般入試の学生平均を上回っており、この入試制度を活用すべく、自己推薦については出願資格の見直しを行った。指定校推薦については学部枠内で地理学科を選択する学生が少ないことから、地理学科に特定した指定校枠を追加するべく高校の選定作業を開始した。
	改善策	指定校推薦枠を見直すとともに各指定校への推薦依頼を積極的に行う。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教育課程・教育内容	教育目標達成のため、適切な教育課程・教育内容を提供する。	測量士補や地域調査士、ECO-TOP などの資格取得に関する情報提供の充実を図り、地理学科のカリキュラムで取得可能な資格について学生にさらに周知する。	測量士補や地域調査士、ECO-TOP などの資格取得を目指す学生を増やす。特に地域調査士に関しては、資格取得の上で必須とされる講習会の受講者数で判断する。また同資格認定上、それを審査する立場にある教員の専門地域調査士資格取得者数で判断する。
2	教育方法	教育方法、学習指導の改善のための組織的取り組みを制度化する。	授業改善アンケートを学科会議で公開する。また、新たに授業を教員相互に公開、参観し、さらなる授業改善に努める。	授業改善アンケートならびに授業の相互参観について、学科教員間で意見交換を行う。
3	成果	学習の個別指導体制を充実させる。	留年生および卒業保留者の実態を調査するとともに、4 年生を対象に卒業論文作成に向けてのガイダンスを複	卒業保留者数の減少を実現するため、指導・面談をこれまで以上に実施する。

			数回実施し、留年・卒業保留者を減少させるよう検討する。	

文学部心理学科

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

2011年度の心理学科の活動に対しては、おおむね高く評価されていると受けとめている。評価された部分に関しても、さらにそれぞれの方向性を促進する努力を重ねていきたい。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

心理学科の教育課程の編成・実施方針に基づき、認知系科目群と発達系科目群を柱とした様々な授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。1・2 年次に基礎科目や学科基礎科目を履修し、その後学生の興味関心にしたがい学科展開科目を取れるように編成している。特に、1 年生では心理学科生に特化した初年次教育である基礎ゼミ（基礎科目）を開講し、高校における学びから大学のそれへのスムーズな転換を目指している。基礎ゼミは選択科目であるが、新入生オリエンテーション時に履修をすすめ、毎年度ほぼ全員が履修している。そして、最終学年では学習活動の集大成として卒業論文を必修単位として用意している。卒業論文では、学生自身が実際に調査・実験を行うことを奨励している。履修の流れに関しては文学部案内（2012 年度用）や文学部 HP に明示している。

年度の途中で教育課程の編成・実施方針に関する討議を集中的に実施し、問題点を拾い上げ次年度の対策を講じるようにしている。

教養教育課程の編成については、学部の記述を参照。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

心理学科では、教育課程の編成・実施方針に基づき、社会に貢献する心理学の研究成果を内容とした教育を提供している。初年次教育の基礎ゼミを履修し、2 年次までに幅広い心理学の分野の知識および基礎的なスキルを専門基礎科目で学ぶ。そして、3 年次以降は、より深い専門的な知識やスキルを展開科目で学ぶ。論文の検索の仕方、読み方、データの分析の仕方、プレゼンテーションの仕方といったスキルに関しては、2～4 年次に演習形式で習得し、卒業論文につなげていく。学生は卒業論文で、自ら問題設定をし、データを集め分析し、考察し、発表を行う。この一連の作業は、積極的に問題発見をし、自ら解決する社会人に期待される能力をはぐくむために適切である。また、スタッフサイドからは、心理学を生かした職業選択を支援することも視野に入れ、現場で働いている学外の特別講師を毎年招聘し、掲示板や心理学科独自の HP の「最新ニュース」を通し学生に広く周知している。

国際化に対応した教育の一環として、心理学科を希望する多くのアジアからの留学生を積極的に受け入れており、カリキュラムの中に専門英語科目である「心理学外書講読Ⅰ・Ⅱ」を設置し、外国人研究者を講師として招聘し、学生に聴講の機会を提供している。

また、2003 年度に開設された心理学科のカリキュラムを現在のニーズに合わせるための改変を 2010 年度に集中して行い、本年度より大幅なカリキュラム改訂を行った。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

全科目に関して、授業の到達目標及びテーマ、授業の概要と方法、授業計画などをシラバスで公開し、授業外での教育活動（課外活動）についてはその詳細を心理学科独自のホームページで明示している。授業の形態として、すべての学年ごとに、それぞれの学年における習熟の程度に合わせた演習・実習形式の授業を履修させ、講義科目によって得た知識や技能を学生自身が応用・活用して、心理学の研究方法についての理解を深めることができるよう工夫している。さらに、課外活動としてフィールドワークも行っている。

履修登録の上限に関しては、文学部で決められている 1 年間 44 単位に準じている。履修指導は、新入生に対してはオリエンテーション、それに続く専任教員による集団面接、学科の上級生で構成するピアサポーターによる履修講習会も行っている。さらに、後期に入ってからも基礎ゼミの授業内で心理学科のカリキュラム構成について詳細に説明を行っている。また、在学生に対しては年度はじめのガイダンス時の説明、秋頃に行われるゼミ選択説明会、事前の希望調査を通じて履修指導を行っている。なお、2010 年度からはピアサポーター主催のゼミ説明会も新たに行われている。さらに、オフィスアワーを設けたり、教員のメールアドレスを公開したり、授業支援システム等の電子掲示板を活用するなど、学生がアクセスしやすいような環境を整えている。

心理学科専用の複数の教室では空き時間の確保を積極的に行い、学生の予習・復習のための自習室として利用できるようにしている。各科目のシラバスで、「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」を明記し、学生の予習・復習の課題を提示している。

卒論指導に関しては、主査が主に指導を行うが、同時に他の教員からの指導も取り入れ、集団指導体制をとっている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

専任・兼任担当科目すべてに関して、「授業のテーマ」「授業の到達目標」「授業の概要と方法」「授業計画」「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」「テキスト」「参考書」「成績評価基準」「学生による授業改善アンケートからの気づき」を明示している。

心理学科では受講生が少ない科目も含めた全科目について、学生による授業改善アンケートが行われており、それに対する「教員の気づき」も学生がよく利用する心理学実習室脇の掲示板に貼り出し、フィードバックしている。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価基準はシラバスに明記されている。それにそって客観的で公平な成績評価が行われている。文学部の制度として学生は成績調査申請を行うことができ、教員は問い合わせがあった件に答えなければならない。その際、教員側に瑕疵があった場合、教授会の審議を経て、成績は訂正される。また、卒業論文に関してもあらかじめ評価基準を心理学科が作成するホームページに公開しており、学科全体で発表会形式の口頭試問を行い、専任教員全員で評価の適切性を検討し決定している。これによって学科全体において公平で透明性の高い成績評価を行っている。

編入生などの既修得単位の認定は、申請のあった科目の内容を学科会議においてシラバス等で検討し、教授会で審議、承認を受けるという正式な手続きにのっとって行われている。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

全科目について、学生による授業改善アンケートを毎学期実施している。それに対する専任教員全員の気づきを学生に掲示によりフィードバックし、さらに学科教員のメーリングリストや学科会議等で情報を共有し、教育課程や教育内容・方法の改善に生かしている。また、2012 年度から文学部内で始まる相互授業参観の企画には、心理学科の全教員が参加する予定である。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

学生の学習成果は、シラバスに示した「成績評価基準」に基づいて評価している。前年度の進級・留級・卒業・卒業保留の各学生数は、年度初めの教授会等で確認している。留級・卒業保留の学生については、学生を特定し、学生に関する情報を学科で共有している。さらに、演習系の主要なコア科目では、電子メールや郵便によって、留級・卒業保留の学生と個別に連絡を取っている。

全授業に対して算出される GPCA について、心理学にとっては、教育評価は本質的な課題であることから、心理学科では十分に積極的な議論を重ねている。その結果、数値のひとり歩きを警戒する立場から、GPCA の利用方法については、現在のところ、各教員の裁量に委ねている。

心理学科では、学生が自らの力で新たな知識を得るべく立ち上げた心理職の公務員対策自主勉強会（SOP）、心理統計の勉強会、英文講読勉強会が開かれ、学生の就業および進学を支援している。また、必修科目である卒業論文に取り組むことで、心理学科が掲げている教育目標への到達度を総合的に評価できると考えている。心理学領域に特有の知識のみならず、データ収集の方法や適切な分析法、研究を実施する上での協力者とのコミュニケーション、得られた成果を先行研究の知見と対比して批判的に考察する力、それらを論文という形で論理的一貫性を保てるように表現する力などを、卒業論文を通して評価している。さらに、卒業論文の成果は発表会によって、全教員・全学部生（1 年次から 3 年次生も含む）に公開されている。発表は学生一人ずつの口頭発表であり、4 年間の演習形式の授業で修得してきたプレゼンテーション能力の到達度についても評価している。評価対象とする項目は、卒業論文の評価基準として学生にあらかじめ公開しており、質保証に役立っている。このような取り組みにより、ほとんどの学生が、学んだことを生かすような就業や進学を果たしている。

また、新入生に対して、専任教員による集団面接を行い、大学生活にスムーズに適応できるよう支援を行っている。さらに、スポーツ推薦の学生については入学時に学部全体として特別なガイダンスを開き、学業とスポーツの両立をはかるよう支援をしている。加えて、留級者を把握しガイダンスの前に連絡を取り、出席を促している。そのような情報を、学科会議で共有し、その支援策を講じている。その結果、2 年生から 4 年生の在籍者数 213 名中、留級者の数は 21 名であり、全体の 1 割弱に抑えられている。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

卒業に関わる単位数の確認は客観的に行われ、文学部教授会において所定の手続きを経て卒業判定をおこなっており、

学位授与は適切に行われている。

2011 年度の留級者の数（2 年生から 4 年生の在籍者数 213 名中 21 名）は 1 割弱であり、9 割の学生が 4 年で卒業または卒業する見込みである。学習活動の集大成である卒業論文に関して、学生は手続きや評価基準を事前に知ることができるため、提出された卒業論文はすべて合格している。卒業論文提出時に行われる学科独自のアンケート調査により、卒業後の進路の把握を行っている。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

心理学科では、学部・学科の理念を十分に理解しながら、教育活動や研究活動をたゆまなく前進発展させていくことのできる教員を求めている。学部・学科運営にも自分の専門性に埋没することなく、バランス良く積極的に関わることが重要である。教員組織においては、年齢、専門分野を考慮しながら、学科全体としての理念を実現するのに十分な教育・研究が可能となるような各教員間の公平性・協調性が確保されるような編制を目指している。学科主任をはじめとした各種の役割は、輪番制をとりながら、特定の教員に偏ることがないように配慮し、教育･研究活動に必要な役割を全員が体系的に果たすようにしている。

以上の心理学科の求める教員像、教員組織の編成方針にしたがい、認知と発達という二本柱に沿って心理学のさまざまな分野の専任教員ならびに兼任教員が教育に携わっている。専任および兼任教員には、学生への教育指導および自らの研究活動を適切かつ活発に行うことを求めており、教員間で教育内容や方法について話し合い、連携する機会を、必要に応じて設けている。シラバスの教員紹介の頁には、専任教員から学生へのメッセージ、学生から教員への連絡方法、教員の専門分野に関する最近の研究成果を掲載しており、各教員の専門分野や興味、人となりなどが学生に伝わるように工夫している。2011 年度には心理学科人事の内規を学科会議で制定し、公平かつ客観的な教員の任免・採用・昇任基準を定めた。

心理学科の科目数に対する専任比率は、総数 95 科目に対して専任は 69 科目を受け持ち、7 割強で十分確保されている。

10 名の専任教員のうち、現時点では 8 名が大学院人文科学研究科心理学専攻の教員として、授業並びに専攻の運営に携わっている。学部心理学科での幅広い領域の延長上に、大学院においても心理学の広い領域の専門的教育が可能な体制を整えている。学部心理学科からの進学者を想定し、学部 4 年次に大学院科目を履修可能とし、大学院進学後には単位として認定できる制度を導入している。専門領域の異なる 8 名の専任教員を中心として、広い研究領域をカバーすることにより、他大学からの心理学専攻入学者に対しても、開かれた大学院教育の実現を可能にしている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

定期的に学科・専攻会議を開催して、教員像及び教員組織の編成方針の適切性に関して点検、検討している。心理学科の教員の専門は、知覚、生理、発達、教育、学習、行動、犯罪、言語、スポーツ、健康それぞれ 1 名であり、主要な心理学の分野を網羅している。将来に向けても領域が偏ることのないように、このバランスを維持していく方針である。

また、授業科目と担当教員の適合性については、学科会議において厳正に審査した上で、文学部人事委員会および教授会で承認を得るという手続きを遵守している。

心理学や関連領域の多様な専門性を有する専任教員ならびに兼任教員が教育に携わり、さらに専任教員間で授業方法や研究室運営、学生指導に関して連携することで、幅広くバランスのとれた教育的効果を上げている。

2012 年 4 月現在の専任教員数は 10 名（うち、女性教員 2 名）である。年齢構成は、30 代 2 名、40 代 5 名、50 代 2 名、60 代 1 名である。40 代は教育・研究ともに中堅の位置をしめ、重要な年代である。また、心理学科の教員の半数は 40 代であるが、45 才未満 2 名、45 才以上 3 名であり、バランスはとれている。直近では、2010 年度に新任教員の選考を行い、その結果 30 歳代の教員が増員され、教員の年齢バランスの適正化が進んだ。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

新規専任･兼任教員採用は、文学部教授会規程等にのっとり、2011 年度に心理学科人事の内規を心理学科会議で制定し、公平かつ客観的な教員の任免・採用・昇任基準を定めた。2010 年度および 2011 年度の新任採用においても、選考委員会を立ち上げ、公募により、書類選考・面接・模擬授業を通して適正な教員の選考を行い、学科会議、文学部人事委員会および教授会に推薦を行い、審議の上、採用を決定した。また、昇格に関しても、上述の心理学科人事の内規にのっとり、適正に行っている。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

文学部の FD への取組みに参加するほか、教育開発支援機構 FD 推進センターより学内外で開催される研修会等に関する情報を得、複数の教員が参加している。その結果を学科会議で共有している。

学生による授業改善アンケートを前期後期の学期末に実施し、そこから得られる各教員の“気づき”を新学期開始前に掲示板に貼り出すことで、学生にフィードバックするとともに、教員の教育改善に役立てている。さらに、シラバス作成にも反映させている。

また、教員の研究教育業績は、法政心理学会年報で教育研究活動の報告を行い、法政大学学術研究データベースに登録、更新し、社会に広く公表するよう努めている。
5　内部質保証
5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
心理学科内での内部質保証を行うための役割は、毎月全専任教員が出席して行う学科会議が担っている。2003 年の心理学科開設以来、学科会議は、特別な事情を除き、100%の出席率のもと、学科内で生じた問題の解決や教育体制の改善に向けてのアクションを、全教員が問題を共有しつつとっている。また、心理学科会議は文学部教授会の下部組織であり、様々な項目について双方向的に情報共有や検討を重ねるシステムを整備している。文学部質保証委員会が設置されており、心理学科からも 1 名の委員を出している。
5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
文学部質保証委員会での審議内容は、学科から参加している委員により学科会議に報告され、構成員全員で情報を共有している。逆に、学科会議で審議された内容は学部に対しても教学改革委員会や質保証委員会、教授会などでフィードバックしている。具体的には 2012 年度のカリキュラムの改変を、学部教授会・教学改革委員会・心理学科会議の連携により実現した。また、ハラスメントに対する具体的な行動指針を示し、主にオリエンテーションやガイダンス時に学生に周知している。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

①授業内での実験・調査実施に関して、倫理規定上で明確にする。学科会議において定期的に議論する。②学習成果の評価を適正に行うために、演習で教材として扱う英語論文のリスト作りを行う。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員の採用や昇格に関して、法政大学および文学部の規程にもとづき、心理学科の内規を策定する。
年度目標		教員の昇格に関して、法政大学および文学部の規程にもとづき、心理学科の基準を明確にする。
達成指標		教員の昇格に関して、法政大学および文学部の規程にもとづき、心理学科の内規を策定する。
中間報告		教員の昇格に関して、法政大学および文学部の規程にもとづき、心理学科の基準を明確し、内規を策定し、2011 年 8 月 9 日の学科会で承認された。今後、文学部教授会で検討される予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	教員の昇格に関して､法政大学および文学部の規程にもとづき､心理学科の基準を明確し､内規を 2011 年 8 月 9 日に策定した。現在、文学部質保証委員会で検討中であり、2012 年 4 月教授会で承認される予定である。
	改善策	特になし。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		オリエンテーション、基礎ゼミ、学科 WEB 等を通して、新入学生、在学生に学科の教育理念と授業内容、授業方法が強く結びついていることを明示する。
年度目標		学科の教育理念と授業内容･授業方法が強く結びついていることを説得的に示す文案を作る。
達成指標		学科の教育理念と授業内容･授業方法が強く結びついていることを説得的に示す文案を全教員が共有するため、学科会で審議し、議事録に完成文案を記載する。
中間報告		学科の教育理念と授業内容･授業方法が強く結びついていることを説得的に示す文案を全教員が共有するため、学科会で審議中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学科の教育理念と授業内容･授業方法が強く結びついていることを説得的に示す文案を作成し、学科会の議事録に記載した。また、カリキュラム・ポリシーとして記載されている法政大学の HP（http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu.html）にアップロードをした。さらに、その HP に法政心理ネット（http://www.hosei-shinri.jp/psychology/sidemenu01.html）からアクセスできるようにした。
	改善策	特になし。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		研究倫理に関する組織、規定を作成するとともに、教育カリキュラムの中に研究倫理教育を取り入れ

		る。
年度目標		試験的に開始した倫理委員会の実績に基づき、よりよい委員会の運営および規程の改善を行う。
達成指標		改善された 2011 年度版倫理規定を作成し、ホームページなどを通し公表する。
中間報告		心理学科・心理学専攻倫理委員会を正式に本年度より立ち上げ、毎月 1、2 回委員会を開き研究計画書の内容を精査し、9 月末の時点で 62 件の承認を出した。また、「2011 年度版研究計画申請書」「2011 年度版人を対象とした研究倫理申請書作成提出に関するルール」の策定を審議している途中である。これらが承認されれば、HP にアップロードし学生および専任・兼任教員に周知する予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	心理学科・心理学専攻倫理委員会を開き研究計画書の内容を精査し、3 月 14 日の時点で 103 件を承認した。また、「人を対象とした研究倫理ガイドライン」「人を対象とした研究計画申請書作成提出に関するルール」「人を対象とした研究倫理ガイドラインチェックシート」を策定し、学生、専任・兼任教員に周知し、法政心理ネットにアップロードした。 (http://www.hosei-shinri.jp/psychology/post-21.html)
	改善策	特になし。
評価基準		教育方法
中期目標		学科基礎科目を前期、後期にバランスよく配置し、履修しやすくする。後期になってからの履修制度を導入し、完全セメスター制を提案する。
年度目標		完全セメスター制に移行する作業を進め、カリキュラムの改訂を行う。
達成指標		科目の再構成をして、カリキュラムの改訂を行い、学則の改正を行う。
中間報告		唯一、通年科目であった「心理学基礎実験」を「心理学基礎実験Ⅰ」「心理学基礎実験Ⅱ」の半期科目に編成し直し、7 月の教授会でその変更が認められた。同時に、演習授業の充実ならびに現代のニーズにあった、心理学科の科目を揃えることを目的とした大幅なカリキュラム変更を行い、7 月の文学部教授会で認められた。
年度末報告	自己評価	A
	理由	唯一、通年科目であった「心理学基礎実験」を「心理学基礎実験Ⅰ」「心理学基礎実験Ⅱ」の半期科目に編成し直し、7 月の教授会でその変更が認められた。同時に、演習授業の充実ならびに現代のニーズにあった、心理学科の科目を揃えることを目的とした大幅なカリキュラム変更を行い、7 月の文学部教授会で認められた。
	改善策	特になし。
評価基準		成果
中期目標		学術的な活動と社会貢献活動という２つの視点から、学生の学びを援助する。
年度目標		現場で働いている学外講師の招聘を増やすことによって、学生のキャリアデザインの自覚を促す。
達成指標		学生のニーズに合わせた現場で働いている学外講師の招聘数を増やす。
中間報告		5 月に内田伸子教授（お茶の水大学）を講師として「子どものウソは「嘘」か？～想起の不思議―目撃証言の信用性をめぐって～」の講演を行った。今年度は東日本大震災や台風 15 号の影響もあり、9 月末までに予定されていた特別講師の招聘が中止になった。後期の授業内に特別授業を行う予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学生のニーズに合わせた現場で働いている学外講師など、さまざまな分野の特別授業の招聘を 5 月以降に以下のような内容で計 10 件行った。駒田陽子講師（東京医科大学睡眠学講座）『心理学から睡眠医学へのアプローチ～心身の健康を実現するために～』、奥田健次講師（桜花学園大学）『いじめの防止と再登校支援』、及川晋平講師(車椅子バスケットボール男子日本代表アシスタントコーチ No Excuse(2010 年日本選手権 3 位)ヘッドコーチ兼選手シドニーパラリンピック日本代表選手)『日本のスポーツが世界で勝つための秘策を考える』、原田恵理子講師（東京情報大学)『心理学を生かした仕事－学校臨床編－～学校教育臨床の仕事の実際～』、野内類講師（東北大学加齢医学研究所スマート・エイジング国際共同研究センター/日本学術振興会『記憶と感情研究の過去・現在・未来』、八木朝子講師（日本睡眠学会理事日本睡眠ポリグラファー研究会会長太田睡眠科学センター技師長)『睡眠障害の臨床』、鈴木伸一講師（早稲田大学人間科学学術院)『ストレスコーピングの基礎研から医療心理学、うつ病研究、そしてこれからは？』、高橋みどり講師（サイエンスコミュニケーター養成担当)『見

		る・聞く・触るの科学館』、森田泰介講師（東京理科大学）『し忘れを防ぐには：展望的記憶研究の動向と示唆』
	改善策	特になし。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学生の受け入れ方針を社会に周知し、受け入れた学生の質を向上させる。
年度目標		学生の受け入れ方針を社会に周知する。
達成指標		学生の受け入れ方針を学科独自のホームページに明示する。
中間報告		学生の受け入れ方針について学科会議で検討中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学生の受け入れ方針について学科会議で審議策定し、アドミッション・ポリシーとして記載されている法政大学の HP（http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu.html）にアップロードをした。さらに、その HP に法政心理ネット（http://www.hosei-shinri.jp/psychology/sidemenu01.html）からアクセスできるようにした。
	改善策	特になし。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教育課程・教育内容	研究倫理に関する組織、規定を作成するとともに、教育カリキュラムの中に研究倫理教育を取り入れる。	授業中に行うデータ収集に関する実施許可規準を設定する。	設定した規準の成文化、および法政心理ネットへのアップロードを行う。
2	教育方法	2012 年度より導入した新カリキュラムが、適切に運用できているかどうかを随時確認する。	新カリキュラムの理念を対象学年の学生に周知する。	1 年生向けの基礎ゼミにおいて、特定の授業回で取り上げ、プリントによって説明したことを確認する。
3	成果	心理学科が教育目標としている諸スキルの修得度を確認するために、統一された評価基準を策定する。	2012 年度から導入された新カリキュラムにおける、演習Ⅰの評価基準を統一する。	演習Ⅰの教材（英語論文）の読解力を公平に評価できるよう、英語論文を選定し、リストの形で共有する。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

文学部の自己評価結果には、2011 年度大学評価報告書が「問題点として指摘すべき事項」として挙げた課題への対応がまとめられている。2011 年度大学評価報告書と自己評価結果を見比べると、文学部が指摘された課題に真摯に取り組んできたことが確認でき、その点では大いに評価できる。「理念・目的」などの広報については大きく改善したといえる。そのほかの事項も改善が進んでいるが、学科単位での対応にとどまっているものもあるので、自己評価報告書で述べているように、文学部全体としての対応に引き上げることが望まれる。

現状分析に対する所見

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

文学部の教育課程は、教養に十分な配慮をしつつ、各学科の専門性を深めるように体系的に編成されている。また、科目の順次性に配慮がなされており、年次進行とともに専門性が深まる編成にもなっている。日本文学科では、演習や実習科目の充実を目指して、カリキュラムを検討中である。しかし、全体としては、文学部のカリキュラムの特徴である少人数クラスやゼミナールが、文学部生の学習を手厚くサポートする場として機能していると判断できる。また、卒業論文が研究の集大成として必修化されていることもカリキュラム全体の体系的な編成に寄与している。

豊かな人間性を涵養する目的に沿い、幅広い教養科目を学べるように配慮がなされている。1 年次だけでなく、2 年次以降も関心と必要に応じて教養科目を学べるように教育課程が編成されているのは、評価できる。2011 年度大学評価報告書で指摘された「教養科目と専門科目の一層の明確化」(4.2) に対しては、現状分析シートで明確な記述がなされているだけでなく、学部ホームページでも基礎科目の紹介がなされており、適切な対応が行われたと評価できる。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

文学部では、年次が進行するにつれて専門性が深まるように、各学科で適切な教育内容が提供されている。また、「文学部共通科目」や「文学部内他学科公開科目」も設けられており、学生の多様な関心に応えられる豊かな教育内容が整いつつある。

2011 年度に「文学部生のキャリア形成」や「現代のコモンセンス」が開講され、また、カリキュラム外ではあるが、「教職をめざす学生のための特別講座」（日本文学科）が設けられるなど、キャリア教育の面でも改善が進んでいる。さらに多くの「文学部内他学科公開科目」の設置が期待される。初年次教育の科目として「基礎ゼミ」（日本文学科は「大学での国語力」）が 1 年次に置かれていることは評価できる。この基礎ゼミ（または「大学での国語力」）は、必修化されている学科もあるが、実質的な必修化にとどまっている学科もある。大学教育への橋渡しを行う「基礎ゼミ」は、学科ごとの教育内容に大きな違いがない。その教育内容の統一化に向けて、学部としての対応が望まれる。SA 制度（英文学科）、「国際哲学特講」（哲学科）、「心理学外書講読Ⅰ・Ⅱ」の開講と外国人研究者招聘による国際化への対応（心理学科）、「地理学概論(1)・(2)」（地理学科）での高校で地理を履修していない学生への教育配慮など、各学科で教育内容に工夫がみられることは高く評価できる。2011 年度大学評価報告書で指摘されている通り、国際化への対応には、開講学科や受講人数の面で制限がみられるので、各学科で拡充のための様ざまな模索を期待したい。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

文学部の履修・学習指導は、学科ごとの新入生オリエンテーションから始まり、おおむね適切に行われている。すべての学科で 1 年前期に行われている個人・グループ面談等は高く評価できる。2012 年度から年間最高履修単位数を厳格化しており、学生の学習時間の確保に配慮している。また、学科専用の教室を学生の学習スペースとして開放する試み（心理学科）や履修モデルの公開（日本文学科）は評価できる。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

文学部の各学科のシラバスは必要な項目の記述がなされており、適切に作成されている。

シラバス通りに授業が行われているかについても、「学生による授業改善アンケート」の授業の進め方についての回答を基に検証が行われている。また、史学科では、FD 推進センターの「振り返りシート」を利用して、特別学科会議で現状分析が行われている。シラバス通りの授業の実施を検証するという観点から、この試みは評価できる。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

文学部では、シラバスに成績評価の方法と単位認定の基準が可視化されており、それらに基づき、適切に成績評価と単位認定が行われていると判断できる。共通化されたゼミナール履修条件（哲学科）や卒業論文の審査基準の議論（史学科）など、各学科で課題の解決や意識化が進んでおり、成果が期待できる。

留学生や転・編入生の単位認定についても学科会議と教授会で適切に審議される体制が整っている。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

文学部では、「学生による授業改善アンケート」に加えて、卒業論文や口頭試問それ自体が、教育効果の定期的な検証を行う場として機能していると判断できる。

シラバスの「学生による授業改善アンケートからの気づき」を記入し、各教員がアンケート結果を授業改善に役立てている。

教員相互の授業参観制度が設けられているだけでなく、特別学科会議における教育に関する問題点の洗い出し（史学科）や「大学での国語力」についての反省会（日本文学科）が行われている。教育内容・方法を組織的に改善する試みとして評価できる。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

文学部では、各学科の GPA 集計結果を入手・配布しているので、どのような活用がなされるかについて、今後に期待したい。学習成果の測定材料のひとつとして卒業論文があるが、いくつかの学科で評価に値する工夫がみられる。法政大学地理学会でのポスター発表（地理学科）、卒業論文の発表会（心理学科）、『SMILE』（英文学科）、『日本文学誌要』、『法政文芸』（共に日本文学科）における論文掲載など、学習成果とその評価の可視化が進んでいる。また、英文学科では SA 経験者による帰国報告会が催されている。SA についての情報共有を促進することで、SA 学習のより良い成果を生み出す下地を作っているといえる。学部全体に SA が拡大した際には、この報告会も学部全体で行えるかどうか検討すべきだろう。日本文学科が 2012 年度以降の入学生に課した 4 年次進級条件は学習成果を上げようとする試みとして評価できるが、どの程度の効果がもたらされるかについて、今後、継続的な検証を期待したい。

2012 年度の教授会から進級・留級者の報告資料が配布されることは、学部・学科が学生の進級状況を把握するうえで改

善と評価できる。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

文学部では、学位授与は適切に行われている。卒業、退学、留年の状況を把握するため、2012 年度の教授会から進級・留級者の報告資料が配布されているが、これは、学部・学科が学生の進級等の状況を把握するうえで改善として評価できる。その報告資料をどのように活用するかについて明確化を期待したい。また、授業担当者間で情報共有を行い、演習などの少人数科目を活かすことで、留級者のより効果的な学習指導を行う体制整備が望まれる。この観点からみて、留年が懸念される学生への史学科の対応（史学科現状分析シート 3.2）や心理学科独自の分析の試み（心理学科現状分析シート 3.2）は評価できる。

キャリアセンターから就職状況を取り寄せるとともに、演習において就職状況の情報を集めており、学部・学科として把握に努めているといえる。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

各学科の現状分析シートで編成方針は明らかに示されている。また、2011 年度認証評価申請資料でも、文学部教員組織の編成方針はある程度明確化されているが、学部現状分析シート 4.1 では、より具体的な方針を学部として検討中である。成果に期待したい。

大学院教育との連携については、大学院科目の一部が哲学科・英文学科・心理学科の学部生に開かれていることは評価できる。

学科ごとの専任教員の昇格基準について、「学部としての基準」（文学部現状分析シートⅠ）の文書化を検討するとのことなので、その成果を待ちたい。各学科での対応が終わった点は評価できるが、2011 年度の大学評価報告書でも「問題点として指摘すべき事項」として挙げられているので、文学部としての対応を急ぐ必要があるだろう。採用については、「文学部人事委員マニュアル」の作成が開始されており、前進が見込まれる。

組織的な教育を実施する上での役割分担については、文学部は 6 学科からなっているが、異なった学科から文学部執行部が選出されるように配慮がなされている。また、文学部執行部が学科主任・通教主任と連携する体制が整っており、組織的な教育を実施できている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

文学部はおおむね適切な教員組織を備えているといえるが、「S/T 比が学科によって不適正である問題」（文学部現状分析シートⅠ）の解決が引き続き望まれる。

専任教員の年齢に偏りが見られる学科もあるが、学科ごとに解決すべき問題点を意識化できているので、後任人事が生じる際に解決することを期待したい。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

教員の募集・任免・昇格については、各学科の審議、文学部人事委員会での審議、文学部教授会での審議・承認を経るプロセスが確立しており、適切に運用されているといえる。2012 年度には、「人事委員会細則」の改訂を行った。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

文学部として授業参観制度がスタートしたことは評価できる。引き続き学内外で開催される FD 関連の研修会への参加を呼び掛けるべきである。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

学部質保証委員会が組織されていることは評価できる。また、質保証にかかわる会議体として、他にも教授会や文学部教学改革委員会があるので、内部質保証のための委員会は十分整備されているといえる。文学部教学改革委員会と質保証委員会の役割についても、文学部現状分析シート 5.2 で明確化されている。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

2012 年度から質保証委員会の委員長を学部長以外とする変更が行われたが、客観的評価を確保するという意味で、前進である。

文学部質保証委員会と文学部教学改革委員会に十分な教員数が委員として配置されている。

その他法令等の遵守状況

文学部心理学科では、収容定員に対する在籍学生比率が 1.22 と高いので、改善が望まれる。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

おおむね順調に目標が達成されている。「文学部生のキャリア形成」や「現代のコモンセンス」が 150 名を超える受講生を集めていることは評価できるが、より多くの学生が受講できるように文学部全体で学生に周知すべきである。

2012 年度中期・年度目標に関する所見
文学部、各学科ともに、中期目標の実現に沿った年度目標がおおむね適切に立てられている。初年次教育について「学部としての統一的な指針を示す」という目標が中期目標に含まれているが、2012 年度の年度目標では扱われていない。この目標は 2011 年度の年度目標にも挙げられていないため、進捗状況が懸念される。「卒業論文」を各学科のシラバス冒頭に記載することは、学習の集大成である卒業論文の重要性を学生に意識させ、教育課程の体系的編成をより一層可視化する面で良い試みとして評価できる。
総評
公表された理念やディプロマ・ポリシーに従いつつ、基礎ゼミ等の活用から演習まで、一貫した少人数教育によるきめ細やかな教育が行われていると判断できた。このきめの細かさを、何らかのトラブルを抱えた学生のケアにまで、さらに活かすことが望まれる。また、各学科の独自性とのバランスという困難な面もあるが、初年次教育の内容の統一的指針などを検討し、学部全体の教育内容をさらに改善することを期待したい。

経済学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

大学評価委員会の評価結果では、専任教員あたりの学生数が 61 名と高いことが指摘された。この指摘に対し、単年度で大量の教員を採用することはリスクを伴うため、毎年 4 名程度の採用を計画する。また、特に国際経済学科での専任教員あたりの学生数が 73.4 名と多い点については、2015 年度のカリキュラム改革をもとに採用計画を定める必要がある。

「昇格規程」が 2012 年 1 月 20 日の教授会で審議・承認され、明文化された。

初年度教育の中心となる「入門ゼミ」では、2012 年度、現代ビジネス学科のクラス人数の半数化、および、半期の共通シラバス化を実施した。2 年次以降の「演習（ゼミナール)」では、ほとんどすべての専任教員が「演習（ゼミナール)」を開講し、2 年次ゼミ合格者を 12 名以上とし、ゼミ履修希望者の充足率を高めた。

2011 年 11 月に「経済学部カリキュラム改善のためのアンケート（2 年生)」を行い、1、2 年次基礎科目、英語、第 2 外国語、「入門ゼミ」、「演習（ゼミナール)」における満足度、および、問題点を調査した。2015 年度カリキュラム改革に向けた、カリキュラム改善の議論を、2012 年度から開始する。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

経済学部のカリキュラムでは、経済学の基礎から応用までが自然に身につくように、柔軟かつ体系的に講義が編成されている。専門教育科目は、基本科目、選択科目、自由科目から編成されている。1 年次には、経済学の基本科目を学ぶとともに、各学科独自の導入科目（経済学科「社会と経済」、国際経済学科「世界の経済」、現代ビジネス学科「企業と経済」）が設置されている。2 年次からは、各学科・コースを特徴付ける基本科目を中心に、いくつかの選択科目も履修可能である。3・4 年次にはさらに専門性の高い選択科目が配置されている。自由科目として、経営学や法学など、経済学の隣接分野も設置され、社会で活躍するために、幅広い社会科学的な総合的思考や判断を身につけることができるよう配慮されている。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

総合教育科目は、人文・社会・自然の各分野に、異文化のコミュニケーションを円滑に行うための語学力の向上をめざす「国際コミュニケーション」分野を加えた、多彩な科目を設置している。第 2 外国語は、経済学科では 6 言語、国際経済学科では 4 言語、現代ビジネス学科では 3 言語から選択可能になっている。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていますか。

4 年一貫した少人数教育として、1 年次に「入門ゼミ」、2・3・4 年次には「演習（ゼミナール)」を配置している。「演習（ゼミナール)」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2012 年度にはほぼすべての教員が「演習（ゼミナール)」を開講し、2 年次の選考での合格者を 12 名程度とし、希望者がさらに多く履修できるようになった。

外国語科目の英語では、国際経済学科で、熟達度別クラスの導入や外国人講師による一部授業の少人数化（20 名程度）を行い、英語教育改革が進行中である。また、英語を集中的に学び国際経済人を育てることを目的として 3 年前期に「スタディ・アブロード・プログラム」を配置し、16 単位を限度として留学先の単位を認定しており、毎年 50 名程度が参加している。

2011 年度 11 月に実施した「経済学部カリキュラム改善のためのアンケート（2 年生)」では、高校での勉強を復習したい科目として、「英語」(42.5%)、「数学」(32.3%）を多くの学生があげていた。リメディアル教育として、e ラーニングを、2010～2011 年度に「数学」、2011 年度後期に「英語」で実施したが、2012 年度は休止し、そのあり方について議論を行う予定である。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

初年次教育の中心となる「入門ゼミ」は 1 クラス 40 名程度のクラス制をとっており、2011 年度末に承認された「入門ゼミガイドライン」に従って、専任教員がクラス担任として大学入門教育を行っている。共通シラバス化とともに、少人数化（30 名未満）に向けての模索が行われている。2012 年度には、現代ビジネス学科についてクラス人数の半数化（20 名未満）を達成し、専任教員 2 名が半期ずつ授業を行い、授業の半期については共通シラバスに基づく授業を行い、残りの半期について現代ビジネス学科における基礎（ミクロ経済学、ファイナンス、会計など）を学んでいる。経済学科、国際経済学科についても、2013 年度以降の採用予定の助教の活用により、「入門ゼミ」のクラス人数の少人数化を目指して

いる。
また、各学科独自の導入科目（経済学科「経済と社会」、国際経済学科「世界の経済」、現代ビジネス学科「企業と経済」）が設置されている。
キャリア教育として、「キャリアデザイン論」の開講とともに、単位認定されるインターンシップ（科目名「企業実務研究」）を設置し、経済学部内委員会（SI 委員会）を設けて対応している。また、公認会計士講座、および、公務員講座を設けている。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。
履修指導については、新入生を対象としたガイダンスを実施している。2011 年度に実施した「経済学部独自アンケート（2 年次生）」で、多くの学生が、より詳細な履修指導や履修モデルを望んでいたことから、2012 年度の新入生ガイダンスでは、教員による履修指導を行い、基礎を重視し、系統だった履修を行うよう指導を行った。さらに、公務員志望者、および、公認会計士志望者に向けた履修モデルを作成し、履修指導を行った。
②学生への学習指導をどのように行っていますか。
学生が主体的に勉強するための契機として、学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を 2009 年度より実施している。また、優秀卒論を学部 Web に掲載して、学生の研究に役立てる取り組みも 2010 年度より始めた。さらに、2010 年度から、以前はゼミ所属の学生が自主的に行っていた「ディベート大会」「プレゼン大会」を、経済学部教員・学生からなる経済学部学会の主催として開始し、大きな教育効果が得られている。
学習指導では、1 年次では「入門ゼミ」担当教員、2 年次以降では「演習（ゼミナール）」担当教員が、学生の個別の相談に応じている。すべての教員がオフィスアワーを実施しており、個々に学習指導を行っている。
③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。
講義科目では、シラバスの必須項目に、「授業外に行うべき学習活動」の項目を設けて、各科目で予習・復習すべき内容を周知し、指導を行っている。しかし、授業改善アンケートからみると、学生の学習時間は充分とはいえず、学習時間の確保は今後の課題である。「演習（ゼミナール）」については、上記した学生の自主学習への試み（「学生研究報告大会」、「プレゼン大会」など）により、学生の授業外での学習時間が確保されている。
年間の履修上限が 48 単位以下に抑えられたことは、学生の学習時間の確保に資すると考えられる。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスは適切に作成されていますか。
シラバスは統一された書式に従い、適切に作成されている。各授業のシラバスは、経済学部事務課を通じて執行部がチェックし、不適切なものについては、担当者に修正を求めている。
②授業がシラバス通りに行われているかの検証を行なっていますか。
「授業改善アンケート」の結果を各教員が精査することで、整合性の確認を行っている。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。
学部として、成績評価の方針と年間履修単位の上限を、履修要綱に明示している。更に、成績評価基準は、シラバスに明示されている。経済学部として、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準（A＋は上位 10%～20%の範囲を著しく超えない、D は下位 5%～20%の範囲を著しく超えない）を設定し、各教員に周知している。個々の科目の成績分布は、GP 集計表により各教員が把握している。
大学評価報告書では、再履修を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっていることが、指摘されたため、2011 年 6 月 3 日の教授会で、「年間最高履修単位を 48 単位にする」こと、それに伴い、「3 年次への進級に必要な単位として 50 単位を設定する」ことが審議・承認された。
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部内基準を設けて実施していますか。
転部や編入時、また派遣/認定留学時の既修得単位の認定科目の認定は、ルールに基づき適切に行われ、その都度教授会で審議・承認されている。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部・学科ごとに定期的に行っていますか。
TOEFL-ITP の実施により、国際経済学科の熟達度別の英語クラス、および、SA について、教育成果を測定している。各授業では、「授業改善アンケート」により、学生がその授業をどのように評価したか、各教員が確認を行っている。公認会計士の合格者や就職比率などを学部で把握し、検証を行っている。

②学生による授業改善アンケートをどのように利用していますか。

「入門ゼミ」「英語」「経済と社会」では、授業改善アンケートを活用し、カリキュラム改革に向けた議論の資料としている。今年度より、シラバスにおいて「学生による授業改善アンケートからの気づき」が必須項目になり、各教員の取り組みが示されている。授業改善アンケートの実施率は高いが、FD への活用のためには、追加のデータが必要と判断し、授業改善アンケートを補完するものとして、2011 年 11 月に「経済学部カリキュラム改善のためのアンケート（2 年生)」を実施し、カリキュラム改善のためのデータを集めた。

③教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていますか。

入門ゼミでは、授業開始日以前と前期終了時に、担当者を集めた研修会を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。今年度より、すべての教員が、他の教員が参観できる授業を 1 科目ずつ設定し、指定された 1 週間は、教員相互で参観が可能となっている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。

英語教育および SA では、TOEFL-ITP 試験の実施により、学習成果を測定し、2011 年度の調査結果では、英語能力の向上が見られた。公認会計士の合格者数、公務員総合職の合格者数、学生の就職率、などを学部として把握している。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差)、進級、などの実績を学部・学科として把握していますか。

成績分布については、GP 集計表により把握している。試験放棄（登録と受験の差)、進級などの実績は、学部として把握している。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、退学、留年について学部・学科として把握していますか。

卒業、退学、留年について、学部として把握している。

②学生の就職状況（実数、産業・企業等）について学部・学科として把握していますか。

学生の就職状況については、キャリアセンターを通じて、学部として把握している。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明らかにしていますか。

個々の採用人事については、求める教員像を定めている。2010 年 12 月 3 日の教授会で人事採用要項の見直しが審議・承認され、業績に「科学研究費などの競争的資金採択実績」を入れるよう求めるなど対外的な研究評価を重視する一方、仕事内容に担当科目以外の、学部が必要とする業務があることを明示した。学部全体としての求める教員像および教員組織の編成方針については、今後、明確な方針を確認する必要がある。

②大学院教育との連携を図っていますか。

本学博士後期課程の学生を対象とする助教制度の教授会内規が 2012 年 3 月 16 日教授会で審議・承認された。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

任用については、人事採用規程に基づいて実施している。また、昇格規程が 2012 年 1 月 20 日の教授会で、審議・承認され、明文化された。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

継続的にカリキュラムを見直し、カリキュラム改革などを教学委員会で検討するとともに、質保証委員会で PDCA プロセスを監視することで、教育に対して責任を持つ体制を作っている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

採用時に科目を明確化し、人事面接で模擬授業を行い教育者としての適性を判断している。採用後に授業科目と担当教員の適合性を判断し、対処する仕組みは持たない。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

年齢構成を見ると、45 才以下の比率が低く 60 才以上の比率が高い構成となっているため、40 才未満の採用に努めている。人事にあたっては、継続して全体の年齢構成と分野内での年齢構成を考慮して提案するよう、ガイドラインを設ける必要を認識している。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

任用については、人事採用規程に基づいて実施している。また、昇格規程が、2012 年 1 月 20 日の教授会で、審議・承認され、明文化された。

②規定の運用は適切に行われていますか。

任用については、人事採用規程に基づいて、適切に行われている。昇格規程は、今年度から運用される。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部等内の FD 活動はどのようになっていますか。

「入門ゼミ担当者会議」を、4 月の授業開始前と 7 月の前期授業終了時に行い、各教員の教育指導法とその成果を報告し合い、議論をおこなっている。今年度より、すべての教員が、他の教員が参観できる授業を 1 科目ずつ設定し、指定された 1 週間は、教員相互で参観が可能となる。

紀要である「経済志林」に、全教員か定期的に、過去 4 年間における研究活動等の報告を行っている。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①学部の質保証に関する各種委員会は整備されていますか。

各種方針・目標の設定は、執行部の統括の下、「教学委員会」で作業し、教授会の承認を得る。目標の履行については、教員組織の中期計画は「人事政策委員会」が定め、教員採用の条件等の設定、および、授業編成は「学科目委員会」が行なう。カリキュラム・ポリシーに基づくカリキュラムの変更、アドミッション・ポリシーに従った入試経路や入学定員等の変更は「教学委員会」が行う。TA の配分は「TA 委員会」、SA の実施は「SA 委員会」、SI の実施は「SI 委員会」が行う。各種目標に対する自己評価については、「質保証委員会」が担当する。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証委員会等は適切に活動していますか。

2011 年度に「質保証委員会」が設置され、PDCA サイクル内での機能をはじめている。

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

上記のように、「質保証委員会」のほか、「教学・人事政策委員会」「学科目委員会」「SA 委員会」「SI 委員会」「TA 委員会」など、多くの学部内委員会が質保証活動を行っており、多くの教員が参加している。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

今年度は「カリキュラム・ポリシーに謳う少人数教育に向けた改善」を特に重視する。今年度、現代ビジネス学科に導入した「入門ゼミ」のクラス人数の半数化の効果を検証し、国際経済学科に広げる可能性を模索する。「演習（ゼミナール）」の希望者に対する充足率の向上にむけて、募集方法の改善への施策を検討する。さらに、英語教育、第二外国語教育における少人数化についても検討を開始する。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		(評価項目 1.3)　理念･目的の適切性について、定期的に検証を行い、時代に合うよう修正を続ける。
年度目標		「理念・目的」の適切性を検証し、継続性に過度にとらわれずに修正を続ける。
達成指標		自己点検評価・様式 2－1
中間報告		年度末の教授会までに検証を行う予定。
年度末報告	自己評価	A
	理由	短期的に「理念・目的」を修正する必要は無いという意見が強い。
	改善策	自己分析に基づき、「理念・目的」の適切性の検証を継続的に行っていく。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		(評価項目 3.3)年齢構成の均整化
年度目標		年齢構成の均整化に資する人事採用に努める。
達成指標		年齢構成分布（大学評価システム 019「専任教員年齢構成」） ・人事採用要項
中間報告		今年度、3 名の人事採用を行い、うち 30 代が 2 名、40 代が 1 名であり、年齢構成の均整化に資する人事採用ができた。現在検討中の来年度人事採用でも 40 才未満が望ましいとする予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	年齢構成を短期的に改善することは困難であるが、今年度は年齢構成の均整化に資する人事が出来た。

	改善策	人事にあたっては、継続して全体の年齢構成と分野内での年齢構成を考慮して提案するよう、ガイドラインを設ける必要がある。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		（評価項目 3.2）専任教員あたり学生数の適正化
年度目標		2012 年度人事採用の決定に努めるとともに、博士課程後期学生への動機着けとなる、助教任用制度について検討を行う。
達成指標		・人事採用要項
中間報告		今年度、4 つの公募を行い 3 名の人事採用が承認された。2012 年度の採用でも 4 名程度の人事を起こすべく議論を進めている。博士課程後期学生への動機付けとなる、助教任用制度は継続審議中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2012 年度採用で 3 名の採用を行い、2013 年度採用では、4 名の公募人事を例年より早い 2012 年 1 月 27 日付で出している。本学博士後期課程学生対象の助教制度の教授会内規が 2012 年 3 月 16 日教授会で審議・承認された。
	改善策	2014 年度採用人事も 2012 年後期に決定し、2013 年初めに公募を始める。本学博士後期課程修了者対象の助教制度の円滑な実現に努力する。採用枠を多く残している現状は解消されるべきであるが、短期に大量採用を行うのは望ましくないため、4 名程度の採用を継続する必要がある。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		(評価項目 3.3)教員の募集・任免・昇格の適正化
年度目標		・人事採用規程、および公募要領を、求める教員像、および、教員組織の編成方針と整合性を持たせるよう見直す。 ・昇格制度、および定年延長制度の適正化に向けて検討を行う。
達成指標		・授業改善アンケート集計 ・卒業生アンケート（大学評価システム 011「卒業生アンケート調査（教育内容に対する満足度)」）
中間報告		来年度人事採用のための公募要領は、採用の人事が決定次第、12 月頃の教授会で審議予定。昇格制度の明文化に向けて議論を開始している。
年度末報告	自己評価	B
	理由	公募要領は採用人事に基づき 2012 年 1 月 20 日の教授会で審議承認された。昇格規程が 2012 年 1 月 20 日の教授会で、審議・承認された。
	改善策	求める教員像と採用規程、公募要領の整合性は継続して審議する。昇格規程は明文化されたが、さらに内容の充実を図っていく必要がある。定年延長制度の適正化については継続して審議する。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		(評価項目 4.4)適切性の維持、および向上
年度目標		ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの確認
達成指標		自己点検・評価状況調査(項目 4.1-4.4) 集計ポイント
中間報告		年度末の教授会までに確認を予定。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2012 年 3 月 16 日の質保証委員会、教授会において、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性の確認を行った。
	改善策	質保証委員会からの指摘に基づき、教学委員会、教授会で審議を行っていくというプロセスの確立が必要。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		(評価項目 4.6 評価の視点：初年次教育)入門ゼミ教育の PDCA 化
年度目標		2010 年度に承認した入門ゼミガイドラインに基づく、シラバス共通化と PDCA サイクルの初年度
達成指標		・授業改善アンケート集計 ・教育目標の統一性（シラバス内）
中間報告		4 月に引き続き、7 月に入門ゼミ担当者会議を開き、入門ゼミガイドラインに基づく授業について、共通シラバス化について、意見交換を行った。
年度末	自己評価	A

報告	理由	現代ビジネス学科の 2012 年度、入門ゼミのクラス人数の半数化、あわせて、半期の共通シラバス化が 2012 年 2 月 28 日の教授会で、審議・承認された。
	改善策	現代ビジネス学科における入門ゼミのクラス人数の半数化、共通シラバスの効果を検証し、国際経済学科、経済学科の改革について継続して審議する。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		(評価項目 4.6 評価の視点：初年次教育)入学者の質的問題の解決のための e ラーニング
年度目標		今年度､試験的に導入した数学の e ラーニングについて､効果測定を行い､必要な改善策を講じる(PDCA サイクルの CA)。
達成指標		・アンケート調査 ・成績調査
中間報告		数学の e ラーニングには、業者による効果測定の結果、一定の学習効果が認められた。しかし、昨年度数学 e ラーニングを実施した教員の中で、その効果を疑問視する意見もある。後期には新たに英語補習クラスで英語 e ラーニングを実施しはじめている。
年度末報告	自己評価	C
	理由	数学の e ラーニングは、今年度は利用者が少なく、来年度は予算が確保できなかったため、来年度は休止し、そのあり方について審議する。
	改善策	現在の e ラーニングは、塾業者による高校の勉強の補習であるが、授業支援システムを使って、その授業に直接関わる数学の補習を行うなどの工夫が必要である。英語の e ラーニングについては、英語教育改革の一環として議論する。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		(評価項目 4.6 評価の視点：国際化への対応)SA プログラムの充実化
年度目標		・英語コミュニケーション力、レポートなどの文章力、プレゼンテーション力などについて効果測定を行い、必要な改善策を講じる（PDCA サイクルの CA)。 ・SA プログラムにおける教員の関与のありかたを改善、事前授業の改善を模索する。
達成指標		・アンケート調査 ・成績調査 ・TOEFL-ITP テスト
中間報告		SA の 9 期生が帰国し、10 月に帰国報告会とヒアリングを行った。それをもとに、今後改革への議論を始めるかどうか、SA 委員会で検討している。
年度末報告	自己評価	B
	理由	11 月 11 日に行われた英語プレゼンテーションは、例年と比較してレベルが高かった。事前指導の充実に向けて、委託業者から宿題を提出しない学生がいると指摘されているため、来年度は SA 委員会の教員が授業支援システムを使って、宿題提出に関わることが決められた。13 年度の派遣では、オーストラリア志望者が少なく、アメリカ、イギリスのみの派遣となる。
	改善策	SA 事後指導に加えて、事前指導でも SA 委員会の教員が指導に関わることになるため、授業担当者として関わるよう体制を整える必要がある。オーストラリアの参加者が少なく、アメリカ、イギリスの参加者が多くなるため、新たな大学の開拓が必要である。さらに、2 年次後期への移行を議論する。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		(評価項目 4.6 評価の視点：国際化への対応)熟達度別英語教育の質的改善
年度目標		昨年度の WG 答申を踏まえ、改善策をまとめ、今年度のタスクフォースで、クラス人数の少数化など、具体的な実施方法をまとめる。
達成指標		・授業改善アンケート集計 ・1～3 年次の TOEFL-ITP テスト ・教育目標の明示（シラバス）
中間報告		英語教育改革タスクフォースで、引き続き熟達度別クラスの効果について分析を行っている。また、11 月に 2 年次を対象に経済学部独自の学生アンケートを行い、改革への資料とする予定。
年度末報告	自己評価	B
	理由	英語教育改革タスクフォースで、熟達度別クラスの効果について引き続き分析を継続している。授業改善アンケートに加え、11 月に実施した経済学部独自の 2 年生向けアンケートの結果も資料として議

		論を継続する。
	改善策	来年度も英語教育改革タスクフォースを継続し、議論を深め、2015 年度のカリキュラム改革の議論を開始する。
評価基準		教育方法
中期目標		(評価項目 4.10)教育の質的改善
年度目標		授業改善アンケート、および卒業生アンケートの組織的活用方法と、それの教育方法改善活動への活用方法について、試案を作成。
達成指標		・授業改善アンケート集計 ・卒業生アンケート（大学評価システム 011「卒業生アンケート調査（教育内容に対する満足度)」)
中間報告		昨年に引き続き、「英語」、「入門ゼミ」、さらに「経済と社会」について、授業改善アンケートをもとに改善活動を行っている。授業改善アンケートのその他の活用方法についての試案は現在検討中。
年度末報告	自己評価	B
	理由	「英語」、「入門ゼミ」、「経済と社会」では、授業改善アンケートをもとに改善を行っているが、どこまでの利用が可能なのが、検討を継続中である。より活用がしやすい、経済学部独自のアンケートを 2011 年 11 月に実施し、その結果を 2012 年 3 月に広く開示し、カリキュラム改革の資料とする。
	改善策	授業改善アンケートの組織的な活用について、継続して検討をする必要がある。より活用が容易である経済学部独自のアンケートも継続する必要がある。
評価基準		教育方法
中期目標		(評価項目 4.7 評価の視点：教育目標の達成に向けた授業形態の採用)カリキュラム・ポリシーに謳う少人数教育に向けた改善
年度目標		・入門ゼミクラス人数少数化案の策定、およびその検討 ・専門ゼミの希望者に対する充足率の向上策の検討
達成指標		・入門ゼミクラス人数 ・専門ゼミ開設数 ・専門ゼミの希望者に対する充足率 ・専任教員枠数
中間報告		入門ゼミのクラス人数の半数化について、来年度に試験的に現代ビジネス学科のみ半数化することが、10 月 14 日の教授会において承認された。専門ゼミについては、充足率の上昇のため、2 年次の募集定員を 12 名を目標とすることとし、また、現在ゼミを開いていない語学の教員 4 名が新たにゼミを開くことになった。これにより、充足率の向上が見込まれる。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告の通り実施されている。専門ゼミについては、2 次募集の結果、12 名に達していないゼミには 3 次募集を行うように呼びかけている。
	改善策	現代ビジネス学科の入門ゼミのクラス人数の半数化の効果を検証した上で、国際経済学科にも広げられるか検討が必要。2015 年度のカリキュラム改革で、経済学科の入門ゼミや、語学クラスの少人数化をあわせて実現する方策を考えるべきである。経済学部独自の 2 年生向けアンケートで、第 3 次募集に応募しないであきらめてしまう学生が多いので、改善の必要がある。
評価基準		教育方法
中期目標		(評価項目 4.7 評価の視点：学生の主体的参加を促す授業方法)学生の主体的参加の促進
年度目標		・「学生研究報告大会」への参加促進 ・「ディベート大会」「プレゼン大会」を主催し学生運営に協力 ・優秀卒論 Web 公開とその活用促進
達成指標		・学生研究報告大会、プレゼン大会の報告要旨、報告者数、参加者数 ・ディベート大会、参加者数 ・優秀卒論ダウンロード数
中間報告		ディベート大会は 6 月に実施され、昨年より多い 16 チームの参加があった。10 月に実施された学生研究報告大会では、論文の提出を求め、報告数は 35 と若干減少したものの質の高い報告となり、フロアの議論とともに教員と大学院生のコメントも行った。授業支援システムを使い、学生が報告カテゴリーを選択し、報告要旨、論文を提出してエントリーした。学生研究報告大会の論文は経済学部 HP に

		優秀卒論とともにダウンロード可能となっている。プレゼン大会は 12 月の予定。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告の通り実施されている。12 月のプレゼン大会も非常に質が高いものになり、成功した。一方、土曜日に実施のためか、参加ゼミ以外の学生の参加は少ない。参加ゼミ以外の学生も広く参加できるようになるとさらに良いと考えられる。
	改善策	学生研究報告大会と、プレゼン大会の位置づけ、また参加ゼミの拡大に向けた議論が必要である。
評価基準		成果
中期目標		(評価項目 4.11)下記項目の学習成果から見る教育目標の達成 学部全体 学科別 コース別（経済学科のみ） 外国語（熟達度別以外） 情報教育 総合教育 基本科目（1 年次配当） 基本科目（2 年次配当） 選択科目 （入門ゼミ、SA プログラム、熟達度別英語教育については、「4-2 教育課程・教育内容」にて別途中期目標を掲げるため除外)
年度目標		・学科毎の基本科目（1 年次）と基本科目（2 年次）の間の学習効果の検証、基本科目（2 年次）と選択科目の間の学習効果の検証 ・英語、第 2 外国語科目における学習効果の検証
達成指標		・授業改善アンケート集計 ・卒業生アンケート（大学評価システム 011「卒業生アンケート調査（教育内容に対する満足度)」） ・GPA 平均 ・成績クロス集計 ・進路先（資格を含む）
中間報告		経済学部独自の学生アンケートを 11 月に行い、基本科目のあり方、英語、第二外国語について、学生の意識の確認を行った上で、カリキュラム改革に向けての検討を始める予定。
年度末報告	自己評価	A
	理由	経済学部独自の 2 年生向けのアンケートを 11 月に実施し、3 月に結果を公表した。結果から、科目間のつながりを示す履修ガイドや履修モデルを多くの学生が求めていることが分かった。基本科目のあり方や履修モデルのあり方については、教学委員会で継続審議中であり、公務員講座などの資格に向けた履修モデルも検討した。
	改善策	基本を重視した履修のあり方など、系統だった履修の仕方について検討を行い、学生に示す必要がある。英語、第二外国語の 2015 年度カリキュラム改革について、来年度から議論を開始する必要がある。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		(評価項目 5.4)アドミッション･ポリシーに基づく、学生募集の定期的な検証
年度目標		今年度、基準等の大きな見直しが行われた、指定校推薦について、その効果を検証を始める。
達成指標		・指定校推薦入学者数 ・入学経路別成績
中間報告		今年度に入学した学生の成績等のデータがそろい次第、検証を開始する。
年度末報告	自己評価	B
	理由	今年度に入学した学生の成績データをもとに、検証を開始する。
	改善策	検証には数年間のデータの蓄積が必要であるため、継続して検証を行う必要がある。
評価基準		内部質保証
中期目標		(評価項目 10.3)内部質保証システムの適切さの検証
年度目標		今年度設置された「質保証委員会」の PDCA サイクルでの役割について確認し、PDCA プロセスで適切に機能させる。
達成指標		・自己点検評価・様式２－１ ・自己点検評価現状分析シート ・「質保証委員会」議事
中間報告		この 1 年を通じた「質保証委員会」の役割を確認した上で、適切な機能について検討を行う。
年度末報告	自己評価	B
	理由	質保証委員会は、チェック機能の役割である。その独立性を担保したあり方には議論が必要である。
	改善策	質保証委員会は、執行部が招集・提案する学部内委員会とは違い、独立した機能を持たせる必要があ

		る。来年度は、改めて PDCA サイクルにおける、執行部、教学委員会、質保証委員会の役割分担を確立するように検討を行う必要がある。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念･目的	(評価項目 1.3)　理念･目的の適切性について、定期的に検証を行い、時代に合うよう修正を続ける	自己分析に基づき､「理念･目的」の適切性の検証を継続的に行っていく。	自己点検評価・様式２－１
2	教員・教員組織	(評価項目 3.2) 専任教員あたり学生数の適正化	2013 年度人事採用に努めるとともに、2014 年度人事採用の計画を定める。また、2014 年度に、本学博士課程修了者を対象にした助教任用を開始する。	人事採用要項
3	教員・教員組織	(評価項目 3.3)年齢構成の均整化	年齢構成の均整化に資する人事採用に努める。	年齢構成分布（大学評価システム 019「専任教員年齢構成」)
4	教員・教員組織	(評価項目 3.3)教員の募集・任免・昇格の適正化	人事採用規程、および公募要領を、求める教員像、および、教員組織の編成方針と整合性を持つよう見直す。	人事採用規程、公募要領、教学・人事政策委員会議事、授業改善アンケート集計、卒業生アンケート
5	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	(評価項目 4.4)適切性の維持、および向上	ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの確認	自己点検評価・様式 2-1
6	教育課程・教育内容	(評価項目 4.6 評価の視点：初年次教育)入門ゼミ教育の PDCA 化	2010 年度に教授会で承認した入門ゼミガイドラインに基づく PDCA サイクルの 2 年目運用、および、現代ビジネス学科における共通シラバス化、クラス人数半数化の初年度実施	授業改善アンケート、および、経済学部独自アンケート。入門ゼミシラバス
7	教育課程・教育内容	(評価項目 4.6 評価の視点：初年次教育)入学者の質的問題の解決のための e ラーニング	数学、および英語の基礎力保証のための e ラーニングについて、授業支援システムの利用なども含めて、検討を開始する。	教学委員会、教授会議事
8	教育課程・教育内容	(評価項目 4.6 評価の視点：国際化への対応)SA プログラムの充実化	SA 派遣を行っている 3 大学のうち、オーストラリア・モナッシュ大学へは希望者が少ない状況が続いているため、派遣校の見直しを考える必要がある。SA 事前指導、事後指導の改善のため、教員の関与のあり方を模索する。	TOEFL-ITP テスト、アンケート調査、SA 委員会および教授会議事
9	教育課程・教育内容	(評価項目 4.6 評価の視点：国際化への対応)熟達度別英語教育の質的改善	英語教育改革タスクフォースを継続し、熟達度別クラスの効果の分析、授業改善アンケートに加え、11 月に実施した経済学部独自の 2 年生向けアンケートの結果も資料として議論を行い、2015 年度カリキュラム改革の議論を開始する。	授業改善アンケート、卒業生アンケート、および、経済学部独自アンケート

10	教育方法	(評価項目 4.10)教育の質的改善	授業改善アンケートの組織的な活用について、検討する。より活用が容易である経済学部独自のアンケートの活用も検討する。	授業改善アンケート、卒業生アンケート、および、経済学部独自アンケート
11	教育方法	(評価項目 4.7 評価の視点:教育目標の達成に向けた授業形態の採用)カリキュラム・ポリシーに謳う少人数教育に向けた改善	現代ビジネス学科における「入門ゼミ」クラス人数半数化の効果の検証とともに、国際経済学科での実施を検討する。専門ゼミの希望者に対する充足率の向上についても引き続き検討する。	入門ゼミクラス人数、全問ゼミ開設数および各ゼミの履修人数、専門ゼミの希望者に対する充足率
12	教育方法	(評価項目 4.7 評価の視点:学生の主体的参加を促す授業方法)学生の主体的参加の促進	「学生研究報告大会」への参加の促進への工夫。「プレゼン大会」「ディベート大会」を主催し、学生運営に協力。優秀論文 WEB 公開とその活用。	「学生研究報告大会」「プレゼン大会」の要旨集、および、報告者数、参加数。「ディベート大会」トーナメント表、および、参加数。優秀論文の WEB 公開数とダウンロード数。
13	成果	(評価項目 4.11)下記項目の学習成果から見る教育目標の達成 学部全体 学科別 コース別(経済学科のみ) 外国語(熟達度別以外) 情報教育 総合教育 基本科目(1 年次配当) 基本科目(2 年次配当) 選択科目 (入門ゼミ、SA プログラム、熟達度別英語教育については、「4-2 教育課程・教育内容」にて別途中期目標を掲げるため除外)	学科毎の基本科目(1 年次)と基本科目(2 年次)の間の学習効果の検証、基本科目(2 年次)と選択科目の間の学習効果の検証。英語、第 2 外国語科目における学習効果の検証。	授業改善アンケート、卒業生アンケート、および、経済学部独自アンケート。成績クロス集計
14	学生の受け入れ	(評価項目 5.4)アドミッション・ポリシーに基づく、学生募集の定期的な検証	指定校推薦の基準等の見直しの効果の検証。	指定校推薦入学者数、および、入学経路別成績
15	内部質保証	(評価項目 10.3)内部質保証システムの適切さの検証	今年度設置された「質保証委員会」の PDCA サイクルでの役割について確認し、PDCA プロセスで適切に機能させる。	自己点検評価・様式 2―1、自己点検評価現状分析シート、「質保証委員会」議事

Ⅵ 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

大学評価委員会の評価結果に基づく経済学部の専任教員一人あたりの学生数の是正は、現実的に可能な範囲で適切に実施されていると判断できる。教育内容の充実については、現状のカリキュラムをベースとした改善の取り組みが進められていると判断できるが、学習時間の確保や、国際化対応などの改善に向けて、優先度をつけた取り組みが必要と考えられる。

今後の課題として、教育内容の充実、教員の質向上に向けたカリキュラム改革、教員組織、求められる教員像、人事採用規程、公募要領、昇格規程および定年延長制度など、関連事項の適切な整合性を確保していくことが望まれる。昨年度、「質保証委員会」が設置されているが、本委員会の責任、役割分担、運営方法などを、より具体化し、各種の品質保証および改善活動の定着化を図っていくことが望まれる。

教育方法

学習時間（予習・復習）を確保するための方策は取られているが、授業改善アンケート結果から見て充分とはいえず、学習時間の確保は今後の課題である。

教員・教員組織

学部全体としての求める教員像および教員組織の編成方針については、今後、2015 年度カリキュラム改革に向けて、求められる教育内容に添った方針の明確化が必要と考えられる。

内部質保証

2011 年度に「質保証委員会」が設置され、活動を開始しているが、定着はこれからの課題である。

現状分析に対する所見

1　教育課程・教育内容

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

経済学部では、カリキュラムの順次性・体系性を確保し、経済学の基礎から応用まで、柔軟かつ体系的に講義を編成している。

専門教育科目は基本科目、選択科目、自由科目から編成している。1 年次は、経済学の基本科目、各学科独自の導入科目（経済学科「社会と経済」、国際経済学科「世界の経済」、現代ビジネス学科「企業と経済」）が設置されている。2 年次は、各学科・コースの基本科目を中心に、選択科目が設置されている。3・4 年次は専門性の高い選択科目が配置されている。

また、自由科目として、経営学や法学など、経済学の隣接分野が設置され、社会で活躍するために、幅広い社会科学的な総合的思考や判断を身につけることができるよう配慮されている。総合教育科目は、人文・社会・自然の各分野の異文化のコミュニケーションを円滑に行うための語学力向上をめざす「国際コミュニケーション」分野を加えている。第 2 外国語は、経済学科では 6 言語、国際経済学科では 4 言語、現代ビジネス学科では 3 言語から選択可能になっているなど、教育課程が適切に編成されている。

2009 年度より、学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を実施している。

2010 年度より、優秀卒論を学部 Web に掲載し、研究に役立てる取り組みを開始。

2010 年度から、「ディベート大会」「プレゼン大会」を、経済学部教員・学生からなる経済学部学会で開催し、大きな教育効果が得られている。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

経済学部では、下記のように、教育内容が適切に提供されている。

4 年間一貫した少人数教育として、1 年次に「入門ゼミ」、2・3・4 年次には「演習（ゼミナール）」を配置している。

「演習（ゼミナール）」では、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われている。

外国語科目の英語では、国際経済学科で熟達度別クラスの導入や外国人講師による一部授業の少人数化（20 名程度）を行い、英語教育改革を進めている。

国際経済人の育成を目的として 3 年前期に「スタディ・アブロード・プログラム」を配置し、16 単位を限度として留学先の単位を認定している。

公認会計士講座および公務員講座を設けている。

リメディアル教育として、e ラーニングを 2010～2011 年度に「数学」で、2011 年度後期に「英語」で実施した。利用者が少なかったため 2012 年度は休止し、教育のあり方について検討予定である。

初年次教育については、2011 年度末に承認された「入門ゼミガイドライン」に従って、専任教員がクラス担任として大学入門教育を行い、また、各学科独自の導入科目（経済学科「経済と社会」、国際経済学科「世界の経済」、現代ビジネス学科「企業と経済」）が設置されている。

キャリア教育としては、「キャリアデザイン論」を開講したり、単位認定されるインターンシップ（科目名「企業実務研究」）を設置し、経済学部内委員会（SI 委員会）を設けて対応している。

2012 年度に、現代ビジネス学科のクラス人数の半数化（20 名未満）を達成している。経済学科、国際経済学科は、2013 年度以降の採用予定の助教の活用により、学部として「入門ゼミ」のクラス人数の少人数化を目指し、調整中である。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

経済学部では、新入生を対象とした履修指導を行っている。また、公務員志望者、公認会計士志望者に向けた履修モデルを作成するなど、履修指導を適切に行っている。

学習指導については、1 年次では「入門ゼミ」、2 年次以降では「演習（ゼミナール）」で、学生の個別の相談に担当教員が応じている。さらに、全ての教員がオフィスアワーを実施し、個々に学習指導を行っている。

講義科目では、必須項目に、「授業外に行うべき学習活動」の項目を設けて、各科目で予習・復習すべき内容を周知してい

る。また「演習（ゼミナール)」では、自主学習への試み（「学生研究報告大会」、「プレゼン大会」など）がなされ、積極的な参加が見られ、内容的にも充実し、学生の勉学意欲や意識の活性化につながっている。こうした企画などを通じ、授業外の学習が確保されている。

このように、学習時間（予習・復習）を確保するための方策は取られているが、授業改善アンケート結果に十分反映されているとは言えず、今後の発展に期待したい。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

経済学部では、シラバスは統一された書式に従い、適切に作成されている。

各授業のシラバスは、経済学部事務課を通じて執行部がチェックし、不適切なものの是正を図っている。今のところ個別のクレームはなく、学部としては問題がないと判断している。

シラバスと授業内容の適合性については、授業改善アンケートの結果に基づき、執行部が全体として確認を行っている。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

経済学部では、成績評価の方針と年間履修単位の上限は履修要綱に明示され、成績評価基準はシラバスに明示されている。科目間での成績分布に大きなバラつきをなくすよう、相対基準（A+は上位 10%～20%、D は下位 5%～20%）の範囲を著しく超えない基準を設け、各教員に周知している。

個々の科目の成績分布は、GP 集計表により各教員が、適切性を把握している。

大学評価報告書による「再履修を含めると 50 単位以上履修が可能」との指摘の是正策として、「年間最高履修単位を 48 単位にする」ことおよび「3 年次への進級要件として、50 単位を設定する」ことが教授会で承認されている。

転部や編入時、派遣/認定留学時の既修得単位の科目の認定は、ルールに基づき適切に行われ、問題があればその都度教授会で審議・承認されている。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

経済学部では、成績評価基準については、上述のように学部内規の形でA+、A、B等の割合等について目安を定め、教員間で周知している。

また、公認会計士の合格者や就職比率など把握・検証を行い、国際経済学科の熟達度別の英語クラスと SA について、TOEFL-ITP の実施により教育成果を測定するなど、教育成果の検証を学部・学科ごとに定期的に行っている。

複数教員が分担している科目である「入門ゼミ」「英語」「経済と社会」では、授業改善アンケートを活用し、カリキュラム改革に向けた議論の資料としている。また、必要に応じて対象科目を広げたいと考えているとのことである。

今年度より、シラバスで「学生による授業改善アンケートからの気づき」が必須項目になり、各教員の取り組みが示されている。

授業改善アンケートの活用に向けて、2011 年に「経済学部カリキュラム改善のためのアンケート（2 年生）」を実施し、カリキュラム改善のための追加のデータを収集している。

教育内容・方法等の改善を図るための組織的な研修・研究の機会を設けている。たとえば入門ゼミでは、授業開始日以前と前期終了時に各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。また今年度より、すべての教員が、他の教員が参観できる授業を 1 科目ずつ設定し、指定された 1 週間は、教員相互での参観が可能としている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

個々の科目の成績分布は GP 集計表により各教員が適切性を把握し、英語教育および SA では、TOEFL-ITP 試験の実施により学習成果を測定している。

試験放棄（登録と受験の差)、進級などの実績は、学部として把握している。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

経済学部では、卒業、退学、留年について、学部として把握している。また、キャリアセンターを通じて、学部として学生の就職状況を把握している。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

学部全体としての求める教員像および教員組織の編成方針については、今後、方針を明確にする必要がある。

現行では、個々の採用人事について求める教員像を定めている。2010 年 12 月 3 日の教授会で人事採用要項の見直しが審議・承認され、業績に「科学研究費などの競争的資金採択実績」を入れるよう求めるなど対外的な研究評価を重視する一方、仕事内容に担当科目以外の、学部が必要とする業務があることを明示した。

また、本学博士後期課程の学生を対象とする助教制度の教授会内規が教授会で承認されるなど、大学院教育との連携は図られている。

任用については、人事採用規程に基づいて実施している。昇格規程は教授会で審議・承認されており、今後、本規程にもとづき昇格が実施される。

組織的な教育を実施する上で、教学委員会、質保証委員会の役割分担を明確にしている。継続的なカリキュラムの見直し、改革などを教学委員会で検討するともに、質保証委員会が PDCA プロセスを監視することで、教育に対して責任を持つ体制を作っている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

経済学部では、採用時に科目を明確化し、教育者としての適性を判断しているが、採用後に授業科目と担当教員の適合性を判断し、対処する仕組みはない。

年齢構成は 45 才以下の比率が低く 60 才以上の比率が高い構成となっているため、学部での共通了解に基づき 40 才未満の採用に努めてきた結果、バランスが取れつつある。今後とも継続して全体の年齢構成と分野内での年齢構成を考慮して人事計画を進めることが期待される。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

経済学部の教員の任用は人事採用規程に基づいて実施している。

昇格規程が教授会で承認され、明文化された。

教員の任用は人事採用規程に基づいて、適切に行われている。

昇格規程は、今年度から運用される

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

経済学部では、下記のように、教員の資質向上のためのFD活動を活発に進めている。

「入門ゼミ担当者会議」を授業開始前と前期授業終了時に行い、各教員の教育指導法とその成果を報告し合い、是正をおこなっている。

すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1 科目ずつ設定し、指定された1 週間は、教員相互で参観が可能としている。

全教員が定期的に、紀要「経済志林」に過去4 年間における研究活動等の報告を行っている。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

経済学部では、各種方針・目標の設定は、執行部の統括の下に「教学委員会」で起案し、教授会の承認を得ている。目標の履行については、教員組織の中期計画を「人事政策委員会」が定め、教員採用の条件等の設定および授業編成は「学科目委員会」が行なっている。

カリキュラム・ポリシーに基づくカリキュラムの変更、アドミッション・ポリシーに従った入試経路や入学定員等の変更は「教学委員会」が行っている。

TA の配分は「TA 委員会」、SA の実施は「SA 委員会」、SI の実施は「SI 委員会」が行っている。

各種目標に対する自己評価については、「質保証委員会」が担当する。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

経済学部では、2011 年度に「質保証委員会」が設置され、活動を開始しているが、定着はこれからの課題である。

「質保証委員会」のほか、「教学・人事政策委員会」「学科目委員会」「SA 委員会」「SI 委員会」「TA 委員会」など、多くの学部内委員会が質保証活動を行っており、多くの教員が参加している。

その他法令等の遵守状況

特になし。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

経済学部の教育内容の充実については、現状のカリキュラムをベースとした改善の取り組みが進められていると判断できるが、一部、効果の検証がなされていないものがあり、引き続き、検証を進めていく必要があると考えられる。

教育内容の充実には、カリキュラムの適正化と教員の質の充実が不可欠と考えられる。2015 年度カリキュラム改革に向けて、現状の課題およびカリキュラムを、各種アンケート調査に基づく学生のニーズや就職状況などから判断できる社会のニーズを踏まえて着実に適正化していくことが望まれる。昨年度、「質保証委員会」は設置されているが、本委員会の責任、役割分担、運営プロセスなどを、より具体化し、各種の品質保証及び改善活動の定着化を図っていくことが望まれる。

理念・目的

定期的に検証を行い、時代に合うよう修正することが継続されている。

教員・教員組織

年齢構成の均整化については、大量採用のリスクも踏まえて、順次進められている。

専任教員一人あたり学生数の適正化に向けて、教員の採用は進んでいる。

教員の募集・任免・昇格の適正化に向けて、教員組織の編成方針と人事採用規程、公募要領、求める教員像、昇格制度および定年延長制度の具体化と整合性の確保が必要であり、引き続き計画的な実施が期待される。

教育目標、学位授与、方針、教育課程の編成・実施方針

適切性の確認は質保証委員会、教授会で行われている。今後は、質保証委員会が第三者の立場から関与し、教学委員会、教授会と連携して審議を行うというプロセスの確立が望まれる。

教育課程・教育内容

初年次、入門ゼミ教育の PDCA 化に向けて、入門ゼミガイドラインに基づくクラス人数の半数化、シラバス共通化が進められているが、今後、一層の効果の検証が必要である。

入学者の質的問題の解決のため、試験的に導入した数学の e ラーニングの効果を見極め、必要な改善策を講じる必要がある。

教育課程・教育内容

2015年度のカリキュラム改革に向けて、英語教育の学生アンケートなどによる効果の確認と改革を期待したい。

教育方法

教育の質的改善に向けて授業改善アンケートや卒業生アンケートの組織的活用および教育方法の改善に向けた活動への試案は作成されたが、今後、継続した検討が期待される。

教育方法

教育目標の達成に向けた授業形態の採用に向けて、少人数教育に向けた改善は実施されているが、今後は、クラス人数の半数化の効果を検証した上で、適用範囲の拡大に向けて、引き続き、改善を進める必要がある。

教育方法

学生の主体的参加の促進は行われていると判断できる。今後、さらに参加の拡大を期待したい。

成果

(評価項目 4.11)下記項目の学習成果から見る教育目標の達成 学部全体 学科別 コース別（経済学科のみ） 外国語（熟達度別以外） 情報教育 総合教育 基本科目（1 年次配当） 基本科目（2 年次配当） 選択科目 （入門ゼミ、SA プログラム、熟達度別英語教育については、「4-2 教育課程・教育内容」にて別途中期目標を掲げるため除外）

学科毎の基本科目と選択科目の間の学習効果、英語、第 2 外国語科目における学習効果などを、授業改善アンケート、卒業生アンケート、GPA 平均、成績クロス集計、学部独自の学生アンケートに基づき検証し、引き続き改善を進める必要があると考えられる。

科目の体系化を進め、科目間の関係を示す履修ガイドや履修モデルを明確化し、公務員講座などの資格取得に向けた履修も含めて、学生に提示できるようにしていくことが望まれる。

学生の受け入れ

今年度、基準等の大きな見直しが行われたが、入学した学生の成績データをもとに、的確性の検証を行い、継続して改善を進めていく必要がある。

内部質保証

昨年度、質保証委員会が設置されたが、今後、設置された「質保証委員会」が PDCA プロセスで適切に機能するようにするため、執行部、教学委員会、質保証委員会の役割分担などの明確化を図る必要がある。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

経済学部の 2012 年度中期・年度目標に関しては、一部、昨年と同一の目標が設定されているものがある。一方、昨年の目標と継続性が見られない目標もある。昨年度、未達成の目標については、引き続き、本年度の目標に織り込む必要があると考えられる。

理念･目的

適切性の確保に向けて、自己分析に基づき、「理念・目的」の適切性の検証を継続的に行っていくという目標は妥当と判断できる。

教員・教員組織

年齢構成の均整化は、現実的に可能な範囲で進められている。今年度も引き続き、均整化に資する人事採用に努めるという目標は適切と判断できる。又、専任教員一人あたりの学生数適正化に向けて、短期の教員大量採用を控え、2013 年度人事採用に努めるとともに、2014 年度人事採用の計画策定、本学博士課程修了者を対象とする助教任用の開始は、目標として適切と判断できる。

教員の募集・任免・昇格の適正化に関連する規程及び基準の見直しが必要であり、人事採用規程および公募要領を求める

教員像、教員組織の編成方針と整合性を持つよう見直すという目標は、2012 年 1 月 20 日の公募要領および昇格規程の教授会による承認実績を踏まえて、可能であればさらに具体的な記述を行うよう望まれる。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2012 年 3 月 16 日の質保証委員会、教授会でディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性の確認が行われているが、2012 年度の目標として、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの確認という 2011 年度と同一の目標が設定されている。

教育課程・教育内容

入門ゼミ教育の PDCA 化に向けて、2010 年度に教授会で承認した入門ゼミガイドラインに基づく PDCA サイクルの 2 年目運用、および、現代ビジネス学科における共通シラバス化、クラス人数半数化の初年度実施という目標は妥当と判断できる。

入学者の質的問題の解決のための e ラーニング実現に向けて、昨年度の実績を踏まえ、今年度は数学および英語の基礎力保証のための e ラーニングについて、授業支援システムの利用なども含めて、検討を開始するのは妥当と判断できる。

国際化への対応に向けた SA プログラムの充実で、昨年度の実績を踏まえ、希望者が少ない大学については、派遣校の見直しを含めて対策が必要である。SA 事前指導、事後指導の改善のため教員の関与のあり方を模索するという目標は適切と判断できる。

国際化への対応、熟達度別英語教育の質的改善に向けて、昨年度の実績を踏まえて、英語教育改革タスクフォースを継続し、熟達度別クラスの効果の分析、授業改善アンケートに加え、11 月に実施した経済学部独自の 2 年生向けアンケートの結果も資料として議論を行い、2015 年度カリキュラム改革の議論を開始するのは適切な目標と判断できる。

教育方法

昨年の実績を踏まえて、授業改善アンケートの組織的な活用について検討するという目標は妥当と判断できる。

昨年度の実績から、カリキュラム・ポリシーに謳う少人数教育に向けた改善に向けて、現代ビジネス学科における「入門ゼミ」クラス人数半数化の効果の検証とともに、国際経済学科での実施を検討する。専門ゼミの希望者に対する充足率の向上についても引き続き検討するという目標は妥当と判断できる。

学生の主体的参加を促す授業方法の促進に向けて、昨年度は効果が出ている。さらなる改善に向け、「学生研究報告大会」への参加促進への工夫や、「プレゼン大会」「ディベート大会」の主催および学生運営への協力、優秀論文 WEB 公開とその活用を行うという目標は妥当と判断できる。

成果

昨年と同一目標となっているが、2011年度の実績報告を踏まえて、本年度の目標に下記の目標を織り込む必要があるか否かを、優先度も含めて検討し明確にすべきと考えられる。

学生の受け入れ

アドミッション･ポリシーに基づく、学生募集の定期的な検証に向けて、昨年と同一目標が設定されている。

内部質保証

設定された目標は、昨年度の実績から2012年度の目標として妥当と判断できる。昨年度、設置された「質保証委員会」を、各種の品質保証および改善活動に第三者の立場で関与させ、PDCAサイクルを定着化させる必要がある。

総評

経済学部では昨年度、「質保証委員会」が設置されているが、「質保証委員会」の責任、役割分担、運営方法などをより具体化し、これまでに進められている各種の品質保証および改善活動に第三者の立場で関与させ、PDCA サイクルを回すことよる着実な改善活動の定着化を図る必要がある。ただし、取り組むべき課題も多岐にわたり、緊急度に応じて優先度を明確にした取り組みが望まれる。そのためには、学生のニーズや社会の要請を的確に捉え、中期計画に適切に織り込むための検討も必要と思われる。

社会学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

・「7コース・8プログラム制」をより充実させるため、学科の理念、教育目標、基本図書を明確化したのに続き、コース･プログラムごとの理念、教育目標、基本図書を明確化する。
・「4つの科目群」および「3つの教育段階」の教育目標達成を検証するため、科目群、段階ごとの成績分布の実態を把握する。
・初年次教育(とくに基礎演習)の水準を揃え、高めるための施策を、基礎演習担当教員に対する学修ガイド文書の配布の成果を踏まえ、引き続き充実させる。
・専門演習が多用なかたちで図書館と連携している実態を把握し、図書館活用の充実に向けた施策を検討する。
・留学生日本語試験の改善の成果を検証し、一層の留学生増加方針を策定する。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

・「4 年間の一貫教育」「4 つの科目群」「3 つの教育段階」「7 コース・8 プログラム制」として、教育課程を体系的・順次的に編成している。「4 年間の一貫教育」は、学士資格に相応しい深さを備えた専門教育と、幅広い知識と総合的な判断力を育てる教養教育を、並行して学修するようカリキュラムを編成していることである。また授業科目は「学部共通基礎科目(入門期の科目)」「学科入門科目」「コース専門科目」「学部共通基礎科目(能力形成期の科目、プログラムに分類)」の「4 つの科目群」に体系的整理され、さらに 3 つの教育段階（学部教育への入門期＝1 年次、能力形成期＝2～3 年次、総仕上げ期＝4 年次）と順次的に編成されている。
・たとえば「入門期」の「学部共通基礎科目」の中核的科目である「基礎演習」は、専門演習および専門教育の導入として位置づけられており、選択科目ではあるが受講率は 96%に達している。
・「学部共通基礎科目」のうちの「視野形成科目」は、幅広く深い教養と総合的な判断力、豊かな人間性を育てることを目的として、人文(A 群)・社会科学系（C 群）に加えて自然科学系（B 群）についても専任教員が担当する科目を配置し、学部内での一貫した教養教育の充実を図っている。
・「能力形成期」および「総仕上げ期」については、「演習 3」における卒業論文制作を頂点とする「専門演習」と、そのための専門性を学生自らの計画と選択によって構築する「7 コース・8 プログラム制」に整理された「コース専門科目」群と「学部共通基礎科目(プログラムに分類)」によって、学部における学修の完成を図っている。この制度は実施 7 年目で定着してきたが、学生からみてカリキュラムが複雑で、履修計画の構築が必ずしも容易でないなどの問題点も指摘されている。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

・学生 1 人ひとりは、専門分野あるいは対象領域によって整理された「コース」と、研究方法や表現ツールによって区分された「プログラム」の 2 種の科目体系に沿って、自分の考えで計画的に科目を組み合わせて履修し、「主専攻」(＝特定のコース)「副専攻」(＝特定のプログラムあるいはコース)という括りで専門性を高める仕組みになっている。たとえば国際的活動をめざす学生に対応する専攻選択の仕方として、「国際社会コース」とセットで履修される「Advanced English Program」、「諸外国語中級プログラム」がある。
・初年次教育については、専門教育への導入に重点を置いている。すなわち専門演習への導入としての「基礎演習」、学科およびコースへの導入としての「○○学への招待」、「○○学入門 A・B」、「コース入門科目」である。
・リメディアル教育については、教授会で検討したが、現状ではカリキュラムに組み込まなければならないほどの学力低下があるとは認識していない。むしろ後記する高大連携教育とも合わせて、初年次教育の中での学部における学修への「慣れ」を一層促進するべく、施策を検討している。
・高大連携教育については、付属校からの申し入れに基づき、入門科目を複数開放して、高校生が聴講する機会を作っている。また付属校から進学する学生の 3 年 3 学期に、学部教育への導入として、3 学科の基本図書に関する読書を提出させ、大学院生の学習サポーターに添削させて返却し、さらに書き直させるという試みを 2011 年度に導入した。この試みの成果を検証し、付属校以外の入試経路についても高大連携の可能性を模索していく予定である。
・キャリア教育については、従来「視野形成科目」群のなかで、実務経験教員による「インターンシップ１、２」「職業社会論」を開講してきた。加えて 2011 年度にキャリア教育の担当教員(委員制)を決定した。この教員がキャリアセンターと共同で「キャリアデザイン論」を開講している。また 2011 年度から、初年次教育とキャリア教育の相乗効果を目指した実験的教育体系である「マスコミ・情報分野就業力養成プログラム」を、メディア社会学科教員の主導によって開講

した。さらに 2011 年度から、営利企業や公共機関への就職に限らないキャリア形成を考えさせるための実験的授業である「社会を変えるための実践論」を、学部 FD 委員会の発案と学科横断的な専任教員の参加によって開講した。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

・「7 コース・8 プログラム制」は、基本的に学生が主体的に科目を選択し、自らの専門性を構築することを想定した制度である。学生への履修指導は基礎演習および専門演習において担当教員が希望する学生の相談に応じている。また年度はじめの履修登録期間中に、教務担当教員がコーナーを設けて希望する学生の相談に応じている。ただし、1 学年約 700 人の学生すべてに個別に履修指導を行うようなシステムを検討したことはない。学習指導も同様である。なお、学生の主体的な科目選択をより容易かつ効果的にするため、2012 年度に「7 コース･8 プログラム制」を中心に、カリキュラムの整理・改善案を策定する予定である。

・学習時間の確保については、シラバスの「授業外に行うべき学習活動」の項目への記載を通して行っており、単に活動を指定するだけでなく、授業支援システム等を用いてフィードバックやチェックを行う教員も少なくない。ただし、これも組織的に施策を検討したことはない。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

・シラバスは年々充実し、かつ整理されてきているが、専門演習の授業展開の記述など、まだ一層の向上の余地があることは否めない。各教員がまたシラバスに基づいた授業を展開しているかどうかを検証するシステムを検討したことはまだない。授業改善アンケートの学部独自項目の１つに組み入れることを検討する予定である。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

・成績評価と単位認定については基本的に各教員に任されており、問題なく行われてきたと認識している。また近年シラバスの【成績評価基準】項目に基準を明記する教員も増加してきた。さらに本学部では「A+」評価について独自の基準を設けて評価の厳密化を図ってきたが、その適否も含め、評価基準の厳密化についてさらに議論を深めていく予定である。加えて 2012 年度には、評価の適切性と厳密性、教育成果の検証システム構築のための基礎データとして、「4 つの科目群」および「3 つの教育段階」ごとの成績分布の実態について集計、検討する予定である。

・編入学時における他大学等における既修得単位の認定については、教務担当の教授会主任と事務職員が双方のシラバスを照合し、内容が適合すると思われる科目を定められた単位数の枠内で認定してきたが、文書化された基準はまだない。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

・授業改善アンケートの結果の検討については各教員に委ねられているのみで、学科や科目群ごとに集計するなどして、教育成果を検証したことはまだない。そこで上記の通り、2012 年度に、まず成績分布の集計と検討を行う。

・「基礎演習」および外国語教育については、「基礎演習」は年度はじめ、外国語教育(英語および諸外国語)は年度末に全教員参加の会合を持ち、教育方法の改善に向けた懇談会を行っている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

・進級・卒業率、演習3の履修率、卒論提出率などの教育成果に関する基本的データについては、執行部、教務委員会および教授会で情報共有してきたが、「教育目標に沿った成果が上がっているか」という観点からのより詳細な実態の把握については必ずしも十分ではない。そこで、2012年度に科目群ごとの成績分布を集計･検討し、その結果を教授会で情報共有し、教育成果の把握を教育課程の改善に活用するシステムの構築を検討する予定である。

・定着してきた「優秀卒業論文集」の刊行に加えて、2011年度より学部FD委員会が「専門演習」におけるゼミリポート集などの成果物を収集しはじめた。この活用法についてもFD委員会で検討する予定である。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

・執行部、教務委員会および教授会で検討、承認しており、基本的には問題ないと認識している。ただし、「学位授与基準と適合的に授与されているか」という観点からのより詳細な実態の把握については必ずしも十分であるとはいえないので、この適合性を検証するするシステムの構築を検討する予定である。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

・教員および教員組織の編制方針を文書として明確にしている。新任採用人事は、執行部、教務委員会および教授会で、学部として求める教員像を十分に確認した上で行っている。また将来構想委員会、人事構想委員会などを継続的に開催し、教員組織の方針について協議している。

・昇格の基準については内規によって明確化している上、個々の案件については常設の昇格審査委員会を設けて検討し

ている。 ・カリキュラム体系とくに「7 コース 8 プログラム」制を運営する上で必要な科目分担や、運営責任の所在については、毎年コース・プログラム会議(9 月開催)で検討した上で、教務担当の教授会主任と教務委員会が調整し、教授会で報告・承認することによって、教授会全体として責任を持つ体制となっている。
4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
・もともと現在のカリキュラム体系を構築したときに、当時の教授会構成員の専門性を最大限発揮できるよう設計した上、その後の転出、退職に伴う新任採用においても、カリキュラムの維持発展を第一に考えて行ってきたので、カリキュラムと教員組織の対応関係に問題はない。ただし、限られた教員資源を有効に活かすためのカリキュラム改革や新任採用については、今後も教授会をあげて取り組んでいく予定である。
4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。
・募集と任免については、原則公募方式とし、上記の通り、十分な議論を経た上で採用を行っている。免職については、この 10 年間で他校への転出による自己都合退職や定年退職以外で、審議を必要とするような事案は生じていない。 ・昇格については、資格を有する教員の申請によって、常設の昇格審査委員会においてその適切性を判断した上で、さらに専門の近い教員による審査委員会で十分に審議し、教授会の承認を得ることにしている。
4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。
・学部 FD 委員会は常設の基幹的な委員会として原則隔週で開催され、基礎演習の向上(共通教育内容、テキストの検討)、専門演習の向上(学部研究発表会の運営)、新しい科目の検討(「社会を変える実践論」など)について検討し、また教員による個別の FD 活動を支援している。執行部、教務委員会、質保証委員会とともに学部 PDCA サイクルの一翼を担っている。 ・個別の FD 活動については、まず在外研究、国内研究、研修制度、また学会出席への補助などによって教員の研究活動を援助し、資質の向上を図っている。また複数の教員が連携する授業では、互いに授業方法について意見交換し、授業総体の質向上に努めている。「基礎演習」と外国語授業（英語および諸外国語）では担当教員の懇談会を開き、授業改善のための意見や情報の交換を行っている。 しかし、授業公開や授業方法に関する教員研究会などは行っていない。 2012 年度 FD 委員会では、この点について検討する予定である。
5　内部質保証
5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
・学部質保証委員会を常設の基幹的な委員会として設置している。質保証委員会は、執行部、教務委員会、FD委員会とともに学部PDCAサイクルの一翼を担っている。
5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
・学部質保証委員会には、学部長および教務担当の教授会主任が同席し、質保証委員会の質問に答え、またそこで指摘された課題を執行部、教務委員会、学部内各種委員会に伝えることにしている。また質保証委員会の報告、指摘を教授会に遅滞なく伝え、議論を喚起するため、今年度より、教授会議題の大項目に「質保証関連事項」を掲げることとした。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

・コース・プログラムごとの理念、教育目標、基本図書を明確化するために、検討会議を開催する。 ・教育目標達成検証システム構築のために、学科、コース･プログラム、科目群ごとの成績分布を集計・分析する。 ・能力育成の観点からのカリキュラムとくに「7 コース・8 プログラム制」の整理と改善策について、執行部および教務委員会で議論し、案を作成する。 ・初年次教育とくに基礎演習の質の向上と均質化のために、FD 委員会を中心に担当教員へのアンケートや共通教育内容、共通テキストを検討する会議を開催する。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標	3 学科 7 コース、8 プログラム、それぞれに、どのような能力の育成をはかるのかを明確にするとともに、各学科が抱える問題点を議論し、その解決を図る。
年度目標	学科、コース、プログラムごとの会議を開催し、どのような能力の育成を図るのかを明確にする。 各学科、コース、プログラムごとの、基本図書を選定する。
達成指標	学科、コース、プログラム会議の報告書。

		基本図書のリスト。
中間報告		9 月 27 日、3 学科、7 コース、8 プログラム、それぞれの教員が集まり、理念・目的、教育目標、教育効果を計る手段などについて話し合った。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学科、コース、プログラムごとの会議を開催し、どのような能力の育成を図るのかを明確にした。 学科、コース、プログラムの基本図書については、今年度は図書館への配架、新入生への告知も含めて、まず 3 学科の基本図書の整備を行った。軌道に乗れば、次年度コース・プログラムについても整備を行いたい。
	改善策	―
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		本学部の教育におけるキャリア教育の必要性を検討し、基本方針を設定する。
年度目標		執行部で、キャリア教育の担当教員（専任）を検討する。
達成指標		キャリア教育の担当教員の決定。
中間報告		検討中である（キャリアセンター教育連絡委員の決定待ち)。また、本年度、「マスコミ・情報分野就業力養成プログラム」が新規授業として始まった。
年度末報告	自己評価	A
	理由	キャリア教育の担当教員を決定した。
	改善策	―
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		ディプロマ・ポリシーに適応した学生の能力育成が適正に行われているかの検証。
年度目標		第 1 期から第 3 期までの各期間において育成すべき学生の能力を明確化すること。
達成指標		質保証委員会で、到達目標、評価の厳密化などを検討する。
中間報告		検討中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	以下のことを質保証委員会で議論したので、次期執行部および質保証委員会に申し送った。 1. 評価の厳密化のための全教員による検討の機会を設ける。 2. 各期毎の能力形成に関する到達目標を設定するべく、次年度、成績評価の実態を把握する。ただし、目的は教員の個人評価をすることではないので、まずは、一定の科目群について、成績評価の平均値を見る。一例として次のような指標を検討する。 第 1 期：基礎演習の達成度(例：期末リポートの作成率)、入門科目の平均の A+、A、B、C、D、E 評価率を計算する。 第 2 期：コース・プログラムの重要(基幹)科目群を選定、それらの科目の平均の A+、A、B、C、D、E 評価率を産出する。 第 3 期：卒論提出率と優秀卒論集応募率の向上。演習 3 を履修せずに卒業する学生の質保証を検討する。卒業論文に代わる、レポートなど。(例：ツール重視ということでプログラム履修の推奨と履修率の向上)
	改善策	―
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		学生が大学で行う研究・分析の基盤となる研究倫理を涵養するための仕組みを作る。また、人間論的関心に基づく社会問題分析能力の育成という学部の理念・目的達成のために、現実の社会問題に対する自らの態度を自律的に構築する機会を学生に提供する。
年度目標		基礎演習で論文作成の指導をする際など、ことに触れて、著作権の尊重、剽窃の禁止などについて厳しく指導する。 基礎演習で、ボランティアセンターや障がい学生支援室のガイダンスを奨励する。
達成指標		基礎演習の非常勤と専任の懇談会の記録。
中間報告		前期、FD 委員会で、基礎演習のありかた、指導目的、指導要領などについて議論した。また、基礎演習担当教員の懇談会も行っている。ボランティアセンターや障がい学生支援室などのガイダンスは基礎演習や専門演習でも行っている。
年度末	自己評価	A

報告	理由	執行部と FD 委員会から教授会へ「基礎演習担当の先生方へのお願い――とくに論文指導の推進に向けて――」を提案し、了承された。
	改善策	―
評価基準		教育方法
中期目標		新しい授業科目、授業形態の検討。
年度目標		FD 委員会を中心に、学生のニーズおよび社会的なニーズに応じた科目や授業形態を検討する。
達成指標		FD 委員会の提案。
中間報告		本年度後期、「社会を変える実践論（特講)」を新たな授業形態の授業として始めた。この成果を検討する一方、来年度後期から予定している、法政学への招待（多摩キャンパス）の検討に入る。
年度末報告	自己評価	B
	理由	「法政学への招待(多摩キャンパス)」の原案を学部で作成し、多摩 4 学長連絡会議に提案した結果、関係 4 学部が連携しつつ来年度引き続き検討していくこととなった。
	改善策	引き続き執行部を中心として、関係 3 学部と連携しつつ、『法政学への招待(多摩キャンパス)』の早期実現に努める。
評価基準		教育方法
中期目標		図書館と連携して学士力育成プログラムに取り組む。
年度目標		多摩図書館によるガイダンスの利用率を、基礎演習は、2011 年度までに 85%、専門演習の方は 2011 年度実施率を 30%とする。
達成指標		基礎演習は 2011 年度までに 85%、専門演習の方は 2011 年度までに 30%の達成に達したかどうか。
中間報告		教授会で、図書館のガイダンスを奨励している。
年度末報告	自己評価	B
	理由	2011 年度の多摩図書館によるガイダンスの利用率は、基礎演習は 85%で目標を達成した。また専門演習の利用率は 18%であったものの、ゼミ単位で図書館を活用して授業に組み入れている教員も 6 名以上おり、それを加えると、ほぼ 30%になる。来年度は、専門ゼミの図書館の利用状況を調査し、多様な取り組みをしている例を多くの教員で共有し、さらにその可能性を広げていく。
	改善策	専門演習のガイダンス利用率の引き上げについては、次年度、教務委員会と図書館委員会の課題として次期執行部に引き継ぐ。
評価基準		成果
中期目標		基礎演習、演習 1、2、3 のさらなる充実。
年度目標		基礎演習においては、論文の書き方を学生に学ばせることを徹底する。 演習 1、2 においては、年度末に優秀なゼミ論に担当教員のコメントを添えたものを作成する。 演習 3 においては、さらに優秀な卒業論文が提出されるよう、担当教員の指導を強化する。 HP への優秀論文の掲載。
達成指標		基礎演習においては、FD 委員会による、論文作成指導の徹底化についての提案。 演習 1、2 においては、優秀ゼミ論文（教員のコメント付）の提出。 演習 3 においては、優秀な卒業論文の増加（優秀卒業論文集の充実)。 HP への優秀論文の掲載。
中間報告		FD 委員会において、検討中であり、基礎演習についてはほぼ検討は終わっている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	基礎演習については、執行部と FD 委員会から教授会へ「基礎演習担当の先生方へのお願い――とくに論文指導の推進に向けて――」を提案し、了承された。 専門演習については、優秀なゼミ論文（教員のコメント付）を収集し、公表することが教授会で承認された。現在、どのような形で公表するかを検討中である。
	改善策	―
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		本学部では近年、留学生数が減少傾向にある。この原因を検討すると同時に、望ましい志願者の受入のありかたとその方策について検討する。
年度目標		留学生問題委員会を設置して、解決策を検討する。
達成指標		委員会の教授会への提案。

中間報告		前期早々、委員会を立ち上げ、留学生を受け入れるための態勢、学部の方針などについて全体的な議論は終わった。後期、資料などを参考に、具体的な提案を検討する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	留学生増員に向けて、入試制度を大幅に変更した。
	改善策	―

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	3 学科、7 コース、8 プログラム、それぞれに、どのような能力の育成をはかるのかを明確にするとともに、各学科が抱える問題点を議論し、その解決を図る。	コース・プログラム会議を開催し、理念と教育目標を明確化する。コース・プログラムごとの基本図書を選定する。カリキュラムの複雑さ、とくに重複科目を整理する案を作成する(改革自体は 13 年度を予定)	・コース・プログラム会議の開催 ・コース・プログラムの理念・教育目標一覧の作成 ・コース・プログラム基本図書一覧の作成 ・カリキュラム整理案の作成
2	教育課程・教育内容	ディプロマ・ポリシーに適応した学生の能力育成が適正に行われているかを引き続き検証するため、第 1 期から第 3 期までの各期間において育成すべき学生の能力を明確化すること。	3 期それぞれの学生の能力形成を計る到達目標を策定するための根拠となる、各期の成績評価の実態を集計・分析する。「成績評価の厳密化」の課題を共有化するための全教員による検討会議を開催する。	・各期の到達目標策定のための現状分析の実施 第 1 期：基礎演習の到達目標の策定と入門科目の成績分布の集計と分析 第 2 期：コース・プログラムの基幹的科目の成績分布の集計と分析 第 3 期：卒業論文の水準向上のための指導基準の策定、卒論非提出者の学修到達度を確かめる指標の策定 ・「成績評価厳密化」に関する全教員による検討会議の開催
3	教育課程・教育内容	学生が大学で行う研究・分析の基盤となる研究倫理を涵養するための仕組みを作る。また、人間論的関心に基づく社会問題分析能力の育成という学部の理念・目的達成のために、現実の社会問題に対する自らの態度を自律的に構築する機会を学生に提供する。	基礎演習において、「基礎演習担当の先生方へのお願い」(11 年度に FD 委員会が策定)の効果を検証する。論文作成の際の著作権の尊重、剽窃の禁止などについて厳しく指導する。ボランティアセンターや障がい学生支援室等のガイダンス受講を奨励する。	・基礎演習担当教員への論文書き方指導の成果に関する期末アンケートの実施と分析 ・基礎演習における標準シラバスや共通テキストの検討 ・ボランティアセンター、障がい学生支援室ガイダンスの実施率の向上
4	教育方法	新しい授業科目、授業形態の検討。	FD 委員会を中心に、学生および社会のニーズに応じた科目や授業形態を検討する。11 年度新規開講された「社会を変える実践論（特講)」を拡充する。関係 3 学部と連携して「法政学への招待(多摩キャンパス)」を実施する。	・「法政大学への招待（多摩キャンパス)」の実施 ・社会学部 60 周年記念事業における講演やシンポジウムの成果を「社会を変える実践論（特講)」の拡充にあてる
5	教育方法	図書館と連携して学士力育成プログラムに取り組む。	専門ゼミの図書館の利用状況を調査し、多様な取り組みをしている例を多くの教員で共有し、さらに図書館利用の可能性を広げていく。	・専門演習の図書館ガイダンス利用率の引き上げ ・図書館のゼミ担当者制度利用率の実態調査と向上策の検討 ・専門演習の図書館活用について

				の事例集の作成
6	成果	基礎演習、演習 1、2、3 のさらなる充実。	基礎演習では、論文の書き方の指導を徹底する。演習１および２では、優秀なゼミリポートに担当教員のコメントを添えたものを集め、「モデルゼミリポート集(仮称)」を作成する。演習３では、優秀卒業論文集への応募が増加するよう、担当教員の指導を強化する。	・基礎演習における、論文指導、ゼミリポートの実施率(担当教員への期末アンケートで把握) ・専門演習における優秀リポートの選定と表彰、公開の制度の策定(優秀論文集の実績の拡張)
7	学生の受け入れ	本学部では近年、留学生数が減少傾向にある。この原因を検討すると同時に、望ましい志願者の受入のありかたとその方策について検討する。	留学生問題委員会を設置し、解決策を検討する。	・留学生問題委員会の答申と、それを受けた執行部の留学生受け入れ増加方針の策定

Ⅵ 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

社会学部では、教育目標等（3 学科、7 コース・8 プログラム)、教育課程等（ディプロマ・ポリシーに適した能力育成)、教育課程等（基礎演習)、教育方法（図書館)、学生の受け入れ（留学生）について、これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果へ対応したものとなっている。

現状分析に対する所見

1 教育課程・教育内容

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

社会学部では、「4 年間の一貫教育」「4 つの科目群」「3 つの教育段階」「7 コース・8 プログラム制」として、教育課程を体系的・順次的に編成している。授業科目は「学部共通基礎科目(入門期の科目)」「学科入門科目」「コース専門科目」「学部共通基礎科目(能力形成期の科目、プログラムに分類)」の「4 つの科目群」に体系的整理され、さらに 3 つの教育段階（学部教育への入門期＝1 年次、能力形成期＝2～3 年次、総仕上げ期＝4 年次）と順次的に編成されている。学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性が確保されている。

「4 年間の一貫教育」として教育課程を編成し、学士資格に相応しい深さを備えた専門教育と、幅広い知識と総合的な判断力を育てる教養教育を、並行して学修するようカリキュラムを編成している。「学部共通基礎科目」のうちの「視野形成科目」は、幅広く深い教養と総合的な判断力、豊かな人間性を育てることを目的として、人文(A 群)・社会科学系（C 群）に加えて自然科学系（B 群）についても専任教員が担当する科目を配置している。学部内での一貫した教養教育の充実を図っている。

現在の 7 コース・8 プログラム制については、実施 7 年目を迎え基本的な制度は定着してきたが、学生からみてカリキュラムが複雑であるとの意見もある。この制度の長所を十分に生かしながら、制度内容を簡素にすることで学生の学習生活に即した改革プログラムを検討している。改革が具体的に進むことを期待したい。

1.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

社会学部では、初年次教育については、専門教育への導入に重点を置いている。すなわち専門演習への導入としての「基礎演習」、学科およびコースへの導入としての「○○学への招待」、「○○学入門 A・B」、「コース入門科目」である。キャリア教育については、従来「視野形成科目」群のなかで、実務経験教員による「インターンシップ 1・2」「職業社会論」を開講してきた。加えて 2011 年度にキャリア教育の担当教員(委員制)を決定した。この教員がキャリアセンターと共同で「キャリアデザイン論」を開講している。また 2011 年度から、初年次教育とキャリア教育の相乗効果を目指した実験的教育体系である「マスコミ・情報分野就業力養成プログラム」を、メディア社会学科教員の主導によって開講した。さらに 2011 年度から、営利企業や公共機関への就職に限らないキャリア形成を考えさせるための実験的授業である「社会を変えるための実践論」を、学部 FD 委員会の発案と学科横断的な専任教員の参加によって開講した。これらのことから、初年次教育、キャリア教育が適切に提供されている。

2 教育方法

2.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

社会学部では、学生への履修指導は基礎演習および専門演習において担当教員が希望する学生の相談に応じている。また、年度初めの履修登録期間中に、教務担当教員がコーナーを設けて希望する学生の相談に応じている。

学習指導は、シラバスの「授業外に行うべき学習活動」の項目への記載を通して行っている。単に活動を指定するだけでなく、授業支援システム等を用いてフィードバックやチェックを行う教員も少なくないことから、学生の学習時間確保の方策は概ね行っている。学部・学科としてのより組織的な学習指導の在り方については現在検討中である。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

社会学部では、「シラバスは年々充実し、かつ整理されてきている」との現状分析にあるとおり、シラバスは概ね適切に作成されており、評価できる。

各教員がシラバスに基づいた授業を展開しているかどうかを検証するシステムは検討したことがないため、システムとしては行われていないが、シラバス記述の在り方を含めて、どのような検証システムがありうるか、現在検討中である。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

社会学部では、成績評価と単位認定については基本的に各教員に任されており、学部としては問題なく行われてきたと認識している。近年シラバスの【成績評価基準】項目に基準を明記する教員も増加してきた。さらに学部では「A＋」評価について独自の基準を設けて評価の厳密化を図り、成績評価と単位認定の適切性を確認しており、評価できる。

編入学時における他大学等における既修得単位の認定については、教務担当の教授会主任と事務職員が双方のシラバスを照合し、内容が適合すると思われる科目を定められた単位数の枠内で認定している。単位認定について文書化された基準はないが、現在検討中である。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

社会学部では、現時点では教育成果の検証を学部・学科ごとには行っていない。

授業改善アンケートの結果の検討については各教員に委ねられているため、個別教員の裁量により適切に利用されている場合もあると思われる。

教育内容･方法の改善を目的とした組織的な研究･研究の機会は、一部ではあるが実施されている。たとえば、「基礎演習」は年度はじめ、外国語教育（英語および諸外国語）は年度末に全教員参加の懇談会を持ち、教育内容･方法の改善について話し合っている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

社会学部では、教育成果に関する基本的データについては情報共有しているものの、より詳細な実態の把握については必ずしも十分ではないことから、学生の学習成果を限定的には測定していると言える。

現時点では成績分布などの実績を把握していないが、現在学部･学科毎の成績分布を集計･分析中であり、分析できたものから 9 月開催の学科・コース会議における検討材料とする予定である。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

社会学部では、進級・卒業率、演習 3 の履修率、卒論提出率などの教育成果に関する基本的データを、執行部、教務委員会および教授会で情報共有している。

学生の就職状況について、学部・学科としての把握はなお不十分であるが、今後 2011 年度に導入したキャリア形成科目の教育効果の測定を含めて、卒業時の就職データを学科毎に収集することなどを検討している。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

社会学部では、教員および教員組織の編制方針を文書として明確にしており、学位授与方針及びカリキュラムを前提とした教員像を明らかにしている。

昇格の基準については内規によって明確化している上、個々の案件については常設の昇格審査委員会を設けて検討している。教員に求める能力・資質等を明らかにしている。

カリキュラム体系とくに「7 コース・8 プログラム」制を運営する上で必要な科目分担や、運営責任の所在については、毎年コース・プログラム会議(9 月開催)で検討した上で、教務担当の教授会主任と教務委員会が調整し、教授会で報告・承認することによって、教授会全体として責任を持つ体制となっている。組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

社会学部では、現在のカリキュラム体系を構築したときに、当時の教授会構成員の専門性を最大限発揮できるよう設計した上、その後の転出、退職に伴う新任採用においても、カリキュラムの維持発展を第一に考えて行ってきた。カリキュラムと教員組織の対応関係に問題はなく、教育課程に相応しい教員組織を備えている。教員の年齢構成については、新任採用の

際に年齢層を限定することはしていないが、現状ではとくに偏った構成にはなっていない。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

社会学部では、教員および教員組織の編制方針を文書として明確にしており、各種規程が整備されている。

募集と任免については、原則公募方式とし、上記の通り、十分な議論を経た上で採用を行っている。昇格については、資格を有する教員の申請によって、常設の昇格審査委員会においてその適切性を判断した上で、さらに専門の近い教員による審査委員会で十分に審議し、教授会の承認を得ることにしている。規定の運用が適切に行われている。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

社会学部では、学部 FD 委員会は常設の基幹的な委員会として原則隔週で開催され、基礎演習の向上(共通教育内容、テキストの検討)、専門演習の向上(学部研究発表会の運営)、新しい科目の検討(「社会を変える実践論」など)について検討し、また教員による個別の FD 活動を支援している。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

社会学部では、学部質保証委員会を常設の基幹的な委員会として設置しており、質保証委員会を中心とした質保証に関するシステムが整備されている。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

社会学部では、学部質保証委員会には、学部長および教務担当の教授会主任が同席し、質保証委員会の質問に答え、またそこで指摘された課題を執行部、教務委員会、学部内各種委員会に伝えるというかたちで、各委員会がシステムを適切に分担している。

質保証委員会の報告、指摘を教授会に遅滞なく伝え、議論を喚起するため、今年度より教授会議題の大項目に「質保証関連事項」を掲げることとした。質保証活動に教員が参加することが予想される。

その他法令等の遵守状況

特になし。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

教育目標等（3 学科、7 コース・8 プログラム）：適切なプロセスを経て達成している、と判断される。

教育課程等（キャリア教育）：適切なプロセスを経て達成している、と判断される。

教育課程等（ディプロマ・ポリシーに適した能力育成）：適切なプロセスを経て概ね達成している、と判断される。（到達目標の指標が検討中であり、2012 年度へ引き継がれている。）

教育課程等（基礎演習）：適切なプロセスを経て概ね達成している、と判断される。

教育方法（新しい授業）：適切なプロセスを経て一部達成している、と判断される。（法政学が 2012 年度へ引き継がれている。）

教育方法（図書館）：適切なプロセスを経て一部達成している、と判断される。（専門演習の利用率向上策が 2012 年度へ引き継がれている。）

成果（演習の充実）：適切なプロセスを経て概ね達成している、と判断される。（優秀論文の公表方式が 2012 年度に引き継がれている。）

学生の受け入れ（留学生）：適切なプロセスを経て達成している、と判断される。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

教育目標等（3 学科、7 コース・8 プログラム）：適切かつ具体的である、と判断される。

教育課程等（ディプロマポリシーに適した能力育成）：適切かつ具体的である、と判断される。

教育課程等（基礎演習）：適切かつ具体的である、と判断される。

教育方法（新しい授業）：適切かつ具体的である、と判断される。

教育方法（図書館）：適切かつ具体的である、と判断される。

成果（演習の充実）：適切かつ具体的である、と判断される。

学生の受け入れ（留学生）：概ね適切かつ具体的である、と判断される。示された目標とともに 2011 年度に達成された入試制度の大幅な変更の結果を追跡調査する必要もあるように思われる。

総評

全体として優れた現状、達成状況、目標であると判断される。

ただ、7 コース・8 プログラムを軸としたカリキュラム制度には、どうしても複雑さが残るように、評価者には感じられた。これは、同制度設計時の在籍教員を中心に、カリキュラムを設計したことに起因するようにも推察される〔現状分析シート（74 頁)〕。複雑さを解消するためには、カリキュラムを合わせることから、カリキュラムに人を合わせることも少し

必要なのではないかとも考える。もちろん人あっての制度であり、制度に人を押し込むようなことは避けるべきであろう。しかしながら退職に伴う新任採用などに際して、カリキュラムの複雑さを解消し、人を新たに採るといった方法はとれないであろうか。社会学部ではすでにコース・プログラム会議を設置し、今年度中にカリキュラム改革に着手するとのことなので、今後の改善に期待したい。

もっとも、冒頭にも述べたように、全体としては優れたものであることを強調しておきたい。とくに教育理念として「アカデミック・コミュニティの形成」を掲げ〔『2012 年度 第一部社会学部履修要項』8 頁〕、学生と教職員で『法政大学 社会学部の招待』を編集作成したり、以前、評価者が聴講した社会学部のシンポジウムにおいて教職員と学生がまさしくアカデミック・コミュニティを形成していたことは、特に優れた事項であると評価される。

経営学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

大学評価委員会の評価結果等に関しては、教授会および教学問題委員会で報告されるとともに、それに対する対応が執行部から提案され、次年度の年度目標等の策定の参考になっている。2011年度の大学評価委員会の評価結果に関しては以下のように対応している。2010年度に実施できなかったゼミ未履修者に対するアンケート調査に関する指摘は、2012年1月に全学生に対するゼミについての意識調査の中で実現している。回収率が低かったものの、貴重な指摘がなされており、2012年度の年度目標としてゼミの応募方法に関する改善に結びつけている。また、40歳代の教員の比率が高い問題は、20歳代及び30歳代の教員の採用で幾分解消されている。

経営学部は、1959年の学部創設時の理念を保持しつつ、2003年度の学科体制とカリキュラムの改編により多様化や国際化に伴う新しい分野をカバーしてきたが、その経緯については過去の評価結果で一定の評価が得られていることから、今後も基礎科目と専門科目の質の維持・向上に加え、ゼミ、SA、インターンシップ、公認会計士講座などのカリキュラムをより充実させるべく継続的な評価・検証を行い、内容の一層の向上に努めて行く。特に、三学科の差別化に関して2010年度に指摘されていることを踏まえ、今後の取り組みの中心において十分に議論を重ねて検討して行く。また、授業の少人数化への取り組みについては一定の評価が得られていることから、今後もさらに入門演習や専門演習のコマ数を増やす等の試みを続けて行く。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

基礎科目には分野に応じた分類があり、1 年次からの導入教育を目的とした科目群が多く用意されている。専門課程の教育は 1 年次からの専門基礎科目（A 群・B 群）をベースとして、3 年次からは各学科の専門科目が配置されている。専門基礎科目 A 群は初年次科目として、三学科に共通した経営・経済・会計・情報の基礎を学ぶ科目として配置されている。専門基礎科目 B 群は、2 年次生向けの科目で、各学科の基本となる科目を配置している。これらの基礎科目を修得した上で、3 年次以降の専門科目を修得するカリキュラム編成となっている。演習に関しては、初年次の演習として入門演習があり、専門演習は 2 年次から履修できるようになっている。さらに、以上のカリキュラムを実務性・国際性の観点から補強する科目して、外国語経営学、キャリアプログラム、特殊講義が設置されている。各学科の主要な専門科目は専任教員が担当している。また、特殊講義は時々のトピックに応じて弾力的に外部講師が担当している。特殊講義の中には産業界からの寄付講座も毎年開講されている。専門基礎科目は授業の少人数化を目指し、複数コマを毎年開設している。ただ、専門の演習は担当する専任教員数に対して履修希望者が多いため、現時点では希望者全員の要望を満足することはできていない。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

各学科の基本的な専門科目は選択必修科目となっており、学生は自分が所属する学科に配置されている科目を 4 科目以上修得する以外は他学科の科目を自由に選択できることになっており、学科の専門性に特化するのではなく、幅広く科目を履修し、総合的に学び取ることができるようになっている。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていますか。

各科目群の講義は適切に配置・実施され内容については特に問題は見受けられない。初年次には基礎科目 0 群や専門基礎 A 群により経営・経済学の基本および基本的なリテラシーや学習に関する方法・心構えなどが指導され、選択科目には入門演習があり基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力等の導入教育が行われている。3 年次からは専門性を高められるよう学科専門科目が配置され、学科毎に最低履修すべき単位数を義務付けている。2～4 年次には演習（ゼミ）が配置され本格的な研究活動を通して理論展開を行う能力を修得することができるようになっており、学年の推移にともない段階的に適切な内容が提供されている。また、国際化に対応したプログラムとして、入門外国語経営学、外国語経営学、ネイティブによるビジネス英語や国際コミュニケーション論などの科目を配置するとともに、海外の 2 大学と提携し 3～4 ヶ月の留学を行うスタディ・アブロード(SA)プログラムを実施している。キャリア教育として、キャリアマネジメント論、検定会計などの科目や特殊講義として各界からの寄付講座も設置している。さらに、1995 年から多様な業界の企業と連携してインターンシップを正規科目として設置してきている。また、こうした多彩な科目の受講をサポートするために、学生の自習用に「経営学部生のための用語集」が 2009 年度から作成されている。これは教員が自分の担当科目について 10 の基本的用語を解説するもので、学生によるコメントを参考に毎年改訂が行われている。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

学部の初年次科目として入門演習が開講されている。これは1年次生に対して大学での学びの方法について教えるもので、2007年度に開設され当初は5コマであったが、現在では7コマまで増やされ、少人数による初年次教育の中核的授業となっている。また、経営学の講義体系を鳥瞰する基礎科目として経営学総論が6コマ開講されている。受講者は1コマ120人程度であり、経営学部の講義としては比較的少ない受講者で講義されている。キャリア教育科目として、キャリアマネジメント、国際コミュニケーション論、検定会計、インターンシップが開講されている。このうち、インターンシップは1995年から開講されているもので、多様な業界の企業と連携した最も古いキャリアプログラム科目である。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

学生への履修指導は、1年次生についてはオリエンテーション時に基礎科目、専門科目、電算科目にわけて行われている。2年次生以降については、毎年「将来の職業を見据えた科目履修」として、「SI・SEを目指す学生のための履修ガイダンス」「経営コンサルティングを目指す学生のための履修ガイダンス」「会計士を目指す学生のための履修ガイダンス」等を実施してきている。これは、その業界に就職した卒業生等を招き、受講すべき講義について経験に基づいて話してもらうものである。

②学生への学習指導をどのように行っていますか。

従来の学習指導は、申し出た学生に対する学部窓口での指導、執行部による指導が中心である。また、一部教員によるオフィスアワーを利用した指導も行われている。2011年度からは、主として1年次生を対象に、学期末試験の成績不良者（GPAが低く、取得単位が少ない学生及び保証人）に報告するとともに、希望者に対しては学部長が面談を実施して学習指導を行っている。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

個別の講義に関しては、シラバス等を通じて予習と復習の指導を行っている。そうした予習復習の学修時間を確保するために、科目群毎や年次毎に履修科目の登録上限が設定されており、過度の履修申請を防止している。さらに、2011年度には進級規程を改正し、年間の取得単位の上限を49単位とし、予習・復習の学習時間を確保できるようにした。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスは適切に作成されていますか。

シラバスの作成にあたっては、内容の精粗や記述漏れを避けるためにシラバス形式の統一化が図られている。シラバスの原稿が印刷される前に事務サイドでチェックが行われ、記述の漏れや不統一がある場合には、学部長より修正の要請がなされている。

②授業がシラバス通りに行われているかの検証を行なっていますか。

シラバス通りに授業が行われているかどうかの検証は、学期末に実施されている「学生による授業改善アンケート」の結果を個々の教員が精査することで行われている。経営学部では、「学生による授業改善アンケート」に「シラバスに授業内容の適切な説明がありましたか」という独自項目を設定しているが、2011年度後期の集計結果では、有効回答数（無回答を除く）の83.7%が「大いにそうである」と「そうである」と回答していることからも、概ねシラバス通りに授業が行われていると考えられる。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

各科目の成績評価は科目担当教員の責任において行われている。成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており、それらに従って個々の講義や演習などの授業形式に応じてレポートや試験などの結果で成績評価が行われている。学生各自の科目を累計した総合的な理解度を示す指標としてはGPAが導入されている。また、各自の成績に疑義のある場合は、調査を申し立てる制度がある。そこで成績評価変更される場合は、教員からその理由に関する説明文書と信憑書類の提出が求められ、これを教授会において審議するやり方がとられている。なお、英語に関してはTOEICやTOEFL等の試験結果に応じて単位認定する制度がある。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部内基準を設けて実施していますか。

執行部が、転編入学の単位認定は、科目名のみならず、相手大学のシラバスを比較のために利用し、場合によっては本人からの聞き取りをもとにして、科目の内容を比較しながら適切な対応付けを行い認定を行い、これを教授会で審議して決定している。また、SA派遣先で取得した単位認定では、提携大学から送られて来た成績をSA委員会が読み替えを行い、教授会で審議して決定されている。SA担当教員はほぼ毎年現地視察を行い、その報告をもとにSA委員会で提携内容の点検を行うことでSA制度と単位認定の適切化に努めている。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部・学科ごとに定期的に行っていますか。

教育成果の検証は、基本的には各学期末に行われる学生による授業改善アンケート結果に基づき教員各自が行っている。2011 年度後期のアンケートによると、「この授業を履修してよかったと思いますか」という質問に 80.5%が「はい」と回答している。また、卒業生アンケートで見ても、2010 年度卒業生の場合、学部に対する満足度は 81.39%、専門課程の教育に関する満足度は 77.3%となっている。

②学生による授業改善アンケートをどのように利用していますか。

学生による授業改善アンケートの集計結果は、各教員によって検証され、授業の改善に役立てている。また、学部長が個別教員のアンケート結果を閲覧し、その中から学生による満足度の高い授業を行っている教員が報告者となる研修会を実施している。

③教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていますか。

2011 年度には学部長が各教員の「学生による授業改善アンケート」の結果に基づいて報告者を選定し、学部単位で研修会を開催した。同様の研修会は毎年１回開催されることになっている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。

個別学生の学習成果の測定をトータルで行う仕組みは現在のところない。しかし、個々の教育プログラム単位では成果を測定する指標が存在している。例えば、1 年次には全学生を対象とした TOEFL の受験があり、講義履修者のレベル分けなどに利用されている。SA 派遣やインターンシップについてはプログラムの終了後に報告会や効果測定が行われ、その結果を改善に結びつけている。また、専門演習の場合、卒業論文（卒業レポート）を課す場合が多く、それによって担当教員は 4 年間の学習成果を検証することができる。この卒業論文を印刷して冊子として残すケースも多くなってきている。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級、などの実績を学部・学科として把握していますか。

成績分布などの実績は、執行部がデータを把握しているが、現時点では各教員が把握できるのは、FD 推進センターが提供する担当科目についての GP 分布だけである。ただし、GP 分布に関する学部別の集計結果に関しては教授会において回覧されている。また、進級については年度末に実施される進級判定教授会で情報を共有している。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、退学、留年について学部・学科として把握していますか。

各年度の卒業および進級判定に関しては、学位授与の方針に基づき構築されたカリキュラム体系に合わせて、進級する際には取得単位数に関する条件があり、それらを満たしながら卒業要件が全て満たされた場合に限り、必要な学士力が備わったと判断している。最終的には教授会での卒業判定・進級判定の審議を経て学位授与および進級が認められている。その際に、過去５年間についての学科別の卒業者数、進級者数、留年率についてのデータが提示される。また、退学に関しては教授会の審議にあたって退学者のリストが提示され、審議されている。

②学生の就職状況（実数、産業・企業等）について学部・学科として把握していますか。

学生の就職状況に関しては、学部長会議で定期的に報告される資料に基づき、教授会で報告されている。また、毎年学部のパンフレット作成時にはキャリアセンターからのデータを取り寄せて更新を行い、最新のデータを確認している。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明かにしていますか。

経営学部教員は、同時に大学院経営学研究科経営学専攻（社会人大学院を含む）および通信教育部を担当しているため、専門課程を担当する教員を採用する場合はその両者を担当する教員であることを採用にあたっての条件としていることが募集要項に明記されている。

②大学院教育との連携を図っていますか。

教員採用にあたっては、大学院での担当科目を明示すると共に、大学院が担当可能であることを採用の判断基準の一つにしている。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

教員の採用にあたっては、まず(1) 博士号取得、またはそれと同程度以上の研究業績があることを必要条件とし、かつ(2) 大学、研究機関等で教育または研究活動の経験を有することを原則としてきている。

④組織織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

教員組織による学部教育の運営に関する最終的な意思決定は教授会における審議によりなされ、また、昇格審査の際の教育研究業績や、年度内の学会発表等の研究に伴う海外出張についても教授会で審議・承認する手続きがとられており、学部内の教育研究に係わる組織的かつ最終的な責任は教授会が担っている。教養教育については当該科目の担当教員で構成されるリベラルアーツセンターが教育内容と教員構成について組織的な責任を持ち、学部ではその内容について教授会で承認することで連携を図っている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

経営学部では、カリキュラム・ポリシーの構造を反映し、経営学のみならず広く経済学・会計学・商学から情報科学・一般教養までその専門性に応じた教員による組織構成がなされている。また、実践領域と密接した関係にある分野であることから、学術的研究者と実務経験者のバランスに配慮した組織整備が考えられてきている。さらに、国際性の観点から外国籍の教員も採用している。分野別の教員数は、経営学系 17 名、経済学系 9 名、会計学・ファイナンス系 12 名、商学系 6 名、情報科学系 3 名、自然科学・数学系 4 名、その他 8 名となっている。ただし、定年退職などにより、空席のポストがあり、そのための採用人事が必要になっている。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

経営学部の教員は大学院（社会人大学院を含む）を担当することになるため、ある程度の研究業績と教育経験がある教員の採用を優先してきたため、40 歳代の教員の採用が多く、年齢構成に偏りが出てきた。これを是正するために、2010 年度と 2011 年度の新規教員の採用にあたっては、特定の年齢に偏らないように配慮し、20 歳代、30 歳代の若手教員を採用した。2012 年度 4 月時点における専任教員の年齢構成は、20 歳代 1 名、30 歳代 6 名、40 歳代 27 名、50 歳代 16 名、60 歳代 9 名となっている。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

従来、教員の採用および昇格に関しては、学部創設初期の規程およびその後の変更を慣習的に適用するやり方で行われてきており、規程の整備が進んでいなかった。2011 年度に従来の方法を踏襲した規程の整備を行った。その結果、「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」の 3 つの規定を策定し、今後はこれに基づき採用・昇格が行われることとなった。従来行われてきて、この規程に盛り込まれた新規教員の採用方法は以下のようなものである。教員の募集・採用に関しては、まず学部教学問題委員会においてその年度に採用すべき分野・科目について議論が行われる。その後、教学問題委員会での議論を受け、執行部が教授会において人事案を提案するが、採用方法は公募となっている。一次審査は、教授会のもとで編成された人事小委員会（3 名程度）が書類に基づいて選定にあたり、一次選考の候補者を教授会に報告し、教授会の承認を得る。この候補者について、教授会で設置された人事審査小委員会（3～5 名）が二次審査を行うが、審査の一環として候補者による公開セミナー（研究および授業計画についてのプレゼンテーション・質疑応答など）を開き透明性を確保している。また、候補者の業績について教授会構成メンバーは自由に閲覧することができる。この人事審査小委員会からの報告に基づき教授会で最終的な審議・決定を行っている。こうした従来の方法が踏襲されている。

②規定の運用は適切に行われていますか。

新規の規程に基づく教員の採用、昇格は 2012 年度以降のことになる。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部等内のＦＤ活動はどのようになっていますか。

研究活動に関しては、教員が研究活動を公表する紀要『経営志林』を年に 4 回発行し、さらにその中で各教員の年毎の研究業績一覧を掲載することで研究者としての資質の向上を図っている。また、定期的に学部教員による研究会を開催し、互いの研究内容を評価する機会を設けている。教育活動に関しては、各講義では授業改善アンケートが実施され、その結果を教育能力の改善に役立てている。2011 年度には授業改善アンケートを利用した研修会（FD 懇談会）を実施し、組織的な活用を開始した。2012 年度以降もこうした研修会を定期的に行うこととなっている。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①学部の質保証に関する各種委員会は整備されていますか。

学部における研究・教育・学務を通して得られる問題意識を広く汲み取り、検証や改善策の検討を行う組織として教学問題委員会が設置されている。留学やインターンシップといった個別の教育プログラムに対応してそれらの実施や検証および改善を行う SA 委員会、インターンシップ委員会などが設置されている。それらを含めた学部運営に係わる各種委員

会の上に最終的な意思決定機関として教授会がある。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証委員会等は適切に活動していますか。

2011 年度に各学科の代表メンバー各 1 名（計 3 名）、基礎教育担当者 1 名による質保証委員会を設置し、2 回の委員会を開催し、経営学部の自己点検・評価活動に関する意見聴取を行っている。

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

教学問題委員会、教授会は毎月 1 回定期的に開催されている。教学問題委員会は、特定学科、特定教員に偏ることのないように構成されている。また、メンバーでない教員も委員会に自由に参加することができるようになっている。その結果、各自己点検・評価に係わる議論を含め、学部全体の運営に関する議論が行われており、評価・改善の仕組みとして適切に機能している。また、その他の質保証に関わる委員会に関しても、毎年各教員が交代で担当することとなっている。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

1　三学科の見直し

経営学部は 2003 年以来、経営学科、経営戦略学科、市場経営学科の三学科で構成されてきているが、各学科の差別化が十分でないために受験生等から学科の違いをイメージしにくいとの指摘が出されてきている。例えば、市場経営学科の中核はマーケティング等の商学であるが、予備校関係者からは金融市場をイメージしてしまうとの指摘がある。また、経営戦略学科に関しては経営学科との違いがわかりにくく、受験生にとっては学科の内容を理解しにくいものとなっていると思われる。このような問題を解決するために、三学科の検証を行うと共に、時代の要請にあった学科編成を検討する。

2　カリキュラムの見直し（主な検討事項）

三学科の見直しを行い、学科の差別化を明確にするならば、同時にカリキュラム構成を見直す必要が出てくる。そこで、①初年次教育の充実、②各学科に配置されている学科の再検討、③専門演習の受講者の増加、④キャリアプログラム科目の再検討を行う。①については、初年次教育の重要性に鑑み、経営学部における本格的な初年次教育の導入を検討する。②については、学科の再編にともない、各学科が必要とする科目を既存の科目の見直しを行いながら検討する。③については、専門演習の履修率が低下傾向にあると見られることからその引き上げを検討する。④については、就業力の育成の観点から経営学部が従来行ってきたキャリアプログラム科目を再検討する。

以上の、検討課題に対して、学部執行部を中心にプロジェクトチームを編成して検討を行う。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		理念・目的が時代の要請を考慮した内容になっているか検証する。
年度目標		教学問題委員会・教授会で検証を行う。
達成指標		教学問題委員会で方針を明確化し、教授会で審議する。
中間報告		経営・経営戦略・市場経営の各学科と教養科目担当者の 4 グループに分かれた形での学科等懇談会が開催され、本学部の 3 学科体制の在り方、ディプロマ・ポリシー、2012 年度授業編制等についての検討がなされている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	教学問題委員会では随時三学科体制について検討が行われており、各学科と教養科目担当者のグループ毎に開催される学科等懇談会においても検討がなされている。ただし、単発的な検討で系統的なものではなかった。
	改善策	今後も教学問題委員会や学科等懇談会といった各組織単位において、多面的な検証を継続して行う。
評価基準		理念・目的
中期目標		理念・目的が時代の要請を考慮した内容になっているか検証する。
年度目標		パンフレット、ウェブサイトの内容を見直す。
達成指標		パンフレットの改訂、ウェブサイトのコンテンツ更新を行う。
中間報告		学部パンフレットの改訂は、学部内での検証結果を踏まえ、年度末にかけて構成の検討と編集が行われる予定である。ウェブサイトのコンテンツは、サイトのリニューアルに合わせて更新する予定になっており、現在準備を進めている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	・2012 年度パンフレットはページ数を増やし、三学科の特徴がわかりやすいような構成にした。2013

		年度入学生向けのパンフレットについても同様の構成で作成することとし、次年度初頭にかけて作成することになっている。 ・ウェブサイトのコンテンツの更新に関しては、検討を行ったものの現状では更新することはできなかった。
	改善策	パンフレットで用いた表現等に合わせてウェブサイトのコンテンツを更新する。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		採用に当たっては学部所属の教員の年齢構成も考慮した採用を目指す。
年度目標		経営学部の全般的な年齢構成を均等化するための採用方法等に関して教学問題委員会等で検討する。
達成指標		教学問題委員会等での検討
中間報告		現在、2012 年度着任の教員採用手続きが進行中であるが、年齢構成の偏りを改善する方向で検討が進められてきており、10 月末現在で 20 歳代の教員 1 名の採用が承認されている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2012 年 4 月着任教員の採用に際しては、年齢構成の偏りを改善するために 20 歳代と 30 歳代の教員をそれぞれ 1 名ずつ採用することができた。
	改善策	今後も年齢構成を考慮した適切な採用を図る。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		採用に当たっては学部所属の教員の年齢構成も考慮した採用を目指す。
年度目標		採用・昇格について、研究・教育・管理業務などの実績を含む規程の整備を検討する。
達成指標		教学問題委員会等での検討
中間報告		採用人事については、従来実施してきた手続きにもとづいて規程案を作成し、教学問題委員会と教授会で検討している。昇格人事については、他学部の事例を参考にしつつ、昇格を控えた教員へのヒアリングもあわせて行って規程案を作成し、教学問題委員会と教授会で検討している。兼任講師の任用に関しても規程案を作成し、教学問題委員会と教授会で検討している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	採用・昇格規定について、教員へのヒアリング調査等を経ながら規定案が作成され、策定へ向けた検討が教学問題委員会・教授会で重ねて行われた。3 月教授会で「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」「法政大学経営学部における教員の資格に関する規程」「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規程」が承認された。
	改善策	規程に従って採用等を行いながら、修正点すべき点があれば修正を行う。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		時代の要請を考慮しつつ、三学科において育成すべき人材像について再検証し、教育目標の見直しを行う。
年度目標		前年度に引き続き継続的な検証を行い検討体制の構築を行う。
達成指標		・予備校講師等を招いた研究会を 1 回以上行い、外部からのコメントをもらう。 ・各学科、教学問題委員会で議論を重ねた上で方向性を示す。
中間報告		予備校講師による研究会は後期中に実施予定で、現在検討が進められている。また、各学科での議論では、学科等懇談会においてディプロマ・ポリシーについての検討がなされている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	・2012 年 3 月 9 日に予備校講師を招いたセミナーを開催し、本学部に関する外部からの有用なコメントを得ることができた。とりわけ、経営学部がおかれている状況、現在の学科編成、初年次教育の重要性について有益な示唆が得られた。 ・各学科での議論は、2011 年 7 月 15 日に開催された学科等懇談会においてディプロマ・ポリシーについて検討がなされた。
	改善策	外部コメントを参考にしながら、現在の三学科体制の検討、初年次教育の在り方について検討を行う。また、引き続き外部からのコメントを得られる機会を作る。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		入門演習（1 年次）、演習（2～4 年次）の履修者を増加させる努力を行う。
年度目標		2 年生の演習履修者を増やし、入門演習から継続して 4 年間一貫した少人数教育が実現できるようにゼミの運営方法に関する検討を行う。

達成指標		ゼミ未登録者を対象にアンケートまたはヒアリング調査を実施し、ゼミを選択しなかった動機を解明する。
中間報告		来年度ゼミ生の募集期間が終了する 12 月を目処にアンケートを実施することを検討している。実施後は教学問題委員会等で分析および方針の検討が行われる予定である。
年度末報告	自己評価	B
	理由	2012 年 1 月末に学部学生全員を対象としたゼミ履修に関するアンケート調査を実施し、学生の履修動機などの分析を行った。今後のゼミの運営に関して有益な情報が得られたものの、web ベースでのアンケート調査であること、行った時期が後期定期試験に重なったことから回収率は低かった。
	改善策	結果を踏まえて履修者増加へ向けた具体的な方策を検討する。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		導入教育の効果的実施を更に促進させる。
年度目標		高い導入教育効果が期待できる入門演習をより充実させる。
達成指標		入門演習を 1 コマ以上増やす。
中間報告		2012 年度授業編成を行う中で、現在、入門演習を 1 コマ増やす方向で担当者を検討している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	新規担当者による「入門演習」を 1 コマ増やすことができた。コマ数の合計は 7 コマとなった。
	改善策	さらなる増コマを目指すと同時に、導入教育としての効果を検証する。また、将来的な「入門演習」の必修化も検討する。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		導入教育の効果的実施を更に促進させる。
年度目標		入門演習、経営学総論、専門演習での学習支援センターの利用を促進する。
達成指標		各科目の授業で学習支援センターのサービス利用を行う。
中間報告		現在、学生への利用の呼びかけを行なっている。各科目における利用者数等の集計は今のところ行われていない。
年度末報告	自己評価	B
	理由	図書館ガイダンスの利用は、入門演習 3 件 28 名、専門演習 7 件 109 名であった。昨年度に比べ震災の影響で年度当初における利用促進が十分には図れなかった。
	改善策	今年度の図書館のガイダンス利用者数等の集計を行い、今後の方針の検討材料とする。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		導入教育の効果的実施を更に促進させる。
年度目標		「経営学部生のための用語集」の改訂を行い、さらなる利用の促進を図る。
達成指標		「経営学部学生のための用語集」の改訂(第 4 版)。
中間報告		「経営学部生のための用語集」は、現在、改訂へ向けた執筆と編集作業が進められているが、各執筆者には学生にわかりやすい表現を心がけるよう求められている。改訂作業を経て 2012 年 3 月に 2012 年度版を刊行する予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	改訂ための執筆と編集作業が行われ、「経営学部学生のための用語集 第 4 版」が発行された。
	改善策	今後も年度毎の改訂の継続を目指す。
評価基準		教育方法
中期目標		外国語教育の効果的実施を促進させる。
年度目標		SA プログラムの留学前後での語学力の向上を把握できる機会を充実させる。
達成指標		留学前後でスピーキング能力測定、外部試験等を 3 回以上実施を実施する。
中間報告		これまでに、留学前のスピーキング能力測定 1 回、外部試験 2 回が実施された。今後は 12 月の帰国後に同様の試験が実施されることになっている。また、事後授業の一環として、本学への留学生（ESOP）との共同開催による交流プレゼン大会が予定されている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	SA 留学の前後で、スピーキング能力測定 2 回、外部試験 3 回が実施され、語学力の向上を的確に把握することができた。また、事後授業として ESOP と連携して英語によるプレゼン大会を新たに実施し

		（2012 年 1 月 19 日）、さらなる能力向上を促した。
	改善策	次年度もプレゼン大会を継続し、事後授業として定着させる。
評価基準		教育方法
中期目標		履修ガイダンスの 2、3 年時点での実施について検討ならびに部分的実施。
年度目標		将来の職業を視野に入れた科目履修ガイダンスを引き続き実施する。
達成指標		・合計で 4 回程度のガイダンスを実施する。 ・履修指導の一環として学部長による留級学生に対する聞き取り調査を行う。
中間報告		ガイダンスは 10 月から 12 月にかけて実施予定であり、日程や内容についての検討が行われている。また、学部長による留年生を含む成績不良者に対する聞き取り調査は、現在、対象者の選定を行なっており、11 月頃の実施が検討されている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	・会計士を目指す学生（2011 年 12 月 22 日）、経営コンサルティングを目指す学生（2011 年 12 月 5 日）、SI・SE を目指す学生（2011 年 11 月 30 日）のための履修ガイダンスを合わせて 3 回実施したが、目標である 4 回には達しなかった。 ・1 年次生について成績不振者を 27 名抽出し、そのうち面談に応じた 11 名について学部長による履修指導を実施した。ただ、不振者の抽出に時間をとり面談実施時期が 11 月末～12 月になってしまった。また、この面談の過程でメンタル面で問題を抱えている学生が複数人見られたので、学生相談室と連携して対処するとともに 2 月 24 日に学生相談室による研修を実施した。
	改善策	・ガイダンスの形式や実施時期についてはさらに検討する。 ・成績不振者に対する履修指導については、実施時期と組織体制について検討する。 ・メンタル面で問題を抱えている学生に関して学生相談室と連携して対処する方策を検討する。
評価基準		教育方法
中期目標		履修ガイダンスの 2、3 年時点での実施について検討ならびに部分的実施。
年度目標		履修可能単位数を 50 単位未満にする履修体系を検討し、進級規定の見直しを行う。
達成指標		教学問題委員会等で履修可能単位数と進級規程に関する検討を行う。
中間報告		第 4 回教授会（2011 年 7 月 15 日）において履修上限を再履修を含め 49 単位を上限とすることが承認されている。さらに、教学問題委員会ならびに教授会において、その実施に伴う問題点や課題が議論され、現在は進級規程の作成に向けて検討が重ねられている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	履修上限を 49 単位とする進級規定を作成し、教学問題委員会で検討後、教授会で承認した。
	改善策	実施に伴う問題点や課題に対処するための具体策を検討する。特に進級規程の変更を周知徹底させる。
評価基準		教育方法
中期目標		履修ガイダンスの 2、3 年時点での実施について検討ならびに部分的実施。
年度目標		授業改善アンケートの組織的な利用を図る。
達成指標		授業改善アンケート結果が優秀な教員を講師とした 1 回以上の FD 研究会を行う。
中間報告		昨年度後期と今年度前期に実施された「学生による授業改善アンケート」の集計結果をもとに、経営学部 FD 懇談会を 11 月 11 日に大学院経営学研究科経営学専攻と合同で開講することとなっている。現在、話題提供者と構成について検討を行なっている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	授業改善アンケートの結果を基に執行部で選定した 2 名の教員を講師とした FD 懇談会を 2011 年 11 月 11 日に実施し、学部教員間で授業の改善・工夫等に関する情報を共有した。
	改善策	今後毎年 1 回開催するとともに、アンケートの結果をさらに組織的に利用する方法を検討する。また、教員による授業の相互参観を実施する。
評価基準		成果
中期目標		教育によって得られた資質を総合的に確認できる方法について検討する。
年度目標		教育成果を確認するための一手段として、前年度に引き続きオフィスアワーを設定し、学生からの聞き取り調査により日頃の授業の教育成果の実態を確認する。
達成指標		アポイントメント有り・無し形式のオフィスアワーを合わせて 5 名程度の教員で実施し調査する。

中間報告		前期からオフィスアワーを実施しているが、現時点では調査結果については未集計である。今後は、学生へのさらなる周知を図ると共に、調査結果の集計と分析を予定している。
年度末報告	自己評価	B
	理由	事前申込み有りのオフィスアワー担当者 4 名、事前申し込みなしの担当者 2 名による計 6 名の教員による体制で実施し、就学状況の聞き取りにあたった。しかし、オフィスアワーを利用する学生は少なく、学生からの就学状況の聞き取りには他の方法を工夫する必要がある。
	改善策	オフィスアワーに関してはより学生に利用しやすい方法を検討する。また、学生との懇談会を実施し、就学状況や教育成果の実態に関する聞き取りを行う。今年度短時間ではあったが、法政大学の奨学金授賞式においても聞き取りを行ったので、そうした機会に聞き取りを行うことを検討する。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学習意欲の高い学生の確保のため広報活動の充実を図り、付属校との高大連携等を促進させる。
年度目標		前年度から継続して、付属高校との交流指導をより充実させ、学習意欲の向上を図る。
達成指標		付属校を対象とした模擬授業、交流指導を 3 回以上実施する。
中間報告		附属校を対象とした模擬授業はこれまでに 3 回実施した。今後は附属校の 3 学期の授業期間中に交流指導を実施する予定になっている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	附属校を対象とした模擬授業を 3 回、生徒によるプレゼンテーション大会を通じた交流指導を複数回実施し、意欲向上のための機会の充実に努めた。
	改善策	さらなる意欲向上を目指し、多様な方策を検討する。また、学部内での指導体制を組織化する。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学習意欲の高い学生の確保のため広報活動の充実を図り、付属校との高大連携等を促進させる。
年度目標		広報活動として高校への模擬授業を充実させる。
達成指標		25 件以上の模擬授業を実施する。
中間報告		これまでにオープンキャンパスを含め模擬授業を合計 12 回行っている。今後もニーズに合わせて実施を継続して行く予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	今年度の高校生向けに高校で行った模擬授業の実施回数は計 26 回であった。目標とした 25 回を上回った。また、オープンキャンパス時には高校生向けの模擬授業を 4 回実施し、ミニゼミも 8 回開催した。
	改善策	今後もニーズに合わせて実施を継続する。
評価基準		内部質保証
中期目標		学科単位での自己点検の在り方について検討する。
年度目標		各学科から選出された構成員による内部質保証委員会を設置し、学科内外の双方の視点から自己点検の在り方を検討する。
達成指標		各学科を代表するメンバーによる内部質保証委員会を設置する。
中間報告		第 5 回教授会（2011 年 9 月 16 日）において各学科の学部長経験者と教養担当の代表者計 4 名からなる質保証委員会が承認された。今後年度内に 2 回程度の委員会を開催する予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	各学科からの代表メンバー4 人による質保証委員会の設置が教授会で承認された。質保証委員会を 2011 年 12 月 7 日と 2012 年 3 月 14 日の 2 回開催し、経営学部の自己点検・評価活動に関する意見聴取を行った。
	改善策	今年度は質保証委員会の設置時期が遅れたため、開催が年度の終わりになってしまったので、タイムリーな開催を目指す。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	理念・目的が時代の要請を考慮した内容になっているか検	現在の三学科に関してプロジェクトチームを作って検討を	プロジェクトチームによる検討結果の教学問題委員会および教授会

		証する。	行うとともに、新たな三学科の枠組みを提示する。その結果を教学問題委員会・教授会で議論する。 パンフレット、ウェブサイトの内容を見直す。	での検討 2012 年度パンフレットの完成とウェブサイトの更新を行う。
2	理念・目的	理念・目的が時代の要請を考慮した内容になっているか検証する。	パンフレット、ウェブサイトの内容を見直す。	2012 年度パンフレットの完成とウェブサイトの更新を行う。
3	教員・教員組織	採用に当たっては学部所属の教員の年齢構成も考慮した採用を目指す。	経営学部の全般的な年齢構成を均等化するための採用方法等に関して教学問題委員会等で検討する。	教学問題委員会等で検討を行う。
4	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	時代の要請を考慮しつつ、三学科において育成すべき人材像について再検証し、教育目標の見直しを行う。	新たな学科の枠組みの検討に応じてその内容にふさわしいカリキュラムの検討をプロジェクトチームを編成して行う。また、現行のキャリアプログラム科目に関しても検討を行う。	プロジェクトチームによる検討結果の教学問題委員会および教授会での検討
5	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	入門演習（1 年次）、演習（2～4 年次）の履修者を増加させる努力を行う。	2 年生の演習履修者を増やし、入門演習から継続して 4 年間一貫した少人数教育が実現できるようにゼミの運営方法に関する検討を行う。	教学問題委員会等でゼミ生採用方法を中心にゼミ履修者を増加させる方策について検討を行う。
6	教育課程・教育内容	導入教育の効果的実施を更に促進させる。	初年次教育としての入門演習と経営学総論に関して、必修化が可能かどうかプロジェクトチームを編成して検討を行う。「経営学部生のための用語集」の改訂を行い、さらなる利用の促進を図る。	プロジェクトチームによる検討結果の教学問題委員会および教授会での検討 「経営学部学生のための用語集」の改訂（第 5 版）。
7	教育課程・教育内容	導入教育の効果的実施を更に促進させる。	「経営学部生のための用語集」の改訂を行い、さらなる利用の促進を図る。	「経営学部学生のための用語集」の改訂（第 5 版）。
8	教育方法	外国語教育の効果的実施を促進させる。	SA プログラムの留学前後での語学力の向上を把握できる機会を充実させる	SA 対象者に対して履修指導を実施する。留学前後でスピーキング能力測定、外部試験等を 3 回以上実施を実施する。事後授業として ESOP と連携して英語によるプレゼン大会を実施して、更なる能力向上を促す。
9	教育方法	履修ガイダンスの 2、3 年時点での実施について検討ならびに部分的実施。	将来の職業を視野に入れた科目履修ガイダンスを引き続き実施する。	合計で 4 回程度のガイダンスを実施する。履修指導の一環として学部長による成績不良学生に対する聞き取り調査を行う。
10	教育方法	履修ガイダンスの 2、3 年時点での実施について検討ならびに部分的実施。	授業改善アンケートの組織的な利用を図る。	授業改善アンケート結果が優秀な教員を講師とした 1 回以上の FD 研究会を行う。教員相互の授業参観を実施する。

11	成果	教育によって得られた資質を総合的に確認できる方法について検討する。	教育成果を確認するための一手段として、前年度に引き続きオフィスアワーを設定し、学生からの聞き取り調査により日頃の授業の教育成果の実態を確認する。	学生の声を聞きとるための懇談会を実施する。
12	学生の受け入れ	学習意欲の高い学生の確保のため広報活動の充実を図り、付属校との高大連携等を促進させる。	前年度から継続して、付属高校との交流指導をより充実させ、学習意欲の向上を図る。 広報活動として高校への模擬授業を充実させる。	付属校を対象とした模擬授業、交流指導を 3 回以上実施する。 25 件以上の模擬授業を実施する。
13	学生の受け入れ	学習意欲の高い学生の確保のため広報活動の充実を図り、付属校との高大連携等を促進させる。	広報活動として高校への模擬授業を充実させる。	25 件以上の模擬授業を実施する。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

2011 年度の大学評価報告書における、「昇格の基準を定めた資料は、明示されていない」との指摘に対し、「法政大学経営学部における教員の資格に関する規程」を定めた。「年齢構成は、41-50 歳が 51.7%と、偏りがある」との指摘に対し、20 歳代及び 30 歳代の教員の採用によって、改善に努めている。

「基礎ゼミⅠ・II と、入門演習Ⅰ・II は（中略）違いが分かりにくい」との指摘には、特にコメントがなかったが、学部長インタヴューによって（1）基礎ゼミはリベラルアーツセンター主催科目であるが、かつては経営学部の専門科目担当教員がこの科目を担当していたこともある。ただ、専門科目としての「入門演習」が開講されるようになってからは、教養教育担当の英語担当教員が一人担当するだけとなっており、その教員が一昨年度定年退職したのに伴い、現時点では担当者はいない。（2）入門演習は、初年次教育用必修科目として設置することを検討している、との説明がなされた。

「ゼミ未履修の学生に対するアンケートが実施されなかった」との指摘に対し、2012 年 1 月に実施した（全学生向けアンケートの一部）が、Web ベースでの回答であったため、回答者数が 100 名程度にとどまった。しかしその結果、希望ゼミに入れていないことが判明したので、現在ゼミ募集の方法について検討を進めている旨、学部長から説明を受けた。

「学科単位の自己点検の仕組みの検討が、実施されていない」との指摘には、特にコメントがなかったが、学科懇談会（年 1 回、9 月初旬に開催）を実施している旨、学部長から説明があった。

現状分析に対する所見

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

経営学部では、卒業所要単位に含まれる科目は、市ヶ谷基礎科目、専門教育科目、連関科目からなる。さらに、専門教育科目は、専門基礎科目 A 群（1 年次から、三学科に共通した経営・経済・会計・情報の基礎）、専門基礎科目 B 群（2 年次から、各学科の基本）、学科専門科目（3 年次から、各学科の専門）、入門演習（1 年次のみ）、演習（2 年次から）、これらを補強する科目からなる。学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性が確保されている。

専門教育科目の履修の自由度は高く、所属する学科の専門科目で 16 単位以上修得すれば、それ以外は他学科の科目、補強する科目から選択することもできる。また、連関科目（法律関連科目、総合科目、公開科目、交換留学生受入れプログラム）から、4 単位以上 20 単位まで修得することが、単位規定に含まれており、幅広い教育課程が編成されている。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

経営学部では、専門教育科目により、学年の推移にともない段階的に適切な教育内容が提供されており、特に 3 年次からは学科専門科目が配置されている。また、1 年次から 4 年次までを通して、入門演習と演習が配置されている。さらに、海外の 2 大学と提携し 3 から 4 カ月の留学を行うスタディ・アブロード(SA)プログラムを実施しているほか、「経営学部生のための用語集」を作成して学生に配布しているなど、教育内容が適切に提供されている。

初年次教育として、入門演習Ⅰ・II（専門教育科目、1 年次のみ）と、経営学総論Ⅰ・II（専門教育科目、1 年次から）が提供されている。入門演習ではスタディスキルなどを学び、経営学総論は初めて学ぶ学生を対象とした導入科目である。ただし、入門演習は、演習（2 年次から）と比べると、開講数は多くはない。

キャリア教育として、キャリアプログラム科目が提供されている。具体的には、キャリアマネジメント Ⅰ・II、国際コミュニケーション論Ⅰ・II、検定会計Ⅰ・II、インターンシップⅠ・II、SA 認定科目が開講されている。

以上のことから、初年次教育、キャリア教育ともに適切に提供されている。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

経営学部では、1 年次には、オリエンテーションの際に、市ヶ谷基礎科目、専門教育科目、電算科目（情報関連科目）に分けて履修指導している。2 年次以降には、卒業生等を招いて、「SI・SE を目指す学生のための履修ガイダンス」、「経営コンサルティングを目指す学生のための履修ガイダンス」、「会計士を目指す学生のための履修ガイダンス」等を実施しているなど、履修指導は適切に実施している。

学習指導を希望する学生には、個々の教員がボランティア・ベースでオフィスアワーを定めて対応している。また、学期末試験の成績が不良な場合は、学生及び保証人に連絡し、希望があれば学部長が学習指導しており、適切に指導を実施している。

2011 年度に進級規程を改正し、年間の履修単位の上限を 49 単位とし、予習・復習の時間を確保できるようにした。また、シラバスの「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」で、予習・復習について指導している。学生の学習時間確保の方策をとっている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

経営学部のシラバスは、形式を統一し、事務が確認し、必要な場合は学部長が修正を求めているなど、シラバスは適切に作成されている。

「授業改善アンケート」に「シラバスに授業内容の適切な説明がありましたか」という独自項目を設定している。2011 年度後期の集計結果では、有効回答数（無回答を除く）の 83.7%が、「大いにそうである」もしくは「そうである」と回答していることから、授業がシラバス通りに行われているかの検証を行っているが、今後はシラバス通り講義が行われているかどうかがより明確になるように、質問項目を検討する予定である。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

経営学部では、成績評価基準は、担当教員がシラバスに明示している。また、成績に疑義のある学生は、調査を申し立てることができる。成績評価と単位認定は適切である。成績評価は、担当教員の責任において行われる。

転編入学の既修得単位認定は、執行部が案をつくり、教授会が審議・決定している。SA 派遣先の修得単位認定は、SA 委員会が読み替えを行い、教授会で審議・決定している。既修得単位の認定に関して、学部内基準を設けて実施しており、適切である。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

経営学部では、各教員が、学期末の「授業改善アンケート」の結果によって、教育成果を検証している。また、年度末の「卒業生アンケート」の結果も確認している。いずれのアンケートでも、学生の評価は高い。教育効果の検証を定期的に行っている。しかし、学部・学科として組織的に、かつ定期的に教育効果は検証していない。

各教員が、「授業改善アンケート」の結果を、授業の改善に役立てている。また、評価の高い教員が、研修会（FD 懇談会）で報告しており、学生による授業改善アンケートを適切に利用している。

学部単位の研修会（FD 懇談会）を開き、評価の高い教員の報告を聞いた実績がある。教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

経営学部の英語では、TOEFL を受験させている（1 年次、全学生対象）。SA、インターンシップでは、終了後に、報告会・効果測定を行っている。演習では、卒業論文を課している。

個々の教育プログラムでは、学生の学習成果を適切に測定している。SA では、SA 終了後ネイティブによるインタヴュー（30－60 分）を全員に対して行っている。また、インターンシップの場合には、終了後（9 月中旬）に派遣先企業も参加する報告会を実施している。しかし、個々の教育プログラム（TOEFL、SA、インターンシップ、演習での卒業論文）に加えて、トータルな視点から学習効果を測定する仕組みはない。

各教員は、担当科目の GPA 分布及び学部で集計した GPA 分布を把握している。執行部は、成績分布を把握している。進級は教授会の審議事項であり、学部・学科として実績を把握している。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

卒業、進級、退学は、教授会の審議事項である。教授会では、過去 5 年間の学科別の卒業者数、進級者数、留年率について報告されており、これらの情報を学部・学科として把握している。

教授会では、学部長会議の資料に基づいて就職状況について報告され、これらの情報を把握している。ただし、学生の就職状況について、学科レヴェルでの把握は行っていない。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

経営学部では、教員の募集要項に、大学院と通信教育も担当することを、明記しており、カリキュラムを前提とした教員像を明らかにしている。

経営学研究科経営学専攻の教員の採用・昇格は、経営学部教授会が担っている。経営学部の専門教育科目の専任教員（准教授以上）は、原則として、全員が経営学専攻の専任教員となる。以上のことから、大学院教育との連携を図っていると言える。

経営学部教員の採用の基準として、以下の 2 つを募集要項に明示している、(1)博士の学位取得、またはそれと同程度以上の研究業績があること、(2)大学、研究機関等で教育または研究活動の経験を有すること。このように、採用・昇格の基準等において、教員に求める能力・資質等を明らかにしている。

市ヶ谷リベラルアーツセンターと経営学部教授会が、役割を分担している。市ヶ谷リベラルアーツセンターは、教養教育について決定し、責任を負う。経営学部教授会は、教養教育以外について、審議・決定し、責任を負う。また、市ヶ谷リベラルアーツセンターの決定を承認する。このように、組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

経営学部では、経営学系 17 名、経済学系 9 名、会計学・ファイナンス系 12 名、商学系 6 名、情報科学系 3 名、自然科学・数学系 4 名、その他 8 名の教員構成になっている。これには、実務経験者や外国籍の教員が含まれており、カリキュラムにふさわしい教員組織を備えている。

現状で 40 歳代の教員が多いため、2012 年 4 月着任教員の採用では、20 歳代と 30 歳代の教員をそれぞれ 1 名ずつ採用して、年齢構成の均等化に努めた。このように、教員が特定の範囲の年齢に著しく偏らないよう配慮している。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

経営学部では、2011 年度に、「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」、「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」、「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」の 3 つの規定を制定した。各種規程は整備されている。

教員の募集・採用は、以下の手続きで進む。(1)学部教学問題委員会が、その年度に採用すべき分野・科目について議論する。(2)執行部が、教授会に人事案（公募）を提案する。(3)人事小委員会（3 名程度）が、書類に基づいて一次審査を行い、教授会の承認を得る。(4)人事審査小委員会（3 名から 5 名）が、一次選考の合格者について、二次審査を行う。(5)教授会が、採用を審議・決定する。このうち、二次審査では、候補者による公開セミナー（研究および授業計画についてのプレゼンテーション・質疑応答など）を開く。教授会構成メンバーは、二次審査の候補者の業績について、自由に閲覧することができる。

このように規定の運用が適切に行われている。

昇格については、2011 年度に「教育の資格に関する規定」を定め、また 2012 年度に昇格に関する審査委員会を設置した。年齢、教授経験（年数）、研究業績、行政上の貢献を昇格（専任講師から准教授へ、また准教授から教授へ）の判断基準としている。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

経営学部では、各教員が、「授業改善アンケート」の結果を、授業の改善に役立てている。また、評価の高い教員が研修会（FD 懇談会）で報告するなど、学部内において FD 活動を活発に行っている。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

経営学部では、質保証委員会（各学科の代表メンバー各 1 名、基礎教育担当者 1 名、計 4 名）が、内部質保証を担っている。また、教学問題委員会が、学部の問題の検証や改善策の検討を行う。さらに、SA 委員会、インターンシップ委員会が、個々の問題について担当している。教授会が、これらの委員会の議論に基づいて、意思決定を行う。このように、学部の質保証に関する委員会が整備されている。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

経営学部では、2011 年度に質保証委員会を 2 回開催しており、委員会は適切に活動している。

質保証に関わる委員会は、毎年各教員が交代で担当する。また、教学問題委員会は、メンバーでない教員も議論に参加することができる。このように、教員が質保証活動に参加している。

その他法令等の遵守状況
特になし。
2011 年度目標の達成状況に関する所見
指標が具体的に定められおり、かつ、その多くが達成されている。 特に、「教育課程・教育内容」では、「入門演習を 1 コマ以上増やす」という指標を達成した（1 コマ増えた）。教育方法では、「合計で 4 回程度のガイダンスを実施する」という指標を、ほぼ達成した（会計士を目指す学生、経営コンサルティングを目指す学生、SI・SE を目指す学生、のための履修ガイダンスを合わせて 3 回実施した）。 一方、「成果」では、「オフィスアワーを合わせて 5 名程度の教員で実施し調査する」という指標を、形式的には達成した（6 名の教員で実施した）が、しかし実効性に課題が残った（利用する学生が少なかった）。
2012 年度中期・年度目標に関する所見
中期目標・年度目標とも、妥当である。 「教育方法」では、「スピーキング能力測定、外部試験等を 3 回以上実施」、「4 回程度のガイダンス」、「1 回以上の FD 研究会」など、具体的で検証可能な達成指標が設定されている。一方、「教員・教員組織」、「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」では、達成指標が抽象的である。
総評
2012 年 4 月着任教員の採用では、20 歳代と 30 歳代の教員をそれぞれ 1 名ずつ採用して、教員の年齢構成の均等化に努めている。 入門演習のコマ数を、さらに増やす余地がある。

国際文化学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

2011年度大学評価報告書における「4コースごとにカリキュラムの計画的かつ継続的な改善のための教員組織の設置が協議されているが、いまだ実現されていない」との指摘について、すでに学科編成委員会が中心となって各教員の所属コースを明確にする作業が行われ、カリキュラム・ビジョンの作成や科目の改変、人事といった重要案件に各教員が有機的かつ平等にかかわる態勢が整うことになった（2011年10月18日開催の第6回教授会にて審議・承認済み）。

2011年度大学評価報告書で指摘された卒業研究の評価基準の未整備および「卒業研究の水準を高めるための工夫が急がれる」「卒業研究の評価基準については、今後の検討が望まれる」との指摘について、現在、演習・卒研運営委員会が中心となって評価基準の明確化へ向けた議論が行われている。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

本学部は、卒業要件として市ヶ谷基礎科目 44 単位以上の修得を義務づけている。専門性の高い学習へスムーズに移行するための前段階として、幅広い教養に裏打ちされた学際的な思考を養うことを学生に求めている。たとえば、専門教育科目である情報科目では、シラバスに基礎・専門全体の科目間の関連性を示す体系図を載せ、一部の科目においては、当該科目の開始時点で基礎科目の情報リテラシでの達成度合を履修者に自己評価させ、その結果を当該科目の進行・組み立てに反映させる努力を行うとともに、必要に応じて情報リテラシの科目担当者へのフィードバックを行っている。

専門課程は情報文化コース、表象文化コース、言語文化コース、国際社会コースの 4 コースから構成され、文化の諸相を幅広くカバーした学習が可能となっている。同時に、入門科目、基幹科目、専攻科目、演習と、段階的に専門性を高めてゆくための体系的配置がなされている。また、2011 年度入学生より、コースごとの履修科目の縛りが設けられることになり、より体系的な履修システムが整うこととなった。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていますか。

1 年次では少人数（7～8 名程度）クラスのもと、資料調査やレポートの書き方などを指導するチュートリアル（初年次教育科目）を設け、2 年次では語学力の向上だけでなく、活きた異文化体験と自文化への理解を深めるための SA プログラムを実施し､3 年次ではインターンシップ事前学習などの科目を設け､学部独自のインターンシップ受入先も用意している。さらに、学部卒業生による就職セミナーを開催するなど、キャリア教育にも積極的に取り組んでいる。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

初年次教育は、少人数クラスのもと、前期のみの 1 セメスターで実施している。2012 年度より「チュートリアル自己評価シート」が導入され、授業内容に関する各学生の振り返りや、学習成果に関する自己評価が可能となった。これは、授業内容の平準化にむけた初年次教育のさらなる充実化に資するものである。キャリア教育は、インターンシップ事前学習などの科目を設置しているほか、学部卒業生による就職セミナーを開催するなど、学部として積極的に取り組んでいる。2011 年度は、12 月 19 日（月）に同窓会共催企画として「国際文化学部卒業生講演会・同卒業生による就職セミナー」が開催され、同窓会 OB による講演会ならびに就職相談会が行われた。学生のキャリア教育を推し進める有意義な催しとして本学部に定着しつつあり、今後とも継続的な実施が予定されている。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

本学部では、1 年生を対象とした履修ガイダンスのほか、2 年生を対象とした履修ガイダンスを 2010 年度より実施しており、体系的な学習へむけた貴重な動機づけの場となっている。

②学生への学習指導をどのように行っていますか。

学習指導については、初年次教育科目（チュートリアル）に代表されるように少人数クラスの利点を活かした双方向的な授業に力を入れている。また、学生の個別指導に対応できるように各教員がオフィスアワーを設定している。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

授業支援システムの活用や一部の語学教育におけるブレンド型学習の導入により、授業での学習と自宅学習との有機的な連関が図られ、単位認定の実質化が達成されている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスは適切に作成されていますか。

本学部のシラバスは、統一書式（「授業の到達目標およびテーマ」、「授業の概要と方法」、「授業計画」、「授業外に行うべき学習活動」、「テキスト」、「参考書」、「成績評価基準」、「その他」の項目）により作成され、印刷物として配布されている。また、各教員のオフィスアワーや顔写真付きプロフィールを掲載するなど、学生の便宜を図るための工夫が凝らされている。

②授業がシラバス通りに行われているかの検証を行なっていますか。

シラバスに示された授業内容や方法に基づいて授業が行われるように、教授会などを通じて周知徹底を図るとともに、本学の FD 推進センターが実施する「学生による授業改善アンケート」によって学生の視点からのフィードバックが図られている。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

成績評価法の方法および基準は、シラバスに明示されている。また、授業支援システムの活用や一部の語学教育におけるブレンド型学習の導入により、授業での学習と自宅学習との有機的な連関が図られ、単位認定の実質化が果たされている。成績評価に関する学生からの問い合わせには、学部事務窓口が期間を定めて対応している。SA 先で修得した単位の認定については、学部内に設置された SA 委員会での厳正な審査を経て、最終的に教授会で審議、承認されている。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部内基準を設けて実施していますか。

上述のように、SA 先の大学で修得した単位の認定については、学部内に設置された SA 委員会での厳正な審査を経て、教授会で審議、承認されている。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部・学科ごとに定期的に行っていますか。

本学部では、おもに初年次導入科目である「チュートリアル」について、担当教員を中心に年に一度「チュートリアル報告会」を開催し、事前に提出された「後シラバス」をもとに授業の反省点や今後の課題等を洗い出し、翌年の授業改善に活かしている。

②学生による授業改善アンケートをどのように利用していますか。

学生による授業改善アンケートは、個々の教員の「気づき」を促すためのものであり、授業の改善に役立っている。

③教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていますか。

教育内容・方法の改善等を目的として、2012 年度より、教員による授業相互参観が実施されることとなった。これにより、教育の質的向上を実現するための環境が整うことになった。また、2011 年度には、学部独自の FD 講習会として、学部主催の教員研究会が 11 月 15 日に開催された。法政大学情報メディア教育研究センターの宮崎誠氏による報告が行われ、米ミネソタ大学における e ポートフォリオを活用した授業実践の具体例が紹介された。教育の質的向上を視野に入れた貴重な情報交換の場として、今後も同様の研究会の開催が望まれる。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。

2011 年度以降入学生を対象に、学習成果をより効果的に測定するための指標として、卒業研究の単位化の導入が決まった。卒業論文の質的向上を図るため、学部内に設置された「演習・卒業研究運営委員会」を中心に、具体的な方策を検討しているところである。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級、などの実績を学部・学科として把握していますか。

進級や退学、休学の実績は学部として把握し、随時教授会で審議・報告されている。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、退学、留年について学部・学科として把握していますか。

学部として卒業、退学、留年の実績を把握し、随時教授会で審議・報告されている。

②学生の就職状況（実数、産業・企業等）について学部・学科として把握していますか。

学生の就職状況（実数、産業・企業等）については、キャリアセンターとの連携のもと、その実績を学部として把握し、オープンキャンパス等を通じて積極的に公表している。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明かにしていますか。

本学部に設置されている４つのコースにあわせて、各教員の所属コースが明確に定められており、カリキュラム・ビジョンの作成や科目の改変、人事といった重要案件に各教員が有機的かつ平等にかかわる態勢が整っている。また、後任人事決定の際、コース別の担当者会議を開き、カリキュラムの計画的かつ継続的な改善および体系化のための教員組織づくりという観点から、新規採用教員の担当科目が話し合われている。さらに、授業科目と担当教員の適合性については、専任教員なら公募の際に組織される選考委員会が厳正に審査し、兼任教員については学部の人事委員会が採用時点で審査する仕組みになっており、学部が求める教員像に見合う人事が行われている。

②大学院教育との連携を図っていますか。

大学院国際文化研究科では、「国際社会における異文化間の理解と交流を図る能力を持った、高度で知的素養のある人材の育成」を目標とし、「異文化相関関係研究」「多文化共生研究」「多文化情報空間研究」の３つの領域を柱とするカリキュラムを提供しているが、これらは学部の教育目標「国際社会人の育成」および、それを実現する 4 つのコースと有機的に連携・発展するものとなっている。

また TA 制度を活用して、学部教育の活性化に研究科大学院生が積極的に参画できる工夫がなされており、さらに年１回定期開催される国際文化情報学会では、教員・学部生・院生がともに研究発表を行い、三者が日頃の研究成果を共有し、議論できる場として活用されている。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

「教員の資格に関する規程」、「国際文化学部専任教員募集についての内規」、「昇格に関する規約」が定められており、教員に求められる能力や資質等が明確に示されている。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

学部の理念に即した組織的な教育を実現するため、各種委員会が学部教授会のなかに設置され、各教員の役割分担が明確に定められている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

本学部はもともと、市ヶ谷キャンパス昼間部の教養課程を担っていた旧第一教養部から出発したが、前述のとおり４つのコースがカリキュラムの計画的かつ継続的な改善および体系化のための人事を進める中で、着実に学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織づくりが整備されつつある。学部構成員の専門分野は、人文・社会・自然・体育などさまざまなジャンルに及び、研究のアプローチも多岐にわたっているが、これは学際的な知的関心の育成や、知の総合性という点から、本学部が教育目標として掲げる国際社会人の育成に大きく寄与している。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

後任人事の際、年齢を含め、学部が求める教員像を話し合い、明らかにしている。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

「教員の資格に関する規程」、「国際文化学部専任教員募集についての内規」、「昇格に関する規約」が定められている。

②規定の運用は適切に行われていますか。

適切に行われている。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部等内のＦＤ活動はどのようになっていますか。

学内に設置された FD 委員会を中心に、FD 活動の活性化が図られている。また、それとは別に、教員の資質向上を図るための方策として、メーリングリストを利用した情報交換や意見交換が活発に行われている。たとえば、オープンキャンパスや高校生を対象とした学部説明・模擬講義の際、その成果や反省点等をメーリングリストを通じて全教員が共有できるようにしている。さらに、教員の FD への関心と意識を高めるために、学内外の FD に関するセミナーや研修会への参加を奨励している。

５　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①学部の質保証に関する各種委員会は整備されていますか。

学部内に設置されている各種委員会が、各組織レベルでの自己点検の充実を図っており、教授会等での報告および提言を通じて学部全体での自己点検や評価活動へ繋げるように努力している。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証委員会等は適切に活動していますか。

学部内に設置された教育質保証委員会が、点検・評価項目に基づく現状分析を行い、執行部が作成する中期・年度目標の目標達成状況および PDCA サイクルのチェックを行うことになっている。また、自己点検・評価報告書の内容や大学評価委員会からの指摘についても、同委員会が中心となって分析と検討を行い、教授会構成メンバーへの周知にあたっている。

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

学部の教育研究の 4 つの柱である初年次教育、SA プログラム、4 コース制にもとづくカリキュラム、演習については、それぞれ FD 委員会、SA 委員会、学科編成委員会、演習・卒業研究運営委員会が担当することになっており、各委員会の成果を学部全体の教育研究の改善に結びつけるべく、教授会などでの議論を通じて内部質保証システムの確立に努めている。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

学部の教育目標である国際社会人とは何かを明らかにし、また広く社会に発信するため、国際社会人叢書を刊行するとともに、この教育目標の実現に向けて、初年次教育、SA プログラム、4 コース制にもとづくカリキュラムの行動計画と実行に各委員会が責任を負い、それを教育質保証委員会が点検し、改善提案を行う体制作りを進めていく。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		学部の理念・目的に基づき学問分野として据えた「国際文化情報学」の具体化、明確化を図る。
年度目標		学部の理念や目標を教職員・学生の間で共有するとともに、広く社会に対してそれを発信するため、国際文化情報学叢書の出版に向けた企画立案を行う。
達成指標		①学部が教育目標として掲げる「国際社会人」とは何かを、実在の人物の事績をもとに紹介する書籍の企画・編集する。 ②学部が教育・研究の方法論として掲げる「国際文化情報学」の理論的体系化を行うため、学部内に調査部会を設置し、継続的な調査・研究を行う。
中間報告		学部が教育目標として掲げる「国際社会人」の具体像を明確化するため、現在、学部内に設置された「国際社会人」企画編集部会が中心となって「国際社会人」評伝アンソロジーの編纂作業が進められているところである。学部専任教員を対象とした「国際社会人」候補アンケートがすでに実施され、学部として学生に提示するにふさわしい歴史的人物の選定が行われた。また、「国際社会人」企画編集部会による計画案の詳細が本年度 9 月 20 日の教授会で承認され、編纂作業の具体化へむけた取り組みが本格化することになった。 上記作業と並行して、「国際文化情報学」の理論的体系化を視野に入れた叢書（「国際文化情報学叢書」）の刊行準備作業が現在進められている。すでに学部内に「国際文化情報学調査部会」が設置され、叢書刊行へ向けた共同作業が進行中である。
年度末報告	自己評価	B
	理由	「国際社会人叢書第 1 冊」につづく「国際社会人叢書第 2 冊」の刊行に向けた準備作業が、すでに「国際社会人企画編集部会」を中心に進められている。刊行に向けた基本方針が第 7 回教授会（2011 年 11 月 15 日）で審議され、大枠が承認された。これは、達成指標①の実現に向けた重要な一歩となるものである。また、これと並行して、「国際文化情報学作業部会」が活動を開始し、前期・後期の各委員による調査報告が行われた。
	改善策	「国際文化情報学」という方法論について共通理解を深めるため、学部教員の共同作業による「国際文化情報学調査部会」の継続的活動が求められる。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員間の有機的な連携と共同作業の仕組みを構築する。
年度目標		①国際文化情報学叢書の企画・出版に合わせて、教員間の共同討論、共同研究体制を整える。
達成指標		①国際文化情報学叢書企画委員会の中に、「国際社会人」企画編集部会と国際文化情報学調査部会を設置し、計画的かつ継続的な共同作業体制を構築する。
中間報告		年度目標①については、すでに「国際文化情報学」の理論的体系化を視野に入れた叢書（「国際文化情報学叢書」）の刊行準備作業が進められている。新たに設置された「国際社会人」企画編集部会および国際文化情報学調査部会を中心に、教員間の共同作業にもとづく研究態勢が整えられた。
年度末	自己評価	A

報告	理由	年度目標①および達成指標①については、「国際社会人叢書第 1 冊」につづく「国際社会人叢書第 2 冊」の刊行に向けた準備作業が、すでに「国際社会人企画編集部会」を中心に進められている。刊行に向けた基本方針が第 7 回教授会（2011 年 11 月 15 日）で審議され、大枠が承認された。
	改善策	―
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員間の有機的な連携と共同作業の仕組みを構築する。
年度目標		②4 コースの科目担当教員がコースごとの連携体制を整えるとともに、教員の新規採用や後任人事などの機会を利用して、コースごとにカリキュラムの計画的かつ継続的な改善のための教員組織づくりを協議する。
達成指標		②今年度の後任人事の際に、所属コースごとにカリキュラムの計画的かつ継続的な改善のための教員組織づくりを協議し、募集・選考に反映させる。
中間報告		年度目標②については、すでに今年度の後任人事（3 名）を見据えたコース別の担当者会議が開かれ、カリキュラムの計画的かつ継続的な改善および体系化のための教員組織づくりという観点から、新規採用教員担当科目の検討が行われた。検討結果を踏まえた「後任人事にかかわる要望科目」の案件が、今年度 5 月 17 日開催の教授会で審議され、承認された。また、本学部の「専任教員募集に関する内規」に従い、人事委員会が発足し、6 月 14 日開催の教授会で正式に承認された。
年度末報告	自己評価	A
	理由	年度目標②および達成指標②については、学科編成委員会が中心となって各教員の所属コースを明確にする作業が行われ、カリキュラム・ビジョンの作成や科目の改変、人事といった重要案件に各教員が有機的かつ平等にかかわる態勢が整うことになった（2011 年 10 月 18 日開催の第 6 回教授会にて審議・承認済み）。これにより、コースごとの教員間の連携がより緊密になることが期待される。また、第 7 回教授会（2011 年 11 月 15 日）において、国際社会コースおよび言語文化コースの専任教員の新規採用が審議され、承認された。つづいて、第 8 回教授会（2011 年 12 月 20 日）において、情報文化コースの専任教員の新規採用が審議、承認された。
	改善策	コースごとの教員間の連携をより深めるための試みが求められる。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		学士課程教育の到達目標の具体化、明示化、および大学構成員への周知を図る。
年度目標		①教員間の共同作業やワークショップを通じて、学部の教育目標の具体化と方法論の共有化をはかる。
達成指標		①学部が教育目標として掲げる「国際社会人」とは何かを具体化するとともに、「国際文化情報学」という方法論について共通理解を深めるための共同作業を行う。
中間報告		学部が教育目標として掲げる「国際社会人」の具体像を明確化するため、現在、学部内に設置された「国際社会人」企画編集部会が中心となって「国際社会人」評伝アンソロジーの編纂作業が進められているところである。学部専任教員を対象とした「国際社会人」候補アンケートがすでに実施され、学部として学生に提示するにふさわしい歴史的人物の選定作業が進められている。また、「国際社会人」企画編集部会による計画案の詳細が本年度 9 月 20 日の教授会で承認され、編纂作業の具体化へむけた取り組みが本格化することになった。 上記作業と並行して、「国際文化情報学」の理論的体系化を視野に入れた叢書（「国際文化情報学叢書」）の刊行準備作業が現在進められている。すでに学部内に「国際文化情報学調査部会」が設置され、叢書刊行へ向けた事前調査が行われている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	「国際社会人叢書第 1 冊」につづく「国際社会人叢書第 2 冊」の刊行に向けた準備作業が、すでに「国際社会人企画編集部会」を中心に進められている。刊行に向けた基本方針が第 7 回教授会（2011 年 11 月 15 日）で審議され、大枠が承認された。達成指標②については、第 1 期「国際文化情報学調査部会」につづき、第 2 期「国際文化情報学調査部会」の設置が第 9 回教授会(2012 年 1 月 17 日)で審議、承認され、共同作業が進行中である。
	改善策	「国際社会人叢書第 1 冊」の刊行に向けた編集作業の進展が求められる。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		「国際文化情報学」の確立を図るとともに、それにふさわしい教育研究内容を実現する。
年度目標		①学部の教育目標と学位授与までの学びを学生に周知し、主体的かつ計画的な学習・研究を可能にす

		るためのしくみを導入する。
達成指標		①欧米の大学で普及しつつあるｅポートフォリオを導入し、学生の主体的かつ計画的な学習･研究と、学生間の相互学習を支援する。
中間報告		年度目標①については､SA 中国と SA フランスを中心とする試験的なｅポートフォリオ運用実績を踏まえ、本格的な導入に向けた取り組みが検討されている。ｅポートフォリオのさらなる拡充を通じて、学生が自らの学習目標を設定し、そこにいたる過程を記録し、レポートなどの成果物を整理・公開することによって、自主的な振り返りと相互学習を効率的に行うことのできる環境が整えられることになる。すでに、ｅポートフォリオを実践的に展開するための準備として、情報メディア教育研究センターの協力を得ながら運用環境の構築作業が行われており、同センターのサーバー上で運用が開始された。
年度末報告	自己評価	B
	理由	年度目標①および達成指標①については、学生による学習成果の管理や SA での学生間交流を支援するためのｅポートフォリオの導入にむけた取り組みがひきつづき行われている。その実質的な運用のための準備作業として、学部専任教員のアカウント登録の可否が第 7 回教授会（2011 年 11 月 15 日）で審議され、承認された。また､「教育質保証委員会」のメンバーが中心となって検討が重ねられた履修登録上限単位数の改革案が第 7 回教授会（2011 年 11 月 15 日開催）で審議され、履修登録上限単位数を各年度 48 単位とする変更案、および､「進級に関する規程」の変更､「SA 参加基準」の変更が承認された。キャップ制の厳密な適用にもとづく履修登録上限単位数の設定により、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修する態勢が整うことになり、それに伴う単位の実質化が制度面からも裏づけられることになった。以上の改革は、達成指標にある「学生の主体的かつ計画的な学習･研究」を促すものであることはいうまでもない。これとは別に、学部独自の FD 講習会として、学部主催の教員研究会が 2011 年 11 月 15 日に開催された。法政大学情報メディア教育研究センターの宮崎誠氏による報告が行われ、米ミネソタ大学における ｅ ポートフォリオを活用した授業実践の具体例が紹介された。教育の質的向上を視野に入れた貴重な情報交換の場として、今後も同様の研究会の継続的な開催が望まれる。
	改善策	－
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		「国際文化情報学」の確立を図るとともに、それにふさわしい教育研究内容を実現する。
年度目標		②初年次教育の内容の共通化と充実化をはかる。
達成指標		②FD 委員会を中心に、本学部の初年次教育科目である「チュートリアル」の内容の共通化と充実化について具体案を策定する。
中間報告		年度目標②については、本年度 9 月 27 日に、全教員を対象としたチュートリアル報告会が開かれ、授業内容の平準化を視野に入れた初年次教育のあり方が議論された。
年度末報告	自己評価	B
	理由	年度目標②および達成指標②については､2011 年 9 月 27 日に開催されたチュートリアル報告会での議論を踏まえ､10 月 18 日開催の第 6 回教授会において、開講時期・期間を前期のみの 1 セメスターとすること、2012 年度から「チュートリアル自己評価シート」を導入すること、の 2 点が審議され、承認された。「チュートリアル自己評価シート」の導入は、授業内容に関する各学生の振り返りや、学習成果に関する自己評価を可能にするものであり、授業内容の平準化を視野に入れた初年次教育のさらなる充実化に資するものである。
	改善策	達成指標②に関して､「チュートリアル自己評価シート」導入による教育効果の具体的な検証を通じて、学習内容の共通化や平準化を視野に入れた改革案の話し合いを今後ともつづけていく必要がある。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		「国際文化情報学」の確立を図るとともに、それにふさわしい教育研究内容を実現する。
年度目標		③SA での留学体験を 3、4 年次の学習・研究につなげるための組織的な取り組みを行う。
達成指標		③演習卒研委員会を中心に、3、4 年次の学習・研究の中核となる「演習」への参加率を高める活動を行う。
中間報告		年度目標③については、学部内に設置された「演習卒研委員会」とゼミ生を主体とする「演習連絡協議会」との緊密な連携のもと、演習参加率を高めるための試みとして、演習紹介冊子の作成および配

		布を行った。目下、演習公開やゼミ紹介動画の作成などについて検討作業が進められているところである。
年度末報告	自己評価	A
	理由	年度目標③および達成指標③については、学部内に設置された「演習卒研委員会」とゼミ生を主体とする「演習連絡協議会」の緊密な連携のもと、演習参加率を高めるための具体的な方策が話し合われた。そのためのひとつの試みとして、演習紹介動画の作成および公開が提案され、2011 年 10 月 18 日開催の第 6 回教授会において、撮影期間や動画公開方法の詳細等が議論され、大枠が承認された。これを踏まえ、2012 年 3 月に演習紹介動画が学部新 3 年生を対象に公開された。また、学生による演習説明会が 3 月 22 日に外濠校舎でブース形式により実施された。いずれも、演習参加率を高めるための具体的な取り組みとして位置づけられるものである。
	改善策	達成指標③に関して、演習参加率を高めるための試みを今後とも継続していく必要があるが、その際、年度目標に掲げられた「SA での留学体験を 3、4 年次の学習・研究につなげるための組織的な取り組み」という大局的な見地からの議論が求められる。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		「国際文化情報学」の確立を図るとともに、それにふさわしい教育研究内容を実現する。
年度目標		④学生のキャリア教育を支援するための活動の充実化をはかる。
達成指標		④学生のキャリア教育のため、学部卒業生による就職セミナーや講演会を行う。
中間報告		年度目標④については、学生向けのキャリア教育の一環として、例年どおり学部卒業生による就職セミナーが 12 月 19 日に開催される予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	年度目標④および達成指標④については、2011 年 12 月 19 日（月）に同窓会共催企画として「国際文化学部卒業生講演会・同卒業生による就職セミナー」が開催され、同窓会 OB による講演会ならびに就職相談会が行われた。学生のキャリア教育を推し進める有意義な催しとして本学部に定着しつつあり、今後とも継続的な実施が望まれる。
	改善策	－
評価基準		教育方法
中期目標		学生の主体的な授業への参加を促し、単位の実質化を一層進める。
年度目標		①学生の主体的な授業参加と単位の実質化を推進するための委員会を新設する。
達成指標		①学部内に FD 委員会を新設する。
中間報告		年度目標①を達成するため、「初年次教育検討委員会」を改組した「FD 委員会」がすでに学部内に設置された。
年度末報告	自己評価	B
	理由	年度目標①および達成指標①については、中間報告で述べたように、すでに所期の目的が達成された。
	改善策	－
評価基準		教育方法
中期目標		学生の主体的な授業への参加を促し、単位の実質化を一層進める。
年度目標		②教育の質的向上の参考となるワークショップを実施し、ICT の活用方法や新たな教育理論・方法について情報交換を行う場を設ける。
達成指標		②FD 委員会を中心に、教育改善のためのワークショップを開催する。
中間報告		年度目標②を達成するための前段階として、まずはチュートリアル報告会を開催し（9 月 27 日）、初年次教育のあり方について活発な意見交換が行われた。これを契機として、学部教育の包括的な改善を実現するための方策が「FD 委員会」を中心に議論されているところである。
年度末報告	自己評価	B
	理由	年度目標②および達成指標②に関連して、2011 年 9 月 27 日に開催されたチュートリアル報告会での議論を踏まえ、同年 10 月 18 日開催の第 6 回教授会において、開講時期・期間を前期のみの 1 セメスターとすること、2012 年度から「チュートリアル自己評価シート」を導入すること、の 2 点が審議され、承認された。これは、学部主体の教育改善を推し進めるための重要な一歩となるものである。とくに「チュートリアル自己評価シート」の導入は、授業内容に関する各学生の振り返りや、学習成果に関

		する自己評価を可能にするものであり、授業内容の平準化を視野に入れた初年次教育の充実化につながるものである。さらに、教育改善にむけた試みの一環として、教員による授業相互参観が FD 委員会により提起され、第 7 回教授会（2011 年 11 月 15 日）において審議、承認された。これを受け、教員による授業相互参観が 2012 年度より実施されることとなった。これにより、教育の質的向上を実現するための環境整備がよりいっそう進むことになった。また、学部独自の FD 講習会として、教員研究会が 2011 年 11 月 15 日に開催された。法政大学情報メディア教育研究センターの宮崎誠氏による報告が行われ、米ミネソタ大学での e ポートフォリオを活用した授業実践の具体例が紹介された。教育の質的向上を視野に入れた貴重な情報交換の場として、今後も同様の講習会が開かれることが望ましい。
	改善策	年度目標②および達成指標②に関連して、今後は FD 委員会を中心とした教育改善のためのワークショップの継続的な開催が求められる。
評価基準		教育方法
中期目標		学生の主体的な授業への参加を促し、単位の実質化を一層進める。
年度目標		③学生が自らの学びの歩みを振り返るとともに、学生間の相互学習を促進するため、学習成果物を保存・公開するためのしくみを導入する。
達成指標		③昨年度から試験的に導入している e ポートフォリオを、学部全体に普及させるため、今年度は、SA 委員会を中心に、SA 帰国レポートを e ポートフォリオ上に保存・公開する具体案を策定し、実施する。
中間報告		年度目標③については､SA 中国と SA フランスを中心とする試験的な e ポートフォリオ運用実績を踏まえ、本格的な導入に向けた取り組みが検討されている。目下 SA 委員会を中心に、SA 帰国レポートを e ポートフォリオ上に保存、公開するための具体策が話し合われているところである。
年度末報告	自己評価	B
	理由	年度目標③および達成指標③については、学生による学習成果の管理や SA での学生間交流を支援するための e ポートフォリオの導入が現在進められているが、その実質的な運用のための準備作業として、学部専任教員のアカウント登録の可否が第 7 回教授会（2011 年 11 月 15 日）で審議され、承認された。
	改善策	年度目標③および達成指標③に関連して、SA 帰国レポートを e ポートフォリオ上に保存、公開するための具体策の検討が求められる。
評価基準		教育方法
中期目標		学生の主体的な授業への参加を促し、単位の実質化を一層進める。
年度目標		④今年度から入学が始まった留学生の学習と、日本人学生との相互交流を支援するためのしくみを導入する。
達成指標		④留学生の学習と日本人学生との相互交流を支援するため、バディー制度を導入する。
中間報告		年度目標④については、すでにバディー制度が導入され、来日したばかりの留学生（今年度は 3 名）を支援するさまざまな取り組みが行われている。また、留学生の就職活動や進学の準備等を手助けするため、日本語によるプレゼンテーションやディスカッション、アカデミック・ライティングなどをサポートする仕組みを新たに設ける必要がないか、今後の検討課題として議論されているところである。
年度末報告	自己評価	A
	理由	年度目標④および達成指標④については、中間報告で述べたように、すでにバディー制度が導入され、来日したばかりの留学生を支援するための取り組みが行われている。また、2012 年度から実施予定の外国人留学生を対象とした「SJ 国内研修」を見据え、外部から講師（神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科教授：森武麿氏）を招聘した研究会が学部内の「ディアスポラ研究会」との連携のもと、2011 年 12 月 3 日（土）に開かれた。研修先の長野県飯田・下伊那地域を中心とする満州移民史の全体像の考察を通じて、「SJ 国内研修」の学術面における環境整備が進められた。また、「SJ 国内研修」プログラムの成績評価方法および夏休み期間中に行われる研修スケジュールの詳細が SJ 準備委員会により検討され、第 12 回教授会(2012 年 3 月 13 日)で報告された。これにより、留学生の学習支援活動に向けた取り組みが可能になった。
	改善策	年度目標④および達成指標④に関連して、バディー制度のさらなる充実化をめざした取り組みが求められる。
評価基準		成果
中期目標		学士課程教育の学習成果を測定するための評価指標の 確立および可視化、明示化を図る。

年度目標		①2011 年度入学生から単位化されることになった「卒業研究」について、その評価基準を明確化するとともに、優れた「卒業研究」を顕彰し、保存・公開するためのしくみを導入する。
達成指標		①演習卒研委員会を中心に、「卒業研究」の評価基準の具体案を策定するとともに、優れた「卒業研究」を保存・公開するための「卒業研究リポジトリ」を導入する。
中間報告		今後、卒業研究の評価基準の明確化および優れた卒業研究の顕彰、保存、公開へ向けた具体策の検討が「演習卒研委員会」を中心に行われる予定である。
年度末報告	自己評価	C
	理由	今後、卒業研究の評価基準の明確化および優れた卒業研究の顕彰、保存、公開へ向けた具体策が「演習卒研委員会」を中心に検討される予定である。
	改善策	卒業研究の評価基準の明確化および優れた卒業研究の顕彰、保存、公開へ向けた具体策の検討が今後の課題として挙げられる。
評価基準		内部質保証
中期目標		内部質保証に関するシステムの確立。
年度目標		内部質保証を組織的かつ継続的に行うため、学部内に教育質保証委員会を設置し、学士教育の質保証の PDCA サイクルを一元的に管理する。
達成指標		①教育質保証委員会が、前年度の大学評価報告書の所見を踏まえ、今年度の年度目標を定めるとともに、その実現に向けて具体的な施策の提案と推進、検証を行う。
中間報告		執行部との緊密な連携のもと、「教育質保証委員会」が中心となって年度目標を作成し、6 月 14 日開催の教授会にて審議、承認された。今後、年度目標の実現に向けた施策の提案と推進、および検証作業が同委員会を中心に行われる予定である。
年度末報告	自己評価	B
	理由	「教育質保証委員会」と執行部が中心となって作成した年度目標の達成状況が「中間報告」としてまとめられ、教授会の審議を経て承認された。
	改善策	教育質保証委員会が中心となって教育質保証の PDCA サイクルを一元的に管理し、年度目標の実現に向けた具体的な施策の提案および検証を行うための仕組みをさらに充実させていく必要がある。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	学部の理念･目的に基づき学問分野として据えた「国際文化情報学」の具体化、明確化を図る。	学部の理念や目標を教職員･学生の間で共有する定例的な機会を設けるとともに、広く社会に対してそれを発信するため、国際文化情報学叢書の出版を開始する。	①新入生オリエンテーションやチュートリアルを通じて、学部の理念や目標を教職員･学生の間で共有する。 ②学部が教育目標として掲げる「国際社会人」とは何かを、実在の人物の事績をもとに紹介する『国際社会人叢書第一巻』を国際文化情報学叢書の第一冊として出版する。 ③学部が教育･研究の方法論として掲げる「国際文化情報学」の理論的体系化を推進するため、国際文化情報学調査部会による調査･研究を継続的に実施する。
2	教員・教員組織	教員間の有機的な連携と共同作業の仕組みを構築する。	国際社会人叢書企画編集部会と国際文化情報学調査部会の成果を教員間で共有し、継続的な共同作業を支援するしくみを構築する。	①『国際社会人叢書第一巻』の出版報告会を開催し、同書の出版の目的と意義を教員間で共有する。 ②国際文化情報学調査部会の調査結果をｅポートフォリオにアップし、教員間での情報の共有と意見交換の場を設ける。

3	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	学士課程教育の到達目標の具体化、明示化、および大学構成員への周知を図る。	学部の理念や目標の実現に向けて、各 SA 先および各コースごとに段階的な到達目標と実施方針を策定し、その成果の検証と継続的な改善を支援するしくみを構築する。また、昨年度新規採用人事を契機に始まった、コース会議を軌道に乗せ、教育質保証委員会や学科編成委員会と連動させた継続的なカリキュラム議論ができる素地を造る。	①各SA先ごとにSA終了までの段階的な到達目標と実施方針を策定し、その成果の検証と継続的な改善のしくみを検討する。 ②各コースごとに学部の理念や目標の実現に向けた科目配置（コース・ナンバリング）と履修モデルを策定し、その成果の検証と継続的な改善のしくみを検討する。
4	教育課程・教育内容	「国際文化情報学」の確立を図るとともに、それにふさわしい教育研究内容を実現する。	①初年次教育科目であるチュートリアルの内容の共通化と継続的な改善を支援するためのしくみを確立する。 ②SA での留学体験を 3、4 年次の学習・研究につなげるための組織的な取り組みとして、演習の活動内容や学生間の意見交換を可能にするしくみを導入する。 ③学生のキャリア教育を支援するための活動の充実化を図る。	①チュートリアル報告会で「チュートリアル自己評価シート」の結果を検証し、学習内容の共通化や改善の検討を定例化する。 ②各演習の e ポートフォリオへの参加を促進し、演習の活動内容やゼミ生と 1、2 年次生との意見交換を可能にする。 ③従来から実施している卒業生による就職セミナーに加え、正規科目の中にも卒業生のゲストスピーカーを招き、キャリア教育を支援する。
5	教育方法	学生の主体的な授業への参加を促し、単位の実質化を一層進める。	①教育の質的向上のためのワークショップを継続的に開催し、新たな教育理論・方法や ICT の活用方法についての情報交換を行う。 ②学生が自らの学びの歩みを振り返るとともに、学生間の相互学習を促進するため、e ポートフォリオの活用範囲を拡大する。 ③留学生相互および日本人学生との交流を促進するためのしくみの充実を図る。	①FD 委員会を中心に、教育改善のためのワークショップを継続的に開催する。 ②SA での学習や活動をより主体的なものにするため、e ポートフォリオの活用範囲を拡大し、学生の振り返りと相互学習を促進する。 ③(a)留学生の新入生と在校生との交流を促進するため、年度初めに両者を招いて留学生オリエンテーションを実施する、(b)日本人学生との交流を促進するため、今年度からスタートする SJ に日本人学生が積極的に参加できる制度を設ける。
6	成果	学士課程教育の学習成果を測定するための評価指標の確立および可視化、明示化を図る。	昨年度からの懸案である卒業研究の評価基準の明確化と優れた卒業研究の顕彰、保存、公開へ向けた具体策を検討する。	演習卒研委員会を中心に以下の二つの規程案を策定し、教授会での承認を得る。 ①卒業研究の A+評価の基準を明確化・平準化するための内規を策定する。 ②優れた卒業研究を e ポートフォリオ上に保存し、公開するためのガイドラインを策定する。
7	内部質保証	内部質保証に関するシステ	執行部と教育質保証委員会が	教育質保証委員会規程を策定し、内

		ムの確立	それぞれの役割分担を明確にし、内部質保証のための PDCA サイクルを組織的かつ継続的に実施する。	部質保証での権限と義務を明確にする。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

国際文化学部では、2011 年度大学評価報告書の指摘を受け、卒業論文制度の改善に向けた動きが始まってはいるが、現在のところ具体的な成果が出る段階には至っていないため、具体的な方策策定が急がれる。

現状分析に対する所見

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

国際文化学部の「現状分析シート」には、まず、教養科目と専門科目の区別があり、専門科目については、「入門科目、基幹科目、専攻科目、演習と段階的に専門性を高めていくための体系的配置」を導入しているとの記述があり、これに関する限り、順次的・体系的なカリキュラムを備えているように思われる。

一方、シラバス 19-41 頁（2012 年度版、以下すべて同様）によると、「２．専門教育科目」の枠組みの下、（１）入門科目、（２）基幹科目、（３）情報科目、（４）言語科目、（５）メディアコミュニケーション科目、（６）専攻科目、（７）自由科目、と 7 つの科目が挙げられているが、これは上記の 4 つ（入門科目、基幹科目、専攻科目、演習）と一致しない。一致しない部分を詳細に見ると、たとえば「演習」は独立の項目として設けられておらず（専攻科目中の一項目としての取り扱い、シラバス 30 頁）、他方、「現状分析シート」では専門教育として挙げられていなかった情報科目やメディアコミュニケーション科目等も「専門教育科目」として挙げられており、これらが上記の（ある程度、順次的・体系的と思われる）4 つの科目とどういった関係にあるかよくわからず、また、4 つの科目間の順次性も明確に示されていない。上記 4 つの科目の順次性・体系性は妥当だと思われるため、この 4 つを中心に、カリキュラムの順次性・体系性を整理し直す必要があるのではないか。

語学文化等、人文系の科目については多様な科目が用意されているが、社会科学系（特に政治経済系）科目の手薄さが顕著である。国際関係系の科目はある程度揃えられているが、たとえば経済系の科目は専攻科目群（シラバス 26-28 頁）には見当たらない。「国際文化学部」という学部の性質上、文化関連の科目に力を入れるのは当然かもしれないが、国際社会の現状や諸問題を理解する上で、やや偏っているように思われる。（たとえばグローバル経済の進展や近年の欧州統合・経済危機等は、欧州の社会構造や民族構成、ひいては文化のあり方に影響を与えている可能性があるが、現在の科目構成では、各国の文化の背景にある社会・政治経済的な視点の提供が不十分ではないか。）

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

4 年間の大学生活の前半 2 年間における教育の力点（1 年次の初年次教育、2 年次の SA プログラム）は明確だが、後半（3 年次、4 年次）での専門教育の内容や主眼が明らかではない。

チュートリアル（1 年次前期）で実施される資料調査やレポートの書き方指導は、大学生活をスタートするにあたり有意義な取組みとして評価できる（特に少人数で実施されていることは指導の質を高めているものと思われる）。2 年次の SA プログラム参加に向け、英語力向上や異文化理解に向け、1 年次は派遣先ごとに 1 年半かけて事前指導を行っている。また、2010 年度から[e-portfolio]を活用して、すでに留学している 2 年生と 1 年生との間の情報交換を行っている。キャリア教育に関しては、インターシップ事前学習や就職セミナー等の実施は有益だと思われる。しかし、「国際文化学部」の特性を活かすという観点からは英語力を活かす国際的な職業への就職に特化したキャリア教育を充実していくことが望ましい。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

国際文化学部では、1 年次、2 年次での履修ガイダンスを実施しており、履修指導は妥当である。

学習指導について、1 年次のチュートリアルおよびオフィスアワーの実施は妥当である。

学習時間の確保については、「ブレンド型学習」の実施は評価できるが、すべての授業で実施されているわけではない。

少人数ではない授業の学習指導にあたっては、e-portfolio を活用して、必読文献を PDF でアップしており、事前学習を確保している。一部の講義では、必読文献について 10 分間レポートを課し、理解を促進している。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

国際文化学部では、上記 1.1 でも触れた通り、カリキュラムの体系性が不明確であり、シラバスを見てもどのような順序でどの科目を履修すればよいかがわからない。また、シラバス後半の各授業の概要を見ても、それぞれがカリキュラム体系

上どの部分に位置するか（入門科目？基幹科目？）の記載がなく、わかりにくい。学部長インタヴューによると、情報コースで履修モデルが出来上がっているので、今後はこのモデルを参考にして、全コースに拡張していく旨、説明があった。

シラバスに示された授業内容や方法に基づいて授業が行われるように、教授会などを通じて周知徹底を図っており、妥当だと思われる。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

国際文化学部における SA 先で修得した単位の認定については、学部内に設置された SA 委員会での厳正な審査を経て最終的に教授会で審議承認されており妥当である。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

国際文化学部の「チュートリアル」については、担当教員を中心に年に一度「チュートリアル報告会」を開催し、事前に提出された「後シラバス」をもとに授業の反省点や今後の課題等を洗い出すなど翌年の授業改善に活かしており適切である。

学生による授業改善アンケートの利用は、妥当である。

組織的な研修・研究については、学部独自の FD 講習会を行うなど概ね妥当である。

チュートリアル以外の授業においては、まだ教育成果の検証は行われていない。

学部主催の FD 研究会は、今後も定期的に開催する予定である。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

国際文化学部における学生の学習成果の測定については、冒頭でも指摘した通り、「演習・卒業研究運営委員会」にて、卒業論文の質向上に向けた方策をできるだけ早期に取りまとめることが求められる。

成績分布、試験放棄等についての情報を学部としてまとめたり、共有してないのであれば、改善の余地がある。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

国際文化学部では、学部として卒業、退学、留年の実績を把握し、随時教授会で審議・報告しており妥当である。

学生の就職状況（実数、産業・企業等）の把握については、キャリアセンターとの連携のもと、その実績を学部として把握しており妥当である。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

国際文化学部の教員像については、4つのコースにあわせて各教員の所属コースが明確に定められており妥当である。

大学院教育との連携については、国際文化研究科の教育目標が学部の教育目標「国際社会人の育成」および、それを実現する４つのコースと有機的に連携・発展するものとなっており妥当である。

教員に求める能力の明確化については、「教員の資格に関する規程」、「国際文化学部専任教員募集についての内規」、「昇格に関する規約」が規定化されており妥当である。

組織的な教育を実施する上において必要な役割分担は、明確に定められており妥当である。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

国際文化学部の教員組織については、人文・社会・自然・体育などさまざまなジャンルにおよんでいる。また、研究のアプローチも多岐にわたっており妥当である。

後任人事の際、「学部の求める教員像」について、年齢も含めて話し合っており、徐々にではあるが、「年齢の偏り」が解消される傾向にある。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

国際文化学部では、「教員の資格に関する規程」、「国際文化学部専任教員募集についての内規」、「昇格に関する規約」を定めておいる。また、その運用も妥当である。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

国際文化学部内 FD 活動については、FD 委員会のほか、メーリングリストを利用した情報交換や意見交換が活発に行われており妥当である。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

国際文化学部では、学部の質保証に関する各種委員会が整備されており、概ね妥当である。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

国際文化学部では、教育質保証委員会が活動しており妥当である。

FD 委員会、SA 委員会、学科編成委員会、演習・卒業研究運営委員会を設置し教員が質保証に参加しており、妥当だと思われる。

その他法令等の遵守状況

特になし。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

「理念・目的」:「国際文化情報学」の構築に向けて、教員間の共同研究・成果取りまとめがある程度進んでいる点は評価できる。しかし、その研究成果が教育の場にどのように反映されているか不明である。

「教育方法」:「年度目標」の新委員会（FD 委員会）の新設は達成されているが、その結果、「単位の実質化」に向けてどのような活動が行われているか、これまでのところ、どのような成果が上がったか不明である。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

「理念・目的」：教員間の共同研究の成果は、「学部が理想とする人間」像を定め、教育に反映させている。

「教育目標・学位授与方針」:「演習・卒業研究運営委員会」において、卒業論文の質向上に向けた具体的な方策の取りまとめが急がれる。

総評

国際文化学部では、これまでのところ 4 つのコース制整備が進み、体系だった学習への素地が整いつつあるが、カリキュラムに不明確な点が多いともに、やや複雑でわかりにくい面がある（特に順次性や専門科目に属する諸科目間の関係が明瞭でない)。個々の学生が自らのニーズに応じた最適な学習を行うことができるよう、カリキュラムの明確化・スリム化が急がれる。また、昨年度からの“宿題”である、卒論の評価基準の明確化に関しては、(1) 評価基準の平準化、(2) すぐれた卒論の検証と公開、(3) 研究成果の社会への発信、という 3 本柱の下で、検討を開始した。

人間環境学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

環境教養コースの見直しを図るため、これを発展的に解消し、新たに環境文化及び環境サイエンスの2コースを設けることとした。

2011年度をもって昼夜開講制を廃止し、これによって生じる余剰コマを新たな専門科目とし、2012年度にはおよそ45科目の大幅な追加を行った。

初年度教育の充実を図るため、従来、1年生の必修科目であった人間環境学入門（2単位、主として人文社会系）及び環境科学入門（2単位、主として自然科学系）の2科目を統合し、2012年度から、①人間環境学部での勉学の方向づけ、②環境問題の基礎を学びアプローチの多様性を知ることを目標とする新科目「人間環境学への招待」（2単位）を新設した。これに加えて、化学、生物学、生態学等、理科系分野のリメディアルを主な目的とし、1年次から4年次までを対象とした「自然環境科学の基礎」（各2単位）を2012年度から逐次新設することとした。

フィールドスタディ拡充策の一環として、2012年度より海外を目的地としたフィールドスタディ参加者に対し、奨励金を支給する制度を新設した。

社会人学生の減少に対処するため、2012年度より社会人OA入試を新たに導入することとした。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

従来、環境経営、地域環境、国際環境、環境教養の 4 コースを設け、2 年次進学時に全学生を各コースに所属させ、体系的に編成された講義と演習を受講させてきた。そしてさらに、コースの趣旨及び教育目標をより明確なものにするため、環境教養コースを発展的に解消し、新たに、環境文化及び環境サイエンスの 2 コースを設けるとともに、他 3 コースも、名称及び内容について改訂を行うこととしている。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

人間環境学の学習目的自体が、幅広い知識と総合的な判断力を涵養することに他ならない。人間環境学部ではコース別の教育を行うことにより、バランスのとれた、かつ体系的な教育を行っている。また、フィールドスタディや第一線で活躍する方々をお迎えして行う人間環境セミナーなどにより現場感覚を養うことができるので、豊かな人間性涵養に寄与している。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていますか。

2012 年度に同一科目の昼夜開講を廃止し、これにより生じた余剰コマを利用して専門科目を約 45 科目新設した。これにより、今までに無かったテーマや弱かった分野が補われ、コース制指導において学生の選択メニューの中心となる展開科目の層が厚くなった。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

初年度教育の充実を図るため、従来、1 年生の必修科目であった人間環境学入門（2 単位、主として人文社会系）及び環境科学入門（2 単位、主として自然科学系）の 2 科目を統合し、2012 年度から、①人間環境学部での勉学の方向づけ、②環境問題の基礎を学びアプローチの多様性を知ることを目標とする新科目「人間環境学への招待」（2 単位）を新設した。これに加えて、化学、生物学、生態学等、理科系分野のリメディアルを主な目的とし、1 年次から 4 年次までを対象とした「自然環境科学の基礎」（各 2 単位）を 2012 年度から逐次新設することとした。

キャリア教育に関しては、「環境」に関連するインターンシップ制度のほか、本学部が基本理念に掲げる「社会との交流・連携」を展開することができる研究会・人間環境セミナー・フィールドスタディなどを社会人基礎力の修得の場として位置づけ、カリキュラム体系の特性を活用した総合的な実施を進めている。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

1 年次教育では、入学時のオリエンテーションや必修科目である「人間環境学への招待」及び「基礎演習」を通じて、全員に均質で導入的な履修指導を実施している。2 年次からは、学生が専門性を意識して修学できるようにコース制を採用している。これに加えて、さらに学習における専門性を意識した「履修モデル」を各教員が提示している。

②学生への学習指導をどのように行っていますか。

本学部にとって学習指導の点から重要な位置づけにあるのが「研究会」（ゼミ）である。2012 年から、専任教員は最低

1つの「通年Aゼミ」(2～4年まで継続参加し、卒業論文にあたる「研究会修了論文」執筆）を担当する方向で調整を行っている。ゼミに所属しない学生に対しても、教員が「履修モデル」等の学生の質問に応じ、アドバイスが出来るように、オフィスアワーの制度を設けている。社会人学生に対しては、2011年度から開始した「社会人ゼミ」の試行結果を見守りながら、引き続き対策を検討することとしている。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

多くの研究会では学生が予習・復習を行ってくることが前提となっており、担当教員が適宜、指示をしている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスは適切に作成されていますか。

シラバスは適正に作成され、作成に関する情報は教授会構成員間で共有されている。

②授業がシラバス通りに行われているかの検証を行なっていますか。

個々の授業の運営は担当教員に委ねられているため、客観的な検証は行われていない。今後の課題である。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

成績評価はすぐれて担当教員の裁量事項であるが、A+からD、Eまでの評価割合は執行部として把握している。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部内基準を設けて実施していますか。

本学部に他大学等から編入する学生は、当学部の性格上、多様な大学や学部等の出身者であり、画一的な認定基準を設定することができない。このため、個々の学生について個別に対処している。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部・学科ごとに定期的に行っていますか。

学部として入試形態別の成績等を毎年検証し、その結果は教授会構成員で共有している。

②学生による授業改善アンケートをどのように利用していますか。

授業改善アンケート結果の利用は、主に担当教員に委ねられているが、学部執行部としてもモニターを行っている。

③教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていますか。

これまで、特段実施してこなかったので、今後の課題である。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。

ゼミに所属する学生については、担当教員が受講態度やレポート、研究会終了論文等で随時、測定している。ゼミに所属していない学生については、成績分布等で把握している。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級、などの実績を学部・学科として把握していますか。

成績分布、進級の状況は毎年、把握している。試験放棄の状況確認は今後の課題である。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、退学、留年について学部・学科として把握していますか。

毎年、把握し、教授会構成員間で情報を共有している。

②学生の就職状況（実数、産業・企業等）について学部・学科として把握していますか。

報告があった学生に限定されるが、実績は把握している。また、4年生に対しては進路が決定次第、大学に報告するように指導している。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明かにしていますか。

専任教員採用にあたっては、カリキュラム将来構想委員会等、教育に関連する諸委員会と密接に意思疎通を図った上で、採用方針を定めている。

②大学院教育との連携を図っていますか。

専門科目を担当する教員を採用する場合、選考委員には大学院教育を担当する教員を少なくとも1名加え、大学院教育・研究の適性も加味した判定を行っている。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

採用にあたっては上記①を踏まえ、候補者の資格要件を審査している。昇任にあたっては、内規を整備している。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

教育実務に関する委員会組織を設けている。
4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
①学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。 適正な教員組織を備えている。 ②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。 教員採用にあたっては、年齢分布も加味して選考している。
4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。
①各種規程は整備されていますか。 整備されている。 ②規定の運用は適切に行われていますか。 適切に行われている。
4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。
①学部等内のＦＤ活動はどのようになっていますか。 人間環境学会主催の「ESD（Education for Sustainable Development）企画」として、東日本大震災を契機として学生・教職員が「持続可能な社会」のあり方・築き方について共に考えるドキュメンタリー映画上映会（＋ディスカッション）を企画・実施するなどして、教員相互の意識啓発活動を進めている。
5　内部質保証
5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
①学部の質保証に関する各種委員会は整備されていますか。 質保証委員会が設置されている。
5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
①質保証委員会等は適切に活動していますか。 適切に活動している。 ②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 学部長を委員長とする6名の専任教員から構成される質保証委員会が設置され、自己点検活動を行っている。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

教育課程・教育内容 2012 年度に実施したカリキュラムの大幅な改訂により、科目数が増加し、これまで弱かった分野（農業、理系科目のリメディアル等）が強化され、従来の科目をさらに深堀りする科目も追加されて、学習範囲と深度がより充実した。しかし、初年度であるために、教育の実施上、新たな課題が生じることも予想される。人間環境学部においては、教育課程及び成果についてのモニタリングを推進し、新カリキュラムの適正な実施を図ることとしたい。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		新たに改訂した「理念･目的および各種方針」に沿って、広報（web、パンフレット、履修の手引き他）の見直しや現在進行中のカリキュラム改革を進め、学部の針路と課題について全教員が再確認する。
年度目標		履修の手引き、学部 web 頁、パンフレット等で「理念・目的」の記述に相当する部分や、特に具体的に関連する部分について、改訂により直すべきところをチェックして適切に修正する。
達成指標		2012 年度「人間環境学部履修の手引き」、人間環境学部 web サイト、パンフレット、大学案内 2013 等。
中間報告		年度目標にあげた作業の前提として、教育目標・カリキュラム・ディプロマポリシーの項に記したコース制再編について教授会で結論を出す必要があり、現在、その議論の最中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	教育目標・カリキュラム・ディプロマポリシーの項に記した通り、「環境教養」の定義づけ、および 2013 年度からの新 5 コース実施が教授会承認され、年末に認証評価用として追加提出した「将来に向けての発展方策」とあわせて、学部の針路についての認識が共有された。
	改善策	教育目標・カリキュラム・ディプロマポリシーの項の記述と同様、広報の強化。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		専任定年退職者の後任人事について、カリキュラム改革の方針に沿って、必要な科目の補充の観点か

		ら選考・採用をおこなう。また、新任教員の斬新な視点・発想を活かしながら、学際的な FD 企画を展開する。
年度目標		・健康上の理由で前年度末に退職となった環境保全分野専任の後任人事について、前任者の担当していた広範な分野を適切に補充できるよう、選考を進める。 ・2012 年度 3 月で退職予定の英語担当教員の後任人事は、リベラルアーツセンター運営委員会の規定に従い、英語分科会と協議しつつ選考を進める。 ・2013 年 3 月退職予定の専任教員（自然環境論）の後任の担当科目について、今年度中に具体的に検討する。 ・人間環境学会主催の「ESD（Education for Sustainable Development）企画」として、東日本大震災を契機として学生・教職員が「持続可能な社会」のあり方・築き方について共に考えるドキュメンタリー映画上映会（＋ディスカッション）を企画・実施する。
達成指標		新任教員の教員紹介（履修の手引き）およびシラバス。
中間報告		・環境保全分野および英語の専任人事は、計画通り順調に進んでいる。 ・2013 年 3 月退職予定の専任教員（自然環境論）後任の担当科目についても、カリキュラム将来構想委員会の作業により原案が示されており、今年度中に成案を得られる見込みである。 ・人間環境学会（＝会員の主体は学部専任教員）主催の「ESD（Education for Sustainable Development）企画」としての第 1 回映像セッションは 6 月に催され、専門分野を越えて教員が企画目的（震災に関する学部の社会貢献）に沿って協働で参加するという気運が、学部内に広まる成果を得られた。この好感触にもとづき、後期に第 2 回が催行される予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	・2012 年度着任専任教員人事については、予定通りに完了した。2013 年度着任 1 枠についても、方向性についての議論がスタートし、来年度前期に募集を実施できる見込みである。本学部の専任人事は、まずカリキュラムの中でどのような科目が必要かという議論から出発する「補充人事」であるという方針を貫いていることが、良い成果を生んでいる。 ・震災支援というテーマに特化した活動が、分野を越えた教員の協力で行われたり、複数教員の共著となる学際的な叢書の第 1 段が校了し、まもなく出版されたりと、固定された専門分野の枠にとどまらない教員同士の協働による成果が生まれている。
	改善策	2012 年度、数多くの科目新設にともない、新規に採用した兼任教員が少なくないため、カリキュラム改革の趣旨について兼任教員への十分な説明・周知も、今後当然ながら気を配る必要がある。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		2012 年度からのカリキュラム改革を契機に、学部の「3 つのポリシー」の確認と明確化をはかる。
年度目標		「理念・目的および各種方針」における「環境教養」という語の新たな定義に従い、「環境教養コース」の名称を改め、再編することを検討する。
達成指標		2012 年度「履修の手引き」、学部パンフレット（2013）、大学案内（2013）。
中間報告		・「環境教養コース」を廃し、（仮称）「環境文化コース」「環境サイエンスコース」の２つを新たに立てるという素案が提示されており、後期に教授会で審議し結論を出す予定。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告の通り、2013 年度から現行の「環境教養コース」を廃して「環境文化コース」「環境サイエンスコース」を新たに立てることが、その趣旨とともに教授会で合意された。同時に、他 3 コースも、よりメッセージ性を強めるために改称することが合意された。
	改善策	「達成指標」とした 2013 年度入学者用大学案内・パンフレットへの反映は、作成時期の制約上、応急処置にとどまった部分もあるため、次年度に補訂する。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		2012 年度からのカリキュラム改革（同一科目の昼夜 2 回開講廃止）に基づき、教授会で合意したカリキュラム編成方針や需要動向をふまえて、科目の新設・改廃を行う。
年度目標		・前年度までの作業を受け継ぎ、2012 年度からの新設科目（専任、非常勤）を確定し、新カリキュラムの準備を完成する。 ・フィールドスタディ（海外・国内）への奨励金制度を新設する。
達成指標		2012 年度時間割、「履修の手引き」「シバラス」、学部パンフレット（2013）、大学案内（2013）。

中間報告		・現在までに、余剰廃止科目の置き換えとしての約 45 科目の新設がほぼ確定し、微調整を残すのみとなった。 ・前期に、海外フィールドスタディに関する奨励金制度案を作成して申請し、理事会から承認を得た。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告の通り、約 45 の新設科目等の改革を年末の学則変更表にまとめて届けることができた。フィールドスタディについても、中間報告に記した「海外 FS 奨励金」制度実施にむけての準備を終えたほか、今まで 2 年生以上の履修科目だった FS を、1 年から履修可能にするなど、参加促進方策を講じた。
	改善策	新設科目については、当然その評判や受講者数をしばらく見守る必要がある。また、事情により 2013 年度以降開設予定の新設科目についても、必要な準備を 2012 年度中に進める。フィールドスタディについては、国内 FS の見直し・改善をおこなう。
評価基準		教育方法
中期目標		研究会（ゼミナール）を改編・拡充し、研究会を中心とした、コース制の趣旨に適う学生への指導体制の強化をはかる。
年度目標		・2010 年度に合意した「専任教員は必ず 1 つ通年Ａゼミを担当する」というルールを履行して 2012 年度授業編成をおこなう。 ・フィールドスタディの危機管理体制を強化し、学生がより安全に実習できるよう配慮する。 ・社会人学生の入学後のケアについて、今年度からの「社会人ゼミ」試行結果を見守りながら、引き続き対策を検討する。
達成指標		2012 年度「履修の手引き」「シバラス」
中間報告		・A ゼミ強化の方針に基づく研究会担当の再編は、予定通りに進んでいる。 ・フィールドスタディの危機管理体制強化のため、前期に緊急時の連絡体制を整備した。これは夏休みに実施された FS で早速実効をあげることができた。 ・4 月から試行した「社会人ゼミ」は参加者が少ない状況であるため、社会人学生への周知について改善が必要である。
年度末報告	自己評価	B
	理由	・中間報告の通り、すべての専任教員が必ず最低 1 つの A ゼミをもつという体制が整い、コース制指導との関連もより深めていくことが合意された。このように、一般学生に対しては目標に達したといえるが、社会人学生に対するケアは、在籍者数がわずかとはいえ改善の必要がある。
	改善策	今年度は震災の影響等で 4 月に予定していた「社会人専用ガイダンス」が実施できず、このことが「社会人ゼミ」への参加低迷の一因とも考えられるため、新年度は早期に説明会もしくは同趣旨の集いをぜひ催す必要がある。
評価基準		成果
中期目標		大学公式の定量的データや評価室による満足度アンケートのほかに、学部独自の達成指標を考え、教授会で意識付けをはかる。
年度目標		「人間環境学入門」における新入生アンケートは引き続き実施するとともに、本学部の特性に見合った教育成果として、今まで教員個々が保管するにとどまっていた記録類を発掘・収集し、学部ウェブサイトに掲載することも視野に入れて、教授会の公式記録として残していくことを検討する。
達成指標		・研究会修了論文タイトル一覧 ・フィールドスタディコース一覧と各参加者数 ・（仮称）人間環境学部の社会貢献記録
中間報告		新入生アンケートは予定通り前期に実施した。学生の社会貢献記録の発掘、整理については、後期に着手する予定である。
年度末報告	自己評価	B
	理由	達成指標にあげた 3 つのうち「（仮称）人間環境学部の社会貢献記録」の作成が未着手である。
	改善策	上記の記録作成は、名称（仮称）の適切性も含めて再検討する。要は、学部創設以来の歩みを振り返り、他学部にくらべて何が自分達の得意分野なのかを再認識するための資料集めの試みである。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		収容定員における各入試経路の定員を、需要・偏差値・入学後の成績などの動向をふまえて点検し、必要に応じて見直しをおこなう。また、高校生に魅力を PR するために、「広報」（web サイト、パンフ

		レット等）を改善、強化する方策を考える。
年度目標		・2012 年度からのカリキュラム改革に伴い、社会人入試制度について、新カリキュラムの中での存続を前提に見直し、昼間に通える社会人学生が受けやすい制度改訂案づくりに着手する（2013 年度入試から実施を目標とする）。 ・自己推薦入試について、本来の趣旨に合う学生が採れるよう、選抜基準・方法を見直す。
達成指標		教授会合意（議事録と議事資料）
中間報告		・社会人入試改革として、新たに AO 入試方式の導入を検討し、年度末の入試委員会に提案できるよう、具体案作成に着手した。 ・自己推薦入試について、環境活動歴など本学部への適性に関する自己 PR を面接で課し、人物・経歴評価の比重をより高くする選考方法に改める案が提示され、2013 年度入試から実施できる見込みである。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告の通り、社会人入試制度改革（AO 入試方式の導入）と自己推薦入試の選考基準の改善について準備を終えた。
	改善策	新たな社会人入試制度は、試行しながら応募状況等を見守り、逐次修正して改善してゆけるよう、今後も積極的で柔軟な改革姿勢をたもつ。
評価基準		内部質保証
中期目標		「各種方針」に記した方針の、教授会構成員への浸透をはかり、多くの教員が内部質保証活動に参加し、執行部など特定教員の負荷を軽減するシステムづくりに努める。
年度目標		自己点検報告書作成について、毎年、年度始めに過度な負担がかからないよう、質保証委員会の活動サイクルを見直す。
達成指標		上記委員会の議事録（決定事項の記録）
中間報告		年度目標については、現在検討中。
年度末報告	自己評価	C
	理由	認証評価に向けての報告書作成は滞りなく完了したが、年度目標にかかげた活動サイクルの見直しについては、次年度に持ち越しとなった。
	改善策	一案として、次年度は、2 月ないし 3 月に、当期質保証委員と次期質保証委員が引き継ぎをおこない、年度末報告の作業から次年度の自己点検活動をスタートするという方法が考えられる。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	新たに改訂した「理念･目的および各種方針」に沿って、広報（web、パンフレット、履修の手引き他）の見直しや現在進行中のカリキュラム改革を進め、学部の針路と課題について全教員が再確認する。	広報活動を強化するとともに、進行中のカリキュラム改革が適正に表現されているかをチェックし、必要に応じて修正する。	ホームページ、パンフレット、大学案内、履修の手引き等の必要に応じた見直し。
2	教員・教員組織	専任定年退職者の後任人事について、カリキュラム改革の方針に沿って、必要な科目の補充の観点から選考･採用をおこなう。また、新任教員の斬新な視点・発想を活かしながら、学際的な FD 企画を展開する。	2013 年 3 月退職予定の専任教員（自然環境論）の後任が担当する科目を、新カリキュラムと整合性を図りつつ決定し、採用活動を実施する。	適切な教員採用。
3	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方	2012 年度からのカリキュラム改革を契機に、学部の「3 つのポリシー」の確認と明確化をはかる。	環境経営、地域環境、国際環境の 3 コースの名称、内容について 2012 年度新カリキュラム実施状況を踏まえて精査し、必要	2014 年度大学入学案内等への適切な反映。

	針		に応じて改訂を行う。	
4	教育課程・教育内容	2012 年度からのカリキュラム改革（同一科目の昼夜 2 回開講廃止）に基づき、教授会で合意したカリキュラム編成方針や需要動向をふまえて、科目の新設・改廃を行う。	2012 年度新カリキュラムの実施状況を踏まえ、必要な調整を行う。	2013 年度提供科目の設置。
5	教育方法	研究会（ゼミナール）を改編・拡充し、研究会を中心とした、コース制の趣旨に適う学生への指導体制の強化をはかる。	学生が登録するコースと所属する研究会との整合性を図る。 懸案となっている「社会人ゼミ」のありかたについて対策を検討する。	1 年次後期の基礎演習時におけるコース登録の徹底と、研究会とコースとの関係性の学生に対する明示。 2013 年度以降の「社会人ゼミ」のありかたについての決定。
6	成果	大学公式の定量的データや評価室による満足度アンケートのほかに、学部独自の達成指標を考え、教授会で意識付けをはかる。	「人間環境学への招待」における新入生アンケートを引き続き実施する。	アンケートの実施及び解析。
7	学生の受け入れ	収容定員における各入試経路の定員を、需要・偏差値・入学後の成績などの動向をふまえて点検し、必要に応じて見直しをおこなう。また、高校生に魅力を PR するために、「広報」（web サイト、パンフレット等）を改善、強化する方策を考える。	社会人学生の減少に対処する。	社会人 AO 入試の実施。
8	内部質保証	「各種方針」に記した方針の、教授会構成員への浸透をはかり、多くの教員が内部質保証活動に参加し、執行部など特定教員の負荷を軽減するシステムづくりに努める。	大学基準協会による評価作業への対応状況を教授会構成員にフィードバックする。	教授会及び学部質保証委員会における情報共有と検討。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

人間環境学部は、2011 年度昼夜開講制を廃止したことに伴って大幅なカリキュラムの改革を行った。とりわけ、初年度教育の充実を図るため、「人間環境学への招待」を新しい科目として設置し、さらに、1 年次から 4 年次を対象とした「自然環境科学の基礎」を新設した。

これらの改革は、環境問題のアプローチの多様性を学ぶことを目標とし、勉学の方向づけを行うもので評価できる。また、海外でのフィールドスタディ制度の充実を図ったことも評価できる。

現状分析に対する所見

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

人間環境学部のカリキュラムは、幅広い分野にわたっている。これを 2012 年度までの 4 コースから、2013 年度からは 5 コースに変更することになっている。環境教養コースを発展解消する中で、環境文化、環境サイエンスの 2 コースに編成を変えている。

偶然であろうが、コースを再編するタイミングで原発事故があり、原発と環境を重ね合わせて、どのように学習を深めていくか、社会的に求められている。2013 年度のカリキュラムでそれが反映されるよう望みたい。

現場実習の「フィールドスタディ」を今年度から 1 年生も履修できるようにしたこと、さらに 4 コースのテーマを組み合わせたゲストスピーカーによる「人間環境セミナー」の実績は評価できる。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
人間環境学部では、初年次教育として「人間環境学の招待」「基礎演習」が提供されており、評価できる。 キャリア教育については、インターンシップ制度のほか、フィールドスタディ、人間環境セミナーも社会人基礎力の修得の場として位置づけて実施しており、評価できる。
2　教育方法
2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。
人間環境学部では、「人間環境学への招待」及び「基礎演習」を通じて、全員に均質で導入的な履修指導を実施している。また、コース制や「履修モデル」を提示しており、評価できる。 学習指導では、研究会（ゼミ）を中心に位置づけている。研究会を履修しない学生には、オフィスアワー制度を設けるなど適切である。
2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。
人間環境学部のシラバスはおおむね適切に作成されている。シラバス通りに授業が行われているかの検証は「今後の課題」となっている。
2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。
人間環境学部において、各教員の成績評価の割合を執行部が把握していることは適切である。それぞれの担当教員で、分布が大きく偏っていないかは明らかでない。 他大学等での既習得単位認定を個別に対応することは、学部学生の多様性から言って、適切である。
2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。
人間環境学部において、入試形態別の成績等を検証し、その結果を教授会構成員で共有していることは評価できる。 教育成果について学部教授会で共有していることは評価できる。教育内容・方法等の改善を図ることへの組織的な取り組みについては、今後に期待したい。
3　成果
3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。
人間環境学部では、ゼミに所属する学生は担当教員が、ゼミに所属していない学生については、成績分布等で学習成果を把握している 成績分布、進級状況は毎年把握しており評価できる。
3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。
人間環境学部では、卒業、退学、留年について学部教授会で把握している。学生の就職状況（実数、産業・企業等）について、学生に報告を徹底させる方策が望まれる。
4　教員・教員組織
4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。
人間環境学部では、専任教員採用にあたって、カリキュラム将来構想委員会等、教育に関連する諸委員会と密接に意思疎通を図った上で、採用方針を定めており、評価できる。 大学院との連携については、教員採用の際、大学院教育を加味した判定を行っている。
4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
人間環境学部のカリキュラムに適正な教員組織を整備している。 教員採用の際は、年齢分布を加味して選考している。
4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。
人間環境学部では、採用・昇格についての各種規程が整備されている。またその運用も適切に行われており、評価できる。
4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。
人間環境学部では、東日本大震災を契機に学生・教職員がともに持続可能な社会の在り方についてともに考える企画・実施している。その成果として「ドキュメンタリー映画の上映会」や本の共同執筆の計画を行っており、評価できる。
5　内部質保証
5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
人間環境学部では、質保証委員会が設置されており、おおむね評価できる
5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
質保証委員会の活動および教員の参加状況はおおむね評価できる。

その他法令等の遵守状況
特になし。
2011 年度目標の達成状況に関する所見
「人間環境学部の社会貢献記録」作成が未着手であることは、東日本大震災から一年以上過ぎた現時点で、学部の性格を考えれば残念なことと言わざるを得ない。ぜひ早期着手が望まれる。
2012 年度中期・年度目標に関する所見
フィールドスタディ参加学生の教育成果とその実数など、正確な把握が望まれる。A ゼミをすべての教員が担当するという方針のもと、ゼミを履修する学生数がどのように増加するか、検証が望まれる。コース再編の成果の検証が望まれる。
総評
東日本大震災は特に福島原発事故を通して、放射線汚染という環境劣化を、具体的な大問題として、すべての国民に提起することになった。環境問題を文系の立場から学んでいくという、先進的な視点を人間環境学部が持っていたことは評価できる。 大震災を通して学部が考えたことを、外部に対して発信できるよう努めることが望まれる。

現代福祉学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果について、教務委員会、教授会および学部教育に関する中・長期的検討を行なう将来構想委員会において、その内容を共有し、対応に関する検討を行なっている。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容
1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
2010 年度の学科改組にともなうカリキュラム改革を行い、授業科目等を適切に開設し、体系的に編成している。カリキュラムは「総合教育科目」および「専門教育科目」から編成されている。「総合教育科目」においては、専門領域を超えて人間的・社会的・文化的価値を学んで人間性の涵養を図り、社会における総合的な判断力を培うことを目的として、「学部共通科目」のほか、「視野形成科目」「言語コミュニケーション」を設置している。また、1 年次からの専門教育偏重をさけるために、専門教育科目においては、専門基礎科目以外の科目は 2 年次からの配当としている。
1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
1 年生を対象とした少人数の演習形式で行う基礎演習を開設し、大学における学習の方法や技術に関する初年次教育を実施している。また、履修の順次性・体系性を確保するために、専門教育科目においては、専門基礎科目以外の科目は 2 年次からの配当としている。キャリア教育として、「福祉」「地域づくり」「臨床心理」の各現場において専門的な業務に従事する現職者を招き、実務領域の実際と課題に関する講義を実施し、職業選択に関わる広い視野の形成を促す教育を行っている。さらに、キャリア教育の一環として、キャリアデザイン論を開設し、大学における学習と職業選択の連関性や就職活動の実際について学習する、より実践的なキャリア教育を行っている。
2　教育方法
2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。
学生への履修指導に関して、年度当初に年次ごとの履修ガイダンスを実施し、科目履修に関するきめ細かな指導を行っている。さらに、履修相談会を開催し、ガイダンスでの内容を踏まえて、専任教職員による個別の履修相談を実施している。 学生への学習指導については、基礎演習・専門演習・実習関連教育などにおいて、原則として 20 名以下の少人数教育を行うことで、きめ細かな学習指導を行っている。また、学生の学習時間を確保するため、シラバスにおいて各回の授業内容を明示し、学生の学習時間（予習・復習）の確保を促している。
2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。
各回ごとの授業内容を解説するシラバスを作成している。教授会において、シラバスの充実を確認するとともに、兼任・兼担教育を含め、「講義要項の執筆依頼」において、詳細かつ適切な内容記述に関する注意喚起を行っている。また、シラバスの内容および運用の適切性の検証については、授業改善アンケート等の結果を参考としている。
2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。
個々の教員の成績評価法・評価基準については、シラバスの記載に基づいて適切に運用されている。また、基礎演習、実習科目等、クラス配当科目については、成績評価の基準の一定の統一を図っている。 他大学における既修得単位の認定については、必要に応じてシラバスの内容を確認し、本学部の該当科目との内容の整合性を確認するなどして、適切な認定を行っている。
2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。
2010 年度の学科改組にともなうカリキュラムの再編成の議論を教員間で行い、改善すべき点を改善している。その際、学生による授業改善アンケートや学部が独自に実施している学生アンケートの結果に基づき、将来構想委員会等において改善点の検討を行なっている。
3　成果
3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。
学生を対象として、学部独自に実施している「カリキュラム改善アンケート」の結果に基づき将来構想委員会において検討することにより、学部の教育目標が、適切に周知・徹底されているかを検証している。 また、成績分布、進級状況などについては適切に把握し、教授会において共有がなされている。
3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。
学生の卒業、退学、留年の状況については、教務委員会および教授会において把握し、適切な対応が行われている。学

生の就職・状況については、専門ゼミを通して実態把握を行っている。
4　教員・教員組織
4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。
昨年度、教員の採用および昇格に関する規定を整備し、その適切な運用を図っている。また、大学院を担当する教員についても同様な規定整備を行い、大学院教育への順次的な連続性と専門性の確保に努めている。教員の採用においては、組織的な教育を実施する上で必要な役割分担について説明を行い、その周知・徹底に留意している。
4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
2010 年度の学科改組にもとづき、学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えている。教員の年齢構成については採用時の配慮事項としているが、現状では年齢層にやや偏りがみられる。
4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。
昨年度、教員の採用および昇格に関する規定を整備し、その適切な運用を図っている。
4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。
学部内での研究交流を図るために、ウェルビーイング研究会を組織し、研究交流を図っている。
5　内部質保証
5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
学部内に FD 検討委員会を設置している。
5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
FD 検討委員会において、学生の授業改善アンケート等をもとに FD を検討するとともに、全学的な自己点検・評価活動を実行している。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

学部の理念であるウェルビーイングの実現に向けた幅広い視野を有する専門家を育成するために、学部共通科目として 1 年次に実施するフィールドスタディ入門において、「福祉」「地域づくり」「臨床心理」の専門的な業務に従事する現職者を多数招き、今日的な課題に関する学生の理解を高めたい。また、3 年次に行う「福祉」「地域づくり」「臨床心理」の実習教育においては、2 学科体制のもとではじまる新しい実習教育として、その体制および内容の充実を図りたい。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念の周知を図る。
年度目標		福祉コミュニティ学科の他大学の社会福祉学部・学科との違い（特に地域づくり系科目の充実）を広報を積極的に行い、A 入試の受験生を 10%増やす（2009 年度志願者数 614 名）。
達成指標		2011 年度志願者数
中間報告		高校への模擬授業などにおいて、地域づくり系の科目の魅力を積極的にアピールしている。 地域づくり実習先になっている岩手県遠野市を拠点として、震災地支援と学習を兼ねた社会体験プログラムを実施したが、その映像記録を DVD にし、また WEB（ダイジェスト版）で公開することで、福祉コミュニティ学科の教育理念を分かりやすく伝える予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	福祉コミュニティ学科の A 入試の志願者数は 1、046 名であり、昨年と比べ 73%増であった。
	改善策	継続して広報活動を行う。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学部として組織的な FD 活動を行う。
年度目標		教員組織のあり方について将来構想委員会で検討する。また他大学や他学部の FD 活動について情報収集を行い分析する。
達成指標		会議の開催 資料収集
中間報告		前期と後期に、将来構想委員会や教授会懇談会を開催し、主に教員組織の在り方について検討を行った。
年度末	自己評価	A

報告	理由	将来構想委員会を 4 回、教授会懇談会を 3 回開催し、検討を行った。
	改善策	継続して検討を行う。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		2 学科体制のもとで、学部および各学科の教育目標を達成する。
年度目標		来年度より、新学科体制として、それぞれの学科において新たな実習教育を開始するにあたって、実習教育の実施方針について詳細を検討し、確定する。
達成指標		実習教育プログラムの見直し
中間報告		各領域の実習を調整する実習調整委員会、および各領域ごとの実習委員会で検討を行っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	実習教育プログラムを見直し、充実化した。
	改善策	学生に新しい実習プログラムを周知する。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		2010 年度より実施した新しい教育課程の内容の適切性をモニタリングする。
年度目標		今年度は、新学科体制の二年目として、導入教育の適切性について検証するため、新入生および二年生に対する学部独自のアンケートを実施し、将来構想委員会および教授会懇談会で検討する。
達成指標		アンケートの結果
中間報告		将来構想委員会で後期に実施予定のアンケートの作成を行っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	アンケートを実施し、将来構想委員会および教授会懇談会で検討した。
	改善策	学部独自のアンケートを継続し、分析する。
評価基準		教育方法
中期目標		2010 年度より実施した新しい教育課程における教育方法の適切さをモニタリングする。
年度目標		今年度は、新学科体制の二年目として、導入教育の教育方法や学習指導の適切性を検証するため、新入生および二年生に対する学部独自のアンケートを実施し、将来構想委員会および教授会懇談会で検討する。
達成指標		アンケートの結果
中間報告		将来構想委員会で後期に実施予定のアンケートの作成を行っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	アンケートを実施し、将来構想委員会および教授会懇談会で検討した。
	改善策	学部独自のアンケートを継続し、分析する。
評価基準		成果
中期目標		2010 年より実施した 2 学科制への移行およびカリキュラム改革の成果を検証する。
年度目標		受験予備校からのデータ提供と評価を聴取し、それに基づき教授会懇談会を開催し、改革の成果を確認する。
達成指標		データの結果 会議の開催
中間報告		10 月 19 日に河合塾より学会再編の影響に関してデータの報告を受け、検討する会を開催した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告で報告済み。
	改善策	引き続き検討を行う。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学部の教育理念に基づいた多様な入試の在り方を検討する。
年度目標		自治体推薦入試の充実を図るため推薦自治体との意見交換会を実施する。
達成指標		意見交換会の実施
中間報告		今回の震災にあたり、単に意見交換会を実施するだけでなく、被災自治体としての活動を法政大学の学生・父母・教職員に知っていただく機会とするため、10 月 15 日多摩キャンパスの首都圏父母懇談会の日に、後援会と共催で、シンポジウム「東日本大震災をこえて」を開催した。シンポジストには、自治体推薦入試の推薦自治体の内、被災にあった岩手県遠野市、茨城県大洗町、栃木県茂木町の副市

		長や町長にお願いした。 シンポジウムの後に、自治体推薦首長交流会を開催し、推薦自治体である 11 自治体のすべてが参加し開催した。各自治体での推薦の在り方や、入学後のフォローアップまで、貴重な意見交換の場となった。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告で報告済み。
	改善策	継続して意見交換会を実施する。
評価基準		内部質保証
中期目標		継続的な内部質保証を実現するためシステムを構築する。
年度目標		質保証委員会で、情報公開や構成員のコンプライアンスの在り方について検討する。
達成指標		会議の開催
中間報告		本学の学術研究データベースの更新を全教員が行い情報公開に努めた。小規模の学部のため、今期については将来構想委員会および教務委員会で検討することになっているが、情報公開や構成員のコンプライアンスまで検討することができなかった。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告に加え、研究費の預け金などの不正などがないことをアンケートで全教員に確認し、コンプライアンスが保たれていることを確認した。
	改善策	継続して検討を行う。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念の周知を図る	教育理念の周知をはかるため、学部パンフレットおよび学部ホームページの見直しを行う。	学部パンフレットの刷新 学部ホームページの刷新
2	教員・教員組織	学部として組織的な FD 活動を行う。	教員組織のあり方について将来構想委員会において検討するとともに、他大学や他学部の FD 活動について情報を収集する。	会議の開催 資料の収集
3	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	2 学科体制のもとで、学部および各学科の教育目標を達成する。	2 学科体制のもとではじまる新しい実習教育について、その教育成果の分析・検討を行なう。	実習調整委員会の開催
4	教育課程・教育内容	2010 年度より実施した新しい教育課程の内容の適切性をモニタリングする。	カリキュラム改善アンケートを実施するとともに、将来構想委員会、教務委員会および教授会において検討する。	アンケート結果 会議の開催
5	教育方法	2010 年度より実施した新しい教育課程における教育方法の適切さをモニタリングする。	カリキュラム改善アンケートを実施するとともに、将来構想委員会、教務委員会および教授会において検討する。	アンケート結果 会議の開催
6	成果	2010 年より実施した 2 学科制への移行およびカリキュラム改革の成果を検証する。	カリキュラム改革の成果を検証するために、カリキュラム改善アンケートを実施し、その結果を分析・検討するとともに、2014 年度から実施する新カリキュラムに検討結果を反映する。	アンケート結果 2014 年度カリキュラムの作成

7	学生の受け入れ	学部の教育理念に基づいた多様な入試の在り方を検討する	自治体推薦入試の充実をはかるため、推薦自治体において意見交換会を実施し、自治体のニーズおよび自治体推薦入試のあり方について検討を行なう。	意見交換会の開催
8	内部質保証	継続的な内部質保証を実現するためシステムを構築する。	内部保証を組織的かつ継続的に行うため、学部内に質保証委員会を設置し、PDCA サイクルを一元的に管理する。	会議の開催

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

現代福祉学部は、自己評価結果および大学評価委員会の評価結果を踏まえ、教務委員会・教授会・将来構想委員会で継続的に検討を行っており、適切な対応をしている。

現状分析に対する所見

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

現代福祉学部では、各学科において科目区分ごとに、開講年次が工夫されており、カリキュラムの順次性・体系性について確保されていると判断できる。

また、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されている。総合教育科目、専門基幹科目、専門展開科目、演習・実習科目など、学生の学習進度に対応した科目群を立体的に配置し、4 年間を通じた体系的なカリキュラムが編成されており、評価できる。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

初年次教育、キャリア教育は、シラバスでも学部共通化されている部分が多く、適切に提供されていると判断できる。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

現代福祉学部では、履修ガイダンス及び履修相談会によって、学生の履修指導を適切に実施していると判断できる。

学生の学習指導に関しては、20 名以下の少人数教育によってなされている。この少人数科目は、教員による個別指導、学生相互のグループ学習において有効に機能しており、適切な学習指導といえる。

学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策として、シラバスの活用が挙げられているが、シラバスの「授業外に行うべき学習活動（準備活動等）」に関する記述は、科目によってかなりの差がある。具体的な学習方針を指示している科目がある一方で、単に「テキストを予習してくること」とだけ書かれている科目や「廊下で会ったときには挨拶をすること」というような記述に終わっている科目もあり、完全には徹底されていないように思われる。将来構想委員会等において、一部、シラバスの内容について検討がなされているが、今後、学部全体として組織的に検討されるよう期待する。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

現代福祉学部では、概ねシラバスは適切に作成されているが、前項で指摘したように、いくつかの科目では不十分に感じる。作成時の注意喚起のみでは不十分ということかもしれないので、作成されたシラバスに対する学部全体としての確認作業も必要であろう。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

現代福祉学部では、成績評価と単位認定の適切性に関して、「シラバスの記載に基づいて適切に運用されている」と記述されているが、そのシラバスの記載自体が不十分に感じる科目がいくつかある。「平常点によって評価する」「○○等によって総合的に評価する」というだけの記載では、学生に対して「事前に評価基準を明示している」とは言いがたい。もちろんそういった科目ばかりではなく、具体的な評価基準を明記している科目が大半なので、シラバスに対するチェック機能が望まれる。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

現代福祉学部では、将来構想委員会を中心に、新入生に対するカリキュラム改善アンケート等を利用して、教育効果について定期的に検証している。完成年度を目途に、その検証結果を教育課程・教育内容等の改善により積極的に結び付けていく努力を期待したい。

また、学部単位での教育成果の検証の一方で、学科単位における検証についても議論の場が設けられており、そうした議

論研修の機会をさらに充実し、教育成果の組織的検証を継続充実されることを期待したい。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

現代福祉学部では、基礎演習・実習科目においては一定の学力到達レベルが設定されており、その目標が達成されているかを科目毎に成績評価の際に確認している。また 1 年次入学時にアチーブメントテストを実施し、1 年次後期後半にプレースメントテストを行い、学習成果を測定している。実習などの国家試験に関わる科目については、学外の実習指導者からの評価を受けており、教育目標に沿った成果は挙がっていると判断できる。

成績分布、進級状況については、教授会で共有されているので問題ないと判断できる。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

現代福祉学部では、卒業、退学、留年について、教務委員会および教授会で把握しており、問題ないと判断できる。

学生の就職状況（実数、産業・企業等）については、現在は学部内就職委員会において状況を集約し教授会に報告している。学科毎の把握については、完成年度を迎えた時点で実情把握をする予定である。より細やかな実情を学科学部において把握されることを期待したい。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

現代福祉学部においては、学部として求める教員像について、人事方針検討委員会を組織し、そこにおいて検討することを教授会で決定している。その結果を期待したい。

大学院教育との連携については問題ないと判断できる。

採用・昇格の基準について、規程を整備したことにより、明文化されていると判断できる。

学部内の役割分担、責任の所在について、教務委員会、将来構想委員会や学部教授会懇談会を活用しながら、そのあるべき姿について議論をしている。教員はいずれかの委員会に所属してその議論に加わっており、今後その議論が深まり、明確な体制が構築されることを期待したい。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

現代福祉学部では、2010 年度の学科改組時に教員組織が整備されており、問題ないと判断できる。

特定の範囲の年齢に著しく偏らないよう、今後の教員採用時に、十分な配慮が必要と思われる。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

現代福祉学部では、各種規程を昨年度整備したことにより、適切に運用されていると判断できる。継続的なチェックが望まれる。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

現代福祉学部では、将来構想委員会において資質向上の議論を行っており、相互授業参観も前期後期それぞれ 2 週間実施する予定である。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

現代福祉学部内に FD 検討委員会が設置されており、整備されている。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

FD 委員会独自の活動ではないが、将来構想委員会において内部質保証システムを機能させている。授業改善アンケートは次年度のシラバスに反映するように努めている。

その他法令等の遵守状況

特になし。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

現代福祉学部の目標は全体的に着実に達成されているといえる。今後は、教授会や将来構想委員会で諸事項（授業改善アンケート結果を含む）について検討した成果を、現状分析や以後の年度の目標設定に、具体性を持って反映させていくことを期待したい。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

現代福祉学部の中期・年度目標について、ともに現状分析を踏まえており、妥当だと判断できる。ただし、達成指標については、たとえば「会議の開催」で終わらずに、会議での検討の成果を形として残すような方針となれば、なお望ましい。

総評

「ウェルビーイング」の実現という現代福祉学部の教育理念に基づいた、福祉コミュニティ学科と臨床心理学科、それぞれのカリキュラム上の工夫がなされており、将来構想委員会等も組織化され、高く評価できる。

今後は、授業改善アンケートの活用方法やたとえばシラバスに対する会議など、検討の機会を設けること自体を目標とすることから一歩進めて、より具体的な検討の在り方についても目標の中に位置づけ、自己点検・評価を方向づけていくことを期待する。

情報科学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

J07準拠のカリキュラムが3年目となるため、より確実な実施に向けた履修指導へと繋げていく。このため従来から進めてきたプログラミング1万行演習、仮想少人数クラスによるプログラミング教育や作文指導と、科目によっては学力のプレースメントとその結果によるレベル別指導などの改善継続をさらに進める。またコース制カリキュラムの導入により専門分野へ向けての方向付けを明確にし、目標を定めた履修指導を図った。人文社会系を志向する学生への教育の試みとして、一部情報系科目の文系学生への実施も試みも継続していきたいと考えている。一方、卒業生アンケートやGBC(Glass Box Office Hour Center)に関する外部評価を反映し、フィードバックを図りつつ改善を進める。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

J07 や ACM などの教育標準に従うことを明らかにしている。また、教育目標で具体的な項目を提示しており、それを教育課程編成の柱としている。コンピュータ科学領域の専門教育においては、2010 年度より J07 CS に準拠するカリキュラムに移行することで、実施方針に基づいた体系的な編成を行っている。ディジタルメディア領域の専門教育においては、独自の先進的なカリキュラムを持っている。卒業要件としては 124 単位以上の取得を課しており、そのうち専門科目については 78 単位以上を要件としている。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

教養教育のうち、数学・物理を中心とした専門教育に直接つながる科目群については、専門科目の教科群との連携を考慮したカリキュラムを構成している。また、英語や人文科目については 1～3 年生にかけて、学士を与えるに必要なレベルの科目を習得するように構成している。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていますか。

基礎・コア科目を重点化しており、学士課程に相応しい教育内容を目指している。また、リメディアル科目を設置し、初年次教育に配慮している。一部専門科目は、外国人教員による英語での講義が実施されている。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

ガイダンスの実施およびリテラシー教育を実施している（詳細は後述）。またキャリア教育の観点では、OB による講演会を実施し取り組んでいる。今後、キャリアセンターと協力してキャリア教育をさらに拡充させる。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

履修登録科目は年間 49 単位の上限が設定されており、ガイダンス・GBC 等で学習指導を行う体制も確立されている。またここ数年のカリキュラム変更については履修ガイドに年度毎にまとめて記載し混乱の発生を最小化するようにした。

②学生の学習指導をどのように行っていますか。

英語授業においては少人数クラスを実施し、プログラミング入門においては仮想少人数クラスの設計を行っている。

この他に、プロジェクト制による早期専門教育、初年度学生向けの情報科学入門講義、リテラシー教育としての作文など、情報科学分野の知識導入に努めている。学生の主体的参加を促すことを目的として、グループワーク講義、リクエスト講義など、学生の多彩な要求に応える教育を企画し、実施している。

数学および物理の講義において、プレースメントテスト等の結果によるレベル別クラスを編成し、学力に応じた教育指導を行っている。

またポートフォリオへの記入により入学時から研究室配属までの当該学生に関しての指導および成績の推移がわかることも併用して教育指導を行っている。なおポートフォリオはプロジェクト担当教員が兼担する。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

履修ガイドに基づく、毎年のガイダンスにおいてセメスター毎の単位数のバランスを示すとともに幾つかの科目で予習課題を明示的に示している．また将来の進路を考えたコースマップを示し必要な科目の選択を促している。また空き教室を開放や GBC 等の利用などの体制を整えている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスは適切に作成されていますか。

各セメスターの開始前に、全教員による全授業のシラバスを公開し、授業内容と成績評価基準の事前告知を実施している。全学の授業支援システムと平行して、学部・研究科独自の Web サイトでもシラバスを公開しており、学生にいつでもどこからでもアクセスできる環境を提供している.

②授業がシラバス通りに行われているかの検証を行っていますか。

全学の授業支援システムに並行して、学部の Web サイトでもシラバスを公開しており、受講する学生がアクセスしやすい形を提供している。ガイダンス等で学生にシラバスの参照を促している。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

シラバスで事前告知した基準に基づき、適切に実施されている。成績の確認においては、評価の登録ミス対策としても、学生による申告、教員による登録ミス確認、教授会による成績訂正の手続きが公正に実施されている。

外国語教育に関しては、TOEIC による外部評価を成績基準に取り入れている。この TOEIC による評価はそれのみで単位認定するのではなく、英語科目の各科目の評価の内の一定の割合（2010 年度以降 10%）となるように定めて成績評価を実施している。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部内基準を設けて実施していますか。

単位認定については先方シラバスと当方シラバスとを対比させ、適正に行うことが学部内の基準である。なお、連携した教育活動を行っている大学院研究科では、国際化委員会に於いて上述の単位移管の判断の基準を設け判断を行った。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部・学科ごとに定期的に行っていますか。

学部長の指揮の下、学科主任による内部質保証委員会を中心に PDCA サイクルを実施し、次年度の予算作成、時間割作成に反映している。

②学生による授業改善アンケートをどのように利用していますか。

各教員の自発的な利用の他に、執行部によりすべての講義の授業改善アンケートを集計し、学部全体での集計による項目は、授業外学習時間などわずかな客観的指標の項目に限られるが、授業外課題の難易度や分量と授業外学習時間の関係を検証し、専門科目においては、平均で 1.3 時間である。

③教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていますか。

基礎科目を中心に担当教員間で密接な連絡を取り合い、互いの授業の参観等も行いつつ、教育内容や手順の改善が行われている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。

最終的には就職内定率、他大学進学者数も含めた大学院進学者数にて判断している。これらは高い値を示しており、これまでの取り組みが成果を上げている証左となっていることを示している。また客観的な測定を行うために GRE の導入を開始した。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差)、進級、などの実績を学部・学科として把握していますか。

自己点検推進委員（後述、内部質保証参照）を中心に、各期の開始時、試験時、終了時あるいは進級時等において学生の状況を把握しており、必要に応じて面談等適切な指導を行っている。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、退学、留年について学部・学科として把握していますか。

教授会において、学生の意思を含め単位修得状況、学位授与方針に従って卒業、退学、留年につき、その妥当性について適切に判断を行っている。また成績不振者との父兄を交えての懇談会を定期的に開催している。

②学生の就職状況（実数、産業・企業等）について学部・学科として把握していますか。

2011 年度の国内的に就職が厳しい状況を反映して 87.9%というここ数年では一番低い状況である。コミュニケーション能力の向上などキャリア教育を拡充する。また、基本情報処理技術者など、就職活動上有利となる資格の取得状況を支援することが望まれる。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明かにしていますか。

学部の理念・目的に則り、「情報技術の専門家に必要となるコンピュータ科学についての知識を確実に養いつつ、進展の著しい情報技術分野において陳腐化しない技術基盤を修得するために適切なカリキュラム編成を意識しながら教育に

当たる」という必要な教員像を明確にしている。

②大学院教育との連携を図っていますか。

学部専任教員の大半が研究科教員も兼ねる構成となっており、大学院研究科と一体となり一貫した理念・目的を共有し活動を行っている．また、研究科で 2011 年度採用した研究科専念教員も学部教授会にオブザーバー参加することで学部教授会との連携や情報共有、意思統一をスムーズにしている。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

教員の採用にあたっては、まず将来のあるべき姿を議論しそれに基づいて採用すべき分野を決め、要求する能力・資質を明示して公募によって候補者を選んでいる。候補者自身の研究内容に対するプレゼンテーションおよび内規に基づく資格審査を経て採用に至っている。教員の昇格についても、採用と同じ資格審査を経て決定する体制を取っている。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

カリキュラム編成やそれを実施する教員組織の体制や進め方については、教授会での議論・承認に依って決定しており、教育に関する方針を決める権限や実施における責任の所在を教授会においている。教養科目についても、学部の専任教員を中心とした教育体制を取っており、その権限や責任については前述の枠組み同様に教授会が担っている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

編成方針に従い、基礎的な科目やコア科目の多くを専任が担当し得るような組織を構成している。科目と担当教員の整合性の判断は時間割編成時に検討し、教授会で確認している。コアとなる科目については専門教育を担当する教員全員が担当可能な体制を取り、教育課程を実施するに十分な体制を整えている。また、講義間の関係を明確化したことにより、教育課程の実施において教員間の連携は取りやすくなっている。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

2012 年 5 月現在の専任教員数は 22 名であり、教員一人あたりの学生数は約 25 名程度である。人事活動により年齢構成としては 40 代 32%、 50 代 41%、 60 代 27% と比較的年齢構成のバランスが取れてきているが、長期的には継続した人事措置が必要である。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

教員の採用に当たっては執行部の発議により、募集分野と担当予定科目との議論を経て人事選考委員会に付託する。人事選考委員会は募集の実務を担うとともに、複数の候補者を教授会に報告する。教授会では候補者のプレゼンテーションを参考に議論を重ね、最終的な候補者を人事委員会に付託する。昇格人事についても採用人事と同様に、執行部が発議し、教授会の議論を経て人事選考委員会に付託する。人事選考委員会は規定に基づいて昇格の是非を教授会に報告する。報告を受け議論ののち、教授会は当該人事案件を人事委員会に付託する。人事委員会では基底に基づいて資格審査を行い、結果を教授会に報告し、議論の後、昇格の是非を決する。教授会で決定する規定が整備されている。

②規程の運用は適切に行われていますか。

上記規定は公正で適切に運用されており、原則公募による候補者の中から、それらの委員会の議論を経て過去５年間に５名の教員が採用され着任している。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部等内のＦＤ活動はどのようになっていますか。

FD は学生からの授業改善アンケート結果などを教員にフィードバックし、各担当教員も次年度の講義の改善点として活用している。また、研究業績データベースの更新を行い、主要な業績は学部ホームページからも公開している。

５　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①学部の質保証に関する各種委員会は整備されていますか。

学部の自己点検推進委員として CS/DM の両学科主任を任命し、自己点検の方針・目標の原案作りを行っている。この原案に基づき、主任会議での議論を経て、教授会で承認する。実行評価については、随時、情報共有システムで各教員の意見を受け付け、自己点検推進委員の判断の下、半期ごとに総合評価をまとめて教授会で承認している。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証委員会等は適切に活動していますか。

学部長と学科主任を中心として自己点検サイクルを実施し、教授会で承認というシステムをとっており、内部質保証システムは適正に機能している。教員の意見収集については、Wiki を用いた点検システムを既に導入済である。

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。
　教育方針や理念などについては、教員間で適切に共有するために教授会で時間をかけその都度議論を行っている。継続して議論が必要な課題については上記の Wiki を用いた自己点検システムを活用し、教員の意見収集および自己点検サイクルを実施し、最終的に教授会で承認というシステムをとっている。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

・専任教員の欠員補充人事を速やかに適切に行う。
・教育成果および質保証と関連するため入学学生の受け入れについては戦略的な検討を進めていく。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員組織の編成方針を外部から見てわかりやすい形で社会に公表する。 教員の資質や業績を記録し社会に公表する。
年度目標		教員組織の編成方針について学内外よりアクセスできる形での提示を行うと同時に、内容について教員の年齢構成などを検討する。 業績 DB を更新し、主要な業績を学部ホームページから公開する。
達成指標		学部ホームページの再構成により、教員組織の編成方針を提示する。 業績 DB 等の更新率 90%以上。
中間報告		学部ホームページの構成は設計中である。年度の下期に当該情報が掲載される予定である。 業績 DB の更新は 92% であった。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学部ホームページに教員組織の編成方針を掲載した。また、業績 DB の更新については目標を達した。
	改善策	学部ホームページからの情報提示については、常時見直しを行う。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針を外部からみてわかりやすい形で社会に公表する。 教員の資質や業績を記録し社会に公表する。
年度目標		現在 Web ページで提示している教育目標や教育課程について整理して、他の情報と一体感のある提示を行う。 目標や基準について教授会で検証する。
達成指標		学部ホームページの再構成により、教育目標・教育課程をわかりやすく提示する。 目標や基準の検証体制が確立する。
中間報告		学部ホームページの構成は設計中である。年度の下期に当該情報が掲載される予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学部ホームページにおいて、教育目標や教育課程を掲載するページの整理を行った。 また、基準・方針の検証の結果、教授会で教育課程としてコース制の導入を決定した。
	改善策	学部ホームページからの情報提示については、常時見直しを行う。 コース制に続く教育課程の改善を進める。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		情報処理学会あるいは ACM が定めた標準カリキュラムをほぼカバーする教科・科目を実施する。また標準カリキュラムが十分にカバーしていないディジタルメディア分野において先進的なカリキュラムを導入する。
年度目標		情報処理学会が定めた標準カリキュラム(J07 CS)の BOK のカバーを考慮した科目選択の指導を行う。
達成指標		BOK のカバーを考慮した、標準的な科目選択例を学生に提示する。
中間報告		秋学期の選択科目に関して、「コンピュータ技術・並列処理」「サイバーワールド・知的計算」「ソフトウェア技術」「ユビキタス・Web 技術」「音声画像処理技術」「拡張現実感/マルチメディア」という 6 つの主要な分野ごとに履修モデルとなる講義を時間割の形で提示した。これについては、秋学期開始時に新カリキュラム最初の学生である 2 年生を対象にガイダンスを実施した。
年度末	自己評価	A

報告	理由	通年分の時間割について、履修モデルを作成し、ガイダンスなどを通じて履修指導を行った。 この履修モデルを教育課程に還元するものとして、コース制の導入を決定し、実施体制の整備を行った。
	改善策	コース制を実施し、専門教育全般の指導に活用する。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		急速に進歩する情報科学・技術に対応して、カリキュラムの改訂を柔軟に行うことができるシステムを導入する。
年度目標		定期的なカリキュラム内容の見直しや改定の仕組みを整備する。
達成指標		科目間での教育内容の分担や、教育する内容を見直すための基本方針を教授会で合意する。
中間報告		コンピュータ技術の基礎科目を手始めに、科目間での教育内容の分担や連携について話し合い、見直しを行った。教育内容見直しのための方針は、この事例を元に今後検討する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	プログラミング教育や専門基礎科目を中心に内容の分担や科目間の連携の議論を進めた。 今年度実施した教育内容や分担の見直しの過程を元に、内容見直しの基本方針を合意した。
	改善策	カリキュラムや教育内容の見直しを今後も進める。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		通常の講義演習で得た基礎知識を小規模の実際問題に適用するプロジェクト形式の必修科目を実施する。発展的な研究テーマに触れる機会を全学生に選択科目で保証する。
年度目標		新しいプログラミング教育方法を実施する。 2010年度から導入した新しいプログラミング教育方法に基づく実践的なプログラミング演習科目を展開する。
達成指標		プログラミング演習3におけるアンケート方式による満足度0.6以上を目指す。
中間報告		当該科目の授業改善アンケートによると、履修をして良かったという回答が 58%、良くなかったという回答が3%であり、目標はほぼ達成した。自由記述意見としても、「知識が身についた」「達成感が大きい」「難しかったが面白かった」といった感想が得られている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	プログラミング演習3の満足度がほぼ目標を満たした。
	改善策	ここまでに実施したプログラミング教育の定着度を鑑みて、プログラミング教育全般における課題等の内容を整理する。
評価基準		教育方法
中期目標		通常の講義演習で得た基礎知識を小規模の実際問題に適用するプロジェクト形式の必修科目を実施する。発展的な研究テーマに触れる機会を全学生に選択科目で保証する。
年度目標		従来からある情報科学プロジェクトやプログラミング入門における仮想少人数クラス、GBC による教育支援については、その効果について学生インタビューなどで検証を行う。
達成指標		学生インタビューによる効果の調査。
中間報告		学生アンケートを後期に実施するための準備を進めた。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学生インタビューを実施し、その結果を解析した。
	改善策	インタビューの解析結果から教育方法の改善を検討する。
評価基準		教育方法
中期目標		理念・目的を達成するために、教育方法の改善を持続的に行う。
年度目標		コミュニケーション能力の向上のため、多数の学生にコミュニケーション講義を受講させる。 外国語教育においては、 TOEIC 等の外部基準による評価を定常化する。 数学や英語において、学力にレベルに応じた教育体制を導入する。 授業改善アンケートの全ての内容を元に次年度の改善案を策定する。
達成指標		学年単位などのコミュニケーション講義の実施。 TOEIC による学力評価機会の増加。 英語・数学においてプレースメントテスト等による学力評価に基づくクラス編成を導入する。

		授業改善アンケートの全内容を確認し、改善案を策定する。
中間報告		新入生を対象にコミュニケーション講義を実施した。また、入学直後に英語は TOEIC IP 試験を、数学についてプレースメントテストを実施、少人数指導等のクラス分けに活用した。 TOEIC については、昨年は秋学期のみであったのに対して、本年度は前期の期間中にも IP 試験を実施した。秋学期にも昨年同様実施する予定である。 授業改善アンケートについては、全内容の取得を依頼中であり、データの入手待ちの状態にある。
年度末報告	自己評価	A
	理由	新入生に対してコミュニケーション講義を実施し、プレースメントテストや TOEIC による学力別クラス編成を実施した。 授業改善アンケートについては執行部で全内容を確認し、次年度教育内容への反映を図った。
	改善策	TOEIC、 プレースメントテスト、 レベル別クラス編成、 補習は学生の知識レベルや定着度を見ながら、取捨選択して適切なものを実施する。
評価基準		成果
中期目標		情報科学・技術を核として社会の広い分野で活躍できる技術者の育成、あるいは研究者を目指す者に基礎教育を行う。
年度目標		キャリア教育の一環として、情報系実務資格試験の受験を支援する。
達成指標		情報系実務資格試験に関連する講義の実施と受験の支援。
中間報告		春の情報処理技術者試験（震災の特例で実施は夏）の受験支援を行い、78 名が受験し、基本情報処理(FE)14 名、応用情報処理(AP)2 名の合格であった。また、集中講義で基本情報処理技術者試験の試験内容に関する講義を実施した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	情報処理技術者試験の受験支援を実施した。 年間を通じ 262 名が受験し、基本情報処理(FE) 30 名、応用情報処理(AP) 3 名の合格であった。 集中講義で基本情報処理技術者試験の試験内容に関する講義を実施した。
	改善策	情報系実務資格試験に関連する講義の実施と受験の支援を継続する。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		従来、理工系に位置づけられていた学生募集の在り方を情報科学の発展と社会的要請に合わせて人文社会系志望の学生にも広げていく。
年度目標		文学部と共同で、人文系学生へ情報科学技術修得の門戸を開く方法を模索する。 入学学生の質の維持にむけて、指定校の見直しや、入試における学力確認の手法を検討する。
達成指標		人文系学生への情報科学技術講義の試験的実施。 入学定員や指定校の見直しを実施する。 数学の入試方式の見直し。
中間報告		CG デザインと情報処理技術基礎に関して集中講義で実施し、文学部学生の受け入れも行った。 数学の入試については、検討を進めているところである。
年度末報告	自己評価	A
	理由	CG デザインと情報処理技術基礎に関して集中講義で実施し、文学部学生の受け入れも行った。 数学の入試に関しては、筆記式の出題を取り入れる方針を決定した。
	改善策	人文系学生への情報科学技術講義は適用科目を拡大して実施する。 入試関連については、入学生や周辺大学の状況を見ながら随時改革する。
評価基準		内部質保証
中期目標		自己点検の役割担当を明確にし、当システムの実施し、その評価・改善サイクルを確立することで継続的な内部質の保証を行う。
年度目標		学部長の指揮の下、学科主任による自己点検の目標・実施案作成、教授会の承認、期末の評価という質保証の PDCA サイクルを実施する。
達成指標		役割分担と PDCA サイクル実施を教授会に諮り、記録に残す。
中間報告		学部長の指揮の下、学科主任が実施する体制は安定的に稼働しており、本年度も目標策定や中間報告について、この体制で実施している。
年度末	自己評価	A

報告	理由	学部長の指揮の下、自己点検推進委員(学科主任が担当)が実施する体制は安定的に稼働しており、本年度も自己点検の全プロセスについて、この体制で実施している。
	改善策	質保証の PCDA サイクルを安定的に稼働させる。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	教員組織の編成方針を外部から見てわかりやすい形で社会に公表する。 教員の資質や業績を記録し社会に公表する。	教員組織の年齢分布を考慮しつつ、欠員補充人事を速やかに適切に行う。	内規に従って新任教員を採用する。
2	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針を外部からみてわかりやすい形で社会に公表する。 教員の資質や業績を記録し社会に公表する。	現在の Web ページで提示している教育目標や教育課題について整理し、学部パンフレット等の他情報との整合性を持たせる。 目標や基準について教授会で検証する。	学部ホームページの再構成を実施する。教育目標、教育課程をわかりやすく提供する。 受験生がみても流れがわかる程度を目安とする。
3	教育課程・教育内容	情報処理学会あるいは ACM が定めた標準カリキュラムをほぼカバーする教科･科目を実施する。また標準カリキュラムが十分にカバーしていないディジタルメディア分野において先進的なカリキュラムを導入する。	情報処理学会が定めた標準カリキュラム（J07 CS)の BOK のカバーを考慮した科目選択の指導を行う。	BOK のカバーを考慮した標準的な科目選択例を 2012 年度カリキュラムにおいて学生に提示する。
4	教育課程・教育内容	急速に進歩する情報科学・技術に対応して、カリキュラムの改訂を柔軟に行うことができるシステムを導入する。	定期的なカリキュラム内容の見直しや改定の仕組みを整備する。	科目間での教育内容の分担や、教育内容を見直すための基本方針を教授会で合意する。 新任教員分を含め分担を見直す。
5	教育方法	通常の講義演習で得た基礎知識を小規模の実際問題に適用するプロジェクト形式の必修科目を実施する。発展的な研究テーマに触れる機会を全学生に選択科目で保証する。	情報科学プロジェクトが決まるまでの短期担任制を導入する。 初期の躓きを防ぎ、将来の専門性を見据えた履修指導が行えるようにする。	短期担任制による指導を行う。 プロジェクト履修指導を徹底する。
6	教育方法	理念・目的を達成するために、教育方法の改善を持続的に行う。	従来の GP 活動でのボトムアップばかりでなく、トップ層に対する教育改革の検討を開始する。 コミュニケーション能力向上のためのコミュニケーション講義の受講者数を増やす。 外国語教育における TOEIC 等の外部基準による評価の定常化を図る。 数学・英語・物理におけるレベル別の教育体制の定常化を図る。	理数学生育成支援事業への申請。 学年単位のコミュニケーション講義の実施。 TOEIC による学力評価機会の増加。 プレースメントテストによるクラス編成の実施。 授業改善アンケートの全内容を確認し、改善案を策定する。

			授業改善アンケートの全ての内容を基に次年度の改善案を策定する。	
7	成果	情報科学・技術を核として社会の広い分野で活躍できる技術者の育成、あるいは研究者を目指す者に基礎教育を行う。	キャリア教育の一環として、情報系実務資格試験の受験を支援する。	情報系実務資格試験に関連する講義の実施と受験の支援。
8	学生の受け入れ	従来、理工系に位置づけられていた学生募集の在り方を情報科学の発展と社会的要請に合わせて人文社会系志望の学生にも広げていく。	文学部と共同で人文系学生への情報科学技術修得の門戸を開く方法の模索継続。 入学学生の質の維持に向けて、指定校の見直し、入試における学力確認の手法の検討継続。	人文系学生への情報科学技術講義の試験的実施継続。 指定校の見直しを実施。 数学の入試方式の見直しを行う。
9	内部質保証	自己点検の役割担当を明確にし、当システムの実施し、その評価・改善サイクルを確立することで継続的な内部質保証を行う。	学部長の指揮の下、学科主任による自己点検の目標・実施案作成、教授会の承認、期末の評価という質保証の PDCA サイクルを実施する。	役割分担と PDCA サイクル実施を教授会に諮り、実行に移す。

Ⅵ 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

情報科学部におけるプログラミング 1 万行演習、仮想少人数クラスは先進的な試みと認められる。改善を行うとのことであるが、実施状況とその効果が外部に見えるような情報公開を進め、特色をアピールすることを望む。プレースメントテストとその結果によるレベル別指導など、きめ細やかな指導は、評価できる。

コース制カリキュラムについては、履修ガイドに明示してあり、適切であると言える。

人文社会系を指向する学生への教育の試みなども評価できる。

現状分析に対する所見

1 教育課程・教育内容

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

カリキュラムの体系性は確保されていると認められるが、情報科学部の中期目標となる J07 や ACM などの教育標準に従うことが履修ガイドに明記されていない。

コンピュータ科学科の教育課程は J07 や ACM などの教育標準に従うという明確な編成方針に拠っているが、ディジタルメディア学科については独自の先進的なカリキュラムを持っているとの抽象的な自己評価になっている。カリキュラム編成方針をコンピュータ科学科と同程度に明確にして頂きたい。

数学・物理を中心とした専門科目の科目群との連携を考慮したカリキュラムは評価できる。

1.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

情報科学部では、リメディアル科目、基礎・コア科目などの提供により、学生の能力育成のための科目が適切に用意されている。

リテラシー教育の実施、OB による講演会等は評価できる。キャリア教育についてはキャリアセンターとの連携を図る等さらなる充実が求められる。

2 教育方法

2.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

情報科学部では、ガイダンス・GBC での周知徹底を行うなど、学生の履修指導を適切に実施していると言える。

GBC 等できめ細かな学習指導を行なっており、適切であると言える。

シラバスへの明記、および、その実施のための空き教室の確保、GBC への対応など適切であると言える。

2.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

情報科学部におけるシラバス公開については、全学の授業支援システム、学部・研究科独自の Web サイトで行なっており適切であるといえる。

現状分析シートにはシラバスが適切に記述されているかの記述がないが、毎学期、執行部メンバー、学科主任が全科目

のシラバスを閲覧していることを確認した。
シラバスの公開を2つのサイトで行い、周知を徹底していることは評価できる。
現状分析シートには授業がシラバス通りに行われているかの検証を行っているかどうかの記述がないが、授業改善アンケートで、その点の指摘があった場合は担当教員と協議する、学生には無作為に聞き取りを随時行っていることを確認した。一定レベルの対応は認められるが、なお系統的な取り組みが求められる。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

情報科学部では、成績評価と単位認定は、教授会において公正・適切に実施確認している。また、他大学等における既修得単位の認定基準が適切に定められている。実施例の有無について現状分析シートには記述がなかったが、2003年度にオーストラリアの提携大学で取得した単位を本学部の読み替え科目の単位として認定した例があることを確認し、適切に単位認定がなされていると認められる。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

情報科学部では、担当教員間で密接な連絡、お互いの授業参観等を行い、適切に、組織的な教育内容・方法等の改善を図っていると言える。教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした組織的な研修・研究について、基礎科目に重点を置いて取り組んでいることは評価できるが、上級の科目にも広げていくことが望まれる。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

他理系学部と比べて先進的な試みであるGREの導入は、評価できる。
各期の開始時、試験時、終了時あるいは進級時など、適切に学生の状況を把握し、指導を行なっている。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

情報科学部では、卒業、退学、留年について、教授会において適切に把握していると言える。
学生の就職状況については、キャリアセンターを利用し適切に把握していると言える。
成績不振者の父兄を交えた懇談会を年3回実施していることは評価される。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

情報科学部の教員像および教員組織の編制方針は、学部の理念・目的に則り、適切であると言える。
大学院教育に関して、教員間の情報共有、意思疎通を行っており、適切であると言える。
教員に求められる能力・資質など、明文化しており適切であると言える。
組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在については、教授会がその責任を担っており、適切であると言える。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

情報科学部において、基礎的な科目やコア科目の多くを専任教員が担当し得るような組織を構成している点は評価できる。
講義間の関係や、科目と担当教員との整合性など、適切に判断しており、教育組織として、十分機能していると言える。
年齢構成については、今年度の採用人事においても配慮するなど改善されてきているが、中長期的に継続した人事計画が必要である。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

情報科学部では、十分な規程が整備されていると言える。
教授会を中心とし、適正に運用されていると言える。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

情報科学部では、授業改善アンケート結果の教員へのフィードバック、学術研究データベース更新、学科ホームページでの業績公開等に加え、執行部で授業改善アンケート全教員分を精査している。また、必要に応じて授業参観を行っているなど適切な方策が講じられている。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

情報科学部では、内部質保証に関して、自己点検推進委員である両学科主任が方針目標の原案づくりを行い、教授会で承認の後実施する。評価については各教員からの意見を随時受け付けるものの、方針・目標を作成した自己点検推進委員がまとめて教授会の承認を得るかたちで実施している。方針、目標の原案作成と評価原案の作成が同一の学科主任一名でなされることの妥当性について検証が必要である。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

情報科学部において、質保証について執行部、学科主任からなる組織がプラニングと評価を同時に担うことについては妥当性の検証が必要である。Wiki による意見収集など先進的な試みは、評価できる。
その他法令等の遵守状況
特になし。
2011 年度目標の達成状況に関する所見
2011 年度目標および達成状況ともに良好であると言える。
2012 年度中期・年度目標に関する所見
2011 年度の改善点を踏まえ、新たな具体的な目標を設定しており、適切であると言える。
総評
情報科学部では、J07 や ACM などの教育標準に従うカリキュラムを擁し、プログラミング 1 万行演習、仮想少人数クラス、GBC 等、意欲的な取り組みを行っていることは高く評価される。自己点検 PDCA サイクルの確立について、小規模学科の実情から困難は予想されるが、現状の方法で問題がないか検証が必要と思われる。卒業生アンケート調査において満足度のスコアが低い項目が見られるので、その分析と対策が望まれる。

キャリアデザイン学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

本学部の社会的認知度をさらに高めていくという課題については、2012年度が学部創設10周年を迎える機会をとらえ、記念シンポジウムの開催、シンポジウム報告を軸にした出版物の刊行、外部機関との連携によるフォーラムや研究会の開催等を通じて、積極的に取り組んでいく予定である。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

本学部では、教養教育と専門教育を段階的に位置づけるのではなく、相互が相乗的な効果をあげることができるように、1 年次から市ヶ谷基礎科目だけではなく、専門科目を幅広く設置している。

また、市ヶ谷基礎科目と専門科目をバランスよく履修することにより、専門分野に特化した人材ではなく、幅広い教養と総合的な判断力、豊かな人間性を備えた人材を育てることができるような教育課程の編成に留意している。

専門科目については、1 年次から履修できる「基礎科目」、2 年次から履修できる「展開科目」「関連科目」、2 年次後期から履修できる「演習」、4 年次に履修できる「卒業論文」「キャリアデザイン学総合演習」を系統的に配置し、カリキュラムの順次性に配慮している。また、専門科目は、「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の 3 領域の科目群、および体験型学習科目に分かれ、共通→分化→統合という学習の履歴を追うことができるように設置されており、カリキュラムの体系性が保たれている。2012 年度からは新カリキュラムを実施し、これにより学生が自身の専門を意識しつつ体系的に履修することが容易になった。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

上記の教育課程の編成方針に基づき、学生の能力育成という観点から、各科目は適切な教育内容を提供できるように配置されている。とりわけ、専門教育において基幹的な位置を占める科目（各領域の必修の入門科目、体験型学習科目、「演習」「キャリアデザイン学総合演習」等）については、原則として専任教員が担当する体制が取られている。

また、初年次教育として、市ヶ谷基礎科目の「基礎ゼミ」「法政学への招待」、専門科目の「キャリア研究調査法（質的調査)」「キャリア研究調査法（量的調査)」を配置している。キャリア教育については、市ヶ谷基礎科目に「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン演習」「就業基礎力養成」、専門科目に「就業応用力養成」を設置するだけではなく、すべての専門科目が、広義の意味においてキャリア教育的な効果を持つように配慮している。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

学生に対する履修指導としては、年度の開始時に、各学年別の履修ガイダンスが教務委員会によって行われている。また、1 年生に対しては、先輩学生をピアアドバイザーとする履修相談会が開催されるとともに、すべての学年の学生に対して、随時、キャリアアドバイザーによる履修相談を行う体制が整備されている。

学習指導は、上記のガイダンスや個別相談の際に行われると同時に、ゼミや演習をはじめとしてそれぞれの授業のなかで適切な指導が行われるように配慮されている。特に 1 年前期の「基礎ゼミ」は、基礎能力の育成をめざして、専任教員による少人数の指導体制が組まれている。

さらに、学生が授業時間以外にも学習時間（予習・復習）を確保するために、シラバスにおいて自主学習の内容を提示・指示するとともに、授業時において具体的な指導を行うように努めている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスは、各教員の責任において、学生に対するガイダンスおよび学習指導に資するように適切に作成されている。なお、専門科目の各科目間の関係を一覧し、学部のカリキュラム体系について非常勤講師も含めて共通理解を図られるように、学部独自に各科目の 100 文字シラバス集を作成し、FD 活動に役立てている。

授業がシラバス通りに行われているかどうかの検証は個々には行なっていないが、シラバスが学生との一種の「契約」であるという点については、FD 研修等を通じて周知徹底をはかっている。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位認定は、各教員の責任において適切に行われている。セメスター毎の学部平均の GPCA は教授会の場で報告・検討され、講義科目における A+の割合は、申し合わせどおり、20%以内におさまっている。

転・編入者および社会人特別入試による入学者については、他大学等における既修得単位の認定を行なっている。学部の専門科目との対応を検討し、執行部の提案を教授会で審議・決定している。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

学部設置以来、4 年～5 年に一度カリキュラム改定を行なっており、新カリキュラムの検討の際には、従来の教育課程

のもとでの教育成果について、時間をかけた検証・検討を行なってきた。今年度より新たなカリキュラムがスタートするので、その教育課程の成果検証についても学年進行とともに行なっていく予定である。

学生による授業改善アンケートは、各教員が自らの授業の点検に活用すると同時に、兼任講師を含めたFD研修の場で、学部の平均スコアの開示、学生による自由記述の紹介を行い、それを材料にして意見交換を実施するなど、有効活用を図っている。

年度初めに集中的にFDミーティングを開催するとともに、上記の兼任講師を含めたFD研修会を開催するなど、教育内容・方法等の改善を図るための組織的な研修の機会、をつくっている。通常の教授会の際にも、時間を割いて教員が「私の授業論」の報告を行う等、組織的な研修を実施している。また、新カリキュラムの特色の一つである「地域学習支援士」養成プログラムに関しては、昨年度より法政大学 FD 推進センターの研究助成金を得て、教育内容・方法の開発・実施のための組織的な研究・研修を行なっている。さらに、今年度より、期間を設けて専任教員相互による授業参観（ピアレビュー）を実施する予定である。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

学生の学習成果について、すべての科目で数量的な測定を行なっているわけではないが、体験型科目の一部では、学部で開発したCareer Vision and Action Testに基づく測定・評価を行なって、成果の検証をしている。

成績分布、進級については、学部として実態を把握し、留年者、卒業留保者に対しては、キャリアアドバイザーによる面談を実施している。今年度からは、低単位取得者に対する面談も実施する予定である。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

卒業、退学、留年、卒業保留については、学部として実態を把握し、退学者のうち気になる事由の者については、執行部が面談を行う体制をとっている。留年、卒業保留者に対しては、キャリアアドバイザーが面談を実施している。

学生の就職状況については、学部として実態を把握し、就職委員会による分析を教授会全体で共有している。さらに、キャリアアドバイザーとも連携しながら、適切な支援を行なっている。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

本学部が求める教員像は、学部の理念・目的を踏まえて、自ら研究・教育を行う高い能力と倫理観を持ち、学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに沿って教育活動や学生指導を行う意欲と能力を有する者である。この点は、新任教員の採用人事の際などに確認している。

大学院のキャリアデザイン学専攻は、経営学研究科に置かれていることもあり、学部教育とは直接には連携していない。ただし、同専攻は、2013年度にはキャリアデザイン学研究科として独立する予定であり、今後は、学部教育と大学院との連携についても積極的に検討していく。

専任教員の採用、昇格の人事は、教授会が定めた内規に従って厳格に行われている。その際、上記の本学部が求める教員像が踏まえられている。

教育課程の実施に伴う教学事項についての役割は、教授会内に設けられた各委員会によって分担され、年度当初に当該年度の実施計画が発表され、年度末に実施結果の点検が行われている。責任の所在も明確にされている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

本学部の教育課程は、発達・教育キャリア、ビジネスキャリア、ライフキャリアの三分野からなる。教員組織は、三分野のバランスが適切に配慮されている。

教員の年齢構成は、現時点ではやや50代、60代の比率が高いが、新任教員の人事の際には、年齢バランスを適切化することに配慮した、選考・採用を行なっている。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

専任教員の募集は、原則として公募で行われている。専任教員の採用や昇格の人事は、教授会が定めた内規に基づいて厳格に行われている。また、兼任講師の採用も、教授会が定めた内規に基づき教務委員会が選考し、教授会の審議を経て決定している。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

年度当初に、全専任教員およびキャリアアドバイザーでFDミーティングを実施している。兼任講師も含めたFD研修も、年に一度実施している。その他、教授会の時間枠を利用して、随時FD活動に取り組んでいる。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

教授会内に、質保証委員会を設置し、内部質保証の活動に取り組んでいる。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
質保証委員会は、全学の自己点検評価の活動のサイクルに合わせて、適切に活動している。委員には、学部長経験者をはじめとして、学部の三分野のバランスにも配慮した人選がなされている。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

今年度からスタートした新カリキュラムを適切に実施し、その成果を点検・検証していくこと、必要な修正・補強等があれば、随時対応していくことが、本学部の当面の重点目標である。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		専門分野、年齢構成等においてバランスのよい教員集団を組織し、教員間の連携とチームとしての活動の活性化をめざす。
年度目標		専門分野のバランスと、とりわけ現時点でいびつになっている年齢構成に配慮しながら、4 件の専任教員人事を行う。
達成指標		4 件の専任教員人事のうち 3 件について、来年度からの着任を実現させる。
中間報告		専任教員人事のうち 3 件については、人事委員会での最終選考を終え、9 月 16 日教授会で提案され、9 月 30 日教授会において投票・可決された。残り 1 件の専任教員人事についても、人事委員会での選考を終え、9 月 30 日教授会に提案された。
年度末報告	自己評価	A
	理由	専任教員人事のうち 3 件については、人事委員会での最終選考を終え、9 月 16 日教授会で提案され、9 月 30 日教授会において投票・可決された。残り 1 件の専任教員人事についても、人事委員会での選考を終え、9 月 30 日教授会に提案され、10 月 14 日教授会において投票・可決された。
	改善策	－
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針についての検証と見直しの作業を進め、2012 年度から実施予定の新しい教育課程に反映させる。教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針を広く公開し、周知する。
年度目標		教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針について、教授会での最終的な合意をはかり、教員間で共有する。その内容を公開、周知するための具体的な手段を講じる。
達成指標		合意・共有された教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針を盛り込み、かつ、それをわかりやすく表現した学部パンフレットと HP を作成する。
中間報告		教授会で合意・共有された教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針は、2011 年度に作成・発行した学部パンフレットにその内容が反映されている。HP については、随時、更新中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	教授会で合意・共有された教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針は、2011 年度に作成・発行した学部パンフレットにその内容が反映されている。HP についても、随時、更新中である。現在、新年度版の学部パンフレットの作成中である。
	改善策	－
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		2012 年度から新しい教育課程を導入・実施する。そこにおいて、学生が自らの重点的な専門性を形成できるような指導体制を整える。
年度目標		新しい教育課程を確定し、専門科目を構成する三領域それぞれに、履修モデルの作成や履修指導の方法を考案する。
達成指標		①新しい教育課程の実施に向けた学則改定を行う。 ②新しい教育課程の全専門科目について、教員間での認識の共有化と学生への周知のための「1 行シラバス」を作成する。
中間報告		新しい教育課程の全専門科目（教職・資格課程科目を除く）について、「1 行シラバス」を作成した。学則改定については、後期に実施する予定である。
年度末	自己評価	A

報告	理由	新しい教育課程の全専門科目（教職・資格課程科目を除く）について、「1 行シラバス」を作成した。学則改定についても、後期に実施した。
	改善策	－
評価基準		教育方法
中期目標		新しい教育課程の実施による教育効果を高めるための教育方法を開発する。特に、卒業生を含む外部との連携を、有効な教育方法として活用する体制を整える。
年度目標		今年度は特に、選択必修科目である体験型学習科目の充実・発展をはかる。また、年度末に行っている学生研究発表会をはじめ、外部との連携による教育の機会をつくる。
達成指標		①「キャリアサポート実習事前指導」「キャリアサポート実習」のシラバスや学習方法のリニューアルを図る。 ②年度末の学生研究発表会への卒業生 30 名以上の参加を実現する。
中間報告		「キャリアサポート実習」のシラバスや学習方法のリニューアルについて検討する会議を前期中に 3 回開催した。後期にも継続して検討していく予定である。 学生研究発表会について、開催日時を確定し、卒業生にも周知をはかった。
年度末報告	自己評価	B
	理由	「キャリアサポート実習」のシラバスや学習方法のリニューアルについて検討し、最終的に成案を得た。来年度より、新しい方針のもとでの授業実施を行う予定である。 学生研究発表会には、卒業生の参加を得た。
	改善策	学生研究発表会への卒業生の参加は、目標の 30 名には満たなかった。次年度以降は、告知の時期を早めることを含めて、より多くの卒業生の参加を得られるようにする。
評価基準		成果
中期目標		教員による研究発信を活発化し、本学部の教育目標を達成する。
年度目標		学部を基礎にした研究活動を広く社会的に発信する。
達成指標		①「キャリアデザイン叢書」を 2 冊、追加刊行する。 ②学部シンポジウム、国際シンポジウムを開催する。
中間報告		「キャリアデザイン叢書」2 冊の執筆予定教員が、今年度中の脱稿・刊行をめざして作業をすすめている。 学部シンポジウムは 10 月 28 日、国際シンポジウムは 11 月 23 日に開催予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	「キャリアデザイン叢書」2 冊の執筆予定教員が、今年度中の脱稿・刊行をめざして作業をすすめている。 学部シンポジウムは 10 月 28 日、国際シンポジウムは 11 月 23 日に開催した。
	改善策	－
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		すべての経路の入試について、実施毎に恒常的に見直す体制を整備し、つねに改善を行っていく。
年度目標		今年度より推薦基準を変更した指定校推薦入試について、この効果や影響を検証する。
達成指標		指定校懇談会を開催する。
中間報告		指定校懇談会を 10 月 28 日に開催する予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	指定校懇談会を 10 月 28 日に開催し、有益な情報交換・意見交換ができた。
	改善策	－
評価基準		内部質保証
中期目標		内部質保証に関して実効性のあるシステムを確立する。
年度目標		設置時以来の学部の基本的なあり方を振り返る。内部質保証委員会を設置し、活発な取り組みを行う。
達成指標		①学部 10 周年記念シンポジウム準備委員会を設置する。 ②内部質保証委員会は、年間活動の総括を教授会に報告する。
中間報告		4 月より学部長を長とする内部質保証委員会を設置した。年間活動の総括の報告については、来年 3 月の教授会で行う予定である。

		学部 10 周年記念シンポジウムの準備委員会は、後期中に発足させる予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	4 月より内部質保証委員会を設置した。年間活動の点検報告を、3 月 9 日教授会で行った。 学部 10 周年記念シンポジウムの準備委員会を発足させ、すでに活動中である。
	改善策	－

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教育課程・教育内容	2012 年度から新しい教育課程を導入・実施する。そこにおいて、学生が自らの重点的な専門性を形成できるような指導体制を整える。	今年度からの新カリキュラムの実施に際し、旧カリキュラムとの読み替え等で不備が生じないよう配慮しつつ、新カリキュラム 1 年目を適切に実施し、点検活動を行う。	①新旧のカリキュラムの実施運営に際し、問題点が生じていないか等の点検を、教務委員会が中心となって行う。 ②必要が生じた場合には、教授会で、カリキュラムやその実施方法の微修正を行う。
2	教育方法	新しい教育課程の実施による教育効果を高めるための教育方法を開発する。特に、卒業生を含む外部との連携を、有効な教育方法として活用する体制を整える。	新カリキュラムにおいて新規に発足させるプログラムである「SA」「地域学習支援士」について、十分な準備および先行実施を行う。	①SA プログラムの広報、説明会、募集を行い、参加者の選考を行う。 ②地域学習支援士の実習先を確保し、2 年次以降の学生を対象とした実習を実施する。
3	成果	教員による研究発信を活発化し、本学部の教育目標を達成する。	学部 10 周年を記念したシンポジウムを開催し、これまでの教育成果、およびキャリアデザイン研究の到達点を検証し、社会的に発信する。	①学部 10 周年記念シンポジウムを開催する。 ②シンポジウムの報告を軸にした刊行物の発刊を計画する。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
本年度が学部創設 10 周年を迎える機会であり、記念シンポジウムの開催、シンポジウム報告を軸にした出版物の刊行、外部機関との連携によるフォーラムや研究会の開催等を通じて、キャリアデザイン学部の社会的認知度をさらに高めるための取り組みを積極的に行う様子がうかがえる。
現状分析に対する所見
1　教育課程・教育内容
1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
キャリアデザイン学部では、教養教育と専門教育が相互に相乗的な効果をあげることができるように、1 年次から専門科目を幅広く設置している。そして、それらをバランスよく履修することにより、幅広い教養と総合的な判断力、 豊かな人間性を備えた人材を育てることができるような教育課程の編成となっている点が評価できる。専門科目については、「基礎科目」、「展開科目」、「関連科目」、そして、「演習」、「卒業論文」「キャリアデザイン学総合演習」などを系統的に配置している。専門科目は、「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の 3 領域の科目群、および体験型学習科目に分かれている。共通→分化→統合という学習の履歴を追うことができるように設置されている点が興味深い。
1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
キャリアデザイン学部では、教育課程の編成方針に基づき、学生の能力育成という観点から、各科目は適切な教育内容を提供できるように配置されている。とりわけ、専門教育において基幹的な位置を占める科目（各領域の必修の入門科目、体験型学習科目、「演習」「キャリアデザイン学総合演習」等）については、原則として専任教員が担当する体制が取られている点が評価できる。初年次教育、キャリア教育それぞれにおいて、広義の意味でキャリア教育的な効果を持つように、適切に配慮されている。
2　教育方法
2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

キャリアデザイン学部の履修指導としては、年度の開始時に、各学年別の履修ガイダンスが開催され、また、1 年生に対しては、先輩学生をピアアドバイザーとする履修相談会が開催されている。さらに、すべての学年の学生に対して、随時、キャリアアドバイザーによる履修相談を行う体制が整備されている。

学習指導は、上記のガイダンスや個別相談の際に行われると同時に、ゼミや演習をはじめとしてそれぞれの授業のなかで適切な指導が行われるように配慮されている。特に 1 年前期の「基礎ゼミ」は、基礎能力の育成をめざして、専任教員による少人数の指導体制が組まれている点が評価できる。

さらに、学生が授業時間以外にも学習時間（予習・復習）を確保するために、シラバスにおいて自主学習の内容を提示・指示するとともに、授業時において具体的な指導を行うように努めている。

履修相談会は年 1 回、先輩の学生を動員して実施している。キャリアアドバイザー（3 名）は、「卒業保留・留年生」に対して面接を行っている。2012 年度から「低単位学生」に対する指導も行っている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

キャリアデザイン学部では、シラバスは、各教員の責任において、学生に対するガイダンスおよび学習指導に資するように適切に作成されている。専門科目の各科目間の関係を一覧し、学部のカリキュラム体系について兼任講師も含めて共通理解を図られるように、学部独自に各科目の 100 文字（1 行）シラバス集を作成している。これは、学部カリキュラム体系を概観できることを目的としたもので、学生にも兼任講師にも好評である。

授業がシラバス通りに行われているかどうかの検証は個々には行っていないが、シラバスが学生との一種の「契約」であるという点については、FD 研修等を通じて周知徹底をはかっている。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

キャリアデザイン学部では、成績評価と単位認定は、各教員の責任において適切に行われているといえる。セメスター毎の学部平均の GPCA は教授会の場で報告・検討され、講義科目における A+の割合は、申し合わせどおり、20%以内に収まっている。また、転・編入者および社会人特別入試による入学者については、他大学等における既修得単位の認定を行っている。学部の専門科目との対応を検討し、執行部の提案を教授会で審議・決定している。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

キャリアデザイン学部は、カリキュラム改定にあたり、従来の教育課程のもとでの教育成果について、時間をかけた検証・検討を行っている。学生による授業改善アンケートは、各教員が自らの授業の点検に活用すると同時に、兼任講師を含めた FD 研修の場で、学部の平均スコアの開示、学生による自由記述の紹介を行い、それを材料にして意見交換を実施するなど、有効活用を図っている点が評価できる。年度初めに集中的に FD ミーティングを開催するとともに、上記の兼任講師を含めた FD 研修会を開催するなど、教育内容・方法等の改善を図るための組織的な研修の機会をつくっている。キャリアデザイン学部では、通常の教授会の際にも、時間を割いて教員が「私の授業論」の報告を行う等、組織的な研修を実施している。また、新カリキュラムの特色の一つである「地域学習支援士」養成プログラムに関しては、昨年度より法政大学 FD 推進センターの研究助成金を得て、教育内容・方法の開発・実施のための組織的な研究・研修を行っている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

キャリアデザイン学部では、学生の学習成果について、すべての科目で数量的な測定を行っていない。学部で開発した測定・評価を行うための Career Vision and Action Test を体験型科目（インターンシップ）の一部で利用し、成果の検証をしている。

成績分布、進級については、学部として実態を把握し、留年者、卒業保留者に対しては、キャリアアドバイザーによる面談を実施している。Career Vision and Action Test は、特色ある GP の下で実施したもので、「指標化 10 項目テスト」を定め、得点の変化を見るものである。学習効果の検証に役立てている。公開されているので、他大学でも活用されている。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

キャリアデザイン学部では、卒業、退学、留年、卒業保留については、学部として実態を把握し、退学者のうち気になる事由の者については、執行部が面談を行う体制をとっている。留年、卒業保留者に対しては、キャリアアドバイザーが面談を実施している。学生の就職状況については、学部として実態を把握し、就職委員会による分析を教授会全体で共有している。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

キャリアデザイン学部が求める教員像は、新任教員の採用人事の際などに確認している。専任教員の採用、昇格の人事は、教授会が定めた内規に従って厳格に行われている。その際、上記の本学部が求める教員像が踏まえられている。教育

課程の実施に伴う教学事項についての役割は、教授会内に設けられた各委員会によって分担され、年度当初に当該年度の実施計画が発表され、年度末に実施結果の点検が行われている。責任の所在も明確にされている。しかし、大学院キャリアデザイン学専攻は、現在のところ経営学研究科に設置され、主に職務・社会経験者を対象とした高度職業人養成を目的としているため、学部教育とは連携していない。2013 年度にキャリアデザイン学研究科として独立が予定されており、学部教育との連携については、大学院専攻委員会で今後検討されることになっている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

キャリアデザイン学部の教育課程は、発達・教育キャリア、ビジネスキャリア、ライフキャリアの三分野からなる。教員組織は、三分野のバランスが適切に配慮されている。

教員の年齢構成は、現時点ではやや 50 代、60 代の比率が高いが、新任教員の人事の際には、年齢バランスを適切化することに配慮した選考・採用を行っている。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

キャリアデザイン学部の専任教員の募集は、原則として公募で行われている。専任教員の採用や昇格の人事は、教授会が定めた内規に基づいて厳格に行われている。また、兼任講師の採用も、教授会が定めた内規に基づき教務委員会が選考し、教授会の審議を経て決定している。

2011 年度の採用人事は 4 件あった。すべて公募である。30 歳代 2 名、40 歳代 2 名を採用した。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

キャリアデザイン学部では、年度当初に、全専任教員およびキャリアアドバイザーで FD ミーティングを実施している。兼任講師も含めた FD 研修も、年に一度実施している。その他、教授会の時間枠を利用して、随時 FD 活動に取り組んでいる。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

キャリアデザイン学部では、教授会内に質保証委員会を設置し、内部質保証の活動に取り組んでいる。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

キャリアデザイン学部の質保証委員会は、全学の自己点検評価の活動のサイクルに合わせて、適切に活動している。委員には、学部長経験者をはじめとして、学部の三分野のバランスにも配慮した人選がなされている。

その他法令等の遵守状況

特になし。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

新しい教育課程を確定し、専門科目を構成する三領域それぞれに、履修モデルの作成や履修指導の方法を検討している点は評価できる。特に、選択必修科目である体験型学習科目の充実・発展に期待があり、「キャリアサポート実習」のシラバスや成案を得た新しい学習方法にもとづき、来年度より、確実に実行することが期待される。年度末に行っている学生研究発表会など、外部との連携による教育の機会については、さらなる努力を必要とする。また、学部シンポジウムや国際シンポジウムを開催し、学部を基礎にした研究活動を外部に向けて発信している。「キャリアデザイン叢書」の脱稿・刊行を予定通りにすすめ、一般の多くの人々への普及啓発をさらに進める努力を期待したい。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

今年度からの新カリキュラムの実施に際し、旧カリキュラムとの読み替え等で不備が生じないよう配慮しつつ、新カリキュラム 1 年目を適切に実施し、点検活動を行う方策が示されている。

また、新規に発足させるプログラムである「SA」「地域学習支援士」について、十分な準備および先行実施を行う計画がある。さらに、学部 10 周年を記念したシンポジウムを開催するなど、これまでの教育成果、およびキャリアデザイン研究の到達点を検証するための取り組みも計画されている。

総評

キャリアデザイン学部は、生涯学習社会におけるキャリアデザインの歴史と現状、課題、キャリアデザインの理論と方法等に関する教育・研究を行うことを目的とする日本で最初の学部として、数年に一度のカリキュラム改定を行いながら、常に自主的な PDCA サイクルを実行しており、その成果は、卒業生アンケートでの高い評価などの形で表れている。今年度からスタートした新カリキュラムを適切に実施し、その成果をさらに点検・検証していくこと、必要な修正・補強等があれば随時対応していくことを、当面の目標として行いながらも、学部のおかれた学際的な立場から、他の教学領域との連携や、社会とのより効果的な連携を図っていくことで、さらなる効果的な展開を期待したい。

デザイン工学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

＜学部全般＞

・指摘のあった事項のうち、キャップ制は 2011 年度入学生より導入し、再履修を含めて年間に履修できる上限を 49 単位と規定した。改善結果が GPA にどのように反映されたかは今年度以降の検討項目となる。

・強い指摘を受けている教員の年齢構成については、2012 年度採用者（2 名）で大きく改善を見たところである。2013 年度に赴任予定の新規採用者（4 名）についても引き続き大学評価委員会の指摘に沿うよう改善に努める。

・基準：4-3 教育方法の水準評価 B において「教育課程の内容・学生規模に対して実験・実習施設、図書施設など施設の不足は深刻である。」と厳しい指摘を受けている。この問題は先ず設備充実以前の施設面積の不足が設計作業、情報教育実習、卒業研究などに深刻な悪影響を与えており、教育方法やカリキュラムの改善だけでは手に追えないところが「深刻」とされた所以であると理解していている。教育環境の整備は大学にとって部局を超えた懸案であるため大学内において重点申請すべき事案と考えている。

・同じ箇所にある「問題点として指摘すべき事項」における「デザイン工学部の学生のGPAの理解は一部にとどまり、概ね無関心であり、改善が望まれる。（現状分析シート）」との記述に関しては憂慮すべきことと理解している。2012年度新入生ガイダンスではこの点の認識を共有した上で、各学科とも「履修の手引き」に基づいて解説に重点を置いたところである。履修届期間内においては各授業でも教員が安易な履修計画からE評価を受けるとGPAが低下するなどの解説を試みている。GPAは学生による成績の自己管理として有効であり、社会が漸くその有効性を認知し、就職活動を左右する重要な指標となりつつある現状を鑑みると、自然と学生の方から認識が深まると期待され、授業への取り組みにも良い影響があるものと思われる。その意味でも学生のGPA理解を一層強く促すと共に、特にGPAが平均より低い学生層に対し、それが有効に機能するよう制度的な整備に努める必要があると理解している。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

＜建築学科＞

学部共通の教育課程編成・方針に沿ったカリキュラムを構成すると共に、建築士等の資格認定のための科目が開設されており、それらを学年時に応じて履修するように体系づけている。1年次に基盤科目を中心に導入ゼミナール・建築入門をはじめとする一部の学科基礎科目を、2年次に学部共通の学部科目と専門基礎科目を配置している。デザイン教育としては1年次から4年次まで連続してデザインスタジオ1-7などの演習科目を体系的に配置し、学年時に準じた段階的な演習内容を実施している。最も特徴的なのは3年次に専門科目の学科科目を28単位以上履修するように規定しており、年度に履修できる単位数の上限（49単位）の導入と併せて、各年次に適切な履修が行われるように編成している。計画・構造・環境・歴史・構法の建築5分野毎の履修モデルを履修の手引きに掲載して、体系的なカリキュラム内容を学生へ開示している。

＜都市環境デザイン工学科＞

都市環境デザイン工学科ではカリキュラムの作成に当たり、①入学から卒業までの全教育期間を自然科学系基礎教育（工学基礎）、共通専門基礎教育（専門基礎）、専門応用教育の 3 段階に分け、それぞれを相互に連携・融合させている。②工学基礎では、自然科学分野のうちの数学、物理学関連科目を専門教育に必要な基礎的素養を身につけるためのより実践的な教育を学科教員が実施する。③専門基礎は、専門科目の枠組みを外し、科目相互で連携することによる、講義内容の過度な科目間重複の解消、適切な講義計画の遂行。国際的なコミュニケーション能力に不可欠な工学英語を学科独自の教育プログラムとして配置している。④専門応用では、都市プラニング系、環境システム系、施設デザイン系の専門科目群として構成。これにより、さまざまな専門分野を有機的に活用できる系としての教育を実施している。更に系別の履修の流れを示し順次性・体系性を確保している。

＜システムデザイン学科＞

新カリキュラムの講義や演習は、SD学科の教育目標にもとづき編成され、各学年において基本的に習得すべき内容を明示することで、学習の流れが容易に理解できるよう履修の手引きに記している。1年目では工学やシステムデザインの基盤を学び、2年目からシステムデザインの3つの系それぞれの基礎理論と手法、3年目は自分に合った系についてより専門的な内容を学習する。4年目は、社会に適用可能な技術や手法をプロジェクトや卒業制作等を通して実践的に学習し、基礎的な教養から専門的で高度な知識までを、段階的に移行するカリキュラムの中で学習できるようになっている。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか

＜学部全般＞

この問題に対するデザイン工学部の姿勢は開設当初の考え方に基礎を置いている。

・教養教育と専門教育に関する従来の区分的な考え方を改め、高校を卒業したての初年度から高度な専門性を獲得して卒業する最終年に至る過程で両分野を融合的かつ相補的に学習できるようカリキュラムと教員体制を構築すること。

・教養教育は文化歴史に対する深い理解を促し、物事を進める上で幅広く総合的に考える力を涵養すると共に、社会的責任を自覚した実践的な職業倫理を鍛えるものとして捉える。

以上の考え方からデザインと工学を一体的に捉えた高度な職能意識を育むべく創案されたデザイン工学部の基本コンセプト「総合デザイン」の一翼を担うものとして教養教育は展開されている。具体的には以下の施策となって実現している。

・自然科学系の教養科目には教養教員は配置せず専門教員を当てる。これにより後に学ぶ専門教育への導入を容易にし、教養科目の修得が専門科目の理解にどのように繋がっているかを常に意識させながら授業が進められている。これは理工系の大学では例を見ない初の試みである。

・外国語教育は英語とそれ以外の中国語・イタリア語系に分けられている。英語は、従来の教養的な内容と異なり、プレースメントテストによる習熟度別クラス編成を基礎に TOEFL を熟達度の指標とする徹底的な実践･実務型の教科に変更され、その任に相応しい外部の専門教育組織に委託されている。その一方で、中国語・イタリア語系は語学教育にベースを置きつつもむしろ異文化理解を目指した教科として捉えられている。

・初年度はプレースメントテストに始まり、続く導入ゼミナール、専門の入門的教科、リメディアル数学・物理、必修ロジカルライティング、全学生に対する貸与パソコンとその活用を基礎にした豊富な教養関連カリキュラムが組まれている。

・その他の哲学、文学、経済、法学などに関する教養科目は従来の紋切り型の教科科目を変更し、デザインと工学の実践的側面を補うものとして学生が意識的に興味を抱けるよう認知科学、知的財産権、都市文化論等、目的別で多彩な科目群を用意し、学年を超えて配当している。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていますか。

＜建築学科＞

建築学科は外部評価として JABEE（日本技術者教育認定機構）による教育プログラムの認定準備を進めている。建築分野では、JABEE の学士・修士課程プログラム認定により UIA（国際建築家連合）の提唱する建築家教育基準の相互認定の獲得も意図しており、国内外における学士および修士課程にふさわしい教育内容の確立を目指している。

＜都市環境デザイン工学科＞

都市環境デザイン工学科では学習・教育目標を設定しシラバスに各学習・教育目標のウエイトを記載しており、学生一人一人の学習効果などを確実に把握するために学期末には達成度評価を実施させている。

なお、当学科の教育プログラムは日本技術者教育認定機構により認められており、社会が求める学士課程にふさわしいものとなっている。

＜システムデザイン学科＞

工学やシステムデザインの基礎から、理論と実践が相互に関わりながら学習できるように授業が組まれており、学年が上がるにつれて各系に必要な知識が順次習得できるようになっている。新カリキュラム初年度は、本学科の教育課程の編成方針にもとづいて配置された各課程の教育内容を再確認した。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

＜建築学科＞

・初年次教育として、導入ゼミナールや建築入門を配置し、少人数によるゼミ形式や専門科目の動機付けを行うとともに、演習科目としてデザインスタジオ 1・2 や造形スタジオなどによるデザインの基礎教育科目を配置している。

・キャリア教育としては、殆どの専門科目を建築士資格指定科目として配置している。また、3年次にインターンシップ（建築）を配置している。実働時間は延15日以上、かつ120時間以上で、実務を体験することで建築分野の適正な職能理解と以後の学習計画に役立つことから学生の評判も高い。

＜都市環境デザイン工学科＞

都市環境デザイン工学科では初年次教育として導入ゼミナールを開講し、現地見学や情報リテラシー教育を実施し、学生の動機づけを行うとともに、少人数の担任制により学生が気軽に相談しやすいようにしている。キャリア教育については、導入ゼミナール（1年A期）とゼミナール（3年CD期）において、各分野に進んだ卒業生の経験談や業界の紹介を行うことにより、各学生が各自のキャ

リア形成について考える機会を提供している。3 年次には選択科目としてインターンシップを配している。また、就職担当教員を配し、キャリア形成の相談が行える体制を確立している。

＜システムデザイン学科＞

社会の現状に目を向けて問題点を掘り下げ、そこから新たなシステムを提案するフィールドワーク方式の授業を「導入ゼミナール」の一環として取り入れ、高学年次で専門的に学習する価値提案型のシステムデザインを、初年次から体験的に学習できるようになっている。その中で、企業や自治体との関わりを通して、キャリア形成を育むようになっている。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

＜建築学科＞

各学年において入学時および進学時にガイダンスを行い、体系的な履修を行うよう指導している。特に新入学時は重要であるため、導入ゼミナールにおいても指導している。建築学科は建築士資格取得のための科目が指定されており、年度に履修できる単位数の上限（49単位）の導入と併せて計画的な科目履修が必須なため、2011年度にCARESS（履修支援システム）という科目履修シミュレーションプログラムを開発し、学生に提供している。2011年度以降の入学生が利用でき、1年次からの体系的な履修計画と達成度が確認できるように環境改善を図った。

＜都市環境デザイン工学科＞

都市環境デザイン工学科では入学時のガイダンスでは詳細にわたり実施し、導入ゼミナールにおいても指導している。また、各学年においても進級時にガイダンスを行い、系統的な履修を行うよう指導している。また、技術士補、土木施工管理技士、建築士、測量士・測量士補などの資格取得のための科目が指定されており、ガイダンスできめ細かく指導しているとともに、達成度評価システムに資格要件取得の判定が可能なシステムとなっており、学生自身でも自覚させ次期履修の参考とさせている。

＜システムデザイン学科＞

従来別冊であった「システムデザインの学び方」を今年度より履修の手引きにまとめ、初年次ガイダンス時に履修の内容と流れを説明している。各学年は X、Y の 2 クラスにわかれるが、さらに約 10 名程度の小グループに分け、導入ゼミナール単位で詳しい履修プログラムを説明している。また、SSI（スポーツ推薦）の学生は、他の一般の学生のカリキュラムと異なるため、履修登録時に別途時間割を確認しながら指導を行っている。

②学生への学習指導をどのように行っていますか。

＜建築学科＞

導入ゼミナールにおいて、専門科目への動機付けや学習方法などを指導している。学生が気軽に質問や相談ができるように全教員がオフィスアワーを設定し、履修の手引きおよび自室の扉に明示している。しかし、オフィスアワーが有効に活用されているかについては検証が必要である。

＜都市環境デザイン工学科＞

都市環境デザイン工学科ではシラバスに授業の概要と方法、授業計画、授業外に行うべき学習活動などを明記し、各自で自覚して学習するとともに、毎回の講義やエチュードを活用して指導を行っている。また、全教員はオフィスアワーを設定して、履修の手引きおよび各教員室の扉に明示して学生が気軽に質問や相談ができるようにしている。

＜システムデザイン学科＞

各学年には個別に学年担当の教員が割り当てられ、授業開始前に学年別に学生を集めてガイダンスを行い、その学年に特徴的な授業や履修上の注意点等を説明している。教員室への訪問も容易に行えるようになっている。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

＜建築学科＞

履修単位数の上限制度の導入により過度な科目履修計画がなくなり、学習時間の確保が容易になった。建築学科では 2010 年度より IAE サーバーを立ち上げ、科目のエビデンス・アウトカムズの収集および保管を開始した。2011 年度では、演習作品や発表データなどをポートフォリオとして公開するプログラム（RFC 機能）を開発した。公開したポートフォリオは学生が自由に閲覧でき、相互にコメントを発信することができる。授業において RFC 機能を活用することで、予習・復習などの学習時間が増加することが期待できる。今年度は入学時および進学時のガイダンスにおいて RFC 機能の周知拡大に努めている。授業時以外に学生へ教室を開放して学習場所の確保に努めているが、施設スペースが限られており開放できる教室が少ないこと、特に多くの学習時間（予習・復習）を要するデザインスタジオ（設計製図）科目のスペース不足は深刻であり、懸念事項として挙げられる。

＜都市環境デザイン工学科＞

都市環境デザイン工学科では学習保証時間を1800時間とし、それぞれの学習・教育目標の保証時間を定めている。各科目のシラバスには、その科目がカバーする学習・教育目標をパーセント表示で示している。卒業研究は学習保証時間を270時間としており、その証明は受講生が記録する卒業研究実施記録により確認している。

＜システムデザイン学科＞

特に演習系の授業では、授業時間外での作品制作やグループワークが行われるため、スタジオルームの授業時間外の解放や研究室利用ができるよう配慮している。また、予習・復習が容易に行えるよう、授業支援システムを活用した資料提供や学習指示を行っている。しかし、教員、学生とも、どの程度活用しているかについては調査が必要である。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスは適切に作成されていますか。

＜学部全般＞

シラバスの全学的なフォーマットの変更に伴い、すべての教員が担当科目の新たな作成を行った。設計製図など実習系科目では複数の教員が担当するため、シラバスの一層の充実のためこの期をとらえて内容の再検討と相互確認を行ったところである。

②授業がシラバス通りに行われているかの検証を行なっていますか。

＜建築学科＞

授業支援システムおよびIAEサーバーへ授業記録などの記録・保存を行っているが、組織的な検証方法の検討が必要である。

＜都市環境デザイン工学科＞

都市環境デザイン工学科では講義終了後に毎回の講義内容を簡素に記録した講義記録及び配布資料を提出することにより検証している。休講ならびに補講についても全て提出するシステムとしているため、時間の保証にとどまらず、講義内容の確認を可能としている。

＜システムデザイン学科＞

単一教員による授業では、授業開始前のシラバス確認時に授業プログラムの精査を行っており、実際の授業内容との差異はないものと思われる。複数教員が指導にあたる「システムデザイン入門」や「デザインスタジオ」等の授業では、学生に教員別の授業レポートを提出させることによって検証を行っている。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

＜建築学科＞

2011年度より建築学科JABEE委員会および教室会議において、明確な評価基準および方法の確立について検証を実施し、専任および兼任教員への周知・報告やシラバスへの明記を図っている。

＜都市環境デザイン工学科＞

都市環境デザイン工学科では成績評価の方法と基準は履修の手引きとシラバスに明記して周知している。学習時間保証のために欠席・遅刻を厳格にしている。また、必修科目などで追試を行い（50点～49点を対象）、修得の機会を与えている。成績評価に疑義がある場合には、文書にて学務課に調査依頼を提出する仕組みがある。このような提出があった場合には、調査結果を各授業担当者が学務課を通して当該学生に通知する仕組みとしている。また、学科では必要に応じて学生自身の回答用紙を開示し、そのような採点に至った理由を説明している。さらに、教員は採点結果報告書を作成して成績分布の確認を行うシステムとしている。

＜システムデザイン学科＞

各授業ガイダンスにおいて、学生に対して成績評価基準を明示することで、学生と教員間の単位認定に関するコンセンサス作りを行っている。演習系授業のグループワークにおいては、各人のグループ成果への貢献度が見えにくく、個人の努力が成績に反映されにくい部分もあり、役割分担を明らかにするなどの工夫が必要である。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部内基準を設けて実施していますか。

＜学部全般＞

カリキュラムの一貫性保持の理由から転編入制度は設けていない。また、他大学との単位互換に関する協定は新設間もないことから検討せずに来ている。完成年度を経た今、今後の課題であると理解している。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部・学科ごとに定期的に行っていますか。

＜建築学科＞

教室会議において、教育成果の検証を定期的に行っているが、組織的な取り組み方法の検討が必要である。

＜都市環境デザイン工学科＞
都市環境デザイン工学科では学科内に設けている学習・教育プログラムに関する組織・ネットワークを形成している。教育成果は教育内容 WG を中心に定期的な検証を実施している。2011 年度はカリキュラムの見直しを行ったが、この際、教育改善 WG が中心となって授業改善アンケート結果や外部有識者からなる教育評議委員会などの意見をまとめた結果を参考にしている。
＜システムデザイン学科＞
専門科目については、各授業の単位認定時に履修学生の学習状況の確認を行っており、特に複数教員が担当する科目については、教室会議または授業別のカリキュラム会議にて教員間で学生の履修情報を交換し、授業プログラム見直しの参考としている。
②学生による授業改善アンケートをどのように利用していますか。
＜建築学科＞
各教員に送付された授業改善アンケートに基づく活用や学生へのフィードバックについて、教室会議にて意見交換を行っているが、組織的な取り組み方法の検討が必要である。
＜都市環境デザイン工学科＞
都市環境デザイン工学科では教育改善活動は、主に教育改善 WG を中心に実施している。授業改善アンケート結果に基づき各科目担当教員による次期授業改善計画書を作成している。授業改善に役立てることを目的として授業のビデオ撮影を行い、教員自身の話し方、板書の仕方などを自己点検する仕組みがある。また、学科独自の授業改善アンケート結果に基づき、優秀授業賞を定め、授業改善のための予算を支給する仕組みとしている。科目ごとの評価結果および受講生の意見は担当教員に提示され、次期授業の改善策の検討に供されている。各授業の評価は教室会議等で各教員に公開されている。授業評価点が「普通」(3 点）以下の場合には注意を促している。授業評価が高かった科目と担当教員名は本学科掲示板にて、学科の全教職員および学生に開示している。
＜システムデザイン学科＞
担当教員に送られてくる授業改善アンケートは、各教員が内容を照査した後、特徴的事象については教室会議にて情報交換を行い、授業内容の見直しに活用している。今後は、学生個別の履修状況を確認し、履修単位の上限を設定したキャップとあわせて検証を行う必要がある。
③教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていますか。
＜建築学科＞
建築学科JABEE運営委員会委員がJABEE開催の研修会に参加し、教室会議にて各教員へ周知および報告を行っている。また、建築学科では授業科目担当者を対象にしたJABEE講演会を開催している（2011年度は震災の影響により中止）。演習科目においては毎年度末にデザインスタジオ連絡会議を開催し、兼任講師を交えてスタジオ間の意見交換や教育内容・方法等の改善を検討し、実施している。
＜都市環境デザイン工学科＞
都市環境デザイン工学科では教室会議、拡大教室会議、教育評議委員会等で研究を行うとともに、土木学会で開催されるJABEE研修会にも、毎年、教員と事務職員が積極的に参加している。
＜システムデザイン学科＞
複数教員担当科目の一部については、平日時間外等に授業改善を目指した会合を設けている。今後は、組織的な研修等の導入可否を検討していきたい。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。
＜建築学科＞
学習成果の測定方法としてGPAの活用が挙げられるが、建築学科として組織的な活用はしていない。今後の検討が必要である。演習科目においては設計製図科目の最終講評会（ファイナルレビュー）に計画系教員が横断的に参加し、学習成果の達成度を検証している。
＜都市環境デザイン工学科＞
都市環境デザイン工学科では学習・教育目標の達成度を評価するシステムを構築して、学期末に学生自身で確認するよう指導するとともに、全教員に情報を開示している。また、本システムでは履修状況やGPA、資格要件の達成度も確認できすようになっている。
＜システムデザイン学科＞

新カリキュラムについては、この1年間の履修状況を確認するに留まるが、旧カリキュラムについては、就職状況や学内外の各種デザインコンペティションの受賞状況から判断している。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級、などの実績を学部・学科として把握していますか。

＜建築学科＞

これまで資料として活用したことがないが、今後の検討が必要である。

＜都市環境デザイン工学科＞

都市環境デザイン工学科では出席管理システムにより出席状況の把握を行うとともに、学期末には採点結果報告書を作成し、成績分布、試験放棄者の把握を行っている。

＜システムデザイン学科＞

成績分布等のグラフ化は行っていないが、特に出席状況や履修状況に問題のある学生についてフォローを行っており、進級要件への抵触がないよう指導している。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、退学、留年について学部・学科として把握していますか。

＜建築学科＞

建築学科では教室会議にて報告・確認事項として承認している。

＜都市環境デザイン工学科＞

都市環境デザイン工学科では年度末には全てのデータを把握し、留年生は呼び出しを行い、履修指導や生活指導を実施している。また、退学希望者には学科主任が面談を行い退学理由の把握を行うとともに大学への要望等の把握を行っている。

＜システムデザイン学科＞

旧カリキュラムについては、卒業見込みの学生は、ゼミナール担当教員と履修単位や研究状況の確認を行った後、全教員参加による卒業研究審査会に臨むことになっており、一教員のみの成績評価のバイアスが掛からないよう慎重に実施している。退学については、学科主任が本人との面談を通して十分にその理由を確認し、留年については、海外留学生の留学状況を含めて、教室会議において全教員の共通確認事項としている。

②学生の就職状況（実数、産業・企業等）について学部・学科として把握していますか。

＜建築学科＞

ゼミナール所属学生については担当教員が把握し、教室会議などで情報交換を行っている。

＜都市環境デザイン工学科＞

都市環境デザイン工学科では就職担当教員を中心に進路状況をすべて把握している。

＜システムデザイン学科＞

4年生の学年担当、および研究主任の教員が、デザイン系とエンジニアリング・マネジメント系それぞれの窓口として、大学院を含めて求人や内定状況に関する就職活動情報を収集・管理している。その内容は随時、全教員に報告され、就職活動の概況が把握できるようになっている。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明かにしていますか。

＜学部全般＞

・学位授与方針やカリキュラムと密接に結びついた教員像が履修の手引き、ホームページ、大学案内を通じて学内外へ常々公表周知されるよう最大限注力することを続けている。また、前後期の履修登録時にはガイダンスやシラバスによって教員の専門分野、担当授業に対する方針・姿勢を明示し、学生が適切な学習目標を設定できるよう配慮している。

②大学院教育との連携を図っていますか。

＜建築学科＞

全教員が大学院を担当しているため、常に連携を図った教育体制を備えている。

＜都市環境デザイン工学科＞

都市環境デザイン工学科では学部教員の全てが大学院も担当しており、常に連携を計った教育実施体制にある。ただし、大学院進学希望者が減少傾向にあり、各教員が大学院進学の優位性を説明しているところである。

＜システムデザイン学科＞

学部教員は、同時並行的に大学院教育に携わっており、大学院カリキュラムは、システムデザイン学科の教育理念、思想にもとづき設定されている学部カリキュラムと連動するよう、互いに緊密に調整されている。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにし

ていますか。
＜学部全般＞
・採用・昇格に関する規定として設けた「デザイン工学部教員適格審査内規（D工規定006号）」と「デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規（D工規定008号）」は共に法令に定める教員の資格要件を遵守した内容となっている。
また、公募採用に際しては、以上の手続きを学会・業界などに公表し、教員が満たすべき能力・資質に関し、求める専門性に応じて個別的かつ具体的に明らかにしている。
④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。
＜建築学科＞
一部の教員に負担が偏らないように教員全員が各種委員を分担し、教室会議にて承認を行っている。各担当は教室会議において随時、連絡・報告を行っている。
＜都市環境デザイン工学科＞
都市環境デザイン工学科では教育プログラム関連としてプログラム責任者を設け、教育プログラムの計画・実行・点検・改善の基幹となる学習・教育目標 WG、教育内容 WG、教育環境 WG 及び教育改善 WG とこれをサポートする外部評価 WG、広報・資料 WG 及び卒業生対応 WG を組織している。各 WG は役割分担を明確にし、責任者を設けている。それぞれが分担する事項の計画・実行・点検・改善案を作成するとともに、その内容を教室会議で報告して審議する体制を確立している。
＜システムデザイン学科＞
教学推進に必要な各種委員および担当を学科内で設置しており、長期的な体制計画表をもとに、毎年担当の見直しを行っている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。
＜建築学科＞
建築 5 分野にバランス良く専任教員を配置し、それぞれが先端的な研究能力を有すると同時に、相互の分野を横断的に解釈・共有できる教員を備えている。
＜都市環境デザイン工学科＞
都市環境デザイン工学科では専門の学問分野を 3 つに区分して各系 3 名以上 10 名で構成することを想定しており、現在、都市プランニング系 4 名、環境システム系 3 名、施設デザイン系 3 名である。10 名の教授・准教授のうち 9 名は博士の学位を、4 名は技術士の資格を有している。兼任講師には担当の専任教員を設け、教育目標の達成のための連携を図っている。専任教員 10 名に加えて、次代の学科の中心的となる教員の育成を目指し、2 名程度任期付き助教が必要と判断している。また、教育・研究実績が豊富なベテラン教員として本学科を定年等で退職した教員、あるいは他大学や他研究機関で活躍されている方を任期付き教員として採用することにより、より円滑な教育プログラム運営や活発な研究活動、社会活動が実現できると考えている。
＜システムデザイン学科＞
クリエーション系、テクノロジー系、マネジメント系の三つの学習系からなるシステムデザイン学科では、それぞれの分野の専門性を備えた教員がバランスよく配置されているものの、少人数教育の方針もあり、学外の多くの専門家の力を借りて授業を進めている一面もある。
②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。
＜建築学科＞
50 代、60 代の比率が高く、今後の採用において計画的に若年教員や女性教員を視野に入れた計画を実践する必要がある。
＜都市環境デザイン工学科＞
都市環境デザイン工学科の専任教授・准教授及び専任講師の年齢構成は、60 歳代 2 名、50 歳代 5 名、40 歳代 1 名及び 30 歳代 2 名で構成されており、バランスのとれた構成となっている。また、女性教員も 1 名含まれている。
＜システムデザイン学科＞
教員の年齢層が 50 代以降に分布しており、若手教員が少ない現状にある。学科教員定員の関係上、迅速な是正は難しく、当面学外専門家の支援に頼らざるを得ない。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。
＜学部全般＞
採用・昇格に関する規定としては、「デザイン工学部教員適格審査内規（D工規定006号）」、「デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規（D工規定008号）」を、規定の運用に当たっての細則は「デザイン工学部人事委員会構成・運営細則（D工規定007号）」を整備している。
②規定の運用は適切に行われていますか。
＜学部全般＞
昨年度、規定及び運用細則を厳格に適用した公募採用が2件実施され、有能かつ適切な人材をもって教員体制の強化を図ることができた。引き続き、今年度も4件の後任人事について規定を適切に運用するよう努める。

4.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部等内のＦＤ活動はどのようになっていますか。
＜学部全般＞
実習系の科目が多いこと、これには複数の専任、兼任の教員が携わっていることがデザイン工学部のFD活動の活発度を支えている。各期の前後、課題の設定時と提出後など適宜頻繁に、授業方法の改善、学生の達成度向上に関する方策の検討が十全に巡らされている。この結果、教員の相互理解に基づく質向上が不断に図られていると言える。

5 内部質保証

5.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①学部の質保証に関する各種委員会は整備されていますか。
＜学部全般＞
2011 年度に構想した質保証委員会の規定を 2012 年度の早い時期に完全整備し、2012 年度に予定通り稼働させることとしている。

5.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証委員会等は適切に活動していますか。
＜学部全般＞
上記の質保証委員会を各期の終わりに開催し、年度末には次年度学部全般に対し報告書を作成することとなる。
②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。
＜学部全般＞
質保証委員会は各学科の専任教員から 1 名、すなわち合計 3 名と学部全般以外の 3 名とから構成される。学科選出委員は学科の意見取りまとめ、学科状況の把握に努め、その他の委員は学部全般に関する視点を持って委員会の作業全般に参加する。

Ⅲ 学部(学科)の重点目標

＜学部全般＞
以下の5項目を本学部全般の2012年度重点目標とする。
１）重点校対策セット 34：指定校推薦を精査した上、有望校（34 校）に絞った重点的な連携強化を図るべくその方策を検討する。
２）学部大学院クロス連携：学部と大学院修士が完成年度をそれぞれ迎えたところである。学科・専攻間の教育に関する垂直的な連携強化を縦軸とし、学科間と専攻間の水平的な相互開放性を横軸として、この 2 次元面上に学部と大学院の 6 年一貫教育を幅広く展開することを目指したカリキュラム体系の再構築を教育改革の目標として重点的に検討する。
３）教育情報統合化システム（学生が回す PDCA）：自己点検および JABEE における教育内容と目標達成度の系統的な検証には、授業における資料と提出物の保管・管理が重要である。そのため資料のデジタル化が必須であり、膨大な資料のデジタルアーカイブ化には、高機能な自己点検用の情報システムが必要である。このシステムは教育を提供し資料を管理する側の利便に供するばかりではない。大学の質保証を学生自身による学生自身のための質保証へと進化発展させ、学生が回す PDCA サイクルを可能にするための実験的試みでもある。学部・研究科における横断的な自己点検と学生による PDCA が行えるようソフト面での整備を目指し、「中長期財政試算（情報関連）に伴う予算申請書」の提出を目指す。
４）論文・作品両用デジタル化紀要：従来の論文主体の紀要様式と並行して、デザイン作品やデザイン活動を公表するのに相応しい様式を検討する。併せて、発行費用の負担軽減策としてデジタル化・DVD 化及びインターネット上での発行などを検討する。
５）新学科シミュレーション：現在の 3 学科の教員を一部兼担とし、狭隘ながらデザイン学習に関係した現有施設を有効

活用することを前提とした新学科をデザイン工学部の新たな改革目標として検討する。これは完成年度を超した本学部が時代のニーズや多様化する若者の希望を常に敏感に汲み上げ教育研究の更なる可能性を探るための総合的な教育改革シミュレーションである。
＜建築学科＞
JABEE対応：建築学科はJABEE認定に向けた最終準備に取り組む。2010年度に設立した建築学科JABEE委員会が中心となり、PCDAサイクルの更なる検証と改善を行い、プログラム改善に努める予定である。
＜都市環境デザイン工学科＞
JABEE対応：都市環境デザイン工学科では、外部機関の認証評価として、日本技術者教育認定機構（JABEE）のプログラム認定を2004年度に取得し、2009年に認定継続審査を受審し、2010年に継続認定がされている。本年度は中間審査が予定されているため継続認定を取得するため引き続き継続したプログラム改善に取り組む予定である。教育プログラム関連の役割分担組織として、学習・教育目標WG、教育内容WG、教育改善WG及び外部評価WGなどで構成されているが、本年度は特に教育改善WGを中心にPDCAサイクルを的確に実践するため改善を行う予定である。
＜システムデザイン学科＞
実践型社会化プログラム対応：新しいものづくり・ことづくりに必要な、人間理解から得られる抽象的普遍性を洞察する能力および新しい価値観を創造する能力、提案能力、解決能力等の総合的な開発能力の高度化に向けて、入学初年次から社会との関わりの中に身を置き、主体的に問題解決を行うフィールドワークプログラムを「導入ゼミナール」に設けている。2年次以降についても、専門科目の授業やゼミナール等において、社会との関わりを学習する実践的プログラムの充実を目指す。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		学部の理念や目的が社会の情勢の変化に照らして適切であるかを、継続的に検討し点検と評価を行う。
年度目標		学部の理念・目的については適切であるとの評価分析結果であるが、学部完成後、社会の情勢の変化に照らし、理念・目的・教育目標の検討と評価を、学部内自己点検委員会で検討する。
達成指標		年度内に 2、3 回の作業委員会を開催し、理念や目的を検討・評価する。
中間報告		学部内の自己点検委員会で 2 回、運営委員会で 7 回検討している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学部の理念・目的については適切であると評価分析した。社会の情勢の変化に照らし、理念・目的・教育目標の検討と評価を、学部内自己点検委員会で 2 回、運営委員会で 7 回検討し、年度目標を達成している。
	改善策	社会の情勢の変化などに照らし、理念・目的を継続的に検証していく。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学部の理念と目標に沿った適正な数と質の教員組織構成の検討と計画的な採用・配置の具体化の検討および、教育技術員による教育研究支援体制の点検と評価。
年度目標		① 適正な数と質の教員組織構成や教育技術員の体制について、学部内の運営委員会で検討し、その方針を公開する。 ② 現状の問題点と、5 年程度先までの採用と配置計画を策定する。
達成指標		① 教員や組織編制の方針をホームページやパンフレットで公開する。 ② 学部内の採用と配置計画を策定し、承認する。
中間報告		①適切な数と質の教員構成を検討し配置している。 ②教員の年齢構成の現状問題点等には、学部全体として採用計画を策定しつつある。
年度末報告	自己評価	A
	理由	①教育組織については、適切な数と質を配置している。 ②現状の教員の年齢構成の問題点などには、定年に達する教員の後任採用に学部全体として策定している。また後任人事として 2 名の若手教員を採用した。
	改善策	教員の年齢構成の問題点には、今後も継続して学部全体として検討していく。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		2010 年度の学部完成を迎え、2011 年度から実施教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、継続して点検評価する。

年度目標		都市環境デザイン工学科の取り組みを参考に、建築学科とシステムデザイン学科でもノウハウを共有し、学部としての検証作業に生かす。
達成指標		検証のための、より明確な仕組みを構築する。
中間報告		年度目標に対して着実に実行しつつある。
年度末報告	自己評価	A
	理由	当初の目標を達成していると思われる。都市環境デザイン工学科の取り組みを参考に、建築学科・システムデザイン学科でも独自の手法を検討している。
	改善策	検証のための仕組みの構築は継続的に検討・見直していく。 今後とも目標の開示を積極的に行うこととする。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		2010 年度の学部完成を迎え、2011 年度から実施する新カリキュラムの下、教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に沿った、より適切な教育課程と教育内容、教育プログラムの構成とその見直し作業を継続的に行う。
年度目標		学部内教務委員会で現状のデータ分析と点検評価、その検討結果を踏まえ、より適切な科目の開講や配置など、教育課程の編成や教育内容の一部を見直す。
達成指標		2011 年度から実施の新カリキュラムが教育課程・教育内容に沿っているかを継続的に検証する。
中間報告		新カリキュラムは始まったばかりであるが、順調に実行している。今後も継続して新カリキュラムが教育課程・教育内容に沿っているかを検証していく。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2011 年度から実施の新カリキュラムが実行されており、教育課程・教育内容に沿っているかを継続的に検証している。
	改善策	2011 年度から実施の新カリキュラムは新 1 年生にのみ対象であり、2012 年度以降が本格的な実施になる。より適切な教育プログラムの構成と見直しを継続的に行う。
評価基準		教育方法
中期目標		① 新カリキュラムによる教育方法や学習指導、教育成果が適切であるか、継続して点検評価を行う。 ② 教員や学生に、授業支援システムや電子シラバスなどの有効で積極的な活用を促す。
年度目標		① 授業支援システムの利用率のより一層の向上を図る。 ② 電子シラバスの積極的な活用方法を検討する。
達成指標		① 授業支援システムの利用率を 80%以上とする。 ② 電子シラバスの活用事例をまとめる。
中間報告		①授業支援システムの一層の向上をはかっている。 自己点検を行うにはエビデンスの蓄積が必要で、デザイン工学の特殊事情として現行の授業支援システムでは対応できず、もっと高度なシステムが必要である。このための予算が必要である。 ②電子シラバス活用の事例を収集しつつある。
年度末報告	自己評価	A
	理由	年度目標を達成している。 ①授業支援システムの一層の向上をはかり、自己点検のためのエビデンスの蓄積について、デザイン工学部特有のシステムの構築方法を検討し予算要求した。 ②シラバス記載の枠組みを改善し、授業達成度と成績評価をより明確化した。
	改善策	デザイン工学部特有のエビデンス情報収集システムを構築し、より完成度を高める努力が必要である。
評価基準		成果
中期目標		新カリキュラム実施初年度として、教育目標に沿った成果が上がっているかをチェックする明確な仕組みを構築する。
年度目標		履修状況や GPA、教育目標や資格要件に沿った達成度を確認・評価できる評価システムを構築する。
達成指標		学生個人の成果確認・評価システムを 2012 年度から運用するための準備を行う。
中間報告		達成度を確認・評価できるシステムの構築に向けて努力している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	達成度を確認・評価できるシステムの構築を検討し、年度目標を達成している。また達成度評価システム構築のための特色ある FD 予算を獲得した。

	改善策	学生個人が成績確認、達成度などを随時評価できるシステムの構築と適切な運用が望まれる。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学部および学科毎のアドミッションポリシーに基づく学生受け入れの実態の調査と収容定員に基づく適切な施設の確保と維持
年度目標		学生受け入れや施設利用頻度の実態を調査し、データの分析を行う。
達成指標		年度末までに調査結果をまとめる
中間報告		入学経路とその後の学力の変化について調査を行っている。施設の狭小さについては教室配置の運用などで工夫しているが、抜本的な対策については今後要求していく。
年度末報告	自己評価	A
	理由	目標を達成している。 入学経路とその後の学力については調査を行って検討している。また次年度以降もプレースメントテストや新入生アンケートを継続して行い、これまでのデータと比較分析することとした。
	改善策	施設については、理系学部と連携して検討し、デザイン工学部の教育内容と立地の特色に相応しい施設の在り方を策定する必要がある。
評価基準		内部質保証
中期目標		内部質保証に対する明確なシステムの構築と継続的な点検評価を行う。
年度目標		各学科で独自に行われている計画・実行・点検・改善のシステムを、学部内の内部質保証のシステムとして明確化する。
達成指標		学部内に内部質保証委員会を設置し、委員会規定を作成し、質保証のための方針、質保証の明確なシステムを構築する。
中間報告		質保証委員会の設置を目標に、委員会規定の情報を収集している。
年度末報告	自己評価	B
	理由	学部内に内部質保証委員会を設置し、質保証のための規定を運営委員会および教授会で検討し、次年度に早々運用できるように準備を進めた。
	改善策	質保証のための方針、質保証の明確なシステムを明示した規定を策定し、内部質保証委員会の実質的な運用をする必要がある。

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	学部の理念や目的が社会の長期的な変化や短期の情勢変動に晒されてもその普遍性を失うこと無く時代を超えて引き継がれるべき価値を有するよう内容的な理解の深化を図る。	学部の理念・目的を集約したキーワード「総合デザイン」が学部内の教育とその成果にどの程度反映されているかを質保証委員会の検討項目の一つとして調査する。	調査結果に基づき、総合デザインの考え方を鍛え、内容的な進化を促すような企画を立案する。一例として「総合デザインに関する懸賞論文・作品」など。
2	教員・教員組織	学部の理念と目標に見合う教員の質の確保と向上に努め、適正な人員数を教育研究の各部門に配置する。	中期目標を実現する合理的な人事計画を策定し、専任教員、兼任講師、教育技術員を含む事務部門とが総合的な組織力を発揮できるよう心がける。また、情勢の変化にも柔軟に対応出来るよう組織の再編を視野に入れた点検と評価を継続的に実施する。	2013 年度採用の学部内の人事と配置計画を教授会に建議し承認を得る。

3	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	教育の目標、方針の適切性について、継続的な検討を行うと共に、2010 年度設立の研究科との教育研究上の連携を一層密にする。	1）大学院の RA・TA 制度が学部の教育に与える効果、将来の改善項目を精査する。 2）卒業研究・卒業設計などと修士のコースワークの連携を強化する。	研究科専攻主任会と学部運営委員会の合同会議を 1 年に 1 回設けることによりカリキュラムの連続性、RA・TA 制度による学部教育向上について意見交換する。
4	教育課程・教育内容	1）2011 年度開始の新カリキュラムが教育課程の改善と教育内容の向上を当初の意図通り実現しているかモニターし、必要な微調整を継続的に検討する。 2）学部と大学院、学科と専攻の教育の連携強化と 6 年一貫カリキュラムを整備する。	1）1 年次の英語教育の抜本的な改革プログラムを開始する。その結果を評価するため TOEFL の客観資料を集計する。 2)REMEDIAL 教育の整備による専門基礎力の底上げを目指す。	1）英語教育委員会を年 1 回開催し、TOEFL 資料の分析を行う。 2）REMEDIAL 教育の学部内検討会を実施し、質保証活動に必要な資料を整備する。
5	教育方法	1）完成年度後の新カリキュラムによる教育方法や学習指導、教育成果が適切であるか、継続的な点検評価を行う。 2）教員や学生に、授業支援システムや電子シラバスなどの有効で積極的な活用を促す。	1）授業支援システムの利用率のより一層の向上を図る。 2）GPA による成績下位層にたいする GPA による指導体制を整える。	1)教員の授業支援システム利用率を 80％以上に整える。 2）GPA による成績の自己管理に関するガイダンスを前後期の始めに各一度実施する。
6	成果	完成年度後の新カリキュラムの成果を確実なものとするために、各学科の情報システムの構築と学部としてのシステム統合を目指す。	履修要件に対応した履修状況や GPA 推移の確認、資格要件に沿った履修計画と達成度の確認など自らの学習をモニタリングし自己診断できる情報システムを大学から受けた予算支援に基づいて整備する。	1)各学科の情報システムの構築と稼働を年度内に達成する。 2)情報システムの学部統合を目指し、「中長期財政試算（情報関連)に伴う予算申請書」を年度末に作成する。
7	学生の受け入れ	学部および各学科のアドミッション・ポリシーに基づく学生の受け入れ方法と定員管理を厳格に実施し、その上で、収容定員に対応する適切な施設の確保と維持を図る。	実習系科目を展開するスタジオにおける逼迫した利用状況を改善することは学部発足以来の懸案である。引き続き適切な規模の施設確保と代替的な措置を検討する。	1)作品制作のためのスタジオとして適切な施設の賃借を申請する。 2)大学に新たな付加価値を与えうる新学科増設の構想案を作成する。
8	内部質保証	学部の質保証を担保する明確なシステムを構築し強力な PDCA サイクルを稼働させることにより、学部の持続的発展を促す。	検討を続けてきた質保証委員会規定を確定し、規定に基づいて委員を選出する。各学科で独自に行われてきた計画・実行・点検・改善のシステムを、質保証委員会の組織的な作業に組み入れ稼働を開始する。	1）年 2 回の委員会開催。 2)次年度執行部に対する報告書の作成。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
指摘した教員の年齢構成に改善が見られる予定であること、GPA に対する学生の理解を徹底させること等に対しておおむね良好な対応がとられている。基準：4-3 教育方法の水準評価 B において「教育課程の内容・学生規模に対して実験・実習施設、図書施設など施設の不足は深刻である。」と指摘したことに対して、*「この問題は先ず設備充実以前の施設面積の不足が設計作業、情報教育実習、卒業研究などに深刻な悪影響を与えており、教育方法やカリキュラムの改善だけでは*

手に追えないところが「深刻」とされた所以であると理解していている。」との認識を示されているが、大学評価委員会としては施設面積が不足しているとデザイン工学部が認識していることが深刻であると指摘したものである。さらに定量的なエビデンスを蓄積され、貴学部が評価結果への対応で述べられているように*「学内において重点申請すべき事案」*として対応されたい。また、質保証委員会が整備の方向で進んでいるので、結果を見守りたい。

現状分析に対する所見

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

デザイン工学部では、履修ガイドの記述より、カリキュラム編成は順次性・体系性が確保されている。

なお、2011 年度卒業生アンケート結果（以下、アンケート結果）ではカリキュラムの満足度が 14 学部中、上から 6 番目であり、おおむね良好といえるが多少改善の余地があろう。教養教育は適切に考慮されているが、アンケート結果では教養教育の満足度が 14 学部中、下から 3 番目であり、改善の余地がある。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

カリキュラム編成から教育内容の適切性は高く評価出来る。

なお、アンケート結果ではゼミナールの満足度が 14 学部中、上から 4 番目、専門的知識とその応用力の満足度が 14 学部中、上から 3 番目、チームワーク力の満足度が 14 学部中、上から 3 番目であり、ゼミナールにおける作品を製作する何人かの共同作業が、チームワーク力と専門的知識、その応用力を高めていると推察される。現在のゼミナール方式を継続し、教育上の特色としてさらに発展させて欲しい。

各学科とも初年次教育として導入ゼミナールを開講している。また、キャリア教育として、インターンシップを配するなど適切に提供されている。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

デザイン工学部では、学生の履修指導は適切に実施されている。建築学科の科目履修シミュレーションプログラムは先進的である。有用性を検証して、有用であれば他学部でも採用すべきである。

学生の学習指導については、オフィスアワーに加え、建築学科においては導入ゼミナール、都市環境デザイン工学科においては毎回の講義やエチュードを活用した指導、システムデザイン学科においては学年担当の教員が授業開始前に学生を集めて指導するなど意欲的な取り組みがなされており評価される。

学生の学習時間の確保については、演習作品や発表データなどを公開するプログラムが使用されていること、卒業研究の学習保証時間の設定、その証明の確認等進んだ取り組みが見られる。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

デザイン工学部のシラバスは適切に作成されている。

授業がシラバス通りに行われているかの検証が建築学科において十分とはいえない。学部として組織的な検証方法の確立が望まれる。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

デザイン工学部では、おおむね成績評価と単位認定は適切に行われている。システムデザイン学科において演習系授業のグループワークでの個人の成績評価が確立されていないので、適切な個人評価にむけた取り組みが必要である。

既修得単位の認定は、実施されていないが、完成年度を迎えた現在、検討が望まれる。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

デザイン工学部では、各学科で意欲的な取り組みが見られる。建築学科において、組織的な取り組みが不足している面があり、取り組みの強化が望まれる。

都市環境デザイン工学科の取り組み（授業のビデオ撮影による自己点検、優秀授業賞の設定、授業評価点が低い場合の注意）は優れている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

デザイン工学部では、学部の特質上 GPA のみで学習成果を測定することは困難と思われるが、演習科目において最終講評会に計画系教員が横断的に参加し、学習成果の達成度を検証（建築学科）、学内外の各種デザインコペティションの受賞状況から判断（システムデザイン学科）などの取り組みは評価できる。

成績分布、試験放棄、進級などの実績について、建築学科では資料の活用がなく、システムデザイン学科においても履修に問題のある学生へのフォローにとどまっている。今後取り組みを充実させることが必要である。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

デザイン工学部では、各学科で卒業、退学、留年について把握しており、また、退学理由の確認を面談で行っている学科（都市環境デザイン工学科）もあり充分である。

各学科で学生の就職状況を把握しているので適切である。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

デザイン工学部では、学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像については、履修の手引き、ホームページ、大学案内を通じて明らかにされている。

全学部教員が大学院を担当しており、密接に連携している。

教員に求める能力・資質等については、内規で明確化しており適切に実施されている。

教員の役割分担、責任の所在については、各学科で対応は異なるが、いずれもカリキュラム実施上の必要性、教員負担の均等化などを考慮して適切に実施されている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

デザイン工学部では、各学科ともカリキュラム、分野構成等を考慮して適切な教員組織を整備している。

教員の年齢構成に偏りがみられるが、是正する計画をたてており、推移を見守りたい。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

デザイン工学部では、当該事項について 3 つの詳細な規定を定めており、十分整備されていると判断される。

昨年度 2 件の人事採用に規定が適切に適用されたことから、運用は適切に行われていると判断される。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

デザイン工学部では、学部内において FD 活動が活発に行われている。特に都市環境デザイン工学科の取り組み（授業のビデオ撮影による自己点検、優秀授業賞の設定、授業評価点が低い場合の注意）および建築学科のポートフォリオシステム等先進的な試みが認められる。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

デザイン工学部では、質保証委員会の規程が制定され、整備の方向で進んでいるので、結果を見守りたい。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

質保証委員会は今年度から活動予定であり、結果を見守りたい。

その他法令等の遵守状況

特になし。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

8 項目の年度目標について 7 項目までは達成されていると認められる。教員年齢構成の適正化については今後の推移を見守る必要がある。また内部質保証体制については方針・規定の策定、適切な実施が可能となるよう早急に対応頂きたい。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

2012 年度中期・年度目標はおおむね適切であり、学部・大学院クロス連携、JABEE 対応にともなう取り組みなどは意欲的で高く評価される。一方教養教育の満足度が 14 学部中、下から 3 番目であり、改善の余地がある。すでに、教養科目を整理し、クラスの少人数化、完成年度を迎えて教養科目の体系化等の対策が検討されていることは評価される。今後の推移を見守りたい。

総評

デザイン工学部では、随所に優れた取り組みが見られる。例えば、2011 年度卒業生アンケート結果（ゼミナール、専門的知識とその応用力、チームワーク力の満足度）では 14 学部中、上から 3、4 番目であり、ゼミナールにおける作品を製作する何人かの共同作業が、チームワーク力と専門的知識とその応用力を高めていると推察される。

学生の履修指導に関しては、建築学科の科目履修シミュレーションプログラムは先進的である。

演習作品や発表データなどを公開するプログラムが使用されていること、卒業研究の学習保証時間の設定、その証明の確認等進んだ取り組みが見られる。

都市環境デザイン工学科の取り組み（授業のビデオ撮影による自己点検、優秀授業賞の設定、授業評価点が低い場合の注意）は優れていると思われる。

学部の性格上、知識集約型の学部とは異なり、学生の独創性、創造性を伸ばすことが特に求められる。教育方法、学生評価の方法等について独自の取り組みがあることは評価される。現在の検討をさらに深められたい。

理工学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

大学評価委員会による水準評価 A についての評価は概ね良好であった。その中にあって、在籍者数の超過率が 1.2 を越えている学科があるとの指摘については、2012 年度の入学者数を押さえたことと、2013 年度からの文科省定員を増やすことによって解消されるであろう。また、2012 年度入学者からは年間履修単位を 50 単位未満としたことを履修の手引きに明記した。

水準評価Bについては、8 つの検討サブチームが十分活動していないとの指摘があったことならびに完成年度を迎えたことを鑑み、2012 年度からは理工学部の現状ならびに将来を見据えた新たな組織作りをおこなった。すなわち、3 つのテーマ別委員会（FD 関連、特色ある教育、国際化関連）と内部質保証委員会を発足させた。これによって、理工学部のあらたな内部質保証システム（PDCA サイクル）の機能化を確立する。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

教育課程の編成・実施方針にもとづき各学科において専門ではコース制をもうけ教育課程を体系化するとともに境界領域、学びの多様化に対応すべく他学科科目の履修も可能としている。各コース毎に選択科目の履修モデルを設け体系的な学びを可能としている。教養科目では教養科目全体を語学系、人文社会自然科学系、数学・理科系、リテラシー系に大別し体系化している。必修科目の英語で少人数教育を実施している。2011 年度に開設された創生科学科においては他学科と異なりコース制は設けないものの理工学部教育課程編成・実施方針にもとづき時代の要請に従った教育課程を体系的に編成している。このように、理工学部では建学の理念を踏まえ、豊かな人間性に支えられた自由な思考能力を有するための幅広いカリキュラムが用意されている。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていますか。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

上記のように教育課程の編成・実施方針に基づいて、体系化され配置された科目に対し、学部として適切な教員を人選し各課程に相応しい教育内容を提供している。2010 度から国際化に対応するための SA プログラムを開始した。キャリア教育では、インターンシップを 3 年次生を対象に実施している。初年次教育は教養科目の中で実施し、特色ある付属校との高大連携プログラムが検討されている。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

②学生への学習指導をどのように行っていますか。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

年度初めの学科別ガイダンスで履修の手引きならびにシラバスを配布し、学科主任ならびに実験、演習担当者からの十分な履修指導をおこなっている。また、各学科ともに低学年（1、2 年生）に対しては担当者による個別の履修指導をおこなっている。オフィスアワーなどの種々の教育方法を併用し、適切な学習指導を行っている。重要な科目については講義に加え演習を設けている。英語コミュニケーション能力涵養のため 20 名以下の少人数クラス学習を必修としている。また、低学年で科学実験、2 年生以上においては少人数グループによる専門実験、ゼミ実験等を充実させ専門分野のセンスを養っている。学生自身で問題を発見しその解決を考える力をつけるために PBL を必修としている。学習時間確保のため、履修登録科目の履修制限を、原則として前後期各 30 単位かつ通年 49 単位としている。ただし、優秀な学生に対する学びの機会を確保するため、GPA が 3.0 以上の学生については通年 49 単位の履修上限をはずす試みを行っている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスは適切に作成されていますか。

②授業がシラバス通りに行われているかの検証を行なっていますか。

毎年シラバスの改訂を教員に求め適切なシラバスに基づく教育を実施している。共通科目である数学については、数学系学部共通科目実施検討プロジェクトを設け、学部としてシラバスを統一する検討を行い、線形代数と微積分について統一シラバスによる教育を実施している。授業がシラバス通りに行われているかの検証は行っていないが、授業改善アンケ

ートによってある程度の状況把握は可能である。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部内基準を設けて実施していますか。

評価方法、評価基準についてはシラバスに明記し厳格な運用を心掛けている。調査の結果 GPA による成績評価に学科間格差がみられることから、成績評価のありかたについて共通認識を目指す検討を行っている。なお、理工学部は他大学等からの転・編入を実施していない。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部・学科ごとに定期的に行っていますか。

②学生による授業改善アンケートをどのように利用していますか。

③教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていますか。

プレースメントテスト、GPA の学科別分布、必修科目の不合格者統計、TOEIC スコアの統計データを継続してとり、教室会議、執行部会議、教授会にフィードバックする体制をとっている。学生による授業改善アンケートを各教員のシラバスに反映させ、フィードバックしている。授業改善アンケートにおける自由記述欄と GPA のクロス集計を実施し、自由記述欄と GPA との相関について分析している。教育内容・方法等の改善を目的とした、学部としての組織的な研修・研究はおこなっていないが、全学 FD 推進センターによるシンポジウム、フォーラム、ワークショップへの参加を促している。とくに、小金井校地で開催される理工系のフォーラムは重要な機会となっている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差)、進級、などの実績を学部・学科として把握していますか。

学生の学習成果を測定するため GPA の学科別分布、必修科目の不合格者統計をとり分析している。また英語力については入学年度 4 月と 12 月に TOEIC テストを行い学習効果の評価を行っている。少人数教育と能力別クラス編成により大きな教育効果を得ている。学生個々の成績分布を GPA により評価している。進級は学科教室会議ならびに学部教授会で把握している。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、退学、留年について学部・学科として把握していますか。

②卒業生の就職状況（実数、産業・企業等）について学部・学科として把握していますか。

卒業、退学、留年については、執行部会議、教授会、当該学科会議、報告されている。就職状況は、キャリアセンターが中心となって集計し、就職担当者会議と各学科会議で報告されている。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明かにしていますか。

②大学院教育との連携を図っていますか。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

求める教員像については教員採用内規、教員組織編成方針については学部学科教員枠を遵守するなかで、合意され運用されてきた。2010 年度に求める教員像と教員組織の編成方針を自己点検に合わせて明文化した。組織的な教育を実施するための教学運営上の組織は十分整備されており、各教員は全員が複数の組織（委員会）に所属している。各委員会の担当者が責任をもって対応しているが、最終的な責任の所在は教授会または執行部にある。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

概ね設置計画に従って専門主要分野（機械工学科機械工学専修 6 コース、電気電子工学科 5 コース、応用情報工学科 5 コース、経営システム工学科 4 コース）に必要な専門教員を配置し、教員組織の整備を図っている。2011 年度より創生科学科が新設され、年次計画の進行による教員の拡充を図っている。一般教養教育についても大学全体の学士課程再編成の方針に従い小金井リベラルアーツセンターをスタートさせた。しかし、専門分野や年齢構成にかなり偏りのある学科もある。同規模私立大学間の厳しい競争で生き残るためには、教員組織の整備が急務である。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

②規定の運用は適切に行われていますか。

理工学部教員審査内規に基づき教員の募集・任免・昇格は適切におこなわれている。候補者推薦委員会と人事委員会による 2 段階の審議を行い、慎重かつ適切な人事を行っている。教員の募集は原則公募制である。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①　部等内のＦＤ活動はどのようになっていますか。

教育効果について FD 推進センターが実施する学生アンケートを教員にフィードバックしている。特に、自由記述と GPA のクロス集計を行い教員へのフィードバック情報の有効性を高めている。教員の研究活動については、研究集報告に毎年発表論文リストを掲載するなどして相互啓発を促している。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①学部の質保証に関する各種委員会は整備されていますか。

昨年度まで活動していた内部質保証のため 8 つの検討サブチームを改変し、今年度から 3 つのテーマ別委員会（FD 関連、特色ある教育、国際化関連）と新たな内部質保証委員会を発足させた。このテーマ別委員会と執行部による中長期計画策定と内部質保証委員会による自己点検 PDCA サイクルを機能化させ、教学面での内部質保証を行う。また、学部の質を保証するための教学運営上の組織は十分整備されており、学部教員は全員が複数の委員会に所属している。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証委員会等は適切に活動していますか。

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

内部質保証システムはテーマ別委員会、質保証委員会、学部執行部により適切に機能化させている。3 つのテーマ別委員会はそれぞれ 5 名の教員から構成されており、PDCA サイクルにおける PLAN と DO を担当している。今年度から新たに組織化した質保証委員会は各学科から選ばれた 5 人の委員により構成されており、PDCA サイクルの CHECK と ACTION を担当している。執行部は PDCA すべてに関与するが、PLAN と CHECK はサブ的な参加である。中期目標・年度目標、年度末報告、現状分析については教授会で広く意見聴取をおこない、教授会構成員すべてが内部質保証活動へ参加できるようにしている。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

○新たな内部質保証のシステムを構築し、継続的な PDCA サイクルの機能化を確立する。
そのために、従来の 8 つの検討サブチームを改変し、3 つのテーマ別委員会（FD 関連、特色ある教育、国際化関連）と内部質保証委員会を立ち上げ、PDCA サイクルを機能的に活性化する。
○学生の能力を多面的に評価する仕組みを導入する。
以下の 3 つの指標を導入して評価する。
(1)総合基礎力評価：必修科目に限った GPA
(2)専門基礎力評価：専門必修科目に限った GPA
(3)達成率評価：累積 GP すなわち単位数×GP の合計を、履修上限単位すべて A+を取ったとした累積 GP で除して%表示した値
○春期 SA 制度を確立する。
アイルランド・リムリック大学の現地調査をおこない、SA 制度の可能性について議論し、制度化を進める。
○初年次教育を充実させる。
チューター制度の活用を推進する。学生へのチューター制度の周知徹底をおこなう。プレースメントテストの有効活用。
○学生による授業改善アンケートを利用した教育効果の向上をはかる。
アンケート自由記述欄と GPA の関連づけをおこなう。アンケートの回収率、自由記述欄の記入率を調べる。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準	教員・教員組織
中期目標	教員組織の年齢構成を適切化する。
年度目標	理工系学部における適正な専任教員数対学生数比率について調査を行う。
達成指標	専任教員数対学生数比率

中間報告		－
年度末報告	自己評価	A
	理由	年度目標の調査を行った。現状で専任教員数（任期付教員、助手を含む）は機械 15 名、航空 4 名、電気電子 16 名、応用情報 11 名、経営システム 14 名、創生科学 20 名となっている。専任教員一人当たりの学生数は機械 28.8 名、航空 22.3 名、電気電子 30.1 名、応用情報 42.0 名、経営システム 26.6 名、創生科学 6.15 名、となり、学科間格差がある。一般教養の教員を除いた場合でも、教員数は機械 14 名、航空 4 名、電気電子 14 名、応用情報 11 名、経営システム 13 名、創生科学 12 名、専任教員一人当たりの学生数は機械 30.8 名、航空 22.3 名、電気電子 34.4 名、応用情報 42.0 名、経営システム 28.7 名、創生科学 10.3 名となり、依然として学科間格差がみられる。世界の有力大学教員一人当たりの学生数は 5～20 名、（ハーバード、イエール、MIT、カリフォルニア大学バークレー校、スタンフォード大学、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、パリ第 6 大学、ミュンヘン工科大学、ETH チューリッヒ校、北京大学、清華大学、復旦大学、ソウル大学、韓国科学技術院、シンガポール国立大学、オーストラリア国立大学）となっている。東京大学の例では 1 教員あたり 10.8 名、で上記世界の有力大学で平均的な値となっている。この数値からは理工学部の教員対学生比はかなり高くなっている。これに加えて、一教員あたりの支援スタッフ（技術員、アカデミックスタッフ、職員）数に大きな格差がある。米国の私立大学では 1 教員あたりの支援スタッフ数が 1.5 名、欧州では 2～2.5 名、となっている。支援スタッフとしての教育技術員とのカリキュラム連携を強化し高い教育レベルを維持したい。
	改善策	－
評価基準		教員・教員組織
中期目標		実験実習を伴う教育に対する補助体制を確立する。
年度目標		学科教員枠数の適正化に向けた採用計画を立てる。
達成指標		学部・学科教員枠数
中間報告		－
年度末報告	自己評価	A
	理由	学科毎に下記採用計画を立てた。2013 年度基準数は機械 13 名、航空 4 名、電気電子 12 名、応用情報 11 名、経営システム 11 名、創生科学 12 名、別表Ⅱ16 名と計画した。これに対し、2011 年度は機械 13 名、航空 4 名、電気電子 14.5 名、応用情報 11 名、経営システム 9 名、創生科学 9 名、別表Ⅱ14 名となっている。2012 年度には経営システムと創生科学で差し引き 1 名ずつ増える予定となっており、2013 年度基準数に近づくこととなる。
	改善策	－
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		学生の能力を多面的に評価する仕組みを導入する。
年度目標		GPA に加え、達成率、専門科目や語学等特定分野に限った評価等の導入に関する検討を継続的に行ない、各学生の個性を評価できる方法を検討する。また、学生の授業外学習を評価する具体的な方法およびその事例などの調査を行い、単位制度の実質化への取り組みを強化する。
達成指標		各学生の個性を評価できる方法の検討、および授業外学習を評価する方法の事例などの調査結果。
中間報告		GPA に加え取得単位数を考慮した“達成率”等新たな学業達成指標導入を検討中である。授業外活動としてチューターやオンキャンスタッフとしての活動を評価する方法について検討している。
年度末報告	自己評価	B
	理由	学生の能力を多面的に評価する指標について執行部内で種々の指標を検討し素案を得たことからＢ評価とした。実際に各種指標を計算し評価するにはさらに時間が必要となり継続審議とした。判断根拠：GPA に加え学生の個性を評価するための各種指標を検討した。その結果、専門 GPA（専門科目のみの GPA)、累積 GP（評価値 X 単位数を累積した値)、達成率：累積 GP を履修制限上可能な全単位数が A+となる累積 GP 値で除した値）X100（%)、専門科目達成率等のあらたな指標の導入が有効ではないかとの結論に至った。課外活動のうちチューターに対しては学部長から教育貢献賞を贈り評価している。他の活動について評価することについては継続審議となった。
	改善策	今年度検討した学生の個性を評価する指標を今後実際に試算し導入の是非も含めて検討したい。

評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		国際化を推進する SA 制度を充実させる。
年度目標		短期 SA 制度の実施、プログラム拡充の検討を行う。
達成指標		半期程度の中期プログラム実施の可能性について検討する。SA 応募学生数目標を全学 SA 奨学金基準案に基づき 20 名以上とする。
中間報告		理工学部 SA プログラムを実施しているサンディエゴ州立大担当者（ALI Senior Academic Director: Patrick Colabucci 氏）と理工学部 SA 委員会の間で、夏季研修に加え、半期にわたる中期 SA プログラム（期間を明示する場合、期間 4 週の現状夏季 SA を短期 SA プログラムと呼ぶ）の実施可能性について検討を進めている。本年度夏季 SA の参加者は 12 名となり、SA プログラムの参加者としては目標を達成できなかったが、試験的に 5 名の理工学部生に 2 週間の海外インターンシップの機会を与え単位認定を行った。
年度末報告	自己評価	B
	理由	応募学生数は数値目標に達しなかったが、試験的に導入した海外インターンシップ 5 名参加を加えるとほぼ数値目標に達した(達成率 85%)こと、中期 SA プログラムについて見通しを得ることができたことから B 評価とした。さらに年度目標には掲げていなかったが、中期目標「SA プログラム制度の拡充」にそった調査を行うことができたことも評価したい。判断根拠の補足：理工学部 SA プログラムを実施しているサンディエゴ州立大担当者（ALI Senior Academic Director: Patrick Colabucci 氏）と理工学部 SA 委員会の間で、夏季研修に加え、半期にわたる中期 SA プログラム（期間を明示する場合、期間 4 週の現状夏季 SA を短期 SA プログラムと呼ぶ）の実施可能性について検討を進めている。本年度夏季 SA の参加者は 12 名となり、SA プログラムの参加者としては目標を達成できなかったが、試験的に 5 名の理工学部生に 2 週間の海外インターンシップの機会を与え単位認定を行った。さらに春の SA プログラム実施の可能性についてアイルランド・リムリック大学、英国ヨーク大学の現地調査を行った。
	改善策	学生にプログラムを周知し、参加者の増加を試みる。引き続き中期 SA プログラム、春季 SA プログラムの実現にむけて検討を進める。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		インターンシップを充実させる。
年度目標		1）インターンシップおよび PBL についてヒヤリングを行い実施状況を把握する。 2）インターンシップおよび PBL について実施状況を分析する。 3）インターンシップおよび PBL について実施状況分析を踏まえ、次年度へ向けた目標設定を行う。
達成指標		1）インターンシップに関する数値目標として応募学生を各ゼミ 1 名以上とする。 2）PBL について、実施手法と効果の検証。
中間報告		PBL については昨年度のアンケート調査に基づき、FD ワークショップにおける事例紹介を行い活性化を図った。インターンシップについては目安の目標を決め実施した。今年度の結果については、改めて調査を行う予定である。
年度末報告	自己評価	B
	理由	PBL については特に問題点はなく FD ワークショップにおける事例報告等情報発信も行ったことを評価して B とした。インターンシップについては、数値目標を設定するとともに、学生に対するアンケートを行った。アンケート結果は現在集計中で分析と対策は次年度に実施予定である。従って、正確な値は出ていない状況であるが、設定した数値目標には達していない状況と推察されるので、対策を次年度に実施する予定である。 PBL については昨年度のアンケート調査に基づき、FD ワークショップにおける事例紹介を行い活性化を図った。今のところ順調に実施されている。
	改善策	インターンシップについては数値目標の見直しと、参加を推進する意味でインターンシップに自由に参加し後付けで単位を与える方法の導入等を検討する。
評価基準		教育方法
中期目標		入学者の学びを支援する初年次教育体制を充実させる。(継続)
年度目標		理工学部として必要な初年次教育の在り方について調査し、初年次教育の体制拡充について検討を行い、方向性の指針を策定する。

達成指標		初年次教育体制の方向性に関する指針を得る。
中間報告		現在、完成年度以降のカリキュラム改訂の検討を行っており、その中で方向性を検討中である。
年度末報告	自己評価	B
	理由	現状のカリキュラムに設けられた科目、チューター制度の活性化等で初年次教育への対応を行うとの当面の方向性を出せたことで評価を B とした。カリキュラム改訂のなかでは専門教育の充実を優先・先行させ、初年次教育は現状通り進めることとなった。すなわち学部共通教養リテラシー科目として設けられている「文章作法」「情報リテラシーと表現技術」「情報処理技法」「科学コミュニケーション演習」、理系教養科目「科学実験」学部共通専門科目「自然科学の方法」「デザインとテクノロジー」等の科目の履修を推進すること、及び課外のチューター制度などを十分活用して初年次教育を遂行することとした。
	改善策	初年次教育の必要性、ありかたについては継続して検討を行う。
評価基準		教育方法
中期目標		リメディアル教育を充実させる。
年度目標		チューター制度の利用率向上及び e-Learning によるリメディアル教育の実効性のある実施体制の検討
達成指標		チューター制度の利用率を 1 日あたり 10 名以上とする。e-Learning の利用率を 90%以上とする。
中間報告		付属高推薦、指定高推薦、スポーツ推薦の学生を対象とした e-Learning を 2011 年 1 月 8 日（付属校推薦は 2 月 10 日）から 2011 年 4 月 15 日まで実施し、利用率は日本語 91%、数学 94%、理科（物理・生物）94%であった。さらに、将来的には現在構想中の小金井リベラルアーツセンターでリメディアル教育の充実について検討する。 チューター制度前期実施状況は理工学部平均で平均 43.5 回実施、相談件数 67.8 件、一回あたり平均相談件数は 1.56 回であった。学科別には、実施回数、相談件数、一回当たりの相談件数の順に、機械(27/35/1.30)、電気電子(54/79/1.46)、応用情報(30/71/2.37)、経営システム(63/86/1.37)となっている。創生科学科については初年度でありチューター該当学生がないため未実施。
年度末報告	自己評価	B
	理由	e-Learning 利用率については目標を達することができたが、チューター制度利用率は達成できなかった(達成率 62.4%)ため B 評価とした。判断根拠の詳細：付属高推薦、指定高推薦、スポーツ推薦の学生を対象とした e-Learning を 2011 年 1 月 8 日（付属校推薦は 2 月 10 日）から 2011 年 4 月 15 日まで実施し、利用率は日本語 91%、数学 94%、理科（物理・生物）94%であり目標を達成した。チューター制度前期実施状況は理工学部平均で平均 43.5 回実施、相談件数 67.8 件、一回あたり平均相談件数は 1.56 件/回であった。4 学科では一回あたり 6.24 名となり、目標を達成することはできなかった。学科別には、実施回数、相談件数、一回当たりの相談件数の順に、機械(27/35/1.30)、電気電子(54/79/1.46)、応用情報(30/71/2.37)、経営システム(63/86/1.37)となっている。創生科学科については初年度でありチューター該当学生がいないため未実施。
	改善策	必修科目とチューター利用を連携させた応用情報工学科がチューターの利用率が最も高く 2.37 件/回であり、全学科この程度の利用率が達成できれば目標は達成されたことになる。 運用を工夫して目標を達成したい。
評価基準		教育方法
中期目標		教員の「教育の質」を高める「授業改善」を推進する。
年度目標		1）授業改善アンケートをもとに授業公開について検討する。 2）GPA 格差の是正に関する検討を行う。
達成指標		公開授業数を各学科 1 クラス以上とする。 GPA、 GPCA 統計値のばらつき。目標値は完成年度までの実績をみて定めたい。
中間報告		学生の評価の高い授業の公開について検討中。また、学部長会議で議論されている授業のピアレビューの実施について検討を行う。
年度末報告	自己評価	B
	理由	学生の評価の高い授業を公開するという授業公開の方針を出せたことで評価を B とした。
	改善策	学生の評価の高い授業の公開を実施する。学部長会議で議論されている授業のピアレビューの実施について実施の方法については継続審議とした。

評価基準		教育方法
中期目標		「学生による授業改善アンケート」を利用した教育効果の向上の活用を図る。
年度目標		「学生による授業改善アンケート」のデータと GPA のクロス集計を実施し、自由記述欄と GPA との相関関係について分析する。
達成指標		統計的分析指標
中間報告		－
年度末報告	自己評価	C
	理由	2010 年度先行的に自由記述欄と GPA のクロス集計を実施したが、統計処理の実施ができなかった。
	改善策	2012 年度 FD 推進センターに依頼し自由記述欄と GPA のクロス集計を再開し GPA と自由記述の関連について調査を行う。
評価基準		教育方法
中期目標		「高大連携」を利用した教養教育の拡充・充実化を推進する。
年度目標		付属校からのヒアリングを実施し、高大連携による特に理数系科目についての拡充について検討し、新規科目や科目の見直しについて検討する。
達成指標		付属校との連携会議を前期中に 1 回開催する。
中間報告		－
年度末報告	自己評価	A
	理由	後期実施となったが「数学基礎力保証」検討チーム打ち合わせ会の形で付属校との連絡会議を実施し、プレースメントテストの結果をフィードバックするとともに高大連携について議論を行った。詳細については別添資料２（2011 年度「数学基礎力保証」検討チーム打ち合わせ会（第１回）議事メモ（案））を参照頂きたい。
	改善策	－
評価基準		成果
中期目標		学部の教育目標に沿った教育を実現させる
年度目標		GPA の学科別分布、必修科目の不合格者統計、TOEIC スコアの統計データを継続してとる。必修科目について出席率を継続的に監視しフィードバックするシステムの開発を完成させる。学生による授業改善アンケートの活用方法を検討する。
達成指標		左に示した、各種統計データを指標とする。目標値については完成年度までの調査をもって定めたい。
中間報告		－
年度末報告	自己評価	B
	理由	年度目標とした各種指標のうち、必修科目の不合格者統計を除き算出し、評価した。GPA 学科別分布については別添資料１を、TOEIC スコアの統計データについては別添資料 3 を参照いただきたい。出席率フィードバックシステムについては実稼働には至っていないが、開発を完了した。学生による授業改善アンケートの活用方法については学生評価の高い講義の公開を行う計画を、教授会で承認した。
	改善策	本年度立てた計画を実施に移す。
評価基準		内部質保証
中期目標		内部質保証のシステムを構築し PDCA サイクルを確立する。
年度目標		自己点検による PDCA サイクルの検討。
達成指標		自己点検年度末報告に対する学部教授会による評価と見直し
中間報告		－
年度末報告	自己評価	A
	理由	これまでの自己点検の経験をもとに、理工学部内部質保証のありかたを教授会で審議し、あらたな自己点検のスキームを確立した。詳細は別添資料 5 を参照いただきたい。
	改善策	－

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	教員組織の年齢構成を適切化する。	学科別の年齢構成を把握し、年齢構成に配慮した計画を立てる。	年齢構成の一様性を現状より改善し、定量的に評価する。
2	教員・教員組織	実験実習を伴う教育に対する補助体制を確立する。	教育技術嘱託制度の見直し。	現状を改善し、かつ実現可能性のある制度改革案の策定を本年度中に終えることを100として評価する。
3	教育課程・教育内容	学生の能力を多面的に評価する仕組みを導入する。	以下の3つの指標を導入して評価する。 (1)総合基礎力評価:必修科目に限ったGPA (2)専門基礎力評価:専門必修科目に限ったGPA (3)達成率評価：累積GPすなわち単位数×GPの合計を、履修上限単位すべて A+を取ったとした累積GPで除して%表示した値	昨年度までの成績データから上記3つの指標を計算しGPAとの比較検討を行う。すべての指標についてGPAとの比較、評価を完了することを100として達成度を評価する。
4	教育課程・教育内容	国際化を推進するSA制度を充実させる。	春季SA制度を確立する。	制度設計を完了し、学内手続きを完了し、提携大学と SA 協定を結ぶことを100として達成度を数値評価する。
5	教育課程・教育内容	インターンシップを充実させる。	インターンシップ科目単位認定方法を改善し単位取得機会をふやす。	インターンシップ単位取得者数を配当学年在籍者の 5%以上とする。
6	教育方法	入学者の学びを支援する初年時教育体制を充実させる。（継続）	チューター制度の活用を推進する。特定の学科で試験的に1年次生に対するプレゼミを実施し教育効果を評価する。	チューター対応時間一コマあたりの平均相談数を5回以上とする。
7	教育方法	リメディアル教育を充実させる。	推薦入学者、付属校入学者に対して数学、物理の入学前リメディアル教育を実施する。	該当学生の課題達成率を 90%以上とする。
8	教育方法	教員の「教育の質」を高める「授業改善」を推進する。	一定期間授業クラスを公開し教員の啓発を促す。	公開クラス数を 80%以上とする。
9	教育方法	「学生による授業改善アンケート」を利用した教育効果の向上の活用を図る。	アンケート自由記述欄の記述とGPAを関連付ける。	各授業科目について自由記述に対応してGPA値を表示し､GPAの高い順にソートした自由記述を全教員にフィードバックすることを 100%として達成度を数値で評価する。
10	教育方法	「高大連携」を利用した教養教育の拡充･充実化を推進する。	理系学部の魅力を付属校生に伝える機会を増やし、また高大教員の連携を進めることで付属校から理工学部への進学者数を増やす基礎を作る。	高校、大学ともに実現可能な、大学から付属校への定期的な働きかけの制度案の策定を 100とした達成度を数値で評価する。

11	成果	学部の教育目標に沿った教育を実現させる。	ロップアウトの発生を予防するため特定の学科で必修科目の欠席を毎週チェックし続けて休んだ学生に警告を行い、その予防効果を検証する。	本年度より導入した進級基準により 1 年次生の留年率を 10%以下とする。
12	内部質保証	内部質保証のシステムを構築し PDCA サイクルを確立する。	執行部、質保証委員会、特定テーマ委員会からなる新しい自己点検組織を確立し、運用する。	制度設計を完了させ、自己点検を実施する。

Ⅵ 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

- 一部の学科における定員超過について入学者数の抑制と今後の定員増によって解消すべく適切に対処している。
- 内部質保証に関する指摘事項に対しては、テーマ別委員会と内部質保証委員会を発足させることにより改善対応を図っている。

現状分析に対する所見

1 教育課程・教育内容

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

- 理工学部の教養科目の語学系､人文社会自然科学系などの 4 区分は明快である｡とくに選択語学系は大変充実している。
- 各学科において専門では多数のコース制を設け、コースごとに推奨履修科目を提示することで、学生がコースを自主的に選択できる仕組みが設けられている。将来の専門職域を意識した専門科目の選択を容易にし、学習の動機付けにも役立つ体系的な科目編成がなされている。

1.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

- 体系的な科目編成に対し適切な教員を配置している。
- 初年次教育については『「特定の」学科で「試験的に」プレゼミを実施』している。今後は学部としての組織的な取り組みが必要と思われる。
- 付属校との「高大連携」として『連携会議を前期中に 1 回開催』している。成果に関する具体的な記述が今後必要となる。

2 教育方法

2.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

- 履修の手引きを見ると PBL(Problem-based Learning/Project-based Learning)が各学科で 3 年次に導入されている。但し、具体的にどのような教育なのかが不明である。履修の手引きなどにその狙いなどを明記すべきと思われる。
- 履修の手引きなどにより初年次からきめ細かい様々な履修指導が行われている｡特に英語教育と実験科目において少人数教育の方針を貫いていることは教育スタンスとして価値がある。
- 学習時間を確保するため、履修制限が設けられている。一方、綿密な成績調査に基づき、『GPA が 3.0 以上の学生には履修上限を外す試み』もなされている。学生の意欲や成績に応じ、ルールを柔軟に運用する大胆な姿勢が見られる。

2.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

- 毎年度、シラバスの改訂を教員に要請している。授業のマンネリを回避するための努力の一端と理解できる。
- 数学系学部共通科目のシラバス統一に関する試みは学生が数学系科目を体系的に学ぶ上で、有益である。
- 授業がシラバス通りに行われているかの検証は授業改善アンケートにおける当該質問項目に対する回答を集計することで、ある程度の状況把握をしている。

2.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

- 成績の評価方法、評価基準はシラバスに明記して適切に運用されている。
- 『成績評価のありかたについて共通認識をめざす検討』は、GPA の学科間の格差を平滑化することが課題である。その結果、各種奨学金の選考における公平性、就職の推薦における信頼性を高めることを目指している。GPA の積極的な活用として望ましい姿である。

2.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

- 教育成果の検証に関しては統計資料に基づいてきめ細かく分析され、学科会議、執行部会議、教授会にフィードバックされ検討する態勢が整っている。
- 特に、『授業改善アンケートと GPA のクロス集計』は興味深い試みである。クロス集計は授業改善アンケートの利用法

として他学部にも参考になるので、早期に集計法が確立されるよう期待する。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

・ GPA の学科別分析、必修科目の不合格者統計、TOEIC の利用など学習成果を測定する作業が行われている。
・ 英語は少人数教育と能力別クラス編成により『大きな教育効果』を得ていると判断されている。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

・ 卒業、退学、留年については各部局の会議報告を集計し事実誤認が未然に防止されている。
・ 学生の就職状況についてキャリアセンターの集計に基づいて関係会議で報告確認が行われ情報の共有が図られている。
・ 理工学部の 2012 年度達成目標に『本年度より導入した進級基準により 1 年次生の留年率を 10%以下とする』とある。一応の目安をもって問題点を洗い出そうとする姿勢が見られる。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

・ 大学院教育との連携を図っているかについて、先取り履修などの制度とその運用実態を開示してもよい。
・ 教員の採用・昇格に関する規定は明記周知されており、適切に機能している。
・ 教育における役割分担、責任の所在に関する対応は各種委員会を通じて適切に行われている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

・ 設置計画を順守した適切な教員組織を有している。
・ 年齢構成に関するデータによれば、55 歳以上が 60.3%、60 歳以上が 37.3%である。『専門分野や年齢構成にかなり偏りのある学科』があると記載されている。定年退職者の後任人事においてこの点を留意すれば早急に改善可能である。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

・ 規定が整備され、これに基づく各種委員会が構成され、公募を原則とした適切な人事がなされている。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

・ FD 活動は各種統計資料を収集し教員にフィードバックされている。『授業改善アンケートと GPA のクロス集計』など、今後の成果が期待される。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

・ 完成年度を迎え役割を終えた 8 つの検討チームを改編し、3 つのテーマ別委員会を新たに発足させている。システムの整備に関し学部として前向きに注力している。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

・ 内部質保証システムは適切に組織化されつつあり成果が期待できる。
・ 中期・年度目標、年度末報告、現状分析の資料作成に当たっては、教授会で意見聴取を行い、教授会構成員のすべてが関わるよう段取りされている。

その他法令等の遵守状況

特になし。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

・ SA プログラムの参加者数が目標値に対して 15%程度の余地がある。他の複数大学の現地調査を行うなど選択肢を増やして改善策を検討している。
・ 今後、インターンシップ教育は重要度を増して行くと思われる。公募型は倍率が高く、参加が厳しい実情にある。インターンシップに参加する学生が少ない現状を打開するためには何らかの営業努力的な施策を検討する必要があるかもしれない。
・ 付属校との連携会議は数学のリメディアル教育から試行的に始められたが、これに限定せず、より広範な連携を模索されたい。
・ 必修科目不合格者、TOEIC スコア、GPA 学科別分布などの各種統計と授業出席率との相関関係を見いだそうとするフィードバックシステムの構築は斬新で意欲的な試みである。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

・ インターンシップの達成目標が学年在籍者の 5%以上となっている。現状は厳しいので、目標値の実現には組織的な努力が必要となろう。
・ 初年次教育として『特定の学科で』『試験的に』プレゼミを実施するとあるが、学部として取り組んでもよいアイデアと思われる。

- 『公開クラス数を 80%以上とする』という目標は意欲的である。公開授業のメリットに関する評価報告を期待する。
- 授業改善アンケートデータの自由記述欄と GPA のクロス集計に有効性が見出されれば、他学部にも導入できる。
- 2012 年度達成目標に『本年度より導入した進級基準により 1 年次生の留年率を 10%以下とする』とある。目標値を定めての問題点の抽出は教育改善を目指すための一つのアイデアである。

総評

- 授業改善アンケートデータの自由記述欄と GPA のクロス集計、必修科目不合格者、TOEIC スコアと授業出席率との相関関係などについて、他学部に先立って有効な教育評価手法を開発している。他の学部の参考になる成果が期待できる。

生命科学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

大学評価委員会の評価は、問題点として以下の1～8の項目が指摘されていることから、それらの指摘項目に関しての対応を→以降で記述した。

1．質保証委員会の組織整備と改善が必要、特に PDCA の内、C と A の繋がりを管理することが職務であることから、C と A の主体である学部長が委員長を兼務することは適切でない→項目 5.2（内部質保証システムを適切に機能させているか）に示した組織内改革を行った。

2．専任教員の年齢構成の偏り→定年による 4 名の教員の後任人事を行うため、年齢構成の偏りを踏まえて人事を予定。しかし、植物医科専修では教員不足を補充し、年齢構成の偏りの解消を含めて教育の質を保証するため理事に要望継続中。

3．入学定員超過率 1.2 で、大学基準協会の基準を超え是正が必要→今年度は、生命科学部全体で 1.0 と改善された。

4．2010 年度目標の達成状況に関する所見で、学科・専修ごとに自己評価 A に差が著しくバラツキ、学部としての自己点検活動への取組みに温度差がある→組織整備を通して、学科・専修に取組の強化を図る。

5．学生アンケートの評価指標の開発やそれらの教育内容・方法改善への活用状況が不明→学部全体に関わる項目については執行部、各学科専修に関わる項目については各学科専修で検討し、学部で設定した PDCA サイクルに従い、改善を図ることとした。

6．化学では年度末報告の改善項目に「特になし」が多く、自己評価が A だから、もうやることはない、という意味に誤解されるので、慎重な記述が望まれる→学科に周知して、改善を求めた。

7．学部としての目標設定や自己評価が行なわれておらず問題がある→学部の目標に関しては、学部長を中心とした執行部で設定する。評価については、各学科選出の 3 名の質保証委員が行う体制とした。

8．2011 年度中期・年度目標に関する所見で、年度目標は抽象的であるが、その検証を期待したい→質保証委員会で検証。

また、評価された項目として以下の 1 及び 2 があるが、それらについてはより強化、推進したい。

1．理念・目的で、ホームページ、大学案内、履修の手引きなどを通じて広く社会一般に公開していることが適切である。

2．専任教員の担当科目の報告会、授業公開→教育の質の維持、向上に対する取組みが随所に見られる。

全体の総評として、専任教員の不足、年齢構成の偏りなどのハンディがあるも、全体として学生に高い満足感を与えている。また、質保証委員会の体制不十分で、改善の必要あり。

以上のことを踏まえて、一層の改善を進めたい。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

「カリキュラム・ポリシー」に基づき、各学科各専修では 3 つの履修コースを設定し、体系的な教育課程を明示している。

各学科・専修では 3 つの履修コースをそれぞれ設けて対応している。

生命機能学科生命機能学専修：ゲノム機能コース、蛋白機能コース、細胞機能コース

生命機能学科植物医科学専修：植物クリニカルコース、グリーンテクノロジーコース、グリーンマネージメントコース

環境応用化学科：物質創成化学コース、グリーンケミストリコース、共生化学工学コース

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

今年度より、教養教育の充実のため小金井リベラルアーツセンターが発足され、これら教育課題について小金井リベラルアーツセンターと連携を強化し対応することとした。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていますか。

生命科学部では、4 年間の教育研究において、学生が問題意識を持ち、自ら学ぶ自立性を涵養するために、 1 年次からの基礎実験・演習科目を導入している。特任教育技術員制度、成績優秀者な 2 年生によるチューター制度、大学院生よる TA 制度、が運用されている。また、1 年次に開講される基礎実験・演習科目では、各学科各専修の全専任教員が担当し、きめ細やかな学生指導を展開している。さらに、 国際化への対応として SA プログラム（夏季 4 週間、カリフォルニア大学デービス校）が実施されている。

特に植物医科学専修では、樹木医補や自然再生士補の資格申請に必要な科目を設定しており、養成機関として認定されている。さらに、技術士一次試験受験に向け「植物保護士演習」を実施している。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

初年次教育として、入学時のプレースメントテストおよびTOEICを実施し、英語科目のクラス分けを行っている。

生命機能学専修では、 専任教員が担当する「生命科学英語Ⅰ」「生物学基礎実験」「生命機能演習Ⅰ」を導入教育の内容を含め実施し、生物学基礎実験においても、特任教育技術員制度の導入により、よりきめ細やかな教育が実現できている。

植物医科学専修では、必須科目である1年次の実験の中に組み込んで実施している。キャリア教育については、インターンシップを必須科目として実施するとともに、各種資格を習得するように、学生に呼びかけ、関連科目を受講するように指導している。

環境応用化学科では、「応用化学基礎」「応用化学入門」の導入教育を行っている。さらに「応用化学基礎」では、キャリアセンターに依頼して、専門家によるキャリア教育を、1年生に対して、年３回実施している。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

生命機能学専修では、幅広い科学の素養を身につけるよう理系教養科目の積極的な履修を指導し、専門科目についてもカリキュラム・ポリシーに基づいた3つの履修コースに対する履修モデルを提示している。

植物医科学専修では、毎年4月の第1週に、全学生に対して履修に関するきめ細かなガイダンスを実施しており、またチューター制度によってよりきめ細かい指導を実施している。

環境応用化学科では、入学時のガイダンスでの指導以外に、「応用化学基礎」の時間に1年生に各自の履修登録予定表を教員に提出させて、決め細かな指導をしている。さらに、留年生には4月に特別にガイダンスを行っている。

②学生への学習指導をどのように行っていますか。

生命機能学専修では、1年次から基礎実験・演習科目など実践的教育を実施し、2年次に各研究室に配分させることで、きめ細やかな専門教育を提供している。

植物医科学専修では、オフィスアワーを設置し、個別指導を行うとともに、各教員が各授業の中で工夫してミニテストや質問票を書かせ、授業に反映させている。

環境応用化学科では、「応用化学基礎」の時間やオフィスアワーを設置し、きめ細やかに学習指導を行っている。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

生命機能学専修では、1年次の実験・演習・英語科目において、頻繁に統一テストをおこない、各自の達成度を学生に認知させ、予習・復習の指標を提示している。

植物医科学専修では、演習室や実験室などを開放して教員や専修が保有する専門図書を閲覧可能として、予習・復習が可能な学習環境を与えている。

環境応用化学科では、2012年度からのカリキュラム改訂により、年間の履修登録上限を52単位から49単位にした。このことにより各年度の学習時間（予習・復習）が偏らないように配慮した。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスは適切に作成されていますか。

各教員が担当する講義科目は、シラバスの記入が義務づけられており、その内容に沿った授業が展開されている。

②授業がシラバス通りに行われているかの検証を行なっていますか。

全学で実施される授業改善アンケート（FD 推進センター）によりチェックされて、シラバスにその内容が反映されているかどうかの項目が設定されている。特に、植物医科学専修では授業の初回に学生にシラバスを提示し授業を進め、これに対する授業改善アンケートに反映させて改善を図っている。また、環境応用化学科では半期毎に授業をシラバス通りに進めたか各教員が自己採点を行っている。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

成績評価法および基準はシラバスに明記され、学生への周知されている。これらをもとに、授業の内容に応じて適切な単位認定が行われている。一方、成績評価結果については、学生からの異議申し立ても可能であり、そのシステムも確立されている。

学部としては、成績評価の適正度合いなどで活用できるFunctional GPA導入を検討することを「生命科学部FD推進プロジェクト」で提言している。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部内基準を設けて実施していますか。

現在実施していないが、「小金井キャンパス周辺の大学・研究所等との単位互換制度」の実施に向けての具体的な議論が必要である。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部・学科ごとに定期的に行っていますか。

全学授業改善アンケートや生命科学部授業公開を実施し、教育効果の検証をおこなっている。

生命機能学専修では、実験・演習科目について、専修独自のアンケートをおこない、教育内容・方法の改善に資する情報の収集を行っている。

植物医科学専修では、毎月 2 回程度開催される教室会議の中で、教育成果に関する情報を共有化し、検証している。

環境応用化学科では、ほぼ毎週開かれる教室会議で教育内容、実施の問題点や教育成果を検証している。

②学生による授業改善アンケートをどのように利用していますか。

生命機能学専修では、全学の授業改善アンケートの実施により、各教員への授業の検証および改善を自主的に実施するように確認している。

植物医科学専修では、教員が学期の終わりと次の学期の初めの間に授業改善の目安として用いている。

環境応用化学科では、1 年生へのアンケートや、前後期の全学授業改善アンケートの結果を、学生の気質や、授業に対する興味や、理解度を知るための一つの手がかりとして活用している。

③教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていますか。

生命機能学専修では、全教員が担当する実験・演習科目については、半期に 1 度に教室会議においての報告および専修独自のアンケートの結果をもとにして、実験・演習科目の改善を図る検討をおこなっている。現カリキュラムの問題点を検証し、最先端生命科学教育の実現にむけたカリキュラムの改訂に向けた議論を始めている。2012 年度は実効的なワーキンググループの設置および議論をおこなうことが確認されている。

植物医科学専修では、実験科目について、カリキュラムの構成・内容について担当教員間で組織的に検証し、改善を図っている。

環境応用化学科では、例年、全専門講義科目の授業を公開しており教員が相互参観している。さらに教室会議に先立ち、専任教員による自分の講義科目の授業報告をおこなっている。4 年間の講義実績、反省に基づき、2012 年度からカリキュラムの改訂を行った。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。

生命機能学専修では、本専修の特徴である初年次からの実践的な教育について、1 年次については統一テストにより学生の達成度を測定し、2～4 年次から取り組む課題研究に対しては「卒業論文」の発表に対して、専修全構成員が評価をおこなっている。

植物医科学専修では、GPA や TOEIC の年次比較、実験レポートの評価等を比較しながら学習能力を測定している。

環境応用化学科では、授業科目の到達目標に関しては、学期末定期試験において評価を行う。学期末定期試験が実施されない科目に関しては、授業時間内に課題を回答させ毎回評価を与えることや、集中講義のように授業時間内を利用して適宜評価を行うことによって達成度評価を行っている。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級、などの実績を学部・学科として把握していますか。

生命機能学専修では、本専修の特徴である実践的な教育の要である実験・演習・英語の科目について、全専修構成員が参加する教室会議において成績判定がおこなわれている。また、年度末の教室会議では、特に取得単位数の少ない学生について、学習指導することが確認される。

植物医科学専修では、実践的教育の要である実験科目について、全教員による成績判定が行われている。進級や卒業については、提供される情報を基に、教室会議で検討し個別指導している。本専修は樹木医補、自然再生士補の認定養成機関であるため、資格取得に必要な科目の履修状況を把握し、指導している。

環境応用化学科では、3 年次後期の応用化学セミナーにて、Q&A を繰り返すことにより達成度評価を行う。

また、GPA と授業改善アンケートの相関から、実質的な問題点を浮き彫りにする取り組みを行っている。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、退学、留年について学部・学科として把握していますか。

生命科学部では、卒業論文の提出および発表が学位取得に必須であり、全教員の判定のもとに適切に行われている。退学・休学については教室会議で報告され、留年する学生については、年度末の教室会議において確認され、次年度の留級

生ガイダンス時に適切な指導を行っている。

②学生の就職状況（実数、産業・企業等）について学部・学科として把握していますか。

生命機能学専修では、学生の卒業後の進路について調査しており、進学状況、就職状況は把握している。

植物医科学専修および環境応用化学科では、就職担当教員を中心に情報の収集と集約化が図られ、教室会議で状況を公開しているので、各教員は詳細を把握している。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明らかにしていますか。

生命機能学専修では、十分な研究能力を基盤として理念・目的に沿った人材育成をできる教員像を求め、専修の 3 つの分野（ゲノム、蛋白質、細胞）をフォローできる教員構成としている。

植物医科学専修では、植物医科学における実践的教育ができる教員像・教員構成を目指した対応をしている。しかし、実験・実習科目を中心とする実践的教育は学生に高く評価されているが、内容の一層の充実のためには専任教員の負担は限界に近くなっており、専任教員の不足の解決が課題である。

環境応用化学科は、5 つの学問分野（理論化学、有機化学、無機化学、環境化学および化学工学分野）から成っており、それぞれ、専任教員は 2 名ずつの配置となって対応している。

②大学院教育との連携を図っていますか。

学部 4 年生が大学院科目の先取りを実施しており、さらには 6 年一貫の学部－大学院連携を見据えた教育のためには、学部―大学院のより連携が必要となるが、特に大学院生に対するより高度な専門教育、よりきめ細やかな個別指導のために大学院専任教員の補充が必要不可欠である。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

生命科学部では、教員の採用および昇格に関しては、「生命科学部教員審査内規」に明示され、教員採用は公募が原則で、教員に求められる能力・資質を明らかにしており、また昇格人事も含めて推薦委員会、人事委員会、教授会という手順を踏まえて決定される。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

学部の要となる組織は執行部（学部長、 教授会主任、 教授会副主任）であり、 教学関係を含め重要な案件は各学科主任および学務担当事務員を含めた執行部会議で議論し、教授会の議を経た後に承認する体制をとっている。従って、 教育に関する諸権限と責任は、基本的にはこれらの組織にある。また、学科専修の独自の問題に関しては各学科専修の責任で検討が行われる。現在、教養教育を担う組織と学部組織との間に一般教育連絡会議を設けられており組織間の連携体制は整っている。さらに、教養教育をより充実させるため 2012 年度に小金井リベラルアーツセンターを発足した。教養教育の責務はこの組織が担うことになる。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

生命機能学専修の 3 分野別教員数は、ゲノム分野が 2 名、蛋白質分野が 3 名、細胞分野が 3 名、とほぼ均等な配置である。

植物医科学専修では、学生に学科と同等のカリキュラムを提供しているが、教員の数は学科並みの人数に達していないため、教員はかなりタイトなスケジュールの中で教育を行っている。早急の改善が望まれている。

環境応用化学科では、3 つのコースすなわち、物質創成化学、グリーンケミストリおよび共生化学工学コースに分かれ、それぞれ、理論化学、有機化学、無機材料化学、環境化学および化学工学分野の 5 分野に対応する 2 名ずつの教員が担当している。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

生命機能学専修および環境応用化学科では、それぞれ各 2 名ずつの計 4 名の教員が定年で交代するため、その後任人事には、年齢構成を十分配慮した人事が求められ、十分な改善が期待できる。しかし、植物医科学専修では、立ち上げてから間もない新しい組織で、軌道にのせるまで経験豊富な識者を中心とした年齢構成となったが、今後は年齢に偏らないように配慮していく予定である。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

教員の採用および昇格に関する審査は「生命科学部教員審査内規」、教員資格に関する審査は「生命科学部教員資格に関する内規」および「生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関するガイドライン」に基づくことが規定されてい

る。さらに、理事会は現在「教員就業規則」の制定を準備し、教授会で検討することになっている。

②規定の運用は適切に行われていますか。

教員の採用および昇格に関する審査は、「生命科学部教員審査内規」に従って、採用は原則公募とし、候補者については推薦委員会および人事委員会を通じて二重に精査を行った上で、教授会で議決を行っている。また、教員資格に関しては「生命科学部教員資格に関する内規」および「生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関するガイドライン」に基づき判断されている。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部等内のＦＤ活動はどのようになっていますか。

全学の「FD 推進センター」で実施される授業改善アンケートに加え、各専修独自の授業アンケートの実施が行われている。2011 年度には授業公開を各学科各専修で開催することとし、これらの結果は各教員にフィードバックされ、教員の自主的な授業の質の改善に活用されている。また、最先端の教育研究推進に向けて、国内外出張をサポートする制度を導入し教員の論文や学会での積極的な発表を推奨している。また、各研究室主催のセミナーを数多く開催している。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①学部の質保証に関する各種委員会は整備されていますか。

生命科学部では、大学評価委員会の評価結果で、質保証委員会の組織整備と改善が必要との指摘から、組織整備を行い、質保証委員会を中核とした体制を整えた。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証委員会等は適切に活動していますか。

生命科学部質保証委員会は、学部長、教授会主任、副主任、および各学科専修より選出された委員の計 6 名で構成されている。この委員会が実質的に PDCA サイクルの中枢を担うことができるように、質保証委員会内での役割を明確にした。すなわち、学部全体に関わる事項と各学科専修に関わる事項を分け、前者については、学部長を中心とした執行部が計画（Plan）し、執行部または各学科専修が実行（Do）する。また、Check と Act は各学科専修より選出された委員が担う。一方、各学科専修に関わる事項については、学科（主任）・専修（長）が計画（Plan）し、各学科専修で実行（Do）する。Check と Act は、それぞれ教授会主任、副主任を中心とした執行部が担う。以上のように、計画を実行し、評価、改善ができる学部内 PDCA サイクルを確立させた。

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

2012 年度、マニュフェストを掲げた学部長を中心とした生命科学部新執行部がスタートした。学部全体に関わる事項については、このマニュフェストが重点目標となり、それを受けた執行部および各学科専修が実行中である。また、この目標の遂行状況については、各学科専修より選出された 3 名の質保証委員が分析・評価している。一方、各学科専修に関わる事項については、各学科専修で提案された目標を各学科専修（教員）が実行し、それを執行部が分析・評価している。このように、質保証委員会内での役割分担を明確にし、委員会を整備したことにより、機能的に教員が PDCA サイクル内へ参加し、かつその意識を高めることに成功した。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

生命科学部の重点目標として、生命機能学科を構成する生命機能学専修と植物医科学専修の同じ学科内での本来的独立性、及び完成年度までのこの 4 年間の入学者と卒業生の実績などに基づき、専修を学科へ独立改変することを目指す。また、学科・専修での重点目標は以下の通りである。

生命機能学専修では、完成年度をむかえて、本専修の理念・目標である最先端の生命科学研究を中心とした教育を行うにあたり浮き彫りとなった問題点の検証とその改善策を講ずることを重点目標とする。まず、2 年生からの研究室配属により、1 教員あたりの学生数が多く、きめ細やかな指導に限界があるため、この点を改善する方策を議論する．さらに、2012 年度内に現行カリキュラムをより体系的なものになるよう見直しをおこなう。

植物医科学専修では、カリキュラムや学内および学部内活動は学科相当の内容になっているにもかかわらず、学科相当の教員数に達していない。また、2012 年度から大学院が新たに設置されても、それに見合う教員の確保ができていない。このため、専修として適正な教員定数の確保が重点目標である。

環境応用化学科では、SA の推進、キャリア教育の充実及びインターンシップを含めた就活の支援を重点目標として推進する。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

生命科学部生命機能学科生命機能学専修

評価基準		理念・目的
中期目標		1）生命機能学専修の理念・目的について、学生への理解を浸透させる。また、理念・目的を達成する一環として、多くのセミナー・シンポジウムを開催し、教員および学生の意識向上を図る。
年度目標		1）生命機能学専修の理念・目的について学生アンケートを行い理解の度合いを検証する。一方、学部紹介、模擬授業等、またパンフレット等を通じ、理念・目的の学外への浸透を図る。
達成指標		1－1）学生アンケート 1－2）専修教員が主催するセミナー・シンポジウムの年間 5 回以上の開催 1－3）教室会議議事録
中間報告		新入生および在校生に対して理念・目的に関するアンケートを 4 月に行い、学生への浸透を図った。また、専修教員が主催するセミナー・シンポジウムを 9 回開催した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	理念・目的について学生アンケートを行った結果、半数以上の学生が周知していない現状が浮き彫りになった。一方、学部紹介、模擬授業等、また各種パンフレット等を通じ、理念・目的の学外への浸透を図った。特に専修教員が主催するセミナー・シンポジウムを 12 回開催した。
	改善策	学内での理念・目的の周知を目的とした方策を検討する。
評価基準		理念・目的
中期目標		2）生命機能学専修の理念・目的を浸透させるために、より理解される内容となるよう検討する。
年度目標		2）学生アンケートの結果を踏まえ、理念・目的が理解される内容であるが一部内容の変更も含めた再検討を行う。
達成指標		2）教室会議議事録
中間報告		2011 年度の新入生アンケートおよび専修独自の授業アンケートの結果を受けて、理解度および浸透度の向上について議論する予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学生アンケート結果から、生命機能学専修の理念・目的については、殆どの学生が理解できることが明らかとなった。
	改善策	特になし。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		1）適正な教員数と理想となる教育組織編成の実現を目指す。
年度目標		1）最先端の生命科学教育が可能な適正な教員数と理想となる教育組織編成となるための検討をする。
達成指標		1）教員組織編成方針
中間報告		今後、教室会議で議論する予定。
年度末報告	自己評価	C
	理由	第 8 回教室会議においてカリキュラム検討として議論を開始したが、一定の結論には達しなかった。
	改善策	議論を継続して、早急に一定の結論を示す。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		2）教員の資質を検討する方策を立て、資質向上を図る。
年度目標		2）教員資質を検討できる体制を整備し、その実効性を検討する。
達成指標		2－1）授業公開 2－2）卒業研究発表会の実施要項
中間報告		教員資質を検討する体制の一環として、2011 年度前期生命科学部授業公開にて専任教員担当科目を公開した。また、学部より取り纏められた各講義におけるコメントを担当教員へ配信した。 加えて、2011 年度卒業論文発表会を原則公開（専修構成員は参加）とする実施要項を作成した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	教員の資質を検討できる体制として、生命科学部授業公開への参加、および卒業論文発表会を完全公開とした。
	改善策	今後、確立した体制の実効性について検討する。

評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		1）生命機能学専修の教育目標について、学生への理解の浸透、また、教育目標を達成する一環として、多くのセミナー・シンポジウムを開催し、教員および学生の意識向上を図る
年度目標		1）理念・目的の学内外への公表
達成指標		1－1）学生アンケート 1－2）専修教員が主催するセミナー・シンポジウムの年間 5 回以上の開催 1－3）教室会議議事録
中間報告		新入生および在校生に対して理念・目的に関するアンケートを 4 月に行い、学生への浸透を図った。また、専修教員が主催するセミナー・シンポジウムを 9 回開催した。例年行っている年度末に実施する専修独自の授業アンケートにて理解度を図る予定。 また、専修教員が主催するセミナー・シンポジウムを 9 回開催した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	専修教育を達成すべく、専修教員が主催するセミナー・シンポジウムを 12 回開催し、うち 9 回は外国人演者であった。専修独自の授業アンケートから 7 割以上の学生が、本専修の教育目的である実践的なプログラムおよび専門英語教育について理解を示した。
	改善策	特になし。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		2）教育目標・学位授与方針・実施方針を検証し、適正化を図る。
年度目標		2）教育目標・学位授与方針・実施方針を議論し、今後の行動計画をまとめる。
達成指標		2）教室会議議事録
中間報告		9 月より教室会議の議題として、議論を開始した。
年度末報告	自己評価	C
	理由	第 8 回教室会議においてカリキュラム検討として議論を開始したが、一定の結論には達しなかった。
	改善策	議論を継続して、早急に一定の結論を示す。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		1）カリキュラムの体系性および実施を検証し、適正化を図る。
年度目標		1－1）生命科学を分子から生命システムへ理論構築し、実験的に検証することのできる人材育成に対する体系を構築する。 1－2）科学英語を理解し、豊かなコミュニケーション能力を備えた人材育成に対する体系を構築する。 1－3）幅広い科学の素養と論理的思考力を備えた人材育成に対する体系を構築する。
達成指標		2－1－1）教室会議議事録 2－1－2）一流の生命科学研究者によるセミナーの開催 2－1－3）専門英語教育の実施要項の作成 2－1－4）演習系科目の実施要項の作成
中間報告		教室会議で「カリキュラムの適正」を議題として、議論を始めた。 実験・演習科目の高度化を図る目的に対してはセミナー・シンポジウムを 9 回開催した。 専門英語教育では、分担担当する 1 年次の当該科目について、共通なテキストの使用と評価テストを作成し、実施する内容とした。 演習系科目では、分担担当する 1 年次の当該科目について専修共通する重要な学習項目を纏め、さらに統一な評価テストを作成し、実施する内容とした。
年度末報告	自己評価	B
	理由	第 8 回教室会議においてカリキュラム検討として議論を開始したが、一定の結論には達しなかった。 一方で、適正化を図る運用として、専修教員が主催するセミナー・シンポジウムを 12 回開催し、うち 9 回は外国人演者であった。 また、専門英語教育では、特に分担担当する 1 年次の当該科目について、共通なテキストの使用と評価テストを作成し、実施した。演習系科目では、特に分担担当する 1 年次の当該科目について専修共通する重要な学習項目を纏め、さらに統一的な評価テストを作成し、実施した。評価テストは半期 2 回の計 4 回行い、成績不良者には再テストを施した。

	改善策	カリキュラムの体系性については議論を継続して、早急に一定の結論を示す。 また、科学素養と論理的思考力の定着に関して、年度末に実施した英語テスト結果の平均が 63 点であり、習熟度を上げるさらなる工夫が必要である。1 年次に対しては一定の成果はあったが、実効性を確認すべく、今後の経緯は調査する。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		２－２）初年次教育の強化を図る。
年度目標		２－２）「生命科学英語Ⅰ」「生命機能演習Ⅰ」「生物学基礎実験」における導入教育を検討し、初年次教育の強化を目指す。
達成指標		２－２）「生命科学英語Ⅰ」「生命機能演習Ⅰ」「生物学基礎実験」の実施要項
中間報告		「生命科学英語Ⅰ」「生命機能演習Ⅰ」「生物学基礎実験」における 2012 年度から導入教育について今後検討し、実施要項を纏める予定。
年度末報告	自己評価	B
	理由	「生命科学英語Ⅰ」「生命機能演習Ⅰ」「生物学基礎実験」における 2012 年度から導入教育について、当該科目の専門性を重視した実施要項を策定した。また、TA やチューターによる学習サポートシステムの効率的な運用が施された。
	改善策	高等学校からの導入教育としての内容を検討する。
評価基準		教育方法
中期目標		１）最先端の生命科学に関する知識を効果的に教授する方策を立て、それらの実効性の向上を図る。
年度目標		１－１）専任教員による講義科目の授業公開の実施 １－２）学外研究者との研究交流 １－３）一流の生命科学研究者によるセミナーの開催（2 ヶ月に 1 回以上） １－４）学生の学会参加者数（在籍 4 年間で 2 割程度の学生が参加）
達成指標		１－１）授業公開 １－２）学外研究者との研究交流数 １－３）専修教員によるセミナー実施数 １－４）学生の学会参加者数
中間報告		2011 年度前期生命科学部授業公開にて専任教員担当科目を公開し、教育方法の質向上を図った。 学外研究者との研究交流を 72 回行った。 また、9 回の専修教員主催のセミナー・シンポジウムを開催した。 これまでの学生の学会参加者数が 34 名（平均 68 名在籍/学年）であった。
年度末報告	自己評価	A
	理由	最先端の生命科学に関する知識を効果的に教授する方策として、つぎを行った。 2011 年度前期生命科学部授業公開にて専任教員担当科目を公開し、教育方法の質向上を図った。 学外研究者との研究交流を 140 回行った。 12 回の専修教員主催のセミナー・シンポジウムを開催した。 これまでの学生の学会参加者数が 116 名（平均 71 名在籍/学年）であった。
	改善策	特になし。
評価基準		教育方法
中期目標		２）科学英語を理解し、豊かなコミュニケーション能力を備えた人材育成する方策を立て、それらの実効性の向上を図る。
年度目標		２－１）標記の中期目標を達成するための行動計画をまとめる。 ２－２）海外の研究者のセミナーを開催する（最低年１回）。 ２－３）1 年生の英語教材の共有と達成基準を設定する。
達成指標		２－１）教室会議議事録 ２－２）生命科学英語Ⅰの実施要項および評価基準の設定
中間報告		科学英語教育の効果的な実効性については教室会議での「カリキュラム適正」の議題で検討する予定である。 分担担当する 1 年次の当該科目について、共通なテキストの使用と評価テストを作成し、実施することとした。

		また、2 年次以降の配属先で実施する科学英語科目に対して、実施状況が報告され、それらの適正などを議論した。
年度末報告	自己評価	B
	理由	科学英語教育の向上のため、海外研究者のセミナーおよびシンポジウムでの講演を 9 回実施した。また、1 年次の当該科目について、共通なテキストの使用と評価テストを作成し、実施した。 一方で、科学英語教育に関する中期目標の検討を教室会議議題のカリキュラム検討で議論した。
	改善策	科学英語教育の向上に関する中期目標について議論を継続して、早急に一定の結論を示す。
評価基準		教育方法
中期目標		3）基礎的科学知識や思考力を効果的に教授する方策を立て、それらの実効性の向上を図る。
年度目標		3－1）理系教養科目を充実させる。 3－2）生物系教養科目を充実し専門科目と連携させる。 3－3）数学・物理・化学系科目の履修指導を強化する。 3－4）演習系科目でのプレゼンテーション指導（2 年生以上は最低年 1 回）
達成指標		3－1）理系教養科目の修得状況 3－2）生物系教養科目の修得状況 3－3）数学・物理・化学系科目の修得状況 3－4）プレゼンテーション実施回数
中間報告		科学英語教育の効果的な実効性については教室会議での「カリキュラム適正」の議題で検討する予定である。 演習系科目でのプレゼンテーションのこれまでの指導実績は 267 回であった。
年度末報告	自己評価	B
	理由	基礎的科学知識や思考力を効果的に教授するために、理系教養科目の受講をガイダンス時に説明したが、平均として 4 割程度の履修率であった。さらに、数学・物理・化学系の科目については特に低い履修率だった。 一方、演習系科目では 536 回のプレゼンテーション指導を行った。
	改善策	基礎科学の知識と思考力の習得に対して、教養科目を含めた抜本的なカリキュラム体系を構築する必要がある。
評価基準		教育方法
中期目標		4）基礎的な生物学実験技術を効果的に教授する方策を立て、それらの実効性の向上を図る。
年度目標		4－1）TA との連携による実験・実習科目の親身な指導を強化する。 4－2）チューター制度を活用し基礎学力を向上させる。
達成指標		4－1）実験・実習科目への TA 配置 4－2）チューター制度利用者人数表
中間報告		2011 年度の 1 年次に開講する実験・実習科目の TA については、特任教育技術員を中心に勤務計画を立てるとともに、今年度より編集した実習手引きを配付して予備的な教育を施した。 2 年生のよるチューター制度のこれまでの利用は 73 回であった。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2011 年度の 1 年次に開講する実験・実習科目の TA については、特任教育技術員を中心に計画的な実施を行った。また、今年度より編集した実習手引きを配付して予備的な教育を施した。 また、これらの実験・実習科目を中心にサポートする 2 年生によるチューター制度のこれまでの利用は 116 回であった。
	改善策	特になし。
評価基準		教育方法
中期目標		5）学生の研究能力を高める方法＝生命機能課題研究（2 年次から 4 年次まで各研究室に配属されて行う必修科目）を効果的に行う方策を立て、それらの実効性の向上を図る。
年度目標		5）課題研究について複数の研究室で指導を受ける学生数を増加させる。
達成指標		5）研究室間共同研究数
中間報告		専修教員間で 8 研究プロジェクトが実施されている。
年度末	自己評価	B

報告	理由	生命機能課題研究を通して、学生の研究能力を高めるために、専任教員間で 17 プロジェクトの研究を実施した。
	改善策	特になし。
評価基準		教育方法
中期目標		６）全学生へのきめ細かい指導を強化する。
年度目標		６）意欲の低下した学生や達成度の低い学生の早期発見と対応策の検討
達成指標		６－１）留年・退学者数 ６－２）個別面談の実施 ６－３）教室会議議事録
中間報告		今後、教室会議で議論する予定。
年度末報告	自己評価	B
	理由	意欲の低下した学生や達成度の低い学生について専修全体とする個別対応を行ったが、多くは留級・卒業保留者となった。
	改善策	意欲の低下した学生や達成度の低い学生に対する体制は整ったが、大学教員のみでは本質的な改善を施す限界が見えた。一方で、学習意欲が高い学生などの手当についても検討したい。
評価基準		成果
中期目標		１）教育目標の成果の数値化を図る。
年度目標		１－１）学生へのアンケートを実施する。 １－２）学部生による学会発表を推進する。
達成指標		１－１）学生へのアンケート １－２）学生による学会発表数
中間報告		学生の学会発表数が 16 回あった。 また、数値化目標設定について議論し、資格取得を推進するなどの意見があったが、今後さらに検討することとした。
年度末報告	自己評価	B
	理由	教育成果の一つとする学生の学会発表数が 40 回であった。
	改善策	学会発表以外での数値化目標設定については検討する。
評価基準		成果
中期目標		２）教育目標に見合った学生の進路指導への方策を立て、それらの実効性の向上を図る。
年度目標		２）卒業後の進路説明をを実施する。
達成指標		２）進路説明会の実施
中間報告		キャリアセンター（小金井）主催の就職ガイダンスを 2 回開催した。
年度末報告	自己評価	B
	理由	キャリアセンター（小金井）で主催される学科専修別の就職ガイダンスおよび企業説明会の周知を行った。
	改善策	キャリアセンターとの協力体制を強化する。
評価基準		成果
中期目標		３）教育課程に適応できない学生への方策を立て、それらの実効性の向上を図る。
年度目標		３）意欲の低下した学生や達成度の低い学生の早期発見と対応策を検討する。
達成指標		３）専修内での対応体制の構築
中間報告		7 月に該当する学生について教室会議で議論し、学生の学習意欲の差にしたがった段階的な対応を行うこととした。
年度末報告	自己評価	A
	理由	意欲の低下した学生や達成度の低い学生について専修全体とする個別対応システムを確立した。
	改善策	意欲の低下した学生や達成度の低い学生に対する体制は整ったが、その効果は低く、大学教員のみでは本質的な改善を施す限界であり、学部もしくは全学での対策が望まれる。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		１）適正な在籍学生数と収容定員の実現を目指す。

年度目標		1）個別指導が可能な適正な在籍学生数と収容定員となるための検討
達成指標		1－1）学生・在籍者数 1－2）研究室配属者数
中間報告		教室会議での「カリキュラム適正」の議題で検討する予定である。
年度末報告	自己評価	B
	理由	各教員の個別指導が可能な適正な配属学生数を決定した。
	改善策	配属時は適正数としたが、学年進行とともに発生する研究室への不適合者に対しては一定の基準で移籍を認めており、結果として不均等な学生配分となっている。今後、適正数を保持する対策が必要である。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		2）留年・退学者への対応策を立て、それらの実効性の向上を図る。
年度目標		2）留年・退学者数の低減させるための方策を検討。既にこれらの予備軍となっている学生を対象に面接をおこない指導をおこなっているが、これを強化する。
達成指標		2－1）留年・退学者数 2－2）個別面談の実施
中間報告		2011 年度の前期まで単位取得数を確認し、単位取得が少ない学生に個別指導した。
年度末報告	自己評価	B
	理由	2011 年度の前期まで単位取得数など調査し、意欲の低下した学生や達成度の低い学生を抽出し、専修全体とする個別対応システムを確立し、対応した。
	改善策	専修内でのシステム体制は整ったが、その効果は低く、大学教員のみでは本質的な改善を施す限界であり、学部もしくは全学での対策が望まれる。
評価基準		内部質保証
中期目標		1）学部内での PDCA システムの実質的な活用を図る。
年度目標		1）生命科学部内部質保証委員会からの指摘を議論
達成指標		1）教室会議議事録
中間報告		学部が提案する PDCA システムに対応する体制について検討することを確認した。
年度末報告	自己評価	B
	理由	学部が提案する PDCA システムの一環である質保証委員会に参加し、専修内との意思疎通を図った。
	改善策	学部におけるシステムの有効な活用を検討する。

生命科学部生命機能学科植物医科学専修

評価基準		理念・目的
中期目標		植物医科学専修は、その理念・目的の一層の周知を図る。
年度目標		専修を紹介するパンフレットの改訂、およびホームページ充実によってその理念・目的の一層の周知を図る。
達成指標		パンフレットとホームページの内容の充実
中間報告		専修を紹介するパンフレット内容を更新した。ホームページの充実を含め、今後も一層の充実を図る。
年度末報告	自己評価	B
	理由	各企業向けに専修を紹介するパンフレットの内容を更新し、充実を図った。ホームページの充実は今後の課題とした。
	改善策	パンフレットの内容等をもとに、ホームページの充実を行う。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教育目標達成のための教員組織の整備を行う。
年度目標		他学科同等の完成年度専任教員 8 名体制を目指す。
達成指標		専任教員の充当
中間報告		他学科同様の完成年度専任教員 8 人体制を目指し、継続して教員組織の整備を図っている。
年度末報告	自己評価	C
	理由	目標である他学科同様の完成年度専任教員 8 人体制に達していない。

	改善策	継続して教員組織の整備を図る。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教育目標達成のための教員組織の整備を行う。
年度目標		温室及び圃場における植物の栽培・管理に必要な技術を有する教育技術嘱託または特任教育技術員の必要数確保を図る。
達成指標		教育技術嘱託または特任教育技術員の充当
中間報告		植物の栽培・管理技術を有する教育技術嘱託または特任教育技術員の必要数確保のため、継続して教員組織の整備を図っている。
年度末報告	自己評価	C
	理由	教育技術嘱託または特任教育技術員の必要数が確保されていない。
	改善策	継続して教育技術嘱託または特任教育技術員の確保を図る。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		教育課程・学位授与基準に基づき専修の理念・目的に合った実践的人材を養成する。
年度目標		専修第一期生である 4 年生の教育状況と就職活動状況を把握・解析し学位授与基準等を検証する。
達成指標		アンケートに表れる学生意識の変化と、教室会議での検証
中間報告		4 年生に今春に行った就職活動状況アンケートをもとに、教室会議において、継続して検証を行っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	4 年生は 3 割が大学院に進学し、就職希望はほぼ全員（9 割）が就職した。就職先は農業・食品・環境関係の企業・公務員が 7 割で、専修の理念・目的に合った実践的人材が養成されていると検証された。
	改善策	卒業生の意見を集め、さらに改善すべき部分を改善し、専修の理念・目的に合った実践的人材を養成する。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		状況に応じて教育課程・学位授与基準の適切な周知を行う。
年度目標		第一期生の卒業に合わせ専修を紹介するパンフレットを作成し教育課程・学位授与基準の適切な周知を図る。
達成指標		教室会議での検証
中間報告		専修紹介パンフレットを改訂し、関連企業等への周知を図るとともに、積極的に情報交換を行い、得られた意見を参考に、教室会議における検証を引き続き行っている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	専修紹介パンフレット等を関連企業等に配布し、教育課程・学位授与基準の周知を図った。パンフレットの配布先等から得られた意見等を教室会議で話し合い、周知が概ね達成されていると考えられた。
	改善策	企業からの意見を積極的に求め、本専修の教育課程・学位授与基準等の一層の周知を図る。また、卒業生からのフィードバックを積極的に受けるようにする。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		社会情勢の変化に対応した教育課程・内容であるかを検証する。
年度目標		第一期生の就職活動状況を解析すると同時に、 企業等との交流（専修紹介パンフレットの配布や企業訪問等）を基にして現場の求める人材像の正確な把握に努める。
達成指標		第一期生の就職活動状況の把握
中間報告		第一期生の就職状況を把握するとともに、就職活動を通じて学生が得た情報を解析し、現場の求める人材像の正確な把握に努めている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	就職内定者のうち 7 割が農業・食品・環境関係の企業や公務員であることを勘案すると、現場の求める人材像を概ね把握できているものと判断された。
	改善策	卒業生からのフィードバックを受けながら、現場の求める人材像の把握に努める。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		社会情勢の変化に対応した教育課程・内容であるかを検証する。
年度目標		インターンシップ（植物医科学専修では必須科目）における受け入れ機関（公的機関、民間企業等）

		への訪問や派遣学生の報告等を通じて、現場の状況把握と解析を行う。
達成指標		教室会議の議事録
中間報告		本年も、官庁、試験場、緑化・造園業等今夏のインターンシッププログラムの派遣先機関（24 カ所）から受け取った評価票等をもとに、教室会議において教育課程・内容の検証を継続して行っている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	専修紹介パンフレット配布先や、インターンシップ受け入れ先などの意見をもとに教室会議において話し合い、教育課程・教育内容の検証が適切に設定されていると判断した。
	改善策	卒業生からのフィードバックを受けながら、現場の状況把握と解析を行う。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		国際化に対応できる英語力を身に付けた学生を育成する。
年度目標		特に英語に対する学生の意識を高め、学年末での TOEIC 平均点を入学時より 30 点引き上げる。
達成指標		TOEIC スコア
中間報告		引き続き国際化に対応できる英語力を身につけさせるための啓発教育に取り組む。
年度末報告	自己評価	B
	理由	TOEIC 平均点の引き上げについては十分には達成できていないが、SA 参加状況（学部内では最多）なども考えると、英語に対する学生の意識は十分に高まっている。
	改善策	SA プログラムの説明などと合わせて、TOEIC スコアを向上させる機会を作る。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		国際化に対応できる英語力を身に付けた学生を育成する。
年度目標		学生を積極的に SA に参加させる。
達成指標		SA 参加学生数
中間報告		本年の SA プログラムには昨年（植物医科学専修から 7 名）同様（6 名）に参加があった。今後もプログラムの報告会等を利用し、SA プログラムの周知と英語への意識向上を図る。
年度末報告	自己評価	B
	理由	本年の SA プログラムには昨年（植物医科学専修から 7 名）同様（6 名）に参加があった。その後に行った、プログラムの報告会によって英語に対する学生全体の意識が高まり、また、下級生の SA プログラムへの参加意欲が高まった。
	改善策	今年度は、SA プログラムが参加者以外の意識の向上にも有効であることが確認されたので、引き続き、国際化に対応できる英語力を身に付けた学生を育成するための手段の柱の一つとして活用する。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		第一期生の卒業に合わせ教育課程・内容の一層の充実を図る。
年度目標		学生実習のための圃場整備を図る。
達成指標		実習カリキュラム等の充実
中間報告		小金井地区に一部整備した圃場を活用するとともに、更なる整備を図っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	小金井地区に圃場を一部整備し、さらに圃場の拡大、温室の整備を行った。そのことにより、実習カリキュラムの一層の充実が可能となった。
	改善策	引き続き圃場等の整備を進めるとともに、それらを最大限活用し教育課程・教育内容の充実を図る。
評価基準		教育方法
中期目標		実践的技能を修得させる教育を行う。
年度目標		実習内容の充実を図り、企業等訪問の際の意見交換によって教育課程・内容の評価を行う。
達成指標		外部的な意見内容の集約
中間報告		本年も、一年生の実習見学に教員が付き添い、学生の引率を行うと同時に、現場の声を聞くことで、教育課程・内容の評価に努めている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	実験実習の時間等を利用した初年次教育を導入した。
	改善策	教育課程・内容の評価の結果を、引き続いて教育方法に反映させる必要がある。

評価基準		教育方法
中期目標		教育方法に対する学生評価を継続的に向上させる取り組みを行う。
年度目標		法政大学教職員に対する授業公開を引き続き行い、FD に役立てる。
達成指標		授業公開の状況
中間報告		授業公開期間には、専任教員の授業をすべて公開し、相互研鑽を図った。
年度末報告	自己評価	B
	理由	専任教員の授業公開を 11 月に行い、受講した教職員間での意見の交換を行い、FD に役立てた。
	改善策	公開授業のシステムを一層活用し、教育方法の研鑽に励む。
評価基準		教育方法
中期目標		学生・教員間できめ細かいコミュニケーションのある教育を行う。
年度目標		学生の動向を細かく把握し、教員間での状況把握と学年担当教員への情報の集約を行う。
達成指標		教室会議での検証
中間報告		教室会議を利用し、特に学生の動向等を細かく把握し、学年担当教員への情報の集約と、学生動向の検証を行っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	教員と学生のコミュニケーション、学生の動向に関する教員間のコミュニケーションを積極的に行っている。特に問題のある場合には教室会議の場で学年担当教員に情報・意見の集約を行った。
	改善策	引き続き、このコミュニケーションのシステムを積極的に維持する。
評価基準		成果
中期目標		教育目標・キャリアデザインに合致した資格を学生に取得させる。
年度目標		技術士一次試験に毎年 5 名以上を合格させる。在学中に技術士補として育成するために登録を促す。
達成指標		合格者数・登録者数とその教室会議で解析・検証
中間報告		本年度も継続して技術士一次試験受験者、合格者、及び技術士補認定者の把握を行う。アンケート調査では本年度も技術士一次試験を 46 名が受験している。
年度末報告	自己評価	B
	理由	2011 年度は技術士一次試験合格者は 4 名で、合格率も減少した。原因を検証する必要がある。
	改善策	今後も受験を促すとともに、合格を目指して指導を強化する。
評価基準		成果
中期目標		教育目標・キャリアデザインに合致した資格を学生に取得させる。
年度目標		学生の希望するキャリアに応じ樹木医補資格認定の申請を促す。
達成指標		認定者数とその教室会議で解析・検証
中間報告		樹木医補資格認定申請について周知を図っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	樹木医補資格認定申請について周知を図った結果、5 割の卒業生が卒業後に樹木医補を申請する予定である。
	改善策	引き続き申請について周知を図る。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		適切な指導が可能な学生数の受け入れを行う。
年度目標		適正な学生数を上回る場合に起こる教育上の問題点の検証を行う。
達成指標		学年ごとのアンケート調査解析・比較
中間報告		学生数が適切数を上回った場合に生ずる問題の把握に努めるとともに、教室会議で対処法を話し合っている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	アンケートからは、学生はより多くの実験作業を自ら行うことを望んでいると考えられ、学生数が適切数を上回った場合には、実習機器数の不足をはじめとする教育上の問題が生ずることを確認した。
	改善策	学生数が適切数を上回った場合の問題点とともに、対策を考える。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		留年者・退学者数を最小限とする。

年度目標		きめ細かい指導により留年・退学を最小限に抑える。
達成指標		留年者数・退学者数の変化
中間報告		留退者の留年、退学の理由を解析し、きめ細かい指導を図っている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	留退者を最小限に抑えるべく指導を行ったが、2011 年度には若干名の留退者が生じた。
	改善策	留年、退学の理由を解析し、一層きめ細かい指導を行う。
評価基準		内部質保証
中期目標		専修内の内部質保証システムの充実を図る。
年度目標		教室会議を用いた内部質保証システムの運用とその効果の評価を行い、 システムの充実を図る。
達成指標		教室会議での検証
中間報告		教室会議における、内部質保証システム部分の充実を図っている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	教室会議が内部質保証システムとしての役割を果たした。
	改善策	教室会議を内部質保証システムとして一層充実させる。

生命科学部環境応用化学科

評価基準		理念・目的
中期目標		生命科学部では、人類が直面している生命・環境・物質（資源、エネルギー）・食料問題などの諸問題の解決のための学問を学び、国際性を身に付けた自立性のある研究者、技術者の育成を目的とする。
年度目標		生命科学部では、学部共通の科目を設置して、生命、環境、物質についての知識の涵養を図る。 学部共通専門科目と学科独自の専門科目の内容の相互の検証し、 両科目数の割合の検討をする。 英語、物理、化学のクラス分け教育による基礎学力の向上。
達成指標		達成指標の数値化は困難であるが、講義内容の学習効果については、ほぼ月 2 回以上開かれる学科の教室会議で意見を集約し、目標達成に努める。
中間報告		学科内のカリキュラム検討分科会(5 回)と全体の学科会議（2 回）で、今後の学科の在り方を検討し、現状の諸問題を議論した。この議論に基づき、学部共通専門科目と学科独自の専門科目を 2012 年度から改訂することに向けて意見をまとめている
年度末報告	自己評価	A
	理由	学科での議論や、学科内のカリキュラム検討分化会での議論に基づき、2012 年度からカリキュラムを一部改定することとした。この中には、学部共通専門と学科独自の専門科目数の調整、取捨選択も含まれている。このことにより学生に対する教育効果が上がることが期待される。
	改善策	教育効果を引き続き毎年検証して、そのつど問題点を議論する。
評価基準		理念・目的
中期目標		環境応用化学科は、社会全般ならびに化学に関連した産業界のより高度なグリーンケミストリ化を促進するための化学技術者・研究者を養成する。本学科の理念は、本学が掲げている「グリーン・ユニバーシティ環境憲章」の精神を、化学分野から推し進めることである。
年度目標		環境応用化学科は、2008 年度開設された学科であるので、2011 年度開講科目の立ち上げに努め、その充実を図る。 2011 年度は完成年度であるので、 これまでの教育実践の問題点や改善点を検証し、 理念・目的を達成するためのより効果的な教育改革に取り組む。
達成指標		2011 年度開講科目の内容と充実度。教育目標の達成度を検証する。
中間報告		グリーンケミストリの公開講座を 3 回実施し、各回約 30 名の学生が参加した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2012 年度からのカリキュラムの改訂は、過去 4 年間の教育実績の上に、学科での議論を通じておこなわれたものであり、学科の理念・目的がより効果的に行われることが期待される。
	改善策	特になし。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教養科目を担当する専任教員が不足している。そのため多くの教養科目を兼任教員に頼っているのが

		現状である。 教養教育の充実のための専任教員の確保。
年度目標		2010 年度に引き続き、 2011 年度も、 理工学部ならびに生命科学部の他学科と連携して、 教養科目の充実のための教員数と教員組織の在り方を議論する。
達成指標		重要教養科目の学科の専任教員化の検討。
中間報告		今年度で定年になる教員（1 名）の後任人事の公募を行い、物理化学分野の候補者を決めた。教員の若返りが着実に進んでいる。
年度末報告	自己評価	C
	理由	本学科の物理化学分野の後任人事が決まり、同分野の新教員(1 名）が 2012 年 4 月 1 日から着任することとなった。理工学部と生命科学部間で 2012 年度 4 月 1 日より小金井リベラルアーツセンターが発足することとなった。しかしながら教養科目を担当する専任教員が不足している現実には変わりない。
	改善策	教養教育の在り方や専任教員の問題に関して、リベラルアーツセンターと連携して問題点を引き続き検討する。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学科の専門科目の教員（現在 10 名）も不充分であり、専門教育の充実のために専門科目担当教員の増員。
年度目標		2008 年度末に新たに制定された、「教育技術嘱託および特任教育技術員制度」により、採用した特任教育技術員の活用を計る。必要に応じて増員の要求を検討する。
達成指標		特任教育技術員の活用の度合い。
中間報告		制度ができて 3 年経過して、特任教育技術員（5 名）の実験および演習科目での仕事の役割分担が確立してきたが、さらに一層の充実に向けて検討している。
年度末報告	自己評価	B
	理由	特任技術職員が 3 年前にできたことにより、講義科目だけでなく、特に演習や実験科目に関して教育効果が上がっている。しかしながら特任技術職員の数は、現状では、充分とは言い難い。さらに大学当局が今回改訂した特任技術職員制度の内容は、引き続き雇用を希望する特任技術職員にとっては、不利な内容であると解釈されかねない。
	改善策	特任技術職員制度に関してのワーキンググループを学部内で持つこととした。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		本学科では、グリーンケミストリの概念を理解し、21 世紀型の先端化学を基礎としてさまざまな産業界で活躍できる高度な化学技術者・研究者を養成することを目標としているので、より教育効果が上がるよう教育課程を検討する。 4 年生のコース別人数とその学習効果の調査結果ならびに教員の教育実践の体験を議論し合い、 さらに一層のカリキュラムの改善を行う。
年度目標		グリーンケミストリの概念を理解し、先端化学を理解し、未知の問題を解決する上で必要とされる基礎専門科目を学生に習得させる。必要に応じて教育内容の検討を行う。 2011 年度は本学科の完成年度であるので、 本学科の 3 つのコースの人材養成のための学習目標を調べる。(4 年生のコース別人数を調べる。)
達成指標		達成指標は設けていない。
中間報告		1 年生の前期科目の「応用化学基礎」で、教員がそれぞれ約 10 名のクラスを担当して、ゼミ形式の初年度教育を行うと同時に全員クラスを作り、全教員の専門分野でのグリーンケミストリを目指す最先端の研究や担当授業についてやさしく解説し、最後にキャリア教育（4 回）を行った。これらの講義を通じて環境応用化学科の教育理念やグリーンケミストリの概念の理解を深めた。
年度末報告	自己評価	B
	理由	学科内の議論により、「グリーンケミストリの概念を理解し、先端化学を理解し、未知の問題を解決する上で必要とされる学部共通基礎専門科目並びに学科の専門科目を学生に習得させる」目標は十分に達成されているとの認識を共有できた。個々の学生の修得科目を調べただけでは、はたしてその学生がどのコースに分類されるかを見分けることは困難であることが分かった。学生はコースを意識しないで科目を履修していることが分かった。
	改善策	特になし。

評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		自然科学の基礎学力および英語力を身に付けた人材の育成をする。
年度目標		科学実験Ⅰ(物理実験)、Ⅱ(化学実験)およびⅢ(生物実験)では、レポートの書き方の指導を徹底する。 入学時の TOEIC の平均点より、学年末の TOEIC の点数の方が高くなるようにする。
達成指標		各教員が自分の専門科目のレポートの書き方、試験の点数を通して把握した学生の学力の向上度。 入学時と学年末の TOEIC の平均点。
中間報告		実験のレポートの書き方の指導を強化することにした。即ち以下のことを行うことにした。①レポートの評価基準を示した。②不備なレポートは改善点を指摘し、再提出させた。 今夏のスタディアブロード(SA)に 5 名の学生が参加した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学生アンケートの結果ならびに教室会議の結果から、レポートの書き方および実験中の学生の態度から教育内容の指導は適切に行われている。学生実験では、提出したレポートの成績や出欠状況を毎回のように掲示して、学生の努力がよく分かるようにした。
	改善策	専門の実験科目は、実験の性質上、風邪等で欠席した学生に対する再実験が難しいので、そのような学生の成績判定は教室会議でその都度議論して決めることとした。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		社会に出て専門知識を生かして、活躍できる人材を育成する。
年度目標		専門科目の理解度を出来るだけ高め、キャリア教育やインターンシップの促進を図る。社会人として活躍している卒業生を招き講演を依頼する。
達成指標		必修科目の講義内容や学習効果については、各科の教室会議で議論し、達成度合いを検証する。教室会議でキャリア教育やインターンシップの参加の度合いを検証する。達成指標は設けていない。
中間報告		「応用化学基礎」のキャリア教育（4 回）は、1 回はキャリアデザイン学部の教員が行った。2 回はキャリアセンターに依頼した。残り 1 回は卒業生に講演を依頼した。 今夏インターンシップに 1 名が参加した。
年度末報告	自己評価	B
	理由	応用化学基礎（1 年前期）の時間に、社会人として活躍している小林正尚氏（1992 年度本学大学院修士課程修了、三井化学（株）勤務）に講演を依頼した。約 90 名の学生が参加した。
	改善策	当学科の、夏季インターンシップの参加者は 1 名であった。学科として、学生にインターンシップの応募先情報をもっと多く開示することとした。2012 年 4 月の 3 年のガイダンス時に、インターンシップに参加した学生に、自分が受けた内容に関してプレゼンしてもらうこととした。
評価基準		教育方法
中期目標		講義科目と実験科目の連携により講義内容の理解を深めるようにする。 講義科目と実験科目との連携効果を検証する。
年度目標		本学科は実験を重視した学科であるので、講義だけでなく、実験テーマと講義内容の関連性を計るようにする。 実験科目の部分的な変更（改善）も視野に入れる。
達成指標		授業アンケート結果。指標化は難しいが、 学生からの聞きとり調査を行い、 教室会議で改善のための議論をする。
中間報告		学科内にカリキュラム検討分科会を作り、問題点を議論した。学科内で、さらにこの議論に基づき、2012 年度からのカリキュラムの変更に向けて検討している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	講義科目と実験科目の連携は、教室会議での議論から概ね達成されていると思われる。教学科での議論や、学科内のカリキュラム検討分化会での議論に基づき、2012 年度からカリキュラムを一部改定することとした。この改訂により、講義内容と実験科目との連携がより効果的に行われることが期待される。
	改善策	特になし。
評価基準		教育方法
中期目標		教員の個別指導（オフィスアワー）と学生チューター制により授業内容を補完する。

年度目標		オフィスアワーにより学生の個別指導をする。 学生チューター制の効果を検証する。
達成指標		学科の教室会議で議論し達成度および問題点を検証するが、達成指標は設けていない。
中間報告		今年度も 1 年生に対してチューター制度を実施した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	各教員は定められたオフィスアワーの時間帯だけでなく、実際には随時学生と個別に対応している。さらに特任教育技術員の方も随時個別に学生に対応しているのが現状である。
	改善策	チューター制度がより効果的に機能するように、1 年生のガイダンス時にこの制度の主旨をよく説明することとした。
評価基準		成果
中期目標		教育目標に沿った成果が上がっているかのチェック方法を確立させる。
年度目標		学生の専門科目の理解度、キャリア教育による学生意識の変化等についてアンケート実施、教員間の情報交換等を行い、学生への教育成果を検証し、効果的な教育方法について検証する。 各教員が教室会議で授業報告を行う。
達成指標		授業アンケート結果。
中間報告		学生の専門科目の理解度や授業態度について、教室会議で教員間で常時情報交換を行い、4 月より現在（10 月）まで議論を行ってきた。今年度も授業公開を行い、教員が相互に授業参観して意見を交換した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	今年度も授業公開を行った。さらに教室会議開始前の時間を使って、6 名の教員が、パワーポイントで授業報告を行い、質疑応答をおこなった。
	改善策	教員の授業報告によりその科目の講義内容や、担当科目に対する教員の考え方が分かるので、他の関連した科目との講義内容との連携を図るようにする。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学習意欲の高い学生の確保を目指す。
年度目標		1. 指定校推薦入学者の入学後の成績を見直し、いくつかの高校の指定校の削除と、あらたな追加校を決定する。 2. オープンキャンパスで学部、学科の説明を実施する。 講演依頼校への出前講義の実施。
達成指標		入学後の成績の追跡による指定校推薦の見直しをおこなった。入学後成績の低い５校を指定高から削除し、 新たに５校追加した。
中間報告		追跡調査に基づき、今年度は指定校 3 校の削除、3 校の追加をおこなった。高校への出張授業を 3 回行った
年度末報告	自己評価	A
	理由	今年度も学生の入学後の追跡調査を行い、指定校 3 校の削除、3 校の追加をおこなった。本学科の教員として高校への模擬授業を 3 回おこなった。市ヶ谷および小金井でのオープンキャンパスを 6 回行った。
	改善策	特になし。
評価基準		内部質保証
中期目標		定期的に内部質保証システムを改善する。
年度目標		各学年ごとの進級基準の厳しい運用や、 4 年時の卒論発表会での審査を通して内部質の保証を行う。
達成指標		内部質保証制度の文書化。 内部質保証について教室会議で議論する。
中間報告		学科の理念に沿った学習効果を挙げるため、2012 年度からのカリキュラム変更では、年間履修単位数を 52 単位から 49 単位に変更することとした。
年度末報告	自己評価	A
	理由	毎週開かれる学科の教室会議の議論の中で、学科の理念に沿った教育は達成されている。 2012 年度からカリキュラムを改訂し、各学年に配当されている科目を見直し、学生がより体系的に履修できるようにした。2011 年度は教室会議を 42 回行い、教学に関する実務だけでなく、教育内容や

		学生の授業態度等に関して議論を重ねた。
	改善策	特になし。

Ⅴ　中期目標・年度目標

生命科学部生命機能学科生命機能学専修

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	1）適正な教員数と理想となる教育組織編成の実現を目指す。	1）最先端の生命科学教育が可能な適正な教員数と理想となる教育組織編成となるための検討をおこなう。	1）教員組織編成方針
2	教育課程・教育内容	1）カリキュラムの順次性および体系性を検証し、適正化を図る。	1）カリキュラムの適正化を図るワーキンググループを設置し、検討する。	1)ワーキンググループ議事
3	教育課程・教育内容	2）理系科目の総合的な教養が身につくよう初年次から指導する。	2)科学実験 III の履修を奨励する。	2)科学実験 III の履修者数
4	教育方法	1）最先端の生命科学への関心を高める方策を立て、それらの実効性の向上を図る。	1－1）一流の生命科学研究者によるセミナーを開催する。 1－2）学部生の学会・研究会への参加を推奨する。	1-1）専修教員によるセミナー開催数 1－2）学生による学会・研究会参加者数
5	教育方法	2）基礎的な生物学実験技術を効果的に教授する方策を立て、それらの実効性の向上を図る。	2－1）TA との連携による実験・演習科目の親身な指導を強化する。 2－2）チューター制度を活用した基礎学力の向上を図る。	2－1）実験・実習科目への TA 配置 2－2)チューター制度利用者人数
6	教育方法	3）教育課程に適応できない学生への方策を立て、それらの実効性の向上を図る。	3）意欲の低下した学生や達成度の低い学生を早期に発見し、対応策を検討する。	1）留級・退学者数 2）個別面談の実施
7	成果	1）教育目標に基づいた教育成果の検証を図る。	1）実験・演習科目について学生へのアンケートを実施する。	1）学生へのアンケート
8	成果	2）教育目標に見合った学生の進路指導への方策を検討する。	2）卒業後の進路について情報収集する。	2）卒業後の進路実績

生命科学部生命機能学科植物医科学専修

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	植物医科学専修は、その理念・目的の一層の周知を図る。	専修を紹介するパンフレットの改訂、およびホームページの充実によって理念・目的の一層の周知を図る。	パンフレットの改訂･配布とホームページの内容の充実
2	教員・教員組織	教育目標達成のための教員組織の整備を行う。	他学科・専修と同等の専任教員 8 名体制を目指す。	専任教員の充当
3	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	教育課程・学位授与基準に基づき専修の理念・目的に合った実践的人材を養成する。	専修第二期生になる 4 年生の教育状況と就職活動状況を把握･解析し学位授与基準等を検証する。	アンケートに表れる学生意識の変化と､教室会議での検証

4	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	状況に応じて教育課程・学位授与基準の適切な周知を行う。	専修を紹介するパンフレットを改訂・作成し、教育課程・学位授与基準の適切な周知を図る。	パンフレットの改訂･配布とホームページの内容の充実
5	教育課程・教育内容	社会情勢の変化に対応した教育課程・内容であるかを検証する。	専修第二期生の就職活動状況を解析するとともに、企業等との交流（専修紹介パンフレットの配布や企業訪問等）を基にして現場の求める人材像の正確な把握に努める。また、インターンシップ（植物医科学専修では必須科目）における受け入れ機関（公的機関、民間企業等）への訪問や派遣学生の報告等を通じて、現場の状況把握と解析を行う。	第二期生の就職活動状況
6	教育課程・教育内容	国際化に対応できる英語力を身に付けた学生を育成する。	特に英語に対する学生の意識を高め、学年末での TOEIC 平均点を入学時より 30 点引き上げる。また、学生を積極的に SA に参加させる。	TOEIC スコア､SA 参加学生数
7	教育課程・教育内容	第一期生の卒業に合わせ教育課程・内容の一層の充実を図る。	学生実験実習のため、さらなる圃場の整備と昆虫生態制御室の整備を図る。	圃場の整備と昆虫生態制御室の整備
8	教育方法	実践的技能を修得させる教育を行う。	実験実習内容のより一層の充実を図り、企業等訪問の際の意見交換によって教育課程・内容の評価を行う。	外部的な意見内容の集約
9	教育方法	教育方法に対する学生評価を継続的に向上させる取り組みを行う。	法政大学教職員に授業を公開し、FD に役立てる。	授業公開の実施状況
10	教育方法	学生・教員間できめ細かいコミュニケーションのある教育を行う。	4 年生にあっては、専攻卒論指導を通じて学生の動向を細かく把握し、教員間で状況把握する。また、学年担当教員への情報の集約を行う。	教室会議での検証
11	成果	教育目標・キャリアデザインに合致した資格を学生に取得させる。	技術士一次試験に毎年5名以上を合格させる。在学中に技術士補として育成するために登録を促す。また、学生の希望するキャリアに応じ樹木医補や自然再生士補資格認定の申請を促す。	申請者数、合格者数･登録者数とその教室会議で解析･検証
12	学生の受け入れ	適切な指導が可能な学生数の受け入れを行う。	適正な学生数を上回る場合に起こる教育上の問題点の検証を行う。	学年ごとのアンケート調査解析・比較
13	学生の受け入れ	留年者・退学者数を最小限とする。	専修の理念･目的を受験生に広く周知させるとともに、きめ細かい指導により留年・退学を最小限に抑える。	パンフレット･ホームページの充実 留年者数・退学者数の変化
14	内部質保証	専修内の内部質保証システムの充実を図る。	教室会議を用いた内部質保証システムの運用とその効果の評価を行い、 システムの充実を図る。	教室会議で毎回検証し､改善を図る

生命科学部環境応用化学科

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	生命科学部では、人類が直面している生命・環境・物質（資源、エネルギー）・食料問題などの諸問題の解決のための学問を学び、国際性を身に付けた自立性のある研究者、技術者の育成を目的とする。	生命科学部では、学部共通の科目を設置して、生命、環境、物質についての知識の涵養を図る。2011 年度に学部共通専門科目と学科独自の専門科目の内容を検証し、2012 年度にカリキュラムの改訂をおこなったので、その実施過程での教育効果や問題点を個別に検証する。在学中に外国に留学する学生が現れるようにする。	達成指標を数値化するのは困難であるが、毎月開催される教室会議で、学生の受講態度や講義内容の理解について議論する。
2	理念・目的	環境応用化学科は、社会全般ならびに化学に関連した産業界のより高度なグリーンケミストリ化を促進するための化学技術者・研究者を養成する。本学科の理念は、本学が掲げている「グリーン・ユニバーシティ環境憲章」の精神を、化学分野から推し進めることである。	新入生に対するアンケート調査を行い、本学科への志望動機を知り、本学科の「グリーンケミストリを促進するための化学技術者・研究者を養成する。」主旨の理解を周知徹底する。	教室会議での議論の中で検証する。
3	教員・教員組織	教養科目を担当する専任教員が不足している。そのため多くの教養科目を兼任教員に頼っているのが現状である。 教養教育の充実のための専任教員の確保。	2012 年度から「小金井リベラルアーツセンター」が設立されることとなったので、同センターと 理工学部ならびに生命科学部の他学科と連携して、 教養科目の内容の充実を図ると共に、教養科目の専任教員の確保を要請する。	センターや学科や学部内で教養科目の改善に関して議論する。
4	教員・教員組織	学科の専門科目の教員（現在 10 名）も不充分であり、専門教育の充実のために専門科目担当教員の増員。	1．特任教育技術員は、身分は職員であるが、主に実験科目および演習科目等において、学科の教育になくてはならない存在になっている。特任教育技術員の在り方、身分に関して提言する。 2. 2 名の教員が退職するので、後任人事を決める。	学科内でも特任術員制度に関して議論する。2 名の教員後任人事を、公募により決定する。
5	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	本学科では、グリーンケミストリの概念を理解し、21 世紀型の先端化学を基礎としてさまざまな産業界で活躍できる高度な化学技術者・研究者を養成することを目標としているので、より教育効果が上がるよう教育課程を検討する。 4 年生のコース別人数とその学習効果の調査結果ならびに教員の教育実践の体験を議論し合い、さらに一層のカリキ	グリーンケミストリの概念を理解し、先端化学を理解し、未知の問題を解決する上で必要とされる専門科目基礎の涵養を図る。本年度改正した新カリキュキュラムの推移を見守り、問題点があれば教室会議でその都度検証する。	前期および後期のアンケートの結果の議論と、教員の授業報告の中で検証する。

		ュラムの改善を行う。		
6	教育課程・教育内容	自然科学の基礎学力および英語力を身に付けた人材の育成をする。	科学実験Ⅰ(物理実験)、Ⅱ(化学実験)およびⅢ(生物実験)では、レポートの書き方の指導を徹底する。入学経路が多岐にわたっているので、レベルの違いを克服するために、1年生に対して、物理、化学のクラス分け授業を実施している。ＳＡを増やす努力をする。入学時に実施したTOEICテストより、学年末のTOEICテストで高得点者が多くなるようにする。	実験科目の出席状況や、レポートの成績の中間集計を掲示。1年生の入学時と学年末の TOEIC の点数の比較を行う。
7	教育課程・教育内容	社会に出て専門知識を生かして、活躍できる人材を育成する。	専門科目の理解度を出来るだけ高め、キャリア教育やインターンシップの促進を図る。社会人として活躍している卒業生を招き講演を依頼する。	インターンシップの参加数の増加を図る。
8	教育方法	講義科目と実験科目の連携により講義内容の理解を深めるようにする。 講義科目と実験科目との連携効果を検証する。	本学科は実験を重視した学科であるので、講義だけでなく、実験テーマと講義内容の関連性を計るようにする。実験科目の部分的な変更（改善）も視野に入れる。専門科目に関して、期日を決めて教員の授業参加を行っている。	実験科目の出席状況や、レポートの成績の中間集計を掲示。
9	教育方法	教員の個別指導（オフィスアワー）と学生チューター制により授業内容を補完する。	オフィスアワーにより学生の個別指導をする。学生チューター制をより効果的にするために、1年生に課題を出してチューターに相談に行かせるようにする。	チューターの所に来た学生の記録から効果を検証する。
10	成果	教育目標に沿った成果が上がっているかのチェック方法を確立させる。	学生の専門科目の理解度、キャリア教育による学生意識の変化等についてアンケート実施、教員間の情報交換等を行い、学生への教育成果を検証し、効果的な教育方法について検証する。各教員が教室会議で授業報告を行う。	左記のアンケートの実施。授業報告の実施。
11	学生の受け入れ	学習意欲の高い学生の確保を目指す。	1. 指定校推薦入学者の入学後の成績を見直し、いくつかの高校の指定校の削除と、あらたな追加校を決定する。 2. オープンキャンパスで学部、学科の説明を実施する。付属高校を訪問して、学科の説明をする。センター試験でＣ日程入試を行うこととした。	今年度も、成績追跡結果から、指定校の数校の見直し行う。例年通り学科説明会を数回行う。
12	内部質保証	定期的に内部質保証システムを改善する。	各学年ごとの進級基準の厳しい運用や、4年時の卒論発表会での審査を通して内部質の保証を行う。実験科目での、実験中の指導および、提	年度末の教室会議で検証する。

			出されたレポートの書き方の指導や、演習科目でのきめ細かな指導により内部質の保証を行う。	

Ⅵ 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
・ 生命科学部では、8項目の指摘に対し、概ね改善対応を図っている。具体的な対応については計画段階または明確な企画を欠く回答が散見されるので引き続き進捗状況を見守る必要がある。
現状分析に対する所見
1 教育課程・教育内容
1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
・ 2つの学科で合計3つの専修/学科があり、それぞれに3つの履修コースがある。各々のカリキュラムは体系化されている。履修の手引きだけでは学生が専門科目をどのように履修するのが良いか分かり難くいので、ガイダンスで十分説明する必要がある。 ・ 履修の手引きでは教養教育と専門科目との履修上の関連、留意すべき点などに関する記述を追加する必要がある。 ・ 学部学科の教養教育とリベラルアーツセンターとの連携については整備段階であることから、より詳しい記述に関しては今後の課題となる。
1.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
・ 特任教育技術員、2年生チューター、大学院TAの各制度を運用した教育が機能的に提供されている。また、国際化への対応として夏季4週間のSAプログラムを整備していることは特筆に値する。 ・ 初年次教育とインターンシップに寄与するカリキュラム整備が積極的になされている。一方で、各学科・専修によって教育課程の編成、実施方針が異なる記述が多いので、学部として一貫性のある共通課題の追及があってもよい。
2 教育方法
2.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。
・ カリキュラム・ポリシーに基づく履修モデルの提示は大変有効な履修指導の手段である。履修コース選択は学生の出口戦略・キャリア形成にとっても有用である。 ・ 学生の学習時間を確保するため、統一テストの実施や専門図書に関する学習環境を整備するなど、各専修でユニークな方法が実施されている。
2.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。
・ シラバスは適切に作成されている。 ・ 学科・専修によらず、シラバスの実施内容に関する検証は一通り授業改善アンケートのデータによってなされている。環境応用化学科では半期毎に各教員が自己採点を行っているなど積極的な姿勢が見られる。
2.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。
・ 学部としてFunctional GPAの導入を検討するとしている。是非その効果を検証して欲しい。 ・ 小金井キャンパス周辺の大学・研究所との単位互換制度の実施に向けて具体的な議論の必要性を訴えている。組織的な対応が望まれる。
2.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。
・ 授業改善アンケートや生命科学部授業公開の実施により教育効果の検証が定期的になされている。 ・ 各学科・専修でそれぞれの方法により授業改善アンケートの分析がなされている。学部としては集約的な資料の作成や蓄積が図られるべきであろう。 ・ 教育内容・方法などの改善を目的として各学科・専修で様々な組織的検討がなされている。成果の出ている試みに対しては、学部としての一般化ないしは普及への取り組みが望まれる。
3 成果
3.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。
・ GPAやTOEICの年次比較を通じて学習成果を適切に測定している。 ・ 生命機能学専修における年度末の教室会議における、特に取得単位数の少ない学生に対する学習指導の必要性が確認されるシステムは適切である。 ・ こうした学科、専修で個別に取り組まれて効果のあった活動については学部としても検討することが今後の課題として望まれる。

・ GPA と授業改善アンケートの相関を通して問題点を抽出する取り組みは新しい成果を生む可能性があるので、次回の報告が期待される。

3.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

・ 卒業、退学、留年などは教室会議で確認され、最終的には学部教授会の承認事項として適切に扱われている。
・ 留年率、就職率は各専修で調査され、キャリアセンターとの連携も図られている。これらのデータは全学的に見て良好である。

4 教員・教員組織

4.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

・ 各学部・専修において専門性のバランスに配慮した教員組織を編成している。
・ 植物医科専修における専任教員不足を指摘している。学科並みの運営実態が原因であるので実態に沿った今後の改善が望まれる。
・ 教員の採用と昇格に関して適切な規定が整備されている。
・ 教養教育を担う組織と学部組織との間に一般教育連絡会議が設けられ組織間の連携体制が整えられている。今後は発足間もない小金井リベラルアーツセンターとの関係を詰めて行く必要がある。

4.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

・ 生命機能学専修と環境応用化学科の教員組織は概ね適切に整備されている。
・ 年齢構成の改善に関しては計画的な対応を予定しているので改善が期待できる。

4.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

・ 審査規定と資格に関するガイドラインの 2 本立ての整備がなされている。
・ 教員の採用と昇格がこれらの規定に従って、適切に実施されている。

4.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

・ 各専修独自の授業改善アンケート、授業公開、教育研究を推進する出張に対するサポート制度、セミナー開催など、教員の資質向上に役立つ試みを積極的に展開している。
・ 各専修の要請に基づいて独自の授業改善アンケートが実施されている。

5 内部質保証

5.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

・ 質保証に関する各種委員会の仕組みについてはⅠでも記されており、その内容は適切である。

5.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。

・ 前項で記すべき内容が示されているので、前項に追記すると、内部質保証に関するシステムは適切に整備されていると言える。
・ マニフェスト（重点目標）が提示されたことで、その実行過程を通じた質保証の活動状況が適切に機能するかを検証するよい機会が与えられている。次回、具体的な成功事例があれば報告されたい。

その他法令等の遵守状況

特になし。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

・ 教員組織が評価 C になっている。当該専修のカリキュラム、コース設計の在り方、教員配置にまで及ぶ問題として、今後の対策が必要である。
・ 教育目標、教育過程の項目で C になっている専攻がある。今後の方針を示し、早急な解決策を示す必要がある。
・ 教育方法の項目で多くが B となっている。3 つの専修・学科と 9 つのコース設定のありかた、さらに教養科目、特に理系の科目に関する学部としての専任教員の配置方針、小金井リベラルアーツセンターへの付託の見通しなどを示し、次年度（2012 年度）につなげる必要がある。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

・ 理念、目的が学科・専修ごとにフォーマットと内容が不揃いで、あたかも学部としての統合的な理念・目的が存在していないかのような印象を与える。
・ 教員・教員組織においては多くの部局で専任教員の不足を訴えているが、比較的新しく設立された学部がこのような状況に至った以上、運用上無理があったと思われる。問題の所在を特定し、具体的な対策を急いで欲しい。
・ 学生にとって、専門科目と教養科目が同時進行する 1、2 年次において、あるコースを取る時にどんな教養科目を取るべきか学生にはわかりにくい状態になっている。
・ 学部における教養教育の担当の在り方、特に理系教養科目と専門科目の位置づけやそれらの相互関係などを整理し、

結果として発生する教員増の要求では担当を明らかにした具体的な対策が必要である。

Ⅳ　総評

総評
・　新しい学部で、しかも 3 つの学科・専修を取り纏め 1 個の学部として運営する作業負担がのしかかるなか、大学院進学率、学生の就職率、卒業生アンケートにおいては良好な結果を得ている。 ・　1 つの学部として見たときに、中期・年度目標は各項目が学部一体となった取組に見える必要がある。それには、教育課程、教育内容、教育方法などである程度歩調を合わせた同様な仕組み、同一基準が必要で、場合によっては、コース間の移動/変更を可能にするような大胆な相互関係を模索する必要があると思われる。

グローバル教養学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

グローバル教養学部は完成年度を迎え、2012 年度から 4 つ目の科目群「国際関係論・経済」を設置し、新カリキュラムをスタートさせた。2 名の専任教員（助教）を新規採用し、学部の特色である「学際」教育体制をさらに強化した。さらに英語の運用能力を高める努力とともに、改善のための様々な施策を継続する予定である。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保している。教育課程の編成・実施方針に基づき、2012 年度の新カリキュラムにおいて新たな科目群「国際関係論・経済」を設置し、科目群を 4 つに増やした。また学年による順次性を持たせ体系的に科目を配置している。100 番台から 400 番台までに科目を分類し、入門、専門基礎、専門応用の科目区分を明確にしており、prerequisite 科目を明示した。ゼミの数を増やすことにより専門応用レベルの科目を補強した。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されている。

初年次教育として 2012 年度より導入科目 Academic Skills と Writing Skills とを新設し、英語の能力別クラス編成を実施し、学生の実力に対応した教育を実施している。またリメディアル対応では、英語力不足で授業に困難を感じる学生のために、カリキュラム枠外で、ネイティヴ・スピーカーによる特別の補習授業 English Extension Course を設けている。キャリア教育としては、全学の「就業基礎力養成」に加え、学部独自の International Business and Employability を設けた。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

学生の履修指導は適切に行われている。入学時に全教員の英語によるオリエンテーションを実施している。毎年進級時にはガイダンスを行っている。履修上限単位数は各学年、セメスターごとに設定されている。

GIS のほとんどのクラスが双方向の少人数教育であり、原則全てのクラスに置いて厳密に出席を取り、授業において適切な学習指導が行われている。少人数であるため学生の質問、相談は授業の前後に行われており、その場で解決できない場合は、随時アポイントメントを取り学生の話の聞く制度を設けている。また学生の教学面、生活面、留学等の相談に関しては、教員および事務の窓口の他に、資料室のネイティヴ・スピーカー及び日本人スタッフがきめ細やかな学生対応の窓口になっている。

シラバスから明らかなとおり、多くの授業でディスカッション、プレゼンテーションを必須としており、レポートはほぼ全てのクラスで必須であるため、学生の学習時間（予習・復習）は確保されている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスは決められた形式により適切に作成され冊子と web で公開されている。

シラバスは授業内容と整合性があるが、Schedule の変更は授業形態によっては現実的には避けがたい。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価の方法の基準は明示されている。成績評価は厳正であり、単位認定は適切に行われている。それは成績分布表における他学部との比較においても理解できる。成績調査申請の制度は所定の様式に基づいて実施されており、学生に不利益にならぬようにすべての評価について、教授会が適切に調査・対応している。

既修得単位認定に関しては、Overseas Academic Study program（スタディ・アブロード）の留学先大学で習得した単位の認定、および交換留学生の単位の読み替えにおいて、各学生のケースに応じて教授会の厳密な議論を経て適切に認定をしている。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果の検証に関しては、教授会及び Curriculum & FD 委員会で定期的に議論、検証し改善を行っている。英語の能力向上の成果に関しては、入学時と翌年 1 月の TOEFL®-ITP の結果を検討し、各教員が学習指導・授業運営に利用している。1 年次のコア科目である Global Studies において、より学習効果を高めるためテストを 3 回実施した。

各教員が「授業改善アンケート結果」を踏まえ授業改善に役立てている。

教授会において教育方法・内容の改善策にかかわる議論をしている。

3　成果
3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。
成果が上がっている。学生の学習成果の測定を実施している。半期ごとに、Curriculum & FD委員会、教授会で、全学生の履修単位数、GPA、履修状況、1年次に2回実施されるTOEFL®-ITPと3年次に実施されるTOEIC®-IPの成績を把握し検討を加えている。 学部として成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの実績を把握している。少人数授業の利点を活かし、各教員が個々の学生の学習状況を細かく把握している。
3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。
行われている。卒業、退学、留年の状況について学部として状況を正確に把握している。 また2012年3月に卒業した第1期生を対象に就職状況を調査し、その結果（実数、産業・企業等）を学部として正確に把握している。
4　教員・教員組織
4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。
明確にしている。学部の理念、学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像は明確であり、大学案内、学部パンレット、教員公募要領で公表している。 本学部には大学院が設置されていないが、大学院進学を目指す学生のための教育を行っている。科目に順次性と体系性を持たせており、ゼミにおいて専門応用レベルの教育を行っている。Independent Study and Essay は海外の大学院進学希望者を想定して作られた科目である。 「新規教員採用募集要項および昇格に関する規定」において、採用・昇任において教員に求める能力・資質を明確に定めている。 組織的な教育を実施する上で、必要な役割分担、責任の所在を明確にしている。
4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
カリキュラムにふさわしい教員組織を整備している。2012 年度からの新カリキュラム実施に伴い、2 名の助教（経済学・経営学およびメディア研究）を新規採用したことで、4 つに増やした科目群（従来は 3 つ）に適切に対応できる教員組織を整えた。 特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮している。2012 年 5 月時点で専任教員数は 11 名であるが、年齢構成は 50 代が 5 名、40 代が 3 名、30 代が 4 名である。従来、50 代の教員が比較的多い状態であったが、2012 年度から 30 代の教員 2 名を採用したことで、年齢の偏りが大幅に改善された。
4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。
各種規程は整備されている。教員の募集・任免・昇格等の手続きは明確であり人事は適正に行われている。2011 年度に「新規教員採用募集要項およびグローバル教養学部昇格に関する規定」を新たに整備した。募集採用は原則公募である。人事採用の手続きは、人事委員会→候補者の選定→資格審査→教授会での投票、の手続きを経て行われている。この規定はルールに則り、適切に運用されている。
4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。
大学の学術研究データベースの更新によって個々の研究・教育業績を公開し検証が行われている。授業改善アンケートの実施率は高い。Curriculum & FD 委員会を設置し、教員の資質向上を図っている。
5　内部質保証
5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
学部内質保証委員会は執行部が中心となる。PDCAサイクルのプロセスはP(Curriculum & FD委員会)、D（執行部）、C(質保証委員会)、A(執行部)、自己点検報告書の作成は学部長である。小規模学部のため実質的に教授会が各種委員会を代行することが多い。
5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
原則的に5.1に記載された通りのシステムに則り、質保証委員会等は適切に活動している。 上記のとおり小規模学部であるため質保証委員会等は教授会で兼ねることが多く、必然的に教員の質保証活動への参加率は高い。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

1 年次生 2 回目の TOEFL®-ITP において平均点 550 点を目標とする。　新たな科目 Academic Skills と Writing Skills

を始め、各科目で学生の英語力向上を意識した授業を行う。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		学部の教育課程に相応しい教員組織を整備する。年齢構成の均整化を視野に入れて人事採用を行う。
年度目標		人事採用手続きの適切性を議論し規程を明文化する。助教の採用。
達成指標		募集、採用手続きの規程作成。助教の採用。
中間報告		教員人事関係内規を定めた（2011 年度第 6 回教授会議事録参照）。現在、2012 年度から採用予定の助教 2 名の公募を行っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	教育課程に相応しい教員組織を編成するために、2012 年度から 2 名の教員（助教）を新たに採用した。求める教員像は採用時の募集要項に明示されている。人事採用手続きを確認し、採用は公正に行われた。教員の昇格の基準と手続きは明確化されている。
	改善策	教員が国内・国外研究や研修に出る際に、学部の運営・教育に支障が出ないような時期・順番等について教授会で話し合う必要がある。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		学部の理念・目的に基づき、研究、学士課程教育の改善、充実を目指す。
年度目標		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を検証し、カリキュラムの改革を行う。それを学生、教員に周知し社会に公表する。その一環として従来の媒体、方法に加え、新入生ガイダンス時に、英語によるオリエンテーションを導入する。
達成指標		新カリキュラム作成。英語オリエンテーションの実施。
中間報告		2011 年 4 月に新入生を対象に英語によるオリエンテーションを行った。学部の理念や授業形態、カリキュラム、留学制度、就職支援などについて教員が説明した。新入生全員が出席した。また、学部の完成年度（2012 年）を迎えるにあたり、新カリキュラムを編成中である。暫定的な新カリキュラムは、学部パンフレットや学部ホームページで公開し、オープンキャンパスでも説明を行った。
年度末報告	自己評価	A
	理由	教育目標、学位授与方針を執行部ならびに教授会で吟味した上で、新カリキュラムを編成し、2012 年度入学者から適用することになった。グローバル教養にふさわしいより充実した内容のカリキュラムが完成した。2012 年度入学者に対して、教員による英語でのオリエンテーションを実施することを決定した。また、学部パンフレットも、英語のページを増やし、学部の特色をより明確に伝えられるように改編した。
	改善策	－
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		教育課程の編成・実施方針に基づき、カリキュラムを再編成し教育内容の改善をめざす。
年度目標		カリキュラム改革に際して以下の点を検討する。従来の 3 科目群に加えて 4 つめの科目群を設置し、新たな科目とゼミを開設する。順次性のある科目を明示し体系性を整備する。また導入科目を検討する。
達成指標		新科目群の設置。ゼミの増設。順次性科目の明確化。導入科目の検討。
中間報告		2012 年からの新カリキュラムでは、従来の 3 科目群（Arts、 Literature and Culture; Linguistics and English Education; Society and Identity）に加え、第 4 の科目群 International Relations and Economy を設けることを決定した。また、ゼミを新たに 4 つ（Other Varieties of English、 International Relations A、 International Relations B、 Self and Culture）開講することを決定した。順次性のある科目に関しては、どの科目がどの科目の prerequisites（受講前にあらかじめ履修しておく必要のある科目）であるかをリストアップし、後期の履修登録前に学生に配布した。新たな科目に関しては、現在選考中の新規教員の採用が確定してから、最終決定を行う。導入科目は、従来の English for Academic Purposes A、 B、 C に代わり、Academic Skills と Writing Skills I、II を設けることや、留学準備のための科目 Overseas Academic Study Preparation の開講を決定した。
年度末	自己評価	A

報告	理由	2012 年度から導入する新カリキュラムが整った。従来の 3 科目群（Arts、 Literature and Culture; Linguistics and English Education; Society and Identity）に加え、第 4 の科目群 International Relations and Economy を設けた。新規に 2 名の教員（助教）を採用し、Media Studies I/II、Introduction to Cultural Anthropology、 Cultural Globalization、 Social Theories、Understanding Microeconomics、 Understanding Macroeconomics、 Foundations of Finance、Principles of Marketing、 Innovation and Entrepreneurship など、数々の新しい科目を開設し、カリキュラムを充実させた。ゼミも新たに 4 つ（Accent and Dialects of English、 International Relations A、 International Relations B、 Self and Culture）開講することとなった。prerequisites（受講前にあらかじめ履修しておく必要のある科目）をシラバスに明記し、系統立ててより専門性の高い授業を履修できるようなシステムを構築した。導入科目は、従来の English for Academic Purposes A、 B、 C に代わり、Academic Skills と Writing Skills I、 II を設け、留学準備のための科目 Overseas Academic Study Preparation や、留学先で履修した単位認定に柔軟に対応するための、Study Abroad: Pre-Academic Course、 Academic Course 1-3 を設置した。
	改善策	新たに導入した prerequisites システムを、学生ガイダンスやシラバスなどで周知するよう心がけたが、学生がどの程度理解しているか、履修計画に役立てているのか、今後検討していく必要がある。
評価基準		教育方法
中期目標		学生の主体的な授業への参加と学習を促し、教育効果を向上させるために、カリキュラムの改革を行い定着させる。
年度目標		科目登録の傾向、GPA など教育成果を精査し、カリキュラム改革の基礎とする。新カリキュラム作成に伴い、学生の学習効果の向上のため、より合理的な履修条件を議論する。
達成指標		履修条件の設定。
中間報告		科目登録の傾向や GPA などを分析し、よりバランスのとれた履修を学生に促すため、2012 年度入学者数からは、履修可能単位数にキャップをつけることなどを決定した。また、年間履修登録単位の制限は、再履修単位を含めて 50 単位未満（教職・資格科目除く）とすることを決定した（2011 年度第 5 回議事録）。
年度末報告	自己評価	A
	理由	シラバスにより授業内容、方法、計画は明示されている。授業改善アンケートの実施率は高く、結果は各教員にフィードバックされ、授業に役立てている。教育目標に沿った成果を上げるために、2012 年度入学者からは、科目のレベルに応じた履修可能単位数を新たに設定した。年間履修登録単位の制限は、再履修単位を含めて 50 単位未満（教職・資格科目除く）とした。新規のゼミを 4 つ開講する。
	改善策	新たに科目レベルごとの履修可能単位数を設定し、シラバスやガイダンスなどで学生に周知しているが、これにより学生がバランスのよい履修を達成できているか、科目登録の傾向などを引き続きモニタリングする必要があるだろう。
評価基準		成果
中期目標		養成する人材像を再確認し、4 年間の教育、学習成果を客観的に測定するための評価指標のあり方を検討する。
年度目標		可能な指標作成検討の資料として、GPA の推移や履修状況の調査、履修行動と科目群との相関、就職率、進学率などを整理する。
達成指標		入試経路別の GPA の推移、履修状況、就職・進学実績の実態報告。英語能力試験の実施と結果の分析。
中間報告		入試経路別の GPA の推移や履修状況のモニタリングを継続して行っている。就職が内定した学生と進学希望の学生の数を確認中である。2011 年度入学者の 4 月の TOEFL-ITP 受験率は 100%であった。2012 年 1 月に再度 TOEFL-ITP の受験を促し、英語力の向上率を調べる予定である。また、3 年生を対象に TOEIC-IP を 7 月に実施した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学位授与は厳格であり、手続きは適切に行われている。学生の入試経路別の GPA や履修単位数の調査を行い、また、卒業後の進路のアンケート調査を実施した。2011 年度の二度の TOEFL-ITP（4 月、1 月）の結果の比較検討を行い、例年どおりの成績の上昇を確認した。
	改善策	3、4 年生の英語能力に関する試験（TOEIC-IP など）を奨励し、英語能力の伸びを客観化する方法を検討する必要がある。

評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学部の理念・目的、教育目標を明確にし、求める学生像を社会に周知する努力を行う。定員に対して安定した数の学生の受け入れができる入試方法を検討する。
年度目標		PR 委員会と教授会においてホームページの改訂を検討する。特別入試の募集方法を検討し改善案を策定する。
達成指標		ホームページの改訂。特別入試の募集方法の改善。
中間報告		ホームページの改訂を行った。入学経路を多様化するため、2012 年度入試より、11 月と 3 月に加え、1 月にも自己推薦特別入試を行うことにした。オープンキャンパスや学部ホームページでこの新しい入試導入の告知を行っており、すでに数件の問い合わせがあった。また、指定校推薦入学として、2011 年度 2 名以上学生の入学があった 2 校を新たに追加した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学生の受け入れ方針は明示しており、公正かつ厳正に入学者選抜を行っている。2012 年度入試から 1 月に特別推薦入試を実施した。特別推薦入試に必要な応募用件や必要書類について教授会で議論し、学部の求める学生の能力水準を明確にしつつ、幅広いバックグラウンドを持つ学生を柔軟に受け入れられるよう考慮した。また、2013 年度入試に向けて、新たな学部パンレットを作成し、学部の受け入れ方針と、新カリキュラムの周知徹底を図っている。
	改善策	引き続き、安定した数の学生を確保できるよう、入試方法について吟味していく必要がある。2011 年度の前期に一度ホームページを改訂したが、新しくなった学部パンフレットをもとに、ホームページの内容をアップデートする必要がある。
評価基準		内部質保証
中期目標		学部の質保証委員会を中心に、PDCA サイクルのプロセスに添って自己点検・評価活動を行う。
年度目標		学部と個人レベル双方における自己点検・評価活動の具体化を質保証委員会で検討する。
達成指標		質保証委員会における検討事項の報告。
中間報告		執行部会議や質保証委員会で、定期的に学部の理念・目標・達成度の確認を行っている。内部質保証システムの機能化に関する評価書類は教授会にて回覧し、専任教員の中で共通の理解を得ている(2011 年度第 8 回教授会議事録)。
年度末報告	自己評価	A
	理由	執行部会議や質保証委員会で、定期的に学部の理念・目標・達成度の確認を行っている。また、各教員からも、学部の目標や達成度についての意見を聞き出し、教授会で議論している。内部質保証システムの機能化に関する評価書類は教授会にて回覧し、専任教員の中で共通の理解を得ている。
	改善策	2012 年度から採用となった新任教員 2 名（助教）にも、内部質保証について詳しく説明し、理解と協力を求める必要がある。

V　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	学部の教育課程に相応しい教員組織を整備する。年齢構成の均整化を視野に入れて人事採用を行う。	外国人客員教員を積極的に受け入れ、学際教育をより充実させる。	外国人客員教員招聘の申請。
2	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	学部の理念・目的に基づき、研究、学士課程教育の改善、充実を目指す。	①学際的な教育を強化するため、1-2 年生には、なるべく複数の科目群から授業を履修するよう指導する。	①2 年次後期までに、2 つ以上の科目群から科目履修している学生の割合。
3	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	学部の理念・目的に基づき、研究、学士課程教育の改善、充実を目指す。	②3 年生のゼミの履修を奨励するため、2 年次後期にゼミ・オリエンテーションを開催し、学生のモチベーションを高める。	②3 年生（留学・休学中の者を除く）のゼミ受講希望者数。

4	教育課程・教育内容	新しいカリキュラムを定着させる。	Overseas Academic Program (OAS)を充実させる。	留学先の大学を新たに複数選定する。
5	教育方法	学生の主体的な授業への参加と学習を促し、授業内で活発な議論を可能とするため、少人数教育を維持する。	多様な授業の形態（レクチャー・ゼミ・ワークショップなど）を設け、それに応じた履修者数を設定する。	それぞれの授業形態の割合の算出。履修可能な学生数との整合性。
6	成果	養成する人材像を再確認し、4年間の教育、学習成果を客観的に測定するための評価指標のあり方を検討する。	英語力の向上。	1 年次後期の TOEFL-ITP の平均値（550 点）。
7	学生の受け入れ	学部の理念・目的、教育目標を明確にし、求める学生像を社会に周知する努力を行う。定員に対して安定した数の学生の受け入れができる入試方法を検討する。	新しい入試方法の検討。	新しい入試方法の導入。
8	内部質保証	学部の質保証委員会を中心に、PDCA サイクルのプロセスに添って自己点検・評価活動を行う。	教授会で自己点検の機会を設け、現状の報告・議論を行う。	学部内での自己点検の実施。

Ⅵ 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

グローバル教養学部は完成年度を迎えて、従来の 3 科目群に、2012 年度から「国際関係論・経済」という社会科学系の新科目群を追加して新カリキュラムをスタートさせている。学部の理念であるグローバルな視座に立つ人材育成を目指し、着実に「学際」教育体制の整備をしており、自己評価および大学評価委員会への対応がなされている。

現状分析に対する所見

1 教育課程・教育内容

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

グローバル教養学部の学生の能力育成の観点からみたカリキュラムの順次性については、科目を 100 番台から 400 番台までに分類し、入門、専門基礎、専門応用に区分して学年進行に応じて履修する指針が明確であり適切である。カリキュラムの体系性については、従来の 3 科目群に加え、2012 年度から新たな科目群「国際関係と経済」を設置して充実してきている。ただし、「2011 年度 卒業生アンケート調査報告書」によれば、英語教育の満足度は高いが、情報教育と専門教育の満足度は低い。情報教育については、Information Technology、Website Construction、Media Studies 科目があり充実してきている。また、理論面では統計につき、Statistics（2 単位）のほか、Research Method in Social Psychology や Independent Research in Social Psychology の中でも統計の理論並びに統計ソフト（SPSS）の使用方法を教えている。専門教育については、新たな科目群も追加されたので満足度は上がるであろう。とくに経済関係科目については、ESOP が提供している科目に専門性が見られる。ただし、それを理解する前提として、基礎科目である Business、Microeconomics、Macroeconomics が各 2 単位であり手薄なので、より充実した方が望ましい。専門科目をより充実させることは小規模学部には困難であろうから、他学部の協力を得て充実することが望まれる。

幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を涵養する教育課程については、ゼミの充実によって環境は整えられている。ゼミで 1 つのテーマを深く学ぶことによって、それを支える知識や興味は広く豊かになる。それに応える科目も充実してきている。

1.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

グローバル教養学部における学生の能力育成の観点から、教育内容については、カリキュラムの順次性、体系性で述べたように形式としては適切に提供されてきている。個々の教育内容についてはシラバスで見る限りおおむね適切である。実際の教育については授業を受けていないので分からないが、「2011 年度 卒業生アンケート調査報告書」をみると、2011 年度の「教授陣の満足度」は 63.6%であり、15 学部の平均 72.7%より低く、順位は 13 番目である。この点については教授会にて検討しており、専任教員数の少なさ（10 名；専任教員 9 名+外国人客員教員 1 名）が教員・教育の厚みの少なさという印象を与えているのではないか、教養系学部のためカリキュラムの体系性が弱いことによるのではないかと一応の結

論に至っている。後者に対して、今年度から「国際関係と経済」の科目群を設置した。また国際関係論（2 名）、心理学（1 名）のゼミが新開講し、バラエティが出てきた。専門的な体系性とまではいかないが、解消の方向に向かっている。情報教育については学部での科目設置等の対応は難しいので、他学部公開科目を履修するよう指導する方針である。加えて FD 的なことも意識的に実施する予定である。また、「満足度」という点では、出席や課題提出などの厳しさが影響している可能性もあり、学生の意識改革をも目指している。

初年次教育については、2012 年度から導入科目が新設されている。また、すでに英語の能力別クラス編成が実施されている。ホームページでみると、学部内で行われる TOEFL テストの平均点が 550 点を超えている年度もあり、英語での授業に耐えられるようになっている。その観点からも初年次教育は適切である。キャリア教育については、全学で提供されている科目に加え、学部独自の科目を設けており適切である。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

グローバル教養学部の履修指導については、入学時のオリエンテーションや進級時のガイダンスで適切に実施されている。

学習指導については、完全な少人数教育であり、質問や多方面の相談にもきめ細かく対応ができている。

学生の学習時間については、多くの授業でディスカッションやプレゼンテーションを必須としていて、そのための予習・復習の時間が確保されている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

グローバル教養学部のシラバスは決められた形式で適切に作成されている。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

グローバル教養学部の成績評価は厳正に行われており、単位認定は適切に行われている。それは、成績分布表における他学部との比較からも明確である。また成績調査申請制度も実施されている。基準を数値上にあらわしたものはないが、GPA が他学部の平均と同じなので、大きなズレはないと学部では判断している。少人数教育については、原則として学生は授業を 3 回以上欠席することができない（毎回出席をとっている）。このことは、学生・教員への手引に記載して周知している。

他大学等における既修得単位については、スタディ・アブロードによる留学先大学で修得した単位の認定、および派遣留学生の単位の読み替えがある。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

グローバル教養学部の教育成果については、教授会および Curriculum & FD 委員会で定期的に検証している。とくに英語の能力が向上したかどうかについては、入学時と翌年 1 月に実施する TOEFL-ITP の結果をみて検討している。

学生による授業改善アンケートを適切に利用しているかどうかは、各教員の判断に任されている。原則、全科目で授業改善アンケートを実施しており、各教員で利用するようシグナルを出している（10 名以下のクラスでも実施）。義務ではないが、アンケート結果に対する所感や改善案などを各自がまとめた文章を教授会で回覧するよう呼び掛け、前回は 3～4 名の実施があったとのことで、教員各位にも積極的な改善への意識が定着している。

教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした組織的な研修・研究の機会については検討中である。学部内で授業の評判の高い教員に教授会で授業運営のプレゼンを実施してもらい、他学部で評判の高い先生についても承諾を得られれば同様のことを実施したいと前向きに進められている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

グローバル教養学部の学生の学習成果の測定結果については、半期ごとに Curriculum & FD 委員会および教授会でいくつかの観点から検討し、学習成果が上がっていることを確認している。

成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの実績を学部として把握している。とくに少人数教育であるので、個々の学生について各教員が学習状況を把握している。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

グローバル教養学部では、授業、退学、留年の状況について、学部として正確に把握している。

2012 年 3 月に初めての卒業生を出した。その就職状況（実数、産業・企業等）については学部として正確に把握している。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

グローバル教養学部の学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像は明確であり、大学案内、学部パンフレット、ホームページで公表されている。また、教員公募要領も公表されている。

GIS に基礎をおく大学院は設置されていないが、大学院進学を目指す学生にとっても十分な教育が準備されている。

採用・昇格の基準等については、「新規教員採用募集要項および昇格に関する規定」を定めて、教員に求める能力・資質等を明らかにしている。

組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

グローバル教養学部では、2012 年度からの新カリキュラムの実施に伴い、2 名の助教（経済学・経営学およびメディア研究）を新規採用したことで、4 つの科目群に対応できる教員組織を整えた。ただし、「2011 年度　卒業生アンケート調査報告書」にみられるように、専門課程の教育および教授陣に対する満足度は低いので、優秀な兼任講師や客員教員を多用することによって充実することが必要である。

2012 年度に 30 歳代の教員を 2 名採用したので、年齢構成の偏りは改善されている。

4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

グローバル教養学部の教員の募集・任免・昇格に関しては従来から明確であったが、2011 年度に「新規教員採用募集要項およびグローバル教養学部昇格に関する規定」を新たに整備した。

教員募集採用は原則公募であり、人事採用の手続きは、人事委員会→候補者選定→資格審査→教授会での投票という規程どおりの運用が行われている。

4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

グローバル教養学部では、各教員が授業改善アンケートをきちんと実施している。また、大学の学術研究データベースの更新によって各教員の研究・教育業績を公開し検証が行われている。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

グローバル教養学部では、学部執行部を中心とした内部質保証委員会が設置されている。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

グローバル教養学部では、内部質保証委員会は教授会と兼ねて行われている。したがって、内部質保証活動への教員の参加率は高い。内部質保証委員会 4 名のうち 3 名が教授会執行部であるが、委員長には執行部以外の教員がついている。専任教員 9 名のうち、1 名が産休者、1 名が在外研究者なので教授会構成メンバーは実質 7 名である。内部質保証委員会を教授会と兼ねて行うことで、周知の速度が速まるという側面を持っている。

その他法令等の遵守状況

特になし。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

2011 年度における 7 つの評価基準について、年度目標をすべて達成している。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

2012 年度の中期・年度目標は問題点を把握しており、年間の目標としては適切である。

総評

グローバル教養学部は、学部の理念を着実に達成していくプロセスにあり、評価できる。ただし、英語のよくできる学生を対象に入学させてグローバルな視座に立つ人材育成を目指すだけでは、小規模なままに留まるであろう。入学当初に英語が不得手な学生であっても、優れた素質を持っているならば、訓練によって国際人として活躍できる可能性は高い。その観点から、4 年間で国際人としての素質を身につけられるような教育課程を考慮すべきであろう。それにより学部の評価が高まり、入学定員の増加とともに、安定して学生の受け入れができるようになるであろう。

スポーツ健康学部

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果に対し、教授会において情報を共有するとともに、「カリキュラム検討委員会」において来年度からの新カリキュラム編成にあたり、課題となっている項目について解決策を検討している。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

当学部は2年次において「スポーツビジネスコース」「ヘルスデザインコース」「スポーツコーチングコース」の3コースから将来を見据えたコースを選択し、より専門性の高い授業を受講できるカリキュラム編成としている。さらに、スポーツを広く文化としてとらえることで教養を深め人間性を涵養すべく、「視野形成科目」を全コースの必修選択科目と位置づけ、人材育成に取り組んでいる。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

「カリキュラム検討委員会」において、来年度からの新カリキュラムを検討する過程で授業内容の再確認と適切な受講年次を検討している。初年次教育としては、1年次の少人数クラスによる「基礎演習」として、「読み・書き・コミュニケーション能力の向上」につながる授業を行っている。

また、キャリア教育としては、教員による「就職委員会」がスポーツ・健康関連企業に関する情報提供や、「専門演習」を通してのインターンシップの奨励、サポートを行っている。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

学生への履修指導は、学年ごとに「新年度ガイダンス」「前期終了ガイダンス」「後期終了ガイダンス」を開催している。各種資格については個別の「資格ガイダンス」を行い、必要に応じて学年を分けるなどきめ細かな指導に取り組んでいる。学習指導については、通常授業・演習を問わず、授業内容が当学部の学生に共通する進路に関係するような場合は、学習意欲や進路を考える際の一助となるよう、公開授業にするなどの工夫をしている。また、「専門演習」においてはインターンシップや現場実習も取り入れ、社会の流れと密接に関わっているスポーツ・健康分野ならではの学習研究と、将来の目標設定を実践の中で並行しながら考えられるよう、多様な場や機会を設けている。

このほか各教員のオフィスアワーを明確にしている。それ以外の時間も、学生の研究室への訪問が容易になっており、履修相談・進路相談に随時、適切な対応を行っている。欠席の多い学生や、提出物に不備が多い学生には連絡・面接等を行い、学生の状況を常に把握するよう努めている。

学生の学習時間（予習・復習）の確保については、シラバスの内容に沿って適宜、促している。また、履修上限数が64単位となっていたため、今年度より50単位とした。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスは、教員の専門分野において学生のレベルに沿った内容とするよう作成している。スポーツ・健康のジャンルは現代社会に密接に関連していることから、実際の授業ではタイムリーなテーマを取り上げることもあるが、最終的には授業全体として目的に合致しているか否かを判断し、授業改善アンケート等を参考に、より適切な内容となるよう各教員が取り組んでいる。

教職をはじめとする各種資格取得のために必要な科目については、資格ごとに必要な内容が授業に盛り込まれているか否かの確認を行っている。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位認定については、各教員がシラバスの記載に基づいて適切に行っている。また、他大学における既修得単位の認定については、シラバスの内容を本学部の授業内容と照合し、詳細に検討して適切に実施している。

2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

年度の初めに、前学年で開講された必修科目の内容について「専門知識習熟度テスト」を実施し、教育成果の定期的な検証を行っている。この結果を教授会で共有するとともに、「カリキュラム検討委員会」において改善すべき点を確認し、新カリキュラムに反映させるよう検討している。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

学習成果については、特に学生の課外活動等において、自主的な取組が多く見られるようになってきている。また、成

績分布・進級状況については把握し、教授会において情報を共有している。
3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。
当学部においてはまだ卒業生を輩出していないが、専門演習の担当教員を通して学生の就職活動の状況把握に努めている。退学・留年については、教授会において正確に把握し情報を共有している。
4　教員・教員組織
4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。
学部設置認可に至る過程で学位授与方針およびカリキュラムを前提とした検討を十分にし、求める教員像と教員組織の編制方針を明確にしている。教員の採用・昇格の基準については、昨年度「教授会内規」を策定し教員の資格要件を踏まえて、求める能力・資質等を明らかにしている。また、組織的な教育を実施する上において必要な役割分担を行い、責任の所在を明確にしている。なお、当学部はまだ大学院を設置していない。
4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
学部設置認可に至る過程で教員それぞれが担当科目について審査を受け、「ヘルスデザインコース」「スポーツビジネスコース」「スポーツコーチングコース」の 3 コースにおいて、それぞれに相応しい専門分野を持つ教員が均等に配置され教員組織が編成されている。 しかし、①各専門分野の基礎系科目に専任教員が比較的少ない傾向にある。②女子学生の占める割合から考えると、実習の多い分野であることからみても女性教員が少ない―という問題がある。②については、来年度から 30 歳代の女性教員一名の採用を決めている。
4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。
完成年度となる今年度までは教員組織の変更等はできないが、来年度以降の採用に向けて教員の募集・採用・昇格について検討し、「教授会内規」を整備した。専門分野や年齢構成等、偏った教員構成にならないよう、委員会設置→候補者選定→業績審査→教授会決定と、一定の課程を設けている。なお、この内規は、今後、予定されている大学院設置審査も念頭において作成した。
4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。
前期・後期の「授業見学ウィーク」のほか、学生による授業評価を踏まえた「授業運営に関する意見交換会」の機会も設けている。また、授業改善アンケート結果を教授会にて公表し、教員に授業改善の意識を持たせている。
5　内部質保証
5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
「授業見学ウィーク」の実施、兼任教員を含めた「懇談会」の開催等のほか、随時、教員同士で情報交換を行っている。
5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
学部内の PDCA 体制として、「授業見学ウィーク」→「授業運営に関する意見交換会」→「懇談会」となるようスケジュールを組み、具体的に議論を進め改善につなげられるよう行っている。この活動は原則として全教員が取り組んでいる。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

スポーツ健康学の専門分野の確かな知識を有し、グローバルな視点に立って活躍できる人材の育成を教育目標とする。そのために、来年度からスタートする「新カリキュラム」において、よりバランスがとれ、充実した授業の設置を実現する。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		カリキュラム改革検討委員会において、カリキュラムおよび教員構成の問題点を列記する。
年度目標		専任教員が各コースの専門領域で推薦できる人物をリストアップする。
達成指標		学部完成年度以降の教員採用に向け、30～50 歳代および女性研究者の候補者リストを作成する。
中間報告		外国語科目群、視野形成科目群、ヘルスデザインコース、スポーツビジネスコース、スポーツコーチングコースそれぞれよりチーフ担当教員を選出し、それぞれのコース等における問題点・改善点について検討した。前期教授会 5 回に渡り、チーフ担当教員によるプレゼンを行った。その際、教員構成の問題点についても再確認された。今後は、カリキュラム検討委員会にて専任教員採用計画についても検討予定。
年度末	自己評価	A

報告	理由	年度を通じてカリキュラム検討委員会を定期的に行い、教員構成の問題点を把握した。専任教員採用計画を検討した結果、懸案であった「30～50 歳代および女性研究者」として、2013 年度から 30 歳代の女性教員一名の採用を決めることができた。この取り組みで目標は達成したと考えられる。
	改善策	中・長期的な教員採用計画を検討するに当たっては、理想的な教員組織に近づけるために、今後予定される大学院構想と併せ、年齢・性別をよりバランスよく配置できるよう取り組む。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		スポーツ健康学の専門分野の確かな知識を有し、グローバルな視点に立って活躍できる人材を育成する。
年度目標		カリキュラム検討委員会において、従来カリキュラムのスリム化を行い、同時に資格科目との整合性について検討する。
達成指標		完成年度以降の新カリキュラムのたたき台を作成する。
中間報告		外国語科目群、視野形成科目群、ヘルスデザインコース、スポーツビジネスコース、スポーツコーチングコースそれぞれよりチーフ担当教員を選出し、それぞれのコース等における問題点・改善点について検討した。前期教授会 5 回に渡り、チーフ担当教員によるプレゼンを行い、カリキュラム改革案について意見交換がなされた。後期は、具体的な新カリキュラムについて検討していく。
年度末報告	自己評価	A
	理由	新カリキュラムの作成に当たっては、コース別の問題点・改善点について把握し、兼任講師からも意見を募る一方、従来カリキュラムのスリム化と、資格科目との整合性について検討した。基礎教育から各コース別の内容に至るまで、グローバルな視点を踏まえつつ、専門性を身に付ける体系的な教育についての議論を重ね、たたき台として新カリキュラムの大枠を完成させることができた。以上から、この目標については達成できたと考えられる。
	改善策	新カリキュラムの確定に向け、学部の教育理念や資格科目との整合性について、細部にわたり検討・確認していく。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		完成年度までは、学部の理念・目的を常に意識し、教育課程・教育内容について配慮し実践する。
年度目標		学年進行とともに、学部の理念・目的について徹底し、なお一層の充実をはかる。
達成指標		種々のアンケートを精査し、注意深くモニタリングを継続し、教授会で検討する。
中間報告		教授会において、今までの授業改善アンケートの集計結果（教員個々）を学部長が閲覧することを了承。当学部では他にもいくつかのアンケートを行っているが、特に授業改善アンケート結果については、真摯に受け止め、今後の学部運営に反映していく。
年度末報告	自己評価	B
	理由	授業改善アンケート結果から、教育課程・教育内容の充実につながると思われる事項については、新カリキュラムに反映させるよう努めた。また、アンケート結果は極力、教授会等で回覧・議論を行い、問題点を把握するよう努めた。なお、個別に議論が必要なものについては、学部長と担当教員が直接議論するなど、問題解決に取り組んだ。以上から、この目標については概ね達成できたと考えられる。
	改善策	アンケート結果をもとに、どのような工夫をし、その結果がどうであったか等について、今後はより具体的に議論・確認することとする。
評価基準		教育方法
中期目標		学部の理念・目的を常に意識し、授業内容・授業の進行について配慮する。
年度目標		年度の初めに、前学年に開講された必修科目を対象とした、専門知識習得度テストを実施する。
達成指標		専門知識習得度テストを実施し、すべての学生に受験をさせる。
中間報告		専門知識習得度テストを 2011 年 4 月 1 日（金）に実施。今年度は、必修科目担当の全教員が出題し、問題の偏りをなくした。後期は、その結果を分析し、来年度の授業運営の資料とする。
年度末報告	自己評価	A
	理由	「専門知識習得度テスト」作成に当たり、必修科目担当の全教員が試験問題を作成し、偏りがない問題を作成することができた。ほぼすべての学生が受験しており、次年度の授業運営の資料として活用することができた。以上から、この目標については達成できたと考えられる。
	改善策	「専門知識習得度テスト」の結果について、兼任教員を交えての講師会においてより一層の議論を行なう。また欠席した兼任教員には関連資料を送付し、情報の共有と問題意識の徹底を行う。

評価基準		成果
中期目標		学生一人ひとりの目標に適合した学習ができるように教職員一丸となって取り組む。
年度目標		履修の取りこぼしがないように、ガイダンスにおいて丁寧な履修指導を行う。また、欠席の多い学生に対して、きめ細かな指導をする。
達成指標		欠席の多い学生は、必ず呼び出して指導をする。
中間報告		「履修ガイダンス」は学年ごとに、「資格ガイダンス」は各種資格ごとに開催し、丁寧な指導を心掛けている。また、欠席の多い学生には連絡を取り、教員・事務と連携し現状把握に努めている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	年間を通じ「履修ガイダンス」は学年ごとに、「資格ガイダンス」は各種資格ごとに開催した他、教員個々でもオフィスアワーの活用などにより、丁寧な履修指導を行った。欠席の多い学生に対しても同様に、教員・事務が連携して対話の時間を設けることができた。以上から、この目標については達成できたと考えられる。
	改善策	全く登校しない学生がわずかであるが存在する。その学生への具体的な対応策を学部として打ち出すこととする。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		入試の査定における統計結果を分析し、適切な入学者数に近づけるための目安を明らかにする。
年度目標		査定における統計結果から、当学部が他学部に比べ手続き率が高い理由を分析する。
達成指標		過去 3 年間の統計結果や関連資料を基に分析結果をまとめる
中間報告		入学時に、「入学生アンケート」を学部独自でも実施し、今まで以上に精査を行った。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2012 年度入試で適切な入学者数に近づけるよう、過去 3 年間の入学手続者数の分析と、当学部が独自で実施している入学時の「入学生アンケート」結果をもとに、査定において合格ラインを引き上げた。以上の取り組みより、この目標については達成できたと考えられる。
	改善策	2012 年度入試の査定結果を、今後の学生受け入れに関する分析に役立てる。
評価基準		内部質保証
中期目標		教員が改善すべき点を自ら認識し、改善に取り組む。
年度目標		前期・後期に「授業見学ウィーク」「授業運営に関する意見交換会」「兼任教員も交えた懇談会」を行う。
達成指標		教員が改善に取り組んだ結果をまとめ、教授会で公表する。
中間報告		6/13（月）～6/17（金）「授業見学ウィーク」を実施し、7/2（土）には兼任教員も交えた懇談会を開催した。後期においても実施し、各種意見を来年度の授業に反映させ、またカリキュラム検討委員会において検討資料とする。
年度末報告	自己評価	B
	理由	前期につづき後期においても、11/14（月）～11/18（金）「授業見学ウィーク」を実施したほか、「兼任教員を交えた懇談会」ほか教員の交流の場において、随時、意見交換を行い、新カリキュラム編成に反映させるようにした。また、授業改善アンケート結果については極力教授会等で回覧・議論を行い、問題点について把握するよう努めた。なお、個別に議論が必要なものについては、学部長と担当教員が直接議論するなど、問題解決に取り組み、この目標については概ね達成とした。
	改善策	「授業見学ウィーク」や授業改善アンケート結果が教員個々の対応にどのような変化をもたらしたか等、改善の結果についても今後は議論・確認していく。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	カリキュラム改革検討委員会において、カリキュラムおよび教員構成の問題点を列記する。	新カリキュラムの内容に即した担当教員を決定する。	「カリキュラム検討委員会」における各授業担当教員の決定

2	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	スポーツ健康学の専門分野の確かな知識を有し、グローバルな視点に立って活躍できる人材を育成する。	「カリキュラム検討委員会」において、従来カリキュラムの精査をするとともに、資格科目との整合性について検討する。	新カリキュラムの作成
3	教育課程・教育内容	完成年度までは、学部の理念・目的を常に意識し、教育課程・教育内容について配慮し実践する。	「カリキュラム検討委員会」において検討した従来カリキュラムの課題を改善した新カリキュラムについて教授会で共有する。	教授会における新カリキュラムの主旨と内容の共有
4	教育方法	学部の理念・目的を常に意識し、授業内容・授業の進行について配慮する。	「専門知識習熟度テスト」を実施し、この結果を教授会で共有する。	「専門知識習熟度テスト」の実施
5	成果	学生一人ひとりの目標に適合した学習ができるように教職員一丸となって取り組む。	学生への履修指導をきめ細かく行う。	「履修ガイダンス」「資格ガイダンス」の実施 欠席学生の現状把握
6	学生の受け入れ	適正規模の入学者数を維持する。	学部および全学で実施している「新入生アンケート」結果を参考に、入試制度改革を検討する。	入試制度改革案の作成
7	内部質保証	教員が改善すべき点を自ら認識し、改善に取り組む。	専任教員の「授業見学ウィーク」、兼任教員を含めた「懇談会」を実施し、課題を教員間で共有する。	「授業見学ウィーク」と「懇談会」の実施

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

スポーツ健康学部では、教授会において情報を共有するとともに、「カリキュラム委員会」において来年度からの新カリキュラム編成にあたり、課題となっている項目について解決策を検討している。具体的には、現在、教職・資格関係科目が多く、学生が過密スケジュールとなっているため、新カリキュラムでは現行科目を教職に対応した科目に組み替える予定である。

現状分析に対する所見

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

スポーツ健康学部では、将来の進路を見据えた「スポーツビジネスコース」など 3 コースについて、2 年次において適切に選択できるようにし、より専門性の高い授業を受講できるカリキュラム編成になっている。「視野形成科目」を全コースの必修選択科目とし、人材育成に取り組んでいる。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

スポーツ健康学部において、初年次教育、キャリア教育が適切に提供されている点は、評価できる。また、カリキュラム委員会において、来年度からの新カリキュラムを検討しており評価できる。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

スポーツ健康学部の履修指導については、学部の「履修の手引き」に内容的にも視覚的にも分かりやすく記述されている点は、評価できる。

学習指導については、「前期終了ガイダンス」や「後期終了ガイダンス」を行い、2 年次終了時点で一度だけコースの変更を認めるなど適切に実施している点は、評価できる。

学部のシラバスを読む限り、語学を中心に他の授業でも「授業外に行うべき学習活動」で学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっている点は、評価できる。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

スポーツ健康学部では、授業改善アンケート結果について、FD 推進センターに申請し、学部長が個々の票を検証するな

ど、シラバス内容の適切性を学部として確認している。
2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。
スポーツ健康学部シラバスの【成績評価基準】を読む限り、成績評価と単位認定は適切に行われていると判断できる。他大学等における既修得単位の認定を、学部内基準を設けて実施している。
2.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。
スポーツ健康学部において、前学年で開講された「必修科目」の内容について、新年度初めに「専門知識習得度テスト」を行い教育成果の検証が定期的に行なわれている点は、評価できる。 学生による授業改善アンケート結果の活用については、「カリキュラム検討委員会」で改善点を確認し、教育内容・方法等の検討をしている点は、評価できる。
3　成果
3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。
スポーツ健康学部では、学生の学習成果の測定について、「専門知識習得度テスト」を行うだけでなく、課外活動などにおいて、自主的な取り組みが多く見られる。 試験放棄（登録と受験の差）について把握しており、その対策として理由を調査している。
3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。
学位授与については、卒業生をまだ出していないので、評価は困難である。 退学、留年について学部として正確に把握するだけでなく、適切な指導を行っている。
4　教員・教員組織
4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。
スポーツ健康学部の学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像は、「求める教員像、教員組織の編制方針」で明らかにされている。 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件、教員に求める能力・資質等を明らかにしている。
4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
スポーツ健康学部は、学部設置認可の過程で各教員が担当科目について審査を受けており、学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えている。 教員の年齢構成および男女配分に偏りが見られるが、開設 5 年目の来年度に一部改善される予定であり、今後が期待される。
4.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。
スポーツ健康学部の教員の募集・任免・昇格に関する各種規程は、昨年度整備され施行されている。 規程の運用に関しては、現状分析シートの記述から、適切に実施されているものと推認できる。
4.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。
スポーツ健康学部の「シラバス」を読む限り、【学生による授業改善アンケートからの気づき】欄で各教員の取り組みを促す努力が行われている点は、評価できる。 また、前期・後期にそれぞれ 6 日間の「授業見学ウィーク」と、兼任教員を含めた「授業運営に関する意見交換会」が行われている。
5　内部質保証
5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。
スポーツ健康学部では、2012 年度に内部質保証委員会を発足させた。また、「授業見学ウィーク」や、兼任講師を交えた「授業運営に関する意見交換会」を実施している。
5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。
2012 年度に内部質保証委員会を発足させており、今後の活動が期待される。
その他法令等の遵守状況
特になし。
2011 年度目標の達成状況に関する所見
少人数の教授会構成員で、大学院の設置を視野に入れ、学部開設 5 年目を迎える来年度に向けた教員組織やカリキュラムなど種々の改革・改善に目を向けていることを考慮すると、各目標の達成状況はほぼ満足のいくものに近いと思われ、この点では評価できる。 今後は、やり残した課題を解決すべく全力で取り組むことが期待される。

2012 年度中期・年度目標に関する所見
評価基準の「教員・教員組織」の「中期目標」が、“*カリキュラム改革検討委員会において、カリキュラムおよび教員構成の問題点を列記する*”とあるが、「中期目標」（4 年間を想定）としては、不十分ではないのか。もう少し目標を明確にすると同時に、スピードアップする必要があると思われる。
総評
スポーツ健康学部は本年、ようやく学部開設 4 年目を迎え、これまで教員組織やカリキュラムなどで大きな改革・改善は出来ない状況の中で、2011 年 4 月 1 日から施行された「スポーツ健康学部専任教員の任用に関する基準」は厳格なものであり、大いに評価できる。専任教員の研究業績などの一覧を、シラバスの教員紹介欄に載せられれば、学生にとっても履修科目選択などに役立つものと思われる。 比較的少人数の構成員からなる教授会であるが、教育目標「スポーツ健康学の専門知識を有し、グローバルな視野に立って活躍できる人材の育成」のもとに、スポーツ健康学部海外課外研修の実施や派遣留学生を輩出するなど、「学生の海外留学の促進」に力を注いでおり評価できる。

教育開発支援機構

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

（FD推進センター）

１）FD 推進センター、 市ケ谷リベラルアーツセンター、 小金井リベラルアーツセンター、 学習環境支援センター、 総合情報センター、 情報メディア教育研究センター及び図書館の共催による第8回 FD フォーラムの企画・実施、学生モニター及び学生FDスタッフ等のピア・サポート連携の検討（指摘事項：・3センターの連携強化）。２）FD 推進センターFD開発プロジェクトメンバーに情報メディア教育研究センターから新規追加（指摘事項：・学内組織との連携体制の構築）。３）FD推進センター全体及びFD調査プロジェクトの事業として「学生による授業改善アンケート」のさらなる具体的な活用方法について継続的に検討を実施（指摘事項・2010年度目標の達成状況に関する所見（2012年度も継続対応））４）Webシラバスの検討・提案（指摘事項：・2011年度総評（FDの推進とその具体的な活用のありかたは教育理念と教育目標、カリキュラム編成と不可分である））。５）各学部等における授業相互参観システムの構築及びサポート等（2011年度自己点検・評価活動の総括：・評価結果第五（学部おけるFD活動を推進する組織をすべての学部で設けることが望まれる。）

（学習環境支援センター）

多摩・小金井両キャンパスの学習ステーションのあり方については、学習環境支援センター内にプロジェクトを設置し、その中で検討することとした。

Ⅱ　現状分析

FD 推進センター

1　教員・教員組織

1.1　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①教員の質の維持・向上にどのように取り組んでいますか。

教育開発支援機構 FD 推進センターとして、センター全体及びセンター内各プロジェクトにより、教員の質的向上を図るための方策及び恒常的な検証を行っている。各プロジェクトの方策を以下に示す。

１）FD 計画プロジェクト：教育の質的向上に向けた全学的活動推進のための情報収集、分析、施策の企画・立案・提案。２）FD 調査プロジェクト：「学生による授業改善アンケート」の実施・改善、アンケート結果の集計・分析。GPA の活用方法の検討と提案。３）FD 開発プロジェクト：具体的な支援のための方法・ツールの情報収集、分析、情報提供及び提案。４）FD 推進プロジェクト：新任教員オリエンテーション、教職員研修、シンポジウム・ワークショップ等の企画・実施、教育研究（活動報告）の編集・発行、各学部等の取り組みの支援。５）FD 広報プロジェクト：HP・FD ニュース・関連冊子による情報発信（FD 学生の声コンクールの開催、FD ハンドブック・学習支援ハンドブックの発行。また、2012 年度から新たな取り組みとして、新任教員 FD セミナー及び各学部等が主体となり実施する「授業相互参観」も予定されている。

市ヶ谷リベラルアーツセンター

2　教育課程・教育内容

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、0 群から 5 群にかけての科目群からそれぞれ万遍なく科目履修をすることで、多岐に渡った分野の教養が身につけられるようなカリキュラム編成をおこなっている。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

初年次教育については、各学部によって、0 群に設置されている「基礎ゼミ」、「入門ゼミ」等が担っている。キャリア教育については、「キャリアデザイン入門」が同じく 0 群に設置されている。

3　教育方法

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

【人文科学分科会】科目担当の各教員に委ねられている。

【社会科学分科会】個々の担当教員に任されている。

【自然科学分科会】「自然総合 A・B」では、初回授業時間を利用して、コース毎の内容の解説、相違点の明示を行い、学生が適切なコースを選択できるように指導している。

【情報学分科会】シラバス冊子および web シラバスによる授業内容の告知をしている。また、履修の手引き冊子などで履修のための抽選方法の告知を行っている。初回授業では学習内容の詳細説明を行っている。

【英語分科会】新年度の各学部ガイダンスにおいて、新入生ならびに新 2 年生を対象とした必修英語・選択科目・総合科目の履修指導を行っている。加えて、必修英語である English 1 については、授業内に年間を通して次年度の履修指導を行い、English 2、選択科目、総合科目については学年度末に次年度の履修指導を行っている。
【諸語分科会】入学時、年度始めのオリエンテーションの他、各学部の窓口でも個別に指導する。履修要項やシラバスも Web サイト、ペーパーベースの両方で周知させている。
【保健体育分科会】必修科目に関しては、学部ごとに行われる年度始めのオリエンテーション時に専任教員が出席して説明を行っている。また、選択授業、集中授業、再履修の学生を対象とした授業についても別途、履修希望者に対してのオリエンテーションを行っている。これ以外でも、保健体育事務窓口と連携して随時個別に対応している。
②学生の学習指導をどのように行っていますか。
【人文科学分科会】科目担当の各教員に委ねられている。
【社会科学分科会】個々の担当教員に任されている。
【自然科学分科会】「自然総合 A・B」及び、その他実習を伴う少人数授業では、対面形式でのコミュニケーションを利用して学習指導まで行っている。
【情報学分科会】1 人 1 台パソコンを用いた上限 50 人の演習形式の授業を行い、教員や TA が学生 1 人 1 人の席を周回して、学生がわからない部分はその場で教える方式で指導している。また、コンピュータやネットワークの仕組みについて講義し、必要に応じて小テストを行っている。
【英語分科会】必修英語の履修者を対象とした「英語学習計画」を英語分科会で作成し、各学期の始めと終わりに同書の質問事項を学生に回答させ、継続的な学習計画を意識させている。
【諸語分科会】諸語に関しては、初修の学生が大半であるため、特に基礎的な学習に力を入れて指導している。より高いレベルの諸外国語を身につけたい学生には、総合科目等の受講を薦め、個別指導を行うこともある。
【保健体育分科会】シラバスにおいて講義のテーマおよび到達目標を明示し、専任および兼任講師が共通の理解をもって、学習指導を行っている。授業の特性上、実技における学生個人の学習の習熟度の差異が学習の弊害となる場合もあるが、各授業の履修者の状況を把握した上で、担当教員が授業中の個別指導などを通じ、学習目標の達成に必要な技能レベルの獲得に尽力している。
③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。
【人文科学分科会】科目担当の各教員に委ねられている。
【社会科学分科会】シラバスにおける予習・復習の提示、および授業時における学生への指導によっている。
【自然科学分科会】シラバスにおける予習・復習の提示。授業時の参考資料の提示。実験・演習を伴う授業では、頻繁にレポート作成を宿題として課している。
【情報学分科会】教科書の次回の授業内容部分を読んで予習するように指導している。教科書に章末問題などを多めに設け、復習題材としている。
【英語分科会】授業に即して、必要な課題、小テスト、リアクション・ペーパーを課し、学生に予習・復習を促している。また、授業支援システムを積極的に活用し、学生の学習を促している。
【諸語分科会】各教員の裁量に任せるところが大きいが、毎回の授業で宿題を課し復習の時間をとらせたり、次回の授業予定を具体的に知らせ、前もって準備させることで予習とすることが多い。
【保健体育分科会】予習に関しては、授業の各回の最後に次回のテーマを明示することで授業に関する準備を促し、復習に関しては、分科会として統一した方策は検討中であり、授業によっては学習内容に関するレポート提出や生活状況の記録を提出させるなどの課題を通じ、授業で知り得た知識や技術の定着を目指し、個人の生活スタイルに応じて実践することを促している。

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスは適切に作成されていますか。
　2012 年度より、冊子版のシラバスに掲載する情報を絞り込み、WEB シラバスと合わせて活用することで、学生にとっての利便性が高まるよう努めた。
②授業がシラバス通りに行われているかの検証を行なっていますか。
【人文科学分科会】今後の課題とする。
【社会科学分科会】授業改善アンケートの中に「授業がシラバス通りに行われているか」の結果などで検証している。
【自然科学分科会】検証法について、今後の検討課題としている。
【情報学分科会】授業改善アンケートの「授業がシラバス通りに行われているか」の結果や教員アンケートで検証している。

【英語分科会】学生による授業改善アンケート結果などを部分的に利用しながら、授業運営を検証している。
【諸語分科会】正式な検証は行っていないのが現状である。原則として、シラバス通りに授業を進めていてもクラスによって「進度が速すぎる」等、担当教員が気付いた時には、それぞれ必要な「調整」をしている。
【保健体育分科会】組織的には学部ごとに設定されている責任者（専任教員）が学期終了時に確認している学部もみられるが、保健体育分科会全体としては、授業改善アンケートの結果をもとに個人の裁量で行っている。

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。。
【人文科学分科会】FD 推進センターの統計資料が配布されて、各教員が各自の科目について確認している。
【社会科学分科会】FD 推進センターの統計資料が配布されて、各教員が担当科目について確認しているだけでなく、ILAC 全体の資料も作成されているので、全体の把握も可能となっている。授業改善アンケート調査と GPCA 調査の結果に基づき、検証している。
【自然科学分科会】授業改善アンケート調査と GPCA 調査の結果を、分科会委員長が確認している。
【情報学分科会】学生の出席状況の評価の有無、提出課題の内容・回数・評価基準を確認している。
【英語分科会】GPA を導入しているので、成績分布などを分析しながら、単位認定の適切性を確認している。
【諸語分科会】諸語分科会としての具体的な確認方法はとっていない。そのため、学生から成績調査依頼があることで確認できる場合が多い。
【保健体育分科会】原則として学部ごとに責任者を配置し、成績の基準を設けることで適切性を確認している。また、教場を均等に配備し、実施実技種目の偏りを防ぐことで実技・講義内容の均一化を図り、担当教員が異なっても学習目標を達成しうる授業内容を確保した上での適切な評価・単位認定を行っている。単位未修得学生に関しては、分科会委員長が現状を把握して分科会で発議し、その対応を検討している。

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を定期的に行っていますか。
【人文科学分科会】今後の課題とする。
【社会科学分科会】毎年、授業改善アンケートの結果を分科会委員長がチェックしている。
【自然科学分科会】毎年、授業改善アンケートの結果を分科会委員長がチェックしている。
【情報学分科会】8 月と 1 月に、教育成果についての授業担当教員の意見を集約し、それに従って共通教科書を改定し、シラバスを見直している。
【英語分科会】各教員によるシラバス、ならびに学生による授業改善アンケートの結果などを総合的に分析しながら、教育成果の検証を行っている。また、組織的には、トフルの受験率やスコアの変動を検証している。
【諸語分科会】諸語分科会としては、成果を定期的に検証するに至っていない。
【保健体育分科会】組織だって定期的に行ってはいないが、教員によっては独自にアンケート調査行い、集計分析した結果を論文などにまとめている。また、今後もそのような成果を集積し、科目の教育・学習内容の充実に向けた検証を行うことを企画している。
②学生による授業改善アンケートをどのように利用していますか。
【人文科学分科会】各教員にフィードバックして授業改善に役立てていただいている。
【社会科学分科会】各教員にフィードバックして授業改善に役立てている。アンケートで指摘された改善点を次年度のシラバスに反映するよう努力している。
【自然科学分科会】担当者が授業改善アンケートで発見した改善点を、シラバスに明記する事としている。
【情報学分科会】全授業平均との比較により、担当授業の改善点や伸ばす点を分析している。前年からの改善項目が学生に評価されているかどうかを重視している。アンケートの個別記述欄に書かれた意見は必ず対応するようにしている。
【英語分科会】上記に加え、カリキュラム改革の総括、ならびにカリキュラムの見直しなどの参考資料のひとつとして利用している。加えて、シラバスに各教員が授業改善アンケートからの「気づき」を記載している。
【諸語分科会】現状では、ILAC センターおよび各学部の執行部が、必要に応じて分科会教員の授業改善アンケートの結果を見ることが可能であるが、分科会としては、特別の問題がない限り、個々のアンケートを確認していないので、その結果を利用する事も現段階ではない。
【保健体育分科会】アンケート結果は、各教員が確認・把握した上で、シラバスにおける「授業改善アンケートからの気づき」記入時に利用している。また、授業内容については、学習目標の達成を最優先としているが、学生からの授業改善アンケートの結果や教員によっては個別にアンケートを準備して、これらの結果を授業改善に役立てている。
③教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていますか。
【人文科学分科会】今後の課題とする。

【社会科学分科会】今後の課題とする。
【自然科学分科会】特に設けていない。
【情報学分科会】3月末に教室環境説明会と教育内容・方法の改善を目的とした懇親会を行っている。
【英語分科会】2012年度に専任教員の授業参観が導入されたため、兼任教員に新しい制度を懇親会で紹介し、利用を促した。加えて、使用教科書についてアンケートを実施し、教科書の効果を検証し、兼任講師を含め、情報を共有している。また、CALL教室のリニューアルに先立ち、研修会を行った。
【諸語分科会】諸語それぞれの研究室で、定期的に会議を開き、授業内容等の改善を議論している。また、所属学部を通して、学外での研修や研究に参加している教員も多い。
【保健体育分科会】特に設けてはいないが、一部の教員が授業における様々な試みの成果を論文にしたものを全員で共有し、評価・検討している。また、月一回開催している分科会時に議論する時間を設けている。

4　成果

4。1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。
【人文科学分科会】試験やレポートによるなどして、各科目の担当教員が測定している。
【社会科学分科会】試験やレポート、それに毎回の授業に寄せられる学生からのコメントなどを通して、各教員が判断している。
【自然科学分科会】レポート・試験の結果に基づいて判断している。
【情報学分科会】学習成果を測るために課題や小テストを出題している。課題や小テストで問題点を発見した場合はすぐに次の授業で対応している。
【英語分科会】成績分布を分析するほか、TOEFL－ITPを利用し、学生の英語力の推移を把握している。
【諸語分科会】現状では、当分科会所属の教員それぞれが実施する小テストや期末試験が、有効な測定方法であろう。
【保健体育分科会】演習に関してはレポート提出や試験、実技に関しては授業への参画状況および態度、技術向上の状況など総合的に判断している。また、教員によっては、初回授業時、最終授業時にアンケート調査を行い、学習成果を検証している。
②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）などの実績を把握していますか。
【人文科学分科会】各科目の担当教員に任せられている。
【社会科学分科会】各科目担当者に任されている。
【自然科学分科会】授業担当者が私的に判断している。
【情報学分科会】学内のFD推進センターが提供するGP分布を把握している。望ましい平均点を72点程度に設定してはどうか、正規分布に近い形が好ましい、などの議論はしているが厳密な実施段階まで議論が進んでいない。今後も引き続き成績分布について議論していきたい。
【英語分科会】関係資料を取り寄せ、実態の把握に努めている。
【諸語分科会】各教員は担当クラスの状況を把握しているが、全体的には学部の教授会等の報告で知ることが多い。
【保健体育分科会】学部別、学年別などの全体に関しては分科会において確認している。しかしながら、個々の授業に関しては、授業担当の教員が把握するに留まっている。

5　教員・教員組織

5.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明かにしていますか。
②採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。
　専任教員の採用にあたっては、運営委員会において担当科目を決定している。求められる教員像などの具体的な条件については、科目を管轄する分科会と新規採用教員の所属する学部との協議によって決められている。
③組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。
　各分野には委員長、各科目には科目責任者をおいている。

5.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。
　専任教員採用の審査にあたっては、科目を管轄する分科会と新規採用教員の所属先の学部から選出された委員による選考委員会が審議をおこない、最終候補者が学部教授会で審議される前に運営委員会において審議される。
②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。
　年齢構成についても、分科会と学部の両方からの委員によって構成されている選考委員会で配慮がされている。

5.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。
②規定の運用は適切に行われていますか。
　教員の採用にあたっての申し合わせがあり、常に不備がないか検証しながら整備をおこない、適切に運用されている。

5.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部等内の FD 活動はどのようになっていますか。
【人文科学分科会】全学の授業改善アンケート等により各教員に任されている。
【社会科学分科会】授業改善アンケートなどにより、各教員に任されている。
【自然科学分科会】自然科学分科会としては、年 1 回の非常勤講師会を行い、その中で教育活動上の問題点を拾い上げる作業を行っている。
【情報学分科会】・学生アンケートと教員アンケートを実施し、結果を教科書の改訂に反映している。
・授業参観は今年度から専任教員の所属する学部教授会の定めた方法で行っている。
【英語分科会】年度初めに、兼任講師との懇談会あるいは懇親会を開催し、意見を交換している。2012 年度に専任教員の授業参観を導入したため、兼任教員に新しい制度を懇親会で紹介し、利用を促した。
【諸語分科会】当諸語分科会でも、必要な取り組みがなされている。
【保健体育分科会】分科会時に意見交換をする場を設けている。また、専任教員においては、所属学部の実施する「授業相互参観」に参加し、非分科会員からの授業参観や批評を受ける機会を設けている教員も存在する。さらに、大学から FD に関する研究費を受託し、研究を行っている教員もいる。これらの成果は、分科会で共有していく予定である。

学習環境支援センター

6　教育研究等環境

6.1　教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

①学生の主体的な学習を支援するためにどのような取り組みを行なっていますか。
　学生の学習環境整備の視点で学習環境支援関連部署の連携マニュアル図（対応システム）を作成し、関連する事務部局への周知を行った。
　4 月には学生の自主的な学習活動を促進するため「学習ステーション」を正式に設置した。学習ステーションでは、学生の正課外の活動を学習活動へ向ける試みとして、新入生サポートプログラム（新入生サポートブース（参加人数延 983 名）、学習施設ガイドツアー（参加人数延 118 名）、先輩トーク（参加人数延 17 名）、宿題ゼミ（L ステゼミ）（全 28 回参加者数延 178 名）、職員トーク（全 17 回参加者数 136 名）を実施した。後期からは学生スタッフ主催の「常駐プログラム」を開始した（全 92 回参加人数延 300 名）。
　また、7 月のパイロット実施を経て、11 月に「学生モニター制度」によるグループヒヤリングが実施され（市ヶ谷キャンパス 3 回、多摩キャンパス 2 回、小金井キャンパス 2 回）、全学部から 33 名の学生が参加し、本学の学習環境支援などについて、さまざまな意見を聴取することができた。ヒアリングの結果は報告書および要望事項一覧表にまとめ、その概要を公開する方向で作業を進めている。また、このヒアリングのフィードバックについては、その内容を各部局で精査して実現可能なものから対処し、その対応内容を HP に公開した。学生モニター制度で得られた学生の学びのニーズに関する知見に基づき、オンデマンドプリンタ等の情報を追加した学習施設ガイドマップを発行し、同時に学生手帳に掲載する簡易版ガイドマップも改訂した。

共通

7　内部質保証

7.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①質保証に関する各種委員会は整備されていますか。
（FD推進センター）
　FD 推進センターでは、アドバイザリー・ボードによる内部質保証に関するシステムを整備している。FD 推進センター規定（第 9 条）に基づき、センターにアドバイザリー・ボードを設置し、、センターの事業に関わる助言・提案及びチェックを行うとともに、各学部教授会等との連絡調整を行っている。アドバイザリー・ボードの構成は、教育開発支援機構長、センター長、各学部教授会から選出された教員（各学部 1 名）、市ヶ谷リベラルアーツセンターから選出された教員、大学院委員会から選出された教員、専門職大学院運営委員会から選出された教員、通信教育部学務委員会から選出された教員、学務部教育支援課長、大学部門の事務職員（学務部 2 名、大学院事務部 1 名、多摩事務部 2 名、小金井事務部 1 名、通信教育部事務部 1 名）である。また、同時に FD 推進センターでは、プロジェクト・リーダー会議及び各プロジェクト・メンバー会議により、センターの事業の企画、実施及びチェックを行っている。

（市ヶ谷リベラルアーツセンター）
【人文科学分科会】今後の課題である。
【社会科学分科会】今後の課題である。
【自然科学分科会】自然科学分科会を毎月開催し、質の向上に向けた議論も加味している。
【情報学分科会】質保証を目的とした教科書会議を行っている。教科書会議では教育内容と学習効率を上げるための議論を行い、その結果を教科書改訂に反映することで授業の質を保証するよう努力している。
【英語分科会】英語分科会内に質保証を目的としたカリキュラム検討プロジェクト委員会を設置し、教育の質の向上を目ざしている。加えて、教養教育における英語教育の目標を文書化することに努めた。
【諸語分科会】当分科会に関しても、おおむね整備されている。
【保健体育分科会】所属する専任教員の人数などに鑑み、現状では委員会などの整備はしていないが、毎月分科会を開催し、その中で学習内容の質保証に関して検討を行っており、これらの活動によって対応できていると考えている。
（学習環境支援センター）
学習環境支援センター運営委員会では学習環境支援を担う各事務部局より委員を選出し、また、教育開発支援機構長、各キャンパス図書館長もメンバーとなり、単位の実質化の観点から教育・学習環境整備、正課外での学生の主体的学習支援について評価・検証を行うことで内部質保証を担保している。さらに 2012 年度からは、ソフト面での学習環境整備の強化に向けて、「正課外教育プロジェクト」を設置し、3 キャンパスの教員と関連部局（学生センター、キャリアセンター、学務部）の職員がメンバーとして加わる事で、教学的な見地から内部質保証を行う事とした。
また、教育開発支援機構企画委員会は３センター長がメンバーとなっており、それぞれのセンターの施策について相互検証、評価することでさらなる内部質保証を実現している。

7.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証委員会等は適切に活動していますか。
（FD 推進センター）
アドバイザリー・ボードは年 3 回開催し（2011 年度実績）、年度のセンターの活動計画、中間報告及び活動実績と次年度への課題を提案・報告し、アドバイザリー・ボードから助言・提案及びチェックを受けている。また、同内容は学部長会議においても報告されている。プロジェクト・リーダー会議は年 11 回開催し（2011 年度実績）、各プロジェクトの提案事項の相互チェックも行っている。なお、各プロジェクト・メンバー会議は合計 40 回開催し（2011 年度実績）、各プロジェクト内の質保証（事業内容）についても検討を行っている。
（市ヶ谷リベラルアーツセンター）
【人文科学分科会】今後の課題とする。
【社会科学分科会】委員会活動が始まったばかりで、具体的な成果は今後の課題である。
【自然科学分科会】毎回議事録を作成し、審議内容の共有化を計っている。
【情報学分科会】適切に活動している。その成果として毎年、授業内容の改善のために教科書を改訂出版している。
【英語分科会】定期的に会議を行い、問題の検討、分析など、議論の機会を設けている。
【諸語分科会】適切に活動している。
【保健体育分科会】質保証委員会は特に設置していないが、分科会において意見交換を実施しているため、実質的な質保証システムとしての役割を果たしていると判断している。
（学習環境支援センター）
学習環境支援センター運営委員会を８回開催し、事業内容（質保証）についての検討を行っている。また、前述の「正課外教育プロジェクト」を設置して、3 キャンパスの教員が質保証に関わる仕組みづくりを始めている。
②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。
（FD 推進センター）
教育開発支援機構長（教員 1 名）、センター長（教員 1 名）、アドバイザリー・ボード（教員 21 名、職員 8 名）、プロジェクト・リーダー（教員 5 名）及びプロジェクト・メンバー（教員 15 名、職員 5 名）が 2011 年度 FD 推進センターの事業活動に参加している。教員のアドバイザリー・ボード会議への参加状況（出席率）は、2011 年度第 1 回（26 名中 19 名：73%：2011 年 5 月 14 日）、第 2 回（26 名中 21 名：80%：2011 年 11 月 12 日）及び第 3 回（26 名中 15 名：58%：2012 年 3 月 14 日）程度である。
（市ヶ谷リベラルアーツセンター）
【人文科学分科会】今後の課題とする。
【社会科学分科会】今後の課題である。

【自然科学分科会】学部横断的な会合のため、出席率は 6 割程度に留まっている。
【情報学分科会】次のような質保証活動がある。
(a)教科書会議　(b)教室環境説明会(3 月)　(c)教育内容・方法の改善を目的とした懇親会（3 月）
(d)教員アンケート(7 月と 1 月)
専任教員は(a)～(d)に参加している。兼任教員は(b)～(d)のいずれか 1 つ以上に参加している。
【英語分科会】昨年度は、4 名の教員がカリキュラム検討委員となり、計 9 回程度会議を行い、英語分科会で適宜議論を取り上げ、審議した。最終的には、年度末に活動内容をまとめ、英語分科会に総括を提出した。加えて、学生からの苦情に対し、教員との面談など、教育の質の保証・改善に分科会で努めた。
【諸語分科会】FD 授業改善アンケートの結果に対するフィードバックを行ない、必要であれば適切な対策を講じている。
【保健体育分科会】毎月分科会を開催しており、ほぼ全員の教員が参加している。
（学習環境支援センター）
運営委員会への教員の参加状況は、センター長、教育開発支援機構長のほか運営委員として 3 キャンパスの図書館長、学習ステーション長がメンバーとして参加するほか、オブザーバーとして FD 推進センタープロジェクトリーダーが参加（４回）し、活発な意見交換を行った。また、前述の「正課外教育プロジェクト」では、教員が質保証活動に関わるよう、3 キャンパスの教員の参加を求めている。

Ⅲ　重点目標

（FD 推進センター）
・学内関連組織（教育開発支援機構、大学評価室、総合情報センター、情報メディア教育研究センター、図書館等）との連携による FD 推進
・学内での各教学単位に特化した FD 事業（授業支援システム、授業改善アンケートの活用、 各学部等の授業相互参観システムの構築、学生参加型授業の調査、 大学院 FD 及び広報活動の強化）
・大学間連携による FD プロジェクト（全国私立大学 FD 連携フォーラム、関東圏 FD 連絡会等）の施策及び推進による情報提示ならびにシステム構築
・学生参加型 FD に関する情報収集及び授業改善への提案（学生 FD 活動支援、 関東圏 FD 学生連絡会及び学生モニター制度の活用）
上記における各プロジェクトでの具体的な施策を以下に示す。
教育開発支援機構 FD 推進センター各プロジェクト
（１）FD 計画プロジェクト
・シラバスの有効活用に向けた施策
・大学院における FD の展開
・中長期的な FD 活動についての検討
（２）FD 調査プロジェクト
・「学生による授業改善アンケート」集計（個人集計・全体集計）及び質問項目の見直し
・WEB 版「学生による授業改善アンケート」(期首・期中）の活用法について
（３）FD 開発プロジェクト
・双方向型授業の導入に関する検討
・授業支援システムの活用に関する検討
（４）FD 推進プロジェクト
・シンポジウム、フォーラム等参加型の FD の推進
・新任教員 FD セミナーの検討・開催
・「法政大学教育研究」の発行及び募集・執筆要項の検討
（５）FD 広報プロジェクト
・学内への FD に関する情報提供法に関する検討
・FD 学生の声コンクールの検討・開催
・2013 年度学習支援ハンドブックに関する検討及び発行
（市ヶ谷リベラルアーツセンター）
・市ヶ谷地区の教養教育を円滑におこない、将来にわたって安定した教養教育体制が維持できるよう努める。そのために、各分科会における教育現場での実質的な活動を通じてカリキュラムの円滑な運営をおこない、検討すべき課題については

随時定例の運営委員会において議論、解決を図り、議論の結果については文書化を徹底する。
・教養教育の在り方について、市ヶ谷キャンパスにおいて常に各教員が共通認識を持つことが出来るような下地をつくる。そのために、「教養教育の在り方」を考えるプロジェクトからの答申を基にして、運営委員会において議論をおこない、合意を得た上で、市ヶ谷リベラルアーツセンターとして公式な「教養教育の在り方」を作成、内外に公表する。
・英語教育について、改善すべき事項を運営委員会にて合意を得る。そのために、「英語教育プロジェクト」での議論を活用しながら、学生への調査実施も含めて、カリキュラム改革に向けた具体的な方向性を出して、運営委員会に報告する。
・情報通信技術(ICT)教育について、各学部に対して提案すべき事項を運営委員会において合意を得る。そのために、市ヶ谷地区の各学部における学びの中で必要とされる ICT とは何か、そしてそれを達成するために何が必要なのかについて、プロジェクトを通して議論をおこない、運営委員会に報告する。
・初年次教育の在り方について、市ヶ谷リベラルアーツセンター構成メンバーで議論して、運営委員会にて具体的な提案をおこなう。そのために、初年次教育について教員間での情報交換と議論の場を設ける。そして、市ヶ谷リベラルアーツセンターとして実施可能な事項については運営委員会に報告する。
（学習環境支援センター）
学生の主体的学習をサポートするためのハード・ソフト両面に渡る環境の整備と適正利用を目的として、関係各部局・組織の実情の情報収集･分析と、連携強化を支援するための方法を検討、具体化する。
・ハード面
関連部局における「学習環境」の定義及び役割の明確化と情報の共有化（利用状況報告の改善）
改善点の発見プロセスの整備（学生や部局からの改善提案の吸い上げ方法の検討）
改善結果の発信（効果的な情報発信方法の検討、学習支援施設ガイドマップの改訂・発行）
・ソフト面
「正課外教育プロジェクト」の設置
（全キャンパス）ピアネット活動の情報収集、分析と連携強化の支援
（市ヶ谷キャンパス）学習ステーションを中心とした正課外教育支援
（多摩・小金井）多摩・小金井キャンパスの正課外教育のあり方についての検討

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		「自由と進歩」の建学の精神に基づく教育理念と教育目標を達成するためになされる、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発、FD の推進と各学部等の FD 活動の支援を行う。
年度目標		GPCA 全学 GP 集計結果に基づく成績評価基準に関する検討を行い、「成績評価の厳格化」に関する提案を教育開発支援機構・学部長会議に行う。
達成指標		GPCA 全学 GP 集計結果の作成、提案事項の取りまとめおよび統計的分析指標の提示。
中間報告		第 6 回学部長会議（6 月 23 日）において 2010 年度後期分の全学 GP 集計表（学部、大学院、専門職大学院)、学部・研究科別 GP 集計表及び 2008 年度前期～2010 年度後期までの全学（学部、大学院、専門職大学院)、各学部、研究科専門職大学院の GP 平均を示し、全学平均との差異や前後期の GP のバラツキ等について、統計データを基に提示したため、到達指標をほぼ達成できた。引き続き 2011 年度前期分の集計を、現在進行させている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	第 6 回（6 月 23 日）及び第 20 回（3 月 22 日）学部長会議において、2010 年度後期及び 2011 年度前期分の全学 GP 集計表（学部、大学院、専門職大学院)、学部・研究科別 GP 集計表及び 2008 年度前期～2011 年度前期までの全学（学部、大学院、専門職大学院)、各学部、研究科専門職大学院の GP 平均を示し、全学平均との差異や前後期の GP のバラツキ等について、統計データを基に検討事項を含め提示したため、到達指標を達成できた。
	改善策	－
評価基準		教員・教員組織
中期目標		「自由と進歩」の建学の精神に基づく教育理念と教育目標を達成するためになされる、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発、FD の推進と各学部等の FD 活動の支援を行う。

年度目標		「学生による授業改善アンケート」結果および学内組織のアンケート結果を参考にし、「教育の質」向上に向けた提案を教育開発支援機構・学部長会議に行う。
達成指標		「学生による授業改善アンケート（期末)」の集計、 全学集計結果の作成、 ヒアリング実績および提案事項の明示。
中間報告		第 2 回学部長会議（4 月 21 日）において 2011 年度前期「学生による授業改善アンケート＜期末＞」の集計、フィードバックについて提案し、アンケートは予定通り実施されている。教員別集計結果は 9 月上旬に集計・送付されており、全学集計結果は現在進行中であるため、２）の達成指標をほぼ達成できた。また、これまでのアンケート結果を踏まえ、第 3 回学部長会議において「学生による授業改善アンケート＜期首＞及び＜期中＞」の実施についても提案を行った。併せて、第 9 回学部長会議（9 月 22 日）において、新任教員研修会の 2012 年度からの実施を提案し、異議なく承認された。
年度末報告	自己評価	B
	理由	第 2 回（4 月 21 日）及び第 9 回（9 月 22 日）学部長会議において 2011 年度前期及び後期「学生による授業改善アンケート＜期末＞」の集計、フィードバックについて提案し、アンケートは予定通り実施された。教員別集計結果は 9 月上旬及び 9 月上旬にすでに集計・送付されており、2011 年度前期までの集計結果は、「FD ニューズ・レター」として第 20 回（3 月 22 日）学部長会議において検討事項も含めて提案・報告し、全専任・兼任教員にも配布された。また同内容は、HP にも公開されている。また、これまでのアンケート結果を踏まえ、第 3 回学部長会議において「学生による授業改善アンケート＜期首＞及び＜期中＞」の実施についても提案を行い、併せて、第 9 回学部長会議（9 月 22 日）において、新任教員 FD セミナーの 2012 年度からの実施を提案し、異議なく承認された。2012 年度 9 月 15 日（土）に実施予定である。よって、達成指標を達成できた。
	改善策	－
評価基準		教員・教員組織
中期目標		「自由と進歩」の建学の精神に基づく教育理念と教育目標を達成するためになされる、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発、FD の推進と各学部等の FD 活動の支援を行う。
年度目標		シンポジウム・フォーラム・ワークショップおよびアドバイザリー・ボード会議を開催し、 学内からの FD に関するニーズを把握し、 中期目標に向けた各学部等との連携方法を提案する。
達成指標		シンポジウム等の報告書作成、 参加者アンケートの調査結果およびアドバイザリー・ボード会議資料作成。
中間報告		法政大学教育研究第二号を 7 月に発行した。本学内での教育に関する論文、実践記録、研究ノート及び 2009 年度からのシンポジウム、フォーラム、ワークショップの報告等が掲載されている。第 6 回 FD ワークショップ（7 月 2 日)、第 7 回 FD ワークショップ（9 月 15 日）及び新たに関東圏 FD 学生連絡会（キックオフミーテイング）を開催し、学内の FD に関するニーズ調査もアンケート等により情報収集を行った。10 月以降もシンポジウム・フォーラム等を実施予定である。2011 年度第 1 回アドバイザリー・ボード会議を開催し（5 月 14 日)、2011 年度活動計画等について検討を行った。達成指標をほぼ達成できた。
年度末報告	自己評価	B
	理由	法政大学教育研究第二号を 7 月に発行した。本学内での教育に関する論文、実践記録、研究ノート及び 2009 年度から 2010 年度開催のシンポジウム、フォーラム、ワークショップの報告等が掲載されている。第 6 回 FD ワークショップ（7 月 2 日)、第 7 回 FD ワークショップ（9 月 15 日)、関東圏 FD 学生連絡会・キックオフミーテイング（9 月 16 日)、第 9 回 FD シンポジウム（10 月 8 日)、第 1 回 FD ミーティング（10 月 15 日)、第 8 回 FD ワークショップ（10 月 29 日)、第 7 回 FD フォーラム（12 月 10 日)、学生 FD NEXT1（3 月 10 日）及び第 2 回 FD ミーティング（3 月 31 日）を開催し、学内外の学生・職員・教員の FD に関するニーズ調査もアンケート等により情報収集を行った。2011 年度はアドバイザリー・ボード会議を 3 回開催し（5 月 14 日、11 月 12 日及び 3 月 14 日)、FD 推進センターの活動内容を踏まえた、各学部等との連携についても検討を行った。よって、達成指標を達成できた。
	改善策	－
評価基準		教員・教員組織
中期目標		「自由と進歩」の建学の精神に基づく教育理念と教育目標を達成するためになされる、教育および学

		びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発、FD の推進と各学部等の FD 活動の支援を行う。
年度目標		各種の授業支援ツール（e-ポートフォリオ、カリキュラムマップ、ICT を用いた簡易アンケート等）に関する情報収集を行い、 学内での利用を含めた検討を実施する。
達成指標		各種情報収集データの作成・調査・分析の結果を取りまとめ、利用・改善の方法について提案。
中間報告		学内における JABEE 認定に関する取り組み事例、e-ポートフォリオに関するヒアリング等を実施し、現在集計を行っている。また、ポートフォリオについてのワークショップを 10 月 29 日に開催し、その利用方法について検討を行う予定である。引き続き学内・学外の情報についても集計中である。達成指標を一部達成できた。
年度末報告	自己評価	B
	理由	学内における JABEE 認定に関する取り組み事例、e-ポートフォリオに関するヒアリング等を実施し、その取り組み内容について第 3 回アドバイザリー・ボード会議（3 月 14 日）において報告を行った。また、ポートフォリオについての FD ワークショップ（10 月 29 日）を開催し、その全学的な利用方法について検討を行った。また、大学評価室が実施した新入生・卒業生アンケート結果についても情報収集・検討を行った。これらの検討事項を一部踏まえ、第 11 回学部長会議において、「Web シラバスの記入欄変更について」提案し、了承されている。引き続き、2013 年度の「Web シラバス」改定について提案の準備を進めている。よって、達成指標を達成できた。
	改善策	－
評価基準		教員・教員組織
中期目標		「自由と進歩」の建学の精神に基づく教育理念と教育目標を達成するためになされる、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発、FD の推進と各学部等の FD 活動の支援を行う。
年度目標		大学院における FD に関する問題点を検討し、次年度に向けた提案を行う。
達成指標		大学院の「学生による授業改善アンケート」の実施方法・アンケート項目に関する適切性の検討結果。
中間報告		私立大学 FD 連携フォーラム、東北大学高等教育開発推進センター「教育関係共同利用拠点」から大学院 FD に関する情報収集を行った。施策開発プロジェクトにおいて「学生による授業改善アンケート」結果に基づき、項目についての検討を行う予定である。達成指標を一部達成できた。
年度末報告	自己評価	B
	理由	全国私立大学 FD 連携フォーラム幹事会・総会（7 月 9 日）、東北大学大学教育支援センター共同利用運営委員会（7 月 29 日）、大学コンソーシアム京都第 17 回 FD フォーラム（3 月 3、4 日）及び京都大学高等教育研究開発推進センター第 18 回大学研究フォーラム（3 月 15、16 日）から大学院 FD に関する情報収集を行った。施策開発プロジェクト（2012 年度から FD 計画プロジェクト）において「学生による授業改善アンケート」結果に基づき、項目についての検討を行う予定である。よって達成指標をおおむね達成できた。
	改善策	－
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		法政大学の教育課程の編成・実施方針に基づいてリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築を行う。
年度目標		教養教育の在り方を議論し、いくつか骨子となるものを、運営委員会で合意を得る。
達成指標		教養教育の在り方プロジェクトの答申作成と学部長会議への報告。
中間報告		市ヶ谷リベラルアーツセンターを構成する学部と経済学部から計 8 名のメンバーを選出し、プロジェクト会議を 3 回（6/6、7/18、10/3）開催、審議を進めている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	プロジェクト会議を年度内に計 8 回（6/6、7/18、10/3、11/7、12/12、1/24、2/20、3/27)開催した。議論は、各論から「教養教育とは何か」という本論へ進んでいるが、本プロジェクトの開始時期も考慮して、答申完成の時期は次年度初頭へ繰り越すこととした。
	改善策	－
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		法政大学の教育課程の編成・実施方針に基づいてリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリ

		キュラム体系の再構築を行う。
年度目標		英語教育について全学に提案・提言すべき事項を、運営委員会で合意を得る。
達成指標		英語教育プロジェクトの答申作成と学部長会議への報告。
中間報告		市ヶ谷リベラルアーツセンターを構成する学部から計 6 名のメンバーを選出し、プロジェクト会議を 4 回（4/26、6/2、7/14、9/29）開催、審議を進めている。また市ヶ谷リベラルアーツセンター英語分科会との意見交換も会議の中で進めている
年度末報告	自己評価	B
	理由	プロジェクト会議を計 8 回(4/26、6/2、7/14、9/29、12/1、1/19、2/21、3/29)開催した。英語分科会とプロジェクト会議とのやりとりを経て、学生に対する「英語」の科目履修プランの効果的な見せ方について議論が深められた。なお答申が当年度内に作成され、市ヶ谷リベラルセンター運営委員会に提出された。
	改善策	－
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		法政大学の教育課程の編成・実施方針に基づいてリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築を行う。
年度目標		本学の ICT 教育について e ラーニング導入のための実施案を策定し、リベラルアーツセンター運営委員会等関連会議での承認を得る。
達成指標		e ラーニングの仕様設計案作成。
中間報告		市ヶ谷リベラルアーツセンター「ICT 教育プロジェクト」を、前年より継続して開催、新たに多摩キャンパスからの協力メンバーを加え、プロジェクト会議を 5 回（4/20、5/13、6/24、8/2、9/23）開催した。この中で e ラーニングの仕様設計を検討し、コンテンツ案および作成方法とその優位度順位付けや、システム構成について案をまとめにかかっている。またこの案を元に導入経費を 2012 年度予算で要求中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	プロジェクト会議を年度内に計 9 回（4/20、5/27、6/24、8/2、9/23、10/25、12/6、1/31、3/21）開催した。2012 年度予算申請が不採択となったことから、より実現性の高い e ラーニングの コンテンツ案および作成方法やシステム構成について、改めて議論を行った。 その結果、コンテンツの試作について 3 種類のシナリオと制作スケジュールを策定した。この試作の利用方法や学内周知の手段を含めて e ラーニング導入に向けた議論を、次年度も引き続いて行う予定である。なお答申（年度報告）は 4 月に行う予定である。
	改善策	－
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		法政大学の教育課程の編成・実施方針に基づいてリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築を行う。
年度目標		市ヶ谷キャンパスにおける共通カリキュラムの在り方を市ヶ谷リベラルアーツ運営委員会で合意を取る。
達成指標		総合科目などによる共通カリキュラム案作成
中間報告		本件については、学部専門科目も含めたプランとして、現在上部組織である教育開発支援機構の企画委員会が中心になってその骨子を検討しており、市ヶ谷リベラルアーツセンターは適宜関わる形で進められている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	総合科目の公開科目化について議論をして、各分野について現時点で可能なもの 121 科目については公開科目とした。【参照：2012 総合科目一覧】
	改善策	－
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		法政大学の教育課程の編成・実施方針に基づいてリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築を行う。
年度目標		初年次教育の在り方について市ヶ谷リベラルアーツセンター構成メンバーで議論しエビデンスを残す。

達成指標		初年次教育授業に関して、教員間での情報交換会の実施（FD 推進 C と協働）。
中間報告		10/15 に FD ミーティングとして、当初の目的である「教員間での情報交換」の場を実現した。
年度末報告	自己評価	B
	理由	10/15 に FD ミーティングとして教員間の情報交換会を実現した。今後継続して実施していくこととする。
	改善策	－
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		法政大学の教育課程の編成・実施方針に基づいてリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築を行う。
年度目標		通信教育部(課程)の教養教育との関わり方を議論し、確認事項をまとめる。
達成指標		市ヶ谷リベラルアーツセンターとしての考えのドキュメント化。
中間報告		運営委員会で 4/9、5/21、6/18、7/23 の 4 回に渡り検討し、執行部のまとめた「方向性」文書（ドキュメント）を承認した。
年度末報告	自己評価	B
	理由	運営委員会において議論を重ね、通教への関わり方について同意に至った。これをもとにして通教学務委員会で次年度以降の新たな体制案が作られ、関連教授会の承認を経て決定した。
	改善策	－
評価基準		教育研究等環境
中期目標		教育および学びの質の向上を促進するため、学内の各施設・部署と連携して学生が利用しやすい学習環境を整備し、単位制度の実質化の観点から、さらなる教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援のための全学的な施策の企画・提案・調整を行う。
年度目標		学習環境支援にかかわる関連部署の連携強化をはかるため、連携構築のあり方と対応システムを検討する。
達成指標		学習環境支援関連部署の連携マニュアル（対応システム）を作成する。
中間報告		学習環境支援関連部署の連携マニュアル（対応システム）検討の準備を進めている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	学習環境支援関連部署の連携マニュアル図（対応システム）を作成し、関連する事務部局への周知を行った。【「学習支援関連部署連携マニュアル図」】
	改善策	－
評価基準		教育研究等環境
中期目標		教育および学びの質の向上を促進するため、学内の各施設・部署と連携して学生が利用しやすい学習環境を整備し、単位制度の実質化の観点から、さらなる教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援のための全学的な施策の企画・提案・調整を行う。
年度目標		自主的な学習を促進するための学習ステーションを設置し、その運営に必要な学生アシスタントを養成し、学習支援のための諸企画を実施するとともにその広報活動を行う。
達成指標		学習ステーションで多様な企画を実施し、その活動は HP に掲示する。
中間報告		本年 4 月 1 日をもって自主的な学習を促進するための学習ステーションを設置し、多様な企画を実施している。2011 年度前期の成果を「法政大学学習ステーション活動報告書　2011 前期」と題してまとめた。 また、学習ステーション Web サイトを 11 月中の公開を目指して準備を進めている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	本年 4 月 1 日をもって自主的な学習を促進するための学習ステーションを設置し、多様な企画（教育プログラム）を実施した（約 150 プログラム、約 950 名の参加者）。2011 年度の成果を「法政大学学習ステーション活動報告書　2011」としてまとめた。【「法政大学学習ステーション活動報告書　2011」】 また、学習ステーション Web サイトはより認知度の高い大学ホームページに独自のフォーマットを作成し「ニュース」「イベント」ページにて広報を行った。
	改善策	－
		教育研究等環境

評価基準		
中期目標		教育および学びの質の向上を促進するため、学内の各施設・部署と連携して学生が利用しやすい学習環境を整備し、単位制度の実質化の観点から、さらなる教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援のための全学的な施策の企画・提案・調整を行う。
年度目標		各学部によって異なっている学習支援状況および学生のニーズを調査し、市ヶ谷キャンパスのみならず、多摩・小金井両キャンパスにおいても学習ステーションのあり方について検討する。
達成指標		学部毎の学習支援状況および学生のニーズを調査し一覧資料等にまとめる。多摩・小金井両キャンパスの学習ステーションのあり方について結論を出す。
中間報告		7 月に学習ステーションにおいて、学生モニター制度をパイロット実施し、本学の学習環境支援などについて、さまざまな意見を聴取することができた。後期には、3 キャンパスで実施されることになり、それらを通じて得られた重要な意見を参考にしながら、学習環境支援のあり方を検討していく。
年度末報告	自己評価	B
	理由	7 月のパイロット実施を経て、11 月に市ヶ谷キャンパス 3 回、多摩キャンパス 2 回、小金井キャンパス 2 回の「学生モニター制度」によるグループヒヤリングを実施し、全学部から 33 名の学生が参加した。このヒアリングにより、本学の学習環境支援などについて、さまざまな意見を聴取することができた。ヒアリングの結果は、報告書および要望事項一覧表にまとめ、その概要を公開する方向で作業を進めている。また、このヒアリングのフィードバックについては、その内容を各部局で精査して実現可能なものから対処し、その対応内容を公開した。【学生モニター制度報告書、要望事項一覧表】 多摩・小金井両キャンパスの学習ステーションのあり方については、次年度に学習環境支援センター内にプロジェクトを設置し、その中で検討することとした。
	改善策	－
評価基準		教育研究等環境
中期目標		教育および学びの質の向上を促進するため、学内の各施設・部署と連携して学生が利用しやすい学習環境を整備し、単位制度の実質化の観点から、さらなる教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援のための全学的な施策の企画・提案・調整を行う。
年度目標		学習施設利用促進のため、学習環境支援関連の学習施設ガイドマップおよび学生手帳の関連ページの改訂を行う。
達成指標		学習施設ガイドマップの改訂版を発行し、学生手帳の関連ページを改訂する。
中間報告		学習施設ガイドマップの改訂版を発行し、学生手帳の関連ページを改訂する準備を進めている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	学生モニター制度で得られた学生の学びのニーズに関する知見に基づき、オンデマンドプリンタ等の情報を追加した学習施設ガイドマップを発行し、同時に学生手帳に掲載する簡易版ガイドマップも改訂した。【学習施設ガイドマップ（市ヶ谷、多摩、小金井)】
	改善策	－

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	「自由と進歩」の建学の精神に基づく教育理念と教育目標を達成するためになされる、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発、FD の推進と各学部等の FD 活動の支援を行う。	1)「学生による授業改善アンケート」及び GPCA 全学 GP 集計結果を参考にし、「教育の質」向上に向けた提案を教育開発支援機構企画委員会・学部長会議に行う。	1)「学生による授業改善アンケート（期末)」及び GPCA 全学 GP の統計的分析指標の集計、全学集計結果の作成、提案内容の検討・明示。

2	教員・教員組織	「自由と進歩」の建学の精神に基づく教育理念と教育目標を達成するためになされる、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発、FD の推進と各学部等の FD 活動の支援を行う。	2）学内関連組織と連携し、シンポジウム・フォーラム・ワークショップ・ミーティングの開催及びアドバイザリー・ボード会議を開催し、学内外から FD に関するニーズを把握し、学内での各教学単位に特化した FD 事業を推進する。	2）シンポジウム・フォーラム・ワークショップ・ミーティングの開催、報告者作成（法政大学教育研究）、参加者アンケートの調査及びアドバイザリー・ボード会議の開催・資料作成及び検討結果の提示。
3	教員・教員組織	「自由と進歩」の建学の精神に基づく教育理念と教育目標を達成するためになされる、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発、FD の推進と各学部等の FD 活動の支援を行う。	3）「授業支援システム」の活用・運営に関する情報収集を行い、現在の問題点及び今後の「授業支援システム」の方向性について提案を行う。	3）授業支援システム運営委員会の開催、授業支援システム改修検討 WG の設置及び現状分析の集計・検討。
4	教員・教員組織	「自由と進歩」の建学の精神に基づく教育理念と教育目標を達成するためになされる、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発、FD の推進と各学部等の FD 活動の支援を行う。	4）大学間連携による FD プロジェクトへの参画、情報収集を行い、学生参加型 FD に関する情報収集及び授業改善の提案事項を検討する。	4）全国私立大学 FD 連携フォーラム、関東圏 FD 連絡会及び関東圏 FD 学生連絡会の開催・参加及び情報提示。
5	教員・教員組織	「自由と進歩」の建学の精神に基づく教育理念と教育目標を達成するためになされる、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発、FD の推進と各学部等の FD 活動の支援を行う。	5）WEB 版「学生による授業改善アンケート」（期首・期中）の試用・活用に関する検討及び「WEB 版シラバス」の活用に向けた施策検討・提案	5）WEB 版「学生による授業改善アンケート」（期首・期中）の試作モデルの提案、試験運用及び全学公開に向けての検討・公開と「WEB シラバス」に関する調査・分析結果を取りまとめ、改善事項について提案書作成。
6	教育課程・教育内容	法政大学の教育課程の編成・実施方針に基づいてリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築を行う。	1）市ヶ谷地区の教養教育を円滑におこない、将来にわたって安定した教養教育体制が維持できるよう努める。	1)カリキュラムの円滑な運営。検討すべき課題については運営委員会において議論、解決。議論の結果については徹底した文書化。
7	教育課程・教育内容	法政大学の教育課程の編成・実施方針に基づいてリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築を行う。	2）教養教育の在り方について、市ヶ谷キャンパスにおいて常に各教員が共通認識を持つことが出来るような下地をつくる。	2)運営委員会の議論を経て、市ヶ谷リベラルアーツセンターの公式な「教養教育の在り方」を作成、内外に公表.
8	教育課程・教育内容	法政大学の教育課程の編成・実施方針に基づいてリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築を行う。	3）英語教育について、改善すべき事項を運営委員会にて合意を得る。	3)「英語教育プロジェクト」での議論を活用して、カリキュラム改革に向けた具体的な方向性を運営委員会に報告。
9	教育課程・教育内容	法政大学の教育課程の編成・実施方針に基づいてリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築を	4）情報通信技術(ICT)教育について、各学部に対して提案すべき事項を運営委員会において合意を得る。	4)「ICT プロジェクト」を通して議論をおこない、運営委員会に報告。

		行う。		
10	教育課程・教育内容	法政大学の教育課程の編成・実施方針に基づいてリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築を行う。	5)初年次教育の在り方について、市ヶ谷リベラルアーツセンター構成メンバーで議論して、運営委員会にて具体的な提案をおこなう。	5)初年次教育について教員間での情報交換と議論の場を設ける。実施可能な事項については運営委員会に報告。
11	教育研究等環境	教育および学びの質の向上を促進するため、学内の各施設・部署と連携して学生が利用しやすい学習環境を整備し、単位制度の実質化の観点から、さらなる教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援のための全学的な施策の企画・提案・調整を行う。	・関連部局における「学習環境」の定義及び役割の明確化と情報の共有化 ・改善点の発見プロセスの整備と改善結果の発信 ・「正課外教育プロジェクト」の設置及びピアネット活動の情報収集、分析と連携強化の支援、学習ステーションを中心とした正課外教育支援、(多摩・小金井)多摩・小金井キャンパスの正課外教育のあり方についての検討	・利用状況報告の改善 ・学生や部局からの改善提案の吸い上げ方法の検討 ・効果的な情報発信方法の検討、学習支援施設ガイドマップの改訂・発行 ・「正課外教育プロジェクト」の設置

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

各センターの連携強化、学内組織との連携体制の構築、授業改善アンケートの具体的活用方法についての継続的検討、web シラバスの検討提案、各学部等における授業相互参観システムの構築など、大学評価委員会からの指摘を踏まえて適切な改善の施策がなされており、評価できる。学習環境支援センターにおける多摩、小金井キャンパスにおける学習ステーションのあり方についても検討がなされており、適切に対応している。

現状分析に対する所見

FD 推進センター

1　教員・教員組織

1.1　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

センター全体及び各プロジェクトにおいて、教員の質の向上を図るための方策を恒常的に検証している。プロジェクトごとになされている情報収集、企画、立案も具体的で評価できる。

市ヶ谷リベラルアーツセンター

2　教育課程・教育内容

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

市ヶ谷リベラルアーツセンターの教育課程においては、0 群から 5 群まで、幅広い科目群から広範な教養が身につくよう、適切な科目内容を提供している。

初年次教育、キャリア教育については、それぞれ「基礎ゼミ」「入門ゼミ」「キャリア入門」が設置されており、教育内容は適切に提供されていると判断される。

3　教育方法

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

学生の履修指導は、シラバス（冊子、web)、履修の手引き、ガイダンス等においてほぼ適切になされている。ただ、人文科学分科会、社会科学分科会においては、個々の科目担当教員に任されており、分科会としての組織的な取り組みがなされていない。今後、より実質的、組織的な履修指導ができるよう方策を検討されることが望ましい。

学生の学習指導は、対面形式での学習指導（自然科学分科会)、演習の活用や小テストの実施（情報学分科会)、「英語学習計画」を利用して継続的な学習計画を意識化させる（英語分科会）等、分科会としての具体的な指導がなされている。ただ、人文科学分科会、社会科学分科会においては、個々の科目担当教員にまかされており、分科会としての組織的な取り組みはなされていない。今後、より実質的、組織的な学習指導ができるよう方策を、分科会としてだけでなく、市ヶ谷リベラルアーツセンターとして検討されることが望ましい。

学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策については、シラバスにおける予習復習の提示、レポート提出、小テストの実

施、授業支援システムの活用等、さまざまな方策がとられている。ただ、人文科学分科会においては個々の教員に任されており、分科会としての組織的な取り組みに加えて、市ヶ谷リベラルアーツセンターとして組織的に検討されることが望ましい。

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

web シラバスと冊子体シラバスの活用により、学生のシラバス利用の利便性は高まったといえる。

授業がシラバス通りに実施されているかどうかの検証は、多くの分科会において何らかの形で行われている。授業改善アンケートの利用や、授業中における個別教員の「気づき」などによってなされている場合が多い。ただ、人文科学分科会、自然科学分科会においては「今後の課題」とされており、検証はなされていないので、何らかの検証方法について分科会としてだけではなく、市ヶ谷リベラルアーツセンターとして組織的に検討されることが望ましい。

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位認定の適切性については、多くの分科会において、おもに授業改善アンケートと GPCA 調査結果などによって確認されている。その中には、自然科学分科会のように委員長が確認している分科会もあるが、各教員個人に任されている分科会も多い。分科会全体としてその適切性を確認する方策についても検討されることが望ましい。

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果を定期的に検証し、結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけるための施策については、おもに授業改善アンケート結果を利用しながら何らかの施策が試みられている。情報学分科会のように共通教科書の改訂やシラバスの改善に積極的につなげている分科会や英語分科会のように、トフル受験率やスコアの変動など、数値的な検証を行っている分科会もあり、評価できる。また、保健体育分科会のように、現在は組織的な検証を行っていないが、今後、独自アンケートの集積を行い教育学習内容の充実に向けて新たな企画を検討している分科会もあり、期待したい。ただ、人文科学分科会、諸語分科会においては「今後の課題」とするにとどまっており、早急に課題解決に向けた検討をされることが望ましい。

授業改善アンケートの利用法については、多くの分科会において各教員へのフィードバックにより教員個人の「気づき」に役立てる形で利用されている。「気づき」の結果をシラバスに反映している分科会も多く、評価できる。ただし、分科会全体としての組織的な活用については、今後の課題である。

教育内容・方法等の改善のための組織的な研修・研究の機会を設けているか否かについては、人文科学分科会、社会科学分科会、自然科学分科会においては、現状では設けられていないが、その他の分科会においては、何らかの機会を設けている。使用教科書の教育効果の検証など（英語分科会）、具体的な内容にふみこんで行っている分科会もあり、評価できる。上記について、分科会としてだけでなく市ヶ谷リベラルアーツセンターとして組織的に検討されることが望ましい。なお、相互授業参観の実施については運営委員会に置いて合意されている。

4　成果

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

学生の学習成果の測定については、おもに試験、レポート等、各教員の判断でなされている。英語分科会のように、トフルを利用して経年変化を測定して学習成果を把握している分科会もあり、評価できる。各分科会の学問領域や教育内容の違いもあり、市ヶ谷リベラルアーツセンターとして一律の対応をするのは難しいと思われるが、各分科会において、教員個人による検証のほかに、どのような組織的な検証の方策がありうるか、検討されることが望ましい。

成績分布、試験放棄などの実績把握については、科目担当教員の個別の把握によってなされている。今後の課題として、分科会としてだけでなく、市ヶ谷リベラルアーツセンター全体としてどのような対策が考えられるか、検討されることが望ましい。

5　教員・教員組織

5.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしている。

専任教員採用時にカリキュラムに基づく教員採用が運営委員会においてなされている。求められる教員像については、科目を所管する分科会と教員の所属学部の協議によってなされている。

各分科会には委員長と科目責任者を置き、必要な役割分担と責任の所在を明らかにしている。

5.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

専任教員採用時の審査方法については適切である。なお教員組織については、教養教育の在り方に関する議論が始まったとのことであり、今後の検討を見守りたい。

教員の年齢構成については、著しい偏りが生じないように配慮されている。

5.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

教員の募集・任免・昇格はおおむね適切に行われていると認められる。

5.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

各分科会において、おもに授業改善アンケートを利用した活動が中心で、その活動は個々の教員に任せるという形でなされている。なかには、兼任講師との懇談会の開催や授業参観の利用等の取り組みを行っている分科会もあり、今後は市ヶ谷リベラルアーツセンター全体としてのより活発な取り組みを期待したい。

学習環境支援センター

6　教育研究等環境

6.1　教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

学習環境支援センターによる環境条件整備は、適切に行われている。関連部局の連携マニュアル図の作成、学習ステーションの設置、学生参加型のさまざまな活動等、具体的、組織的になされており、評価できる。

共通

7　内部質保証

7.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

FD 推進センターにおいては、内部質保証に関するシステムは適切に整備されている。

市ヶ谷リベラルアーツセンターにおいては、各分科会によって整備状況に差が認められる。質保証を目的とした教科書会議の開催（情報学分科会）、カリキュラム検討プロジェク委員会の設置（英語分科会）、分科会の開催によって実質的な質保証を検討している分科会（自然科学分科会、保健体育分科会等）、などの取り組みがなされ、評価できる。ただ、人文科学分科会、社会科学分科会においては「今後の課題」にとどまっており、早急な検討が期待される。

学習環境支援センターにおいては、関連部局との連携の下で、単位の実質化の観点から、教育学習環境整備と学生の主体的学習支援についての評価検証を行うことにより、内部質保証を担保している。

7.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

FD 推進センターにおいては、内部質保証についての活動は適切になされている。質保証活動にも各部局の教員が多数参加しており、適切に活動していると認められる。

市ヶ谷リベラルアーツセンターにおいては、各分科会において活動に差が認められる。教科書改訂（情報学分科会）や定期的な会議の開催（自然科学分科会、英語分科会、保健体育分科会等）などにより質保証のための組織的な活動をしている分科会もあり評価できる。ただ、人文科学分科会、社会科学分科会のように「今後の課題」に委ねられている分科会もあり、早急に検討されることを期待する。質保証活動への教員の参加状況も同様の傾向が認められるので、今後分科会としての検討だけでなく、市ヶ谷リベラルアーツセンター全体として検討されることを期待する。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

FD 推進センターにおいては、5 項目の達成目標について、プロセスに基づきほぼ達成できている。

市ヶ谷リベラルアーツセンターにおいては、6 項目の達成目標について、一部次年度繰り越しの項目、ほぼ達成した項目があり、継続して目標達成の努力をされることを期待する。

学習環境支援センターにおいては、4 項目の達成目標について、一部に次年度継続事項はあるが、ほぼ達成している。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

「教員・教員組織」では、中期目標に基づき 5 項目の年度目標が示されている。教育の質の向上のための提案、学内教学単位に特化した FD 事業の推進、授業支援システムの方向性、大学間連携によるプロジェクトへの参加と学生参加型 FD 活動への提案、web 版授業改善アンケートと web 版シラバス活用に向けた提案等、いずれも具体的であり、その達成が期待される。

「教育課程・教育内容」では、中期目標に基づき 5 項目の年度目標が示されている。市ヶ谷地区における安定した教養教育体制の維持、市ヶ谷地区における教養教育の在り方の明示、情報通信技術教育、初年次教育のあり方等、重要な課題が示されている。ただ、市ヶ谷地区における教養教育のあり方について、「年度目標」として「常に各教員が共通認識を持つことが出来るような下地をつくる」とあり、達成目標には公式な「教養教育の在り方」を内外に公表する、と記述されている点がややわかりにくい。各教員の共通認識を踏まえて公式な見解を内外に示すことが一般的なプロセスではないかと思われる。

「教育研究等環境」では、中期目標に基づき 3 項目の年度目標が示されている。単位制度の実質化、学生の主体的学習支援等、重要な目標が示されており、目標達成が期待される。

総評

教育開発支援機構に組織されている 3 センターはそれぞれに必要な課題に取り組んでおり、全体として評価できる。FD 推進センターは全学の FD 活動の拠点としての役割を担って同活動を積極的に進めている。

また、市ヶ谷リベラルアーツセンターは、幅広い学問分野におよぶ組織を持つことで多様な教養教育を担っている。ただ、その多様さゆえにセンター全体としての取り組みという点において、今後なおその方策について検討されることを期待した

い。初年次教育、学部との連携等、目標の実現には他の教学単位との協力も不可欠である。学習環境支援センターが掲げている単位の実質化の問題なども、市ヶ谷リベラルアーツセンターと各学部が連携協力してはじめて実現可能になるものと思われる。2012 年度目標の達成に加えて、今後のいっそうの改革を期待したい。

【通信教育課程】

法学部（通信教育課程）

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

理念・目的の周知についての妥当性チェックの独立機関については、法学部質保証委員会の委員を学部執行部・通信教育学務委員とは別のメンバーとして独立性を高める対応をしている。通信教育課程に専念する教員が不在であり通学課程教員の負担増を招く問題については、法学部の教員定数増がなされており、その実員を確保するために 2012 年度より教員採用人事を進める予定である。シラバス整備および教養教育科目と専門科目の連関を意識化し科目選択させることを意識した科目内容の検討については、シラバス作成につき合意に至り、また教養教育科目も含めたカリキュラム改革についても成案を得て全学的な合意を得ており、いずれも 2013 年度より実施する予定である。卒業論文指導の充実については、卒業論文一般指導の際の資料の統一化を行った。学位授与方針・成績評価基準の客観性と透明性の確保（所謂「見える化」）については、具体的方策について法律学科会議で審議検討する予定である。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、通学課程と同一水準の教育を施し、広範な知的素養と思考力を身につけた、社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置している。専門科目については、カリキュラムの順次性・体系性を確保すべく教科の年次配当が適切になされるよう意を払い、また、学生の科目選択にあたって、科目名称から学習内容を把握しやすいように、〇法一部・二部といった科目名を廃して、内容を反映した科目名称とするカリキュラム変更を 2013 年度に実施する。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

法律学の学部専門教育としての主たる目的は法という領域における市民的教養を身につけることである。その点では、専門科目の体系性そのものがこの観点に沿ったものであるといえる。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていますか。

通学課程と同等の、法律学の完成された体系に基づくカリキュラムを提供している。2013 年度より実施する新カリキュラムにおいては、本学、他大学ともに通学課程の法律学科において卒業論文を必修とする例が稀であることに鑑み、従来必修とされていた卒業論文を他の科目 8 単位に振り替えることによっても卒業要件を満たすことができるようにして、卒業論文を実質的に選択科目化するとともに、卒業論文を提出しない者も法律学修養に関して卒業論文作成と同等の努力を要するものとしている。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

通信授業・スクーリング授業に加え、ユビキタス授業（メディアスクーリング）を配置して、教育効果の向上や学生の利便性に配慮した授業形態を設定している。学生に対する履修指導のためのガイダンスを実施し、単位修得状況が思わしくない学生に対しては「履修計画書」の提出を指導している。また学生の学習指導のために、学習を進めるにあたって生じた疑問点についての質問をすることができる「学習質疑」の制度を設けているほか、学習相談会も実施して、履修上・学習上の相談に応じている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスは適切に作成されていますか。

2013 年度からの新カリキュラム実施に合わせて、従来の科目概要の紹介や学習指導書等の他に、通信教育の実態に即したシラバスを作成することにつき全学的合意が得られた。それに従って、2012 年度中にシラバス作成作業を実行に移すこととしている。

②授業がシラバス通りに行われているかの検証を行なっていますか。

授業形態で行われるのはスクーリングであるが、その場合、「シラバス」とは別個の「講義概要」を作成することとなっており、この「講義概要」が、通学課程での「シラバス」の役割を果たす。「講義概要」は、スクーリングでの具体的な講義内容を示すもので、これに沿って授業が行われるという仕組みとなっている。そのため、それに沿わない授業は現時点では考え難いため、特別の検証は行っていない。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

各教科担当教員には必ず専任教員をあてることとしており、個々のレポート採点等の担当者も学科会議・教授会で承認を受けることとしている。必要に応じて、教科担当教員が個別の担当者の質問に答えられる体制となっている。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部内基準を設けて実施していますか。

3 年次・4 年次編入に伴う他大学等における既修得単位の認定については、一定の基準に基づき、各編入者毎に学部教授会の議を経て認定する体制になっている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。

学生の学習成果は、教科ごとのレポートまたは小テスト（メディアスクーリング授業の場合）および単位修得試験により測定している。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差)、進級、などの実績を学部・学科として把握していますか。

学生の進級については学部教授会で個別に判定している。学生の成績分布、試験放棄（登録と受験の差）などの実績は、通信教育部事務部から通信教育部学務委員を通じて学部・学科に報告がなされ得る体制になっているが、教授会が定期的に報告を求める体制にはなっていない。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、退学について学部・学科として把握していますか。

卒業、退学は学部教授会の議を経て認定する体制になっている。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明かにしていますか。

法学部通信教育課程では、大学通信教育設置基準附則抄3により、同基準第9条にかかわらず通信教育課程に専念する教員が置かれていないが、通学課程教員が通信教育にもあたることで教育が行われている。よって、通学課程と同一の教員像をもって当たっている。

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

教授会の下、法律学科会議が学科主任の主催の下で基本的な責任を負い、行政的な第一次的責任者として通信教育学務委員会委員（主任１名、計２名）を当てる等、細かい実施体制を確立している。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

通学課程と同等の学位授与方針およびカリキュラムの下で、通学課程の専任教員が各教科担当者となる体制となっている。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①通信教育課程の質保証に関する各種委員会は整備されていますか。

法学部質保証委員会が設置され、通学課程とあわせて質保証活動を行っている。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証委員会等は適切に活動していますか。

法学部質保証委員会委員を学部執行部・通信教育学務委員とは兼務しない者として、その活動の独立性を確保している。

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

法学部質保証委員会が通学課程とあわせて通信教育課程の質保証も行うので、通学課程と同等と考える。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

成績評価基準の客観性・透明性の確保に向けた具体的方策の検討。
上記事項につき、法律学科会議において審議検討する。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標	リポートや単位修得試験、卒業論文による学位授与・課程修了認定システムをより意義のあるものとすべく、学生の学習成果が反映されるような評価方法を設けるとともに、法学の学位にふさわしい水

		準の試験結果、卒業論文が得られるために充実した教育を行う。 学士（法学）の学位にふさわしい水準を維持するため、通信学習（リポート・試験)、スクーリング、卒業論文の単位認定を厳正に行い、学生の学習成果が反映されるような評価方法を検討する。
年度目標		2010 年度に実施した議論を踏まえ、その結果を卒論の一般指導に反映させるとともに、法律学科申し合わせ事項としての成績評価基準の明確化に努力する。
達成指標		2011 年度法学部法律学科会議における調査結果の報告
中間報告		卒論の一般指導の改善と成績評価の客観化のための議論を引き続き行うこととする。
年度末報告	自己評価	A
	理由	卒論一般指導の際の資料を共有化することにより、卒論指導の内容を平準化・向上を図ることができ、大きな成果と評価される。成績評価の一層の客観化のための議論は、さらに今後共継続的に行うこととした。
	改善策	―
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		法科大学院の存在もあり、学部段階における法学教育の意義が改めて問われている。さらに、通信教育部では多様なバックグラウンドを有し、各学生の法学教育を受ける目的が学部以上に多様化している。以上の状況をふまえ、通信教育課程で法学教育を行うことの意味を検討しつつ、多種多様な学生の関心・目的にそった授業科目を設定する。
年度目標		教養科目に関するカリキュラム改革の改善の検討と、通学課程に準じた科目の増加を引き続き検討する。
達成指標		2011 年度法学部法律学科会議における検討審議及び審議結果の報告
中間報告		カリキュラム改革の検討が引き続き行われ、ほぼ成案に至った。
年度末報告	自己評価	A
	理由	カリキュラム改革の検討が引き続き行われ、成案に至った。専門科目では、選択必修科目の見直しと増加、選択科目の増加、名称変更等の改革の成果が図られた。教養科目についても、通教学務委員会を通じて、カリキュラム改革に協力できた。
	改善策	―
評価基準		教育方法
中期目標		本来、リポートの添削による教育が中心となるべきものであるため、各自が自宅で自主的にかつ効果的に学ぶことができるよう、学習方法を具体的に助言するとともに教育内容についても学生のニーズにそった教材の提供に努める。また、様々なスクーリングや卒業論文指導など、机上の教育にとどまらず、教員の指導を受ける機会を可能な限り供与する。
年度目標		教科書の改訂、スタディガイド(学習指導書)の増加・改訂等、必要な教育手段の改善に努力する。卒業論文の指導について、上記 4-1 に係る検討作業の結果を踏まえ、その充実のために必要な方策を検討する。
達成指標		2011 年度法学部法律学科会議における検討審議及び審議結果の報告
中間報告		学務委員会での提案を受け、シラバス作成が合意に至った。その他の、教科書の改訂等は、引き続き、検討する。卒業論文の指導についても、その充実のための方策の検討を引き続き行う。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学務委員会での提案を受け、シラバス作成が合意に至り、具体的な準備段階に入った。その他の、教科書・スタディガイド(学習指導書)等については、引き続き、各科目毎に、検討する。
	改善策	―
評価基準		成果
中期目標		卒業認定が適切に行われるようにするべく、通学課程と比較した場合にも学士（法学）の学位にふさわしいといえるだけの水準を維持・担保するための具体的な施策を講ずる。
年度目標		卒業論文が学位相当レベルに達したものであるよう、評価方法の客観化を図るために必要な作業を継続する。
達成指標		2011 年度法学部法律学科会議における具体的制度の策定

中間報告		前年度得られた、不合格とすべき場合に係る客観的基準についての一定のコンセンサスについて、今年度の適用において、さらに明確化等の改善が必要ないし可能かどうかを引き続き検討する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	通教改革の一環として、卒業論文を実質的に選択とすることが確定した。これにより、必修であることと、インターネット情報のコピー・アンド・ペーストによる、卒業論文のレベル低下に歯止めがかかることが見込まれると共に、単位 修得試験の厳密な評価と合わせて、学士力の維持を図ることとした。
	改善策	―

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	リポートや単位修得試験、卒業論文による学位授与・課程修了認定システムをより意義のあるものとすべく、学生の学習成果が反映されるような評価方法を設けるとともに、学士（法学）の学位にふさわしい水準の試験結果、卒業論文が得られるために充実した教育を行う。 学士（法学）の学位にふさわしい水準を維持するため、通信学習（リポート・試験)、スクーリング、卒業論文の単位認定を厳正に行い、学生の学習成果が反映されるような評価方法を検討する。	成績評価基準の明確化を目指し、法律学科会議において、基準の一層の客観化のための議論を深める。	2012 年度法学部法律学科会議における検討審議および審議結果の報告。
2	教育課程・教育内容	法科大学院の存在もあり、学部段階における法学教育の意義が改めて問われている。さらに、通信教育部では多様なバックグラウンドを有し、各学生の法学教育を受ける目的が学部以上に多様化している。以上の状況をふまえ、通信教育課程で法学教育を行うことの意味を検討しつつ、多種多様な学生の関心・目的にそった授業科目を設定する。	昨年度成案を得た新カリキュラムを、決定通り 2013 年度から着実に実施できるように準備する。	新カリキュラムに基づく開講科目一覧 2012 年度法律学科会議における審議および審議結果の報告
3	教育方法	本来、リポートの添削による教育が中心となるべきものであるため、各自が自宅で自主的にかつ効果的に学ぶことができるよう、学習方法を具体的に助言するとともに教育内容についても学生のニーズにそった教材の提供に努める。また、様々なスクーリングや卒業論文指導など、机上の教育にとどまらず、教員の指導を受ける機会を可能な限り供与する。	2013 年度開講科目につきシラバス作成を進める。教科書の改訂とスタディガイド（学習指導書）の充実に努力する。卒業論文指導の充実のために必要な方策を検討する。	各科目のシラバス 2012 年度法学部法律学科会議における検討審議及び審議結果の報告。
4	成果	卒業認定が適切に行われるようにするべく、通学課程と比較した場合にも学士（法学）の学位にふさわしいといえるだけの水準を維持・担保す	単位修得試験及び成績評価の厳正化を法律学科として担保するための具体的方策について検討する。	2012 年度法学部法律学科会議における検討審議及び審議結果の報告

		るための具体的な施策を講ずる。		

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
昨年度の報告書においては「法政大学法学部通信教育課程では、大学通信教育設置基準附則抄３によって、通信教育課程に専念する教員が配されていないが、通学課程教員が通信教育にもあたることで教育がおこなわれている」とされている。この通信教育課程に専念する教員の不在による通学課程教員の負担増にかんしては、法学部（通学課程）の教員の定数増で対処していることが述べられている。こうした「量的」な問題のみならず、「質的」な教育内容に関しても、シラバスの整備、教養教育を含めたカリキュラム改革、卒業論文指導の充実など対策を行っていることが挙げられている。おおむね、昨年度の評価を踏まえ、真摯に対応していることが理解できる。
現状分析に対する所見
１　教育課程・教育内容
1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
法学部通信教育課程では、まずは、カリキュラムとして「通学課程と同一水準」内容の科目を、学問の順次性・体系性に配慮して配置していることが述べられている。また、学生の科目選択における面を配慮し、内容を反映した科目名称とするカリキュラム名の変更を 2013 年度に実施することが挙げられている。 科目の学年配置や、必修選択などに分けるなど、体系的にカリキュラムを編成しようとする試みを行っていることが理解できる。 さらに、教養教育科目と専門教育科目との連関についても、シラバスを今後充実させる予定とのことで、改善が望まれる。
1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
法学部通信教育課程は、「法律学の完成された体系」に基づく通学課程と同等のカリキュラムを提供している。また、従来必修であった卒業論文も、他大学の状況を鑑み、「実質選択科目」として行うが、法律学修養に関する努力を他の科目の単位で振りかえる試みを 2013 年度から実施する予定である。2013 年度に新カリキュラムを実施することからも、教育内容を適切に提供する努力を行っていることがうかがえる。
２　教育方法
2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。
法学部通信教育課程では、「通信授業・スクーリング授業に加え、ユビキタス授業（メディアスクーリング）」を配置し、教育効果の向上を試みていると述べられている。さらに履修指導のガイダンスを実施し、学習指導のための「学習質疑」を行っていることで、履修・学習上の学生の問題に対処していることが挙げられている。さらに単位修得状況の思わしくない学生に対して「履修計画書」の提出による指導を行っているという。フェイス・トゥ・フェイスの関係になることが難しい通信教育において、学生の学習意欲の維持という大きなテーマに様々な試みを行っていることが理解でき、教育方法・学習指導は適切である。
2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。
2013 年からの新カリキュラム実施に合わせ、シラバスを通信教育向けに作る計画を立て、2012 年度中にシラバスを作成することが述べられている。やはり、これは通学課程とは異なる事情を配慮したものであると思われる。 通信教育課程では、シラバスに即した授業を実施できるのはスクーリング科目であるという。そのスクーリングにおいて現在、シラバスとは異なる「講義概要」をつくっているとされている。通学課程とは異なり、授業がシラバス通りに行われているかの「検証」は行われていないため、改善が望まれる。
2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。
法学部通信教育課程の専任教員が、「各教科担当教員」となり、また個々のレポート採点の担当者も、学科会議・教授会で承認を受けるなど、成績評価と単位認定の適切性を、学部として担保していることが挙げられている。それにより適切に行われていることを確認しているとされ、評価できる。 3 年次・4 年次編入における既修得単位の認定に関して、学部教授会の議を経ている。適切な基準を設けていると評価できる。
３　成果
3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。
法学部通信教育課程の学生の学習成果は、レポート、およびユビキタス授業（小テスト）、単位修得試験などで測定しており、適切である。 進級については学部教授会で個別の判定が行われることで把握しているが、その他については、「教授会が定期的に報告を求める体制にはなっていない」ので改善が望まれる。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

卒業、退学は学部教授会の議を経て認定する体制になっており、適切に行われていると評価できる。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

法学部通信教育課程は「通学課程と同等の学位授与方針」をもち「通学課程の専任教員が各教科担当者」という体制で、教員像は明らかとなっているとされる。

通学課程法律学科の専任教員から「通信課程主任」と「学務委員」をそれぞれ選出し、教授会の審議について、役割分担、責任の所在を明らかにしており評価できる。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

通学課程の専任教員が各教科担当者となる体制をとっており適切である。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

法学部の中に質保証委員会が設置され、質保証活動を行っており、評価できる。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

法学部質保証委員会が、学部執行部、通信教育学務委員からは独立した形で設置されているので、評価できる。

法学部質保証委員会が、通学課程と合わせて通信教育課程の質保証も行っており、適切に機能している。

その他法令等の遵守状況

特になし。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

通学課程とは異なる通信教育課程において、成績評価の客観化という「見える化」への努力がなされていることは特筆すべきである。その端的な表れが、卒論の指導の際の平準化や、シラバスの作成への改革などに挙げられよう。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

昨年度の報告書の際にふれられている、ユビキタス授業（メディアスクーリング）は、通信教育において有効であり、評価できる。学士（法学）の学位にふさわしい水準を維持するための試みは困難であるかもしれないが、ぜひ続けていってもらいたい。さらに 2013 年度から行われる新カリキュラムなど、多くの試みがなされていることは評価すべきである。

総評

中期目標・年度目標の欄に記載があるように、通学課程と同様の学位を取得する通信教育課程であるから、その教育内容の、まさに「質保証」は、この教育制度の根幹にかかわる問題であると考えられる。そうした意味で、新しい時代における通信教育課程における法学教育への挑戦である新カリキュラムに期待したい。

文学部（通信教育課程）

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

昨年度、通信教育部は2012年度より運用するカリキュラム改革の議論を通信教育部学務委員会でおこなっていた。その議論が長期化したため、新しいカリキュラムの運用は2013年度からとなったが、教養、専門科目ともに各学科とも、これまでの自己点検で受けた指摘を踏まえて、より良い学習環境を整える努力をしている。また、各種スクーリングの運用についても昨年来、議論を行ない、改善に向けた準備が行われている。

〈日本文学科〉

基準1の「問題点として指摘すべき事項」で、理念・目的の公表内容に齟齬があることが指摘されているが、現在はほぼ解消されているほか、日本文学科オリジナルサイトでも掲載し(http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=571)、内部・外部に対し周知に努めている。なお基準4-1で指摘されている、ポリシーの学科HP掲載については、日本文学科でも上記サイトで掲載を行っている。

基準4-1で指摘された、通学課程との整合性を踏まえた上での独自ポリシー設置については、通学課程が文学・言語・文芸創作の3コース制であるのに対し、2013年度から通信教育では、学習体制の違いを考慮し、文学・言語・芸能文化の3コース制に変更することにより、対応できたと考える。

基準4-2に指摘された教養課程と専門課程の整合性については、昨年度決定した教養課程の改革内容を踏まえ、今後の検討課題としたい。

基準4-3のシラバスの問題点については、2013年度より改善される予定である。

基準4-4で指摘された学位論文審査基準の明確化については、今年度改訂作業予定の『日本文学科のしおり』に掲載できるよう検討したい。

基準5の審査基準の問題については、2013年度以降は、入学希望者に読むべき「課題図書」を示し、「読書感想文」ではなく「論評」を審査するという形式で入学希望者の能力を判断する予定であり、それによりアドミッション・ポリシーとの整合性を保つことができると考えている。

〈史学科〉

史学科の理念・目的、各種方針の通信教育部HPでの公表は、2011年度中に卒業論文担当教員の公表とあわせて事務に依頼済みである。今後、修正や訂正が必要であれば、その都度対応する。

教員組織の問題については、これまで学科として通信教育担当専任教員の採用を求めてきたところではあるが、大学当局から十分な対応が得られていない。文学部からは人事問題について再考を促す文書を総長宛に提出し、申し入れを行うなど努力はしているものの、今のところ学科単独の努力によってこの問題を解決できるとは考えられない。これは、内部質保証の問題にもつながるものであり、組織的な取り組みをより強め、改革をさらに進めていくためには抜本的な対策が不可欠と考えている。

専門科目と教養科目の整合性について課題が残されているとの指摘がなされているが、この間の通信教育学務委員会における一連の改革議論の中で連携の素地は形成されつつあり、市ケ谷リベラルアーツセンターを中心とした教養教育組織における教育改革の推移も把握しながら議論を深めていく方向にあると認識している。

シラバスの内容を充実させることについては、今後検討すべき事項であると考えている。今後、授業名が同じ通学課程のシラバスを通信教育のシラバスに転載することも可能になるが、学科としては通信教育の特性に配慮しながら慎重に対応していきたい。

学位論文審査基準を学部で統一すべきとする指摘がなされているが、文学部の諸学科の特性、学科内の諸分野の特性にもとづく現状に対し統一的な審査基準を設けることは実際には困難であり、現在の共通認識をより明確化していくなどの基礎的な作業を深めていくことが目下のところ現実的な対応と考えられる。まずは史学科内での卒業論文審査基準策定について検討を始めることとする。

入学審査については、今般の通信教育改革の要請を受けて、学生増加を目指す観点から入学志望理由書に限って審査する方法に改めたが、これについては検証を続けていくこととしたい。

〈地理学科〉

大学評価委員会の評価結果をまとめると、6つの改善点が指摘されている。それらはすべて文学部全体を対象とした指摘であるが、学科としてもそれらの指摘への対応を記す。

1. 通信教育課程の専任教員の配置について

地理学科では通学課程と通教課程の連動を考慮し、一貫した教育を志向してきた結果、学科教員全員が両課程を担当している。しかし、現在の学科教員数では両課程の教育を担当するには不十分である。したがって、通信教育課程のさらなる教育内容の充実を図るためには、同課程を担当できる専任教員の増員が望まれるが、この点は学科にて対処できる問題ではないと考える。

2. 専門課程と教養課程の整合性について

地理学科では、複数の教員が教養課程の科目も担当し、専門課程と教養課程の整合性について考慮している。また、市ヶ谷リベラルアーツセンター分野別分科会に学科教員が関わることでも、専門課程と教養課程との整合性を念頭においている。

3. シラバスの記載事項について

指摘を受けていることは、『法政通信』に記載されているスクーリング科目の「講義概要」に関することと思われるが、『法政通信』は講義概要を伝えるとともに、別途、日々の学習全般について伝達する手段となっている。したがって、シラバスとしてのみ機能している訳ではなく、また、「講義概要」の字数上の制約もあり、授業計画、成績評価方法・基準等をすべて記載し、学生に提示することは困難である。ただし、2013年度からはシラバスの作成が検討されており、それによって改善されると考えられる。

4. 卒業論文の質について

地理学科では「卒業論文について」（ver. 3.7、2011年9月改訂）を作成し、通信教育課程の学生に向けて卒業論文の執筆概要を提示することで、卒業論文の質を保つよう図っている。また、2012年度からは、新たに3次指導を卒業論文執筆者全員に課すことで、より充実した指導が行えると考えている。

5. 定員充足率について

地理学科としては2010年度からカリキュラム改革に着手した。協議の上、その改革案を決定し、2013年度より実行に移す予定である。加えて、2011年度の夏期スクーリング時に学科独自のアンケート調査を実施し、その調査の結果、入学出願時に課される課題が入学希望者の負担とはなっていないことが確認された。

6. 入学審査方法について

現状では、入学審査方法がより簡略化される方法が大学当局より提案され、実行に移されつつある。しかし、地理学科は従前どおり、学生の能力・適性を判断する観点から、志望理由書とともに、読書感想文を課している。なお、この点は上記の入学者数の低迷と関連することであり、大学当局の方針が示されるべきである。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

通信教育課程での履修科目と卒業要件として、教養課程 42 単位以上、専門課程 82 単位以上、合計 124 単位以上の修得を義務付けている。教養課程のカリキュラム編成は共通で、一般教育科目（3 分野 16 科目から各分野 2 科目 8 単位以上）36 単位以上、外国語科目（3 外国語）1 外国語 4 単位以上、保健体育科目(2 科目）2 単位以上である。各学科の専門科目については下記学科の記述内容を参照。

〈日本文学科〉

「日本文芸学概論」(1 年次より履修可能)「日本文芸史」「日本言語学概論」「日本言語史」等を必修科目として、専門教育を受けるための基礎とする。さらに専門性の高い時代別・分野別の「特講」「作品作家研究」等を選択必修科目、「中国文芸史」「日本美術史」等、周辺領域の分野を選択科目として、4 年次の「卒業論文」に向けて、必要とされる知識・読解力・思考力を身につけられるよう考慮した科目が用意されている。しかし、これまでのカリキュラムでは通学課程との整合性を欠くため、2013 年度からは、従来のものをベースにしながら、文学・言語・芸能文化の 3 コース制に編成しなおし、さらに体系的に学べるよう整備されたカリキュラムに変更することになっている。

〈史学科〉

学生が段階的に歴史学的方法を獲得し実践できるよう専門科目のカリキュラム編成を行なっている。歴史を理論的に見通せる思考力育成科目の中心に史学概論、史料に基づきながら歴史学の方法論を習得する科目の中心に史料・論文講読を中心とした演習科目を置き、これに概説科目や専門科目を交えて体系化している。縦軸に、日本史・東洋史・西洋史の 3 つの学問的専門分野を時期別に置き、横軸に上述の授業諸科目を設定して教育目標の達成を目指している。なお、科目には必要に応じて必修・選択の区分を設け、バランスある学修の実現に配慮している。2010 年度から史料学を開講し、史料に基づく歴史研究を実践することが可能な体系をさらに整備した。こうした学科における取り組みを基盤としながら、全学的な通信教育改革の実施を検討中であり、史学科においても 2013 年度からは通学課程との科目名称の統一を図りつつ、通信教育の特性に配慮したカリキュラム編成を行うこととなっている。なお、史学科では 2011 年度中に通信教育課程のカリキュラム・ポリシーを制定しており、通信教育の特性にもとづく科目履修の大要を示したところである。

〈地理学科〉

自然地理学・人文地理学・地誌学の科目群を、必修・必修選択・選択の区分の中でバランスよく配置するとともに、ス

クーリングによる面談授業科目も適切に配置し、体系的に編成している。具体的には、通学課程において、初年次から必修科目として履修できる「地理学概論（1)・(2)」や「地理実習（1)・(2)」に相当する「地理学概論」・「人文地理学概論」や「地理調査法（自然編)・(人文編)」を、通教課程においても初年次から履修できるように配置されている。さらに、測量士補の資格取得に関わる科目群も整備されている。2013 年度にはカリキュラム改革の実施を予定しており、これまで以上に通学課程のカリキュラムと近い形となり、かつ、測量士補の資格取得に関わる科目群が充実され、学生の能力育成を図る編成となる。

また、学習活動の成果としての卒業論文を必修とし、その内容の充実のための面接指導や文書指導を通じて学位授与に至る認定方式を運用している。2012 年度からは、新たに 3 次指導を卒業論文執筆者全員に課し、より指導の充実を図っている（2011 年度は任意)。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

通信教育部は、学生層が幅広く、学生の入学目的も多様であるため、すべての学生に適応する教育課程を編成することが難しい。各学科は、基本的に通学課程のカリキュラムを基にして、様々な学生の要求に応えるべく、通信教育課程独自の工夫も行ない、2013 年度からは教養課程、専門課程ともに新たなカリキュラムのもとで実施される。

〈日本文学科〉

1 年次から受講できる科目として、「論文作成基礎講座Ⅰ」「論文作成基礎講座Ⅱ」（スクーリング科目）を設置し、リポート執筆作法や文献検索法について基礎的なレベルから学習できるようにし、「自らの専門領域の基本文献を正確に把握することのできる読解力」「研究の成果を的確に伝えられる日本語の表現力」（ディプロマ・ポリシー）が実習形式で養成できるようにしている。文学・言語に関する専門性の高い科目は時代・分野のバランスを考慮して設置し、周辺領域科目も「魅力ある研究対象を発見し、自らの力で調査・考究する思考力」の養成の一助となるよう、吟味した上、設置がなされている。

〈史学科〉

教育課程の編成・実施方針に従って授業を開講しており、進級に関する規程も整備して学生の歴史学的能力を段階的に育成する基盤を設定している。 1 年次には概説授業を設け、幅広い歴史の勉学の場を提供している。 2 年次から専門教育に入り、必修科目・選択必修科目・選択科目の履修を行って本格的な専門的教育指導を受ける。 4 年次には自らの研究課題に取り組む機会として卒業論文を作成する。これらの科目は日本史・東洋史・西洋史の諸分野にわたっており、学生の関心に広く応えることを心がけている。

〈地理学科〉

通学課程とほぼ同じカリキュラム体系での科目を提供することで、生涯学習を主たる目的とする学生のニーズに応えている。また、測量士補の資格や社会科および地理歴史科、公民科の教員免許が取得できる科目が配置されており、資格取得を主たる目的とする学生に対する配慮もなされている。なお、カリキュラム改革の実施により、2013 年度からは従来以上に、生涯教育を目的とする学生にも、資格取得を目的とする学生にも、より充実した教育内容が提供されることになる。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

通信教育課程での科目履修は通信学習とスクーリングの 2 つの方法から行う。通信学習はテキストや各種補助教材を精読し、与えられた設題についてリポートを提出した後、単位修得試験を受験する。スクーリングは市ヶ谷キャンパスで実施される東京スクーリング、全国各地で実施される地方スクーリング、インターネット環境を利用した在宅でのメディア・スクーリングなど多彩な場所・形態での開講のほか、通学課程と同じスケジュールで実施される春・秋スクーリングのほか、短期集中（6 日間、3 日間、週末など）によるスクーリングなど多様な開催時期、期間で開催され、卒業までに 30 単位以上の修得が義務付けられている。

〈日本文学科〉

通信教育部公式サイト、『学習のしおり』『設題総覧』の他、毎月発行される『法政通信』を通じて、履修指導・学習指導を行っている。

学習の中心となるリポート作成については、『リポートの書き方』『日本文学科のしおり』により、学習指導を行っているが、それだけでは不十分な点は「論文作成基礎講座Ⅰ」「論文作成基礎講座Ⅱ」をスクーリングで開講することにより対応している。スクーリングは、夏・冬、春・秋、地方、メディアを開講、特に近年は、地方在住者や社会人学生の利便のため、メディア・スクーリングの拡充に力を入れている。スクーリングでは、自学自習だけでは習得しにくい知識、能力について教育し、受講生からの質問に答えるほか、懇親会等で学生の声を直接きく機会を設けている。卒業論文については、講義形式での一般指導の後、指導教員による一次指導（文書)・対面式個別指導を行っている。以上のほか、随時、学生からの「学習質疑」を受け付け、文書やメールで指導しており、自学自習に行き詰まった学生の指導を密に行っている。

〈史学科〉

史学科では日本史・東洋史・西洋史の三分野をカバーする専任教員を配置しており、多様な学びのニーズに対応した教育の実現を目指している。

学生に配付する『学習のしおり』において、各授業形態について解説するとともに、履修の仕組みについても説明している。在宅の通信学習では『設題総覧』に各科目の概要を掲載しており、スクーリングのシラバスは『法政通信』に掲載している。

在宅学習のリポートや単位取得試験においては教科書・指定市販本教科書を活用し、学習指導書の配付も行うなど、学生の科目履修に対する意識ならびに教育効果を高める工夫も行なっている。在宅学習の際に生じた疑問点には「学習質疑」制度を設けて対応している。

スクーリングの際には、授業終了後に質疑の時間を設けることにしており、学生に対する直接的な指導を行なっている。

また、単位修得状況がおもわしくない学生に対しては、履修計画書の提出などの指導を行っている。通信教育改革においては在学年限の見直しに関する検討が行われており、卒業計画書を提出させる等の対応も取る予定である。史学科独自の「進級に関する規程」も制定しており、学生の進級と単位取得に対する意欲を促している。

史料自体を正確に復原するための手法を学ぶ歴史資料学を 2010 年度から開講することによって、演習との区別が可能となり、歴史学の手法を段階的に習得する仕組みを整えることで、さらに充実した教育を施すことが可能となった。

学修活動の成果としての「卒業論文」の提出に至るまで、一般指導および第一次～第三次までの卒業論文指導を行っている。第一次指導ではテーマと概要に関する書面による指導を行い、第二次指導では論文の構成や分析・考察への見通しについて対面指導し、第三次指導では最終的な論文内容について書面による指導と確認を行なっている。提出された論文については口頭試問による最終指導を実施した上で成績判定を行なっている。

年間履修単位は 40 単位としており、教職・資格科目を履修する場合には 60 単位を上限としている。

学生の能力育成のために上記のような枠組みを整え、段階的な能力育成の取り組みを実施しており、教育方法および学習指導を概ね適切に行なっていると認識している。

〈地理学科〉

シラバスはホームページ、『設題総覧』、『法政通信』等に掲載されている。さらに、単位修得状況がおもわしくない学生に対しては、履修計画書の提出を求めると同時に、面談による指導を実施している。

学習の際に生じた疑問点には「学習質疑」制度を設けて対応している。加えて、単位取得に関する指導を徹底するため、学生の学習意欲をより多くの単位の習得に結実させるため、2007 年度の入学者より「進級に関する規程」を制定した。

さらに、必修である卒業論文の作成に関わる学習指導として、一般指導（取り組み方等に関する諸注意）、1 次指導（文書指導）、2 次指導（個別面談指導）、3 次指導（文書指導）を実施することによって段階を追って指導を行っている。さらに、担当教員が個別に丁寧な卒業論文の指導を行うことで、作図やプレゼンテーションなどの技術的側面の育成についても配慮がなされている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

通信教育課程では、学生による授業改善アンケートが春期・秋期スクーリングのみ実施されているおり、その学生の指摘が講義概要通りの授業が行われているか否かの検証に役立つこともある。また、各教員が、各スクーリングで行なわれる学生との懇親会へ積極的に参加するようにし、直接、学生からの意見を聞き、それぞれの授業を検証する努力をしている。

また、2013 年度に新カリキュラムが運用されたら、全学的にその実効性を検証することになっている。文学部は、それに率先して関わっていく。

〈日本文学科〉

スクーリングについては『法政通信』にシラバスが掲載されるが、通学課程のシラバスと比較すると、内容項目に不足があることは否めず、2013 年度より通学課程のものに準じた形で、シラバスを作成することが決定した。

授業がシラバス通りに行われているかについて、特に検証作業がなされたことはないが、シラバス内容と実際の授業内容との齟齬という点で、これまで大きな問題は起こっていない。

〈史学科〉

スクーリングのシラバスは『法政通信』に掲載しており、概ね適切に作成されている。なお、通信教育改革により、通学課程のシラバスと同一の内容を通信教育課程のシラバスに掲載することも可能となる予定である。史学科においては通信教育の独自性を考慮すると、直ちに通学課程の内容を転載することは適当ではないと考えているが、今後は通学課程のシラバスの体裁も参考にしながら、通信教育によりふさわしい形態を設定しうるかどうか検討する必要があるかもしれない。

スクーリングについては、受講者が授業概要の掲載されている『法政通信』や HP を読んだ上で受講登録を行うシステムになっており、基本的に教員が事前に提示した内容と異なる授業を実施することはできない。学科として制度を設けて

各教員の授業を検証しているわけではないが、授業担当教員は必ず授業の責任教員と連絡を取り合った上で授業を実施していることから、問題が生じた際には必ず学科会議に報告し、学科内で問題を共有するほか、善後策を協議することになっている。また、歴史資料学については通信教育改革上重要な科目と位置づけており、学科会議において開講・実施状況に関する報告を受けている。

〈地理学科〉

スクーリングについては、授業概要の掲載されている『法政通信』5 月号・6 月号や通教課程のホームページで講義内容に関する情報が提供されている。その上で、受講者は受講登録を行うシステムになっている。現在のところ、授業内容を検証するシステムは構築されていないが、基本的に教員が事前に提示した内容と異なる授業を実施することはない。ただし、一部の添削科目については、担当者や教科書、講義内容の見直しを通じて、適切な授業内容となっているかの検証が行われている。なお、一部の科目に関しては、従来使用した教科書に代わって、新規の教科書の執筆および発行を予定している。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

通信教育課程の成績評価の方針は、基本的に通学課程と同じである。ただし、通信科目の授業評価であるリポート課題や単位修得試験は、年に複数回受講することが可能であり、一定のレベルに達していない学生には、何度でも再受講・再受験を促すことで、成績評価の厳格化に努めている。

〈日本文学科〉

テキスト学習ではリポートの添削指導と単位修得試験、スクーリングでは授業の出席状況や筆記試験等によって成績評価を行い、単位認定を適切に行っている。現状では、成績評価の方法・基準があまり明確ではなく、その点では適切といいがたい面もあるが、2013 年度よりシラバスの内容の充実化がはかられ、改善される予定である。

他大学等における既修得単位認定については、通信教育部は編入学、学士入学も多いため、基準に従い、学科会議・学部教授会による承認の手続きをとっており、適切な認定を行っている。

〈史学科〉

通信学習の場合にはリポートと試験で科目が構成されるという原則が存在し、いずれも成績基準は全学的な基準にもとづくものとして明示されている（いずれも A+から C までが合格、試験は 60 点以上が合格）。スクーリングの場合には出席が前提となるため、実習・演習科目を除いて試験成績が直接成績評価に直結する仕組みを有しており、評価は適切に行われている。卒業・進級判定の際にはこれらの成績にもとづく合格単位を集計したものを通教主任が確認し、学科会議に報告して最終的な確認を行っている。

編入学等の単位認定については専任教員による入学選考委員が入学者の提出書類を確認し、通信教育全体の基準に照らして判断している。なお、通信教育改革に伴って単位認定基準の見直しが行われることになっており、学科としてもこれに対応することを確認している。

史学科内では専門科目の既修得単位を認定する際には、提出された書類を確認し、科目内容に合致していることを確認することとしている。これは全学の単位認定の方法に則った形であると認識している。

〈地理学科〉

添削指導における評価と筆記試験による評価により、成績評価と単位認定の適切性が保証されている。

2 年次以上に編入の学生に対する既修得単位の認定は、入学の選考に当たる通教学務委員ならびに通読判定委員により通信教育全体の基準に則して精査され、その上で学科会議にて承認を得ている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

文学部通信教育課程では、学習成果の集大成として、卒業論文を必修とし、他科目単位以上に、この評価を重要視している。そのため、2013 年度より、他学部が卒業論文選択化するなか、文学部のみがその教育方針を変更していない。各学科、卒業論文提出までの過程を適宜検証している結果、優秀な論文を提出して卒業する学生も少なくない。

〈日本文学科〉

学習成果は、卒業論文の内容（口頭試問の内容も含む）・評価、提出者数によって測定している。日本文学科では、優秀な卒業論文は学科発行の学術雑誌『日本文学誌要』に掲載されることとなっている。そのことが在籍生の目標になっているため、掲載論文数も徐々に増加しており、全体的なレベルアップにもつながっている。

進級等の実績については、年度末や９月の学科会議・教授会で承認している。ただし、成績分布や試験放棄者数などの実態については把握しきれていない部分がある。

〈史学科〉

通信学習における成果の測定はレポートおよび単位修得試験によっている。スクーリングにおいては一連の授業の最終

時限に試験を行なっている。最終的な卒業要件となる卒業論文においては三次にわたる指導内容および提出された論文および口頭試問によって成果を測定している。

進級・卒業に関しては、事務による集計結果を受けて、学科内で報告を行ない、成果を確認している。通信教育の場合には必ずしも4年間での卒業を目標としない学生も多いため、レポート提出後に試験を受けるというシステムをとっており、通学課程と同等の登録制度が存在しない。学科としては「進級に関する規程」の制定効果を検証する意図から各学年の留級率を把握しており、カリキュラム改革の成果を検証するために新科目「歴史資料学」の受講状況と「卒業論文」の成績との相関関係を追跡調査して、成果を共有している。

〈地理学科〉

学習成果の測定は、卒業論文の提出者数およびその評価に基づいて判断している。なお、卒業論文の審査は複数の教員の合議で行っている。

事務当局からの報告を基に学科内で意見交換を行っている。また、特に卒業論文の提出状況については、事務当局からの報告だけでなく、各担当教員を中心にして学科内で情報を共有するように努めている。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

卒業論文が必修になっており、学生は所要単位をすべて修得した上で卒業論文審査（口頭試問）に合格しなければならない。卒業判定は学科会議の議を経て最終的には教授会で行っており、卒業論文8単位を含めた卒業所要要件を全て満たしていない限り卒業は認定されない。よって、卒業認定は厳密かつ適切に行われている。

卒業者・退学者については、事務による集計を受けて、学科として把握に努め、教授会に報告している。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

通信教育課程は、基本的に通学課程と同等のカリキュラムであるため、教員組織も通学課程と同じである。通学課程日本文学科・史学科・地理学科の記述参照（日本文学科では、2013年度より通学課程にないコース（芸能文化コース）を立ち上げるが、それは在籍教員の研究分野と通信教育という学習形態を考慮した結果である）。

〈日本文学科〉

学位授与の実現およびカリキュラムの運用を踏まえて、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての先鋭で多様な研究を可能にする、自立的な研究者・専門家からなる教員組織を編制することとしている。

組織的な教育を実施する上で、毎年度、学科会議上で教科担当者、添削担当者、試験担当者、スクーリング担当者（以上は学部教授会の承認をもって決定される）、通読判定委員、卒論一般指導教員等を決め、教員それぞれの役割分担、責任の所在の確認を行っている。

〈史学科〉

史学科では学科の理念・目的を実現するために日本史・東洋史・西洋史の三分野にわたる専任教員の組織を編成するものであり、教員像および教員組織の編成方針はきわめて明快であると考えている。ただし、通信教育専任の教員は配置されていない。大学評価室からは教員組織に関する指摘が毎年のようになされている。学科としても通信教育担当専任教員の採用については、機会があるごとに要望してきた。昨年度は理事会より通教改革に伴う増員の提示がなされたが、文学部全体では、これが通教を担当する学部間に公平を欠く内容であったこと、今後の通教の財政的見通しに大きな問題が存在することなどから、再検討を行うべきであると主張してきたところでもある。しかしながら、こうした声が大学当局に十分に届いているとは言えない状況が続いている。

なお、史学科では通信教育担当の主任を学科内に置き、通信教育関係の連絡調整、改革、学務委員会対応などを行なっている。通信教育に関わる諸事項については学科に報告し審議検討する体制を整えており、入学選考等、必要に応じて他の教員の協力を得ている。史学科は教員全員が通信教育に関わる体制を敷いており、全員の協力と学科の責任のもとで組織的な運営を行なっている。ただし、上述したように、史学科としては、通信教育を十分な責任を持って運営するためには通信教育のための専任教員が必要であると考えている。

〈地理学科〉

通学課程と同様に、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に則った学生を育てることができることを基礎として、確固たる信念と情熱を持って教育に取り組み、研究への飽くなき探究心を持ち続け、学生への規範となる高い人間性と指導力を持った人物が教員として求められる。その上で、学会活動や社会貢献にも積極的に取り組み、内外の教育者・研究者との連携を構築できる教員、学科・学部運営や入試業務等の大学全体に関わる校務にも積極的に携わる教員が求められる。以上は学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像であり、各種方針として教員間で共有され、また新規の教員募集の際も明示されている。

添削科目に関しては、専門性の高い教員が教科担当者となっており、レポート課題や試験の設題、添削については学科

の専任教員あるいは兼任教員・兼担教員とで分担して行う場合もある。また、スクーリング科目については、特定の教員に負担が掛からないように、分担して担当している。さらに、学内の校務遂行にあたっても、各教員が責任を分担して行うことで、特定の教員に過度な負担が掛かることを回避し、円滑な教育活動が実施できるよう配慮している。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

毎年、通信学習科目、スクーリング科目ともに担当者は学科会議での審議、承認を受けたものが学務委員会に提出され、審議の後、教授会での承認を得ている。特に通信学習科目については専任教員が科目責任者としてあたり、教育目的やカリキュラムに則した教員組織を整備している。ただし、通学課程の教員が、通信教育課程の教育にもあたっているため、過重な負担を強いられているのが現状である。この点については、昨年度、文学部から法人側へ意見文を提出したが、改善には至っていない。

〈日本文学科〉

2012 年度までのカリキュラムは、文学・言語の科目を中心にしたものとなっている。専任教員の配分は文学 13 名、言語 2 名で若干の偏りがあるが、高い専門性を有する兼任教員が担当することにより、適切な体制で教育にあたっている。なお、2013 年度より、文学・言語・芸能文化の 3 コース制の新カリキュラムに変更となるが、カリキュラムにふさわしい教員組織を考慮した上での改革である。

〈史学科〉

通学課程・通信課程を包摂する史学科としては、日本史・東洋史・西洋史の三分野をカバーする専任教員の配置を実現しており、各分野のカリキュラムを担うに足る教員組織を備えている。日本史における全時代分野、すなわち考古学・古代史・中世史・近世史・近現代史を担当する専任教員を配置し、また東洋史・西洋史においても前近代史・近現代史の両分野を担当する専任教員を配置している。さらに多彩な授業科目を担当する兼任・兼担各教員を配置している。ただし、これは通学課程を担当する専任教員組織が運営しているものである。学科では、少なくとも通信教育の独自性に配慮しながら学科教育を中心的に進め、他の専任教員と通信教育との架け橋となる教員が必要であると認識している。こうした理由から学科としては通信教育を専門に担当する責任ある専任教員の配置を希望しているものの、学部および大学当局の方針はこれとは異なっており、大学評価室からの指摘事項を充足する見通しは立っていない。

〈地理学科〉

自然地理学分野においては、気候学・地形学・水文学、人文地理学分野においては、文化地理・歴史地理・社会経済地理・都市地理を担当する専任教員を分野の偏りなく配置している。この構成は通学課程と同じであり、同課程と同様の指導体制を整えている。さらに、多様な授業科目を担当する兼任・兼担教員を配置しており、学科のカリキュラムに則った教員組織は既に整備されている。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

通学課程と同様に、学科会議で現状分析を継続的に行ない、文学部質保証委員会とも連携し、内部質保証を推進している。また重要な問題が発生した場合は、各学科通信教育課程主任が文学部教学改革委員会に出席することになっている。通学課程の文学部・日本文学科・史学科・地理学科の記述参照。

〈日本文学科〉

通信教育学科主任を中心とした学科会議を開くことで整備している。質保証に関する問題の検討を行い、適宜、数名の委員を選出して、文学部教授会、通信教育部学務委員会と連携しつつ、改善にあたっている。

〈史学科〉

史学科教員全員で構成される学科会議が学科内の質保証システムとして、また、文学部教授会および文学部質保証委員会が学部の質保証システムとして機能している。

〈地理学科〉

通信教育部学則に定められた大学評価の制度下において、地理学科会議は、文学部教授会・通教学務委員会、さらに大学評価室と連携して、内部質保証システムの１つとして機能している。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

通学課程の質保証システムは通学課程と同一であり、文学部質保証委員会と緊密に連携している。通学課程の文学部・日本文学科・史学科・地理学科の記述参照。

〈日本文学科〉

月 1 度以上、通信教育部学科会議を開催し、PDCA サイクルを円滑に運営している。

会議には学科の専任教員全員が参加・議論し、情報の共有、現状の分析、問題点の改善等を行っている。また学科での審議結果等に基づき、さらに通信教育部学務委員会、学部教授会で報告・審議・承認が行われ、文学部、通信教育部関連

学部全体の問題として情報を共有し、検討を行っている。

〈史学科〉

通信教育課程を実施する上での諸課題については、学科会議において審議検討しているところである。また、文学部教授会・文学部質保証委員会・通教学務委員会とも連携して質保証活動に当たっている。

史学科の通信教育には専任教員全員が携わっているため、内部質保証活動においても通教主任を中心として全員が参加する環境下にある。

〈地理学科〉

通教学務委員会では通信教育部に属する各学部・学科の共通の議題を審議している。さらに、大学評価室と連携して自己点検評価など改善策に取り組んでいる。また、通信教育課程の中で生じる問題や課題に対して適宜地理学科会議あるいは文学部教授会で審議している。

学科の通教学務委員および学科より選出した文学部質保証委員を通じて、学科内で質保証活動の情報がもたらされ、意見交換を行っている。また、2011 年 7 月・8 月に、地理学科では独自に夏期スクーリング参加者に対して、添削科目およびスクーリング科目の授業内容や卒論に関するアンケート調査を実施し、学科教員全員でその結果について審議した。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

〈日本文学科〉

2013 年度に、3 コース制の新カリキュラム・各種制度が滞りなく移行・運用できるよう、準備に万全を期すことが、2012 年度の重点目標である。教員の体制を整えるほか、在籍生の混乱を招かないよう、情報の周知徹底をはかるべく、通信教育部事務と連携をとりつつ、説明会の実施・『日本文学科のしおり』の改訂作業等を行う。

〈史学科〉

2013 年度より新カリキュラムによる通信教育改革を実施する予定であり、最終的な準備を完了させる必要がある。年度目標として「現在進めているカリキュラム改革を 2013 年度から実施するための最終的な準備を行う。」ことを挙げ、新カリキュラム確定のために学則の改正を行うことを達成指標とした。新カリキュラムにスムースに移行できるよう、学部教授会、日本文学科、地理学科、通信教育学務委員会等とさらに連携を深めて対応することとしたい。

〈地理学科〉

「2　教育方法」の項目で示した学習指導の向上を図るために、スクーリング時に学習指導全般に関するアンケート調査を実施し、学生のニーズおよび課題を把握し、今後の教育・指導のさらなる向上に役立てる。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

文学部日本文学科通信教育課程

評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員増員を含めた教員組織の見直しを検討する。
年度目標		2012 年度より、文学・言語・芸能文化の 3 コース制をとるため、教員増員を視野にいれつつ、新カリキュラムにふさわしい指導体制を整える。
達成指標		学務委員会における通信教育部改革の議論を踏まえ、任期付き専任講師の増員を提案し、人選する。
中間報告		現在、教員増員問題は、通信教育部学務委員会で議論が継続中である。その議論を踏まえて、学科の方針を決定したい。
年度末報告	自己評価	B
	理由	通信教育部学務委員会の議論が長期化したため、専任教員の人選までは至らなかったが、学部とも連携し、教員増員についてさらに検討する。
	改善策	教員増員については、大学理事会に対して意見文を提出している。その回答を鑑みて、新任の増員を具体化する。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		改訂した学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の公開と周知に努める。
年度目標		昨年度同様に、入学者及び入学希望者に対して、左記の二つのポリシーの周知を図る。
達成指標		入学パンフレット及び日本文学科公式 WEB サイトにディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシーを掲載する。可能であれば、通信教育部 WEB サイトにも掲載する。
中間報告		日本文学科の WEB サイトへの掲載は完了した。http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=571

		入学パンフレット及び通信教育部 WEB サイトへの掲載は、今後相談する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	日本文学科と通信教育部の WEB サイトにディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを掲載した。
	改善策	掲載されているポリシーについては、いっそうの周知を図る。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		通学課程と同等の水準の教育を施すことを目指したカリキュラム改革を実現する。
年度目標		昨年度素案を固めた新カリキュラムを具体化する。
達成指標		新設科目の内容・担当教員を決定する。
中間報告		新設科目については決定した。ただし、通信教育部全体の改革が、一年先送りとなったため、担当教員については来年度初めをめどに決定することを目指す。
年度末報告	自己評価	A
	理由	通信教育部改革の遅れで、運用は 2013 年度からとなったが、通学課程とほぼ同内容のカリキュラムは完成した。
	改善策	事務部と協議し、2013 年度からの準備を進めているので、継続する。
評価基準		教育方法
中期目標		日本文学科独自の在宅学習の手引きを見直す。また、高齢者や地方在住者の利便を考慮した授業科目を拡充する。
年度目標		「日本文学科のしおり」の改善点を明確化し、在宅学習のための補助教材の素案を作成する。
達成指標		改訂をおこなった「日本文学科のしおり」を発行する。
中間報告		当初は来年度からはじまる 3 コース制に合わせた改訂をする予定であったが、通教育部全体の改革が遅れたため、今年度発行が難しくなった（再来年度、再々改訂をすることになってしまい、学生の混乱を招くため)。今年度は、新設予定の芸能文化コースの一部の原稿を作成することとしたい。
年度末報告	自己評価	B
	理由	中間報告にも記したように、通信教育部全体の改革が遅れたため、新カリキュラムの運用も一年先延ばしとなった。そのため、「日本文学科のしおり」の改訂も芸能文化コースの素案作成までとなっている。
	改善策	新カリキュラム・3 コース制に合わせた「日本文学科のしおり」を完成する。
評価基準		教育方法
中期目標		日本文学科独自の在宅学習の手引きを見直す。また、高齢者や地方在住者の利便を考慮した授業科目を拡充する。
年度目標		例年通り、メディア授業の拡充をはかる。
達成指標		新しくメディア授業を 1 科目以上開講する。
中間報告		メディア授業の担当者を決定し、撮影準備を進めている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	新しくメディア授業を 2 コマ撮影を行なった。
	改善策	毎年、１科目以上のメディア授業作成を進める。
評価基準		成果
中期目標		学位授与の基準に則した卒業論文指導の充実を図る。
年度目標		卒業論文一次指導の内容と配布資料について、具体的な提案をおこなう。
達成指標		卒業論文一次指導の配布資料の改定案を作成する。
中間報告		卒業論文一次指導の配布資料の作成案を学科会議議題にかけた。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学科会議において、一次指導の配布物を 3 コースごとに作成することを確認した。
	改善策	今後はより良い一次指導用紙について検討する。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		通信課程により適した選考方法と選考基準を確定する。
年度目標		大学入学志願者にふさわしい志望理由書作成を促すため、課題設定を改変する。
達成指標		志望理由書のための課題図書を選定し、リストを作成する。また、この新しい選考方法を２０１２年度より運用する。

中間報告		志望理由書のための課題図書リストの原案を作成した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	志望理由書のための課題図書リストを完成した。
	改善策	課題図書導入による志願者の動向などを慎重吟味する。
評価基準		内部質保証
中期目標		学科教員全員が通信教育部における問題点を共有し、改善にあたる。
年度目標		現在、不定期であった学科内の通信教育部連絡会を通例化する。
達成指標		月に 1 回以上、学科内通信教育部連絡会を開催する。
中間報告		本年度 7 月より、月 1 回の学科内通信教育部連絡会を開催している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	月 1 回以上の学科内通信教育部連絡会を開催した。
	改善策	連絡会を継続し、各教員が通信教育部の状況を把握できる状態を保つ。

文学部史学科通信教育課程

評価基準		理念・目的
中期目標		史学科の理念・目的の一層の周知に努める。
年度目標		入学案内や通信教育部 HP 内に史学科の理念・目的を掲載するよう働きかける。
達成指標		史学科の理念・目的を入学案内や HP で公表するよう通信教育部事務に依頼する。
中間報告		目標未達成。11 月中を目処に依頼する予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	目標を達成した。10 月開催の第 8 回通信教育学務委員会後に事務に理念・目的、教育目標の掲載を依頼したところ、同月開催の第 9 回委員会において各学部・学科の教育目標を HP に掲載する旨事務提案され、11 月開催の第 11 回委員会において承認した。 （http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/shigaku/index.html） なお、史学科の理念・目的については大学 HP の更新にあわせて 12 月に掲載されている。 （http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/rinen/gakubu.html）
	改善策	特になし。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		使命・目的を達成するため、史学科の通信教育全体を責任をもって運営する組織的な方法として任期付きでもよいので専任教員の採用を検討してもらうよう交渉する。
年度目標		学科の改革方針を実現すべく、任期付専任教員人事に着手する。
達成指標		任期付専任教員を採用する。
中間報告		目標未達成。通教改革年度が 2013 年度に先送りされたこと、改革に伴う業務負担増に関する問題があることなどから、さらに検討の必要が生じている。
年度末報告	自己評価	B
	理由	目標未達成。通教専念教員としての新規採用は行えないこととなり、改革の実施が 2013 年度に先送りされた。改革においては通信教育学生の 2000 名増加を達成することとの目標が出され（のちに「5 年後に 8000 名の在籍が必達目標」とされた）、それを達成する目処が立たないままの教員採用が危険かつ困難であるとの認識が学部内で生じており、改革の効果を慎重に見極める必要があると考えている。
	改善策	通教改革の進展を見据えながら、今後とも教員採用の必要性を議論していくこととしたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		専任教員の周知と公開に努める。
年度目標		通信教育部 HP において卒業論文を担当する専任教員の分野・研究課題などを掲載するよう働きかける。
達成指標		該当教員の分野・研究課題などを HP で公表するよう通信教育部事務に依頼する。
中間報告		目標未達成。既に教員情報の HP での公開については学科で承認している。11 月中に公表を依頼する予定である。
年度末	自己評価	A

報告	理由	目標を達成した。10 月開催の第 8 回通信教育学務委員会後に事務に掲載を依頼したところ、同月開催の第 9 回委員会において各学部・学科の専任教員の情報を HP に掲載する旨事務提案され、11 月開催の第 11 回委員会において承認した。史学科では卒業論文を担当する専任教員を掲載することとした。
	改善策	通信教育部による HP の更新を待っており、学科としては特になし。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を整備し、その公開に努める。
年度目標		通信教育課程におけるディプロマ・ポリシーを公表するよう働きかける。
達成指標		ディプロマ・ポリシーを公表することを学科会議において決定し、事務に公表を依頼する。
中間報告		目標未達成。ディプロマ・ポリシーを公表することを学科として決定した。11 月中を目処に公表を依頼する予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	目標を達成した。10 月開催の第 8 回通信教育学務委員会後に事務に掲載を依頼したところ、同月開催の第 9 回委員会において各学部・学科のディプロマ・ポリシーを HP に掲載する旨事務提案され、11 月開催の第 11 回委員会において承認した。
	改善策	通信教育部による HP の更新を待っており、学科としては特になし。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を整備し、その公開に努める。
年度目標		通信教育課程におけるカリキュラム・ポリシーを公表するよう働きかける。
達成指標		カリキュラム・ポリシーを公表することを学科会議において決定し、事務に公表を依頼する。
中間報告		目標未達成。カリキュラム・ポリシーを公表することを学科として決定した。11 月中を目処に公表を依頼する予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	目標を達成した。10 月開催の第 8 回通信教育学務委員会後に事務に掲載を依頼したところ、同月開催の第 9 回委員会において各学部・学科のカリキュラム・ポリシーを HP に掲載する旨事務提案され、11 月開催の第 11 回委員会において承認した。
	改善策	通信教育部による HP の更新を待っており、学科としては特になし。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		史料に基づきながら歴史学の方法論を習得するため、史料学という名称の科目を設置し、史料の復原と正確な読解を促進するための授業科目配置とする。また、文書指導とスクーリングによる授業の配置についての見直しも検討する。
年度目標		選択科目を中心とした科目名称を必要に応じて変更し、また科目の整理を行うことによって、史料にもとづいた歴史学の実践を体系的なカリキュラムの中に位置づける。
達成指標		科目名称の変更および科目の整理を行い、通学課程との間で科目上の整合化をはかる。
中間報告		目標を達成した。学科決定を通教学務委員会・文学部教授会で報告し、具体的内容が承認された。2013 年度から新たなカリキュラムを実施することになる。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告の時点で目標を達成している。
	改善策	2013 年度を目標に新カリキュラム開講の準備に務める。
評価基準		教育方法
中期目標		史料自体を正確に復原するための手法を学ぶ史料学ならびに先行研究を克服するための論証を学ぶ演習とを截然と区別し、各々の手法をより純化させて教育方法の充実をはかる。
年度目標		歴史資料学の開講効果を高めるために適正な授業規模を設定する。
達成指標		歴史資料学の適正な開講規模を設定し、夏期スクーリングから運用を開始する。
中間報告		目標を達成した。夏期スクーリングから歴史資料学の受講者定員を 35 人として実施している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告の時点で目標を達成している。
	改善策	2012 年度においても適正な開講規模を維持する。

評価基準		教育方法
中期目標		学生の単位取得に関する意識を高め、学習意欲をより多くの単位の修得に結果させる。
年度目標		「進級に関する規程」の制定効果について検討を開始する。
達成指標		学科会議において学生の年間単位修得率や卒業までの年限の推移を検証し、成果を共有する。
中間報告		目標未達成。12 月までに検証活動を実施する予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	目標を達成した。今年度の進級率を検討する必要から、2 月の学科会議において卒業・進級判定とあわせて留級率の確認を行った。3 月学科会議においては、今年度卒業者の在籍年数を確認した。
	改善策	1 年次の留級者が予想以上に多いことが確認された。入学後の学習意欲を高めるための方策を引き続き検討する。あわせて 2012 年度においても進級率の確認を実施する。
評価基準		成果
中期目標		史料学の開講によって充実した歴史教育の成果を得られるよう検証と改善を行う。
年度目標		歴史資料学の履修が演習や卒業論文に及ぼす効果について検証する。
達成指標		学科会議において担当教員から報告を受けるとともに、歴史資料学の履修と演習・卒業論文を含む総合的な成績との相関関係について検討を行う。
中間報告		目標未達成。夏期スクーリングでの開講状況については個別に報告を受けており、おおむね適正な状態で授業が実施されていることを確認している。総合的な成績との相関関係については演習を履修する学生に大きな成長がみられることが報告されたが、卒業論文など年度末の成績情報も必要であり、3 月の成績判定を待って今年度の検討を行いたい。
年度末報告	自己評価	A
	理由	目標を達成した。卒業者と歴史資料学受講履歴との関連を調査し、卒業論文の評価 A+であった学生の過半数が歴史資料学受講者であることを確認した。同科目受講者が歴史学研究の基礎的スキルを身につけ、演習における成長を経て、高い目標達成意識のもとで卒業論文に取り組んだことが裏付けられた。
	改善策	2012 年度においても検証を続ける。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を整備し、その公開に努める。
年度目標		通信教育課程におけるアドミッション・ポリシーを公表するよう働きかける。
達成指標		アドミッション・ポリシーを公表することを学科会議において決定し、事務に公表を依頼する。
中間報告		目標未達成。アドミッション・ポリシーを公表することを学科として決定した。11 月中を目処に公表を依頼する予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	目標を達成した。10 月開催の第 8 回通信教育学務委員会後に事務に掲載を依頼したところ、同月開催の第 9 回委員会において各学部・学科のアドミッション・ポリシーを HP に掲載する旨事務提案され、11 月開催の第 11 回委員会において承認した。
	改善策	通信教育部による HP の更新を待っており、学科としては特になし。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		入学出願時に志望理由書や歴史学に関する書物の読書感想文を書かせ、教育目標に応じた課題意識を持って入学するような方策を講じてから日が浅いので、いま少し、この成果を見守っていくことにする。
年度目標		現在の入学者選抜の状況の共有に努め、効果や問題に関する検討を行う。
達成指標		志望理由書と読書感想文の審査結果と選考状況を各回の担当者が史学科会議で報告し、情報と問題を共有するとともに、改善策を検討する。
中間報告		目標未達成。春季入学者については史学科会議で報告がなされ、情報と問題を共有した。秋季入学は 10 月からであるため、まだ実施されていない。なお、出願制度については通教事務部から読書感想文の廃止を含む提案が出されており、通教関連学部・学科全体での制度変更が生じる可能性がある。
年度末報告	自己評価	A
	理由	目標を達成した。学科会議において秋季入学選考の報告がなされ、情報と問題を共有した。なお、通信教育部から提案された出願制度の変更案を学科で審議した結果、次年度からは作文を志望理由書に絞って提出させることとした。

	改善策	志望理由書をもとにした選考の効果について検証を続ける。
評価基準		内部質保証
中期目標		学科教員間で通信教育に関する問題意識をさらに共有することができるよう努める。
年度目標		学科会議における通信教育関係の議事を定例化し、通信教育に関係する問題の共有を促進する。
達成指標		定例学科会議において通信教育関係の議事を必ず取り扱う。
中間報告		目標を達成しつつある。4 月から 9 月までの定例学科会議では必ず通信教育関連の議事を扱っている。
年度末報告	自己評価	A
	理由	目標を達成した。年度を通じて毎回の定例学科会議において通信教育関連の議事を扱った。
	改善策	2012 年度も毎回の定例学科会議で通信教育関連の議事を取り扱う。

文学部地理学科通信教育課程

評価基準		理念・目的
中期目標		地理学科の理念・目的の一層の周知に努める。
年度目標		入学案内や通信教育部 HP 内で地理学科の理念・目的をどのように掲載すべきか検討する。
達成指標		学科会議で、掲載方法を決定する。
中間報告		通信教育部 HP 内の、文学部地理学科トップページに理念・目的を掲載することを決定した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学科会議および通教学務委員会会議において、理念・目的の掲載方法・内容を決定した。
	改善策	早急に掲載するよう、事務当局にうながす。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		現在の専任教員の教育・研究活動について周知と公開に努める。
年度目標		入学案内や通信教育部 HP 内で地理学科専任教員の分野･研究課題などをどのように掲載するか検討する。
達成指標		学科会議で、掲載方法を決定する。
中間報告		通信教育部 HP などにおいて、地理学科専任教員の研究分野・研究課題などを公開することを検討中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学科会議、学務委員会会議において、学科専任教員の研究分野・研究課題を HP に掲載することが決定された。
	改善策	教員の研究分野・研究課題に関して、掲載内容の範囲を具体的に検討する。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		理念・目的を達成するため、新規採用予定の任期付き教員を含めて、地理学の全専任教員が、通信教育課程全体を運営していく方法を再検討する。
年度目標		任期付き教員の採用を行うにあたって、その専門分野を検討する。 それは通信教育全体の変革に関連するため、通信教育改革検討委員会の中間答申をふまえ、日本文学科、史学科とも連携しながら、文学部執行部と検討する。
達成指標		任期付き教員の採用を行う。
中間報告		任期付き教員採用に向けて、文学部関連学科（日本文学科、史学科)、さらに文学部執行部と問題点を検討した。
年度末報告	自己評価	B
	理由	任期付き教員の採用は今年度見送られた。学部教授会での議論を経て、理事折衝を行い、通教学務委員会会議においてこの増員枠に対する問題提起など行ったが、最終的な結論に至っていない。学科内では、採用凍結が解除されることを見越して、採用に向けた公募内容、担当科目について議論を継続して行った。
	改善策	採用凍結解除後は、速やかな人事採用手続きに入る。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を整備し、その公開に努める。
年度目標		通信教育課程におけるディプロマ・ポリシーを公開する。

達成指標		ディプロマ・ポリシーを公開する。
中間報告		整備したディプロマ・ポリシーを、『地理学科のしおり』、HP に公開した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学科会議および通教学務委員会会議において、整備したディプロマ・ポリシーを公開することが決定され、年度内に公開予定である。
	改善策	早急に掲載するよう、事務当局にうながす。
評価基準		教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標		教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を整備し、その公開に努める。
年度目標		通信教育課程におけるカリキュラム・ポリシーを公開する。
達成指標		カリキュラム・ポリシーを公開する。
中間報告		整備したカリキュラム・ポリシーを HP に公開予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学科会議および通教学務委員会会議において、カリキュラム・ポリシーを公開することが決定され、年度内に公開予定である。
	改善策	早急に掲載するよう、事務当局にうながす。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		カリキュラム改革を進める。
年度目標		選択科目の見直しを行う。
達成指標		現代のニーズに対応した科目を検討する。
中間報告		2013 年度実施に向けてカリキュラム内容を検討した。地図学および地図学演習の選択科目化、人文地理学概論、地理学概論の各二分割、そのうち各（1）の必修科目化等が決定された。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2013 年度に地図学の選択科目化、人文地理学概論、地理学概論の各二分割、そのうち各（1）の必修科目化を決定した。資格（測量士補）取得を学習の第一目的に掲げる学生と、生涯型学習を目指す学生とのニーズの分極化が明確になっていることに対応した措置である。
	改善策	学生のニーズの多様化を考慮したカリキュラム改革が、どこまで可能か、今後とも検討していく必要がある。
評価基準		教育方法
中期目標		メディア授業の拡充を図る。
年度目標		メディア授業実施の可能性を探る。
達成指標		メディア授業数を拡充する。
中間報告		メディア科目数を増やすよう検討中である。
年度末報告	自己評価	C
	理由	メディア授業科目数の増加を検討したが、少なくとも 2012 年度においては実現できなかった。
	改善策	メディア授業実施可能な科目を具体的に検討する。
評価基準		成果
中期目標		卒業論文指導を多角的に行い、優秀卒業論文を増大させる。
年度目標		卒業論文の第 3 次指導を行う。
達成指標		卒業論文の第 3 次指導を行う。
中間報告		2012 年度から卒業論文の第 3 次指導を行うことが決定された。2011 年度は暫定的に、希望者にのみ第 3 次指導を実施することになった。
年度末報告	自己評価	B
	理由	2011 年度、希望者にのみ卒業論文の第 3 次指導を実施した。しかしながらその成果が十分に発揮されたとは即断できない。今年度は任意の指導であったため、卒論提出予定者に十分な周知徹底が出来なかったこともまた、効果を有効にすることが出来なかった要因の一つであろう。しかし提出される予定の卒論の内容を、事前に把握できたことは指導教員にとって意義あるものであった。
	改善策	卒業論文の進捗状況を把握する上では、第 3 次指導は有効だと思われるが、より質の高い卒論へ導く手立てを今後、具体的に検討する必要がある。

評価基準		学生の受け入れ
中期目標		学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を整備し、その公開に努める。
年度目標		通信教育課程におけるアドミッション・ポリシーを公開する。
達成指標		アドミッション・ポリシーを公開する。
中間報告		通信教育課程のアドミッション・ポリシーを通信教育部 HP に公開する予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	学科会議および通教学務委員会会議において、アドミッション・ポリシーを公開することが決定され、年度内に公開する予定である。
	改善策	アドミッション・ポリシーの内容を随時見直していく。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		入学出願方法の改革案を検討する。
年度目標		現在の「志望理由書」、「地理学に関する読書感想文」を用いた学生受け入れの方法の効果を検討する。
達成指標		学生に対して入学出願方法についてのアンケート調査を行う。
中間報告		2011 年度夏期スクーリング受講者に対してアンケート調査を実施した。 現行の「志望理由書」「地理学に関する読書感想文」による入学選考方式は当面堅持する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2011 年度夏期スクーリング受講者に対してアンケート調査を実施したが、現行の「志望理由書」「地理学に関する読書感想文」の記載については、負担と考えている学生は見いだせなかった。
	改善策	スクーリング受講者は、通教課程学生の中でも勉学意欲においても秀で、受講も比較的容易な状況にあると思われる。したがって、アンケート内容を通教地理学科全学生の意向だとして軽々に判断することは出来ない。学生の意向を次年度においても確認しつつ、学生受け入れの際の、出願方法について再度検討を加えていく必要がある。
評価基準		内部質保証
中期目標		学科教員間で通信教育に関する問題意識を共有できるよう努める。
年度目標		学科会議における通信教育関係の議事を定例化し、通信教育に関係する問題の共有を促進する。
達成指標		定例学科会議において通信教育関係の議事を必ず取り扱う。
中間報告		－
年度末報告	自己評価	A
	理由	定例の学科会議について、通信教育関係の議事を通常取り扱った。
	改善策	通信教育関係の議事を学科会議において取り扱うことを、今後とも継続していく。

Ⅴ　中期目標・年度目標

文学部日本文学科通信教育課程

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教員・教員組織	教員増員を含めた教員組織の見直しを検討する。	2013 年度から始まる文学・言語・芸能文化 3 コース制にむけ、新カリキュラムにふさわしい指導体制を整える。	大学へ提出した意見書に対する回答、学部での議論を踏まえ、新任教員の増員を具体化する。
2	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	改訂した学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の公開と周知に努める。	入学希望者・在学生に対して、左記二つのポリシーの周知を図る。	入学パンフレットに二つのポリシーを掲載する。在学生向け新カリキュラム説明会で周知する。
3	教育課程・教育内容	通学課程と同等の水準の教育を施すことを目指したカリキュラム改革を実現する。	2013 年度からの新カリキュラム運用に向け、詳細を決定する。	新設科目の開講。
4	教育方法	日本文学科独自の在宅学習の手引きを見直す。また、高齢者や	「日本文学科のしおり」の改善点を確認する。学生が受講しやすい	3 コース制にあわせ「日本文学科のしおり」を作成する。メ

		地方在住者の利便を考慮した授業科目を拡充する。	スクーリングの拡充をはかる。	ディアスクを 1 科目以上新規開講する他、週末スク等について今後の拡充計画をたてる。
5	成果	学位授与の基準に則した卒業論文指導の充実を図る。	2013 年度からの 3 コース制開始にあわせ、卒業論文一般指導および一次指導の見直しを行う。	一般指導で､3 コース制について在学生に周知徹底する。3 コース制用の一次指導用紙を作成する。
6	学生の受け入れ	通信課程により適した選考方法と選考基準を確定する。	アドミッション・ポリシーに基づき、選考方法・基準の見直しを行う。	昨年度完成した課題図書リストとあわせた形で、2013 年度から用いる志望理由書を作成する。

文学部史学科通信教育課程

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	理念・目的	史学科の理念・目的の一層の周知に努める。	大学ホームページで公開されている理念・目的の内容について学科内で検証する。	学科の理念・目的の公開状況に関する検討の実施。
2	教員・教員組織	通信教育改革の進展に必要な専任教員の採用を目指す。	通信教育に関わる専任教員の必要性について、文学部内で議論を深める。	文学部内における通教関連学科間の意見交換ならびに具体的対応に関する協議の実施。
3	教員・教員組織	専任教員の周知と公開に努める。	卒業論文担当教員をホームページで公開する。	ホームページ更新の実現。
4	教育課程・教育内容	史料に基づきながら歴史学の方法論を習得するため、史料学という名称の科目を設置し、史料の復原と正確な読解を促進するための授業科目配置とする。また、文書指導とスクーリングによる授業の配置についての見直しをはかる。	現在進めているカリキュラム改革を 2013 年度から実施するための最終的な準備を行う。	新カリキュラムの確定と学則改正の実施。
5	教育方法	史料自体を正確に復原するための手法を学ぶ歴史資料学ならびに先行研究を克服するための論証を学ぶ演習とを截然と区別し、各々の手法をより純化させて教育方法の充実をはかる。	歴史資料学の開講効果を高めるために適正な授業規模を維持し、授業の充実をはかる。	歴史資料学の開講定員(35 名)を定めた上での実施、ならびに科目責任者による開講状況の報告と将来像に関する審議の実施。
6	教育方法	学生の単位取得に関する意識を高め、学習意欲がより多くの単位に結実するよう努める。	留級率の確認を続けるとともに、入学後の学習意欲を高める方策の検討を開始する。	2012 年度の留級率に関する報告と改善策についての審議の実施。
7	成果	歴史資料学の開講によって充実した歴史教育の成果を得られるよう検証と改善を行うとともに、教育目標の達成度をはかりうる方法を検討する。	歴史資料学の履修が演習や卒業論文に及ぼす効果について検証し、今後のありかたを検討する。学科として通信教育の特性を考慮した統一的な卒業論文審査基準を作成することについて検討を開始する。	歴史資料学履修者の卒業論文の成績についての追跡調査の実施。卒業論文審査基準の検討開始。
8	学生の受け入れ	通信教育により適した選考基準および方法を検討する。	2012 年度より変更した志望理由書のみにもとづく入学選考の効	志望理由書の審査結果と選考状況の報告。今後の選考方法

			果を検証する。	の改善に関する審議の実施。
9	内部質保証	学科教員間で通信教育に関する問題意識をさらに共有することができるよう努める。	2013 年度から始まる通信教育改革についての認識を深め、現状における問題の共有をめざす。	学科会議における通信教育関連事項および同改革関連事項に関する定例的な審議の実施。

文学部地理学科通信教育課程

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教育課程・教育内容	カリキュラム改革を進める。	カリキュラム改革に伴い、「人文地理学概論」を「同（1)」と「同（2)」に分割し、それに応じた指導内容の見直しを検討する。	指導内容の見直しの成果として、「人文地理学概論」の新たなテキストを執筆・刊行し、その実施の有無によって判断する。
2	教育方法	履修指導と学習指導の充実を図る。	スクーリング参加学生に対して学習状況の聞き取りを行い、履修指導・学習指導の方向性を検討する。	スクーリング参加学生を対象とする学習状況に関するアンケート調査の実施により判断する。
3	成果	卒業論文指導を多角的に行い、優秀卒業論文を増大させる。	よりきめ細やかな卒業論文の指導を行う。また、履修単位の少ない学生に対するケアを行う。	卒業論文の第3次指導を行う。また、履修単位の少ない学生に対して面談を実施する。それらの実施の有無により判断する。

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

文学部通信教育課程では、3 学科とも、2011 年度の大学評価委員会の評価結果を踏まえ、指摘された問題点を真摯に受け止め、それを克服しようとしている点で、高く評価できる。理念・目的の HP へのアップや文言の齟齬の解消、シラバスの充実、卒業論文の質の確保など、それぞれ通信教育課程特有の困難な問題を抱えながらも、許される環境の範囲内で十全な努力がなされているのが窺える。そもそも、通信教育の改革は、大学全体の大きな基本方針と改善努力が前提となるものであり、一学部あるいは一学科にその責を負わせるには酷な面がある。特に、史学科の指摘にあるように、専門科目と教養科目の整合性については、一学部・一学科がすべてを単独で決定できるわけではなく、市ヶ谷リベラルアーツセンターを中心とした教養教育組織との協力体制が重要であり、それは大学全体の教養教育に対する基本姿勢と密接に関わるものである。

また、史学科では学位論文審査基準の統一基準策定の困難さを認めながらも、現実的な対応として、現在の共通認識を明確化していくことに言及しており、これが将来の学位論文審査基準の策定にどう生かされるか、期待して見守りたいところである。

現状分析に対する所見

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

文学部通信教育課程では、カリキュラム・ポリシーが、学科ごとに明確に示され、それに基づく授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。(教養課程 42 単位以上、専門課程 82 単位以上、合計 124 以上)。3 学科とも通学課程との整合性あるいは差異化を強く意識した上で、カリキュラムの編成・改革を実施しようとしている。史学科は、通信教育の特性に配慮したカリキュラム編成を行うことを明言しており、2011 年度に策定されたカリキュラム・ポリシーでは、実際に、通信教育の特性に基づく科目履修の大要が示されている。また、地理学科では、2012 年度より、新たに 3 次指導を卒業論文執筆者全員に課し、よりきめの細かい指導を実施しようとしている点も、評価されるべきである。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

文学部通信教育課程では、学生層が幅広く、入学目的も多様であるため、様々な学生のニーズに応える必要があり、通学課程のカリキュラムに、通信教育独自の工夫を加えようとする姿勢は評価できる。ただ、各学科の具体的な表記を見る限り、その独自性がきわめて明示的に示されているとまでは言えず、その点においては一層の努力が望まれる。地理学科

の場合、むしろ、生涯教育という視点から、通学課程とほぼ同じカリキュラムを提供している点が強調されているが、これが一方では、通信教育独自の工夫とどう連動しているのか、説明が欲しいところである。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

文学部通信教育課程では、教育目標を達成するための授業形態として、在宅学習、スクーリング、卒業論文等を明確に定め、1 年間の履修科目登録を 40 単位に設定している。各学科とも、通信教育部公式サイト、『学習のしおり』、『設題総覧』等を通して、学生の履修・学習指導を適切に実施している。また、スクーリングにおいては、『法政通信』でシラバスが明示され、学生はあらかじめ授業の内容を知ることができるように配慮されている。在宅学習・スクーリングのいずれにおいても、各学科の指導姿勢は、従来にくらべて、ますますきめの細かなものになっており、この点においては大いに評価することができる。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

文学部通信教育課程では、『法政通信』に掲載されるシラバスの記述が、通学課程と比べて、簡略であり、統一性にも欠けることが指摘されていたが、各学科ともこの点を見直し、改善する努力に取り組み始めていることは評価できる。シラバスは、通学課程と同様なきめの細かな記述が求められると同時に、通信教育の特性に配慮したものである必要があるが、各学科とも、この点を意識した上で、シラバスの充実を図ろうとする姿勢が窺える。ただ、実際の授業がシラバスに基づいて行われているのかという検証については、各学科とも明確な指針を出すにはいたっていないように思われる。もちろん、これは「シラバスに基づく」という意味にもより、シラバスの文言を一字一句実施せよという意味ではないが、シラバスの想定範囲と実際の授業の齟齬については、ある程度の検証作業が望まれるところである。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

文学部通信教育課程では、成績評価の方針は通学課程と基本的に同じであるが、テキスト学習（リポート添削指導と単位修得試験）およびスクーリングによって、成績評価を行うという通信教育の特性を考慮して、各学科とも適切に成績評価を行っている。ただ、日本文学科の現状分析にあるように、成績評価の方法・基準があまり明確でないという側面も否定できず、この点については学科単位というよりは、文学部通信教育全体としての統一的な基準の確立が待たれるところである。また、編入学等による、他大学における既修得単位の認定については、各学科とも、通信教育全体の基準に則して、適切に行っている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

文学部通信教育課程では、各学科とも、特に卒業論文の内容・評価・提出者数等を基準に学生の学習効果の測定に努めている。また、史学科のように、「進級に関する規定」の制定効果を検証する目的で、各学年の留級率等を把握する努力をしているところもある。しかし、全般的に言って、成績分布、試験放棄（登録と受験の差）などの実績を学部・学科として把握しているとは、言いがたい側面も存在する。史学科の現状分析にあるように、必ずしも 4 年間での卒業を目標としない学生も多いため、通学課程と同等の登録制度が存在しないという通信教育特有の事情があり、それがそういう把握を困難にしていることはよく理解できる。ただ、その点を考慮したとしても、各学科とも卒業論文だけでなく、レポート添削指導やスクーリング等においても、学習成果や成績分布を把握しようとする一層の努力が望まれる。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

文学部通信教育課程では、卒業するためには、卒業単位 8 単位を含む卒業所要要件を満たす必要があり、その審査は厳密かつ適切に行われている。しかし、卒業、退学、留年等に関しては、学部・学科としてどの程度把握しているか、またその情報を教員間で具体的にどのように共有し、公表しているか、必ずしも明瞭ではないので、この点については、さらなる検討が必要であろう。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

文学部通信教育課程では、通学課程と同等のカリキュラムであるため、教員組織も通学課程と同じである。その意味で、文学部全般の、学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明らかにしているとは言える。しかし、通信教育課程には専任教員が配置されていないため、通教独自の教員像が明らかにされているかと言うと、必ずしも分明ではない。もちろん、これは大学全体の通教に対する大きな方針と密接に関わるものであり、専任教員が配置されていないことを、すべて一学部の責任として片づけることはとうていできない。通教担当の主任を学科内に置き、通信教育関係の連絡調整、改革、学務委員会対応などを行っていることは、困難な環境の中にあっても、組織的な教育を実施しようとする意識の表れとして、高く評価することができる。また、通教の組織的な運営に関する努力は、リポート添削者やスクーリング担当者の役割分担という形で、不十分ながらも示されており、その意味でも責任ある対応がなされていると言える。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

文学部通信教育課程では、基本的にはカリキュラムは通学課程と同じで、通学課程の教員が通教も担当しているという事情から、同じ文学部という視点から見れば、学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えているとは言えるだろう。しかし、通教課程担当教員には、通学課程担当教員とは異なる資質や研究領域・方法が存在することも確かであり、その意味では、そういう通教専門の専任教員の募集・採用が望まれるところである。また、教員の年齢に関しては、専任教員の場合だけ考えても、教養科目のように他学部の教員も一部の科目を担当していることもあり、通教担当教員の年齢構成を把握するのは困難なことは理解できる。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

文学部通信教育課程では、文学部質保証委員会と連携し、通信教育課程の質保証に関する問題を協議している。各学科通信教育課程主任が文学部教学改革委員会に出席し、各学科の通教関連問題を議論の俎上に載せる形式は、現状ではやむを得ない方法であると考えられる。しかし、通教独自の質保証委員会があるわけではないので、この方法には自ずと限界があり、通信教育課程の質保証に関する各種委員会が整備されているとは言いがたく、この点に関しては一層の努力が望まれる。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

文学部通信教育課程では、教員組織の未整備という問題もあり、独自の質保証委員会があるわけではないので、文学部の質保証委員会と連携して、内部質保証の機能を果たしている。日本文学科のように、定期的に通信教育部学科会議を開催し、PDCA サイクルを円滑に運営している学科もあり、おおむね質保証委員会は適切に機能していると言えるだろう。しかし、将来的には、教員組織の整備と共に、独自の質保証委員会が作られ、文学部の質保証委員会とは独立した委員会の整備がはかられるべきであろう。また、質保証委員会の活動に教員が参加しているのは、各学科内の会議や通教学務委員会への教員の出席により明らかであり、適切である。

その他法令等の遵守状況

特になし。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

文学部通信教育課程では、2011 年度に掲げた年度目標に関しては、各学科ともおおむね達成もしくは著しい改善を遂げており、これは通信教育課程が教員組織の未整備という不利な環境を抱えていることを考えると、大いに評価できる点である。ただ、通教独自の専任教員の配置に至らなかったのは残念であるが、これは一学部の問題というよりは、大学全体の通信教育課程に対する基本方針とも密接に関連することであり、今後、大学理事会等との真摯で継続的な協議が必要となろう。単に専任教員の採用という問題にとどまらず、通信教育課程における教員組織の抜本的改革という、より大きな目標が掲げられるべきことが望まれる。また、地理学科では、教育方法について、メディア授業実施の可能性を掲げていたが、2012 年度においては実現されておらず、将来の迅速な実施が必要だろう。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

文学部通信教育課程では、各学科とも、新カリキュラムの実施・スクーリング時のアンケート調査等に関連する事項等を年度目標として掲げており、いずれも具体的かつ適切であるという意味で評価できる。中期目標については、抽象的で曖昧な表現になりがちな点は、中期目標という性質上やむを得ない面もあるが、学科によっては、年度目標とほとんど同じ表現が用いられ、差異化がはかられていない点は、改善の余地があろう。

総評

文学部通信教育課程では、学生の在宅・スクーリング双方での、かなりきめの細かい学習支援活動を実施しており、社会人学生のメディア・スクーリングで受講可能な授業を増やすなどの配慮がなされている。また、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、およびアドミッション・ポリシーなどが成文化され、HP などで広く周知されている。これは教員組織の未整備という不利な環境を抱える組織としては、大いに評価されるべきところである。しかし、専任教員が存在せず、通学課程の教員が教育を担当していることもあり、教育水準を考慮した通学課程との明確な差異を意識した上で、カリキュラムが策定され、実施されているとは必ずしも言えない。これは教員組織の抜本的な改革を含む問題として、大学全体で議論されるべき事柄でもあるが、学位論文審査基準等は、せめて学科の枠組みを超えた統一的な基準が策定・公開されるべきだろう。

経済学部経済学科（通信教育課程）

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

2013 年度からの通信教育部改革により、通信教育課程のカリキュラムを通学課程に準じて見直し、より魅力ある内容とすることとした。併せて、多くの社会人学生の学習環境に配慮し、卒業に必要なスクーリング単位を、自宅での学習を中心に修得可能となるメディア授業をさらに充実させる予定である。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置しているが、これをさらに進めるために、2010 年度の「通信教育改革検討委員会」答申をもとに、2013 年度から大幅なカリキュラム改革を実施する予定である。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていますか。

通信教育課程は、通信学習およびスクーリングの 2 つの形態で授業を実施しているが、特にスクーリングは、昼間 6 日間の夏・冬期スクーリング、夜間 15 週の春・秋期スクーリング、週末 3 日間の週末スクーリング、全国主要都市での 3 日間の地方スクーリング、これにインターネットを利用したメディアスクーリングとその形態は多様である。さらに 2013 年度からの改革では、GW に 3 日間のスクーリングを新たに開講する予定である。これら多様なスクーリングは、さまざまなニーズを持つ多くの学生にとって、選択肢の幅を広げるのみならず、能力育成の観点からも大きなメリットとなろう。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

2010 年度から、これから学習を進める新入生や学習の進め方に悩む在学生を対象にガイダンスや学習相談会を実施している。また、卒業生に相談することが出来る Web による学習相談制度も導入し、より丁寧な学習指導を行っている。

②学生への学習指導をどのように行っていますか。

通信学習を進めるにあたり生じた疑問点に質問することが可能な「学習質疑」制度があり、直接担当教員の指導を受けることが可能となっている。2011 年度からは、夏・冬期スクーリングに加え、全国で実施している地方スクーリング時にも「通教生のつどい」を実施し、学生間のみならずこれに参加する教員・学生間での情報交換も可能となるような場の提供も行っている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスは適切に作成されていますか。

通教テキストには、予め学習指導書の内容が含まれている。また、市販本をテキストに指定する場合には、スタディガイドの作成を行っている。これを発展させるために、2013 年度から従来の講義概要、テキストガイド、学習指導書等の内容を包括したシラバスを全科目について作成する予定である。

②授業がシラバス通りに行われているかの検証を行なっていますか。

前述の通り、シラバスの整備を行うこととしており、2013 年度以降にその検証を行う予定である。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

通信科目は、設題総覧に「設題解答にあたっての解説・注意等」の項目を、スクーリング科目は講義概要に加え「予習範囲」の項目を設け、単位認定への道筋を明記している。これらをもとに個々の授業科目で成績評価が行われている。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部内基準を設けて実施していますか。

編入学者の単位認定は、2 年次および 3 年次編入、学士入学者ごとに認定範囲を定めており、併せてスクーリング単位についても一定の範囲で認定を行っている。また、在学中に放送大学で修得した単位を最大 10 単位まで本学のスクーリング単位として認定する制度もある。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。

通信科目はリポート添削に加え、単位修得試験（筆記試験）で最終的な到達点を測定しており、スクーリング科目では、

授業の最終日に実施する最終試験（筆記試験）でその成果を測っている。
②成績分布、試験放棄（登録と受験の差)、進級、などの実績を学部・学科として把握していますか。
進級に関する規程を 2007 年度に制定し、基準となる単位数を満たさない限り進級させない等の措置を採っている。なお、成績分布の実績は特に把握していないため、今後事務局に資料提供を依頼したいと考えている。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、退学について学部・学科として把握していますか。
通信教育課程は通学課程とは異なり、退学・除籍する学生が多く、卒業までに至る学生が少ない。退学・除籍者および卒業者については、教授会で審議・報告されている。また、特に退学・除籍に至る学生への対策は、前に述べた学習相談制度等の実施を通じ、通信教育課程全体で取り組みを始めている。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明かにしていますか。
通信教育課程は、通学課程の授業を行う学部が併せ行う形で運営している。従って、通信教育課程と通学課程の担当教員は同一であり、求める教員像は通学課程を前提としている。
②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。
通信教育課程の責任者として通信教育課程主任を任命し、学部長、教授会主任および副主任等の学部執行部と連携・調整を図り、教授会においても通信教育課程の授業運営について審議・報告する役割を担っている。また、各科目には教科担当者が置かれ、その責任性を明確にしている。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。
大学通信教育設置基準の附則 3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程の専任教員は配置していないが、通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っている。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①通信教育課程の質保証に関する各種委員会は整備されていますか。
通信教育課程に共通する学事事項を審議するため「通信教育学務委員会」が置かれ、委員は、通信教育課程を設置する学部からの選出者および通信教育課程の教養教育各科目群責任者から構成されている。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証委員会等は適切に活動していますか。
通信教育学務委員会は定期的に開催され、学生アンケートや各種データ分析等も踏まえ、入学選考から卒業に至るまでの各種学事事項が審議されている。
②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。
「通教主任および通教学務委員」を指名し、これらの委員が通信教育課程の現状と課題を把握し、それらを教授会にフィードバックさせるシステムが整備されている。これにより教授会構成員全員が参加する状況を作ることが可能となっている。

Ⅲ　学部(学科)の重点目標

2013 年度から開始される通信教育部改革が、適正に実施運営が可能となるよう、現在も進められている各種制度の詳細設計議論を進展させる必要がある。特に本改革の主軸でもあるメディア授業のさらなる充実に関与し、多くの社会人学生の入学者増に積極的に寄与するよう取り組みたい。

Ⅳ　2011 年度目標達成状況

評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標	単位修得方法の厳正化
年度目標	1.1 科目の年間受験回数を 2 回に制限する 2.試験範囲を事前に公表することの可否を検討する
達成指標	学務委員会/教授会の検討進展状況
中間報告	1 科目の年間受験回数は、全学で統一するため、8 回を維持することが要請された。通教改革の進展を

		みて、再度見直しを行うことを要請している。
年度末報告	自己評価	B
	理由	中間報告の通り。試験範囲の事前公表の可否については継続審議。過去問について非公表を選択できるようにすることを要請している。
	改善策	通教改革の進展をみて、年間受験回数の見直しを含めた、単位取得の厳正化を継続して議論する必要がある。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		カリキュラムのスリム化
年度目標		1.コア科目を中心としたカリキュラムとする。 2.全学部共通科目を複数設置し、負担の均一化をはかる
達成指標		学務委員会/教授会の検討進展状況
中間報告		コア科目を中心にしたカリキュラム案が 6 月 17 日の教授会で審議承認された。実際に新カリキュラムになるのは 2013 年度からのため、負担の均一化については継続審議中。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2013 年度からのカリキュラム変更に伴う経過措置や科目の読み替えが承認された。負担の均一化については、担当者のローテーションについて、来年度に継続して審議する。
	改善策	経済学部内での負担の均一化とともに、経営学部との乗り入れによるスリム化について、継続して議論していく必要がある。
評価基準		教育方法
中期目標		スクーリングの見直し
年度目標		1.メディア授業の拡大可能性を検討する
達成指標		学務委員会/教授会の検討進展状況
中間報告		新規開講科目は原則メディア授業とし、2013 年度から 2 科目ずつ開講することが決定した。具体的な科目については継続審議中。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2013 年度の「環境経済論 AB」のメディア開講に向けて 2012 年度に収録を行うことが決定した。
	改善策	2013 年度の「環境経済論 AB」のメディア開講をスタートに、2014 年度以降、新規科目を 2 科目ずつメディア開講を行っていく。
評価基準		教育方法
中期目標		リポート添削の適正化
年度目標		1.科目の年間提出回数の制限 2.Web 添削方法の検討
達成指標		学務委員会/教授会の検討進展状況
中間報告		レポート提出回数を、年 4 回から 3 回に変更することが、7 月 15 日の教授会で審議・承認された。
年度末報告	自己評価	A
	理由	中間報告の通り改革を行った。WEB 添削については継続審議。
	改善策	メディア開講とあわせて、メディア開講以外の科目でも、WEB を利用した添削などの改革が求められる。
評価基準		成果
中期目標		自立学習をサポート
年度目標		1.通教生のニーズにマッチしたカリキュラム体系の整備
達成指標		通教生のアンケート調査の実施
中間報告		新しい学生ニーズに即したカリキュラム改正が、6 月 17 日の教授会で審議承認され、2013 年から実施予定である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	カリキュラム改正に伴う経過措置や科目読み替え等が審議された。
	改善策	2013 年度のカリキュラム改正を待って、学生へのアンケート調査を実施する。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	単位修得方法の厳正化	成績評価方法および基準を明記したシラバスを作成する。	通教学務委員会／教授会の検討進展状況
2	教育課程・教育内容	カリキュラムのスリム化	2013 年度から実施されるカリキュラム改革の円滑実施に向け、細部調整を行う。	通教学務委員会／教授会の検討進展状況
3	教育方法	スクーリングの見直し	2013 年度からの通信教育部改革の実施に伴い、メディア授業を拡大するとともに、各種スクーリングの開講科目を見直し、再配置を行う。	通教学務委員会／教授会の検討進展状況
4	成果	自主学習をサポート	自主学習をサポートするための各種学習相談体制の整備を行う。	通教生アンケートの実施

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

経済学部経済学科通信教育課程は、「大学通信教育設置基準の附則 3」に拠り、通学課程の教員が通信教育課程も併せて教育を行っており、教員及び教育の質は確保されている。

又、通信学習に加えて、さまざまなスクーリングを開設している。ただし、成績分布の実績把握、授業がシラバス通りに行われているかの検証、成績評価基準が不明確な面もあり、2013 年度から実施される通信教育改革に向けて、PDCA による各種の整備をすすめることが望まれる。今後、学部との関係も含めて、内部質保証に関する取り組み方針の明確化も必要と考えられる。

現状分析に対する所見

1　教育課程・教育内容

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

経済学部経済学科通信教育課程では、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置している。

2013 年度から、2010 年度の「通信教育改革検討委員会」答申に基づき、大幅なカリキュラム改革を実施する予定である。

1.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

経済学部経済学科通信教育課程では、通信学習に加え以下の多様な形態のスクーリングを開設しており、学生の能力育成の観点からも、ふさわしい教育内容だと思われる。

昼間 6 日間の夏・冬期スクーリング
夜間 15 週の春・秋期スクーリング
週末 3 日間の週末スクーリング
全国主要都市での 3 日間の地方スクーリング
インターネットを利用したメディアスクーリング
2013 年度から GW の 3 日間のスクーリングを新設予定。

2　教育方法

2.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

経済学部経済学科通信教育課程では、新入生や学習の進め方に悩む在学生を対象にしたガイダンスや学習相談会を実施やWebを介して卒業生に相談出来る学習相談制度も導入により丁寧な学習指導を行っている。

学習指導は適切に実施されている。さらに、学習指導の強化を目的として、下記を実施している。

- 通信学習を進めるにあたり生じた疑問点に質問することが可能な「学習質疑」制度を設け、担当教員の直接的な指導を可能としている。
- 2011 年度からは、夏・冬期スクーリングに加え、全国で実施している地方スクーリング時にも「通教生のつどい」

を実施し、学生間のみならずこれに参加する教員・学生間での情報交換も可能となる場の提供も行っている。

2.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

現状では、通教テキストに学習指導書の内容を含んでいる。また、市販本をテキストに指定する場合には、スタディガイドの作成を行っている。

なお、2013 年度から従来の講義概要、テキストガイド、学習指導書等の内容を包括したシラバスを全科目について作成する予定になっている。

2.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価基準については、学部内規の形で A+、A、B 等の割合等について目安を定め、教員間で周知している。通信科目は設題総覧に「設題解答にあたっての解説・注意等」を設け、スクーリング科目は講義概要に加え「予習範囲」の項目を設けている。

既修得単位の認定を適切な学部内基準を設けて実施している。編入学者の単位認定は、2 年次および 3 年次編入、学士入学者ごとに認定範囲を定めている。また、スクーリング単位についても一定の範囲で認定を行っている。在学中に放送大学で修得した単位を最大 10 単位まで本学のスクーリング単位として認定する制度もある。

3　成果

3.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

通信科目はリポート添削に加え、単位修得試験（筆記試験）で学習成果を確認している。また、スクーリング科目では、最終試験（筆記試験）でその学習成果を確認しており、適切である。なお、進級に関する規程を2007年度に制定し、基準となる単位数を満たさない限り進級させない等の措置を採っている。

成績分布の実績は学部・学科として特に把握していないため、今後事務局に資料提供を依頼したいと考えている。

3.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

退学・除籍者および卒業者について、教授会で審議している。退学・除籍に至る学生への対策として、学習相談制度等を実施している。

4　教員・教員組織

4.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

「大学通信教育設置基準の附則3」に拠り、通学課程の教員が通信教育課程も併せて教育を行っており、求める教員像は明確化されている。

学部長、教授会主任および副主任等の学部執行部と連携・調整を図り、教授会で通信教育課程の授業運営について審議・報告する役割を担う通信教育課程の責任者として通信教育課程主任を任命し、役割分担、責任の所在を明確にしている。

各科目に教科担当者を置き、その責任を明確にしている。

4.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

「大学通信教育設置基準の附則 3」に拠り、通学課程の教員が通信教育課程も併せて教育を行っており、学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えている。

5　内部質保証

5.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

経済学部の質保証委員会が通信教育課程についても取り扱っている。また、学事事項の審議を目的として「通信教育学務委員会」を設置している。

5.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。

学部と共通の質保証委員会の一般的活動が認められる。

通信教育学務委員会を定期的に開催し、入学選考から卒業に至るまでの各種学事事項を学生アンケートや各種データ分析等に基づいて審議・評価している。その結果は教授会構成員全員により保証されている。独自の質保証委員会設置の予定はないとのことだが、今後、質保証委員会との役割分担も含め、独立した質保証委員会設置の要否の検討が望まれる。

その他法令等の遵守状況

特になし。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

2013 年度から開始される通信教育部改革に向けて準備が進められていると判断できる。今後は、各種制度の具体化を進める必要がある。

特に本改革の主軸でもあるメディア授業の充実が、多くの社会人学生の入学者増に寄与するように、社会のニーズにマッチした取り組みが求められる。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2013 年度から開始される通信教育部改革の進展をみて、年間受験回数の見直し、試験範囲の事前公表を含めた、単位取得の厳正化につき見直しが今後の課題と思われる。

教育課程・教育内容

カリキュラムのスリム化に向けた、コア科目中心のカリキュラム案策定は、予定通り進んでいる。

2013 年度からのカリキュラム変更対応も含め、負担の均一化については、今後の課題である。

教育方法

スクーリングの見直しに向けて、メディア授業拡大の推進方法は明確になっているが、今後、適用科目などの具体化と実現が必要である。

教育方法

リポート添削の適正化に向けて、科目の年間提出回数の制限は進んでいるが、WEB 添削については、メディア授業拡大も踏まえた、取り組みが今後の課題である。

成果

自立学習のサポートに向けて、カリキュラム体系の整備は進んでいる。今後、通教生のアンケート調査などを踏まえた定着化が課題である。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

2011 年度の目標が、一部、2013 年度から開始される通信教育部改革を踏まえた内容となっており、2012 年度は、2011 年度に未達成の目標を考慮した取り組みが望まれる。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

単位修得方法の厳正化に向けて、年度目標が、「成績評価方法および基準を明記したシラバスを作成する」となっているが、2011 年度の懸案となっている年間受験回数の見直し、試験範囲の事前公表を含めた、単位取得の厳正化の見直しを目標に織り込む必要があると考えられる。

教育課程・教育内容

カリキュラムのスリム化に向けて、年度目標が「2013 年度から実施されるカリキュラム改革の円滑実施に向け、細部調整を行う」となっているが、負担の均一化に向けての見直しを目標に織り込む必要があると考えられる。

教育方法

スクーリングの見直しに向けて、メディア授業の拡大は適切な目標と判断できる。

2011 年度、目標に掲げていたリポート添削の適正化に向けた、WEB 添削については、メディア授業拡大も踏まえた、検討を、本年度目標に加える必要があると考えられる。

成果

自立学習をサポートに向けた目標として、適切と判断できる。

総評

経済学部経済学科通信教育課程では、通信学習に加えて、さまざまなスクーリングを開設し、通信教育で補えない、履修指導や学習指導への取り組みを行っている。

2011 年度の目標と 2012 年度の目標に、一部、継続性の不備が見られ、2012 年度の目標については、2011 年度の目標に対する懸案事項を考慮した取り組みが必要と考えられる。

経済学部商業学科（通信教育課程）

Ⅰ　これまでの自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

2013 年度からの通信教育部改革により、通信教育課程のカリキュラムを通学課程に準じて見直し、より魅力ある内容とすることとした。併せて、多くの社会人学生の学習環境に配慮し、卒業に必要なスクーリング単位を、自宅での学習を中心に修得可能となるメディア授業をさらに充実させる予定である。

Ⅱ　現状分析

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、通学課程と同一水準の教育を施し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置しているが、これをさらに進めるために、2010 年度の「通信教育改革検討委員会」答申をもとに、2013 年度から大幅なカリキュラム改革を実施する予定である。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていますか。

通信教育課程は、通信学習およびスクーリングの 2 つの形態で授業を実施しているが、特にスクーリングは、昼間 6 日間の夏・冬期スクーリング、夜間 15 週の春・秋期スクーリング、週末 3 日間の週末スクーリング、全国主要都市での 3 日間の地方スクーリング、これにインターネットを利用したメディアスクーリングとその形態は多様である。さらに 2013 年度からの改革では、GW に 3 日間のスクーリングを新たに開講する予定である。これら多様なスクーリングは、さまざまなニーズを持つ多くの学生にとって、選択肢の幅を広げるのみならず、能力育成の観点からも大きなメリットとなろう。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

2010 年度から、これから学習を進める新入生や学習の進め方に悩む在学生を対象にガイダンスや学習相談会を実施している。また、卒業生に相談することが出来る Web による学習相談制度も導入し、より丁寧な学習指導を行っている。

②学生への学習指導をどのように行っていますか。

通信学習を進めるにあたり生じた疑問点に質問することが可能な「学習質疑」制度があり、直接担当教員の指導を受けることが可能となっている。2011 年度からは、夏・冬期スクーリングに加え、全国で実施している地方スクーリング時にも「通教生のつどい」を実施し、学生間のみならずこれに参加する教員・学生間での情報交換も可能となるような場の提供も行っている。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスは適切に作成されていますか。

通教テキストには、予め学習指導書の内容が含まれている。また、市販本をテキストに指定する場合には、スタディガイドの作成を行っている。これを発展させるために、2013 年度から従来の講義概要、テキストガイド、学習指導書等の内容を包括したシラバスを全科目について作成する予定である。

②授業がシラバス通りに行われているかの検証を行なっていますか。

前述の通り、シラバスの整備を行うこととしており、2013 年度以降にその検証を行う予定である。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

通信科目は、設題総覧に「設題解答にあたっての解説・注意等」の項目を、スクーリング科目は講義概要に加え「予習範囲」の項目を設け、単位認定への道筋を明記している。これらをもとに個々の授業科目で成績評価が行われている。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部内基準を設けて実施していますか。

編入学者の単位認定は、2 年次および 3 年次編入、学士入学者ごとに認定範囲を定めており、併せてスクーリング単位についても一定の範囲で認定を行っている。また、在学中に放送大学で修得した単位を最大 10 単位まで本学のスクーリング単位として認定する制度もある。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。

通信科目はリポート添削に加え、単位修得試験（筆記試験）で最終的な到達点を測定しており、スクーリング科目では、

授業の最終日に実施する最終試験（筆記試験）でその成果を測っている。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差)、進級、などの実績を学部・学科として把握していますか。

進級に関する規程を 2007 年度に制定し、基準となる単位数を満たさない限り進級させない等の措置を採っている。なお、成績分布の実績は特に把握していないため、今後事務局に資料提供を依頼したいと考えている。

3.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①卒業、退学について学部・学科として把握していますか。

通信教育課程は通学課程とは異なり、退学・除籍する学生が多く、卒業までに至る学生が少ない。退学・除籍者および卒業者については、教授会で審議・報告されている。また、特に退学・除籍に至る学生への対策は、前に述べた学習相談制度等の実施を通じ、通信教育課程全体で取り組みを始めている。

4 教員・教員組織

4.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像を明かにしていますか。

通信教育課程は、通学課程の授業を行う学部が併せ行う形で運営している。従って、通信教育課程と通学課程の担当教員は同一であり、求める教員像は通学課程を前提としている。

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

通信教育課程の責任者として通信教育課程主任を任命し、学部長、教授会主任および副主任等の学部執行部と連携・調整を図り、教授会においても通信教育課程の授業運営について審議・報告する役割を担っている。また、各科目には教科担当者が置かれ、その責任性を明確にしている。

4.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

大学通信教育設置基準の附則 3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程の専任教員は配置していないが、通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っている。

5 内部質保証

5.1 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

①通信教育課程の質保証に関する各種委員会は整備されていますか。

通信教育課程に共通する学事事項を審議するため「通信教育学務委員会」が置かれ、委員は、通信教育課程を設置する学部からの選出者および通信教育課程の教養教育各科目群責任者から構成されている。

5.2 内部質保証システムを適切に機能させているか。

①質保証委員会等は適切に活動していますか。

通信教育学務委員会は定期的に開催され、学生アンケートや各種データ分析等も踏まえ、入学選考から卒業に至るまでの各種学事事項が審議されている。

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

商業学科を所管する本学経営学部教授会では、「経営学部・通教主任および通教学務委員」を指名し、これらの委員が通信教育課程の現状と課題を把握し、それらを教授会にフィードバックさせるシステムが整備されている。これにより教授会構成員全員が参加する状況を作ることが可能となっている。

Ⅲ 学部(学科)の重点目標

2013 年度から開始される通信教育部改革が、適正に実施運営が可能となるよう、現在も進められている各種制度の詳細設計議論を進展させる必要がある。特に本改革の主軸でもあるメディア授業のさらなる充実に関与し、多くの社会人学生の入学者増に積極的に寄与するよう取り組みたい。

Ⅳ 2011 年度目標達成状況

評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
中期目標	単位修得方法の厳正化
年度目標	通学課程に準じたカリキュラムに見直すとともに、一定の学習時間の確保を目的に、履修単位上限等の設定を行う等の制度設計を行う。
達成指標	学務委員会/教授会の検討進展状況
中間報告	入試方法の簡素化・修了年限の延長などの改革が学務委員会で検討されている。

年度末報告	自己評価	A
	理由	入試方法の簡素化・修了年限の延長などの改革が学務委員会で検討された。入試方法については、簡素化を実施し、提出種類を志望動機に関する作文のみとした。また、合格までの審査手続きについても一部簡素化を実施した。修了年限については、所定の手続きを経れば在籍を延長できるように制度設計を行った。加えて、2013 年度から年間履修単位の上限を 49 単位までとすることも決定した。
	改善策	今後制度の運用がスムーズに行くか検証を行い、改善点があれば検討し、微調整を行う。
評価基準		教育課程・教育内容
中期目標		カリキュラムの見直し
年度目標		前記カリキュラム改革の検討結果に基づき、その円滑実施に向けて細部調整を行う。
達成指標		学務委員会/教授会/教学委員会の検討進展状況 経済学部経済学科との調整・検討の状況
中間報告		2013 年度以降のカリキュラム案を策定した。また、検討の過程で経済学部（経済学科）と調整を行う会議を２回行い、カリキュラム上のすりあわせを行った。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2013 年度以降のカリキュラム案を策定した。また、検討の過程で経済学部（経済学科）と調整を行う会議を２回行い、カリキュラム上のすりあわせを行った。2013 年度からの新カリキュラムへの経過措置と科目読み替え措置の詳細について各科目担当者との調整を開始した。この調整は 2012 年 4 月中に終了の予定である。
	改善策	新カリキュラムと旧カリキュラムの間の移行措置と読み替えについて調整を続け、2012 年度の前半までに調整を終わる。
評価基準		教育方法
中期目標		スクーリングの見直し
年度目標		カリキュラム改革の実施に伴い、メディア授業を拡大するとともに、各種スクーリングの開講科目等を見直す。
達成指標		学務委員会/教授会/教学委員会の検討進展状況
中間報告		現行のメディアスクーリングでは最終時限での対面授業を廃止することとした。また、2013 年度以降のメディア授業について教材作成のスケジュール案を作るとともに、担当予定者に対する説明会を開催した。
年度末報告	自己評価	A
	理由	スクーリングについては、2013 年度から週末スクーリングの開講科目数を増加させるとともにゴールデンウイークのスクーリングを新たに開設することとなった。地方スクーリングに関しては現在の主要８都市から主要 5 都市に変更する。メディア授業に関しては 2013 年度からの実施に向けてコンテンツの作成を進めており、2011 年度中に１科目が完成した。2012 年度中に 6 科目を作成するために担当者との調整が行われている。
	改善策	スクーリングについては夏・冬スクーリングの科目見直しを継続して行う。メディア授業に関しては 2013 年度の開講に間に合わせてコンテンツの作成を行う。
評価基準		成果
中期目標		自主学習をサポート
年度目標		通教生のニーズにマッチしたカリキュラム体系の整備
達成指標		通教生アンケート調査の実施
中間報告		アンケートについては未実施であり、現在検討中である。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2011 年度冬期スクーリング期間中に実施した「通教生のつどい」において、アンケート（意識調査）を行った。また、夏・冬・地方・週末の各スクーリングや学習ガイダンス時の通教生との懇談を通じて要望の聞き取りを実施しており、有益な情報が得られている。
	改善策	メディアスクーリングに関して学生のニーズを把握するためのアンケート調査もしくは聞き取りを実施する。

Ⅴ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	単位修得方法の厳正化	成績評価方法および基準を明記したシラバスを作成する。	通教学務委員会／教授会の検討進展状況
2	教育課程・教育内容	カリキュラムの見直し	2013 年度から実施されるカリキュラム改革の円滑実施に向け、細部調整を行う。	通教学務委員会／教授会の検討進展状況
3	教育方法	スクーリングの見直し	2013 年度からの通信教育部改革の実施に伴い、メディア授業を拡大するとともに、各種スクーリングの開講科目を見直し、再配置を行う。	通教学務委員会／教授会の検討進展状況
4	成果	自主学習をサポート	自主学習をサポートするための各種学習相談体制の整備を行う。	通教生アンケートの実施

Ⅵ　大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

2011 年度の大学評価報告書における、「商業学科の負担軽減措置（専任教員の配置、兼任講師の採用、TA の拡充など）が望まれる」との指摘には特にコメントがなかったが、新規採用教員に対しては通信教育課程をも担当するという点を確認している旨、学部長から説明があった。「単位修得試験は複数回受験可能であり、学生には、合格するまでとりあえず何度も受験するという行動が見られる点について、対応が望まれる」との指摘には特にコメントがなかったが、2013 年度より単位修得試験の合否が確認できないかぎり、次の単位修得試験を受験できないように変更された旨、学部長から説明があった。

現状分析に対する所見

1　教育課程・教育内容

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

経済学部商業学科通信教育課程では、2010 年度の「通信教育改革検討委員会」答申をもとに、2013 年度から大幅なカリキュラム改革を実施する予定である。

1.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

学部長インタヴューによって、（1）学部のカリキュラムに近づける形でカリキュラム改革を行った、（2）2013 年度にメディア授業を 7-8 コマ開講する準備を整えている、との説明があった。

2　教育方法

2.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

経済学部商業学科通信教育課程では、学生の履修指導については、2010 年度から新入生・在学生対象のガイダンスや学習相談会を実施し、Web を使った卒業生による学習相談制度を導入するなど、適切に実施している。

また、「学習質疑」制度により、直接、担当教員の指導を受けることができたり、夏・冬期スクーリング、地方スクーリング時の「通教生のつどい」で情報交換を可能にするなど、学習指導を適切に実施している。

2.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

経済学部商業学科通信教育課程では、2013 年度から、シラバスを全科目について作成する予定である。

現状では、通教テキストには学習指導書の内容が含まれている。また、市販本をテキストに指定する場合には、スタディガイドの作成を行っている。

2013 年度以降、シラバスの検証を行う予定である。

2.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

経済学部商業学科通信教育課程では、編入学者の単位認定は、2 年次編入および 3 年次編入、学士入学者のそれぞれに、認定範囲を定めている。

成績評価は、通信教育課程の基準にしたがって、行っている。成績評価基準はシラバスに明記することになっている。成績調査の仕組みはないが、途中で学生から「質問票」を受け付けている。

3　成果

3.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

経済学部商業学科通信教育課程では、通信科目はリポート添削および単位修得試験（筆記試験）で学習成果を測定している。スクーリング科目では、最終試験（筆記試験、授業の最終日に実施）で学習成果を測定している。

成績分布、試験放棄（登録と受験の差)、進級などの実績については把握していない。

2007 年度に進級に関する規程を制定した。

3.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

退学・除籍者および卒業者については、経営学部教授会で報告・審議されている。通信教育課程は、退学・除籍する学生が多く、卒業までに至る学生が少ない。

4　教員・教員組織

4.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

教員像を明らかにしている。経済学部商業学科通信教育課程は、経営学部を基礎学部としており、経営学部教授会で採用、昇格を決定している。経営学部の採用に際しては、 (1)博士の学位取得、またはそれと同程度以上の研究業績があること、(2)大学、研究機関等で教育または研究活動の経験を有すること、という基準を募集要項に明示している。

必要な役割分担、責任の所在を明確にしている。

経営学部教授会が、本教育課程の教育について審議・決定し、責任を負う。経営学部教授会が定めた通信教育課程主任が実務を担う。

4.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

経済学部商業学科通信教育課程では、カリキュラムに相応しい教員組織を備えている。

経営学部の教員が教育を担う。大学通信教育設置基準の附則 3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程の専任教員は配置していない。

5　内部質保証

5.1　内部質保証に関するシステムを整備しているか。

経済学部商業学科通信教育課程では、通信教育学務委員会が、質保証を担っており整備されている。

5.2　内部質保証システムを適切に機能させているか。

通信教育学務委員会が定期的に開催され、適切に活動している。

経営学部・通教主任および通教学務委員が経営学教授会で報告し、教授会の全員が質保証活動に参加している。通教主任（責任者）および通教学務委員（1 人）が、業務を担当している。

その他法令等の遵守状況

特になし。

2011 年度目標の達成状況に関する所見

指標が具体的に定められおり、かつ、その多くが達成されている。

特に、「教育方法」では、「メディア授業に関しては 2013 年度からの実施に向けてコンテンツの作成を進めており、2011 年度中に 1 科目が完成した」など目標を達成した。

2012 年度中期・年度目標に関する所見

中期目標・年度目標とも、妥当である。ただし、達成指標が抽象的である。

総評

経済学部商業学科通信教育課程では、2010 年度の「通信教育改革検討委員会」答申をもとに、2013 年度から大幅なカリキュラム改革を実施する予定である。シラバスについても、2013 年度から全科目について作成する予定となっている。また、近年専門学校との提携を進めている。